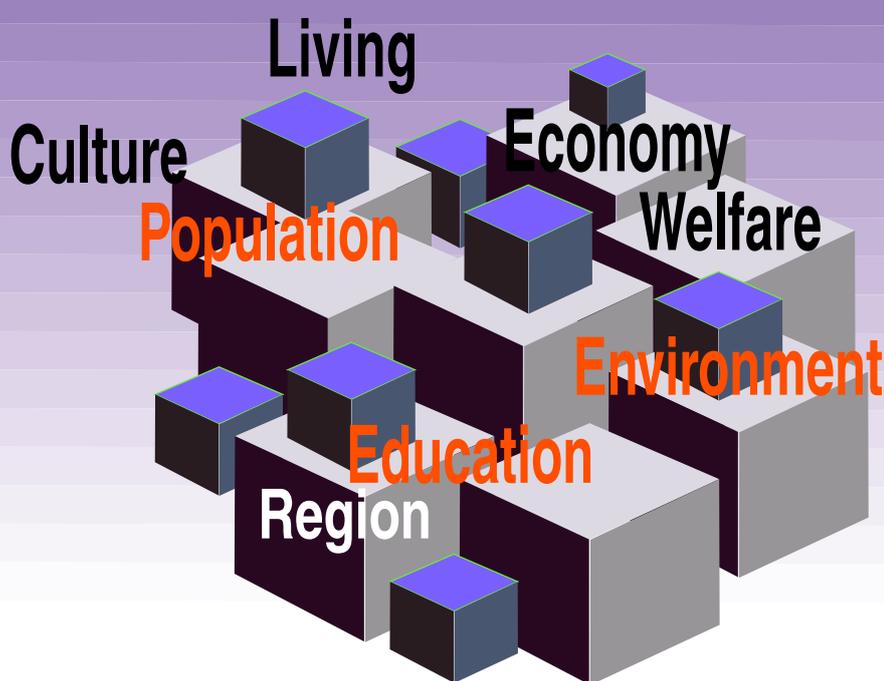


宮城県 社会経済白書

平成20年度版



- ・ 経済概況
- ・ 生産
- ・ 雇用・労働
- ・ 消費
- ・ 物価
- ・ 企業活動
- ・ 貿易
- ・ 人口
- ・ 生活環境
- ・ 教育・文化
- ・ 医療・福祉
- ・ 財政

宮城県企画部

はじめに

経済のグローバル化、少子高齢化や人口減少、地域間競争の激化等、地域経済を取り巻く環境が大きく変化し、また複雑になる中、客観的な指標としての統計に対する需要が急速に拡大しています。統計は、社会・経済の状態を客観的に計るものさしであり、こうした変化のときにこそ、各種の統計情報を利用しやすい形で整備し、提供していくことが重要です。

本書は、主に平成19年における宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等について、統計数値を用いて描いたものであり、必要に応じて時系列でのデータや全国比を用いるなど、分かりやすい解説に努めています。また、一般的にはなじみが薄いと思われる用語については解説を加え、一人でも多くの方々に御利用いただけるよう、工夫を重ねました。

最後に、本書の刊行に当たり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。今後とも、本書を県経済及び県民生活の現況認識の一助として御活用していただければ幸いです。

平成21年3月

宮城県企画部長 佐藤 廣 嗣

目 次

第1章 日本の経済	
概況	1
第2章 宮城県の経済	
第1節 経済概況	
概況	15
第2節 経済活動	
1 県民経済	
(1) 経済成長率	26
(2) 県内総生産(生産側)	26
(3) 県民所得	28
(4) 県内総生産(支出側)	30
2 市町村経済	32
第3節 産業活動	
1 農業	
(1) 農業構造	38
(2) 農業生産	40
2 林業	42
3 水産業	
(1) 漁業構造	44
(2) 漁業生産	46
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	48
(2) 事業所数・従業者数	50
(3) 製造品出荷額等	54
(4) 付加価値額	56
(5) 工場立地	58
5 建設業	
(1) 建築着工	62
(2) 新設住宅着工	64
(3) 公共工事着工	66
6 商業	68
7 金融	
(1) 金融情勢	72
(2) 信用取引	72
8 サービス業	74
9 情報通信	80
10 運輸	
(1) 貨物輸送	82
(2) 旅客輸送	84
(3) 地域交通	86

11 貿易	90
12 観光	92
第4節 産業基盤	
1 土地	
(1)土地利用の動向	96
(2)地価	98
2 事業所	
(1)事業所数	100
(2)従業者数	102
(3)地域別の動向	104
3 労働	
(1)労働市場	106
(2)雇用と賃金	110
4 企業の設立と倒産状況	
(1)企業の設立状況	114
(2)企業の倒産状況	116
5 資源・エネルギー	
(1)電力	118
(2)石油・ガス	122
(3)工業用水	124
第3章 県民生活	
第1節 県民生活の概況	
概況	130
第2節 人口	
人口	134
参考 平成17年国勢調査結果	140
第3節 消費生活	
1 家計収支	
(1)収入	146
(2)消費支出	148
2 消費者物価	150
3 小売の販売動向	152
4 乗用車の購入動向	154
5 消費生活相談等の状況	156
第4節 居住環境	
1 自然環境	
(1)気候	160
(2)自然	160
2 生活環境	
(1)住居	162
(2)上下水道	164

(3) 廃棄物・リサイクル	166
(4) 公害・不法投棄	168
3 公共の安全	
(1) 交通事故	170
(2) 犯罪・少年非行	172
(3) 災害	174
第5節 社会保障	
1 医療と年金	
(1) 医療体制	178
(2) 医療保険	180
(3) 年金	182
2 福祉	
(1) 高齢者福祉	184
(2) 障害者福祉	186
(3) 児童福祉	188
(4) 生活保護	190
第6節 教育と文化、国際交流	
1 教育	
(1) 学校教育	194
(2) 生涯学習	198
2 文化	
(1) 文化振興	200
(2) 文化財	202
3 NPO	204
4 国際交流	206
第4章 財政状況	
第1節 県財政	
1 県財政の概況	214
2 歳入決算の状況	218
3 歳出決算の状況	220
第2節 市町村財政	
1 市町村財政の概況	226
2 歳入決算の状況	228
3 歳出決算の状況	228
レポート	
県内市町村の社会増減の状況と将来人口推計について	234
長期社会経済統計表	285
景気変動と主な出来事	290
都道府県比較統計表	295

宮城県ベストワースト3	302
平成 19 年主要社会経済日誌	307
平成 19 年経済概況	312

コラム

1 GDP用語の基礎知識 ～原材料価格の上昇と総生産～	36
2 製造業分類別の派遣・下請従業者割合について	60
3 ガソリン価格の最安値は 85.6 円？	88
4 地元プロスポーツチームの経済波及効果	94
5 就業構造と総実労働時間 ～とれていますか？ワーク・ライフ・バランス～	112
6 食料品の品目別・都市別支出ランキング(家計調査) ～仙台市民の主食はカップめんにスパゲッティ！？～	158
7 宮城県が準用財政再建団体へ転落した1つの理由	222

利用される方々へ

- 統計表の符号は、次のとおりです。
 - : 該当数字なし 0 : 単位未満 ▲ : 減少
 H: 平成(年号) S : 昭和(年号)
- 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。
 (例)19/18……平成 19 年の平成 18 年に対する増減率
 また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。
 (例)19-18……平成 19 年の平成 18 年に対する差
- 内容については、平成 19 年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。また、隔年統計調査、複数年に一度しかデータが存在しないものについては、主要なデータのみを掲載しました。
- 県民経済計算や隔年統計調査等の一部で“速報値”を使用していますので、利用する際にはご注意ください。
- 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

宮城県 企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:toukeib@pref.miyagi.jp

第 1 章

日本の経済

概況（日本経済）緩やかな景気回復を続ける

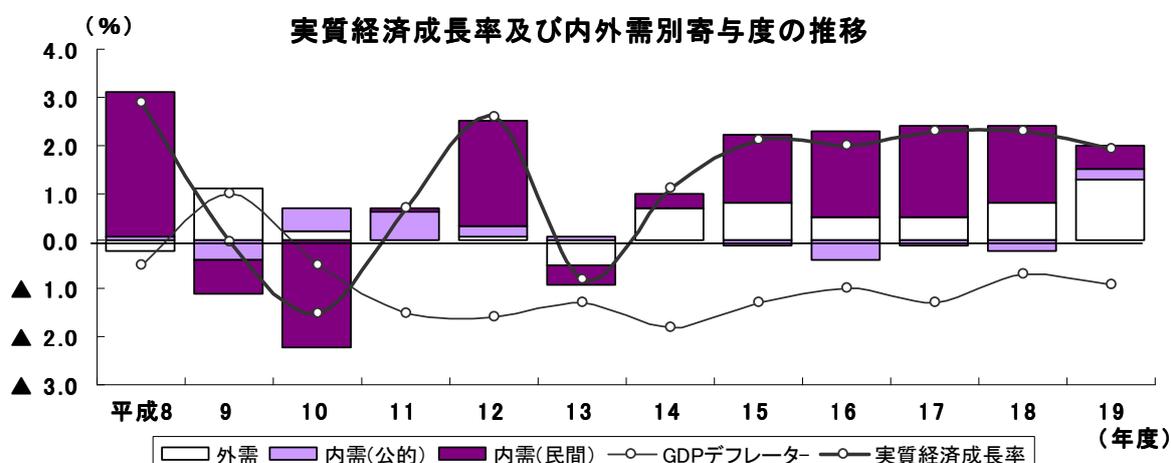
平成19年の日本経済は、前年に引き続き、緩やかな景気回復を続けた。

鉱工業生産は、年初で輸送機械や電気機械の生産が減少し、情報化関連生産財において在庫増による生産調整が一部でみられたことなどから、前半は横ばいとなった。年後半には、輸送機械や在庫調整が進展した情報化関連生産財の生産が大幅に増加するなどして、増加基調をたどった。

企業収益は、売上高は増加したものの、経常利益が6年ぶりに減少した。企業の設備投資は増加した。住宅投資は、改正建築基準法の影響などから、着工戸数が大幅に減少した。また、公共投資は引き続き低調に推移した。

雇用は、有効求人倍率が前年に引き続き高水準で推移したが、年後半から弱含んだ。また、完全失業率は、前年より改善が進んだ。所得環境は、実質賃金指数の低下がみられ、厳しい状況が続いた。個人消費は、年間通じておおむね横ばいで推移した。物価は、原油価格や原材料価格など国際商品市況の上昇を受け、国内企業物価指数（総平均）は鉄鋼、石油・石炭製品などを中心に上昇した。消費者物価指数（総合）は、エネルギー品目などが上昇する一方、耐久消費財などが下落し、全体としては前年と同水準となった。

平成19年度の国内総生産（GDP）は、名目は516兆円、実質が563兆円となった。経済成長率は、名目が1.0%増、実質が1.9%増となり、名目は5年連続でプラス、実質は6年連続でプラスとなった。



資料：内閣府「平成19年度国民経済計算確報」

1 生産

(1) 農林水産業 ～ 米の産出額などが減少 ～

平成19年の**農業総産出額は8兆1,927億円**で、前年に比べ米や野菜、果実、生乳などで減少し、肉用牛や豚、鶏などで増加した。平成19年の**林業産出額は4,414億円**で、前年に比べ2.1%と2年連続で増加した。平成19年の**漁業生産額は1兆6,539億円**で前年に比べ2.9%と2年連続で増加した。

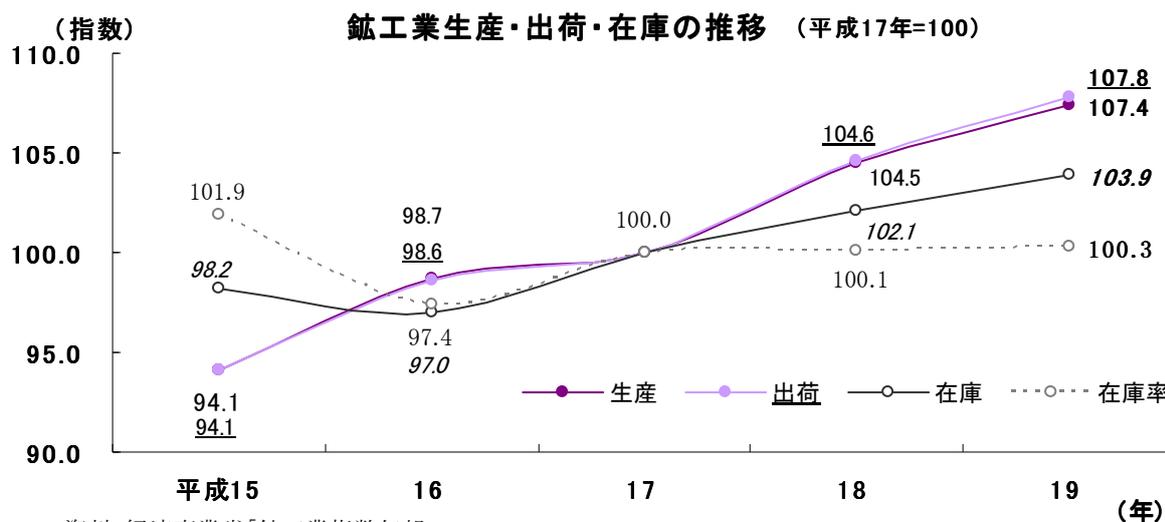
(2) 鉱工業生産・出荷・在庫 ～ 最高を更新した鉱工業生産 ～

平成19年の**鉱工業生産指数**(平成17年=100)は、**107.4**で、**前年に比べ2.8%の上昇と5年連続で上昇し、平成17年基準で最高値となった**。四半期別にみると、1～3月期は小型乗用車やセパレート型エアコンなどの減少により、前期と比べ0.5%の低下と6期ぶりに低下した。4～6月期は小型乗用車の減少の一方、普通乗用車や半導体製造装置などの増加により0.6%の上昇、7～9月期は普通乗用車やアクティブ型液晶素子(大型)などの増加により1.7%の上昇、10～12月期は小型乗用車や普通乗用車などの増加により0.9%の上昇となった。業種別にみると、電子部品・デバイス工業など13業種が上昇し、金属製品工業など4業種が低下となった。加工型業種は、電子部品・デバイス工業など5業種の上昇により前年に比べ上昇した。素材型業種は鉄鋼業など5業種の上昇により、上昇となったほか、その他の業種も上昇した。財別にみると、最終需要財は前年に比べ1.7%の上昇と5年連続の上昇、生産財は3.9%の上昇と6年連続の上昇となった。

出荷指数(平成17年=100)は107.8で、前年に比べ3.1%の上昇と5年連続で上昇した。業種別では、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業など12業種が上昇し、金属製品工業など5業種が低下となった。内・外需別では、国内向けが1.7%の上昇、輸出向けが8.8%の上昇となった。

在庫(平均)指数(平成17年=100)は、103.9で、前年に比べ1.8%と3年連続で上昇した。業種別では、電子部品・デバイス工業、一般機械工業など10業種が上昇し、電気機械工業、情報通信機械工業など7業種が低下となった。

平成19年の**製造品出荷額等**(従業員数4人以上の事業所)は、**336兆7,566億円**で、**付加価値額は108兆6,564億円**となった。



(3) 建設投資 ～ 減少に転じた新設住宅着工戸数 ～

住宅建設の動向をみると、平成19年の新設住宅着工戸数は106万741戸で、前年に比べ17.8%の減少となり、5年ぶりに減少した。利用関係別にみると、マンションなどの分譲住宅が22.3%、貸家が18.7%、持家が12.2%といずれも減少した。このような大幅な減少となったのは、改正建築基準法の施行の影響などがあったことによる。

一方、公共工事の動向をみると、平成19年度の公共工事請負契約額は9兆4,329億円で、前年度に比べ0.5%の増加となり、現在の統計が始まった平成12年度以降初めて増加した。発注機関別にみると、国の機関は16.9%の増加、都道府県・市町村などの地方の機関は8.0%の減少となった。工事分類別に構成比をみると、道路が32.8%、教育・病院が12.5%、治山・治水が11.1%、下水道が10.2%、農林水産が6.2%の順で、これら5分類が全体の7割強を占めた。

(4) 設備投資 ～ 5年連続で増加した設備投資～

平成19年度の民間企業設備投資(国民経済計算(実質))をみると、89兆8,236億円で、前年度に比べ2.3%の増加となり、5年連続で増加した。平成19年度の業種別動向(法人企業統計調査)をみると、製造業では、食料品などで減少したものの、化学、輸送用機械などで増加したことから、11.9%の増加となった。また、非製造業では、卸売・小売業などで増加したものの、情報通信業などで減少したことから5.0%の減少となった。規模別動向(企業短期経済観測調査)をみると、大企業と中小企業で設備投資額が増加し、中堅企業で減少した。

2 消費・物価・地価

(1) 個人消費 ～ 5年ぶりの低下となった小売業の商業販売額指数 ～

個人消費の動向をみると、平成19年の**小売業の商業販売額指数**（平成17年＝100）は**100.0**で、**前年に比べ0.2%の低下となり、5年ぶりの低下となった**。業種別にみると、各種商品、織物・衣服・身の回り品、その他の小売業で低下したが、飲食料品で上昇した。大型小売店販売では、平成19年の百貨店販売額（全店舗比較）は8兆4,652億円で、前年に比べ2.1%の減少、スーパー販売額（同）は12兆7,336億円で、1.9%の増加となった。なお、既存店比較では百貨店が0.7%の減少、スーパーが1.3%の減少となった。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が294万5,665台で、前年に比べ5.8%の減少となり、7年連続の減少となった。

平成19年の**勤労者1世帯当たり1か月平均の消費支出**は**32万3,459円**で、**前年に比べ名目で1.0%、実質では0.9%増加し、いずれも3年ぶりの増加となった**。全世帯の消費支出も、名目で1.0%、実質でも0.9%の増加となった。

なお、平成19年度の民間最終消費支出（国民経済計算（実質））をみると、308兆1,980億円で、前年度に比べ0.9%の増加となった。

(2) 物価 ～ 4年連続の上昇となった国内企業物価指数 ～

平成19年の消費者物価指数は、エネルギー品目などの上昇の一方で耐久消費財などの下落もあり、総合指数（平成17年＝100）は100.3で前年と同水準となった。**生鮮食品を除く総合指数は100.1**で、**前年と同水準となった**。食料及びエネルギーを除く総合指数は99.3となり、前年に比べ0.3%と9年連続で下落した。

国内企業物価指数（平成17年＝100）は**104.0**で、**前年に比べ1.8%の上昇となり、4年連続で上昇した**。工業製品のうち、鉄鋼、石油・石炭製品、化学製品、非鉄金属などが押し上げに寄与した。

経済全体の物価動向を示す**GDP（国内総生産）デフレーター**（平成19年度）は、**前年度に比べ0.9%の低下となり、10年連続で下落した**。

(3) 地価 ～ 16年ぶりに上昇 ～

平成19年の**地価公示価格**は、**前年に比べ住宅地で0.1%、商業地で2.3%、全用途平均で0.4%の上昇と、いずれも16年ぶりの上昇となった**。

3 雇用・企業経営

(1) 雇用情勢 ～ 10年ぶりに3%台となった失業率 ～

雇用情勢をみると、平成19年の有効求人倍率は1.04倍で、前年に比べ0.02ポイントの低下となり、5年ぶりに低下した。一方、完全失業率は3.9%で、0.2ポイントと5年連続で低下し、平成9年以来10年ぶりに3%台となった。

平成19年の常用雇用指数（平成17年＝100、事業規模30人以上、調査産業計）は102.1で、前年に比べ1.4%の上昇となり、4年連続で上昇した。現金給与総額の実質賃金指数（同）は100.3で0.4%の低下と、3年ぶりに低下した。

平成19年の労働時間指数（同）をみると、総実労働時間数は100.7で、前年と同水準であった。所定外労働時間指数（同）は105.2で1.8%の上昇となり、6年連続で上昇した。

(2) 企業経営 ～ 経常利益にかげりが見えた企業経営 ～

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成19年度の売上高（全産業）は1,580兆1,713億円で、前年度に比べ0.9%の増加と、5年連続で前年度を上回った。資本金階層別では「10億円以上」、「1,000万円以上1億円未満」の階層が前年度を上回り、「1億円以上10億円未満」、「1,000万円未満」が下回った。

経常利益（同）は53兆4,893億円で1.6%の減少と、6年ぶりの減少となった。業種別にみると、製造業では、情報通信機械、石油・石炭などで減益となったが、輸送用機械、金属製品などで増益となり、製造業全体では0.4%の増益となった。非製造業では、サービス業、運輸業などで増益となったが、電気業、建設業などで減益となり、非製造業全体では3.2%の減益となった。資本金階層別では「1千万円未満」の階層が前年度を上回り、他の階層は下回った。

また、売上高経常利益率（同）は前年度を0.1ポイント下回って3.4%となり、6年ぶりに低下した。売上高営業利益率（同）は3.1%で、前年度と同率となった。

企業倒産（負債総額1,000万以上）をみると、平成19年の倒産件数は1万4,091件で、前年に比べ6.4%の増加と、2年連続の増加となった。一方、負債総額は5兆7,279億円で4.1%の増加と、7年ぶりに増加した。

4 金融・財政

(1) 金融情勢 ～ 政策金利を上げたが年後半から景気減速の懸念 ～

日本銀行は平成 19 年 2 月に政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を 0.25%前後から 0.5%前後に引き上げた。8 月には、米国発のサブプライム住宅ローン問題の影響を受け、欧米市場とともに日本の株価が下落するなど、先行きの不透明感が強まってきた。さらに住宅投資の減速、原油・原材料価格の高騰などの影響も懸念され、短期金融市場において日本銀行は資金供給を実施し調整を続け、無担保コールレートは総じて安定的に推移した。

長期金利（新発 10 年国債流通利回り）は前半に概ね 1.6%台から 1.7%台を推移し年央に一時上昇した後、後半からは景気減速懸念により米国の長期金利が低下したことも影響し日本の長期金利も低下し、11 月半ば以降は 1.4%台まで低下する局面もみられた。「基準割引率および基準貸付利率」は 2 月に 0.40%から 0.75%に、短期プライムレートは 3 月以降 1.625%から 1.875%に引き上がった。また、長期プライムレートは概ね 2.2%台から 2.5%台の間で推移した。

国内銀行の平成 19 年 12 月末の預金残高は 542 兆 5,080 億円で、前年に比べ 3.0%の増加となった。貸出金残高は 410 兆 6,863 億円で、前年に比べ 0.9%と 3 年連続の増加となった。

株価（日経平均株価）は、前半は 1 万 7,000 円台を中心に推移していたが、後半から下落傾向がみられ、11 月には 1 万 4,000 円台まで下落する場面もみられた。

(2) 財政 ～ 3 年ぶりに増加した一般歳出 ～

国の平成 19 年度予算では、国債発行額が 25 兆 4,320 億円で、3 年連続で発行額が減額となった。公債依存度は 30.7%と前年度と比べ 6.9 ポイント低下した。

国の一般会計予算（当初）は、82 兆 9,088 億円で、前年度当初予算と比べ 4.0%の増加と 2 年ぶりに増加した。国債費や地方交付税等を除いた一般歳出は、46 兆 9,784 億円で同 1.3%の増加と 3 年ぶりに増加した。公共事業関係費や恩給関係費などが減少したが、社会保障関係費（社会保険費や社会福祉費）やエネルギー対策費が増加した。

財政投融资計画額は、14 兆 1,622 億円で、前年度計画に比べ 5.6%の減少とな

り、ピーク時である平成8年度と比べ、ほぼ3分の1の水準にまで縮小した。

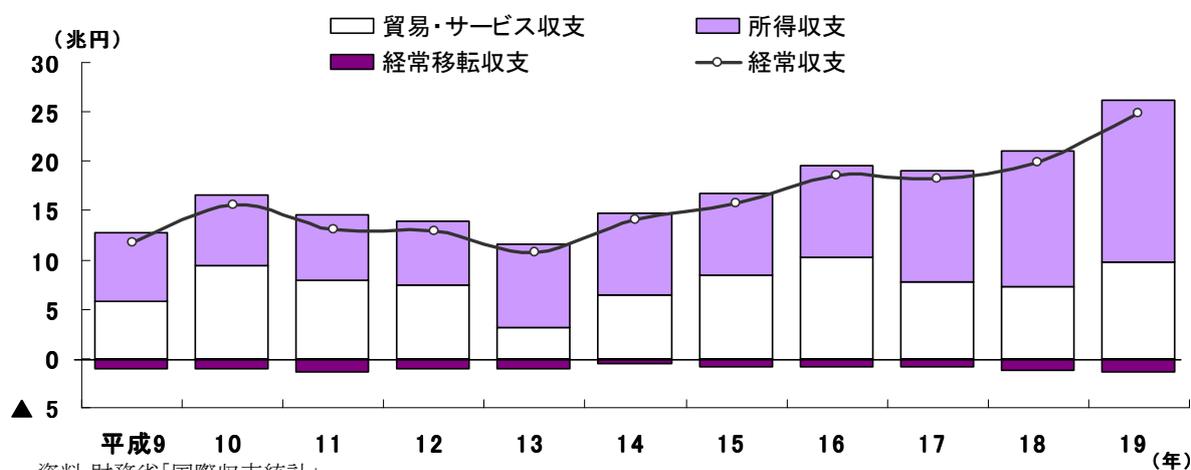
平成19年12月には、新潟県中越沖地震などの災害復旧、高齢者医療制度円滑導入、原油価格高騰対策などについて補正予算が組まれ、当初予算に対して8,954億円が追加された。

5 国際収支 ～ 過去最高額を更新した輸出額と輸入額 ～

平成19年の貿易指数をみると、輸出については、数量指数（平成12年＝100）が130.4で、前年に比べ5.8%の上昇と6年連続の上昇となり、価格指数（同）が124.6で5.4%の上昇となった。一方、輸入については、数量指数（同）が118.8で2.9%の低下と6年ぶりの低下となったが、価格指数（同）が150.3で11.7%の上昇となった。価格指数は輸出入とも4年連続の上昇となった。

平成19年の経常収支（貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転の合計）は24兆7,938億円の黒字で、前年に比べ24.9%の増加と2年連続の増加となった。**貿易収支、所得収支とも黒字が拡大した。**貿易収支の内訳をみると、輸出額は79兆7,253億円で11.3%と6年連続の増加、輸入額は67兆4,030億円で8.4%と5年連続の増加となり、**輸出額、輸入額ともに過去最高額を更新した。**地域別にみると、輸出額が最も多いのはアメリカで、輸入額が最も多いのは中国となっている。前年に比べ金額が最も増加したのは、輸出入とも中国で、次いで輸出が韓国、輸入がロシアとなった。

経常収支の推移



資料:財務省「国際収支統計」

6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成15年	16	17	18	19
国内総生産（実質）	国内総生産	億円	5,177,129	5,279,803	5,400,247	5,522,730	5,628,105
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	%	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	2,930,670	2,966,867	3,021,662	3,055,795	3,081,980
	民間住宅投資	億円	183,569	186,619	184,292	183,867	159,969
	民間企業設備投資	億円	733,157	783,254	831,994	878,229	898,236
	公的固定資本形成	億円	281,040	245,210	231,574	211,129	198,822
生産	鉱工業生産指数	平成17年 =100	94.1	98.7	100.0	104.5	107.4
	鉱工業生産者出荷指数	"	94.1	98.6	100.0	104.6	107.8
	鉱工業生産者製品在庫率指数	"	101.9	97.4	100.0	100.1	100.3
	製造工業稼働率指数	"	94.4	98.8	100.0	102.7	103.7
	第3次産業活動指数	平成12年 =100	101.9	104.3	106.6	108.7	110.0
建設	新設住宅着工戸数	戸	1,160,083	1,189,049	1,236,175	1,290,391	1,060,741
	公共工事請負契約額	億円	127,314	120,127	107,719	93,878	94,329
消費・物価	商業販売額指数（小売業）	平成17年 =100	98.1	99.0	100.0	100.2	100.0
	百貨店販売額	億円	91,067	88,536	87,629	86,440	84,652
	スーパー販売額	億円	126,526	126,137	125,654	125,010	127,336
	乗用車新車登録台数	千台	3,416	3,377	3,354	3,126	2,946
	全国勤労者世帯消費支出	円	326,566	331,636	329,499	320,231	323,459
	消費者物価指数	平成17年 =100	100.2	100.1	100.0	100.1	100.1
	国内企業物価指数	平成17年 =100	97.1	98.4	100.0	102.2	104.0
雇用・企業経営	有効求人倍率	倍	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04
	完全失業率	%	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9
	常用雇用指数（事業所規模30人以上）	平成17年 =100	99.2	99.5	100.0	100.7	102.1
	実質賃金指数（事業所規模30人以上）	"	99.4	98.6	100.0	100.7	100.3
	売上高営業利益率（全産業）	%	2.8	3.1	3.2	3.1	3.1
	企業倒産件数	件	16,255	13,679	12,998	13,245	14,091
	企業倒産負債総額	億円	115,818	78,177	67,035	55,006	57,279
金	国内銀行銀行勘定預金残高（未残）	億円	5,081,648	5,145,910	5,242,489	5,265,893	5,425,080
	国内銀行貸出金残高（未残）	億円	4,098,746	3,985,306	3,989,315	4,069,765	4,106,863
国際収支	輸出数量指数	平成12年 =100	102.5	113.4	114.4	123.2	130.4
	輸入数量指数	"	107.1	114.6	117.9	122.3	118.8
	経常収支	億円	157,668	186,184	182,591	198,488	247,938
	外国為替相場 （東京インターバンク中心相場 月中平均）	円/ドル	115.93	108.18	110.16	116.31	117.76

- (注) 1. 国内総生産（実質）の各数値は年度の実質値で、平成12暦年連鎖価格である。
2. 公共工事請負契約額は、平成12年度から開始された統計調査で、年度数値である。
3. 百貨店販売額、スーパー販売額の対前年比は、店舗調整済（既存店舗比較）である。
4. 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質である。
5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。
6. 有効求人倍率、完全失業率の対前年比欄は、対前年差である。
7. 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。
8. 国内銀行の銀行勘定、信託勘定及び海外店勘定（国内向け）の合計である。

15/14	16/15	17/16	18/17	19/18	備
2.1	2.0	2.3	2.3	1.9	内閣府「国民経済計算」(注1)
1.3	1.5	1.8	1.4	0.7	〃
1.4	1.8	1.9	1.6	0.5	〃
0.6	1.2	1.8	1.1	0.9	〃
▲ 0.2	1.7	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 13.0	〃
6.1	6.8	6.2	5.6	2.3	〃
▲ 9.5	▲ 12.7	▲ 5.6	▲ 8.8	▲ 5.8	〃
—	4.9	1.3	4.5	2.8	経済産業省「鉱工業指数年報」
—	4.8	1.4	4.6	3.1	〃
—	▲ 4.4	2.7	0.1	0.2	〃
—	4.7	1.2	2.7	1.0	〃
0.9	2.4	2.2	2.0	1.2	〃 「第3次産業活動指数」
0.8	2.5	4.0	4.4	▲ 17.8	国土交通省「建築統計年報」
▲ 17.5	▲ 5.6	▲ 10.2	▲ 12.8	0.5	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
0.1	0.9	1.0	0.2	▲ 0.2	経済産業省「商業販売統計月報」
▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	〃 (注3)
▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 1.3	〃 (注3)
▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 6.8	▲ 5.8	(社)日本自動車販売協会連合会
▲ 1.1	1.6	▲ 0.2	▲ 3.1	0.9	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
▲ 0.8	1.3	1.7	2.2	1.8	日本銀行「物価指数月報」
0.10	0.19	0.12	0.11	▲ 0.02	厚生労働省「労働経済白書」(注6)
▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	総務省「日本統計月報」(注6)
▲ 1.2	0.3	0.5	0.6	1.4	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
0.2	▲ 0.9	1.5	0.7	▲ 0.4	〃
0.4	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	財務省「法人企業統計年報」(注7)
▲ 14.8	▲ 15.8	▲ 5.0	1.9	6.4	(株)東京商工リサーチ
▲ 16.0	▲ 32.5	▲ 14.3	▲ 17.9	4.1	〃
2.0	1.3	1.9	0.4	3.0	日本銀行「日本銀行統計」
▲ 5.2	▲ 2.8	0.1	2.0	0.9	〃 (注8)
4.9	10.6	0.9	7.7	5.8	財務省「貿易統計」
7.1	7.0	2.9	3.7	▲ 2.9	〃
11.5	18.1	▲ 1.9	8.7	24.9	財務省「国際収支統計」
—	—	—	—	—	日本銀行「外国為替相場状況」

第 2 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

概況（県経済）

平成19年の宮城県経済は、緩やかな持ち直しの動きのなか、一部に弱い動きがみられるようになった。生産は、緩やかな上昇傾向が続いた。鉱工業生産指数は、繊維工業、電気機械工業など一部に低下の動きもあったが、電子部品・デバイス工業などの業種が高水準の生産を続け、前年の水準を上回った。

住宅投資は改正建築基準法の影響を受け、持家、貸家が大幅に減少し、4年ぶりに減少した。公共投資も低調に推移し、建設業を中心とした地域の中小企業にとっては、依然厳しい状況となった。

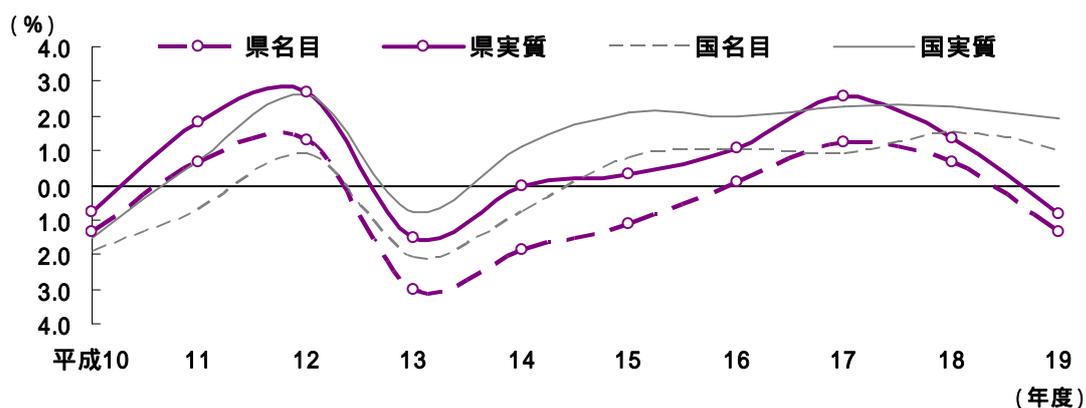
個人消費は、軽乗用車の新規届出台数が6年ぶりに減少するなど、低調に推移した。

雇用については、年後半から弱い動きがみられた。企業倒産は、負債総額が前年に比べ増加したが、件数は減少し前年に引き続き200件を下回った。

県経済の動きを四半期毎にみていくと、鉱工業生産指数が1～3月期に上昇し、4～6月期に低下した。7～9月期は、住宅着工戸数、大型小売店販売額（全店舗比較）、軽自動車新規届出台数が前年同期比で減少に転じた。10～12月期は、前期に横ばいで推移していた鉱工業生産指数が再び上昇したが、有効求人倍率が前年同期比で低下した。

平成19年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報）は、名目が1.4%減（前年度0.7%増）、実質が0.8%減（前年度1.3%増）となり、名目で4年ぶり、実質では5年ぶりのマイナス成長となった。

県(国)経済成長率の推移



資料：内閣府「平成19年度国民経済計算確報」、県統計課「県民経済計算(平成19年度・速報)」、
経済成長率：県は県内総生産、国は国内総生産の前年度比

1 生産

(1) 農林水産業 ～ 減少した農業産出額 ～

平成19年の農業産出額は1,832億円で前年に比べ3.9%の減少となった。耕種のうち、米は6.7%の減少となり、野菜は1.9%の増加となった。畜産のうち、豚は4.5%の増加となったものの、肉用牛は1.0%、乳用牛は4.7%、鶏は4.5%の減少となったため畜産全体は2.1%の減少となった。構成比をみると、米が県全体の43.3%の794億円、次いで野菜が14.9%の273億円、肉用牛が10.8%の198億円となっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.4%、豆類が3.1%、肉用牛が3.6%となっている。

平成19年の林業産出額は90億円で、前年に比べ0.6%の増加となった。主な内訳をみると、木材生産が前年に比べ1.6%減少したものの、栽培きのこ類が3.3%増加した。

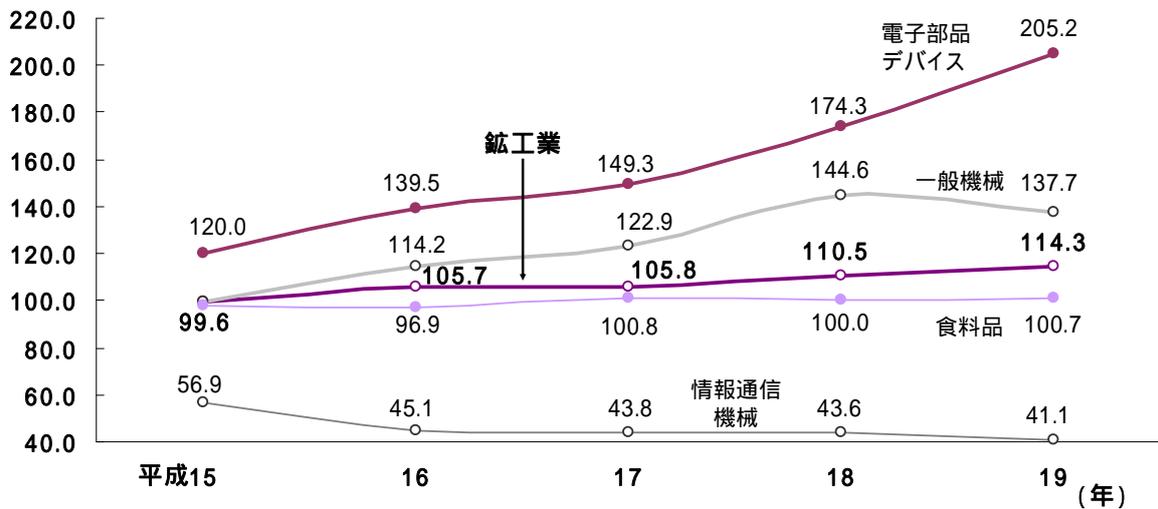
平成19年の漁業生産額は808億円で、前年に比べ5.1%の減少となった。内訳をみると、海面漁業は572億円で、前年に比べ0.5%の増加、海面養殖業は236億円で、前年に比べ16.3%減少した。生産量は39万6,000tとなり、前年に比べ4.7%の減少となった。

(2) 鉱工業生産 ～ 前年の水準を上回った鉱工業生産指数 ～

平成19年の鉱工業生産指数(平成12年=100)は114.3で、前年に比べ3.4%の上昇となった。第1・第3・第4四半期で上昇し、第2四半期で下降した。業種別では、電子部品・デバイス工業が前年に比べ17.7%、化学、石油・石炭製品工業が3.8%上昇するなど、全19業種のうち8業種が上昇し、繊維工業や電気機械工業など11業種が低下した。

平成19年の工業統計調査によると、事業所数(従業者4人以上、以下同じ。)は3,458事業所で、従業者数は12万8,632人となった。製造品出荷額等は3兆5,516億円、付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額、以下同じ。)は1兆1,750億円となった。従業者一人当たりで見ると、製造品出荷額等が2,761万円で、付加価値額が913万円となった。なお、平成19年調査では出荷額等に関する調査項目などが変更されたため、平成18年以前の調査結果とは接続しないが、変更調査項目などを除いた参考値比較では、事業所数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれも前年に比べ減少した。

宮城県鉱工業生産指数の推移 (平成12年 = 100)

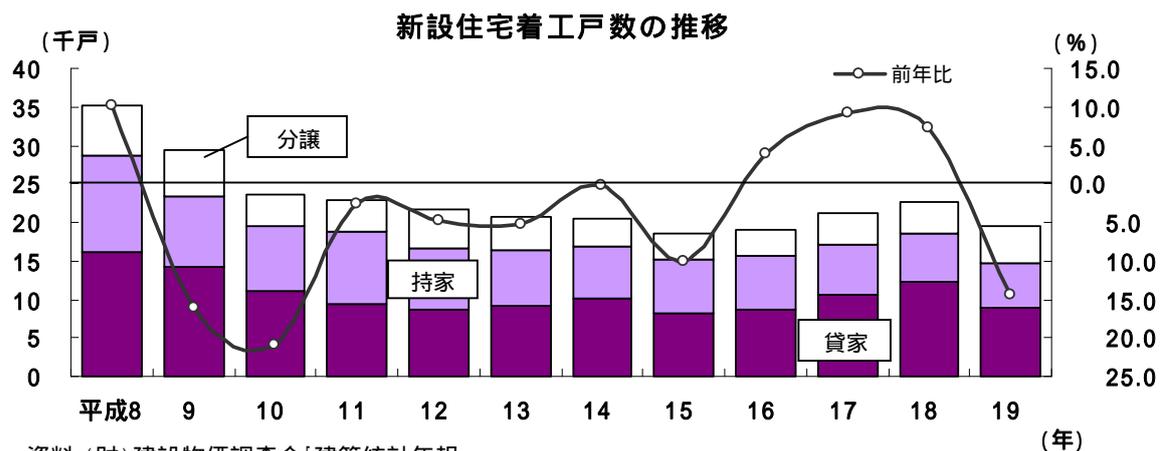


資料: 県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

(3) 建設 ~ 減少に転じた新設住宅着工戸数 ~

平成19年の新設住宅着工戸数は1万9,471戸で、前年に比べ14.4%の減少で、4年ぶりに減少した。利用関係別では、持家が11.0%、貸家が27.2%減少した一方で、分譲住宅が18.9%増加した。分譲住宅は、一戸建てが5.7%減少したが、マンションが32.3%増加した。構成比をみると、貸家が46.3%、持家が28.6%、分譲住宅が24.4%などとなった。

平成19年度の公共工事請負金額(1件500万円以上の工事)は1,787億円で、前年度に比べ24.9%の減少と2年ぶりに減少した。なお、この金額は、現在の統計が始まった平成12年度以降最も少ない。主な発注者別に金額と前年度比をみると、市町村が452億円で52.0%の減少、県が403億円で32.3%の減少となったが、国の機関は596億円で19.6%の増加となった。



資料: (財)建設物価調査会「建築統計年報」

2 消費

(1) 個人消費 ～ 低調に推移した個人消費 ～

平成19年の大型小売店販売額(全店舗比較)は4,062億円で、前年に比べ0.3%の減少となり、3年連続で減少した。業態別(同)では、百貨店が1,003億円で13.1%の減少と11年連続の減少、スーパーが3,060億円で4.7%の増加と5年連続の増加となった。既存店比較でみると、百貨店・スーパーの合計が2.2%の減少となり、11年連続で減少した。また、業態別(既存店比較)では、百貨店が0.1%の減少で10年連続の減少、スーパーが2.9%の減少で13年連続の減少となった。

平成19年の乗用車新車登録台数(普通乗用車と小型乗用車の合計数)は5万4,143台で、前年に比べ6.5%の減少となり、7年連続で前年を下回った。車種別では普通乗用車が5.0%増加した一方、小型乗用車が12.4%減少した。また、軽乗用車の新規届出台数は2万9,387台で2.8%の減少となり、6年ぶりに減少した。

(2) 家計収支 ～ 増加した勤労者世帯の消費支出 ～

平成19年の仙台市の勤労者世帯(平均世帯人員3.39人、世帯主の平均年齢45.5歳)の家計収支をみると、1世帯当たりの実収入(税込み収入)は、1か月平均45万2,940円で、前年に比べ6,986円、1.6%の増加となった。また、実収入から直接税や社会保険料等を控除した可処分所得は38万5,784円で前年に比べ1万571円、2.8%の増加となった。さらに、消費支出は33万8,549円で前年に比べ2万7,662円、8.9%の増加となった。この結果、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、87.8%と前年に比べ4.9ポイント上昇した。全国の平均消費性向(73.2%)と比べ仙台市の平均消費性向は14.6ポイント高く、都道府県所在地中、92.8%の福岡市に次いで第2位の高さである。仙台市の勤労者世帯の可処分所得は、全国(44万1,070円)と比較して87.5%と比較的低水準であるのに対して、仙台市の勤労者世帯の消費支出は、全国(32万2,840円)と比較して、104.9%と全国の水準を上回る数値となっている。なお、エンゲル係数(消費支出に対する食料費の割合)は19.6%で、前年に比べ1.9ポイント低下した。

3 物 価 ~ 総合指数が2年連続で上昇 ~

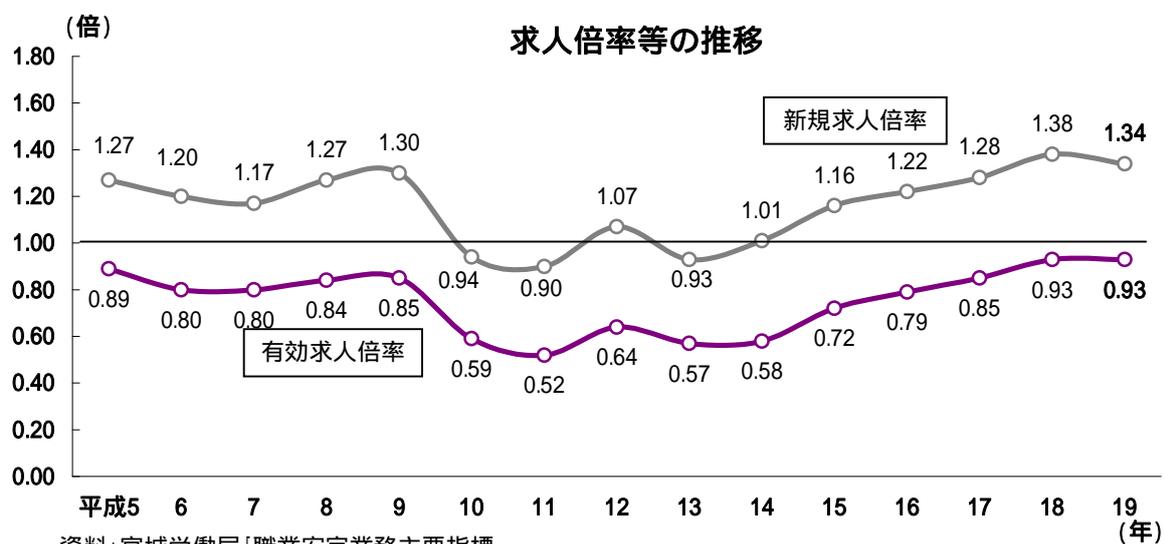
平成19年平均の仙台市消費者物価指数（平成17年 = 100）は、総合指数で100.5となり、前年に比べ0.2%の上昇と、2年連続で上昇した。天候による影響で価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数は100.3となり、前年に比べ0.2%の上昇と、2年連続で上昇した。これは、原油価格の上昇により自動車等関係費が前年に比べ1.0%、他の光熱（灯油）が3.4%上昇するなどの影響による。一方、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は99.6と前年と同水準となった。

4 雇 用

（1）求人数と求人倍率 ~ 減少に転じた求人数 ~

平成19年の有効求人倍率は0.93倍で、前年と同値となった。また、新規求人倍率は1.34倍で前年に比べ0.04ポイントの低下となり、6年ぶりに低下した。

なお、平成19年の有効求人数（ひと月当たりの平均）は4万1,594人で、前年に比べ3.6%の減少、新規求人数（同）は1万5,702人で、5.9%の減少となり、いずれも6年ぶりの減少となった。一方、有効求職者数（同）は4万4,792人で4.0%の減少、新規求職者数（同）は1万1,711人で3.1%の減少となった。



(2) 賃金と労働時間 ~ 減少に転じた現金給与総額 ~

平成 19 年の毎月勤労統計調査による常用労働者一人平均現金給与総額（事業所規模 30 人以上、調査産業計）は月平均 28 万 7,107 円で、前年に比べ 9.9% の減少と 2 年ぶりに減少した。産業別にみると、最も減少率の大きかったのは不動産業の 49.4% で、次いで建設業の 23.8% など、13 業種中 9 業種で減少した。一方、最も増加率の大きかったのは複合サービス事業の 18.3% で、次いで教育、学習支援業の 7.4% など、4 業種で増加した。平成 17 年を 100 とした平成 19 年の現金給与総額の実質賃金指数（同）は 101.6 で、前年に比べ 1.2% の低下となった。

平成 19 年の総実労働時間数(同)は月平均 149.2 時間で、前年に比べ 2.4% の減少となり、13 業種中建設業など 10 業種で前年を下回った。時間数を産業別でみると、運輸業が 178.6 時間で最も長く、次いで製造業の 166.3 時間などとなっている。一方、最も短いのは卸売・小売業の 130.0 時間、次いで教育、学習支援業の 135.8 時間などとなっている。

なお、平成 19 年の常用労働者数(同)は 51 万 1,750 人で、前年に比べ 1.3% の減少となった。

5 財政・金融

(1) 財政 ~ 硬直状況が続く県財政 ~

平成 19 年度の県の普通会計決算額をみると、税源移譲などによる県税の増加の一方で、三位一体改革の影響による地方譲与税の減少などによって、歳入は 7,799 億円と、前年度に比べ 2.0% 減少し、9 年連続で減少となり、歳出も 7,705 億円と 1.6% の減少と 2 年連続の減少となった。歳入歳出差引額(形式収支)95 億円から翌年度への繰越財源 51 億円を除いた実質収支は、44 億円の黒字となった。積立金現在高は 235 億円の前年度に比べ 78 億円減少し、平成元年以降最も低い水準となった。地方債現在高(臨時財政対策債含む)は前年度に比べ 68 億円増加して 1 兆 3,928 億円となった。

財政力指数は 0.53092 と前年度に比べ 0.02221 ポイント上昇し、2 年連続で 0.5 を上回った。一方、経常収支比率は 96.5% と 7 年連続で 90% を超え、依然財政は硬直している状況である。

(2) 金融情勢 ~ 4年連続で増加した国内銀行の貸出金残高 ~

県内の国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の預金残高は、平成19年度末には7兆2,653億円と、前年度末に比べ1,752億円、2.5%の増加と、2年連続で増加した。預金残高のうち個人名義の預金残高は5兆2,230億円となったが、統計がある平成10年度末の3兆8,654億円と比べ1兆3,576億円、35.1%の増加となった。個人名義の預金残高の預金残高に占める割合も平成10年度末の61.0%から10.9ポイント上昇し、71.9%となった。

平成19年度末における県内の国内銀行の貸出金残高は4兆8,179億円で、前年度末に比べ674億円、1.4%の増加と、4年連続で増加した。貸出金残高の預金残高に対する割合は66.3%となり、前年度に比べ0.7ポイントの低下と4年ぶりに低下した。

6 企業倒産 ~ 引き続き減少した企業倒産件数 ~

平成19年の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は182件で、前年に比べ1.1%と2年連続で減少し、15年ぶりに件数が200件を下回った前年に引き続いて改善が進んだ。一方、負債総額は515億円で5.6%と2年ぶりに増加したが、依然として低い水準となった。また、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収困難を原因とするもの）の件数は151件で、前年に比べ8.6%増加し、2年ぶりに増加した。全体を占める構成比は83.0%となり2年ぶりに80%を上回った。

業種別に倒産件数をみると、建設業の64件が最も多く、次いで卸売・小売業の49件、サービス業の30件、製造業の15件となっている。業種別の負債総額では、卸売・小売業が125億円、サービス業が116億円、建設業が115億円、製造業が61億円となった。卸売・小売業の負債総額は前年に比べ60億円、94.1%の増加となった。

原因別件数をみると、販売不振が124件、次いで過小資本が10件などとなっている。販売不振の倒産件数は前年に比べ13.8%の増加となった。

なお、大型倒産（負債総額10億円以上）は10件で前年に比べ3件増加したが、負債総額は203億円で前年に比べ20.9%の減少となった。

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成15	16	17	18	19
県民経済計算	県内総生産(名目)*	億円	83,037	83,130	84,136	84,685	83,530
	県民総所得(名目)*	億円	83,825	83,914	84,952	85,575	85,527
	県民所得(分配)*	億円	60,156	59,703	60,901	61,580	61,471
	一人当たり県民所得*	千円	2,539	2,523	2,580	2,615	2,619
生 産	農業産出額	億円	-	2,072	1,973	1,906	1,832
	林業産出額	億円	76	79	83	90	90
	漁業生産額	億円	808	817	795	851	808
	鉱工業生産指数	平成12年 =100	99.6	105.7	105.8	110.5	114.3
	製造品出荷額等	億円	34,300	35,136	35,702	38,184	35,516
	付加価値額	億円	11,208	11,240	11,576	12,144	11,750
	建築着工工事費予定額	百万円	451,340	455,238	498,275	476,936	441,573
	建築着工床面積	千㎡	3,155	3,245	3,526	3,436	3,124
	新設住宅着工戸数	戸	18,677	19,382	21,171	22,742	19,471
消 費 ・ 物 価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、含農林漁家、月平均)	円	450,990	439,927	468,466	444,290	455,572
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	303,858	311,297	325,957	310,865	340,860
	大型小売店販売額	百万円	412,390	412,468	410,358	407,591	406,221
	百貨店販売額	百万円	130,283	128,121	125,632	115,345	100,263
	スーパー販売額	百万円	282,107	284,347	284,726	292,246	305,957
	乗用車新車登録台数	台	63,956	63,163	61,471	57,930	54,143
	軽自動車新規届出台数	台	26,629	27,031	28,028	30,219	29,387
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成17年 =100	100.9	100.4	100.0	100.1	100.3
仙台市消費者物価指数(総合)	"	100.9	100.6	100.0	100.3	100.5	
雇 用	有効求人倍率	倍	0.72	0.79	0.85	0.93	0.93
	現金給与総額	円	344,814	305,669	308,038	318,688	287,107
金 融 等	国内銀行預金残高	億円	71,001	71,488	70,436	70,901	72,653
	国内銀行貸出金残高	億円	45,442	45,950	46,461	47,505	48,179
	企業倒産件数	件	246	224	232	184	182
	企業倒産負債総額	百万円	133,557	91,453	107,046	48,761	51,473
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	812,791	806,192	804,811	795,746	779,949
	県歳出決算額(")*	百万円	793,194	787,582	788,129	783,003	770,454

- (注) 1. 19年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算速報」による。
2. 農業産出額は、算出方法の変更があったため、比較可能な16年以降の数値のみ表示。
3. 19年の製造品出荷額等及び付加価値額は18年以前の調査項目等と違うため、19年の増加率は18年以前の定義で再計算した。
4. 大型小売店・百貨店・スーパー各販売額の前年増加率は、店舗調整済み(既存店舗比較)のもの。
5. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。
6. 現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。なお、平成17年1月に表章産業を変更したため、平成16年の結果を新産業分類により再集計している。また、この調査は2、3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。
7. *は、年度の数値。 は、年度末の数値。

15 / 14	16 / 15	17 / 16	18 / 17	19 / 18	備 考
1.1	0.1	1.2	0.7	1.4	県統計課「県民経済計算年報」(注1)
1.3	0.1	1.2	0.7	0.1	〃
2.1	0.8	2.0	1.1	0.2	〃
2.1	0.6	2.3	1.4	0.2	〃
-	-	4.8	3.4	3.9	農林水産省「農林水産統計」(注2)
4.1	4.3	4.9	7.8	0.6	〃
12.5	1.2	2.7	7.1	5.1	〃
5.4	6.1	0.1	4.4	3.4	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
0.2	2.4	1.6	7.0	12.0	〃 「宮城県の工業」(注3)
0.4	0.3	3.0	4.9	7.0	〃 (注3)
7.6	0.9	9.5	4.3	7.4	(財)建設物価調査会「建築統計年報」
7.7	2.8	8.7	2.6	9.1	〃
10.1	3.8	9.2	7.4	14.4	〃
5.0	2.5	6.5	5.2	2.5	総務省統計局「家計調査年報」
10.4	2.4	4.7	4.6	9.6	〃
4.3	3.0	3.3	2.1	2.2	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」(注4)
4.0	1.7	1.2	0.0	0.1	〃
4.5	3.7	4.3	3.0	2.9	〃
0.4	1.2	2.7	5.8	6.5	(社)日本自動車販売協会連合会
0.6	1.5	3.7	7.8	2.8	全国軽自動車協会連合会
0.1	0.5	0.4	0.1	0.2	県統計課「仙台市消費者物価指数」
0.0	0.3	0.6	0.3	0.2	〃
0.14	0.07	0.06	0.08	0.00	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注5)
2.3	11.4	0.8	3.5	9.9	県統計課「毎月勤労統計調査」(注6)
0.7	1.5	0.7	0.7	2.5	日本銀行「日本銀行統計」
1.1	1.1	2.2	2.2	1.4	日本銀行「日本銀行統計」
30.3	8.9	3.6	20.7	1.1	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
0.2	31.5	17.1	54.4	5.6	〃
0.8	0.2	0.2	1.1	2.0	県財政課「財政状況」
0.7	0.1	0.1	0.7	1.6	〃

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率 ~ 名目・実質経済成長率がともにマイナスに ~

平成19年度の宮城県の**経済成長率**¹は、**名目**²では1.4%減(18年度0.7%増)、物価変動の影響を除いた**実質**²では0.8%減(同1.3%増)となった。名目では4年ぶりのマイナス成長となり、実質では5年ぶりのマイナス成長となった。

(2) 県内総生産(生産側) ~ 第2次産業が減少 ~

平成19年度の**県内総生産**³は、名目では8兆3,530億円で、前年度に比べ1.4%減(18年度0.7%増)と、4年ぶりの減少となり、**実質**では9兆1,127億円で、0.8%減(同1.3%増)と5年ぶりの減少となった。これは、製造業及び建設業が減少に転じたことなどによる。

第一次産業は1,614億円(名目値。以下同じ)で、前年度に比べ0.5%増(18年度0.7%減)と3年ぶりに増加となった。農業は956億円、5.0%減(同3.7%減)となった。これは、米価の下落により米の産出額が減少となったことなどによる。水産業は577億円、10.5%増(同4.2%増)となった。これは、かつおなどの価格が上昇したことなどにより海面漁業が増加したことによる。

第二次産業は1兆7,291億円で、前年度に比べ8.0%減(同2.5%増)と、**製造業や建設業の減少**により、3年ぶり減少となった。製造業は1兆2,745億円、3.7%減(同1.9%増)と3年ぶりの減少となった。これは、石油・石炭製品や、建築用金属などの金属製品などが減少したことによる。また、建設業は4,525億円、18.2%減(同4.1%増)となった。改正建築基準法施行の影響により、民間工事では、居住用・非居住用ともに大幅に減少したのに加え、公共工事では一般土木工事が大幅に減少したことなどから、建設業全体では3年ぶりの減少となった。

第三次産業は6兆7,167億円で、前年度に比べ0.4%増(同0.2%増)と3年連続の増加となった。サービス業は1兆8,158億円で、2.5%増(同0.4%増)となった。一方、卸売・小売業は1兆2,464億円、0.4%減(同1.0%減)となった。運輸・通信業は7,393億円で、運輸業で原油価格高騰により中間投入額が増加したことから1.2%減(同1.2%増)と2年ぶりの減少となった。

経済成長率の推移

	平成9年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
名目	1.5%	1.3%	0.7%	1.3%	3.0%	1.8%	1.1%	0.1%	1.2%	0.7%	1.4%
実質	0.7%	0.8%	1.8%	2.7%	1.5%	0.0%	0.3%	1.1%	2.6%	1.3%	0.8%

実質値は連鎖方式による。

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項目	確 報 値				速 報 値	19/18 増減率
	平成15年度	16	17	18	19	
1 産業(2+3+4-5-6)	7,508,942	7,486,545	7,563,660	7,602,442	7,494,831	1.4%
2 第一次産業	156,083	169,791	161,683	160,527	161,369	0.5%
農業	97,192	109,767	104,460	100,562	95,558	5.0%
林業	6,968	6,972	7,155	7,810	8,158	4.5%
水産業	51,923	53,052	50,068	52,155	57,653	10.5%
3 第二次産業	1,761,828	1,740,440	1,833,370	1,879,597	1,729,053	8.0%
鉱業	4,767	4,359	3,391	2,573	2,001	22.2%
製造業	1,257,899	1,248,806	1,298,803	1,323,954	1,274,505	3.7%
建設業	499,162	487,275	531,176	553,070	452,547	18.2%
4 第三次産業	6,669,417	6,666,894	6,679,363	6,691,708	6,716,719	0.4%
電気・ガス・水道業	243,489	240,618	206,897	200,579	198,550	1.0%
卸売・小売業	1,284,737	1,264,554	1,264,781	1,252,024	1,246,393	0.4%
金融・保険業	392,441	386,274	401,136	395,369	383,785	2.9%
不動産業	1,169,494	1,175,665	1,192,202	1,195,131	1,220,643	2.1%
運輸・通信業	770,654	790,243	739,543	748,160	739,257	1.2%
サービス業	1,730,216	1,718,960	1,764,048	1,771,055	1,815,781	2.5%
5 政府サービス生産者	916,919	922,390	936,857	943,536	936,840	0.7%
6 対家計民間非営利 サービス生産者	161,467	168,190	173,899	185,854	175,470	5.6%
7 小計(2+3+4)	8,587,328	8,577,125	8,674,416	8,731,832	8,607,141	1.4%
8 輸入品に課される税・関税	34,612	34,267	41,453	46,726	48,744	4.3%
9 (控除)資本形成に係る消費税	43,030	45,097	41,526	47,638	46,321	2.8%
10 (控除)帰属利子	275,205	253,261	260,749	262,462	256,587	2.2%
県内総生産(7+8-9-10)	8,303,705	8,313,034	8,413,594	8,468,458	8,352,977	1.4%

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成19年度・速報)」

〔用語解説〕

- 1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、実質値がよく使用される。
- 2 **名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、**実質(値)**とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- 3 **県内総生産(生産側)**とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(3) 県民所得 ～ 3年ぶりに減少した県民所得 ～

県民所得¹は6兆1,471億円で、前年度に比べ0.2%減(18年度1.1%増)となり、3年ぶりの減少となった。県民雇用者報酬は0.4%増と3年連続の増加、財産所得は2.1%減と4年ぶりの減少、企業所得は1.7%減と2年連続の減少となった。また、県民所得を総人口で割った一人当たり県民所得²は、261万9,000円と前年度から4,000円増加し、0.2%増(同1.4%増)と3年連続の増加となった。

県民雇用者報酬は4兆4,659億円で、前年度に比べ0.4%増(同0.5%増)となり、3年連続の増加となった。

財産所得は2,620億円で、前年度に比べ2.1%減(同28.8%増)となり、4年ぶりの減少となった。一般政府は1,003億円で0.8%増と4年連続の増加となった。家計は3,566億円で2.2%減と4年ぶりの減少となった。対家計民間非営利団体は57億円で36.7%増と4年連続の増加となった。

企業所得は1兆4,192億円で、前年度に比べ1.7%減(同1.1%減)となり、2年連続の減少となった。民間法人企業は6,161億円で3.6%減と2年連続の減少となった。公的企業は742億円で13.1%減となった。個人企業のうち、農林水産業は799億円で5.4%減、その他の産業(農林水産業、金融業を除く。)は1,757億円で1.8%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家(帰属家賃³)は4,734億円で3.8%増となった。個人企業全体では7,289億円で1.3%増となり、2年ぶりの増加となった。

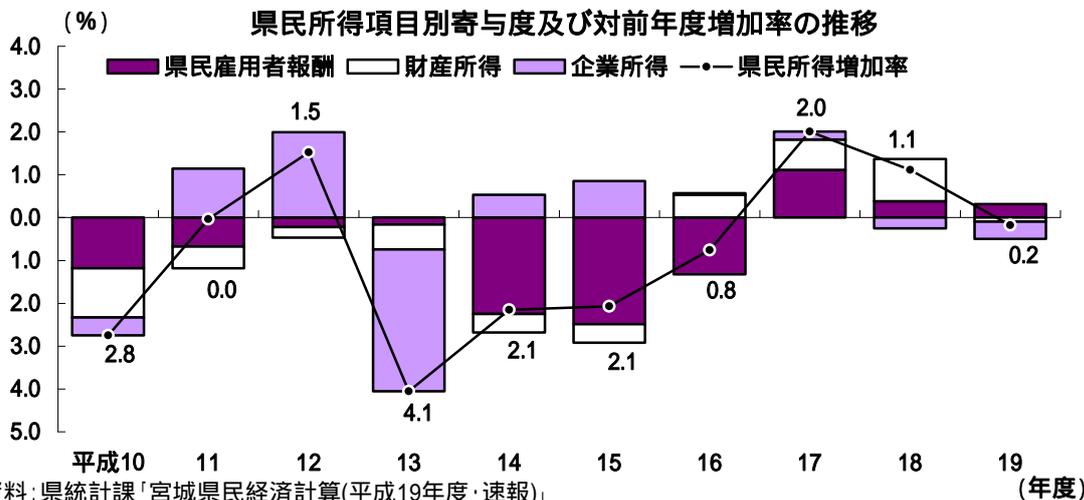
県民所得の構成について、財産所得の割合は配当が減少したことから家計の財産所得の減少により4.3%(同4.3%)となった。企業所得の割合は、原材料高騰による負担分を主に企業が吸収したことや平成19年度半ばから国内の経済が後退局面に入ったことから民間法人企業所得が減少し、平成19年度は23.1%(同23.4%)となった。また、県民雇用者報酬の割合(労働分配率)は、景気拡大期に低下、後退期に上昇する傾向があるが、平成8年度は73.6%で、経済成長率(名目)がマイナスに転じた平成13年度に75.3%になり、以降徐々に低下していたが、平成19年度は賃金・俸給や雇主の社会負担が増加したことなどから72.6%に上昇している。

県民所得の推移

(単位:百万円)

区 分	確 報 値				速 報 値	19/18 増減率
	平成15年度	16	17	18	19	
1 県民雇用者報酬	4,436,211	4,356,459	4,422,967	4,446,385	4,465,850	0.4%
2 財産所得 (非企業部門)	133,244	165,388	207,854	267,690	262,026	2.1%
(1) 一般政府	127,946	118,243	104,704	101,076	100,265	0.8%
(2) 家計	259,850	281,360	309,697	364,609	356,608	2.2%
(3) 対家計民間非営利団体	1,340	2,271	2,861	4,157	5,683	36.7%
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,446,173	1,448,452	1,459,322	1,443,929	1,419,240	1.7%
(1) 民間法人企業	644,425	634,678	644,354	639,054	616,097	3.6%
(2) 公的企業	93,398	93,755	93,344	85,442	74,208	13.1%
(3) 個人企業	708,350	720,019	721,624	719,433	728,935	1.3%
a 農林水産業	77,265	89,380	86,322	84,411	79,856	5.4%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	204,163	191,362	182,995	178,834	175,690	1.8%
c 持ち家	426,922	439,277	452,307	456,188	473,389	3.8%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	6,015,628	5,970,299	6,090,143	6,158,004	6,147,116	0.2%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成19年度・速報)」



注) 寄与度: 各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

〔用語解説〕

- 1 県民所得**とは、県民(個人のほか企業、一般政府を含む。)が生産活動によって生み出した純付加価値(県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。)を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- 2 一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口(10月1日現在の人口)で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。
- 3 帰属家賃**とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅(持ち家)について、あたかも通常の借家など同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業(持ち家)、支出面では民間最終消費支出(住居費)に含まれる。

(4) 県内総生産(支出側) ~ 減少に転じた民間総固定資本形成 ~

県内総生産(支出側) は8兆3,530億円で、前年度に比べ1.4%減(18年度0.7%増)と4年ぶりの減少となった。これは、政府最終消費支出や民間総固定資本形成の減少などが主因となっている。また、公的総固定資本形成も公共事業費の減少が続いていることから8.3%減となり6年連続の減少となった。

民間最終消費支出は4兆3,791億円で、前年度に比べ0.9%増(同0.1%増)となり4年連続の増加となった。これは、家計最終消費支出のうち、ウエイトの大きい住居費(帰属家賃を含む)の増加が主因となっている。

政府最終消費支出は1兆6,100億円で、前年度に比べ1.7%減(同0.4%減)となり2年連続の減少となった。これは、物件費などの中間消費の減少が主因となっている。

総資本形成は1兆8,127億円で、前年度に比べ4.7%減(18年度5.9%増)と2年ぶりの減少となった。総資本形成のうち、民間住宅は、新設住宅着工の減少により8.7%減(同3.9%増)となり、4年ぶりの減少となった。民間企業設備も1.5%減(同11.1%増)と5年ぶりの減少となり、住宅投資と企業設備を合わせた民間総固定資本形成は、1兆4,797億円で3.0%減(同9.5%増)となった。また、公的総固定資本形成は、3,257億円で8.3%減(同11.0%減)となった。なかでも公共事業費の減少が続いている一般政府は9年連続の減少となった。

参考:長期統計285ページ、都道府県比較296ページ

【用語解説】

県内総生産(支出側)とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額(統計上の不突合を含む)からなり、合計は県内総生産(生産側)と等しい。

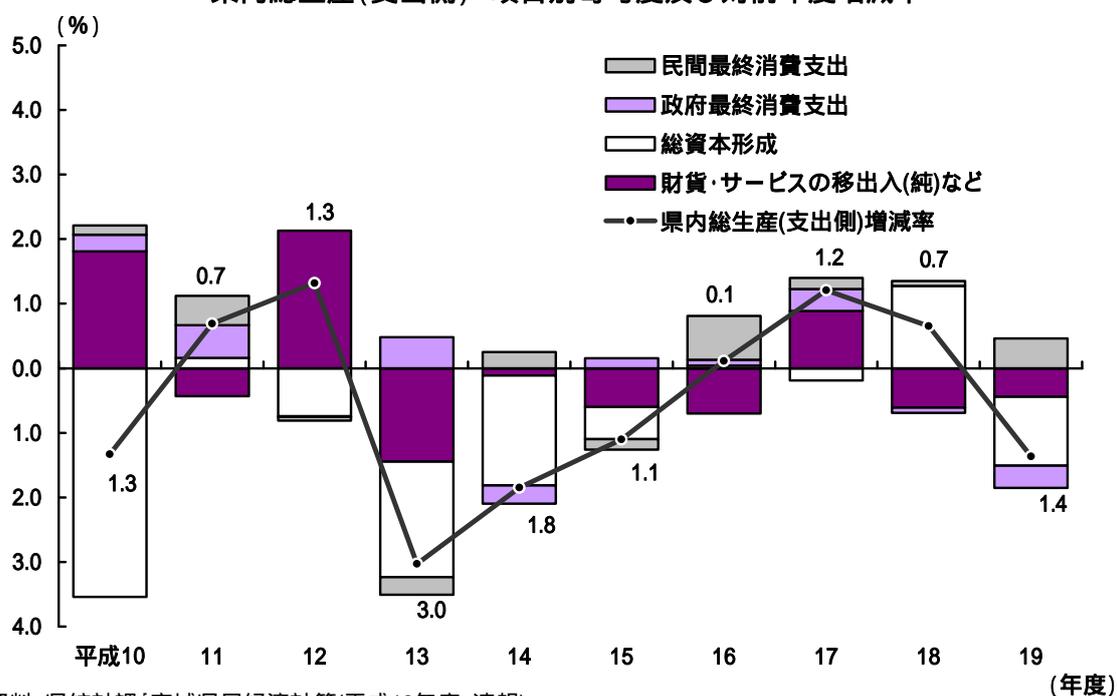
県内総生産(支出側)の推移

(単位:百万円)

	確 報 値				速 報 値	19/18 増減率
	15	16	17	18	19	
1 民間最終消費支出	4,263,194	4,319,770	4,334,226	4,340,556	4,379,056	0.9%
2 政府最終消費支出	1,610,034	1,617,253	1,645,277	1,638,477	1,609,997	1.7%
3 総資本形成	1,807,926	1,811,474	1,795,677	1,901,510	1,812,696	4.7%
(1) 総固定資本形成	1,802,927	1,800,224	1,790,822	1,879,989	1,805,374	4.0%
a 民間	1,324,917	1,360,120	1,391,896	1,524,798	1,479,664	3.0%
(a) 住宅	285,958	294,329	294,778	306,293	279,634	8.7%
(b) 企業設備	1,038,959	1,065,791	1,097,118	1,218,505	1,200,030	1.5%
b 公的	478,010	440,104	398,926	355,191	325,710	8.3%
(2) 在庫品増加	4,999	11,250	4,855	21,521	7,322	66.0%
a 民間	17,765	8,223	449	23,112	7,025	69.6%
b 公的	12,766	3,027	5,304	1,591	297	118.7%
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	622,551	564,537	638,414	587,914	551,228	6.2%
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	8,303,705	8,313,034	8,413,594	8,468,458	8,352,977	1.4%
6 県外からの要素所得(純)	78,833	78,347	81,607	89,043	199,742	124.3%
7 県民総所得(5 + 6)	8,382,538	8,391,381	8,495,201	8,557,501	8,552,719	0.1%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成19年度・速報)」

県内総生産(支出側) 項目別寄与度及び対前年度増減率



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成19年度・速報)」

2 市町村経済 ~ 24の市町村がプラス成長 ~

平成18年度（平成21年3月公表）の市町村内総生産（名目）をみると、総生産額は、県全体の51.1%を占める**仙台市が4兆3,294億5,900万円**で、前年度に比べ0.9%増となった。次いで、**石巻市の5,401億2,100万円**（対前年度比3.1%増）、**大崎市の4,684億5,700万円**（同1.2%増）、**登米市の2,529億9,600万円**（同7.8%増）、**名取市の2,444億7,500万円**（同3.1%減）と続いている。一方、最も小さかったのは、**七ヶ宿町の62億800万円**（同0.9%増）で、次いで**本吉町の240億1,100万円**（同2.5%減）、**色麻町の240億6,900万円**（同2.4%増）の順となった。

経済成長率（宮城県0.7%増）は、**24市町村がプラス成長**、12市町がマイナス成長となった。市町村別では、**山元町が最も高く、10.3%増**となり、総生産額は平成17年度の405億4,500万円から447億1,100万円となった。次いで、**村田町の9.3%増**（平成18年度総生産額532億4,100万円）、**角田市の9.0%増**（同1,301億9,000万円）、**登米市の7.8%増**（同2,529億9,600万円）、**大郷町の7.4%増**（同305億7,800万円）と続いている。これらの増加要因を産業別にみると、いずれの市町も製造業の増加が主因になっているほか、登米市は建設業の増加も要因となっている。

一方、経済成長率が最も低かったのは**大和町の8.8%減**で、総生産額は平成17年度の1,252億4,900万円から1,141億9,600万円となった。次いで、**加美町の5.8%減**（平成18年度総生産額804億7,800万円）、**名取市の3.1%減**（同2,444億7,500万円）と続いている。これらの減少要因を産業別にみると、大和町及び名取市は製造業の減少、加美町は建設業の減少が主因であった。

就業者一人当たりの付加価値生産性である労働生産性（宮城県平均749万1,000円）をみると、**大衡村の1,115万1,000円**が最も高く、以下、**松島町の1,038万3,000円**、**女川町の1,031万円**、**岩沼市の907万3,000円**、**仙台市の836万7,000円**の順となった。

平成18年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市町村名	平成17年度 総生産 (実数) (百万円)	18年度 総生産 (実数) (百万円)	18/17 増減率 (%)	寄与度			18年度 労働 生産性 (千円)
				第1次産業	第2次産業	第3次産業	
仙台市	4,292,314	4,329,459	0.9	0.01	0.49	0.49	8,367
石巻市	523,964	540,121	3.1	0.18	3.33	0.46	7,072
塩竈市	165,778	164,298	0.9	0.56	1.40	2.97	7,252
気仙沼市	192,793	189,746	1.6	0.30	0.07	1.49	6,122
白石市	115,782	112,414	2.9	0.08	4.05	1.06	6,129
名取市	252,407	244,475	3.1	0.02	2.84	0.49	8,318
角田市	119,486	130,190	9.0	0.16	9.35	0.14	7,453
多賀城市	190,339	189,819	0.3	0.01	0.41	0.78	7,759
岩沼市	196,738	199,050	1.2	0.01	0.76	1.85	9,073
登米市	234,708	252,996	7.8	0.22	7.98	0.11	6,312
栗原市	212,560	219,783	3.4	0.30	2.30	1.38	5,920
東松島市	115,053	113,101	1.7	0.16	1.30	0.37	7,915
大崎市	463,075	468,457	1.2	0.07	0.57	0.58	6,950
蔵王町	45,085	46,640	3.4	0.01	1.84	1.57	7,393
七ヶ宿町	6,151	6,208	0.9	1.53	4.19	1.82	7,047
大河原町	75,394	78,648	4.3	0.07	0.97	3.42	7,596
村田町	48,724	53,241	9.3	0.17	9.09	0.45	8,338
柴田町	125,339	124,727	0.5	0.02	1.07	0.49	7,791
川崎町	31,059	32,625	5.0	0.30	2.26	3.09	7,502
丸森町	43,945	44,037	0.2	0.23	0.74	0.40	7,205
亘理町	80,191	86,023	7.3	0.01	5.79	1.55	6,877
山元町	40,545	44,711	10.3	0.45	10.26	0.59	7,632
松島町	56,103	59,701	6.4	0.17	6.95	0.33	10,383
七ヶ浜町	30,395	29,868	1.7	0.56	0.00	1.32	7,796
利府町	78,697	81,008	2.9	0.09	2.47	0.52	6,743
大和町	125,249	114,196	8.8	0.00	11.11	2.00	7,729
大郷町	28,466	30,578	7.4	0.22	5.68	2.02	6,962
富谷町	90,910	95,285	4.8	0.05	0.47	4.39	7,364
大衡村	54,419	54,593	0.3	0.04	0.20	0.46	11,151
色麻町	23,497	24,069	2.4	0.63	2.04	0.29	6,811
加美町	85,429	80,478	5.8	0.35	6.26	0.59	6,219
涌谷町	54,585	54,966	0.7	0.26	2.04	1.17	7,095
美里町	61,795	61,004	1.3	0.25	0.76	0.39	6,263
女川町	57,317	57,489	0.3	1.20	4.22	5.21	10,310
本吉町	24,627	24,011	2.5	0.58	4.36	1.12	6,152
南三陸町	42,255	43,458	2.8	0.53	2.46	0.18	5,592
宮城県	8,413,594	8,468,458	0.7	0.01	0.55	0.15	7,491

資料: 県統計課「平成18年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成18年度仙台市の市民経済計算」

宮城県の値は、県統計課「平成18年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税、帰属利子等が除かれているため、産業ごとの寄与度の合計は増減率と一致しない

続いて、平成18年度（平成21年3月公表）の**市町村民所得**¹をみると、所得額は**仙台市が最も大きく、2兆9,495億7,800万円**となり、前年度に比べ1.4%減少した。総生産額同様、仙台市は宮城県全体の約半分の47.9%を占めている。次いで、**石巻市の3,657億600万円**（対前年度比1.6%増）、**大崎市の3,188億7,300万円**（同0.3%増）、**名取市の1,808億8,900万円**（同0.7%増）と続いている。一方で、最も小さかったのは、**七ヶ宿町の32億5,400万円**（同3.3%増）で、次いで、**大衡村の145億円**（同3.4%増）、**色麻町の157億1,600万円**（同3.2%増）、**大郷町の203億9,500万円**（同2.7%増）の順となった。

市町村民所得の対前年度比（宮城県1.1%増）をみると、**大和町の6.5%増が最も高く**、次いで、**女川町の5.2%増**、**富谷町の4.9%増**、**柴田町の4.4%増**と続く。大和町、女川町、柴田町は企業所得の増加、富谷町は雇用者報酬の増加が市町村民所得の増加の主因となっている。一方、最も減少したのは涌谷町で3.6%減となった。これは、企業所得の減少が主因となっている。

一人当たり市町村民所得²（宮城県平均261万5,000円）をみると、**富谷町が287万6,000円で最も高く**、前年度に比べ2.1%増加した。次いで、**利府町の287万4,000円**（対前年度比3.3%増）、**仙台市の287万1,000円**（同1.6%減）、**多賀城市の274万4,000円**（同0.7%増）、**大和町の266万8,000円**（同8.1%増）、**名取市の263万円**（同0.5%増）、**岩沼市の262万9,000円**（同1.9%増）と続き、この7市町が宮城県平均の261万5,000円を上回っている。一方で、最も低かったのは、**七ヶ宿町の176万9,000円**（同5.0%増）で、県平均の7割弱の水準となった。次いで、**本吉町の180万6,000円**（同2.5%増）、**南三陸町の188万9,000円**（同4.1%増）、**涌谷町の194万6,000円**（同2.2%減）の順となった。総じて、仙台市及びその周辺市町村で一人当たり市町村民所得が相対的に高い傾向にある。

【用語解説】

1 市町村民所得とは、生産要素（土地、資本、労働など）の提供の見返りとして市町村民（個人だけでなく法人や団体なども含まれる）が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃借料などからなる。

2 一人当たり市町村民所得とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（国勢調査による人口又は10月1日現在の推計人口）で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

平成18年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市町村名	平成17年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	18年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	18/17 増減率 (%)	寄与度			18年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
				雇業者報酬	財産所得	企業所得	
仙台市	2,989,957	2,949,578	1.4	2.53	1.30	0.12	2,871
石巻市	359,841	365,706	1.6	0.69	0.99	0.05	2,205
塩竈市	136,617	137,751	0.8	1.11	1.02	0.93	2,344
気仙沼市	136,880	136,181	0.5	0.53	0.97	0.96	2,076
白石市	84,503	86,709	2.6	0.61	0.96	1.04	2,216
名取市	179,590	180,889	0.7	0.76	1.04	0.44	2,630
角田市	81,447	80,560	1.1	1.48	0.94	3.51	2,444
多賀城市	171,024	173,084	1.2	0.52	1.04	0.35	2,744
岩沼市	113,364	116,273	2.6	1.96	1.06	0.46	2,629
登米市	174,453	175,697	0.7	0.01	0.99	0.28	1,991
栗原市	158,086	159,076	0.6	0.07	0.99	0.29	2,010
東松島市	94,606	95,245	0.7	0.44	1.05	0.81	2,205
大崎市	318,061	318,873	0.3	0.90	0.97	1.62	2,315
蔵王町	27,950	28,951	3.6	1.37	1.08	1.13	2,184
七ヶ宿町	3,151	3,254	3.3	1.17	1.33	0.76	1,769
大河原町	55,058	56,908	3.4	2.01	1.09	0.26	2,427
村田町	30,136	29,924	0.7	1.01	0.93	2.64	2,376
柴田町	92,590	96,658	4.4	0.66	1.04	2.70	2,430
川崎町	21,871	21,570	1.4	2.00	1.00	4.38	2,078
丸森町	35,023	35,233	0.6	2.51	1.01	2.92	2,134
亘理町	77,927	80,226	3.0	0.90	1.02	1.03	2,280
山元町	36,653	36,046	1.7	0.01	0.98	2.63	2,060
松島町	35,222	36,074	2.4	0.16	1.01	1.57	2,255
七ヶ浜町	49,830	50,564	1.5	0.49	1.00	0.02	2,432
利府町	89,778	93,675	4.3	2.13	1.06	1.15	2,874
大和町	60,516	64,438	6.5	1.41	0.99	4.08	2,668
大郷町	19,867	20,395	2.7	0.87	1.05	0.74	2,188
富谷町	117,188	122,974	4.9	3.15	1.14	0.65	2,876
大衡村	14,023	14,500	3.4	0.59	0.87	3.12	2,595
色麻町	15,225	15,716	3.2	0.74	1.00	1.48	2,009
加美町	55,960	55,266	1.2	1.09	0.94	3.27	2,055
涌谷町	36,642	35,306	3.6	0.83	0.96	3.77	1,946
美里町	55,390	55,106	0.5	0.97	0.96	0.50	2,113
女川町	24,953	26,259	5.2	0.26	0.91	4.58	2,477
本吉町	20,418	20,632	1.0	0.47	1.07	0.49	1,806
南三陸町	33,834	34,645	2.4	1.35	1.04	0.00	1,889
宮城県	6,090,143	6,158,004	1.1	0.38	0.98	0.25	2,615

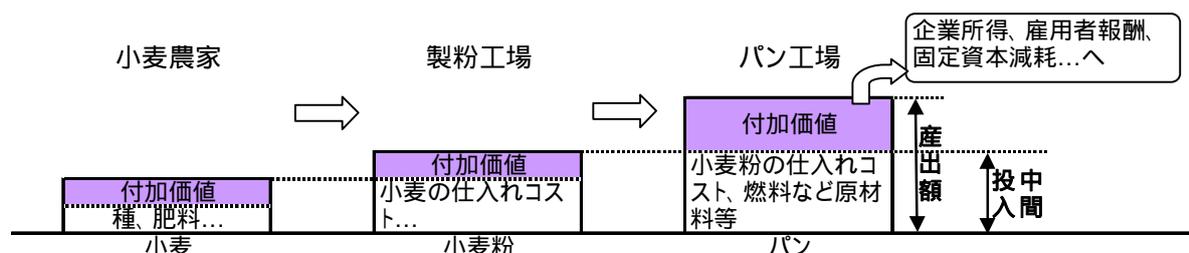
資料：県統計課「平成18年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成18年度仙台市の市民経済計算」

宮城県の値は、県統計課「平成18年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

【コラム1 GDP用語の基礎知識 ～ 原材料価格の上昇と総生産 ～】

GDP（国内総生産）や県民経済計算は、ある地域（国内とか県内など）での一定期間（1年など）の経済活動の規模を測る統計のことです。総生産は、産出額（出荷額など）から中間投入（原材料費など）を引いた付加価値をいいます。例えば、農家で小麦を育て、小麦を製粉工場で製粉して、小麦粉でパンを製造する生産活動を考えてみますと、産出額と中間投入の関係は、下の図のとおりとなります。これらの工程がすべて県内で行われていれば、各工程の付加価値は宮城県の県内総生産となります。



さて、ある部門で前年に比べて中間投入（原材料）の価格が上昇した場合、総生産はどうなるでしょうか。産出量、中間投入量とも前年と同じであるとすると、ふたとおりのケースが考えられます。

ひとつは、この価格上昇分を産出（出荷）価格に転嫁（値上げ）すること（ケースA）、もうひとつは、転嫁しない（または転嫁を一部に止める）ことです（ケースB）。

ケースAの場合は、名目の総生産は前年と変わりません。一方、ケースBの場合は、名目の総生産が転嫁できない分だけ前年に比べ減少することになります。なお、この場合価格の基準を前年からもってくる実質の総生産は、産出量、中間投入量とも前年と同じですので、ケースA、Bとも前年と変わりません。しかし、実際は生産者が価格転嫁による需要減を見込んで産出量を減らし、結果的に総生産が減少する場合があります。

ケースA 平成19年度に中間投入価格が10%上昇、上昇分100%産出額に転嫁

(単位:個、億円、%)	a産出量	b産出単価	c産出額(a*b)	d中間投入量	e中間投入単価	f中間投入(d*e)	総生産(c-f)
平成18年度	200	20.0	4,000	200	10.0	2,000	2,000
平成19年度(名目)	200	21.0	4,200	200	11.0	2,200	2,000
平成19年度(実質)	200	20.0	4,000	200	10.0	2,000	2,000

平成19年度成長率(名目) $(2,000\text{億円} - 2,000\text{億円}) \div 2,000\text{億円} = 0\%$

平成19年度成長率(実質) $(2,000\text{億円} - 2,000\text{億円}) \div 2,000\text{億円} = 0\%$

ケースB 平成19年度に中間投入価格が10%上昇、上昇分を産出額に転嫁せず

(単位:個、億円、%)	a産出量	b産出単価	c産出額(a*b)	d中間投入量	e中間投入単価	f中間投入(d*e)	総生産(c-f)
平成18年度	200	20.0	4,000	200	10.0	2,000	2,000
平成19年度(名目)	200	20.0	4,000	200	11.0	2,200	1,800
平成19年度(実質)	200	20.0	4,000	200	10.0	2,000	2,000

平成19年度成長率(名目) $(1,800\text{億円} - 2,000\text{億円}) \div 2,000\text{億円} = -10\%$

平成19年度成長率(実質) $(2,000\text{億円} - 2,000\text{億円}) \div 2,000\text{億円} = 0\%$

実際は、転嫁による価格上昇で需要減が生じることを見込んで産出量を減らし、結果的に総生産が減少する場合もある。

第 3 節

産業活動

1 農 業

(1) 農業構造 ～ 大規模化が進む農業経営体 ～

平成17年2月1日現在の**販売農家**¹数は6万2,731戸で、農林業センサスの前回調査(平成12年)と比べると12.1%の減少となった。専兼業別にみると、専業農家が8,036戸で、平成12年と比べ11.5%の増加となったものの、販売農家数に占める専業農家の割合は12.8%で、全国平均の22.6%を下回っており、全国順位は43位であった。一方、第1種兼業農家は9,042戸で5.4%、第2種兼業農家は4万5,653戸で16.3%、それぞれ減少となった。

販売農家人口は29万1,592人で、このうち**農業就業人口**²は9万9,085人となり、平成12年と比べ8.9%の減少となった。なお、農業就業人口を年齢階層別にみると、全国と同様に高齢化が進んでおり、65歳以上が5万7,250人で、全体の57.8%を占めた。また、30～49歳の減少率が特に高く、平成12年と比べ、38.1%減少、全体に占める構成比も13.9%から9.4%に低下した。

販売農家数の経営耕地面積規模別の構成比をみると、2.0ha未満の経営体が全体の71.6%を占め、次いで2.0～3.0haが14.5%、3.0～5.0haが9.3%、5.0ha以上が4.6%の順となった。1.5ha未満の経営体層は、農業就業者の高齢化による離農や後継者不足などにより減少傾向にあるが、3.0ha以上の経営体層は、組織経営体の増加などにより増加傾向にある。

販売農家(うち販売のあった経営体)の組織別構成比をみると、稲作主体の**単一経営農家**³が76.7%で最も多く、全国平均(52.3%)を大きく上回っている。次いで**準単一複合経営農家**⁴が13.8%、稲作以外の**単一経営農家**³が6.5%、**複合経営農家**⁵が3.0%となった。

〔用語解説〕

- 1 販売農家**とは、経営耕地面積が30a(3,000㎡)以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- 2 農業就業人口**とは、自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち満15歳以上で、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」および「農業と兼業の両方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」をいう。
- 3 単一経営農家**とは、農産物販売収入のうち主位部門(例えば稲作)の販売金額が、総販売金額の8割以上を占める農家をいう。
- 4 準単一複合経営農家**とは、農産物販売収入のうち主位部門の販売金額が、総販売金額の6割以上8割未満を占める農家をいう。
- 5 複合経営農家**とは、農産物販売収入のうち、総販売金額の6割以上を占める部門がない農家をいう。

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区 分		平成12年	13	14	15	16	17
全国	販売農家数	2,336,909	2,291,250	2,248,790	2,205,390	2,161,390	1,963,424
	販売農家人口	10,467,363	10,168,710	9,897,750	9,647,010	9,400,100	8,370,489
宮城県	販売農家数	71,344	70,110	69,270	68,560	67,580	62,731
	専業農家	7,206	7,240	7,330	7,240	6,910	8,036
	第1種兼業農家	9,563	8,510	7,920	7,760	6,860	9,042
	第2種兼業農家	54,575	54,360	54,020	53,560	53,810	45,653
	販売農家人口	348,718	337,320	331,940	327,540	322,910	291,592
	農業就業人口	108,774	107,490	105,610	102,290	100,720	99,085

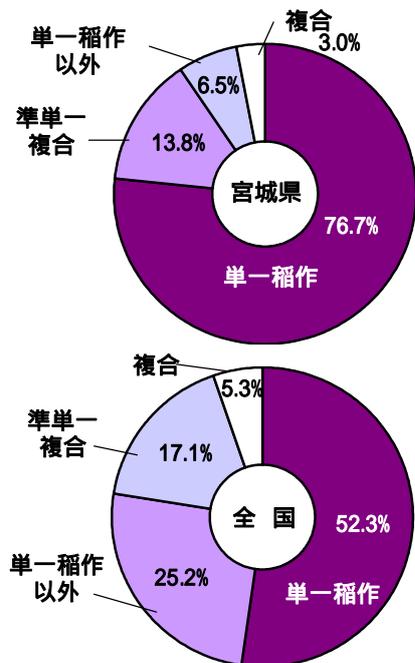
資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」 平成12年、17年は農林水産省「農林業センサス」の数値

経営耕地規模別販売農家構成比の推移(宮城県)

区 分		平成12年	13	14	15	16	17
経営耕地面積規模	0.5ha 未 満	14.3%	14.4%	14.3%	14.4%	14.4%	13.7%
	0.5 ~ 1.0ha	27.7%	27.4%	27.7%	27.9%	27.6%	27.2%
	1.0 ~ 1.5ha	18.3%	18.3%	18.5%	18.5%	18.4%	18.1%
	1.5 ~ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.1%	12.1%	12.1%	12.7%
	2.0 ~ 3.0ha	14.6%	14.5%	14.5%	14.1%	14.2%	14.5%
	3.0 ~ 5.0ha	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.2%	9.3%
	5.0ha 以 上	3.5%	3.7%	3.7%	3.8%	4.0%	4.6%
	合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

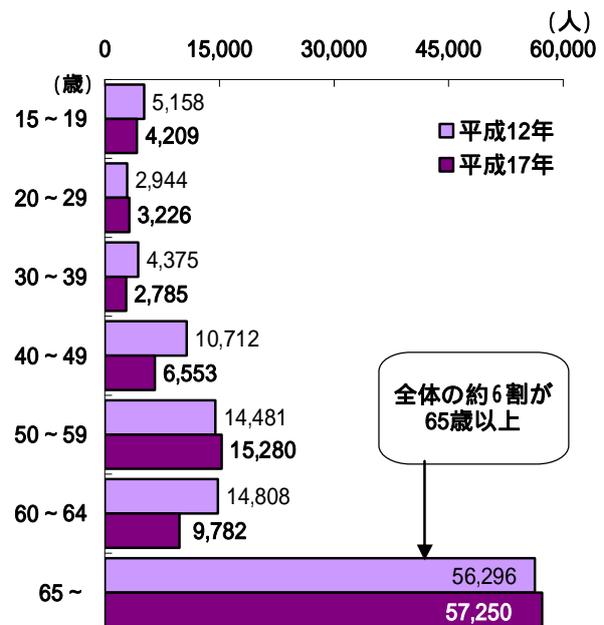
資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」 平成12年、17年は農林水産省「農林業センサス」の数値

営農類型別経営体の構成比(平成17年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成12年との比較)



資料:農林水産省「農林業センサス」

(2) 農業生産 ～ 減少が続く農業産出額 ～

平成19年の**農業産出額**¹は1,832億円で、前年に比べ74億円、3.9%の減少となった。農業産出額のうち、耕種の主な内訳をみると、米は、作柄の上昇から収穫量は増加したものの、平成19年産米の価格が低下したことにより6.7%の減少となった。野菜は、総じて価格が上昇したため、1.9%の増加となった。また、畜産の主な内訳をみると、肉用牛は、子牛の価格が低下したため、1.0%の減少となった。乳用牛は、生乳生産量が減少したことに加え、価格が低下したため、4.7%の減少となった。豚は、肉豚の価格が上昇したため、4.5%の増加となった。鶏は、鶏卵の価格が低下したことなどにより4.5%の減少となった。

平成19年産の**水稻収穫量**は40万8,000tで、「やや不良」であった前年に比べ、2.2%の増加となった。10a当たり収量は532kg(平年収量530kg)となり、**作況指数**²は100の「平年並」であった。

また、平成19年の産出額の上位10品目をみてみると、米が794億円で全国第7位となっているほか、肉用牛が198億円で第8位、鶏卵が145億円で第9位となっている。また、米や畜産以外では、いちごが60億円、きゅうりが33億円、ねぎが24億円、トマトが21億円などとなっている。

農業産出額の推移を昭和50年からみると、昭和60年までは振れを伴いながらも増加していたが、昭和60年(3,500億円)をピークとした後は減少傾向となり、平成19年には1,832億円とピーク時の約5割の水準となった。特に耕種の減少が著しく、昭和60年に2,541億円で総産出額の72.6%を占めていた耕種の産出額は、平成19年には64.3%にまで構成比を低下させている。

参考:都道府県比較296ページ

〔用語解説〕

1 農業産出額とは、都道府県を推計単位とし、生産された農産物の価値額を農産物の生産量および価格に関する諸統計を用いて推計した額をいう。

2 作況指数とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|---------------|
| ・106以上 「良」 | ・105～102 「やや良」 | ・101～99 「平年並」 |
| ・98～95 「やや不良」 | ・91～94以下 「不良」 | ・90以下 「著しい不良」 |

農業産出額の推移

(単位:億円)

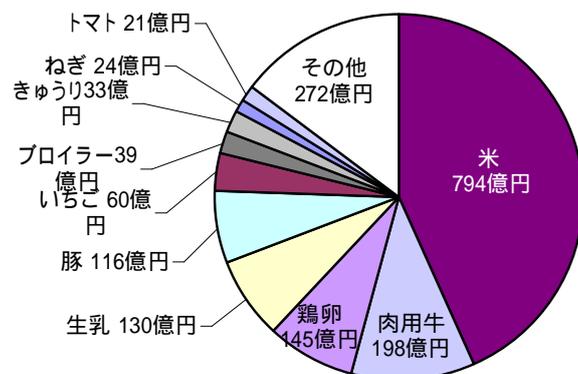
区分		平成14年	15	16	17	18	19	19/18増減率
全国	農業産出額	89,297	88,565	87,136	85,119	83,322	81,927	1.7%
宮城県	合計	2,110	1,870	2,072	1,973	1,906	1,832	3.9%
	耕種計	1,449	1,251	1,443	1,293	1,239	1,178	4.9%
	米	1,006	829	1,013	909	851	794	6.7%
	野菜	294	284	286	259	268	273	1.9%
	果実	25	21	23	21	23	23	0.0%
	花き	44	42	42	40	39	43	10.3%
	工芸農作物	8	8	8	6	5	5	0.0%
	その他	72	68	71	57	54	40	25.9%
	畜産計	658	616	626	678	665	651	2.1%
	肉用牛	174	168	180	194	200	198	1.0%
	乳用牛	162	165	160	155	149	142	4.7%
	うち生乳	146	147	144	140	136	130	4.4%
	豚	120	102	104	118	111	116	4.5%
	鶏	199	177	179	205	199	190	4.5%
	うち鶏卵	140	121	135	158	153	145	5.2%
その他畜産物	3	4	3	6	5	6	20.0%	
加工農産物	2	2	3	3	3	2	33.3%	

資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」

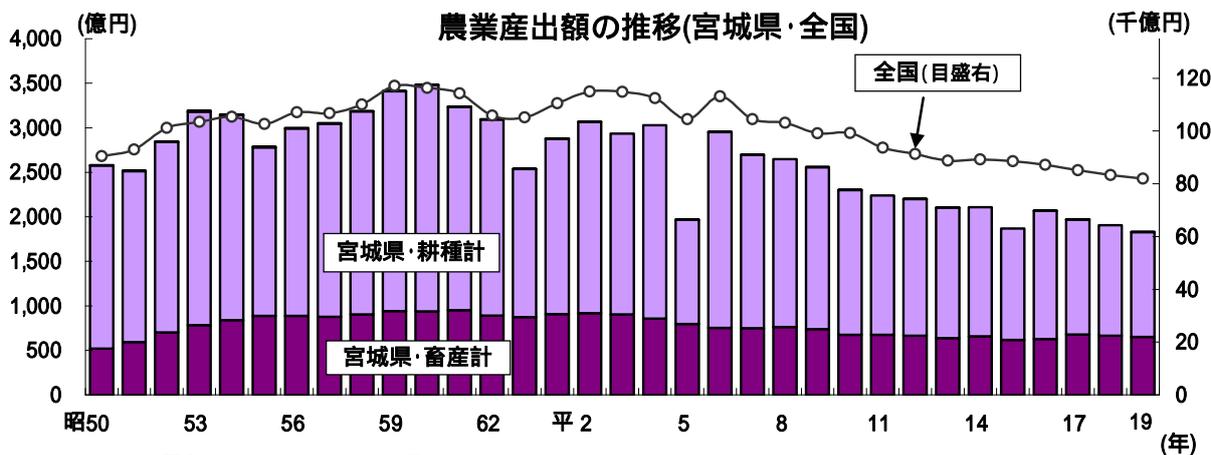
耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、種苗・苗木類・その他の計である。

県農業産出額は、推計方法が変更されたため、平成16年数値まで遡及改訂した。そのため、15年以前とは直接接続しない。

農業産出額の上位10品目



資料:農林水産省「平成19年農業産出額」



資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」

2 林業 ～ ラワン合板価格が急速に下落 ～

平成19年の林業産出額は90億3,000万円で、前年に比べ5,000万円、0.6%と4年連続の増加となった。これは、木材生産は前年に比べ1.6%減少したものの、栽培きのご類で3.3%増加したことによる。一方、**生産林業所得**¹は37億9,000万円で、前年に比べ2億6,000万円、6.4%減少となり、2年連続の減少となった。

木材産業の現状をみると、**素材生産量**²は、平成11年以降は減少傾向にあったが、平成15年から増加に転じ、平成19年は58万6,000m³で前年に比べ2万4,000m³、4.3%と、5年連続で増加となった。素材別の内訳をみると、特に近年は合板用の増加が著しい。平成11年にはわずか1,000m³だった合板用の生産は、平成12年以降は毎年大幅な増加を続け、平成19年は24万2,000m³と前年に比べ21.6%増加し、素材生産量の41.3%を占めるに至った。経済成長が続く中国の影響などにより外材（輸入材）が高騰したことから、合板工場において県産材の使用を増加させているものとみられる。

素材供給量の推移をみると、木材価格の低迷等による素材生産業者の生産意欲減退などから、県産材の供給量は平成15年には37万7,000m³まで落ち込んだが、平成16年以降増加に転じ、平成19年は57万1,000m³と前年に比べ7.7%増加した。また、他県材も近年は増加しており、特に平成19年は外材が大幅に減少し、昭和48年以来35年ぶりに外材率が50%を下回った。

木材価格の近年の動向は、外材の価格高騰に伴う国産材需要の高まりはみられるものの、未だ製材用素材、木材製品ともに価格の上昇はみられず、低迷または横ばいの状態が続いている。しかし、ラワン合板の価格は平成18年に引き続き19年も上昇し、1枚当たり1,306円と、前年に比べ125円、10.6%上昇した。南洋材を使用した型枠用ラワン合板の輸入元である東南アジアで、熱帯雨林の保護を厳格化したことや、需要増加がすすむ中国向けの輸出を増やしたことにより、国内での供給不足におちいったことなどが、合板価格高騰の要因として考えられる。しかし、平成19年6月に改正建築基準法が施行されたことに伴う需要減少などから、以降急速に価格が下落しはじめ、平成19年12月には1枚当たり1,000円を割り込んだ。

〔用語解説〕

1 **生産林業所得**とは、林業生産活動によって生み出された付加価値を推計したものをいう。

2 **素材生産量**とは、製材、合板、木材チップ用などとして工場等に入荷した素材量から、輸入素材量を除いたものをいう。なお、素材とは、用材（「薪炭材」及び「しいたけ原木」を除く。）に供される「丸太」及び「そま角（丸太の材面を削り取って角柱形にしたもの）」をいう。

林業産出額、生産林業所得、素材生産量の推移

区 分		平成 15年	16	17	18	19	構成比	19/18 増減率	
全 国	林業産出額(千万円)	44,842	43,461	41,677	43,216	44,144	-	2.1%	
	生産林業所得(千万円)	28,301	26,394	24,560	24,878	24,639	-	1.0%	
	素材生産量(千㎡)	15,171	15,615	16,166	16,609	17,650	-	6.3%	
宮 城 県	林業産出額	合 計(千万円)	761	794	833	898	903	100.0%	0.6%
		木 材 生 産	391	427	470	501	493	54.6%	1.6%
		栽 培 きの こ 類	365	363	359	390	403	44.6%	3.3%
		そ の 他	5	4	5	7	7	0.8%	0.0%
	生産林業所得(千万円)	444	407	411	405	379	-	6.4%	
	素材生産量	合 計(千㎡)	383	440	502	562	586	100.0%	4.3%
		製 材 用	215	224	205	229	210	35.8%	8.3%
		合 板 用	44	88	163	199	242	41.3%	21.6%
木 材 チ ッ プ 用		124	128	134	134	134	22.9%	0.0%	

資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」、県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

素材供給量の推移

(単位：千㎡)

区 分		平成 元年	5	9	13	17	18	19
合 計		2,245	1,875	1,890	1,516	1,451	1,601	1,467
国 産 材	自 県 材	786	726	690	525	619	715	779
	他 県 材	523	484	439	386	485	530	571
	外 材 (輸 入 材)	263	242	251	139	134	185	208
外 材 率		65.0%	61.3%	63.5%	65.4%	57.3%	55.3%	46.9%

資料：県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」
「パルプ用」を含む

木材価格の推移

(単位：円/㎡(合板：円/枚))

区 分		平成 元年	5	9	13	17	18	19
製 材 用 素 材	スギ中丸太 径14～22cm 長3.65～4.0m	26,600	26,200	23,900	20,200	15,500	14,500	13,400
	スギ小丸太 径8～13cm 長3.65～4.0m	23,100	23,700	22,400	18,600	13,600	13,000	12,700
	米ツガ丸太 径30cm上 長6.0m上	25,700	26,300	25,700	23,000	21,700	21,900	26,500
木 材 製 品	スギ正角 厚10.5cm、幅10.5cm、 長3.0m	58,800	65,300	58,200	49,500	42,000	42,000	42,500
	スギ小幅板 厚1.5cm、幅9.0cm、 長3.65m	47,300	52,200	53,300	44,300	41,000	40,000	41,000
	ラワン合板 型枠用、厚12mm	1,131	1,300	1,167	801	861	1,181	1,306

資料：県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

3 水産業

(1) 漁業構造 ~ 減少と高齢化が続く漁業就業者 ~

平成19年1月1日現在の海面漁業の**漁業経営体**¹数は4,363経営体で、前年に比べ72経営体、1.6%の減少となった。漁業層別にみると、沿岸漁業層が4,175経営体で全経営体の95.7%を占めており、うち海面養殖層が2,624経営体で全経営体の60.1%を占めた。海面養殖層の内訳は、かき類養殖が1,039経営体（海面養殖層の39.6%）で最も多く、以下、わかめ類養殖が573経営体（同21.8%）、ほたてがい養殖が466経営体（同17.8%）などとなった。

第11次**漁業センサス**²結果（平成15年11月1日現在）により漁業構造をみると、宮城県では全経営体の59.8%を占める海面養殖層は、全国では同17.4%と2割に達しておらず、宮城県は全国と比べて海面養殖層の構成比が高い構造となっている。なお、全経営体に占める海面養殖層の構成比は、宮城県、全国ともに低下しており、20年前の昭和58年調査結果と比べると、宮城県では64.8%から5.0ポイントの低下、全国では21.3%から3.9ポイント低下した。また、大規模漁業層は、全国の2割強を占めた。

また、漁業就業者数も減少を続けており、平成15年11月1日現在では1万1,449人で、前回調査（平成10年）と比べ17.3%減少した。宮城県の漁業就業者数は、全国の減少率を上回って減少を続けており、20年前の昭和58年調査の水準を100とすると、全国が53.4となったのに対し、宮城県は全国より約10ポイント低く、43.1となった。漁業就業者の年齢別構成比の推移をみると、50代以上の構成比が大幅に上昇している。特に、65歳以上では前回調査と比べても7.0ポイント上昇しており、高齢化が進んでいる現状がうかがえる。また、男女別では女子就業者の構成比が上昇しており、平成15年は16.2%で前回調査（同14.5%）から1.7ポイント上昇した。

〔用語解説〕

- 1 漁業経営体**とは、調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖を行った経営体（世帯及び事業所）をいう。
沿岸漁業層 漁船非使用、無動力船、動力船10t未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
中小層漁業層 動力船10t以上1,000t未満の各階層を総称したものをいう。
大規模漁業層 動力船1,000t以上の各階層を総称したものをいう。
- 2 漁業センサス**とは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体、%)

漁業層	平成14年 1月	15.1	15.11	17.1	18.1	19.1	H19 構成比	19/18 増減率
経営体総数(全国)	141,509	136,465	132,417	129,877	124,716	121,489	-	2.6
経営体総数(宮城県)	4,763	4,794	4,533	4,483	4,435	4,363	-	1.6
沿岸漁業層	4,554	4,585	4,338	4,287	4,240	4,175	95.7	1.5
海面養殖層	2,911	2,830	2,710	2,723	2,660	2,624	60.1	1.4
その他	1,643	1,755	1,628	1,564	1,580	1,551	35.5	1.8
中小漁業層	183	184	171	173	174	170	3.9	2.3
大規模漁業層	26	25	24	23	21	18	0.4	14.3

資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」

平成15年11月は「漁業センサス」、他は「海面漁業生産統計調査」(1月1日現在)。

年齢別漁業就業者数

(単位:人)

漁業層	昭和58年	63	平成5	10	15	15/10 増減率
漁業就業者数(全国)	446,536	392,392	324,886	277,042	238,371	14.0%
漁業就業者数(宮城県)	26,540	22,952	17,599	13,836	11,449	17.3%
15 ~ 19歳	554	348	112	52	52	0.0%
20 ~ 29歳	3,619	2,415	1,113	593	421	29.0%
30 ~ 39歳	6,315	4,948	2,569	1,375	936	31.9%
40 ~ 49歳	7,372	5,963	4,952	3,684	2,037	44.7%
50 ~ 59歳	6,051	5,934	4,800	3,909	3,603	7.8%
60 ~ 64歳	1,302	1,785	1,895	1,569	1,406	10.4%
65歳以上	1,327	1,559	2,158	2,654	2,994	12.8%
うち女性	3,569	3,132	2,606	2,008	1,853	7.7%

資料:農林水産省「漁業センサス」

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

(2) 漁業生産 ～ 生産量、生産額ともに減少 ～

平成19年の漁業・養殖業生産量は39万5,652 tで、前年に比べ1万9,556 t、4.7%の減少となった。海面漁業では、いか類、さんま、まぐろ類、かつおなどの漁獲量が増加したものの、平成18年は豊漁だったさば類が前年に比べ45.1%減少したことなどから、海面漁業の漁獲量は26万8,331 tとなり、前年に比べ1万2,285 t、4.4%の減少となった。海面養殖業の収穫量は12万7,321 tで、前年に比べ7,271 t、5.4%の減少となった。内訳をみると、生育が概ね良好だったのり類の収穫量は増加したものの、県内海面養殖業の3分の1以上の収穫量を占めるかき類で、前年に比べ5,196 t、10.3%減少した。また、わかめ類の収穫量は1万5,390 tで、前年に比べ2,542 t、14.2%の減少、ほたてがいは1万2,937 tで、前年に比べ2,022 t、13.5%の減少となった。これらはいずれも、平成19年7月の台風4号及び9月の台風9号による被害、平成18年10月上旬の大型低気圧によって養殖施設が破損したことなどが影響した(被害の詳細は、本書174ページ及び本書平成19年度版174ページ参照)。

漁業・養殖業生産額は808億円で、前年に比べ43億、5.1%の減少となった。内訳をみると、海面漁業は572億で、0.5%の増加となった。漁獲量は前年に比べ4.4%減少したが、かつおやさんまなどの価格が上昇したことなどにより、生産額は増加となった。一方、海面養殖業は236億円で、16.3%の減少と、収穫量を上回る減少となった。海面養殖業収穫量の3分の1以上を占めるかき類で、ノロウイルスによる風評被害などが影響したものである。

平成19年の県内10産地魚市場における総水揚量は36万5,531 tで、前年に比べ9.0%の減少となった。さんま、いか類、びんちょうまぐろなどが増加し、さば、いわし類、めろうどなどが減少した。一方、総水揚額は704億9,877万円で、10.2%の増加となった。水揚量と同じく、さばが大きく減少したが、かつお、さんま、めばちまぐろなどが増加した。主要4市場の対前年増減は、数量では石巻で減少したものの、金額では4市場とも増加した。特に女川では、さんま、かつおの水揚げが好調だったことにより、前年に比べ18億4,061億円、24.6%の増加となった。

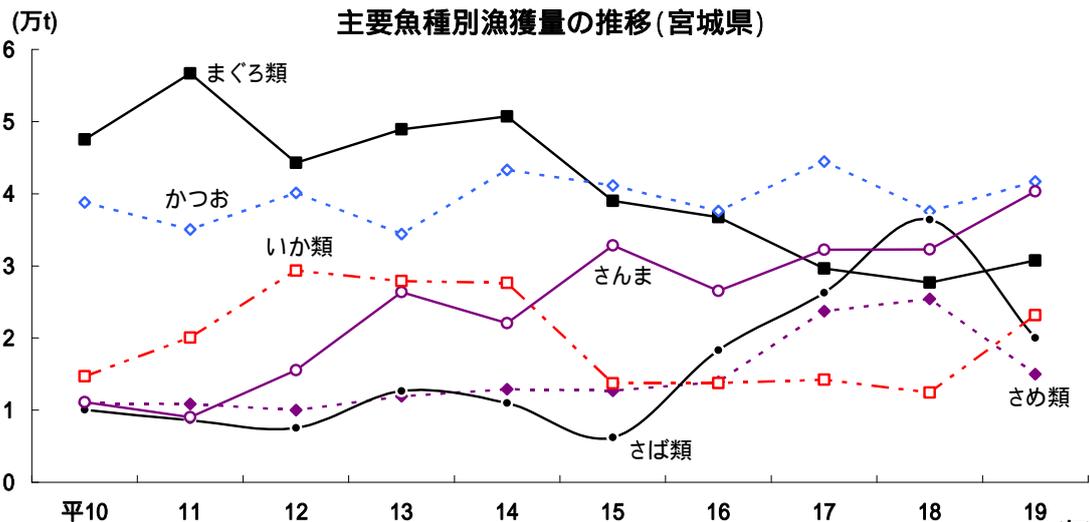
参考:都道府県比較296ページ

漁業及び養殖業生産量、生産額

(単位:t、億円)

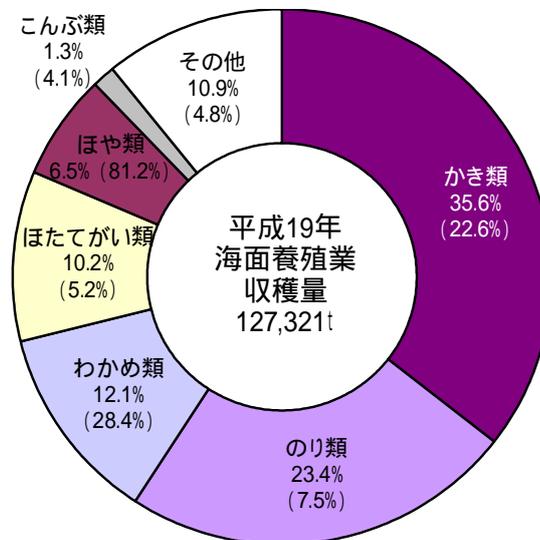
区 分		平成14年	15	16	17	18	19	19/18 増減率
全国	生産量	5,880,000	6,083,000	5,776,000	5,765,000	5,735,000	5,696,000	0.7%
	海面生産額	16,142	14,843	14,998	14,982	15,279	15,754	3.1%
宮 城 県	生産量	404,273	400,355	401,065	417,580	416,332	396,984	4.6%
	海面漁業	271,428	259,371	258,437	278,691	280,616	268,331	4.4%
	海面養殖業	131,997	140,163	141,449	137,785	134,592	127,321	5.4%
	内水面漁業・養殖業	849	822	1,180	1,103	1,123	1,332	18.6%
	海面生産額	923	808	817	795	851	808	5.1%
県	海面漁業	669	539	566	521	569	572	0.5%
	海面養殖業	254	269	251	274	282	236	16.3%

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業生産額」
海面生産額は捕鯨業を除く



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面養殖業収穫量(平成19年)



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
グラフ中()は県内収穫量の全国シェア

4 製造業

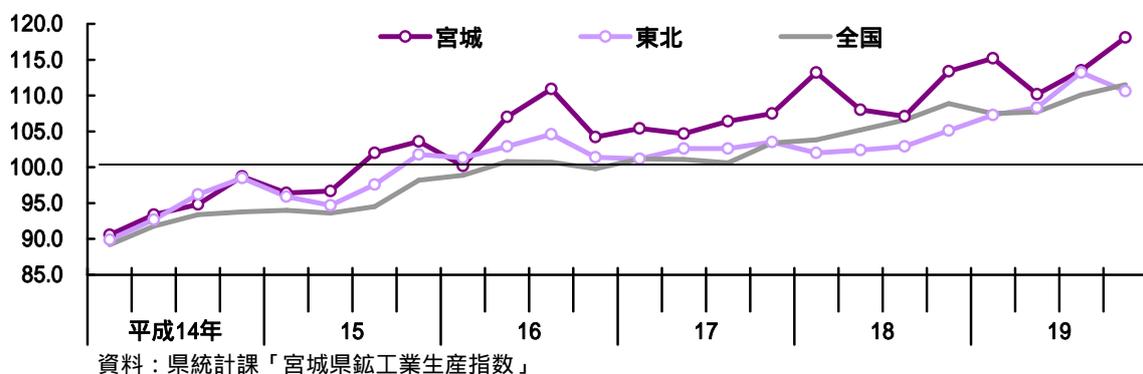
(1) 鋳工業生産 ～ 緩やかな上昇傾向が続く鋳工業生産指数 ～

平成19年の**鋳工業生産指数**¹（平成12年=100）は114.3で、前年に比べ3.4%上昇し、6年連続の上昇となった。業種別にみると、全19業種のうち電子部品・デバイス工業（前年比17.7%増）や化学、石油・石炭製品工業（同3.8%増）など8業種が上昇し、繊維工業（同17.1%減）や電気機械工業（同16.3%減）など11業種が低下となった。宮城県では全19業種のうち、ウェイト上位の食料品工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業の上位3業種で、鋳工業生産全体の約5割を占めているが、このうち電子部品・デバイス工業の指数の上昇が、鋳工業生産指数の上昇に大きく寄与している。

平成19年の特徴としては、電子部品・デバイス工業におけるプリント配線板、複合部品、トランスなど11品目中8品目が上昇したことが指数の上昇に寄与し、一方で繊維工業、電気機械工業における電子部品応用装置や窯業・土石製品工業における液晶硝子基板などが低下に寄与したことが挙げられる。

宮城県の鋳工業生産の推移を四半期ごとにみると、平成14年以降、上昇傾向を続けており、特に平成15年及び16年は指数が大きく上昇した。19年も引き続き上昇傾向を続けている。

鋳工業生産指数の推移（季節調整²済 宮城、東北、全国ともに平成12年=100）



〔用語解説〕

1 鋳工業生産指数とは、基準年（現在は平成12年）を100として鋳業及び製造工業の生産量の推移を指数化したものをいう。速報性が高く景気の動きに敏感なので重要な経済指標の1つとされている。

2 季節調整とは、季節の変化からなる自然要因や社会的慣習・制度からなる社会的要因を反映して繰り返す定期的な変動を経済指標や時系列データから取り除くことをいう。

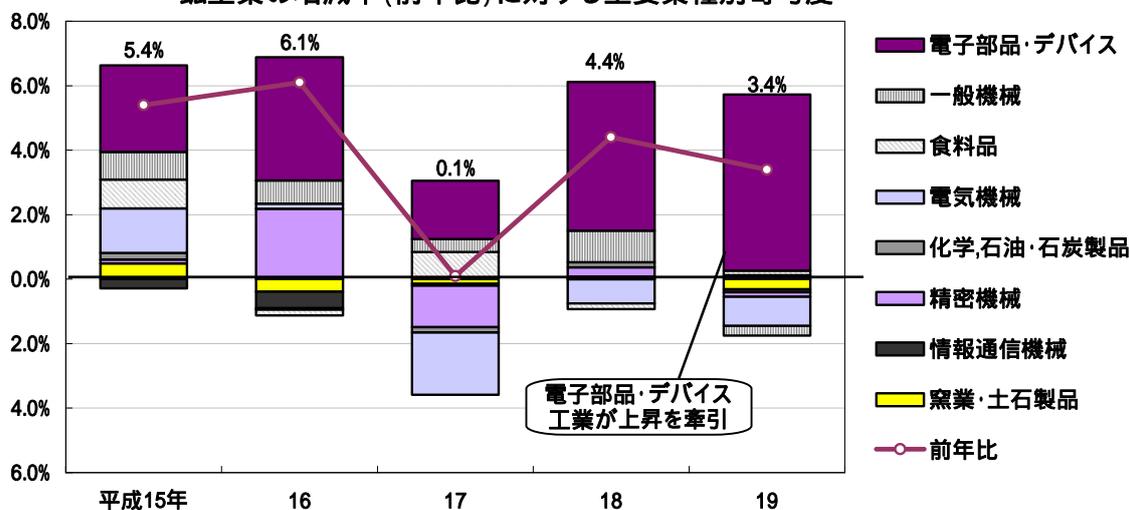
鉱工業生産指数の推移

(平成12年 = 100)

区分	ウェイト	平成14年	15	16	17	18	19	19/18 増減率		
全国	鉱工業	10,000.0	92.0	95.0	100.2	101.3	106.2	109.1	2.8%	
宮 城	鉱工業	10,000.0	94.5	99.6	105.7	105.8	110.5	114.3	3.4%	
	製造工業	9,996.8	94.5	99.6	105.8	105.9	110.5	114.3	3.4%	
	鉄鋼業	284.2	107.6	115.9	125.2	122.8	128.5	130.3	1.4%	
	非鉄金属	237.6	93.2	87.9	83.3	85.4	78.8	75.0	4.8%	
	金属製品	660.0	70.5	64.0	56.9	60.1	58.3	57.3	1.7%	
	一般機械	478.9	82.4	99.3	114.2	122.9	144.6	137.7	4.8%	
	電気機械	591.5	126.7	148.7	151.3	116.9	103.6	86.7	16.3%	
	情報通信機械	432.2	63.1	56.9	45.1	43.8	43.6	41.1	5.7%	
	電子部品・デバイス	1,952.6	107.0	120.0	139.5	149.3	174.3	205.2	17.7%	
	輸送機械	348.0	98.8	99.0	112.9	122.0	109.8	103.9	5.4%	
	精密機械	140.6	85.0	92.8	247.8	150.7	172.5	161.7	6.3%	
	窯業・土石製品	463.3	76.3	86.3	77.9	74.6	76.4	68.9	9.8%	
	化学・石油・石炭製品	348.5	95.2	100.8	99.6	94.5	99.2	103.0	3.8%	
	プラスチック製品	283.8	89.6	74.1	64.2	65.1	59.7	61.8	3.5%	
	パルプ・紙・紙加工品	736.2	97.8	98.2	104.1	104.3	106.0	106.5	0.5%	
	県	繊維	228.2	70.2	59.5	50.2	52.5	45.1	37.4	17.1%
		食料品	2,290.1	94.0	97.7	96.9	100.8	100.0	100.7	0.7%
その他		521.1	98.1	100.2	105.9	106.8	105.5	101.1	4.2%	
ゴム・皮革製品		(124.7)	102.5	105.9	111.3	114.3	116.5	118.7	1.9%	
木材・木製品		(283.3)	97.2	100.6	107.3	106.7	106.3	97.4	8.4%	
その他製品		(113.1)	95.4	93.0	96.4	98.9	91.5	91.2	0.3%	
鉱業	3.2	83.4	82.8	44.9	48.7	41.3	46.1	11.6%		

資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

鉱工業の増減率(前年比)に対する主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

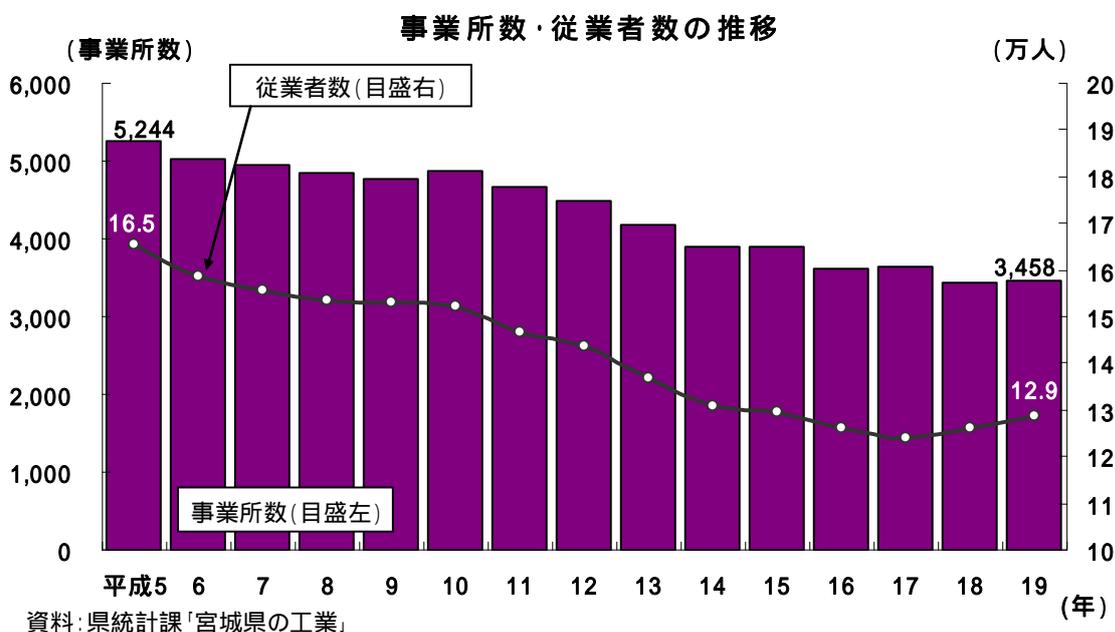
(2) 事業所数・従業者数 ～事業所数・従業者数ともに増加～

平成19年工業統計調査による県内の製造業事業所¹数(従業者4人以上)は3,458事業所で、前年に比べ25事業所の増加となり、全国に占める割合は前年と同様1.3%であった。全国順位は23位で、ここ数年順位に変動はない。また、東北6県(18,324事業所)に占める割合は18.9%で、同26.5%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業(908事業所、構成比26.3%)で、以下、金属製品製造業(322事業所、同9.3%)、一般機械器具製造業(307事業所、同8.9%)の順となっている。前年と比較してみると、24業種のうち事業所数が増加したのは食料品製造業(24事業所増)、一般機械器具製造業(13事業所増)など12業種で、電子部品・デバイス製造業(10事業所減)、衣服・その他の繊維製品製造業(8事業所減)など12業種では事業所数が減少した。

従業者規模層²でみると、事業所数の中で最も多いのは、小規模層(4～29人)の2,673事業所で、全体の77.3%を占めており、以下、中規模層(30～299人)の723事業所、大規模層(300人～)の62事業所の順となっている。前年と比較すると、小規模層は27事業所の増加、中規模層は8事業所の減少、大規模層は6事業所の増加となっている。

広域圏別の動向をみると、平成18年は7広域圏すべてで前年に比べ減少していたが、平成19年は2広域圏(仙台都市圏、気仙沼・本吉圏)で増加に転じた。



事業所数の推移(従業者4人以上)

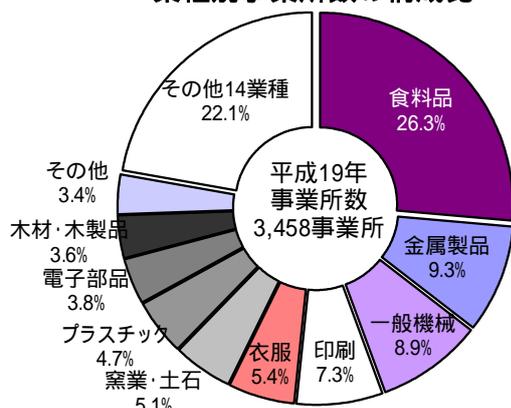
(単位:事業所)

区分	平成16年	17	18	19	19 構成比	19-18 増減数	
製造業計	3,626	3,632	3,433	3,458	100.0%	25	
産業 中 分 類	食料品	941	942	884	908	26.3%	24
	飲料・たばこ	93	88	84	89	2.6%	5
	繊維	14	16	14	17	0.5%	3
	衣服	218	217	195	187	5.4%	8
	木材・木製品	146	135	130	126	3.6%	4
	家具・装備品	97	101	90	88	2.5%	2
	パルプ・紙	85	88	83	81	2.3%	2
	印刷	274	270	245	252	7.3%	7
	化学	41	41	41	43	1.2%	2
	石油・石炭	23	20	21	23	0.7%	2
	プラスチック	161	167	157	164	4.7%	7
	ゴム製品	25	26	24	25	0.7%	1
	皮革製品	10	9	7	6	0.2%	1
	窯業・土石	198	196	182	176	5.1%	6
	鉄鋼	53	50	54	52	1.5%	2
	非鉄金属	31	35	37	44	1.3%	7
	金属製品	341	343	327	322	9.3%	5
	一般機械	287	306	294	307	8.9%	13
	電気機械	122	115	110	106	3.1%	4
	情報通信機械	54	48	52	49	1.4%	3
電子部品	149	141	143	133	3.8%	10	
輸送用機械	97	95	97	100	2.9%	3	
精密機械	39	41	38	41	1.2%	3	
その他	127	142	124	119	3.4%	5	
広 域 圏	仙南圏	421	425	405	397	11.5%	8
	仙台都市圏	1,458	1,461	1,379	1,432	41.4%	53
	大崎圏	444	451	438	420	12.1%	18
	栗原圏	211	210	190	188	5.4%	2
	登米圏	208	203	196	188	5.4%	8
	石巻圏	594	590	554	546	15.8%	8
	気仙沼・本吉圏	290	292	271	287	8.3%	16

資料: 県統計課「宮城県の工業」

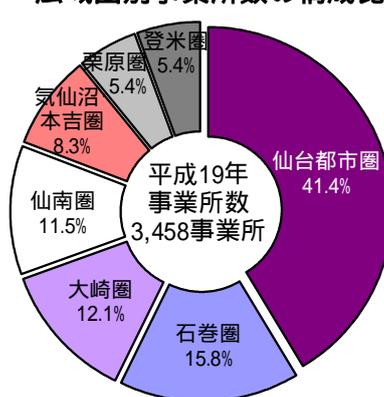
平成19年工業統計調査では、事業所の捕そくを行ったため、事業所数の前年比について単純に比較できない。

業種別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成19年工業統計調査による県内の**従業者**³数（従業者4人以上の製造業事業所）は12万8,632人で、前年に比べ2,626人の増加となり、全国に占める割合は前年と同様1.5%であった。全国順位は24位で、平成17年以降順位に変動はない。また、東北6県（686,031人）に占める割合は18.8%で、同28.1%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別に増減をみると、プラスチック製品製造業が665人増、電子部品・デバイス製造業が530人増など、24業種中16業種で増加した。なお、電子部品・デバイス製造業は、平成16年からの3年間で従業者数が3,129人と大きく増加しているが、事業所数は3年間で16事業所減少となっていることから、事業所当たりの従業者数が大きく増加していることがわかる。一方、減少したのは、電気機械器具製造業で249人減、衣服・その他の繊維製品製造業で211人減など7業種となった。皮革製品製造業は増減がなかった。

従業者規模層別にみると、最も多いのは中規模層の5万8,199人（構成比45.2%）で、以下、大規模層3万8,347人（同29.8%）、小規模層3万2,086人（同24.9%）となっている。前年に比べ大規模層が2,720人、小規模層が678人増加したが、中規模層は772人の減少となった。

広域圏別の動向をみると、平成18年は栗原圏と気仙沼・本吉圏を除く5広域圏で増加となっていたが、平成19年は仙南圏と栗原圏を除く5広域圏で増加となった。また、事業所数の構成比では県全体の11.5%の仙南圏は、従業者数では19.5%を占めており、相対的に事業所当たりの従業者数が多い。逆に事業所数の構成比で15.8%の石巻圏は、従業者数では11.3%と、相対的に事業所当たりの従業者数が少ないことがわかる。

〔用語解説〕

- 1 ここでいう**事業所**には製造、加工、修理を行わない本社や本店は含まない。
- 2 **従業者規模層**とは、従業者数によって事業所を分類したものをいう。分類は次のとおり。
 - 小規模層は、従業者数が4人～29人の事業所
 - 中規模層は、従業者数が30人～299人の事業所
 - 大規模層は、従業者数が300人以上の事業所
- 3 **従業者**とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者をいう。
 - 常用労働者とは 期間を決めないか1か月以上の期間を定めて雇われている者
 - 以外の者のうちその月とその前月に18日以上雇われていた者をいう。

従業者数の推移(従業者4人以上)

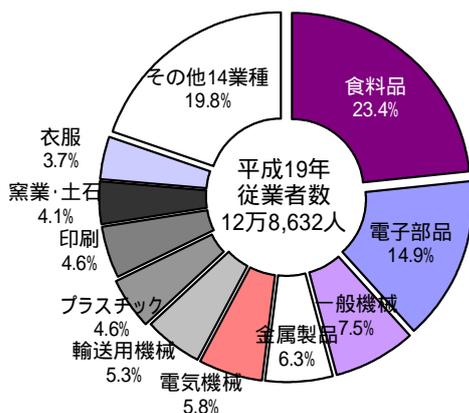
(単位:人)

区分	平成16年	17	18	19	19 構成比	19-18 増減数	
製造業計	125,867	123,882	126,006	128,632	100.0%	2,626	
産業 中 分 類	食料品	31,279	30,503	30,169	30,099	23.4%	70
	飲料・たばこ	1,904	1,855	1,822	1,930	1.5%	108
	繊維	175	352	340	306	0.2%	34
	衣服	5,703	5,320	4,962	4,751	3.7%	211
	木材・木製品	2,555	2,557	2,525	2,684	2.1%	159
	家具・装備品	984	975	944	947	0.7%	3
	パルプ・紙	3,484	3,424	3,404	3,311	2.6%	93
	印刷	5,846	5,759	5,546	5,910	4.6%	364
	化学	1,696	1,699	1,744	1,750	1.4%	6
	石油・石炭	492	465	513	580	0.5%	67
	プラスチック	5,700	5,708	5,307	5,972	4.6%	665
	ゴム製品	1,800	1,810	1,865	2,295	1.8%	430
	皮革製品	219	204	164	164	0.1%	0
	窯業・土石	5,196	5,180	5,209	5,255	4.1%	46
	鉄鋼	2,098	2,088	2,221	2,344	1.8%	123
	非鉄金属	1,749	1,850	2,030	2,129	1.7%	99
	金属製品	8,262	8,083	8,262	8,158	6.3%	104
	一般機械	8,926	9,229	9,613	9,592	7.5%	21
	電気機械	8,318	7,157	7,685	7,436	5.8%	249
	情報通信機械	4,136	3,607	3,772	3,968	3.1%	196
電子部品	16,001	16,574	18,600	19,130	14.9%	530	
輸送用機械	6,522	6,441	6,395	6,819	5.3%	424	
精密機械	1,252	1,202	1,190	1,366	1.1%	176	
その他	1,570	1,840	1,724	1,736	1.3%	12	
広域 圏	仙南圏	24,411	24,424	25,155	25,050	19.5%	105
	仙台都市圏	48,464	47,490	48,501	50,749	39.5%	2,248
	大崎圏	17,124	16,891	17,539	17,678	13.7%	139
	栗原圏	7,460	7,473	7,258	6,834	5.3%	424
	登米圏	6,736	6,550	6,609	6,867	5.3%	258
	石巻圏	14,621	14,226	14,385	14,577	11.3%	192
	気仙沼・本吉圏	7,051	6,828	6,559	6,877	5.3%	318

資料: 県統計課「宮城県の工業」

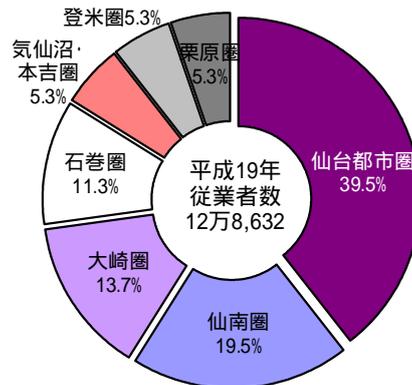
平成19年工業統計調査では、事業所の捕そくを行ったため、従業者数の前年比について単純に比較できない。

業種別従業者数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別従業者数の構成比



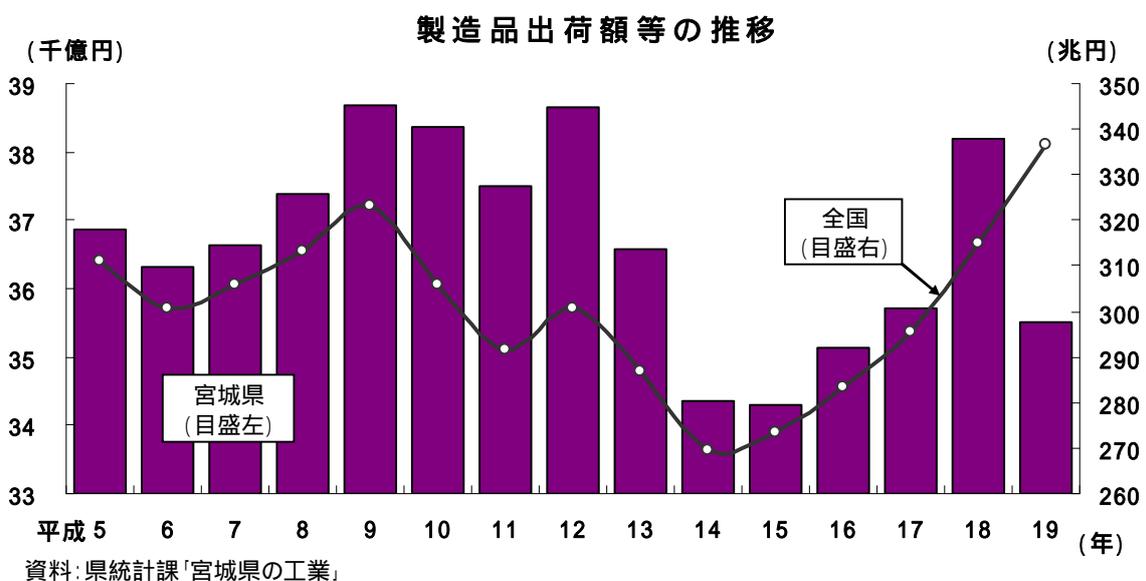
資料: 県統計課「宮城県の工業」

(3) 製造品出荷額等 ～ 4年ぶりに減少 ～

平成19年工業統計調査による県内の**製造品出荷額等**（従業者4人以上の製造業事業所）は3兆5,516億円で、前年に比べ2,668億円の減少となり、全国に占める割合は1.1%（前年1.2%）となった。全国順位は27位（前年25位）になった。また、東北6県（18兆8,843億円）に占める割合は18.8%であり、同32.7%の福島県に次いで2番目となっている。宮城県内の製造品出荷額等は平成3年の3兆9,225億円をピークに数年周期で増加と減少を繰り返しており、平成19年は平成15年以来4年ぶりの減少となった。

産業中分類別に増減をみると、電子部品・デバイス製造業が385億円増、一般機械器具製造業が337億円増など24業種中17業種で増加し、石油製品・石炭製品製造業が4,623億円減、情報通信機械器具製造業が92億円減など7業種で減少となっている。

広域圏別の動向を見ると、仙南圏、登米圏、石巻圏、気仙沼・本吉圏で増加、仙台都市圏、大崎圏、栗原圏で減少した。また、仙南圏は、事業所数では県全体の1割程度だが、製造品出荷額等は2割近くを占めている。一方で、事業所数の構成比が5.4%の栗原圏や8.3%の気仙沼・本吉圏は、製造品出荷額等の構成比ではそれぞれ2.9%、3.8%となっており、相対的に事業所当たりの製造品出荷額等が少ないことがわかる。



〔用語解説〕

製造品出荷額等とは、ある事業所の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他の収入額の合計をいい、消費税等内国消費税を含む。

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

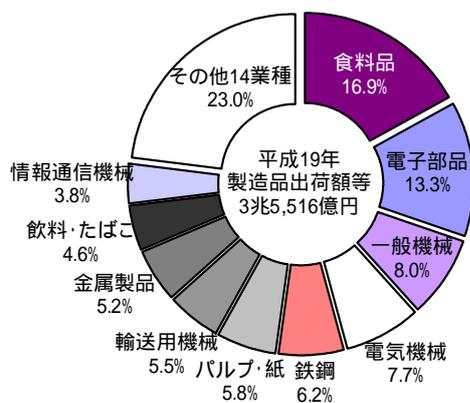
(単位:百万円)

区分	平成16年	17	18	19	19 構成比	19-18 増減額	
製造業計	3,513,591	3,570,238	3,818,410	3,551,616	100.0%	266,794	
産業 中 分 類	食料品	603,479	573,745	588,572	601,403	16.9%	12,831
	飲料・たばこ	171,318	165,675	157,102	162,439	4.6%	5,337
	繊維	998	2,926	2,919	1,723	0.0%	1,196
	衣服	32,299	31,238	28,822	28,040	0.8%	782
	木材・木製品	71,069	68,502	74,221	78,041	2.2%	3,820
	家具・装備品	13,633	13,687	13,646	12,420	0.3%	1,226
	パルプ・紙	199,404	200,988	196,222	207,375	5.8%	11,153
	印刷	112,667	105,823	126,115	132,108	3.7%	5,993
	化学	79,139	78,652	82,689	85,538	2.4%	2,849
	石油・石炭	329,558	393,194	497,954	35,685	1.0%	462,269
	プラスチック	79,797	80,264	79,151	95,816	2.7%	16,665
	ゴム製品	54,177	56,963	60,260	69,027	1.9%	8,767
	皮革製品	2,990	3,052	2,597	2,458	0.1%	139
	窯業・土石	101,696	92,757	103,984	105,358	3.0%	1,374
	鉄鋼	147,455	182,483	203,668	220,112	6.2%	16,444
	非鉄金属	63,527	74,614	92,873	108,382	3.1%	15,509
	金属製品	161,848	177,343	190,132	182,936	5.2%	7,196
	一般機械	222,738	231,360	249,776	283,458	8.0%	33,682
	電気機械	337,608	253,324	254,763	273,820	7.7%	19,057
	情報通信機械	133,154	135,480	144,297	135,111	3.8%	9,186
電子部品	402,092	436,615	435,322	473,850	13.3%	38,528	
輸送用機械	139,424	155,649	177,511	193,866	5.5%	16,355	
精密機械	15,715	16,034	18,127	20,567	0.6%	2,440	
その他	37,804	39,869	37,686	42,082	1.2%	4,396	
広域 圏	仙南圏	541,082	585,783	642,658	703,212	19.8%	60,554
	仙台都市圏	1,793,380	1,824,134	1,977,975	1,601,176	45.1%	376,799
	大崎圏	399,078	407,566	409,161	406,230	11.4%	2,931
	栗原圏	135,198	105,115	109,707	104,625	2.9%	5,082
	登米圏	142,378	140,994	157,647	168,730	4.8%	11,083
	石巻圏	380,841	387,174	402,359	432,309	12.2%	29,950
	気仙沼・本吉圏	121,634	119,473	118,903	135,335	3.8%	16,432

資料:県統計課「宮城県の工業」

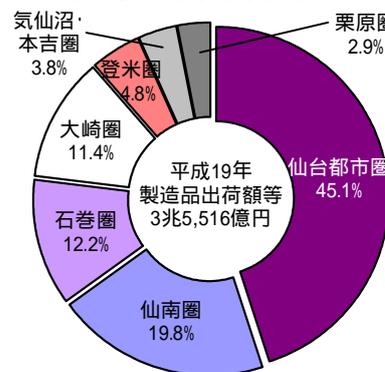
平成19年工業統計調査において、事業所の捕そくを行ったため、また、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動も捉える調査内容としたことにより前年の数値とは接続しない。

業種別製造品出荷額等の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

(4) 付加価値額 ～ 5年ぶりに減少 ～

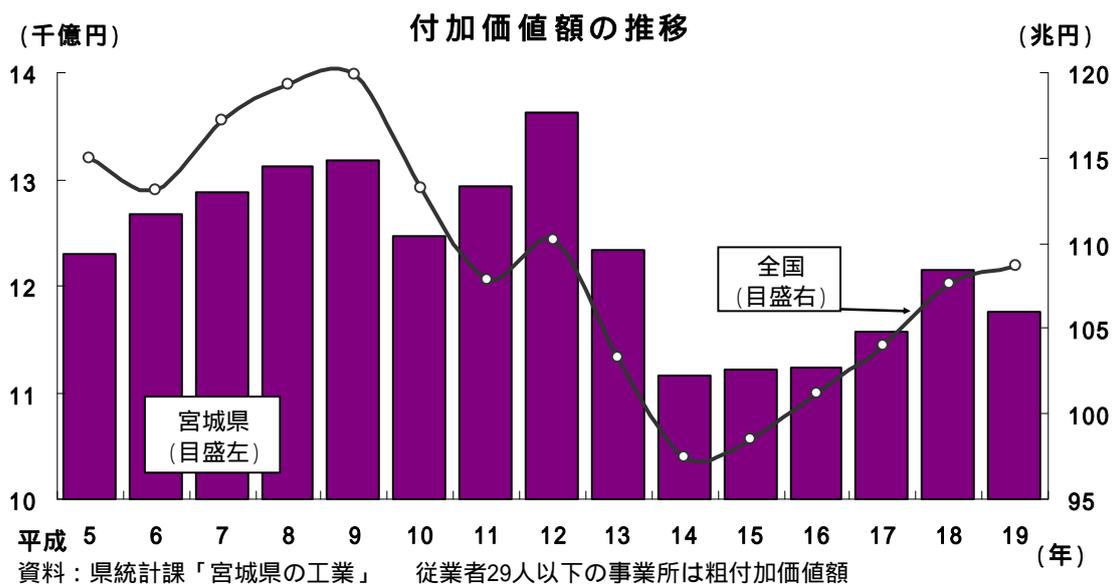
平成19年工業統計調査による県内の付加価値額（従業員4人以上の製造業事業所、ただし従業員29人以下の事業所は粗付加価値額）は1兆1,750億円で、前年に比べ394億円の減少となり、5年ぶりに減少となった。また、全国に占める割合は前年と同様1.1%となり、全国順位は25位（前年26位）になった。

産業中分類別に増減をみると、印刷・同関連業が75億円増、電気機械器具製造業が52億円増など11業種で増加し、鉄鋼業が173億円減、金属製品製造業が130億円減など13業種で減少となっている。

産業中分類別の特徴をみると、事業所数では全体の4分の1を占める食料品製造業が、付加価値額では17.4%となっている一方、事業所数では3.8%の電子部品・デバイス製造業が、付加価値額では14.9%を占めている。また、事業所数の構成比では5.4%で5番目に多い衣服・その他の繊維製品製造業は、付加価値額では1.2%に過ぎないなど、業種によって、事業所当たりの付加価値率が大きく異なることがわかる。

広域圏別の動向をみると、登米圏、気仙沼・本吉圏で増加、他の5広域圏で減少となった。

参考：都道府県比較297ページ



〔用語解説〕

付加価値額、**粗付加価値額**ともに、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいう。

付加価値額は製造品出荷額等から国内消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額であるのに対し、粗付加価値額は減価償却額が差し引かれていない。

付加価値額の推移(従業者4人以上 従業者29人以下は粗付加価値額)

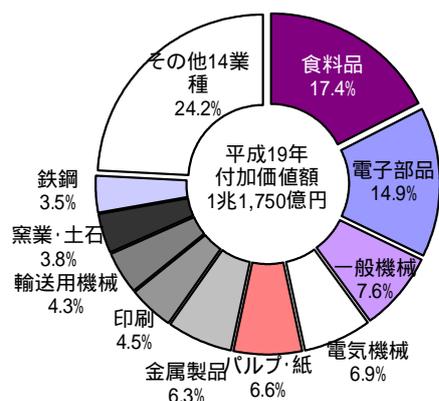
(単位:百万円)

区分	平成16年	17	18	19	19 構成比	19-18 増減額	
製造業計	1,123,967	1,157,637	1,214,395	1,174,998	100.0%	39,397	
産業 中 業 類	食料品	203,263	193,510	214,346	204,619	17.4%	9,727
	飲料・たばこ	42,096	40,738	31,813	35,452	3.0%	3,639
	繊維	761	1,794	1,741	1,347	0.1%	394
	衣服	14,888	14,694	13,886	14,461	1.2%	575
	木材・木製品	25,243	24,384	25,916	26,887	2.3%	971
	家具・装備品	5,680	6,299	6,037	5,190	0.4%	847
	パルプ・紙	91,876	89,128	78,405	77,267	6.6%	1,138
	印刷	42,590	43,159	45,414	52,958	4.5%	7,544
	化学	36,640	36,578	36,732	38,452	3.3%	1,720
	石油・石炭	21,424	27,032	23,789	11,444	1.0%	12,345
	プラスチック	33,294	31,975	33,118	35,042	3.0%	1,924
	ゴム製品	17,822	17,363	17,387	20,432	1.7%	3,045
	皮革製品	1,489	1,472	1,337	956	0.1%	381
	窯業・土石	48,098	42,058	47,072	44,447	3.8%	2,625
	鉄鋼	35,822	54,244	58,907	41,603	3.5%	17,304
	非鉄金属	23,399	29,103	35,764	35,341	3.0%	423
	金属製品	67,000	80,430	86,717	73,755	6.3%	12,962
	一般機械	90,191	83,835	94,451	89,472	7.6%	4,979
	電気機械	67,680	70,253	76,023	81,237	6.9%	5,214
	情報通信機械	30,842	32,446	37,827	35,908	3.1%	1,919
電子部品	163,355	173,155	172,437	174,646	14.9%	2,209	
輸送用機械	40,027	43,576	54,178	50,260	4.3%	3,918	
精密機械	8,270	8,443	9,548	10,859	0.9%	1,311	
その他	12,219	11,966	11,550	12,965	1.1%	1,415	
広域圏	仙南圏	182,456	200,305	219,342	216,506	18.4%	2,836
	仙台都市圏	522,098	533,829	545,834	524,395	44.6%	21,439
	大崎圏	154,705	168,929	171,875	155,088	13.2%	16,787
	栗原圏	53,859	40,816	47,047	41,125	3.5%	5,922
	登米圏	39,859	40,203	51,647	53,081	4.5%	1,434
	石巻圏	128,439	131,528	138,107	133,403	11.4%	4,704
	気仙沼・本吉圏	42,551	42,028	40,544	51,400	4.4%	10,856

資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成19年工業統計調査において、事業所の捕そくを行ったため、また、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動も捉える調査内容としたことにより前年の数値とは接続しない。

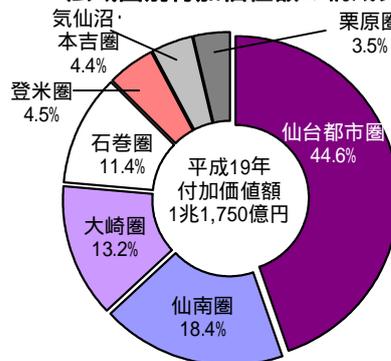
業種別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

広域圏別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

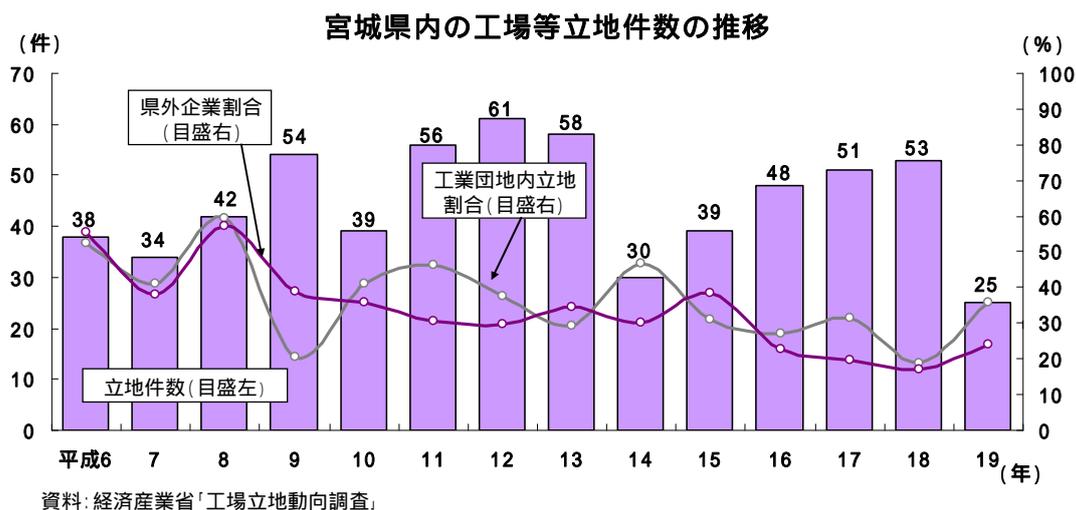
従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

(5) 工場立地 ～ 件数、面積ともに半減 ～

宮城県の工場の立地動向を**工場立地動向調査**¹で見ると、平成19年の工場立地件数は25件(うち新設18件)で、前年に比べ28件の減少、工場敷地面積は17万4,373㎡で、前年に比べ58.8%の減少となった。全国順位は件数が29位(前年12位)、面積は39位(同23位)となっている。工場立地件数のうち、県外に本社を持つ企業の立地割合の推移をみると、平成16年以降は徐々に低下していたが、平成19年は6件、24.0%(全国平均は33.6%)と4年ぶりに上昇した。また、工場立地件数のうち、県や市町村などが整備する工業団地内への立地割合は9件、36.0%(同49.1%)となった。

立地件数の業種別内訳をみると、食料品・飲料等製造業が11件と突出して多く、半数近くを占めている。また地区別にみると、半数近くにあたる11件が仙塩地区への立地で、石巻地区が7件、大崎地区が6件などとなっている。

なお、平成19年の**誘致企業**²の件数は13件で、前年の件数(32件)を大きく下回った。地区別にみると、石巻地区が5件と最も多く、次いで仙塩地区が4件、大崎地区が3件などとなった。



〔用語解説〕

1 工場立地動向調査とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得(借地も含む)したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

2 誘致企業とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記 1同様、まだ移転していない場合もある。

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	平成14年		15		16		17		18		19	
	立地 件数	敷地 面積										
合 計	30	318	39	408	48	584	51	979	53	423	25	174
食料品・飲料等	10	74	12	110	16	143	15	161	13	61	11	64
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	1	3
衣服	2	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	3	87	3	101	5	46	-	-
家具・装備品	-	-	1	5	-	-	1	22	-	-	-	-
パルプ・紙	-	-	3	54	-	-	1	2	1	7	-	-
印刷・同関連	1	4	2	4	1	2	2	7	2	3	1	1
化学	-	-	-	-	1	74	1	5	3	34	-	-
石油・石炭	2	18	-	-	-	-	-	-	1	4	1	10
プラスチック	1	4	-	-	2	13	2	7	2	22	1	2
ゴム製品	-	-	-	-	1	5	1	1	1	10	-	-
皮革製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	2	14	5	75	3	25	3	32	2	37	1	24
鉄鋼	1	3	2	7	1	23	5	115	1	3	-	-
非鉄金属	-	-	1	1	2	3	-	-	1	2	1	10
金属製品	1	10	-	-	3	12	1	4	3	15	3	7
一般機械	2	11	1	1	3	7	5	28	5	97	3	35
電気機械	1	2	1	12	-	-	2	104	2	23	-	-
情報通信機械	1	83	3	60	-	-	1	221	-	-	-	-
電子部品	3	14	4	63	9	181	4	33	2	6	1	8
輸送用機械	1	31	3	13	2	8	2	113	5	41	-	-
精密機械	-	-	-	-	-	-	1	6	-	-	-	-
その他	2	43	1	3	1	1	1	17	3	9	1	10

資料:経済産業省「工場立地動向調査」

地区別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、㎡)

地 区 名	平成14年		15		16		17		18		19	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
仙南地区	1	3,306	2	17,994	6	133,942	5	37,438	12	66,942	1	9,900
仙塩地区	16	204,277	10	79,585	21	243,496	29	591,740	25	216,346	11	64,932
大崎地区	5	44,229	8	108,380	8	109,492	6	258,760	8	61,857	6	57,203
栗原地区	2	29,701	5	78,007	3	28,874	2	27,848	3	42,705	0	0
登米地区	2	6,610	2	11,533	3	49,139	1	1,054	0	0	0	0
石巻地区	4	30,271	10	109,021	5	13,583	3	43,565	2	23,787	7	42,338
気仙沼地区	0	0	2	3,753	2	5,187	5	18,968	3	11,624	0	0
合 計	30	318,394	39	408,273	48	583,713	51	979,373	53	423,261	25	174,373

資料:県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

【コラム2 製造業分類別の派遣・下請従業者割合について】

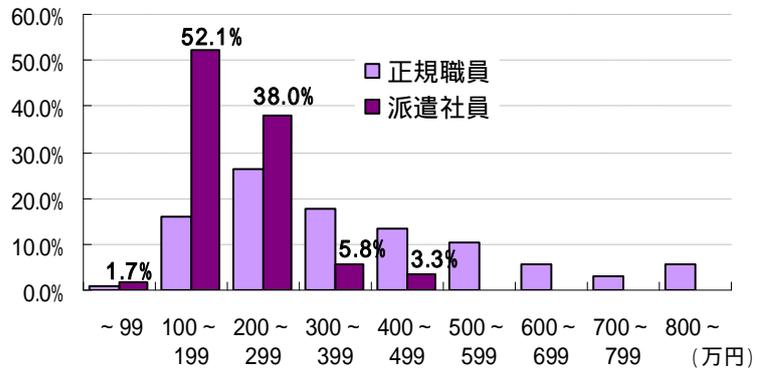
平成16年3月から製造業務への派遣が解禁され、製造現場での派遣労働者が増加しましたが、その割合は、宮城県では製造業のなかでもどのような産業に多いのでしょうか？ 解禁前後の平成13年と18年の事業所・企業統計調査をもとにみてみましょう。（ただし、製造業務従事者に限らず、製造業事業所の事務業務等従事者も含まれます。また、請負も含まれます。）

派遣・下請従業者割合は、全産業では3.6%（13年）から4.6%（18年）への上昇に過ぎませんが、製造業全体では、6.1%から10.8%に上昇しました。特に、電気機械21.5%、情報通信機械26.9%、電子部品20.5%（いずれも13年9.4%）などの割合が高くなっており、これらの産業は全国平均よりも高くなっています。そのほか、全国平均と比べると、ゴム製品 20.7%や非鉄金属 18.4%

の割合が高くなっています。

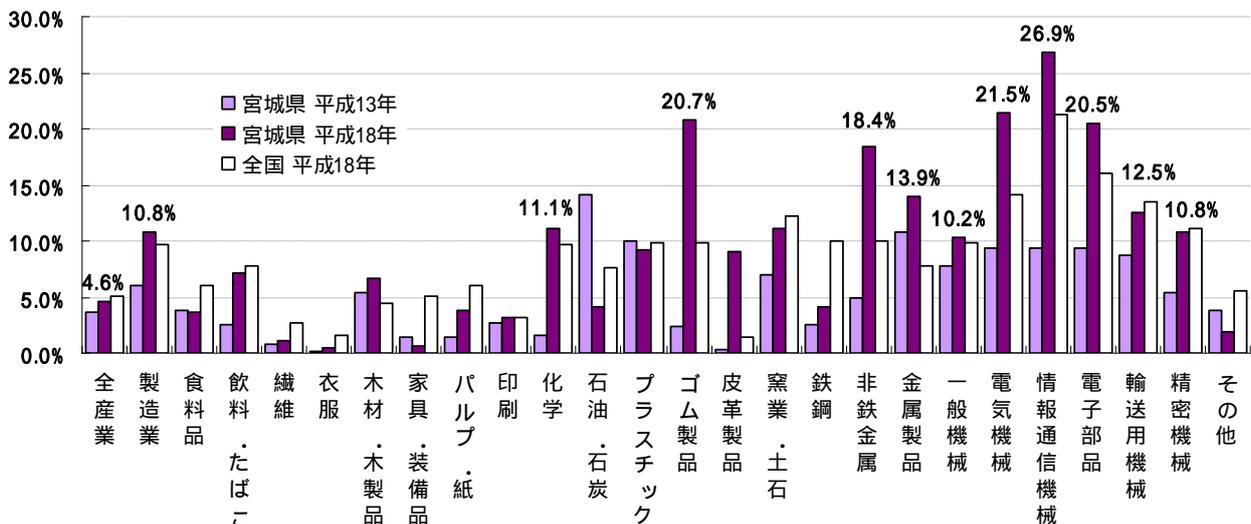
一方、製造業における正規職員と派遣社員の所得別割合をみると、派遣社員のうち、所得200万円未満が約5割を占め、9割以上が所得300万円未満を占めています。

製造業における所得別従業員割合(平成19年 宮城県)



資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

製造業分類別の派遣・下請従業者割合



資料:総務省統計局「事業所・企業統計調査」 グラフ中の数字は、「宮城県平成18年」の数値である。

5 建設業

(1) 建築着工 ～ 床面積、予定額ともに大きく減少 ～

建築着工統計による平成19年の建築着工床面積は312万4,377㎡で、前年に比べ9.1%の減少、工事費予定額は4,415億7,305万円で、7.4%の減少となった。床面積、予定額ともに平成13年以降は減少傾向が続き、その後平成16年、17年と増加したものの、平成19年は2年連続で減少した。

建築主別に建築着工床面積をみると、公共用建築物は13万2,901㎡で、前年に比べ9.7%減少した。また、床面積全体の大半を占める民間建築物は299万1,476㎡で、前年に比べ9.0%の減少となり、2年連続で減少した。平成12年、13年はみやぎ国体などの影響で一時的に公共工事が活発であったが、その後は公共工事が減少したことにより、平成14年以降は公共用建築物の占める割合が低下している。平成13年には全体の11.2%を占めていた公共用建築物は、平成19年にはわずか4.3%となった。一方、民間建築物の中では、最近では特に企業による投資が活発で、平成17年に会社の構成比が個人の構成比を抜いて最も高くなり、平成19年は会社の構成比が52.0%と、床面積全体の過半数を占めた。また、工事費予定額をみると、公共用建築物が183億141万円で前年に比べ23.6%と大きく減少したことに加え、予定額全体の95%以上を占める民間建築物も、4,232億7,164万円で6.6%の減少と2年連続の減少となった。

用途別に建築着工床面積をみると、居住用建築物が172万5,983㎡で前年に比べ9.5%減少し、事務所や店舗、工場、倉庫などの産業用建築物も、130万6,835㎡で9.0%の減少となった。工事費予定額をみると、居住用建築物は建築着工床面積と同じく大きく減少したが、産業用建築物の工事費予定額は0.1%の減少と、ほぼ前年と同水準を保った。

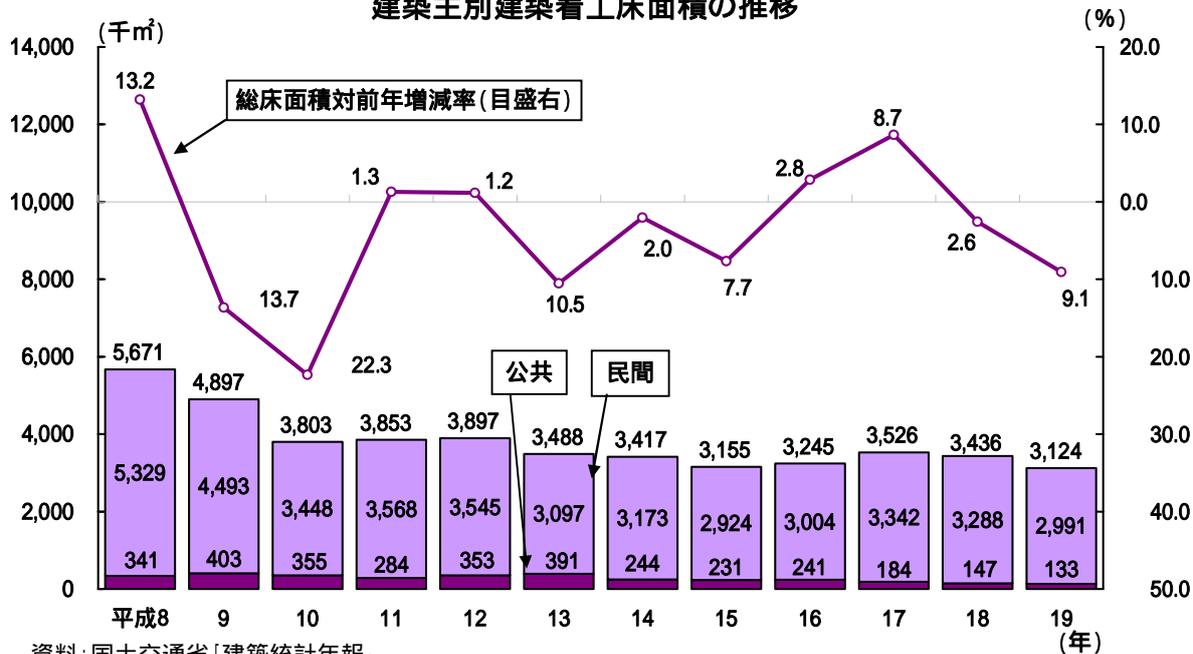
構造別に床面積をみると、木造建築物は116万9,811㎡で、前年に比べ12.2%の減少となり、非木造建築物は195万4,566㎡で7.1%の減少となった。非木造建築物の内訳をみると、最も構成比が高い「(軽量)鉄骨造」は前年と同水準だったが、次いで高い鉄筋コンクリート造が15.3%の減少となった。

建築着工床面積、工事費予定額

区 分		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億 円)			
		平成18年	平成19年	19/18 増減率	構成比	平成18年	平成19年	19/18 増減率	構成比
全 国		188,875	160,991	14.8%	-	288,426	248,943	13.7%	-
官 城 用 途 別 構 造 別	建 築 物 計	3,436	3,124	9.1%	100.0%	4,769	4,416	7.4%	100.0%
	公 共	147	133	9.7%	4.3%	239	183	23.6%	4.1%
	国	12	4	65.9%	0.1%	18	6	66.8%	0.1%
	県	35	50	41.6%	1.6%	36	50	39.1%	1.1%
	市町村	100	79	21.1%	2.5%	186	127	31.5%	2.9%
	民 間	3,288	2,991	9.0%	95.7%	4,530	4,233	6.6%	95.9%
	会 社	1,777	1,623	8.7%	52.0%	2,279	2,134	6.3%	48.3%
	会社でない団体	163	176	7.7%	5.6%	261	316	21.2%	7.2%
	個 人	1,348	1,192	11.5%	38.2%	1,991	1,782	10.5%	40.4%
	居 住 用	1,906	1,726	9.5%	55.2%	2,941	2,571	12.6%	58.2%
	居住産業併用	94	92	2.1%	2.9%	134	152	13.5%	3.4%
	産 業 用	1,436	1,307	9.0%	41.8%	1,695	1,692	0.1%	38.3%
	木 造	1,332	1,170	12.2%	37.4%	1,896	1,675	11.7%	37.9%
	非木造	2,104	1,955	7.1%	62.6%	2,873	2,741	4.6%	62.1%
	鉄骨鉄筋コンクリート造	96	65	32.3%	2.1%	172	123	28.4%	2.8%
	鉄筋コンクリート造	781	662	15.3%	21.2%	1,228	1,051	14.4%	23.8%
(軽量)鉄骨造	1,223	1,220	0.3%	39.1%	1,471	1,559	6.0%	35.3%	
コンクリートブロック造	1	0	75.7%	0.0%	2	0	84.3%	0.0%	
その他	2	8	232.1%	0.2%	1	8	420.2%	0.2%	

資料：国土交通省「建築統計年報」

建築主別建築着工床面積の推移



資料：国土交通省「建築統計年報」

(2) 新設住宅着工 ～ 3年ぶりに2万戸割れ ～

平成19年の新設住宅着工戸数は1万9,471戸で、前年に比べ14.4%の減少となり、3年ぶりに2万戸を割りこんだ。また、新設住宅着工床面積は168万6,704㎡で、前年に比べ10.4%の減少となり、平成14年から引き続いて200万㎡を割りこんでいる。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、**持家**¹は5,561戸で、前年に比べ11.0%の減少、**貸家**²は9,020戸で27.2%の減少と、4年ぶりに大幅な減少となった。**給与住宅**³は134戸で18.6%の増加、**分譲住宅**⁴は4,756戸で18.9%の増加となった。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万7,195戸で、前年に比べ16.2%減少した。これは、民間資金による住宅のうち5割弱を占める貸家が、前年の1万1,858戸から8,222戸へと、3,636戸、30.7%と大きく減少したことが影響している。一方、公的資金による住宅（公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など）は、平成7年以降は減少傾向にあるが、平成19年は2,276戸で、前年に比べ1.9%増加した。

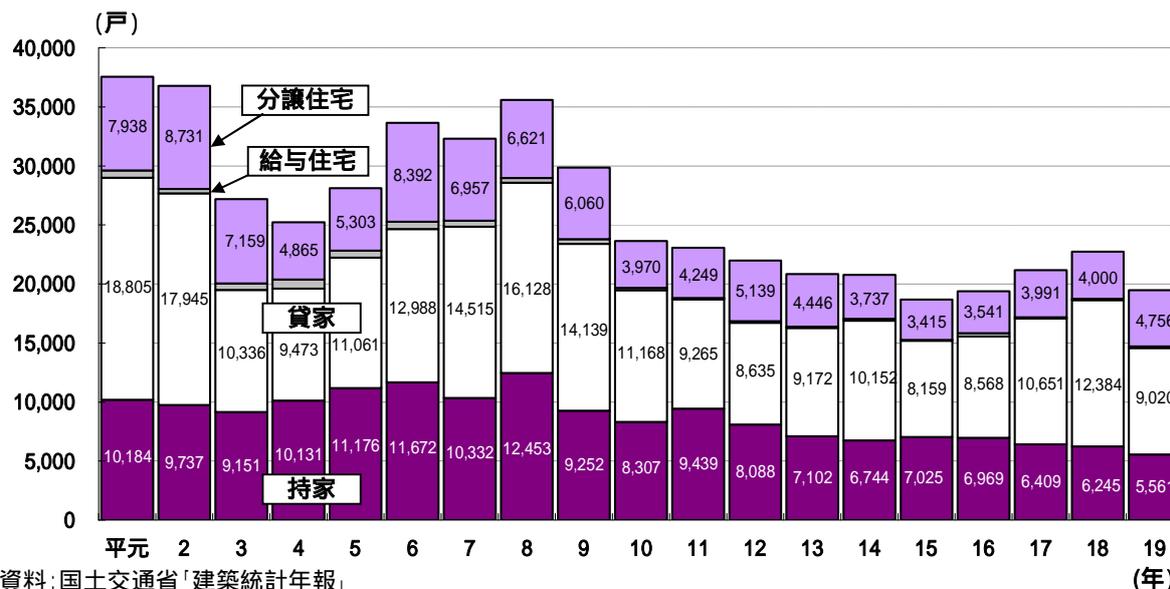
構造別にみると、木造住宅は9,896戸で前年に比べ8.2%の減少となり、非木造住宅は9,575戸で前年に比べ19.9%の減少となった。特に非木造住宅は、平成17年、18年と大きく増加したが、平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響などで、平成19年は大きく減少した。

1戸当たりの平均床面積をみると、分譲住宅は長年おおよそ100㎡前後で推移している。一方、持家は平成12年までは年々広くなってきており、平成12年は151.92㎡となった。しかしその後は年々狭くなる傾向にあり、平成19年は138.22㎡となり、データがある平成元年以降では初めて140㎡を割りこんだ。貸家も平成19年は46.31㎡と前年に比べ0.44㎡広くなったものの、平成14年の50.69㎡を境に年々狭くなってきている傾向にある。

〔用語解説〕

- 1 持家**とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- 2 貸家**とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- 3 給与住宅**とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員を居住させる目的で建築する建物をいう。
- 4 分譲住宅**とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

利用関係別新設住宅着工戸数の推移



新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位: 戸)			床面積 (単位: 千㎡)			1戸当たり平均床面積 (単位: ㎡)	
	平成18年	平成19年	19/18増減率	平成18年	平成19年	19/18増減率	平成18年	平成19年
全国	1,290,391	1,060,741	17.8%	108,815	90,651	16.7%	84.33	85.46
宮城県	22,742	19,471	14.4%	1,883	1,687	10.4%	82.81	86.63
	(1.8%)	(1.8%)		(1.7%)	(1.9%)			
利用関係別								
持家	6,245	5,561	11.0%	882	769	12.9%	141.27	138.22
貸家	12,384	9,020	27.2%	568	418	26.5%	45.87	46.31
給与住宅	113	134	18.6%	14	11	22.4%	121.96	79.79
分譲住宅	4,000	4,756	18.9%	419	490	16.8%	104.80	102.96
資金別								
民間資金	20,508	17,195	16.2%	1,657	1,476	10.9%	80.80	85.83
公的資金	2,234	2,276	1.9%	226	211	6.8%	101.26	92.63
構造別								
木造	10,785	9,896	8.2%	1,125	979	13.0%	104.27	98.92
非木造	11,957	9,575	19.9%	759	708	6.7%	63.44	73.92
鉄骨鉄筋コンクリート造	572	380	33.6%	33	18	46.5%	58.04	46.76
鉄筋コンクリート造	8,408	6,981	17.0%	520	505	2.8%	61.81	72.35
(軽量)鉄骨造	2,977	2,203	26.0%	206	184	10.7%	69.11	83.36
その他	0	11	-	0	1	-	-	116.36

資料: 国土交通省「建築統計年報」

(3) 公共工事着工 ～ 地方の機関で大きく減少 ～

平成19年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）着工件数は2,707件で、前年度に比べ48.5%と大きく減少した。また、公共工事請負契約額は1,787億2,100万円で、24.9%の減少となった。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が1,060件（構成比39.2%）、県が703件（同26.0%）、国が370件（同13.7%）、地方公営企業が280件（同10.3%）の順となった。国の機関の着工件数は前年度に比べ増加したものの、構成比の高い市町村で前年度の3分の1程度の水準にまで落ち込むなど、平成19年度は地方の機関の着工件数が大きく減少した。

請負契約額を発注者別の構成比でみると、市町村が全体の25.3%を占め、以下、県が22.5%、国が20.9%の順となった。着工件数と同様に、国の機関で前年度に比べ増加したものの、地方の機関、特に市町村で大きく減少した。

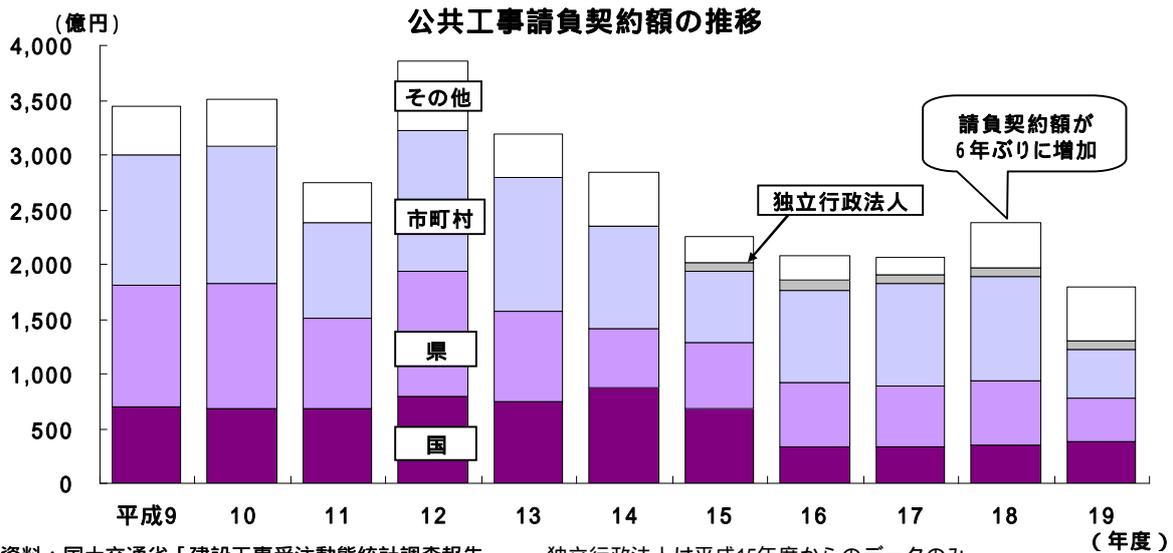
請負契約額を工事分類別でみると、治山・治水、農林水産、鉄道・軌道などが前年度に比べ増加し、道路、下水道、維持補修などが減少した。構成比をみると、道路が25.2%を占め、以下、教育・病院が14.1%、鉄道・軌道が12.9%、治山・治水が11.9%の順となった。全国と比較すると、処理人口普及率が高い下水道で構成比が小さく（全国：10.2%、宮城県：7.3%）、仙台市内の地下鉄東西線の工事によって、鉄道・軌道で大きくなっている（全国：3.3%、宮城県：12.9%）。

参考：長期統計286ページ

公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)						請 負 契 約 額 (百万円)					
	平成18年度		平成19年度		19/18増減率		平成18年度		平成19年度		19/18増減率	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	175,175	5,261	167,700	2,707	4.3%	48.5%	9,387,800	238,032	9,432,902	178,721	0.5%	24.9%
国の機関	25,139	486	26,080	601	3.7%	23.7%	3,196,877	49,835	3,738,139	59,594	16.9%	19.6%
国	16,288	333	16,689	370	2.5%	11.1%	1,947,349	34,681	2,117,475	37,365	8.7%	7.7%
独立行政法人	3,578	92	3,674	49	2.7%	46.7%	441,119	9,100	662,191	6,852	50.1%	24.7%
政府関連企業等	5,272	62	5,716	182	8.4%	193.5%	808,409	6,053	958,474	15,376	18.6%	154.0%
地方の機関	150,036	4,775	141,620	2,106	5.6%	55.9%	6,190,923	188,197	5,694,763	119,127	8.0%	36.7%
都道府県	63,430	1,069	62,225	703	1.9%	34.2%	2,623,447	59,510	2,549,122	40,270	2.8%	32.3%
市町村	72,754	3,074	63,591	1,060	12.6%	65.5%	2,735,498	94,293	2,422,755	45,224	11.4%	52.0%
地方公営企業	9,631	536	12,062	280	25.2%	47.8%	546,920	30,906	533,391	29,198	2.5%	5.5%
その他	4,221	96	3,742	64	11.3%	33.3%	285,057	3,488	189,494	4,434	33.5%	27.1%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」



工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度				平成 19 年度						
	全国	構成比	宮城県	構成比	全国	19/18 増減率	構成比	宮城県	19/18 増減率	構成比	
総 額	9,387,800	100.0%	238,032	100.0%	9,432,902	0.5%	100.0%	178,721	24.9%	100.0%	
工 事 分 類	治山・治水	990,751	10.6%	15,676	6.6%	1,051,610	6.1%	11.1%	21,319	36.0%	11.9%
	農林水産	654,568	7.0%	10,288	4.3%	588,165	10.1%	6.2%	13,393	30.2%	7.5%
	道 路	2,974,431	31.7%	100,664	42.3%	3,092,748	4.0%	32.8%	45,121	55.2%	25.2%
	港湾・空港	439,435	4.7%	4,527	1.9%	435,457	0.9%	4.6%	6,113	35.0%	3.4%
	下水道	1,013,740	10.8%	17,174	7.2%	958,235	5.5%	10.2%	12,982	24.4%	7.3%
	公園	152,501	1.6%	4,248	1.8%	187,605	23.0%	2.0%	1,308	69.2%	0.7%
	教育・病院	1,108,952	11.8%	26,750	11.2%	1,175,032	6.0%	12.5%	25,261	5.6%	14.1%
	住宅・宿舍	376,438	4.0%	10,749	4.5%	256,349	31.9%	2.7%	1,209	88.8%	0.7%
	庁舎	367,397	3.9%	5,875	2.5%	276,100	24.8%	2.9%	6,634	12.9%	3.7%
	再開発ビル	30,731	0.3%	0	0.0%	27,089	11.9%	0.3%	8	-	0.0%
	土地造成	83,256	0.9%	1,202	0.5%	108,729	30.6%	1.2%	3,164	163.2%	1.8%
	鉄道・軌道	194,480	2.1%	22,056	9.3%	312,858	60.9%	3.3%	22,994	4.3%	12.9%
	郵政事業	23,454	0.2%	170	0.1%	28,190	20.2%	0.3%	759	346.5%	0.4%
	電気・ガス	17,479	0.2%	6,778	2.8%	23,505	34.5%	0.2%	2,110	68.9%	1.2%
	上・工業水道	454,362	4.8%	5,134	2.2%	439,712	3.2%	4.7%	7,764	51.2%	4.3%
	廃棄物処理	158,837	1.7%	1,047	0.4%	125,735	20.8%	1.3%	3,491	233.4%	2.0%
そ の 他	346,988	3.7%	5,693	2.4%	345,784	0.3%	3.7%	5,090	10.6%	2.8%	
再 掲	災害復旧	351,141	3.7%	9,252	3.9%	308,480	12.1%	3.3%	3,889	58.0%	2.2%
	維持補修	993,539	10.6%	33,350	14.0%	1,025,339	3.2%	10.9%	19,039	42.9%	10.7%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

6 商業

～ 回復の兆しを見せる商業活動 ～

平成19年6月1日に実施された**商業統計調査**¹によると、宮城県内の商業（卸売業・小売業）の事業所数は2万9,498事業所で、前回調査（平成16年）に比べ2,208事業所、7.0%の減少となった。一方で、従業者数は23万396人で、2,414人、1.1%の増加、年間商品販売額は10兆6,014億円で、3,648億円、3.6%の増加となった。なお、全国に占める構成比は、事業所数が2.0%（全国15位）、従業者数が2.1%（全国13位）、年間商品販売額が1.9%（全国12位）となっている。卸売業、小売業別に増減率をみると、卸売業では事業所数が9.4%の減少、従業者数が3.8%の減少となったが、平成6年調査以降減少を続けていた年間商品販売額は、4.2%の増加となった。一方、小売業では、事業所数が6.1%減少したのに対し、従業者数は3.6%の増加、年間商品販売額は1.7%の増加となっている。なお、小売業の年間商品販売額のうち、百貨店や総合スーパーなどの各種商品小売業が、廃業の影響等により28.9%と大きく減少している。商業全体の年間商品販売額3.6%の増加のうち、3.2%は卸売業の増加によるものであり、相対的に卸売業の伸びが大きい結果となった。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、卸売業では1億829万円で、東京、愛知、大阪に次いで**全国4位**である。業種別では商社などが含まれる各種商品卸売業が9億7,332万円と突出して高くなっている。一方、小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1,624万円で、全国順位は29位となった。小売業の業種別では、自動車・自転車小売業が2,746万円で最も高く、最も低い飲食料品小売業は1,230万円だった。また、小売業の事業所のうち**セルフサービス方式**²を採用している事業所は3,194事業所で、小売業全体の14.5%を占めている。

参考：都道府県比較297ページ

〔用語解説〕

1 商業統計調査とは、卸売・小売業の事業所数や従業者数、年間販売額などを調べる統計調査で、5年周期で本調査、中間年に簡易調査が実施される。直近では平成16年に簡易調査、平成19年に本調査が行われた。調査期日は6月1日だが、年間販売額は前年4月1日から3月31日までの1年間の数値となっている。

2 セルフサービス方式とは、商品の無包装、あるいはブリパッケージされ、値段が付けられていること、備え付けの買い物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を採用している場合をいう。

商業統計調査というセルフサービス方式採用の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数			従業者数			年間商品販売額			
	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	寄与度
合 計	31,706	29,498	7.0%	227,982	230,396	1.1%	10,236,542	10,601,386	3.6%	3.6%
全 国 シ ェ ア	2.0%	2.0%	-	2.0%	2.1%	-	1.9%	1.9%	-	-
全 国 順 位	15位	15位	-	14位	13位	-	12位	12位	-	-
卸 売 業 計	8,213	7,442	9.4%	77,482	74,521	3.8%	7,746,025	8,069,598	4.2%	3.2%
全 国 シ ェ ア	2.2%	2.2%	-	2.0%	2.1%	-	1.9%	2.0%	-	-
全 国 順 位	13位	13位	-	12位	12位	-	9位	9位	-	-
各種商品	28	33	17.9%	451	308	31.7%	290,467	299,783	3.2%	0.1%
繊維・衣服等	266	231	13.2%	2,248	2,445	8.8%	95,564	76,569	19.9%	0.2%
飲食料品	2,021	1,886	6.7%	21,065	20,266	3.8%	2,298,228	2,148,818	6.5%	1.5%
建築材料、鉱物・金属材料等	1,821	1,793	1.5%	14,931	16,012	7.2%	1,978,614	2,523,908	27.6%	5.3%
機械器具	2,400	2,128	11.3%	23,293	21,653	7.0%	1,839,385	1,931,006	5.0%	0.9%
その他の卸売業	1,677	1,371	18.2%	15,494	13,837	10.7%	1,243,767	1,089,514	12.4%	1.5%
小 売 業 計	23,493	22,056	6.1%	150,500	155,875	3.6%	2,490,517	2,531,787	1.7%	0.4%
全 国 シ ェ ア	1.9%	1.9%	-	1.9%	2.1%	-	1.9%	1.9%	-	-
全 国 順 位	16位	15位	-	15位	14位	-	14位	15位	-	-
各種商品	104	96	7.7%	8,335	9,668	16.0%	262,929	186,944	28.9%	0.7%
織物・衣服・身の回り品	3,054	3,049	0.2%	12,467	12,932	3.7%	200,155	204,257	2.0%	0.0%
飲食料品	8,963	7,903	11.8%	63,582	66,498	4.6%	803,673	817,624	1.7%	0.1%
自動車・自転車	1,611	1,598	0.8%	10,773	11,301	4.9%	301,545	310,358	2.9%	0.1%
家具・じゅう器・機械器具	2,052	1,843	10.2%	9,370	9,094	2.9%	199,585	208,541	4.5%	0.1%
その他の小売業	7,709	7,567	1.8%	45,973	46,382	0.9%	722,630	804,062	11.3%	0.8%

資料: 経済産業省「平成19年商業統計」

1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間販売額

(単位:万円、%)

区 分	1事業所当たり			従業者1人当たり			売場面積1㎡当たり		
	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率
商 業 平 均	32,286	35,939	11.3%	4,490	4,601	2.5%	-	-	-
卸 売 業 平 均	94,314	108,433	15.0%	9,997	10,829	8.3%	-	-	-
各種商品	1,037,382	908,433	12.4%	64,405	97,332	51.1%	-	-	-
繊維・衣服等	35,926	33,147	7.7%	4,251	3,132	26.3%	-	-	-
飲食料品	113,717	113,935	0.2%	10,910	10,603	2.8%	-	-	-
建築材料、鉱物・金属材料等	108,655	140,765	29.6%	13,252	15,763	18.9%	-	-	-
機械器具	76,641	90,743	18.4%	7,897	8,918	12.9%	-	-	-
その他の卸売業	74,166	79,469	7.2%	8,027	7,874	1.9%	-	-	-
小 売 業 平 均	10,601	11,479	8.3%	1,655	1,624	1.9%	87	77	11.5%
各種商品	252,816	194,733	23.0%	3,155	1,934	38.7%	92	51	44.6%
織物・衣服・身の回り品	6,554	6,699	2.2%	1,605	1,579	1.6%	51	45	11.8%
飲食料品	8,967	10,346	15.4%	1,264	1,230	2.7%	91	81	11.0%
自動車・自転車	18,718	19,422	3.8%	2,799	2,746	1.9%	366	327	10.7%
家具・じゅう器・機械器具	9,726	11,315	16.3%	2,130	2,293	7.7%	53	57	7.5%
その他の小売業	9,374	10,626	13.4%	1,572	1,734	10.3%	86	81	5.8%

資料: 経済産業省「平成19年商業統計」

平成19年商業統計調査の主な結果

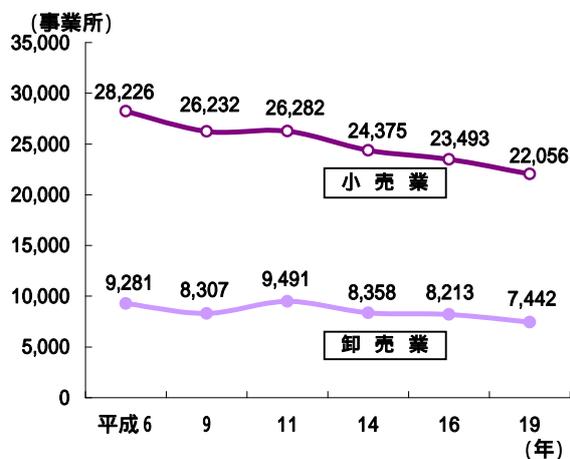
商業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位:事業所、人、億円)

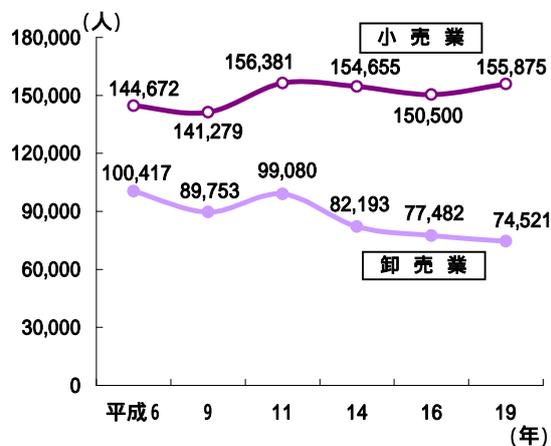
区 分	平成14年	平成16年	平成19年	増 減 数		増 減 率	
				16-14	19-16	16/14	19/16
事業所数	32,733	31,706	29,498	1,027	2,208	3.1%	7.0%
卸 売	8,358	8,213	7,442	145	771	1.7%	9.4%
小 売	24,375	23,493	22,056	882	1,437	3.6%	6.1%
従業者数	236,848	227,982	230,396	8,866	2,414	3.7%	1.1%
卸 売	82,193	77,482	74,521	4,711	2,961	5.7%	3.8%
小 売	154,655	150,500	155,875	4,155	5,375	2.7%	3.6%
年間商品販売額	109,333	102,365	106,014	6,968	3,649	6.4%	3.6%
卸 売	84,066	77,460	80,696	6,606	3,236	7.9%	4.2%
小 売	25,267	24,905	25,318	362	413	1.4%	1.7%

事業所数、従業者数は各年6月1日現在、年間商品販売額は直前1年度分の数値

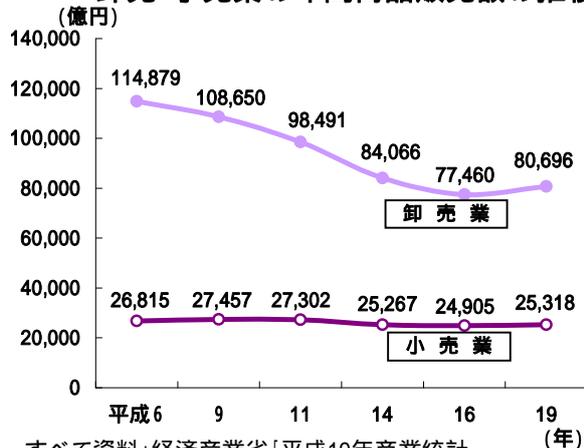
卸売・小売業の事業所数の推移



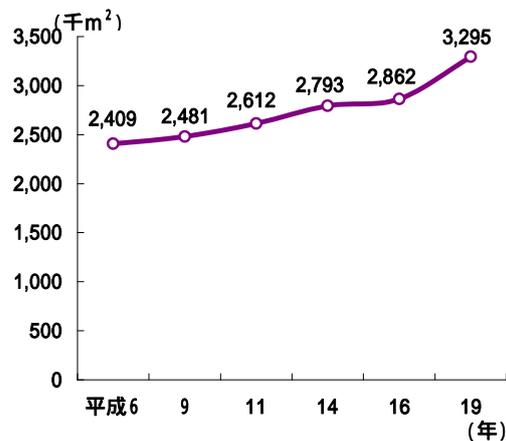
卸売・小売業の従業者数の推移



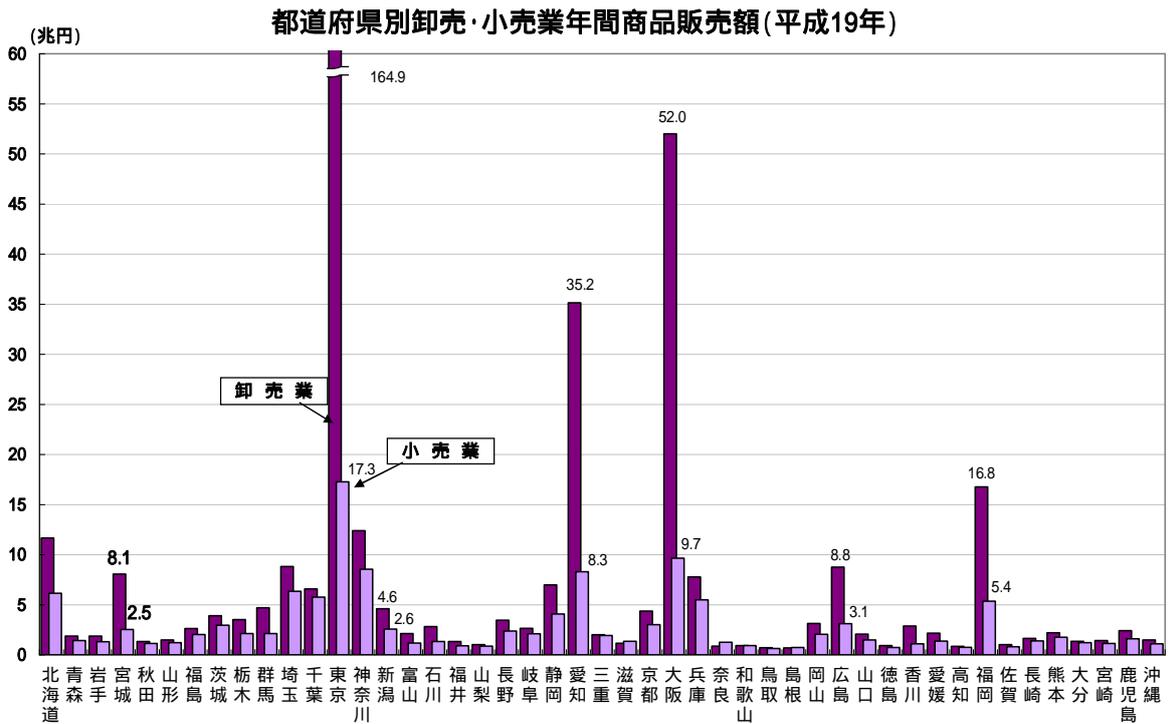
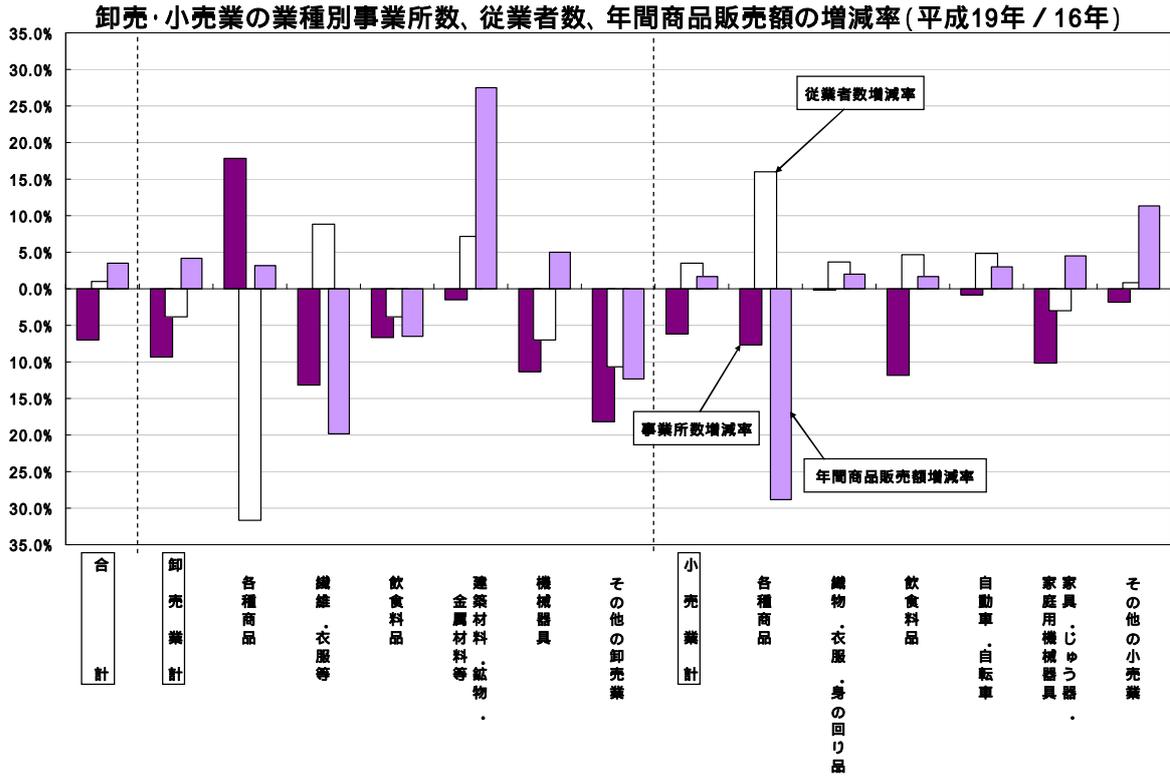
卸売・小売業の年間商品販売額の推移



小売業の売場面積の推移



すべて資料:経済産業省「平成19年商業統計」



資料: 経済産業省「平成19年商業統計」

7 金融

(1) 金融情勢 ～ 4年ぶりに増加した預貯金残高 ～

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、郵便局）における平成19年度末（郵便局は平成19年9月末）の預貯金残高は10兆6,182億円で、前年度末に比べ1.1%の増加となり、4年ぶりに増加となった。全国（844兆8,511億円）に占める宮城県の構成比は1.3%であった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）は前年度末に比べ2.5%の増加と、2年連続の増加で、6年ぶりに2%台の高い増加率となり、郵便局では2.8%の減少と、8年連続の減少となったものの、減少率は鈍化した。

ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、郵便局）における平成19年度末（郵便局は平成19年9月末）の貸出金残高は5兆2,758億円で、前年度末に比べ1.4%の増加となり、4年連続の増加となった。全国（468兆7,356億円）に占める宮城県の構成比は1.1%であった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）では4兆8,179億円で、前年度末に比べ1.4%の増加となり、4年連続の増加となった。

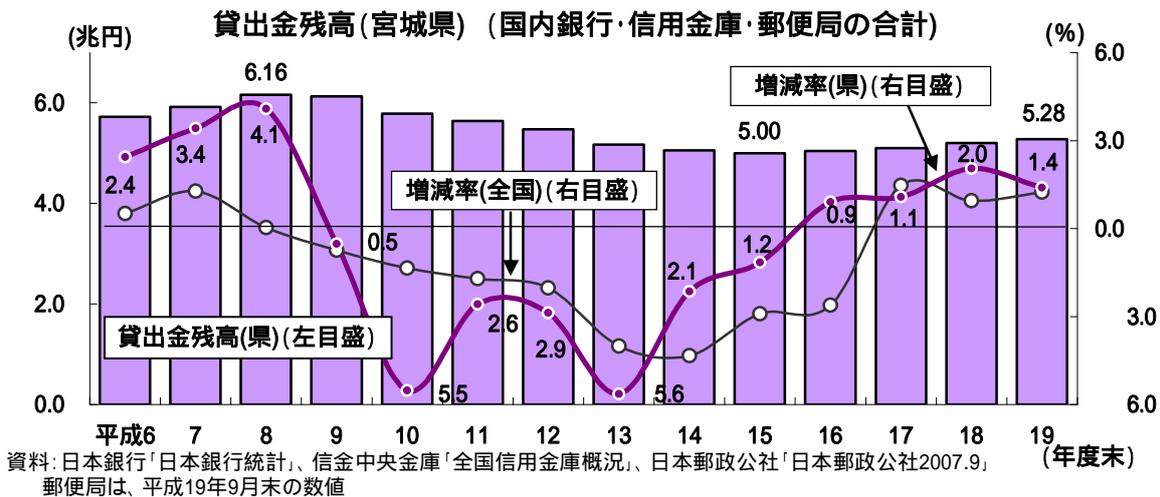
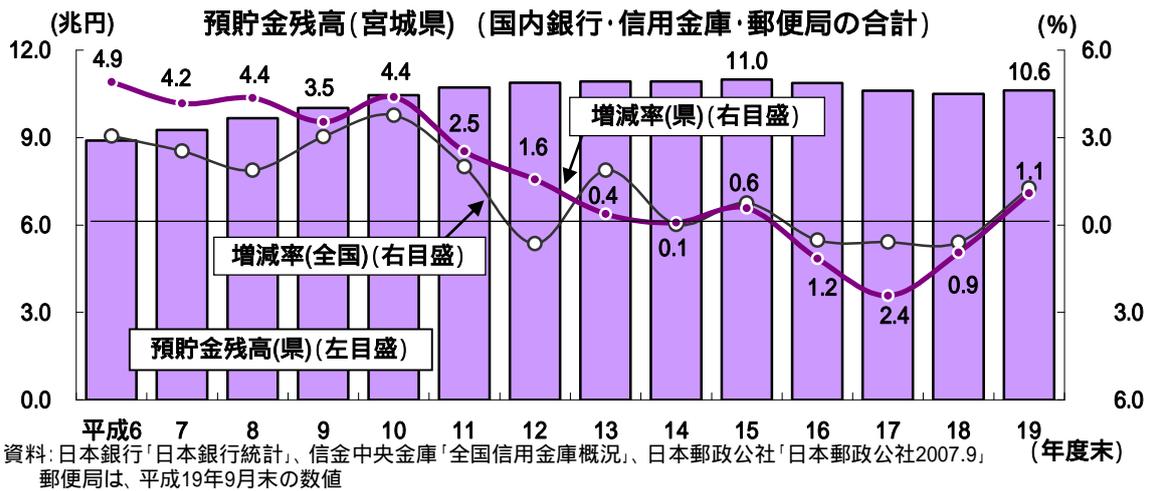
(2) 信用取引 ～ 2年ぶりに低下した不渡手形発生率 ～

平成19年の手形交換状況（県内手形交換所取扱分）をみると、交換枚数は110万枚で、前年に比べ9.3%減少し、金額においても1兆7,280億円で、7.8%の減少となった。1枚当たりの手形交換金額は157万円で、1.7%の増加となり、2年ぶりに増加となった。

不渡手形をみると、枚数は1,220枚で、前年に比べ34.8%の減少となったが、金額は2年連続で前年を上回る結果となった。不渡手形発生率は0.11%で、前年を0.04ポイント下回り、2年ぶりに低下となった。

【用語解説】

郵便局の郵便貯金事業は、郵政民営化により日本郵政公社から株式会社ゆうちょ（平成18年9月1日設立）に引き継がれた。平成19年10月1日には、株式会社ゆうちょ銀行と改組改称されている。現在は、郵便局株式会社と株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の契約に基づき、郵便局で金融サービスが提供されている。



手形交換の状況の推移

区分		平成14年	15	16	17	18	19
全	手形枚数(千枚)	187,085	171,986	159,175	146,466	134,235	123,570
	交換高金額(億円)	7,052,743	6,329,709	6,034,449	5,291,227	4,779,275	4,632,612
	不渡手形枚数(枚)	441,000	312,000	209,000	173,000	155,000	157,000
	手形金額(百万円)	730,018	497,184	320,803	256,995	320,706	383,111
国	取引件数(件)	13,566	10,325	7,922	6,712	6,393	6,295
	停止処分金額(百万円)	62,622	37,695	29,747	20,654	22,439	20,918
	不渡手形発生率(%)	0.24%	0.18%	0.13%	0.12%	0.12%	0.13%
宮	手形枚数(千枚)	1,790	1,641	1,500	1,334	1,213	1,100
	交換高金額(億円)	29,365	25,943	23,239	21,523	18,738	17,280
	不渡手形枚数(枚)	4,987	3,077	2,013	1,638	1,870	1,220
	手形金額(百万円)	5,860	3,968	2,300	1,598	1,889	2,181
県	取引件数(件)	185	113	105	87	81	69
	停止処分金額(百万円)	712	320	314	138	189	194
	不渡手形発生率(%)	0.28%	0.19%	0.13%	0.12%	0.15%	0.11%

資料:全国銀行協会「決済統計年報」

8 サービス業 ～ 県経済を支えるサービス業 ～

我が国では高齢化の進展、余暇時間の増大や女性の社会進出、また、情報化の進展や企業のアウトソーシングの拡大などを背景として、経済のサービス化・ソフト化が進んでいる。

県民経済計算によるサービス業（営利）の総生産の推移を平成8年度からみると、平成8年度には1兆4,963億円だったサービス業総生産は、平成18年度には1兆7,711億円と、2,748億円、18.4%増加しており、県内総生産に占める構成比も17.3%から20.9%と3.6ポイントの上昇となった。この増加額2,748億円は、平成18年度の農林水産業総生産（1,605億円）の1.7倍に相当する。また、平成8年度における総生産額が1兆3,805億円、県内総生産に占める構成比が16.0%で、それらがサービス業に近かった製造業と比較すると、県内総生産に占めるそれぞれの構成比の差は年々拡大していつている傾向にある。その結果、平成18年度はサービス業総生産が県内総生産の20.9%を占めたのに対し、製造業総生産の構成比は15.6%となっている。

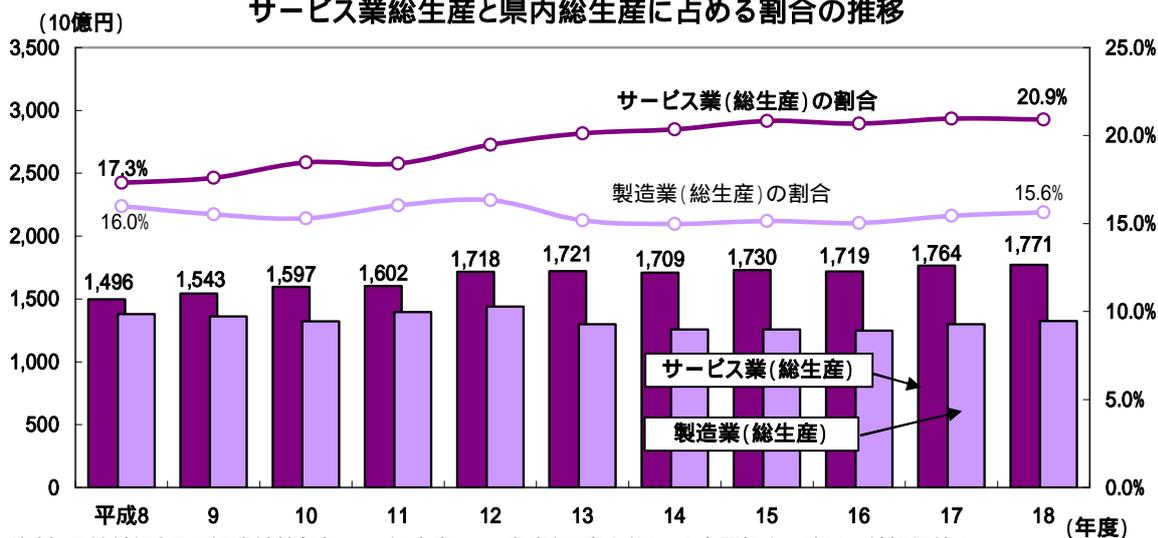
サービス業の総生産をSNA¹産業分類別にみると、高齢社会を反映して「医療・保健衛生・介護」が平成8年度と比較すると最も増加しており、45.3%の増加となっている。また、インターネットの普及などに伴う情報化の進展や、間接部門業務の外注化などのアウトソーシングの拡大により、「その他の対事業所サービス（情報サービス、調査業、専門サービス等）」についても、平成8年度に比べ34.7%の増加となっている。

平成9年度以降における宮城県の経済成長率（名目）へのサービス業の寄与度をみると、平成14年度と16年度はわずかにマイナスとなったものの、平成10年度、12年度、15年度は全産業の中で最も大きくプラスに寄与するなど、サービス業は宮城県経済を支える重要な産業となっている。

〔用語解説〕

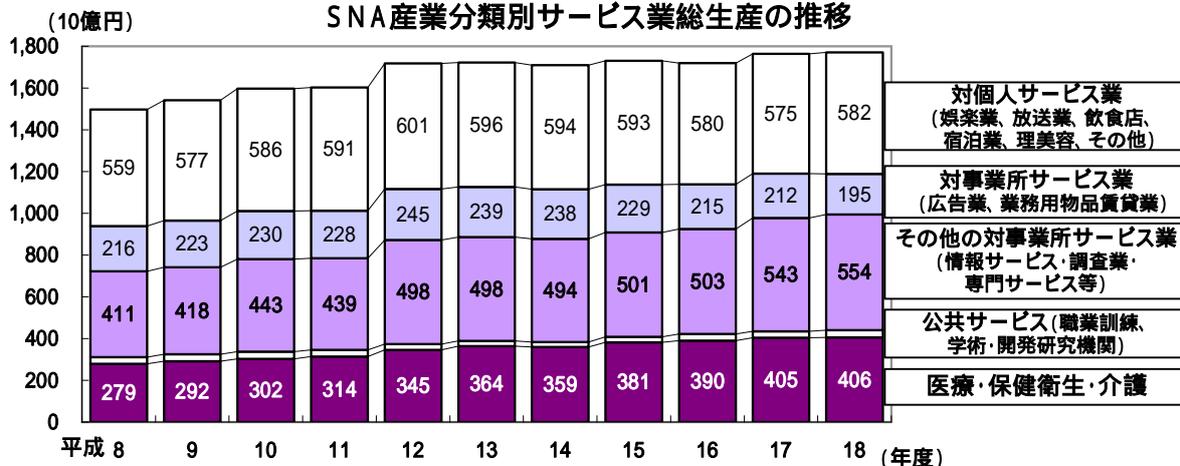
1 SNA (System of National Accounts) とは、国連が提唱する経済活動勘定体系の国際基準で、「国民経済計算（体系）」と訳される。各国の国内総生産はこの基準のもとで推計されているため、数値の国家間比較が可能となっている。なお、SNA産業分類と日本標準産業分類の分類方法は異なっている。

サービス業総生産と県内総生産に占める割合の推移



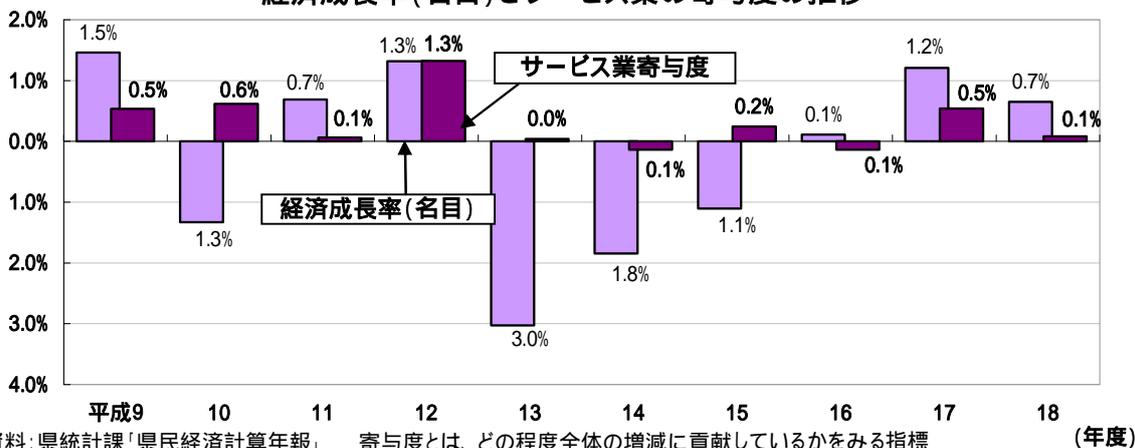
資料: 県統計課「県民経済計算年報」 総生産とは、産出額(売上額)から中間投入を除いた付加価値のこと

SNA産業分類別サービス業総生産の推移



資料: 県統計課「県民経済計算年報」

経済成長率(名目)とサービス業の寄与度の推移



資料: 県統計課「県民経済計算年報」 寄与度とは、どの程度全体の増減に貢献しているかをみる指標

サービス業基本調査²による平成16年6月1日現在のサービス業（民営）の事業所数は3万8,596事業所で、全国約213万事業所に占める割合は1.8%、全国順位は17位となった。主な分類別にみると、「洗濯、理容、美容、浴場業」が8,076事業所で全体の2割を占めており、次いで「一般飲食店」が6,313事業所で、構成比16.4%、「不動産賃貸業・管理業」が5,029事業所で、同13.0%などとなっている。

従業者数は26万7,297人で、全国約1,477万人に占める割合は、事業所数同様1.8%となり、全国順位は14位となった。主な分類別でみると、事業所数では3.8%を占めているにすぎない「その他の事業所サービス業（ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等）」が従業者数では4万6,429人で全体の17.4%を占めて最も多く、次いで、事業所数でも2位の「一般飲食店」が4万3,197人で、構成比16.2%、「社会保険・社会福祉・介護事業」が2万3,652人で、同8.8%などとなっている。

収入総額³は2兆5,901億円で、全国の151兆8,159億円の1.7%となり、全国順位は12位となった。主な分類別でみると、事業所数では2.3%、従業者数でも5.1%を占めているにすぎない「娯楽業」が、収入総額では6,491億円と全体の4分の1を占めている。次いで、「その他の事業サービス業（ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等）」が2,839億円で、構成比11.0%、「物品賃貸業」が2,680億円で、同10.3%などとなっている。なお、従業者数の構成比では8.8%で第3位の「社会保険・社会福祉・介護事業」は収入額の構成比では0.7%に過ぎず、従業者数と比べて収入総額が極端に低い状況となっている。

参考：都道府県比較297ページ

〔用語解説〕

2 サービス業基本調査とは、実態の把握が難しいとされるサービス業を対象とした統計調査で、5年周期で行われる。なお、調査が行われる都度、日本産業分類の改訂等を反映したかたちで調査対象産業の見直しなどが実施されていることから、過去の調査数値（事業所数、従業者数など）との単純な時系列比較はできない。

3 収入総額とは、必要経費を除く前の売上額をいう。経営組織が「個人」と「会社」の事業所について調査しているため、「非営利法人」は含まれていない。

主な分類別サービス業の事業所数、従業者数、収入額(平成16年)

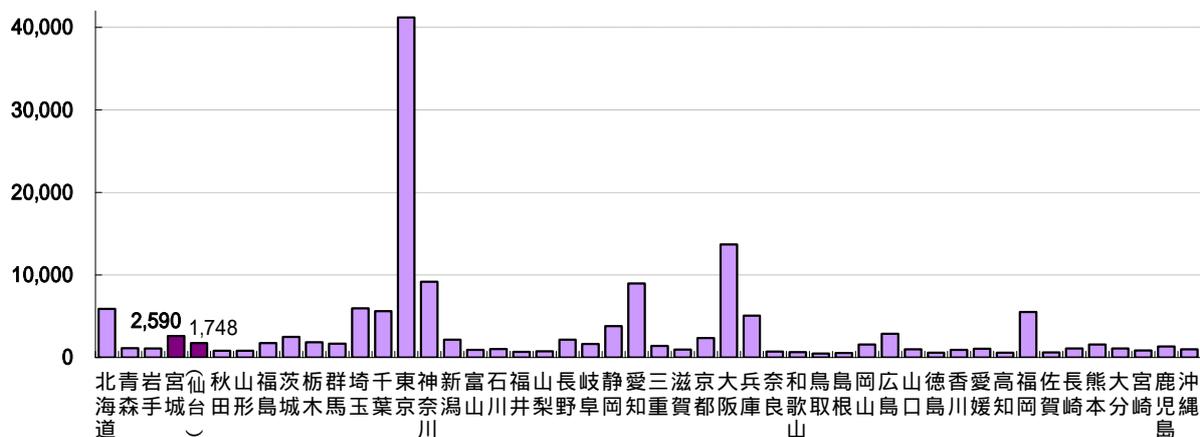
(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数			従業者数			収入総額		備 考
	事業所数	構成比	一事業所 当たり平均 従業者数	従業者数	構成比	常用 雇用率	収入総額	構成比	
合 計	38,596	100.0%	6.9	267,297	100.0%	76.9%	2,590,149	100.0%	
洗濯、理容、美容、浴場業	8,076	20.9%	2.7	22,030	8.2%	56.9%	101,108	3.9%	
一般飲食店	6,313	16.4%	6.8	43,197	16.2%	77.3%	221,342	8.5%	
不動産賃貸業・管理業	5,029	13.0%	2.3	11,702	4.4%	40.4%	160,979	6.2%	
専門サービス業	3,314	8.6%	6.0	19,785	7.4%	73.7%	228,586	8.8%	法務・財務・会計、 デザイン、設計など
教育、学習支援業、 学術・開発研究機関	2,832	7.3%	5.0	14,220	5.3%	70.8%	68,709	2.7%	
自動車整備業	1,455	3.8%	5.2	7,529	2.8%	69.0%	73,659	2.8%	
その他の事業サービス業	1,454	3.8%	31.9	46,429	17.4%	85.4%	283,867	11.0%	ビル清掃、警備業、 労働者派遣業など
宿 泊 業	1,342	3.5%	12.6	16,946	6.3%	81.8%	142,062	5.5%	
宗 教	1,338	3.5%	2.9	3,852	1.4%	54.7%	-	-	
医療業、保健衛生	1,168	3.0%	4.6	5,386	2.0%	70.7%	25,690	1.0%	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,057	2.7%	22.4	23,652	8.8%	89.4%	17,256	0.7%	
その他の生活関連サービス業	1,012	2.6%	7.2	7,302	2.7%	76.9%	125,139	4.8%	旅行業、 冠婚葬祭業など
娯 楽 業	892	2.3%	15.2	13,546	5.1%	89.0%	649,061	25.1%	
政治・経済・文化団体	750	1.9%	5.2	3,873	1.4%	87.5%	-	-	
機械等修理業	746	1.9%	9.5	7,120	2.7%	85.2%	114,876	4.4%	
物品賃貸業	671	1.7%	8.7	5,805	2.2%	86.6%	267,974	10.3%	
協 同 組 合	509	1.3%	14.5	7,394	2.8%	81.2%	-	-	
廃棄物処理業	362	0.9%	12.8	4,646	1.7%	81.4%	39,053	1.5%	
広 告 業	180	0.5%	12.3	2,208	0.8%	84.3%	60,696	2.3%	
映像・音声・文字情報制作業	61	0.2%	4.4	269	0.1%	95.5%	8,818	0.3%	
その他のサービス業	35	0.1%	11.6	406	0.2%	86.2%	-	-	集会場、と畜場など

資料:総務省統計局「サービス業基本調査」

(10億円)

都道府県別サービス業収入額(平成16年)



資料:総務省統計局「サービス業基本調査」

平成19年**特定サービス産業実態調査**⁴の結果から、調査対象となった7業種を比較してみると、事業所数や従業者数が最も多かったのは受注ソフトウェア開発などを行うソフトウェア業(163事業所、7,126人)であった。しかし、年間売上高をみると、パソコンなどの電子計算機・同関連機器などの**リース**⁵を行っている各種物品賃貸業が、1,496億円で最も高くなっている。

各業種の雇用形態をみてみると、他の業種に比べ専門的な知識や技能が必要とされるソフトウェア業は、役員・正社員・正職員の割合が高く、構成比が97.7%となっている。また、各種物品賃貸業、主に建設業向けの土木・建設機械の**レンタル**⁵を行っている産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業でも、9割近い構成比となっている。一方で、情報処理・提供サービス業は、役員・正職員・正社員の構成比が73.4%で、7業種の中で最も低く、全国値の76.5%よりも低くなっている。また、新聞チラシなどの折込み・ダイレクトメールなどを行うその他の広告業は、役員・正職員・正社員の構成比が全国値よりも10ポイント以上高くなっている。

次に、業種別に1事業所当たりの年間売上高をみてみると、産業用機械器具賃貸業とその他の広告業では全国平均を上回っており、全国順位はそれぞれ7位、5位となっている。一方で、情報処理・提供サービス業や広告代理業では、1事業所当たりの年間売上高がともに全国平均の4割程度にとどまっているが、全国順位をみると、情報処理・提供サービス業が18位だったのに対し、広告代理業で全国平均を上回っているのは東京都と大阪府のみであり、宮城県の順位も6位と比較的高くなっている。その他では、ソフトウェア業が7位、各種物品賃貸業が8位と、総じて1事業所当たりの年間売上高は高い傾向にある。

〔用語解説〕

4 特定サービス産業実態調査は、「情報通信業」「金融・保険業」「教育・学習支援」「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、主として経済産業省所管の業種について、毎年11月1日に実施される。平成17年調査までは、毎年調査される業種と3年ごとに調査される業種があったが、平成18年以降は毎年調査のみとなった。

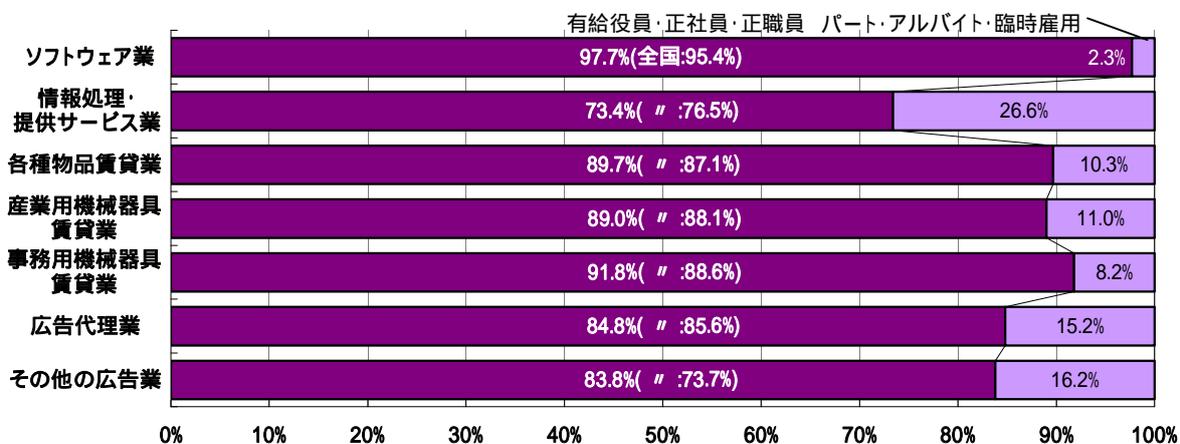
5 物件を使用させる期間が1年を越え、契約の途中で解約の申し入れができないものを**リース**契約、それ以外の契約を**レンタル**契約という。なお、リース業者は契約先のために新品を購入して使用させるが、レンタル業者は自社の所有物を賃貸するため在庫をもち、必ずしも新品とは限らない。

事業所数・従業者数・年間売上高

業種	事業所数(事業所)			従業者数(人)			年間売上高(百万円)			1事業所当たり 年間売上高
	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県	構成比	
ソフトウェア業	9,885	163	1.6%	548,236	7,126	1.3%	13,409,670	124,917	0.9%	766
情報処理・提供サービス業	4,746	56	1.2%	238,441	1,352	0.6%	5,416,430	23,708	0.4%	423
各種物品質貸業	1,592	46	2.9%	31,858	611	1.9%	8,659,421	149,562	1.7%	3,251
リース	-	-	-	-	-	-	6,942,793	122,888	1.8%	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	245,073	5,035	2.1%	-
産業用機械器具 質貸業	5,817	129	2.2%	60,486	1,471	2.4%	1,934,171	46,231	2.4%	358
リース	-	-	-	-	-	-	153,479	2,879	1.9%	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	1,492,571	35,775	2.4%	-
事務用機械器具 質貸業	185	7	3.8%	3,280	49	1.5%	681,568	17,902	2.6%	2,557
リース	-	-	-	-	-	-	346,089	11,800	3.4%	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	250,450	4,158	1.7%	-
広告代理業	4,443	101	2.3%	84,461	1,455	1.7%	6,851,400	66,582	1.0%	659
その他の広告業	2,304	29	1.3%	35,848	384	1.1%	1,834,301	29,691	1.6%	1,024

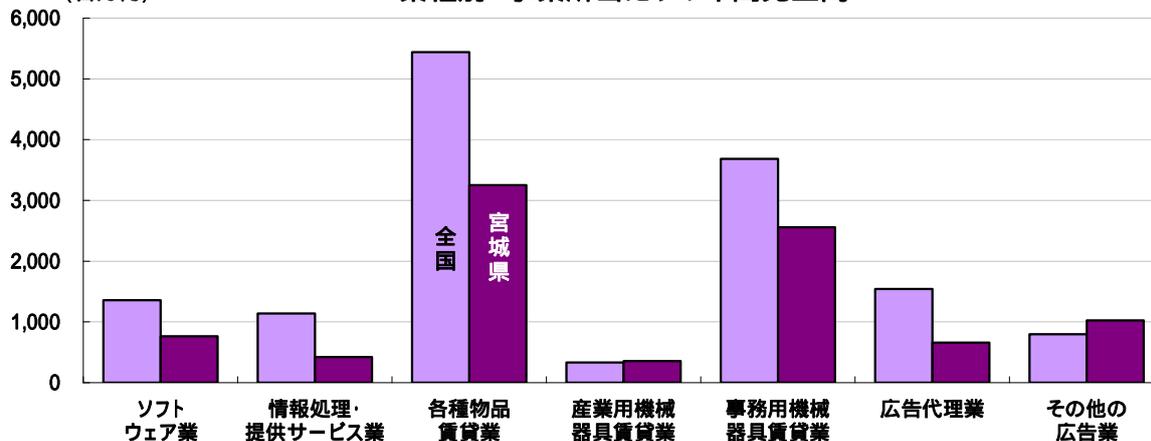
資料:経済産業省「特定サービス産業実態調査」

業種別・雇用形態別の構成比(個人事業主を除く)



資料:経済産業省「特定サービス産業実態調査」

業種別1事業所当たりの年間売上高



資料:経済産業省「特定サービス産業実態調査」

ここ十数年の情報通信技術の進歩は目覚ましく、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

総務省の全国消費実態調査によると、平成16年10月末現在の宮城県の全世帯（二人以上世帯）におけるパソコンの世帯普及率は63.9%と、性能の向上や価格の低下などにより、前回調査（平成11年10月末）の31.7%から大きく上昇した。一方、携帯電話（PHSを含む）の世帯普及率も85.0%と、メールやカメラ機能、Webサイト閲覧などの機能が充実してきたことなどから、前回調査時の63.7%から大きく上昇した。

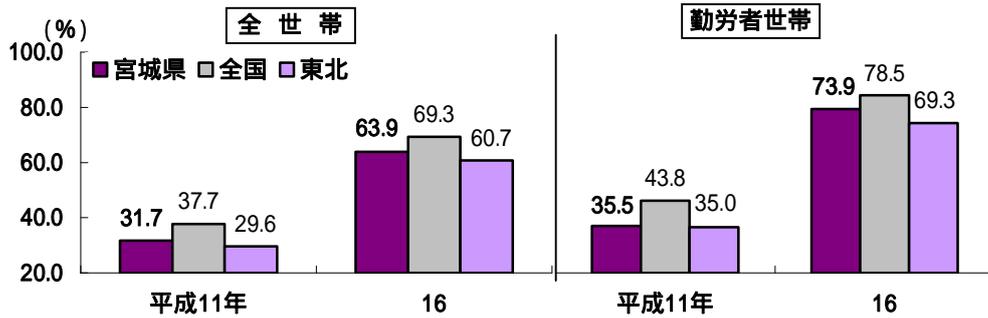
これら情報ツールの普及にあわせ、ブロードバンド・インターネットの加入数も増加傾向にあり、平成20年3月末現在で45万2,880件と、前年度に比べ8.9%の増加となった。また、携帯電話サービス加入数（PHS含む）は、平成20年3月末現在で201万2,443件と、6.7%の増加となり、過去最高数を記録した。

情報通信機器が生活に浸透していく中、行政サービスの向上や業務の効率化、合理化を図るため、電子政府や電子自治体の構築が推進されている。宮城県では、平成18年度に「宮城県IT推進計画」が策定され、平成19年度は「宮城県災害時外国人サポート・ウェブ・システム」の運用などが開始された。

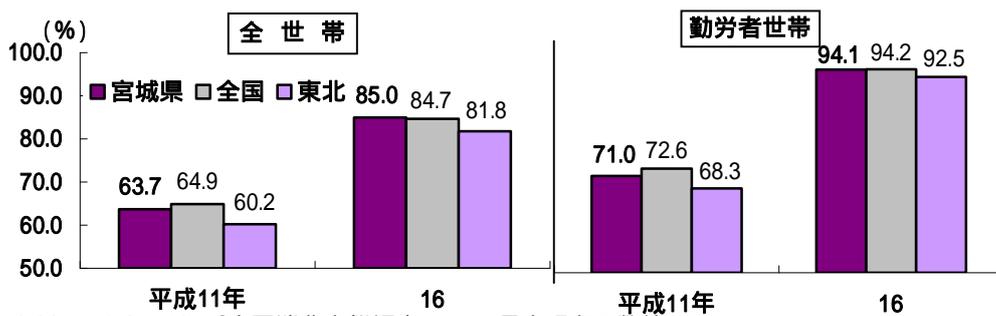
また、平成18年6月には、宮城県内の主要放送局（在仙5局）で**地上デジタル放送**¹が開始され、現在のアナログ放送よりも高画質・高音質な映像などのサービスが利用可能になった。そして、平成23年7月24日までのアナログ放送の終了に向け、デジタル放送への移行が推進されている。

その一方、コンピュータウイルスや情報漏洩など情報セキュリティへの脅威も存在し、情報セキュリティの重要度も高まっている。また、年齢や知識、学習機会の差などを背景とした**デジタル・ディバイド**²の解消も大きな課題である。こういった問題点を解決しながら、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながることができ、ITの恩恵を受けられる**ユビキタスネット社会**³の実現が求められている。

パソコンの世帯普及率(二人以上の世帯)



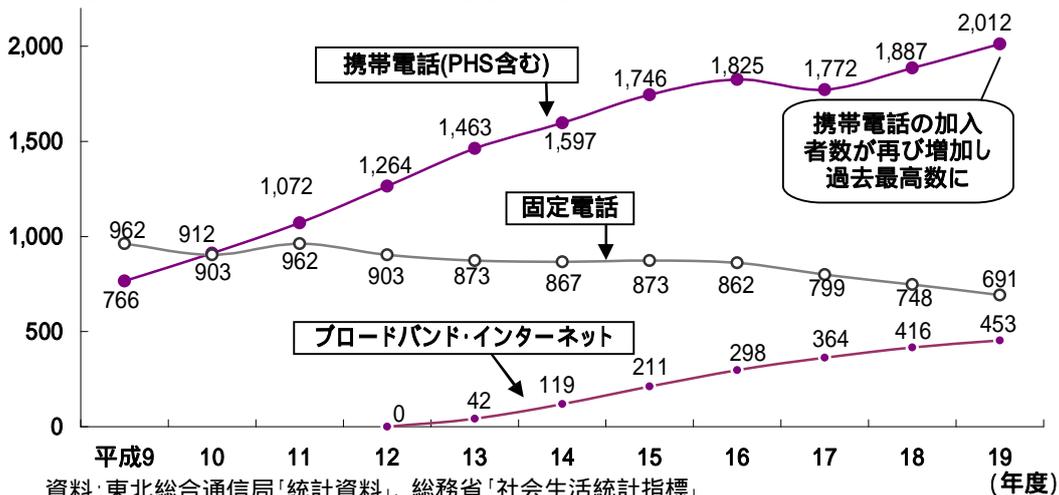
携帯電話(PHSを含む)の世帯普及率(二人以上の世帯)



資料:総務省統計局「全国消費実態調査」 10月末現在の数値

(千件)

インターネット、携帯電話、電話加入状況の推移



資料:東北総合通信局「統計資料」、総務省「社会生活統計指標」
ブロードバンド・インターネットは平成11年度以前のデータなし。

〔用語解説〕

- 1 地上デジタル放送**とは、地上の電波塔から送信される地上波テレビ放送をデジタル化して伝送するもの。アナログ放送より高画質・高音質になるほか、視聴者側からモリアルタイムで情報を発信するなどの働きかけができる双方向機能が利用可能である。国の定めにより平成23年7月24日までにアナログ放送は終了し、地上デジタル放送へ移行する。
- 2 デジタル・ディバイド**とは、パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせるものと使いこなせないものの中に生じる社会格差のことで、「情報格差」と訳される。
- 3 ユビキタスネットワーク社会**とは、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能」なネットワーク社会をいう。「いたるところに存在する」というラテン語が語源になっている。

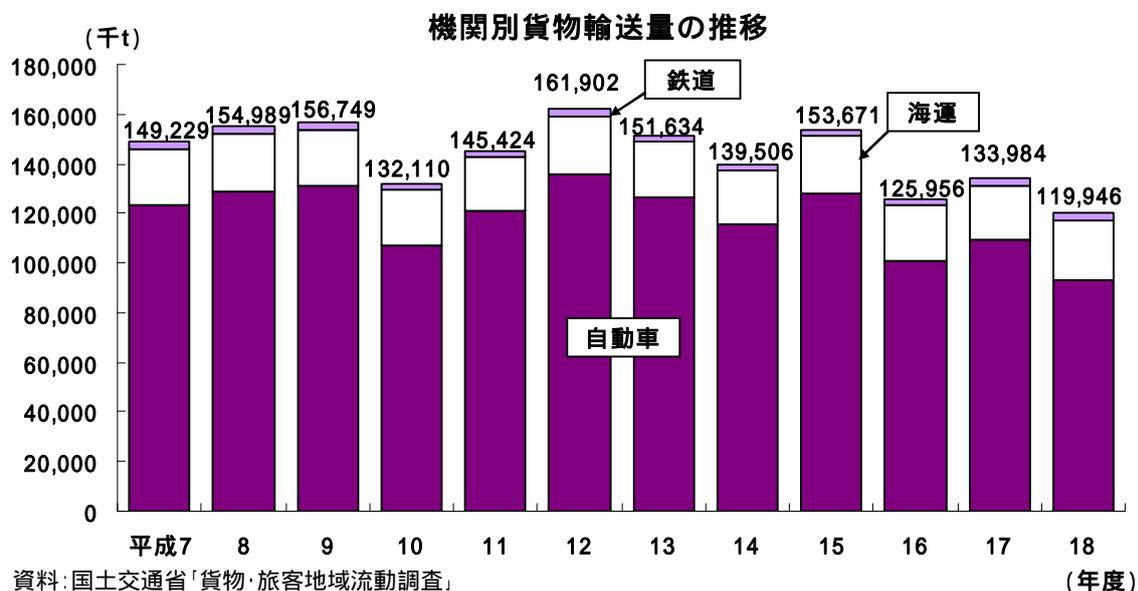
10 運 輸

(1) 貨物輸送 ～ 港湾運送取扱量が6年連続で増加 ～

貨物輸送の動向をみると、平成18年度の総貨物輸送量(航空を除く)は、1億1,994万6,000tで、前年度に比べ1,403万8,000t、10.5%の減少となった。機関別では、自動車は9,304万5,000tと最も多く、分担率(構成比)は77.6%となった。また、海運が2,428万7,000t(同20.2%)、鉄道が261万4,000t(同2.2%)となった。総貨物輸送量のうち、宮城県から他県への貨物輸送量は3,320万2,000tで、前年度に比べ27.5%増加し、他県から宮城県への貨物輸送量は4,022万5,000tで、10.1%増加した。県内の貨物輸送量は4,651万9,000tで、34.8%減少した。

平成19年の仙台空港貨物取扱量は1万7,190tで、前年に比べ8.3%の減少となり、2年ぶりに減少した。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は1万5,304tで、6.0%減少と、4年ぶりに減少となった。一方、国際線は1,886tで、前年に貨物専用便が運休になったことも影響し、23.3%減少と、5年連続の減少となった。

平成19年度の港湾運送取扱量は1,605万8,568tで、前年度に比べ0.7%増加と、6年連続増加となった。港湾別に取り扱貨物量をみると、仙台塩釜港では1,215万154tで、自動車や実入りコンテナの移出が増加し、5.0%の増加となった。一方、石巻港では390万8,414tで、原木など林産品の輸入などが減少し、10.6%の減少となった。

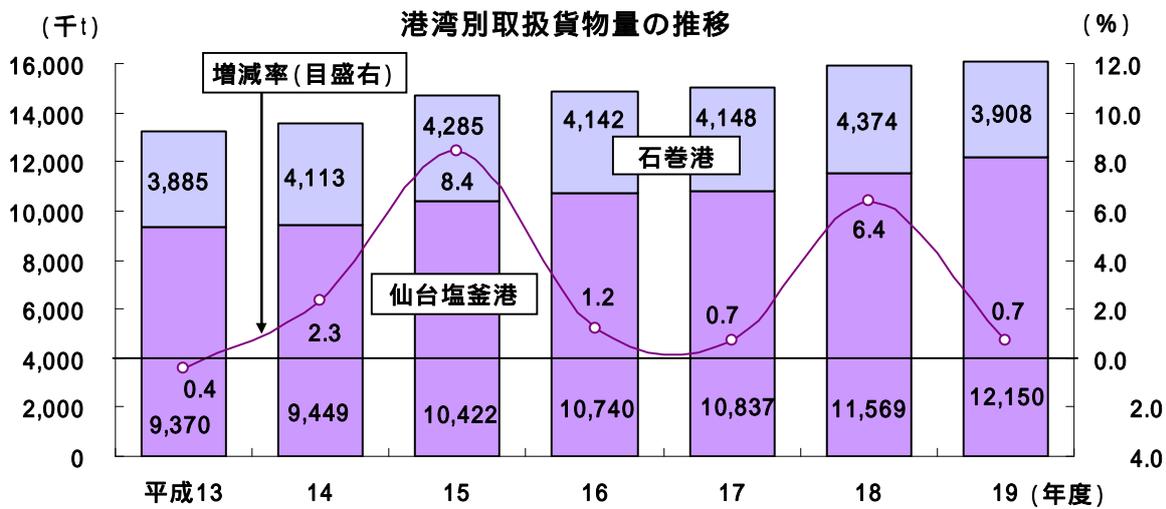


仙台空港貨物取扱量の推移

(単位:t、%)

区分	平成13年	14	15	16	17	18	19
合計	21,335	19,327	18,696	18,475	18,080	18,737	17,190
増減率	10.9	9.4	3.3	1.2	2.1	3.6	8.3
国内線	小計	17,154	15,018	14,640	15,047	15,146	16,279
	増減率	10.5	12.5	2.5	2.8	0.7	7.5
	積	8,435	7,304	7,387	7,902	7,885	8,687
	増減率	16.6	13.4	1.1	7.0	0.2	10.2
	卸	8,719	7,714	7,253	7,145	7,261	7,592
	増減率	3.7	11.5	6.0	1.5	1.6	4.6
国際線	小計	4,181	4,309	4,056	3,428	2,934	1,886
	増減率	12.3	3.1	5.9	15.5	14.4	23.3
	積	1,890	1,697	1,768	1,468	1,182	909
	増減率	16.8	10.2	4.2	17.0	19.5	23.1
	卸	2,291	2,612	2,288	1,960	1,752	1,549
	増減率	8.3	14.0	12.4	14.3	10.6	11.6

資料:国土交通省「空港管理状況調査」
 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。



資料:東北運輸局「運輸要覧」
 気仙沼港は、港湾運送事業法上の指定港ではないため、データがない。

(2) 旅客輸送 ～ 仙台空港の国内線乗降客数が7年ぶりに減少 ～

旅客輸送の動向を輸送機関別にみると、平成19年度の自動車関連の旅客輸送は、一般乗合バスが6,638万7,000人で、前年度に比べ2.6%の減少となり、長期的には減少に歯止めが掛からない状況が続いている。貸切バスは692万7,000人で、0.6%の増加、一方、高速バス(100km未満の都市間バスは除く)は123万9,000人で、6.1%減少となった。高速バスの減少の要因としては、格安の東京便などのツアーバス(貸切バスに含まれる)の影響が考えられる。ハイヤー・タクシーは、3,733万4,000人で、0.3%の増加も長期的には減少傾向となっている。

また、ハイヤー・タクシーの車両数は5,712台で、前年度に比べ1.6%の減少となった。平成14年2月の道路運送法の改正による規制緩和以降、増加を続けていたが、8年ぶりに減少となった。これは、平成20年1月から「仙台市」の営業区域が、**緊急調整区域**に指定されたことが影響したと考えられる。しかしながら、その仙台市内の車両数は3,766台で、規制緩和前の平成12年度と比較すると、1,106台、41.6%の増加となっており、依然厳しい競争にさらされている。

平成18年度の鉄道輸送人数は、JR(新幹線含む)が1億748万7,000人で、前年度に比べ0.4%減少した。

航空輸送では、平成19年度の仙台空港乗降客数は332万3,126人で、前年度に比べ1.9%減少した。内訳をみると、国内線乗降客数は297万3,505人で、仙台-福岡便や仙台-広島便などの減便の影響もあり、2.4%減少と7年ぶりに減少した。国際線乗降客数は34万9,621人で、香港便の就航などの増便により、3.0%増加した。

鉄道(JR)旅客輸送の推移

(単位:千人、%)

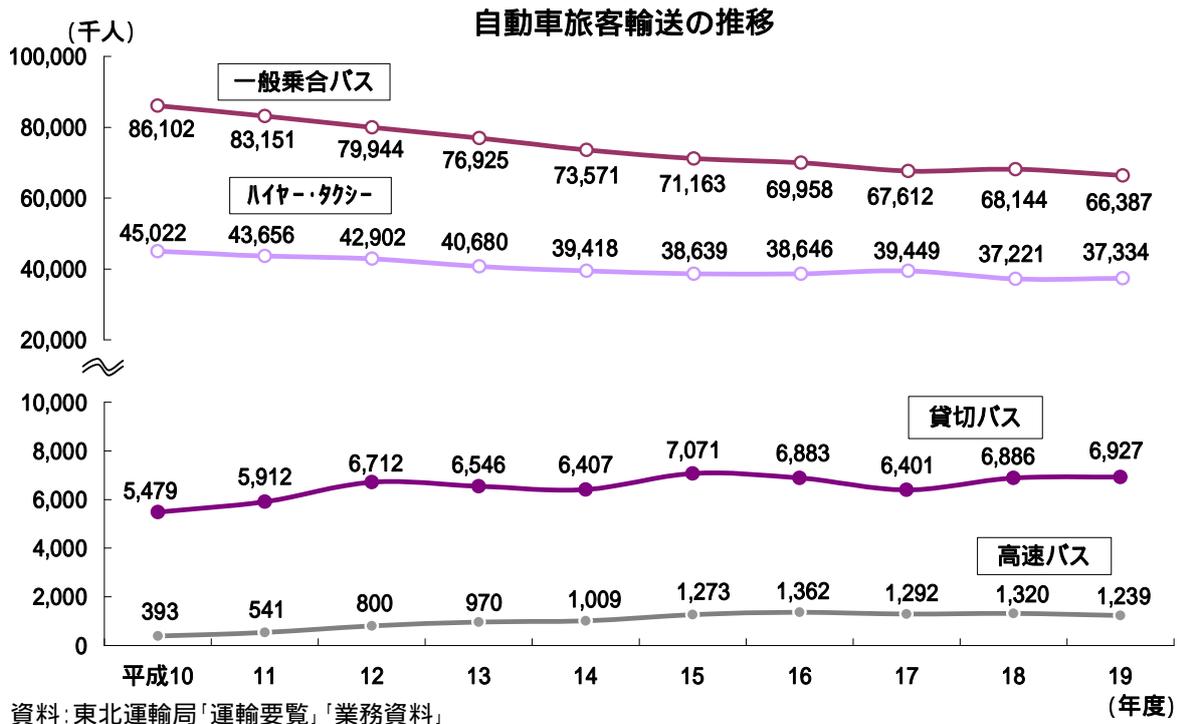
区分	平成13年度	14	15	16	17	18	18/17増減率
総量	107,361	105,920	106,195	106,431	107,870	107,487	0.4
発量ベース	9,961	10,030	9,929	9,863	10,030	10,046	0.2
着量ベース	9,902	9,980	9,897	9,836	10,000	9,995	0.1

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

発量ベースは、宮城県から他県への輸送量。着量ベースは、他県から宮城県への輸送量。

〔用語解説〕

緊急調整区域では、期間を定めた上で、新規参入・増車が禁止される。当初、平成20年1月から8月末までの期間となっていたが、平成22年8月末まで延長された。



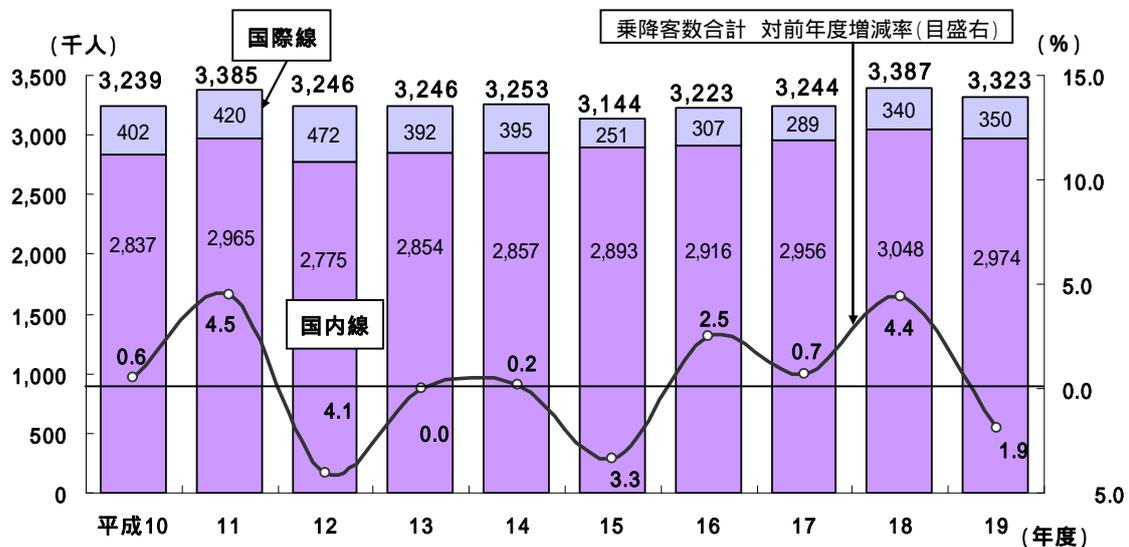
タクシー事業者数及び車両数の推移

(単位：事業所、台、%)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	18	19	19/18増減率
事業者数	868	865	901	965	1,021	1,046	1,052	1,033	1.8
仙台市	692	691	723	775	815	835	843	826	2.0
仙台市以外	176	174	178	190	206	211	209	207	1.0
車両数	4,647	4,732	4,957	5,236	5,431	5,562	5,805	5,712	1.6
仙台市	2,660	2,725	3,013	3,285	3,466	3,579	3,837	3,766	1.9
仙台市以外	1,987	2,007	1,944	1,951	1,965	1,983	1,968	1,946	1.1

資料：東北運輸局「運輸要覧」「東北地方における運輸の動き」

仙台空港乗降客数の推移



(3) 地域交通 ~ 相次ぐ地域交通の廃止 ~

地域交通は、地域住民の日常生活の移動手段として重要な役割を担っている。しかし、自家用自動車の普及や少子高齢化、過疎化などにより、その利用者は減少を続けている。乗合バス事業については、平成14年の道路運送法改正により規制緩和がなされたことから不採算路線からの撤退が容易となった。本県では、平成17年に民間のバス事業者による大幅な路線廃止の申し出が出されたことから、運転免許を持たない住民の足をいかにして確保していくかが、大きな課題となっている。

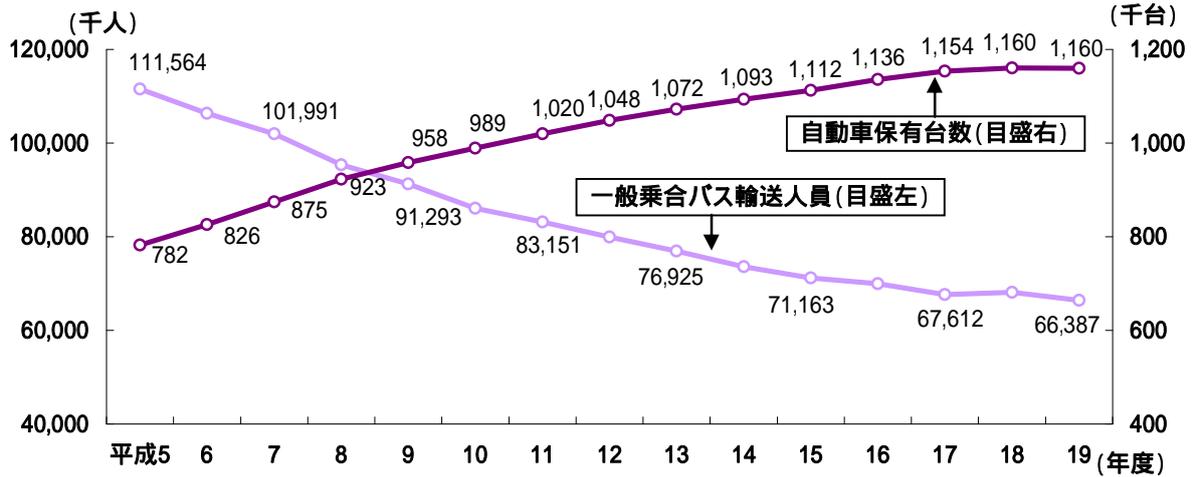
輸送機関別に利用状況をみると、平成19年度の一般乗合バスの輸送人員は6,638万7,000人で、前年度に比べ175万7,000人、2.6%の減少となった。なお、平成19年度における乗合バスの路線廃止（不採算状況）は、408.99kmとなった。

民間のバス事業者が撤退するなどした、交通機関空白地域での交通手段を確保するために、それに代わる手段として、市町村や住民組織などが単独でバスやデマンド型乗合タクシーなどの運行を行う事例が増加している。平成18年は、県内36市町村のうち34市町村において計265路線、運行キロ数にして4,779.6kmで運行されており、路線数と運行キロ数は、前年に比べ68路線、1160.6kmの増加となった。また、輸送人員は308万1,203人で、前年に比べ151万6,533人、96.9%の大幅増加となった。乗合バスの廃止路線を市町村などが単独運行バス等で引き継いだものと見られる。

鉄道の利用状況をみると、平成18年度の鉄道旅客輸送人数は、JR（新幹線含む）が1億748万7,000人で、前年度に比べ0.4%減少した。うち宮城県内から県内へ輸送した人数は8,744万6,000人で、全体の約8割を占めている。宮城県内の主なJR駅の1日平均乗車人員は、最も多いのが仙台駅の7万6,162人で、前年度に比べ0.7%の減少となった。次いで、あおば通駅（2万1,298人）、南仙台駅（8,165人）、岩沼駅（7,153人）、多賀城駅（7,126人）、名取駅（6,976人）と続く。第三セクター鉄道の平成19年度の旅客人員は、阿武隈急行は268万6,000人（福島県分も含む。）で、2.9%減少した。平成19年3月18日に開業した仙台空港アクセス鉄道は183万7,000人となった。仙台市地下鉄の旅客人員は5,341万8,000人で、2.0%減少した。

平成19年度の離島航路（国庫補助航路）の輸送人員はあわせて32万5,000人となり、前年度に比べ5.2%の減少となった。なお、「鮎川～鮎川・金華山」航路は、平成18年9月末をもって廃止となり、「石巻～長渡」航路と一本化された。また、「鮎立～気仙沼」航路は平成19年3月末をもって廃止となった。

一般乗合バス輸送人員及び自動車保有台数の推移



資料：東北運輸局「運輸要覧」

自動車保有台数は、各年度末現在の数値で、軽自動車を含む。

市町村単独運行バス等の推移

区分	平成15年	16	17	18	18-17 増減数
運行キロ数	2,458.8	3,114.7	3,619.0	4,779.6	1,160.6
路線数	139	182	197	265	68
運行市町村数	24	27	28	34	6
輸送人員	1,210,225	1,556,946	1,564,670	3,081,203	1,516,533

資料：県総合交通対策課「業務資料」

合併した市町村については、新市町村の運行として計上し直した。

鉄道(JR)乗車人員の推移

(単位: 千人、%)

区分	平成13 年度	14	15	16	17	18	18-17		18/17 増減率
							うち定期	増減数	
総量	107,361	105,920	106,195	106,431	107,870	107,487	64,401	383	0.4
域内量	87,498	85,910	86,369	86,732	87,840	87,446	60,209	394	0.4

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

域内量は、宮城県から宮城県への輸送量

鉄道及び離島航路(国庫補助航路)の乗車(乗客)人員の推移

(単位: 千人、%)

区分	平成12 年度	13	14	15	16	17	18	19	19-18		
									増減数	増減率	
鉄 道	くりはら田園鉄道	238	225	218	214	188	173	345	-	-	
	阿武隈急行	3,105	3,058	2,966	2,887	2,826	2,817	2,766	2,686	80	2.9
	仙台市地下鉄	57,385	56,822	55,347	54,661	54,715	55,064	54,507	53,418	1,089	2.0
	仙台空港鉄道	-	-	-	-	-	-	132	1,837	1,705	1,291.7
合 計	489	472	419	375	375	360	343	325	18	5.2	
離 島 航 路	塩竈～朴島	240	235	217	201	201	190	184	187	3	1.6
	鮎川～鮎川・金華山	49	40	30	22	27	26	17	-	-	-
	女川～江島	19	19	17	16	47	79	72	70	2	2.8
	女川～出島	87	90	75	70	30	-	-	-	-	-
	石巻～長渡	61	58	53	44	49	46	53	68	15	28.3
鮎立～気仙沼	33	30	27	22	21	18	17	-	-	-	

資料：東北運輸局「運輸要覧」

くりはら田園鉄道は平成19年3月末に廃止された。離島航路の女川～出島は平成16年9月末、鮎立～気仙沼は平成19年3月末に廃止された。

鮎川～鮎川・金華山は平成18年9月末に廃止、石巻～長渡へ一本化された。

【コラム3 ガソリン価格の最安値は85.6円？】

平成20年はガソリン価格の変動が激しい年でした。ガソリン価格は平成16年から上昇を始め、平成20年は夏まで急上昇した後、9月のアメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を機に急下降しています。このようなガソリン価格の変動は、原料である原油価格の高騰と急落によるものです。

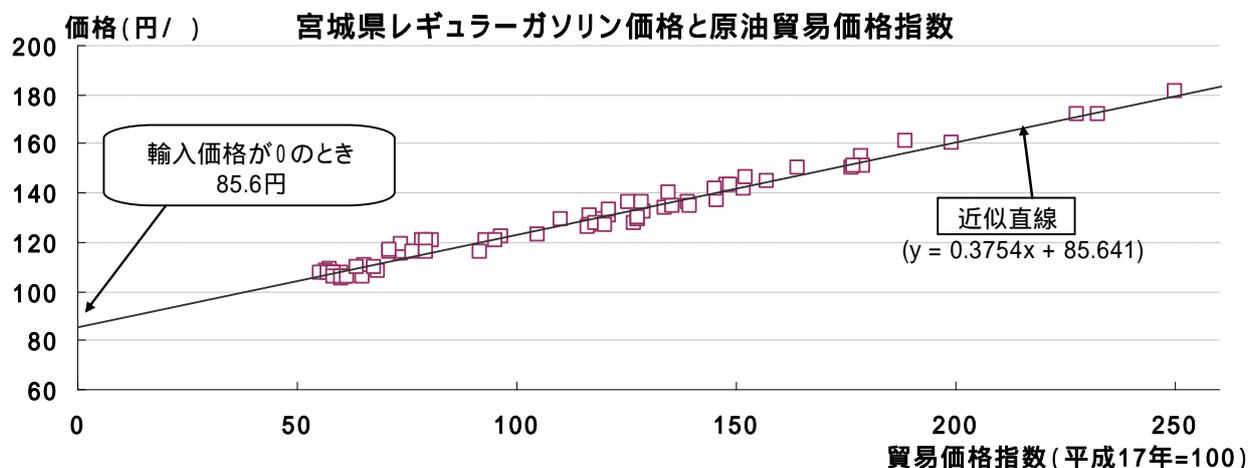
宮城県レギュラーガソリン価格
(一般小売価格・税込)



資料:石油情報センターHP「価格情報」

では、実際どの程度原油価格とガソリン価格は関連しているのでしょうか？ 輸入時の原油価格とレギュラーガソリン価格の関係(下図)を見てみましょう。原油の貿易価格指数に対し、ガソリン価格はほぼ近似直線上に分布しているのがわかります。つまり、ガソリン価格は、輸入価格が高くなった分だけ転嫁されると思ってよいようです。

では、さらに輸入価格が下がっていく場合を考えてみましょう。輸入価格の低下に対し、ガソリン価格もこの近似直線上に沿って下がるものとします。輸入価格がゼロ(つまり0円)のとき、ガソリン価格は85.6円となります。ガソリン価格には精製コストや流通コストに加え、ガソリン税53.8円(揮発油税、地方道路税)、消費税も含まれていますので0円になることはありません。ただ、輸入価格がゼロに近づくほどガソリン価格は85.6円に近づくと予想されます。しかし、現実には、80円台の価格を目にするのは難しいのかもしれない。



資料:石油情報センターHP「価格情報」、財務省HP「貿易統計」

ガソリン価格は消費税込、原油貿易価格指数はラスパイレ方式、期間は平成15年1月～平成20年12月(但し20年4月は除く)

11 貿易 ~ 増加を続ける輸出入額 ~

平成 19 年の県内通関実績をみると、輸出額は 4,828 億円で、前年に比べ 628 億円、15.0%の増加となった。輸出額は 7 年連続で増加し、過去最高額となった。また、輸入額は 6,241 億円で、419 億円、7.2%の増加となり 9 年連続で増加した。この結果、輸出から輸入を差し引いた額は 1,413 億円のマイナスとなり、前年に続き大幅な輸入超過となった。輸入超過は 8 年連続である。

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、事務用機器は 1,188 億円で前年に比べ 46.8%、ゴム製品は 641 億円で 5.9%、鉄鋼は 251 億円で 17.5%とそれぞれ増加となった。一方、半導体等電子部品は 438 億で 0.2%、原動機は 255 億円で 8.8%とそれぞれ減少となった。

港別輸出額をみると、仙台塩釜港は前年に比べ 19.3%、石巻港は 22.3%の増加となった。一方、仙台空港は 10.7%の減少となった。また、気仙沼港は船舶の輸出がなかったことから 74.3%の大幅な減少となった。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油は、輸入量は前年に比べ 11.1%と減少したにもかかわらず、原油高を背景に輸入額は前年に比べ 0.7%増加の 2,628 億円となり、輸入額全体の 4 割以上を占めた。また、天然ガス及び製造ガスは 647 億円で 9.7%、航空機類は 292 億円で 75.9%、穀物及び同調製品は 259 億円で 62.7%とそれぞれ増加となった。一方、魚介類及び同調製品は 394 億円で 8.0%、木材は 212 億円で 13.7%とそれぞれ減少となった。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港は前年に比べ 6.1%、石巻港は 11.4%、仙台空港は 16.7%のそれぞれ増加となった。一方、気仙沼港は 28.9%の減少となった。

(3) 主要貿易国との動向

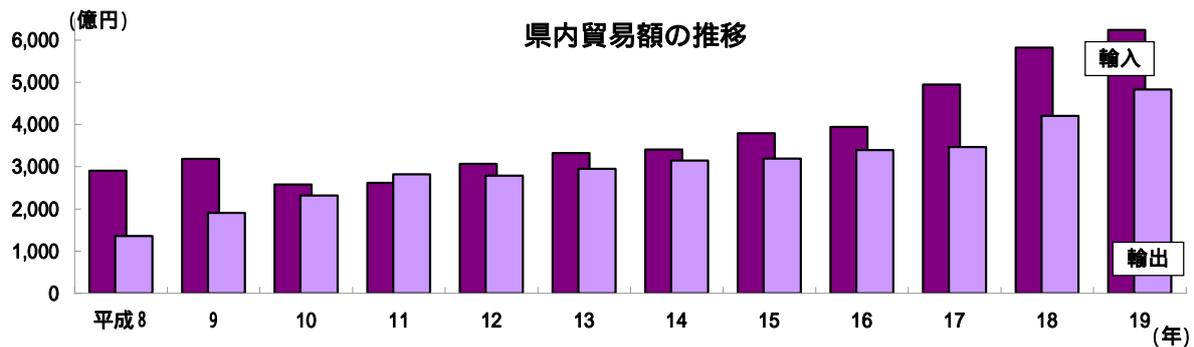
輸出額が最も多いアメリカ合衆国への輸出は 1,310 億円で、前年に比べ 5.9%の減少となり、輸出額全体に占める割合も低下を続けている。一方、割合が上昇傾向にある中国への輸出額は 680 億円で、2.4%の増加と 10 年連続の増加となった。

輸入は、原油及び粗油が大きな割合を占めていることから、クウェートなど中東各国からの輸入額が全体の 5 割弱を占めた。

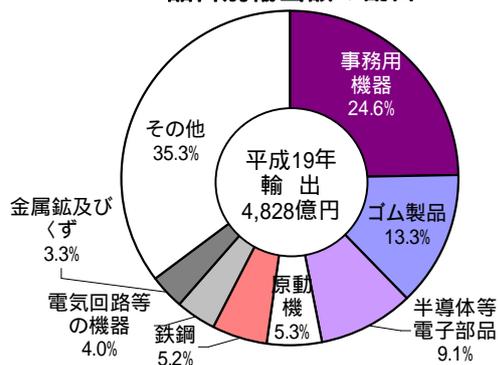
港別輸出入通関実績の推移

(単位:百万円)

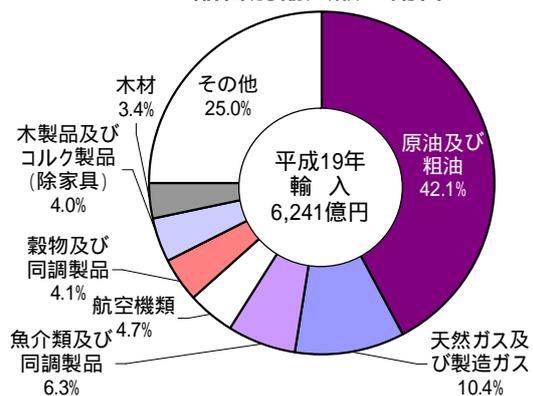
区分	平成14年	15	16	17	18	19	19/18 増減率
全国	輸出(億円)	521,090	545,484	611,700	656,565	752,462	839,314 11.5%
	輸入(億円)	422,275	443,620	492,166	569,494	673,443	731,359 8.6%
宮城県	合計	314,435	318,879	339,514	346,814	420,002	482,820 15.0%
	仙台塩釜港	202,897	208,134	268,407	287,084	339,038	404,325 19.3%
	石巻港	4,745	5,955	10,025	14,111	19,674	24,063 22.3%
	気仙沼港	727	541	503	699	456	117 74.3%
	仙台空港	106,067	104,249	60,579	44,919	60,833	54,314 10.7%
	合計	340,697	379,093	394,127	495,000	582,217	624,141 7.2%
	仙台塩釜港	243,879	282,574	311,459	400,965	484,898	514,267 6.1%
	石巻港	46,341	47,991	53,752	50,476	58,153	64,759 11.4%
	気仙沼港	2,137	1,816	1,986	1,572	1,297	922 28.9%
	仙台空港	48,340	46,712	26,930	41,987	37,869	44,193 16.7%
輸出 - 輸入	26,262	60,214	54,613	148,186	162,215	141,321 12.9%	



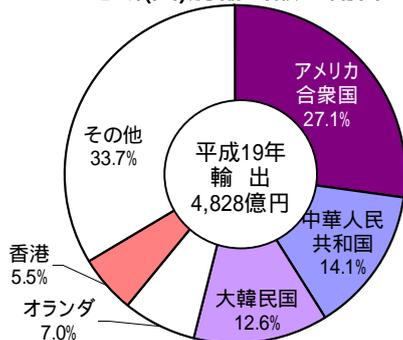
品目別輸出額の割合



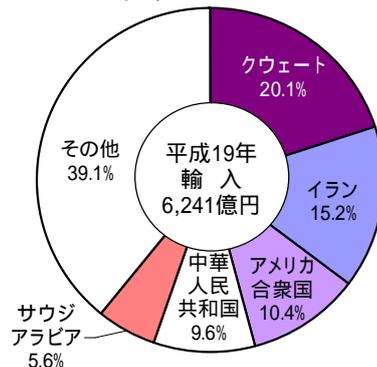
品目別輸入額の割合



地域(国)別輸出額の割合



地域(国)別輸入額の割合



資料：すべて横浜税関「東北地域の貿易概況」

12 観 光 ~ 外国人宿泊者数が2年連続で大幅な増加 ~

平成19年の1年間の観光客入込数は、5,788万人で、前年に比べ212万人、3.8%の増加となり、過去最高を更新した。仙台七夕まつり、仙台・青葉まつりなどのイベント来場者数が天候不順などに伴い減少したものの、道の駅の観光客入込数や宮城県総合運動公園のイベント来場者数の増加、「**仙台・宮城デスティネーションキャンペーン**」プレキャンペーンの効果などにより、全体として入込数が増加した。

圏域別に入込数をみると、栗原圏が栗駒山の紅葉狩りへの人出が増加したことなどから前年と比べ12.1%の増加となったほか、大崎圏7.6%、仙台圏4.5%、石巻圏3.4%、気仙沼・本吉圏0.4%の増加となった。一方、仙南圏は3.1%、登米圏は3.0%の減少となった。また、圏域別に構成比をみると、仙台圏が51.0%と入込数の半数以上を占め、大崎圏17.6%、仙南圏10.2%を加えると県全体の8割弱を占めている。

目的別に入込数をみると、「行事・催事」が最も多く（構成比20.1%）、次いで「買物」（17.7%）、「スポーツ施設等」（17.0%）などとなっている。さらに、圏域別にみると、行事・催事は仙台圏が全体の77.4%を占めている。一方、買物は大崎圏が47.6%、スポーツ施設は仙台圏の44.2%に次いで仙南圏24.3%、と各圏域の特色が見られる。

宿泊観光客数は、823万人で、仙台市や大崎市でのホテルの新規開業などにより、前年に比べ2.8%の増加となった。構成比をみると、仙台圏が65.7%と全体の6割以上を占めている。次いで大崎圏が12.5%、仙南圏8.8%となっている。

居住地別宿泊観光客数（居住地不明を除く）を構成比で見ると、県内居住者が43.6%と最も多くなっている。次いで、関東地方が26.6%、東北地方が17.7%などとなっており、県外宿泊客の割合が3年ぶりに上昇した。

また、外国人宿泊者数は、14万8,517人で、前年に比べ30.4%の増加と前年に引き続いての大幅増となった。宿泊地別にみると、仙台市が2万7,194人、42.2%の増加となったが、特に秋保地区においては101.3%の大幅な増加となった。国・地域別では台湾からの宿泊客が3万3,988人と最も多く、次いで、香港の3万437人で、アジア地域からの宿泊客が9万7,365人と全体の6割強を占めた。

〔用語解説〕

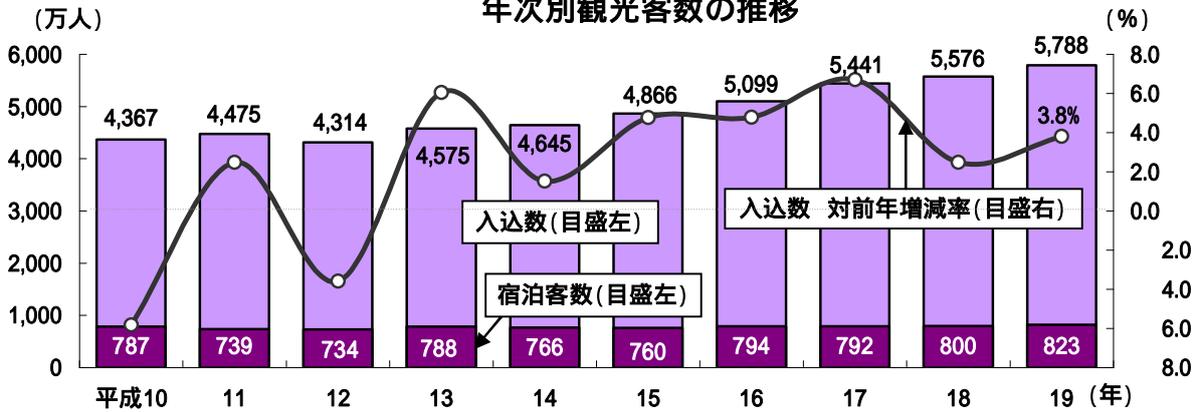
仙台・宮城デスティネーションキャンペーンとは、宮城県、仙台市、各市町村、JR、観光関係者が協力して実施した大型観光宣伝事業。宮城県での単独実施は初めてとなり、平成20年10月から12月にかけて実施された。

観光客入込数の推移

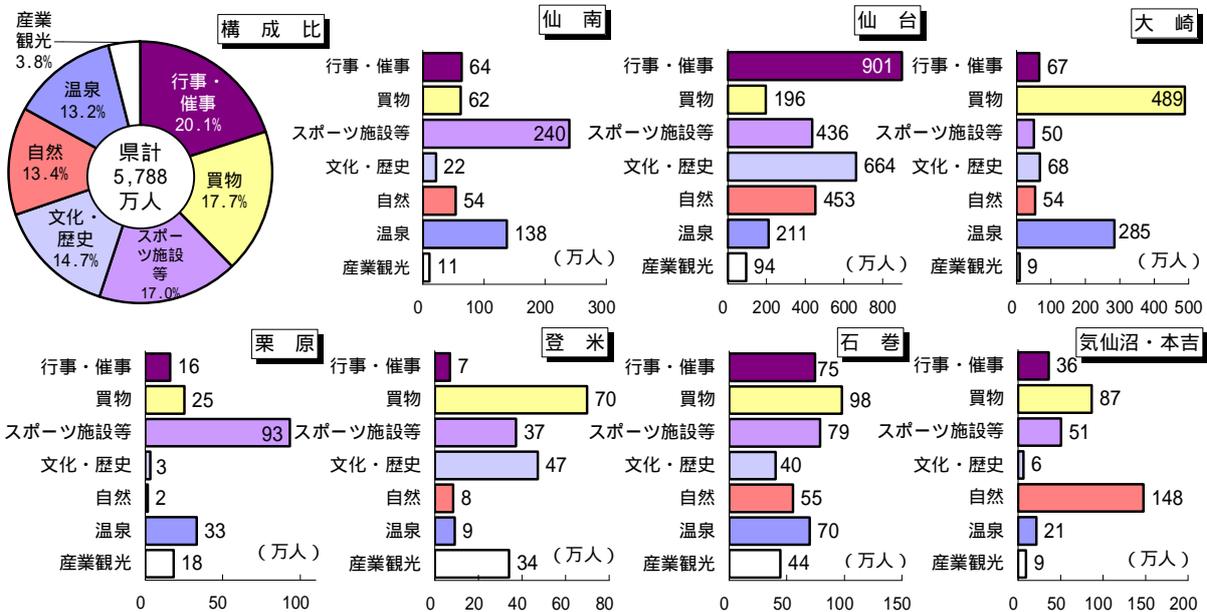
(単位:万人)

区 分	平成14年	15	16	17	18	19	19年 構成比	19/18 増減率
合 計	4,645	4,866	5,099	5,441	5,576	5,788	100.0%	3.8%
うち宿泊観光客数	766	760	794	792	800	823	14.2%	2.8%
圏 別								
仙 南	499	528	553	563	608	589	10.2%	3.1%
うち蔵王	332	371	387	381	400	402	6.9%	0.5%
仙 台	2,604	2,683	2,709	2,827	2,827	2,954	51.0%	4.5%
うち仙台市	872	889	938	1,056	1,014	1,049	18.1%	3.5%
うち松島	511	628	631	595	619	622	10.7%	0.5%
域 別								
大 崎	490	746	803	860	949	1,021	17.6%	7.6%
うち鳴子温泉郷	206	216	218	223	219	216	3.7%	1.7%
栗 原	155	149	146	155	170	191	3.3%	12.1%
登 米	92	123	128	221	219	213	3.7%	3.0%
石 巻	414	283	359	448	446	462	8.0%	3.4%
気仙沼・本吉	391	355	401	367	356	358	6.2%	0.4%
うち気仙沼・唐桑半島	226	205	222	202	196	195	3.4%	1.0%

年次別観光客数の推移



平成19年目的別観光客入込数 (圏域別)



資料:すべて県観光課「観光統計概要」

【コラム4 地元プロスポーツチームの経済波及効果】

野球、サッカー、バスケットボールやプロレスなど、プロスポーツの様々な分野で宮城県を本拠地としているチームがあります。こういったプロスポーツチームによる試合が県内で開催されることで、県内経済に対してどれほどの影響を与えるのでしょうか。

ここでは、東北楽天ゴールデンイーグルス、ベガルタ仙台、仙台 89 E R S 3 チームの 1 シーズンにおけるホームゲームの観客消費がもたらす**経済波及効果**¹を、宮城県産業連関表を用いて推計しました。その結果、3チーム合計の経済波及効果は、**直接効果**²が 96 億円、それに伴う**間接効果**²（第 1 次波及効果 + 第 2 次波及効果）が 64 億円で、総合波及効果（直接効果 + 間接効果）は 160 億円、誘発される雇用者数は 1,448 人という結果になり、大きな経済効果を県内にもたらしていると考えられます。

しかしながら、県内経済への効果はこれだけにとどまりません。プロスポーツチームが存在することで様々な関係者が宮城県に足を運ぶようになり、また、商店街等による応援企画や選手・関係者による関連イベント等が開催されることで、試合以外の消費拡大効果が考えられます。さらに、プロスポーツチームをとおして、宮城県の知名度が向上し、観光客を増加させる効果も考えられます。他にも、宮城県への投資活発化や地価上昇など様々な効果が期待できます。

このように、プロスポーツチームが県内経済へ与える影響は県全体へ及ぶことが考えられ、地域振興への多大な貢献が期待されます。

区 分		楽天イーグルス	ベガルタ仙台	仙台 89 E R S
		(2007年)	(2007年)	(2007 - 08年)
前提条件	ホームゲーム試合数	71試合	24試合	22試合
	年間観客数	1,123,657人	352,432人	50,167人
	一試合平均観客数	15,826人	14,685人	2,280人
経済効果	直接効果	78億円	16億円	2億円
	間接効果	51億円	11億円	2億円
	総合波及効果	129億円	27億円	4億円
	誘発される雇用者数	1,174人	243人	31人

1 **経済波及効果**分析とは、ある経済活動を行ったとき、それがどのようにその経済的影響を広げていくかを、産業連関表（5年おきに作成）を用いて数量的に把握することです。分析のために、生産能力の限界や時間外勤務対応による影響を考慮していないなど、様々な仮定を前提条件としています。

2 **直接効果**とは、新たに生じた生産増加額（ここでは、観客消費額）のことで、**間接効果**とは、直接効果により生じた原材料等の需要による生産増加額（第1次波及効果）や、雇用者所得の増加による消費支出の増加をまかなうための生産増加額（第2次波及効果）の合計です。

第 4 節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向 ~ 進む都市的土地利用 ~

平成19年10月1日現在の県土面積は7,286km²で、土地利用の状況を見ると、**森林が4,161km²(構成比57.1%)で県土面積の約6割を、農用地が1,387km²(同19.0%)で約2割を占めている。**以下、宅地448km²(同6.1%)、水面・河川・水路327km²(同4.5%)、道路313km²(同4.3%)、その他625km²(同8.6%)などとなっている。これを全国と比較すると、森林の割合が低く(18年全国構成比66.4%)、農用地の割合が高くなっている(同12.6%)。

昭和47年以降の県土利用の推移をみると、農用地は292km²(17.4%)、森林は175km²(4.0%)減少しており、農用地と森林はともに減少傾向にある。一方、宅地は194km²(76.4%)、道路は118km²(60.5%)増加しており、長期的にみて農林業的土地利用から都市的土地利用への転換が進んでいる。

また、宮城県では、地域の特性に見合った適正な工業立地を推進するため、県内を7工業地区に区分して工場の適地配置を図っている。

平成19年12月現在の**工場適地**は37箇所、総面積1,666haとなっている。地区別にみると、仙塩地区が1,031ha(構成比61.9%)で最も広く、以下、石巻地区372ha(同22.3%)、大崎地区103ha(同6.2%)などとなっており、仙塩地区と石巻地区だけで全体の8割以上を占める。

なお、工場適地のうち1,256ha(75.4%)が企業の立地等が決定済みで、残りの410haが立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、工場適地面積に対する未決定面積割合が5割を超えているのは栗原地区(74.6%)及び大崎地区(65.1%)で、未決定面積の割合が少ないのは登米地区(11.9%)、石巻地区(13.1%)、仙塩地区(19.8%)の順となっている。

〔用語解説〕

工場適地とは、工場立地法に基づき実施する「**工場適地調査**」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいう。

県土利用状況の推移

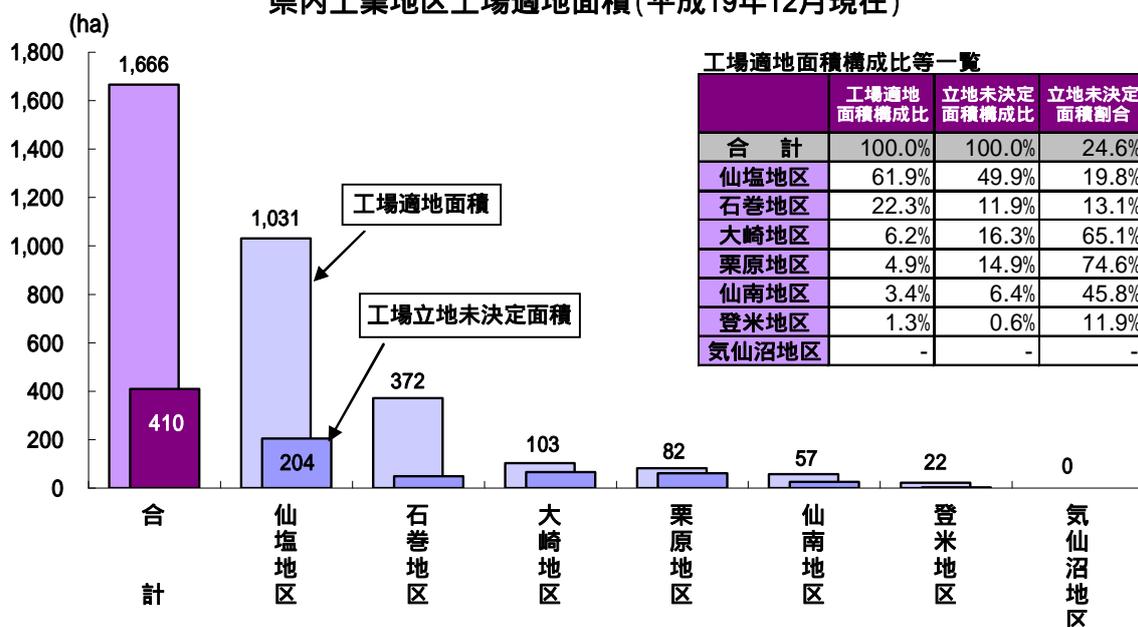
(下段は構成比、単位:km²)

利用区分	昭和47年	昭和57年	平成2年	7	12	17	18	19
合 計	7,288	7,291	7,292	7,285	7,285	7,286	7,286	7,286
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農 用 地	1,679	1,569	1,514	1,472	1,433	1,395	1,389	1,387
	23.0%	21.5%	20.8%	20.2%	19.7%	19.1%	19.1%	19.0%
森 林	4,336	4,266	4,218	4,184	4,169	4,163	4,161	4,161
	59.5%	58.5%	57.8%	57.4%	57.2%	57.1%	57.1%	57.1%
原 野	31	28	24	24	24	24	24	24
	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
水面・河川・水路	309	315	319	323	329	326	327	327
	4.2%	4.3%	4.4%	4.4%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
道 路	195	247	278	290	308	318	314	313
	2.7%	3.4%	3.8%	4.0%	4.2%	4.4%	4.3%	4.3%
宅 地	254	339	380	406	426	441	447	448
	3.5%	4.6%	5.2%	5.6%	5.8%	6.1%	6.1%	6.1%
住宅地	164	211	238	250	263	273	276	277
	2.3%	2.9%	3.3%	3.4%	3.6%	3.7%	3.8%	3.8%
工業用地	13	21	24	28	29	27	26	27
	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
その他宅地	77	107	118	128	134	142	144	144
	1.1%	1.5%	1.6%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%	2.0%
そ の 他	484	527	559	586	597	617	624	625
	6.6%	7.2%	7.7%	8.0%	8.2%	8.5%	8.6%	8.6%

資料: 県土地対策課「宮城県国土利用計画管理運営資料」

その他とは、学校教育施設用地、都市公園等の公共施設用地及び未利用地等である。

県内工業地区工場適地面積(平成19年12月現在)



資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」
1 ha = 10,000m²

(2) 地 価 ～ 商業地が16年ぶりに上昇に転じる ～

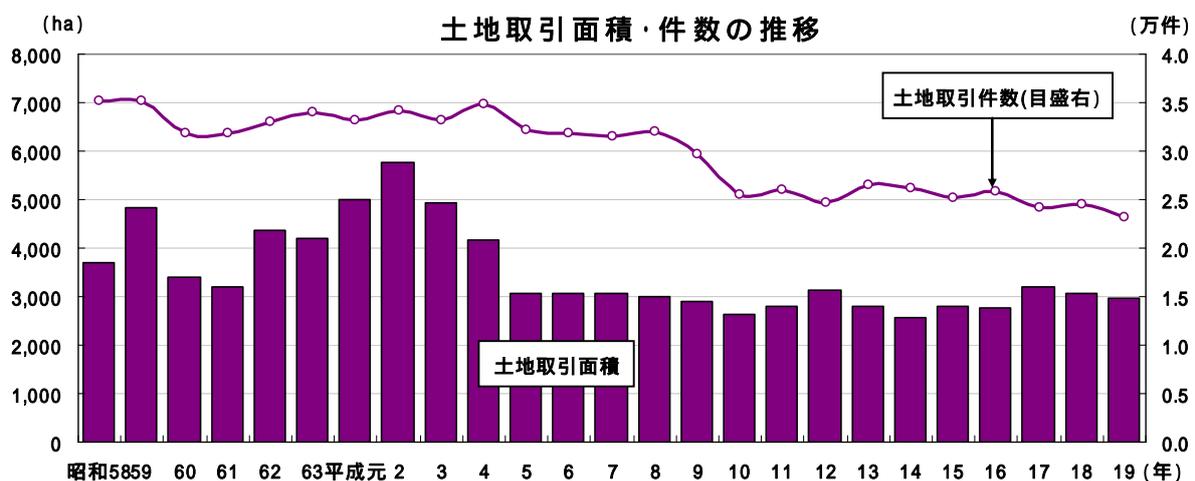
宮城県の地価動向を昭和58年度からみると、バブル景気により平成3年度にピークとなったが、その後、地価は急落した。平成19年度は下落率が縮小したものの、県全体の平均変動率は1.8%の下落となり、平成4年度から16年連続の下落となった。

平成19年度の地価動向を主な三用途別にみると、商業地が前年度に比べ3.9%の上昇となり、平成3年度以来16年ぶりに上昇に転じた。一方、住宅地が2.4%の下落、工業地が4.8%の下落となったが、住宅地、工業地ともに3年連続で下落率が縮小した。特に、商業地は、仙台市で12.3%の大幅な上昇となり、県全体を牽引する形となった。仙台市では、活発な不動産投資ファンドの動きや、分譲マンション、ホテル用地の需要増大などを背景として、市内中心部などの収益性や利便性の高い地域で大幅な上昇となった。一方、仙台市以外の地域では、下落幅の縮小はみられるものの、回復は鈍く、仙台市と仙台市以外との地価の二極化が進んでいる。

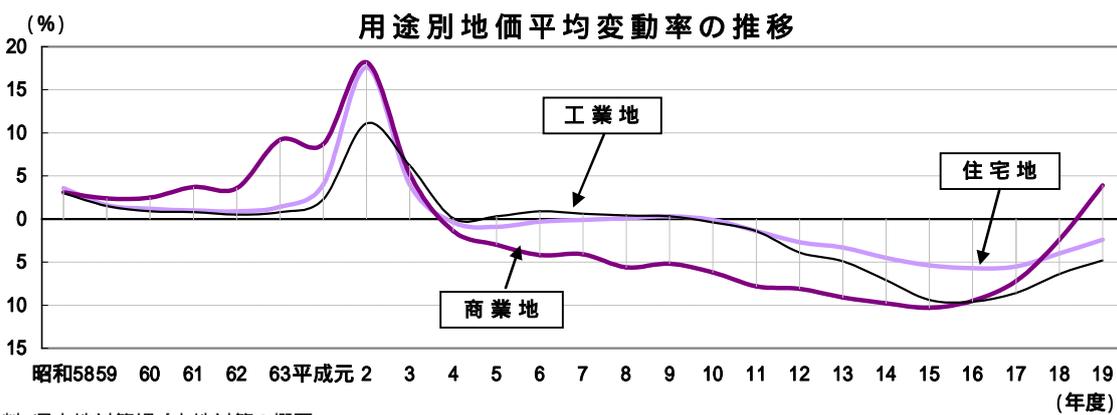
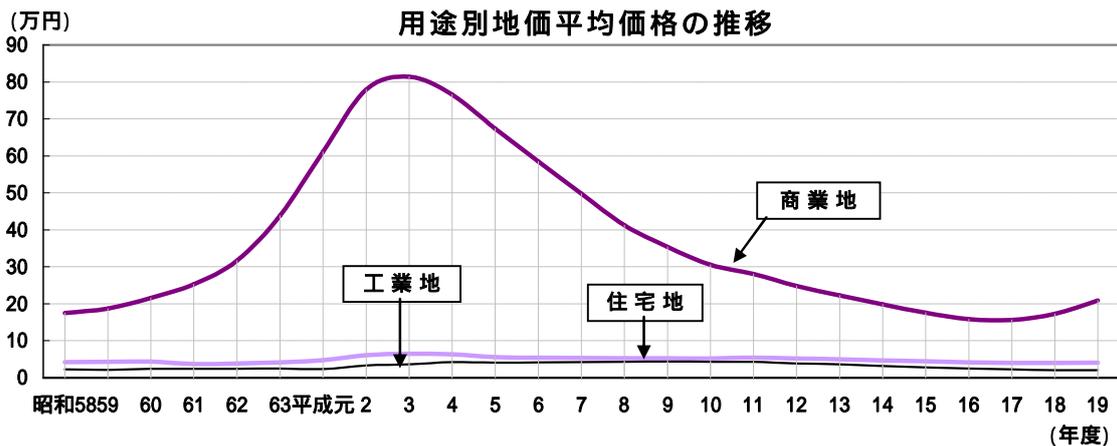
また、三用途別に地価の1㎡当たり平均価格をみると、商業地が20万8,600円、住宅地が4万800円、工業地が2万200円となった。

県内における土地の取引面積を昭和58年からみると、平成2年の5,762haをピークに数年で大幅に減少し、平成6年以降は横ばい傾向で推移している。平成19年の取引面積は2,973haで、前年に比べ3.0%の減少となった。一方、取引件数は長期的には減少傾向となっており、平成18年は2万3,242件で、5.4%の減少となった。

参考：長期統計287ページ



資料：県土地対策課「土地対策の概要」



資料: 県土地対策課「土地対策の概要」

用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位: 円, %)

区 分		平成3年度	6	9	12	15	17	18	19	
全 国	住宅地	全国平均価格 / m ²	160,400	110,900	101,200	88,200	75,100	69,600	70,400	74,000
		平 変 動 均 率	2.7	1.2	0.7	2.9	4.8	3.8	2.3	0.7
		三大圏平均	4.2	4.5	2.2	6.0	6.6	2.8	0.4	4.0
		地方平均	5.2	0.1	0.2	1.8	4.3	4.1	3.1	2.3
	商業地	全国平均価格 / m ²	1,380,400	680,200	411,900	303,300	243,000	232,200	251,600	294,100
		平 変 動 均 率	3.4	6.7	5.1	6.3	7.4	5.0	2.1	1.0
		三大圏平均	1.7	16.8	9.4	9.2	7.3	2.1	3.6	10.4
		地方平均	5.4	2.8	3.4	5.2	7.4	6.1	4.3	2.6
	工業地	全国平均価格 / m ²	76,100	59,200	52,800	45,200	36,000	31,500	31,000	31,300
		平 変 動 均 率	4.8	0.9	1.1	3.1	6.8	5.7	3.8	1.9
		三大圏平均	0.2	5.8	4.4	8.0	10.4	5.2	0.9	3.0
		地方平均	5.7	0.0	0.4	2.3	6.2	5.8	4.3	2.9
宮 城 県	住宅地	県平均価格 / m ²	64,900	54,600	52,600	52,000	44,200	40,200	40,200	40,800
		全国比(全国値=100)	(40.5)	(49.2)	(52.0)	(59.0)	(58.9)	(57.8)	(57.1)	(55.1)
		平 変 動 均 率	4.0	0.3	0.3	2.7	5.4	5.5	4.0	2.4
		仙台市	6.7	3.8	2.3	4.8	7.0	5.8	2.9	0.5
	仙台市以外	2.8	0.8	1.3	1.8	4.8	5.4	4.6	3.9	
	商業地	県平均価格 / m ²	814,300	584,800	354,100	248,400	175,500	156,500	172,600	208,600
		全国比(全国値=100)	(59.0)	(86.0)	(86.0)	(81.9)	(72.2)	(67.4)	(68.6)	(70.9)
		平 変 動 均 率	5.2	4.2	5.2	8.1	10.3	7.2	2.4	3.9
		仙台市	8.5	8.1	9.6	10.8	11.5	5.8	1.6	12.3
	仙台市以外	2.5	0.2	1.7	5.6	9.0	8.8	7.4	6.3	
	工業地	県平均価格 / m ²	36,300	41,500	43,400	38,700	28,100	22,900	20,000	20,200
		全国比(全国値=100)	(47.7)	(70.1)	(82.2)	(85.6)	(78.1)	(72.7)	(64.5)	(64.5)
平 変 動 均 率		6.2	0.9	0.3	3.9	9.4	8.6	6.4	4.8	
仙台市		10.5	2.2	1.5	14.5	18.3	10.9	5.1	2.7	
仙台市以外	5.2	1.2	0.6	2.7	8.4	8.3	6.6	5.1		

資料: 国土交通省「都道府県地価調査」、県土地対策課「土地対策の概要」
各年7月1日現在 三大圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)

2 事業所

(1) 事業所数 ～ ピーク時から1万事業所減少 ～

平成18年**事業所・企業統計調査**¹で県内事業所の動向をみると、平成18年10月1日現在における事業所数は10万9,589事業所で、前回調査（平成13年）と比べ5,704事業所、4.9%（年率1.0%）の減少となった。県内の事業所数の推移をみると、昭和56年までは高い水準で増加していたが、昭和61年から伸びが鈍化し、平成8年をピークとして平成13年には減少に転じた。平成18年の事業所数は、ピーク時である平成8年から9,684事業所減少した。事業所数は全国的に減少傾向にあり、平成18年の全国**の事業所数**は約591万1,000事業所で、約43万9,000事業所、6.9%（年率1.4%）の減少となった。全国の事業所に占める宮城県の割合は1.9%で、全国順位は前回と同じ17位であった。

事業所数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が3万2,305事業所（構成比29.5%）と最も多く、次いで**その他サービス業**²が2万1,417事業所（同19.5%）、飲食店、宿泊業が1万3,242事業所（同12.1%）などとなった。宮城県の事業所の構成比を全国**の事業所**と比較すると、全国では9.3%と1割に近い**製造業の事業所**が宮城県では5.6%であるなど、製造業で3.7ポイント、飲食店、宿泊業で1.2ポイント低い一方、卸売・小売業では2.4ポイント、建設業では0.9ポイント、その他サービス業では0.6ポイント高くなっている。

事業所数の5年間の増減をみると、医療、福祉が1,236事業所（増加率25.1%）、不動産業が262事業所（同4.3%）、情報通信業が90事業所（同10.5%）、農業が11事業所（同3.2%）増加した一方、他の14産業は全て減少した。

〔用語解説〕

1 **事業所・企業統計調査**とは、国内すべての事業所や企業を対象に、産業、従業者規模、本所・支所の別などの基本的事項について調べる国の最も基本的な調査で、5年ごとに実施される（調査中間年に、民営事業所のみを対象とした簡易調査を実施）。「企業の国勢調査」と位置づけされており、すべての経済統計の中で基幹的な統計といえる。

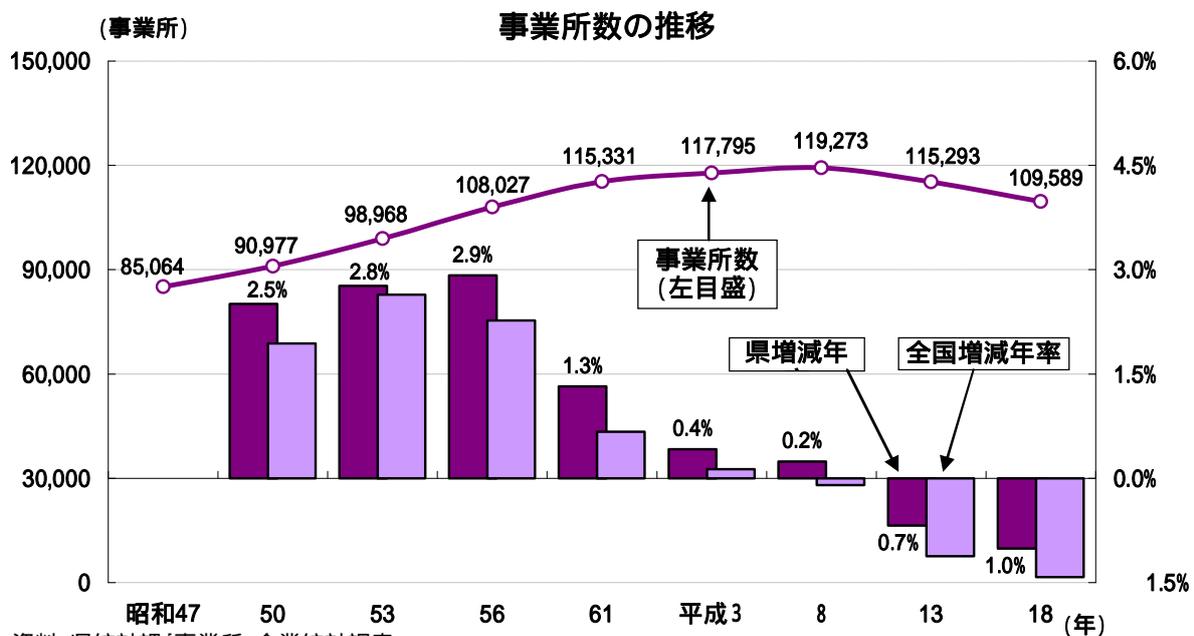
2 **その他サービス業**とは、正確には「サービス業（他に分類されないもの）」と表章される。法律事務所などの専門サービス業、理容美容業、娯楽業、自動車整備業、労働者派遣業、宗教などが該当する。

産業大分類別の事業所数

(単位:事業所)

産業大分類	事業所数		平成13年～18年			構成比(平成18年)		
	平成13年	平成18年	増減数	増減率	寄与度	宮城県	全国	
全国全産業	6,349,969	5,911,038	438,931	6.9%	6.9%	-	100.0%	
宮城県	全産業 (全国シェア)	115,293 (1.8%)	109,589 (1.9%)	-	-	-	100.0%	-
	農業	339	350	11	3.2%	0.0%	0.5%	0.4%
	林業	69	61	8	11.6%	0.0%		
	漁業	122	102	20	16.4%	0.0%		
	鉱業	90	62	28	31.1%	0.0%	0.1%	0.1%
	建設業	12,530	11,231	1,299	10.4%	1.1%	10.2%	9.3%
	製造業	7,112	6,133	979	13.8%	0.8%	5.6%	9.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	260	192	68	26.2%	0.1%	0.2%	0.2%
	情報通信業	858	948	90	10.5%	0.1%	0.9%	1.0%
	運輸業	2,896	2,816	80	2.8%	0.1%	2.6%	2.2%
	卸売・小売業	35,481	32,305	3,176	9.0%	2.8%	29.5%	27.1%
	金融・保険業	1,769	1,625	144	8.1%	0.1%	1.5%	1.4%
	不動産業	6,062	6,324	262	4.3%	0.2%	5.8%	5.4%
	飲食店・宿泊業	14,257	13,242	1,015	7.1%	0.9%	12.1%	13.3%
	医療・福祉	4,915	6,151	1,236	25.1%	1.1%	5.6%	5.9%
	教育・学習支援業	4,718	4,705	13	0.3%	0.0%	4.3%	3.9%
	複合サービス業	1,057	940	117	11.1%	0.1%	0.9%	0.8%
	その他サービス業	21,613	21,417	196	0.9%	0.2%	19.5%	18.9%
	公務	1,145	985	160	14.0%	0.1%	0.9%	0.7%

資料:県統計課「事業所・企業統計調査」



(2) 従業者数 ~ 減少率が全国を上回る ~

平成18年事業所・企業統計調査で県内従業者の動向をみると、平成18年10月1日現在における宮城県内の事業所の従業者数は106万6,890人で、前回調査（平成13年）と比べ3万9,229人、3.5%（年率0.7%）の減少となった。従業者数の推移を昭和47年からみると、平成8年までは一貫して増加してきたが、平成13年に全国と同じく減少に転じた。また、平成13年までは、昭和56年を除いて、県の増加年率は全国の値を上回り、減少年率は下回っていたが、平成18年には全国を上回る減少年率となった。平成18年の従業者数は、ピーク時である平成8年から5万5,566人減少した。従業者数は全国的にも減少傾向にあり、全国の従業者数は約5,863万4,000人で、約152万3,000人、2.5%（年率0.5%）の減少となっており、宮城県の従業者数の減少率は全国の減少率を1.0ポイント上回っている。全国の従業者数に占める宮城県の割合は1.8%、全国順位は前回と変わらず15位となった。

従業者数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が25万3,555人（構成比23.8%）と最も多く、次いでその他サービス業が16万981人（同15.1%）、製造業が13万6,115人（同12.8%）、建設業が9万2,046人（同8.6%）などとなった。宮城県の従業者数の構成比を全国の従業者数と比較すると、全国では16.9%の製造業の従業者数が宮城県では12.8%であるなど、製造業で4.1ポイント、医療、福祉で1.0ポイント低い一方、卸売・小売業では2.7ポイント、建設業で1.5ポイント高くなっている。

従業者数の5年間の増減数及び増減率をみると、医療、福祉が1万8,413人で25.5%、その他サービス業が1万4,753人で10.1%と大きく増加している。その内訳を小分類別にみると、医療、福祉では老人福祉・介護事業が、その他サービス業では労働者派遣業が増加したことが大きく寄与している。一方、卸売・小売業が2万1,722人で7.9%、建設業が1万9,753人で17.7%、製造業が1万9,048人で12.3%と大きく減少している。また、漁業が1,241人、41.6%と大きな減少率となっている。

参考：都道府県比較296ページ

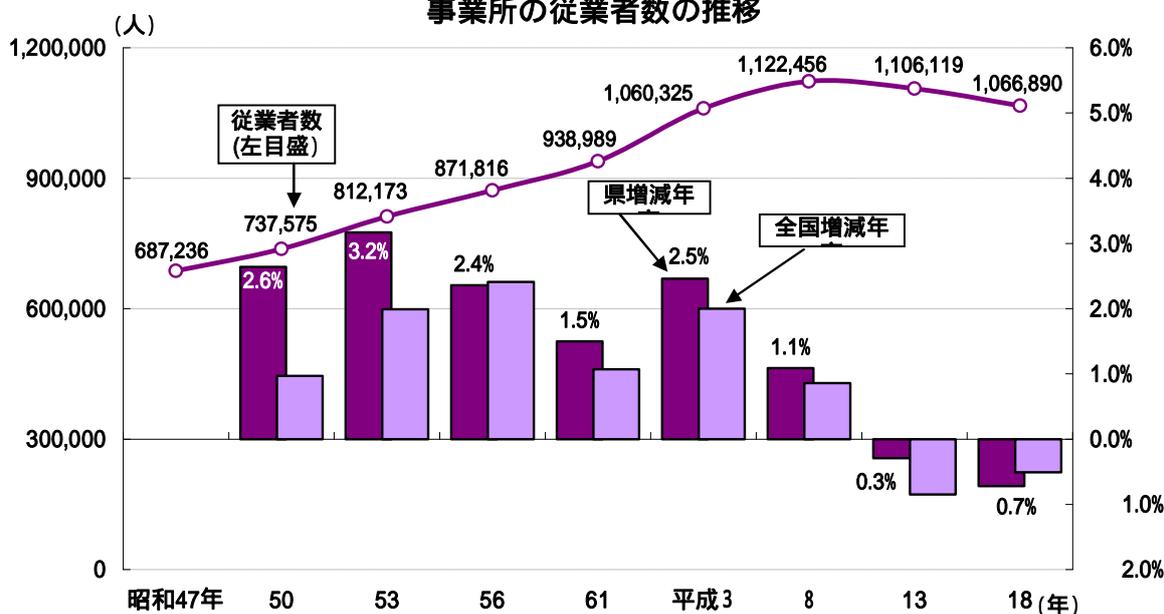
産業大分類別事業所の従業者数

(単位:人)

産業大分類	従業者数		平成13年～18年			構成比(平成18年)		
	平成13年	平成18年	増減数	増減率	寄与度	宮城県	全国	
全国全産業	60,157,509	58,634,315	1,523,194	2.5%	2.5%	-	100.0%	
宮城県	全産業	1,106,119	1,066,890	39,229	3.5%	3.5%	100.0%	-
	(全国シェア)	(1.8%)	(1.8%)	-	-	-	-	-
	農業	3,893	4,507	614	15.8%	0.1%	0.6%	0.4%
	林業	699	513	186	26.6%	0.0%		
	漁業	2,980	1,739	1,241	41.6%	0.1%		
	鉱業	897	610	287	32.0%	0.0%	0.1%	0.1%
	建設業	111,799	92,046	19,753	17.7%	1.8%	8.6%	7.1%
	製造業	155,163	136,115	19,048	12.3%	1.7%	12.8%	16.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,818	7,287	531	6.8%	0.0%	0.7%	0.5%
	情報通信業	21,946	20,764	1,182	5.4%	0.1%	1.9%	2.7%
	運輸業	62,817	60,605	2,212	3.5%	0.2%	5.7%	5.0%
	卸売・小売業	275,277	253,555	21,722	7.9%	2.0%	23.8%	21.1%
	金融・保険業	26,392	24,595	1,797	6.8%	0.2%	2.3%	2.4%
	不動産業	17,122	17,274	152	0.9%	0.0%	1.6%	1.7%
	飲食店・宿泊業	90,742	82,848	7,894	8.7%	0.7%	7.8%	8.3%
	医療・福祉	72,114	90,527	18,413	25.5%	1.7%	8.5%	9.5%
	教育、学習支援業	56,185	58,512	2,327	4.1%	0.2%	5.5%	5.0%
	複合サービス業	14,644	14,678	34	0.2%	0.0%	1.4%	1.2%
	その他サービス業	146,228	160,981	14,753	10.1%	1.3%	15.1%	14.8%
公務	39,403	39,734	331	0.8%	0.0%	3.7%	3.2%	

資料: 県統計課「事業所・企業統計調査」

事業所の従業者数の推移



資料: 県統計課「事業所・企業統計調査」

(3) 地域別の動向

平成18年事業所・企業統計調査で県内事業所数の地域別の動向をみると、市部が9万1,781事業所、郡部が1万7,808事業所で、前回調査(平成13年)と比べ市部が5,162事業所、5.3%(年率1.1%)の減少、郡部が542事業所、3.0%(年率0.6%)の減少となった。市町村別では富谷町が234事業所増、大和町が109事業所増、亶理町が69事業所増のほか、岩沼市、大河原町、利府町の計6市町で増加したものの、他の30市町村では減少となった。減少率が大きかったのは、女川町の13.3%減(104事業所)、塩竈市の12.9%減(516事業所)、七ヶ宿町の11.3%減(16事業所)、山元町の11.2%減(71事業所)などとなっている。

広域圏別では、仙台都市圏が6万4,299事業所で県内の58.7%を占めている。前回調査と比べると、全ての圏域で減少しているが、減少率は石巻圏の10.4%減(1,359事業所)が最も大きく、次いで栗原圏の8.8%減(382事業所)となっている。

続いて、従業者数の地域別の動向をみると、市部が90万6,778人、郡部が16万112人で、前回調査(平成13年)と比べ市部が3万9,180人、4.1%(年率0.8%)の減少、郡部が49人、0.0%(年率0.0%)の減少となった。市町村別では富谷町が3,325人、40.5%と大きく増加しており、以下、岩沼市が1,658人増、大河原町が804人増、大郷町が234人増など7市町で増加したものの、他の29市町村では減少となった。減少率が大きかったのは、七ヶ浜町の20.3%減(761人)、塩竈市の13.3%減(3,662人)、石巻市の10.2%減(8,067人)、気仙沼市の10.0%減(3,336人)などとなっている。

広域圏別では、仙台都市圏が70万264人で県内の65.6%を占めている。前回調査と比べると、全ての圏域で減少しているが、減少率は石巻圏の9.1%減(8,922人)が最も大きく、次いで気仙沼・本吉圏の8.6%減(3,761人)となっている。

なお、富谷町の事業所数及び従業者数の増加率は、従業者が1万人以上の全国の市区町村別で見ても、ともに全国2位であった。

市町村別の事業所数と従業者数

(単位:事業所、人、%)

市 町 村	事業所数				従業者数			
	平成13年	平成18年	平成13年～18年		平成13年	平成18年	平成13年～18年	
			増加数	増加率			増加数	増加率
仙台市	48,728	46,959	1,769	3.6	554,534	536,681	17,853	3.2
石巻市	10,342	9,259	1,083	10.5	79,467	71,400	8,067	10.2
塩竈市	3,988	3,472	516	12.9	27,593	23,931	3,662	13.3
気仙沼市	4,618	4,196	422	9.1	33,299	29,963	3,336	10.0
白石市	2,003	1,883	120	6.0	17,072	15,981	1,091	6.4
名取市	2,672	2,546	126	4.7	26,974	26,763	211	0.8
角田市	1,572	1,482	90	5.7	16,462	15,485	977	5.9
多賀城市	2,727	2,538	189	6.9	25,579	24,491	1,088	4.3
岩沼市	1,878	1,943	65	3.5	19,059	20,717	1,658	8.7
登米市	5,065	4,947	118	2.3	38,498	36,351	2,147	5.6
栗原市	4,317	3,935	382	8.8	32,846	31,164	1,682	5.1
東松島市	1,918	1,746	172	9.0	13,065	12,785	280	2.1
大崎市	7,115	6,875	240	3.4	61,510	61,066	444	0.7
蔵王町	754	712	42	5.6	5,699	5,550	149	2.6
七ヶ宿町	142	126	16	11.3	781	760	21	2.7
大河原町	1,373	1,390	17	1.2	11,189	11,993	804	7.2
村田町	631	597	34	5.4	6,100	5,854	246	4.0
柴田町	1,459	1,380	79	5.4	16,057	15,713	344	2.1
川崎町	527	484	43	8.2	3,725	3,755	30	0.8
丸森町	703	626	77	11.0	4,887	4,549	338	6.9
亘理町	1,157	1,226	69	6.0	10,110	10,489	379	3.7
山元町	632	561	71	11.2	4,809	4,533	276	5.7
松島町	729	689	40	5.5	5,631	5,303	328	5.8
七ヶ浜町	595	548	47	7.9	3,754	2,993	761	20.3
利府町	899	920	21	2.3	11,585	11,206	379	3.3
大和町	1,041	1,150	109	10.5	12,707	13,234	527	4.1
大郷町	430	413	17	4.0	3,817	4,051	234	6.1
富谷町	836	1,070	234	28.0	8,203	11,528	3,325	40.5
大衡村	278	264	14	5.0	4,703	4,344	359	7.6
色麻町	311	295	16	5.1	2,759	2,662	97	3.5
加美町	1,490	1,362	128	8.6	11,527	11,116	411	3.6
涌谷町	829	765	64	7.7	6,852	6,406	446	6.5
美里町	1,209	1,089	120	9.9	9,090	8,897	193	2.1
女川町	780	676	104	13.3	5,924	5,349	575	9.7
本吉町	527	520	7	1.3	3,590	3,405	185	5.2
南三陸町	1,018	945	73	7.2	6,662	6,422	240	3.6
市部	96,943	91,781	5,162	5.3	945,958	906,778	39,180	4.1
郡部	18,350	17,808	542	3.0	160,161	160,112	49	0.0
仙南圏	9,164	8,680	484	5.3	81,972	79,640	2,332	2.8
仙台都市圏	66,590	64,299	2,291	3.4	719,058	700,264	18,794	2.6
大崎圏	10,954	10,386	568	5.2	91,738	90,147	1,591	1.7
栗原圏	4,317	3,935	382	8.8	32,846	31,164	1,682	5.1
登米圏	5,065	4,947	118	2.3	38,498	36,351	2,147	5.6
石巻圏	13,040	11,681	1,359	10.4	98,456	89,534	8,922	9.1
気仙沼・本吉圏	6,163	5,661	502	8.1	43,551	39,790	3,761	8.6
宮城県	115,293	109,589	5,704	4.9	1,106,119	1,066,890	39,229	3.5

資料:県統計課「事業所・企業統計調査」

3 労働

(1) 労働市場 ～ 6年ぶりに低下した新規求人倍率 ～

平成19年の**有効求人数**¹は49万9,122人で、前年に比べ3.6%の減少となり、6年ぶりに減少した。一方、**有効求職者数**¹は53万7,498人で、4.0%の減少と5年連続で減少した。この結果、**有効求人倍率**²は0.93倍と前年と同値となり、前年は0.13ポイントだった全国平均との差は、0.11ポイントに縮小した。なお、月別の有効求人倍率は、平成19年4月に1倍を割り込んだ以降が続き、同12月には0.81倍まで低下した。雇用形態別（**一般**、**パート**³）に有効求人数の推移をみると、一般は6年ぶり、パートは9年ぶりに減少となった。また、平成9年には2.81倍だったパートの有効求人倍率は、平成19年には1.25倍まで低下しているのに対し、一般の有効求人倍率は平成11年の0.42倍から平成19年は0.85倍まで回復した。

平成19年の**新規求人数**⁴は18万8,428人で、前年に比べ5.9%の減少となり、6年ぶりに減少した。一方、**新規求職者数**⁴は14万531人で、3.1%の減少となり、5年連続で減少した。この結果、**新規求人倍率**²は1.34倍と、前年に比べ0.04ポイント低下し、6年ぶりに低下となった。なお、月別の新規求人倍率は、平成19年5月の1.44倍を境に下降を続け、同12月には1.15倍となった。

新規求人数の対前年増減率を産業別にみると、飲食店、宿泊業及び医療、福祉を除くほとんどの業種で減少した。前年に比べ、製造業は4,381人（17.4%）、運輸業は1,193人（12.2%）、卸売・小売業は873人（5.4%）、金融・保険業は768人（22.5%）減少した。

〔用語解説〕

- 1 有効求人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。
- 2 有効（新規）求人倍率**とは、求人数を求職者数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、職を求めている人に対する一人当たりの求人数が多いことを示す。
- 3 一般**とは、常用および臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。**一般（常用）**とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。**一般（臨時）**とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。**パート**とは、1日又は1か月（日雇の場合は1週間）単位でみた場合、所定労働時間が一般従業員より短いものをいう。
- 4 新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。

一般労働市場の状況（パートを含み、新規学卒を除く）

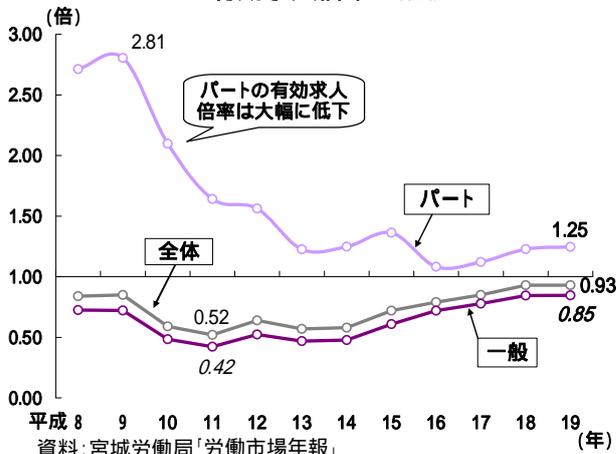
(単位:人、倍、件)

区分		平成13年	14	15	16	17	18	19
全国	求人倍率							
	有効	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04
	新規	1.01	0.93	1.07	1.29	1.46	1.56	1.52
宮城	求人数							
	有効	327,467	378,828	438,845	457,381	484,901	517,884	499,122
	新規	127,889	156,840	177,109	179,360	187,016	200,245	188,428
	求職者数							
	有効	579,276	652,880	611,344	577,540	572,653	559,799	537,498
	新規	136,974	154,741	153,234	146,933	146,398	145,030	140,531
県	求人倍率							
	有効	0.57	0.58	0.72	0.79	0.85	0.93	0.93
	新規	0.93	1.01	1.16	1.22	1.28	1.38	1.34
	雇用保険							
	受給資格決定件数	52,655	52,670	46,550	43,796	40,851	38,388	37,180
	受給者実人員	234,039	254,174	200,222	165,814	152,909	140,178	130,372

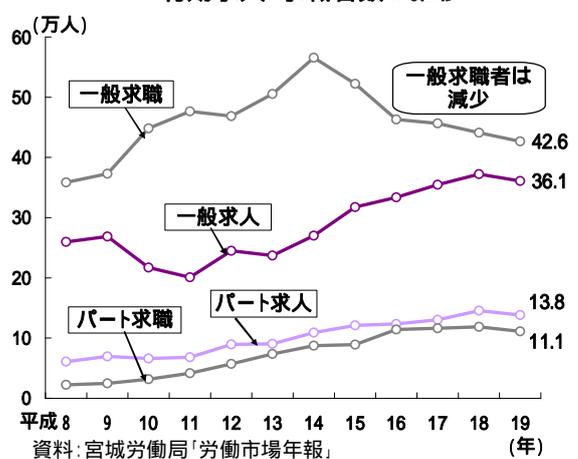
資料:厚生労働省「労働経済白書」、宮城労働局「労働市場年報」

平成15年5月の雇用保険法改正により、平成15年以降は短時間被保険者分を含む計上となっている。

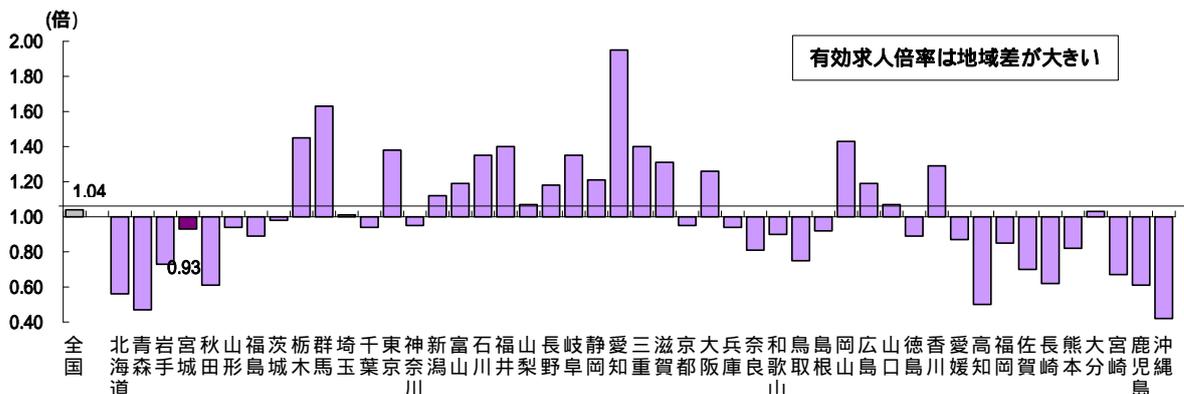
有効求人倍率の推移



有効求人・求職者数の推移



都道府県別の有効求人倍率(平成19年)



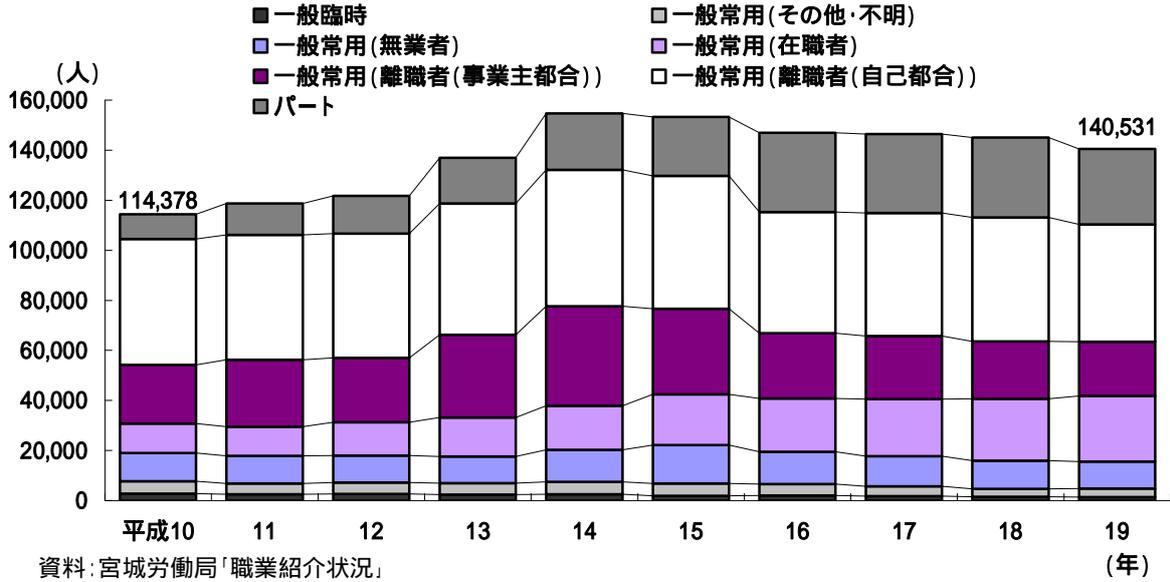
次に、新規求職者数の内訳をみると、14万531人のうち**一般（常用）**³新規求職者数は10万8,844人、パートは3万235人、**一般（臨時）**³は1,452人となった。一般（常用）新規求職者数は前年に比べ2.5%の減少で、5年連続の減少となった。内訳は、自己都合による離職者が4万6,843人と最も多く、次いで在職者2万6,210人、事業主都合による離職者2万1,610人、無業者1万825人の順となっている。前年に比べ、**事業主都合による離職者が6.0%、自己都合による離職者が5.4%減少した一方で、在職者が6.5%増加した。**

一般（常用）新規求職者数の推移をみると、在職者は平成12年から8年連続で増加を続けており、これまでは、雇用期間満了による再求職のほか、景気回復による期待感から、安定した雇用形態やより良い雇用条件での再就職を望む求職者が増加したためとみられる。しかし、平成19年については、増員や欠員補充がないまま、業務量の増加やそれに伴う長時間労働などにより、労働条件が低下したことを背景に、再就職を望む求職者が増加したためと思われる。一方、平成15年以降減少傾向で推移している事業主都合による離職者であるが、平成19年10月以降は前年を上回る状況が続き、それまでの減少傾向から一転して増加となっている。これは、この頃から経済の悪化により、建設業を中心とした廃業、任意整理、自己破産があったことや、製造業を中心とした人員整理があったことによるとみられる。

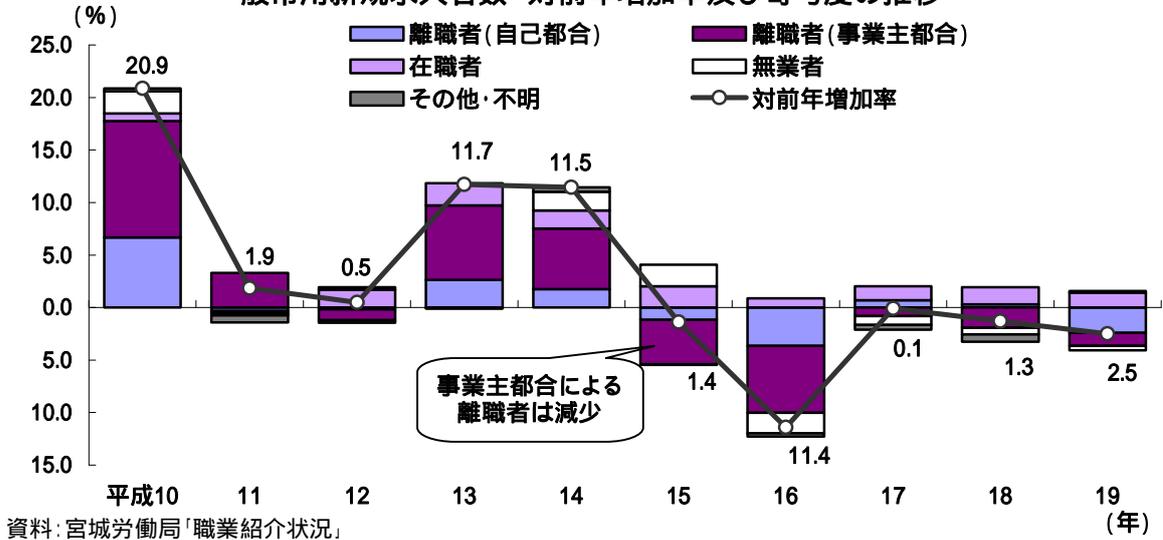
また、平成20年3月卒の高等学校新規卒業者の職業紹介状況をみると、県内求人数は7,314人で、前年度に比べ95人、1.3%の減少となった。県内の求人数を産業別にみると、製造業が2,301人（構成比31.5%）、サービス業が1,066人（同14.6%）、卸売・小売業が981人（同13.4%）などとなっている。また、**平成19年度末現在の就職内定率は、前年同期を0.5ポイント下回り、95.4%となった。**平成13年度末の81.9%を底として上昇し続けていた宮城県の高校生の就職内定率であったが**6年ぶりに低下**となり、前年同期を0.4ポイント上回った全国97.1%との差が拡大した。男女別では、いずれも全国を下回り、男子が97.8%（全国98.1%）、女子が92.6%（全国95.9%）となっている。

参考：長期統計289ページ、都道府県比較298ページ

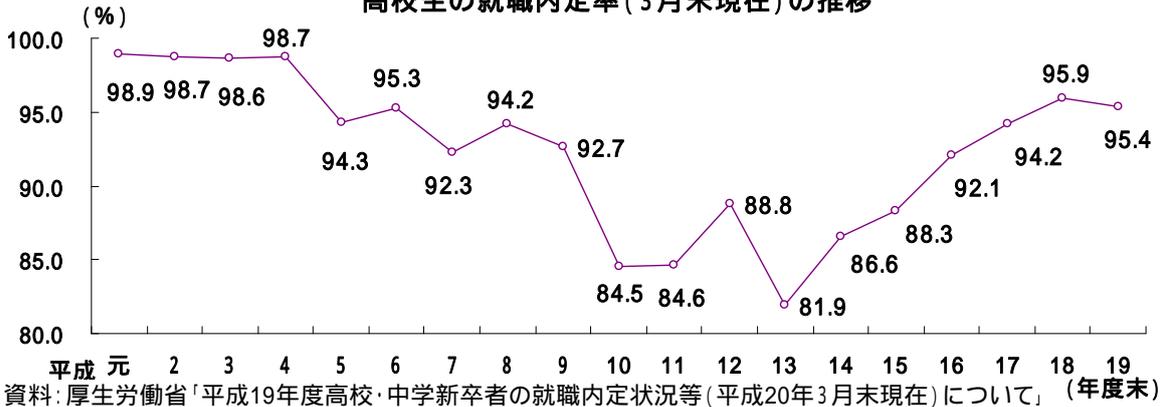
新規求職者数の推移



一般常用新規求人者数 対前年増加率及び寄与度の推移



高校生の就職内定率(3月末現在)の推移



(2) 雇用と賃金 ～ 減少に転じた平均賃金・所定内賃金 ～

平成19年度の**労働実態調査**¹による県内事業所の就業形態は、産業全体（男女計）では正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合が69.0%で、男女別では男性80.9%、女性50.4%となり、前年度に比べ男性は1.8ポイント、女性は1.0ポイントそれぞれ低下した。なお、非正規従業員（男女計）は、パートタイム労働者12.8%、嘱託・契約社員7.9%、派遣労働者4.8%などとなったが、男性では4.0%に過ぎないパートタイム労働者が、女性では26.7%と高くなっている。

産業別（男女計）にみると、非正規従業員の割合が最も高いのは飲食店、宿泊業の48.4%（男性28.6%、女性63.0%）で、次いでサービス業が40.7%、卸売・小売業が36.9%の順となっている。一方、運輸業、建設業、製造業など、専門的な知識や技能が必要な業種では正規従業員の割合が高い。

平成19年度の同調査による平均賃金（正規従業員の月額。以下同じ。）をみると、産業全体（男女計）では32万964円で、3年ぶりに減少となった。このうち時間外・休日手当等の所定外賃金を除いた所定内賃金は29万4,799円で、3年ぶりに減少となった。平均賃金を産業別にみると、不動産業が48万1,951円と最も高く、以下、その他（電気業、ガス業など、45万4,304円）、情報通信業（44万2,678円）の順となった。一方、低かったのは飲食店、宿泊業（24万5,238円）、運輸業（25万2,223円）、教育、学習支援（30万2,924円）などとなった。

また、平成19年**賃金構造基本統計調査**²によると、県内労働者の所定内給与額（**一般労働者**³の月額。以下同じ。）の平均は、産業全体（男女計）では29万2,700円で2年ぶりに減少、全国平均の30万1,100円を100とすると97.2、全国第12位（平成18年第11位）の水準となった。男女別では男性を100とすると女性は62.1の水準で、特に50～54歳では49.9と、その差が大きい。

〔用語解説〕

- 1 労働実態調査**（宮城県が実施）は、規模10人以上の民営事業所が対象で、毎年7月31日を調査期日としている。
- 2 賃金構造基本統計調査**（厚生労働省が実施）は規模10人以上の事業所が対象で、特に説明がない限り民営事業所の一般労働者の集計結果で、毎年6月30日を調査期日としている。
- 3 賃金構造基本統計調査における一般労働者**とは、パートタイム労働者以外の者で、パートタイム労働者とは、1日の所定労働時間が少ない者又は1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

産業別の労働者構成

(単位: %)

	正規従業員	非正規従業員					
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他	
全体(計)	69.0	7.9	12.8	4.3	4.8	1.3	
全体(男)	80.9	6.9	4.0	3.4	3.3	1.4	
全体(女)	50.4	9.3	26.7	5.6	7.0	1.1	
産業分類	建設業	78.7	5.3	2.0	3.1	9.2	1.7
	製造業	75.9	6.3	8.2	1.6	6.3	1.7
	情報通信業	75.5	8.8	0.5	4.0	10.8	0.4
	運輸業	81.5	8.8	6.9	1.6	1.2	0.1
	卸売・小売業	63.1	9.9	16.8	3.9	5.8	0.4
	金融・保険業	74.8	7.4	12.1	2.2	3.6	0.0
	不動産業	71.2	11.5	6.7	6.7	2.9	1.0
	飲食店・宿泊業	51.6	4.4	27.7	10.9	4.8	0.7
	医療・福祉	71.0	13.2	12.0	2.7	0.8	0.3
	教育・学習支援	65.9	9.7	13.9	3.9	0.8	5.7
	サービス業	59.3	6.9	20.9	8.5	2.5	1.9
	その他	76.5	1.5	5.5	0.0	10.5	6.0

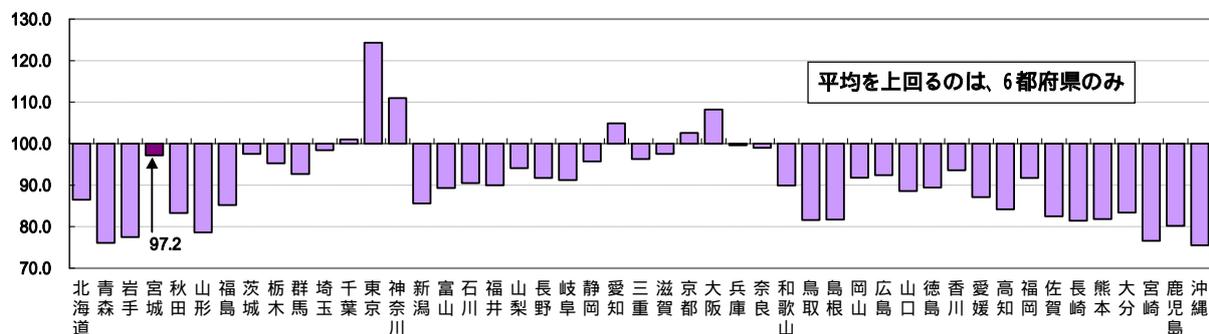
産業別の賃金

(単位: 円)

	平均賃金	所定内賃金	
全体(計)	320,964	294,799	
全体(男)	349,310	318,710	
全体(女)	245,278	230,952	
産業分類	建設業	332,207	311,785
	製造業	336,924	296,480
	情報通信業	442,678	427,274
	運輸業	252,223	208,350
	卸売・小売業	309,972	294,562
	金融・保険業	330,887	312,541
	不動産業	481,951	412,072
	飲食店・宿泊業	245,238	229,871
	医療・福祉	319,635	296,681
	教育・学習支援	302,924	295,151
	サービス業	311,339	288,232
	その他	454,304	393,498

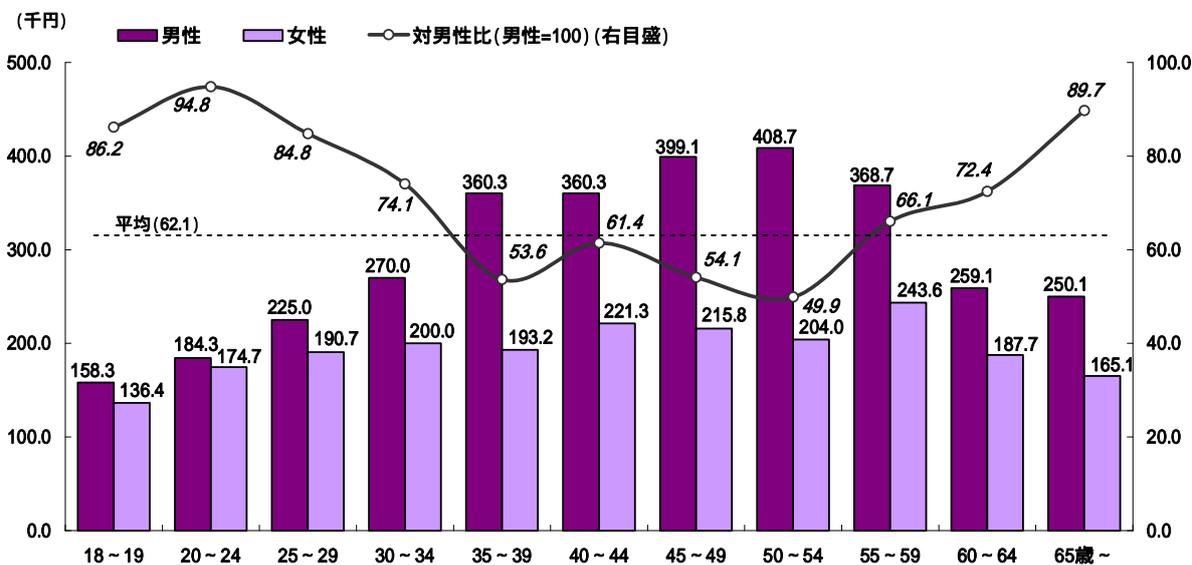
資料: 県産業人材・雇用対策課「労働実態調査」平成19年7月31日現在

都道府県別所定内給与額(産業計、企業規模計)の水準(全国=100)



資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与水準(男性=100)



【コラム5 就業構造と総実労働時間

～ とれていますか？ワーク・ライフ・バランス ～】

平成19年12月に政労使の代表等からなる「官民トップ会議」において、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定され、現在、社会全体として様々な取組みが進められています。少子化対策や男女共同参画に関するポスターなどで“WLB（Work Life Balance）”という略語を目にされたことはありませんか。WLBは出生率向上や男女均等政策に限らず、非正規労働者や労働時間に対する政策など、働き方全般の改革に関わることであります。

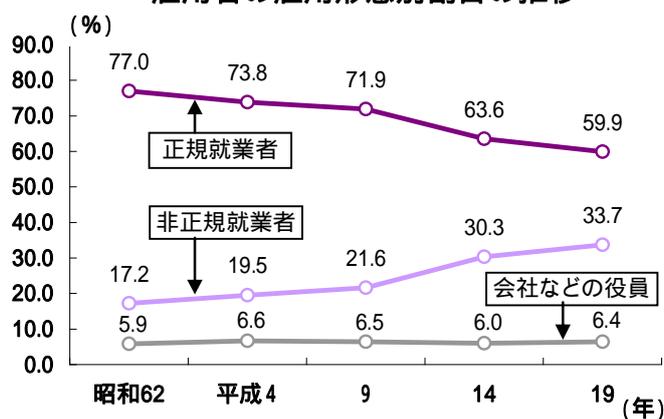
さて、ふだんの就業・不就業の状態を調査する「就業構造基本調査」による平成19年の宮城県の15歳以上人口（総務省推計）は202万4,000人で、このうち有業者は118万3,000人、無業者は84万1,000人となり、前回調査（平成14年度実施）に比べて、有業者は1.1%の増加、無業者は1.9%の減少となりました。

有業者のうち雇用者は103万人となり、前回と比べると3万6,000人の増加となりました。雇用形態別にみると、会社などの役員の割合は毎回ほぼ6%で横ばいですが、

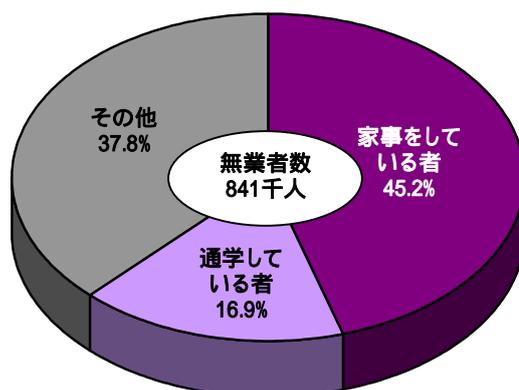
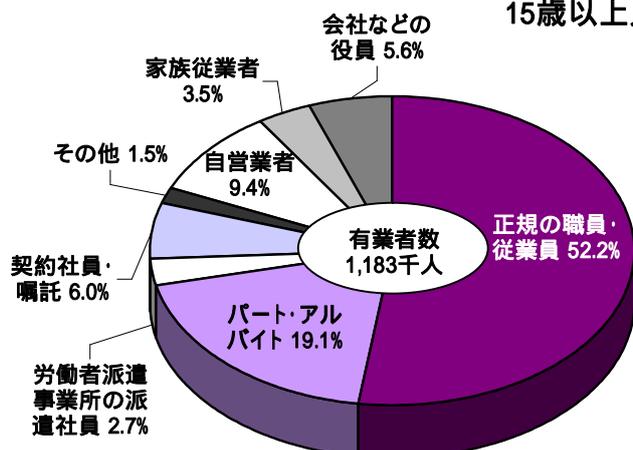
就業状態別15歳以上人口の推移 (単位:千人)

区分		総数	有業者	無業者
平成14年	総数	2,027	1,170	857
	男子	980	684	296
	女子	1,047	486	561
平成19年	総数	2,024	1,183	841
	男子	973	680	292
	女子	1,052	503	549
対前回増減率(19/14)	総数	0.1%	1.1%	1.9%
	男子	0.7%	0.6%	1.4%
	女子	0.5%	3.5%	2.1%

雇用者の雇用形態別割合の推移



15歳以上人口の就業状態



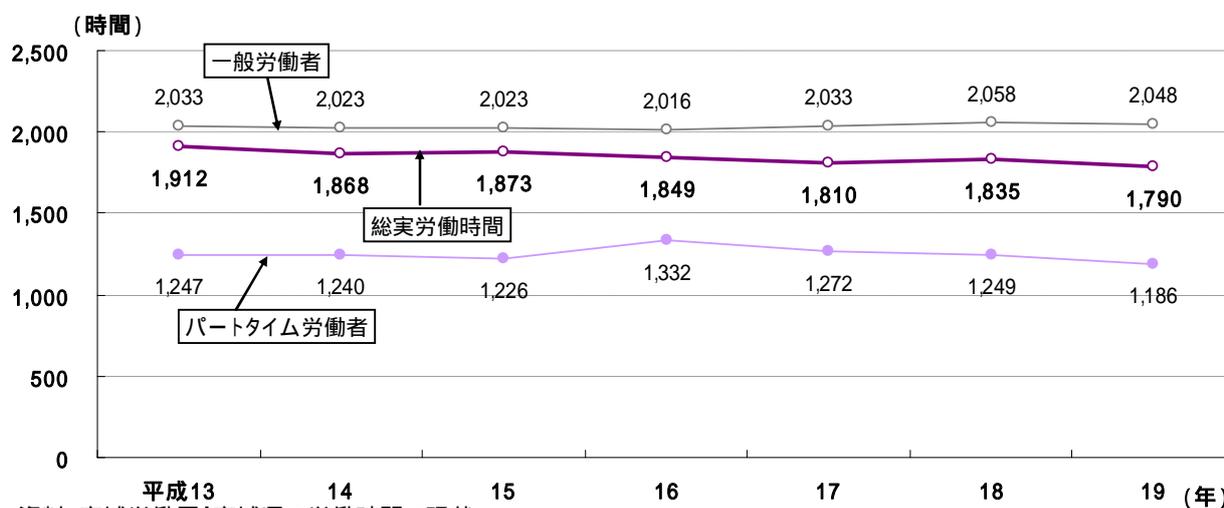
資料：総務省統計局「平成19年就業構造基本調査」

正規就業者（役員を除く）の割合は昭和62年の77.0%から平成19年は59.9%と低下を続けており、初めて6割を下回りました。また、「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託」などの非正規就業者の割合は昭和62年の17.2%から平成19年は33.7%と上昇を続けており、前回の平成14年に引き続き3割を上回りました。

また、「毎月勤労統計調査」によると、平成19年の宮城県の年間総実労働時間は1,790時間で、初めて1,800時間を下回りました。しかし、その内容をみると、全労働者の平均である総実労働時間の短縮は、短時間労働のパートタイム労働者が増加したことが主な要因となっており、一般労働者（いわゆる正社員）については依然として労働時間は短縮していないことがわかります。

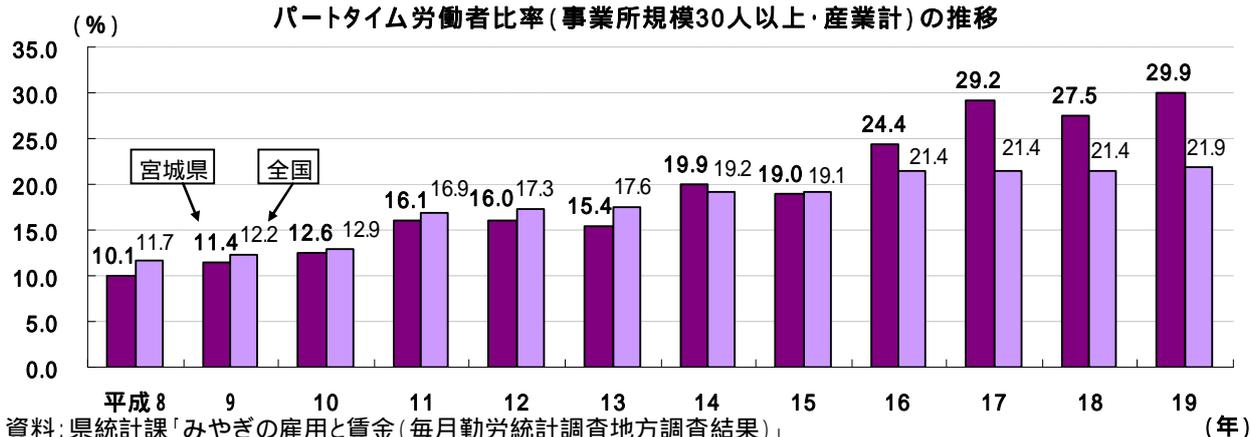
厚生労働省は「平成19年版労働経済の分析」において、“働く人々すべてが充実した勤労者生活を営むことができるよう、仕事と生活の調和を図ることのできる雇用システムの構築を通じて、持続的な経済の成長と公正な付加価値の分配を実現していくことが大切である。”としています。できるだけ早く一人ひとりの“仕事と生活の調和”が実現されるよう、現状をふまえて今後の働き方などについて考えてみませんか。

年間総実労働時間（事業所規模30人以上・産業計）の推移



資料：宮城労働局「宮城県の労働時間の現状」

パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上・産業計）の推移



資料：県統計課「みやぎの雇用と賃金（毎月勤労統計調査地方調査結果）」

4 企業の設立と倒産状況

(1) 企業の設立状況 ～ 3年ぶりに減少した設立登記件数 ～

創業を取り巻く環境は、平成15年2月に最低資本金（株式会社は1,000万円、有限会社は300万円）を5年間猶予し、いわゆる「1円起業」を可能とした特例制度の実施を経て、平成18年5月に**会社法**¹が施行され、最低資本金規制自体が撤廃（それに伴い特例制度も廃止）されるなど、大きな変化がみられる。

近年、大学の研究成果を中心とした大学発の**ベンチャー企業**²の創業が活発となり、平成19年度末時点での大学発ベンチャー数は、全国で1,773社となっている（経済産業省調べ）。平成19年度末の同企業の県内所在数は、前年度末から7社増の46社で、全国で第10位（平成18年度第12位）となっている。事業分野別にみると、ITやバイオ、素材・材料などの分野が多い。創出大学別にみると、東北大学が56社で、第7位となっている。

県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、平成19年の**会社設立登記件数は1,314件で、前年に比べ137件、9.4%の減少となった**。規制緩和の影響などにより増加傾向で推移してきた会社設立登記件数であるが、宮城県では3年ぶりに減少となり、全国については5年ぶり、11.5%と大きく減少となった。なお、会社法により新設された「合同会社」は、宮城県では81件で、株式会社に次ぐ件数となった。

また、宮城県の会社設立登記件数のシェアをみると、対全国（平成19年1.3%）は長期的に低下しており、10年前の平成9年と比較すると0.3ポイント低下した。対東北（同33.7%）については、長期的には上昇しており、10年前の平成9年と比較すると4.0ポイント上昇した。

〔用語解説〕

1 会社法では、株式会社と有限会社は、一つの会社類型（株式会社）に統合された。また、新たな会社類型として出資者全員が有限責任である「合同会社」が新設された。なお、最低資本金規制が撤廃されるなど、会社設立手続きの簡素化なども図られた。

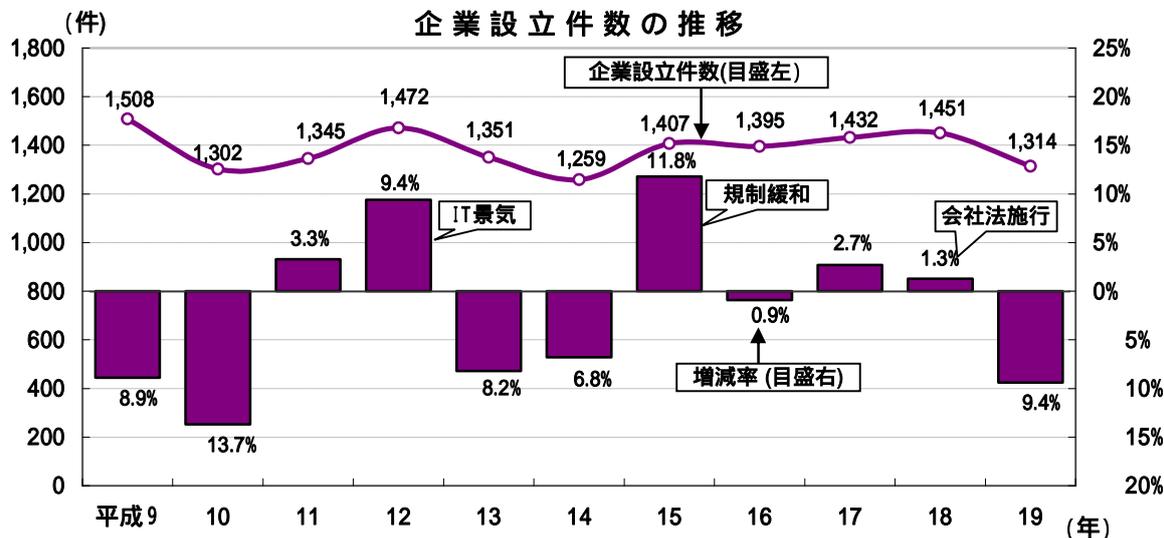
2 ベンチャー企業とは、知識集約型中小企業や能力発揮型中小企業などのことで、専門的知識や技術を生かして、大企業が手がけていないような新事業や技術開発、情報処理などを行っている企業をいい、多少とも冒険的要素が入るため、このように呼ばれる。

大学発ベンチャー数の推移

(単位:社)

	平成15年度	16	17	18	19	19/18増減率	
宮城県	25	31	35	39	46	17.9%	
シエア	東北	37.9%	36.5%	33.3%	34.2%	36.2%	-
	全国	3.1%	2.8%	2.3%	2.5%	2.6%	-
東北	66	85	105	114	127	11.4%	
全国	799	1,099	1,503	1,590	1,773	11.5%	

資料: 経済産業省「平成19年度大学発ベンチャーに関する基礎調査」について
17年度までは設立数、18年度以降は企業活動を営んでいるベンチャー数を計上。



資料: 法務省「登記統計(商業・法人)」

会社設立登記件数の推移

(単位:件)

		平成9年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
合計	宮城県	1,508	1,302	1,345	1,472	1,351	1,259	1,407	1,395	1,432	1,451	1,314
	シエア											
	東北	29.7%	29.5%	29.8%	31.2%	31.2%	30.3%	31.2%	32.4%	33.6%	33.0%	33.7%
	全国	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%
	東北	5,069	4,413	4,519	4,722	4,331	4,156	4,509	4,305	4,261	4,395	3,904
株式会社	宮城県	283	203	231	223	189	193	206	231	276	979	1,223
	構成比	18.8%	15.6%	17.2%	15.1%	14.0%	15.3%	14.6%	16.6%	19.3%	67.5%	93.1%
	東北	765	643	672	651	563	548	596	600	677	2,830	3,626
	全国	20,394	17,320	18,600	21,505	17,507	15,622	18,396	20,146	23,228	76,570	95,363
	宮城県	1,206	1,076	1,076	1,208	1,106	1,021	1,156	1,137	1,125	412	-
有限会社	構成比	80.0%	82.6%	80.0%	82.1%	81.9%	81.1%	82.2%	81.5%	78.6%	28.4%	-
	東北	4,264	3,698	3,737	3,958	3,612	3,475	3,765	3,612	3,477	1,378	-
	全国	71,533	63,952	67,515	73,945	70,347	68,990	74,616	79,238	78,293	34,129	-
	宮城県	19	23	38	41	56	45	45	27	31	60	91
	構成比	1.3%	1.8%	2.8%	2.8%	4.1%	3.6%	3.2%	1.9%	2.2%	4.1%	6.9%
その他	東北	40	72	110	113	156	133	148	93	107	187	278
	全国	683	1,230	1,921	1,923	2,833	2,932	2,369	1,716	2,024	4,479	6,618

資料: 法務省「登記統計(商業・法人)」

平成18年の「有限会社」は、会社法施行前(平成18年1月～4月末日)の件数。

平成18年以降の「その他」には、合名会社、合資会社のほか、会社法(平成18年5月1日施行)により新設された合同会社を含む。

(2) 企業の倒産状況 ~ 不況型倒産は件数、負債総額ともに増加 ~

県内企業の倒産¹件数(負債総額1,000万円以上)は、金融情勢の悪化や激しい企業間競争などの影響により、平成14年には353件と平成以降のピークとなったものの、セーフティネット保証制度の拡充など各種公的金融支援による効果や企業の業況改善などにより、平成15年以降は200件台、平成18年には100件台と減少傾向で推移してきた。

平成19年の倒産件数は182件で、前年に比べ2件、1.1%の減少となり、前年に引き続き200件を下回った。業種別に倒産件数をみると、建設業が64件で全体の35.2%を占めており、以下、卸売・小売業が49件で26.9%、サービス業が30件で16.5%などとなった。

負債総額は514億7,300万円で、前年に比べ27億1,200万円、5.6%の増加となり、2年ぶりに増加となった。

また、販売不振や赤字累積などの不況型倒産²の件数は151件、負債総額は373億1,300万円と、ともに前年に比べ増加となった。不況型倒産件数は全体の83.0%と依然として高水準となっている。一方、他社倒産の余波による倒産件数は9件で、前年に比べ6件の減少となった。

なお、平成19年の大型倒産³の件数は10件で、前年に比べ3件の増加となり、負債総額は202億5,900万円で、前年に比べ53億6,000万円の減少となった。大型倒産件数を業種別にみると、サービス業が3件、製造業、卸・小売業、建設業がそれぞれ1件、その他4件となった。一方、負債総額1億円未満の小規模な倒産についてみると、件数は前年と比べ21件減少し、91件となり、年間倒産件数に占める構成比は前年と比べ10.9ポイント低下し、50.0%となった。

参考:長期統計289ページ

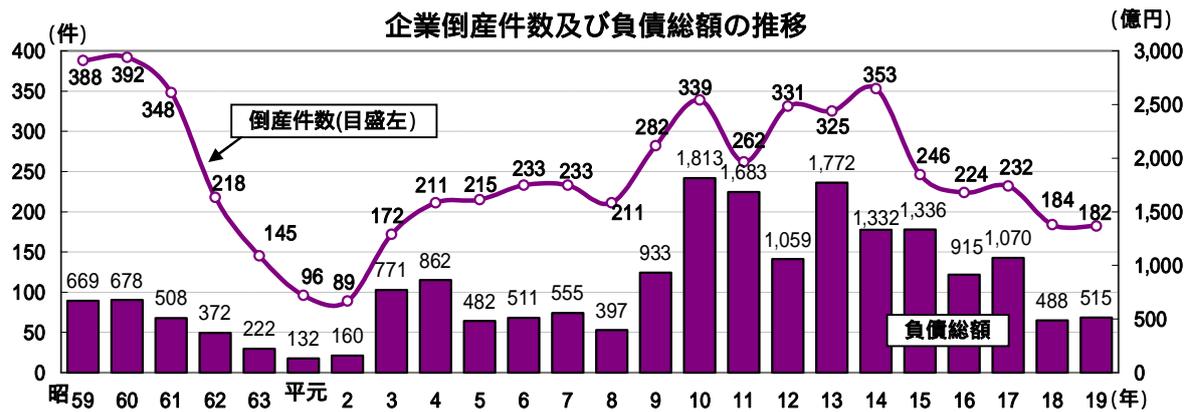
〔用語解説〕

1 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

2 不況型倒産とは、販売不振、既往のシワ寄せ(赤字累積)、売掛金回収困難を原因とする倒産をいう。

3 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。



資料：県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

企業倒産の推移

(下段は構成比、単位：件、百万円)

区分	合計				前年比		うち不況型倒産		うち他社倒産余波	
	件数	うち大型倒産	負債総額	うち大型倒産	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成14年	353	22	133,240	89,877	8.6%	24.8%	251	105,855	57	11,533
	100.0%	6.2%	100.0%	67.5%			71.1%	79.4%	16.1%	8.7%
15	246	13	133,557	106,926	30.3%	0.2%	194	107,611	26	19,118
	100.0%	5.3%	100.0%	80.1%			78.9%	80.6%	10.6%	14.3%
16	224	16	91,453	64,404	8.9%	31.5%	183	47,305	20	17,415
	100.0%	7.1%	100.0%	70.4%			81.7%	51.7%	8.9%	19.0%
17	232	11	107,046	79,981	3.6%	17.1%	189	81,725	16	11,918
	100.0%	4.7%	100.0%	74.7%			81.5%	76.3%	6.9%	11.1%
18	184	7	48,761	25,619	20.7%	54.4%	139	31,541	15	3,454
	100.0%	3.8%	100.0%	52.5%			75.5%	64.7%	8.2%	7.1%
19	182	10	51,473	20,259	1.1%	5.6%	151	37,313	9	3,850
	100.0%	5.5%	100.0%	39.4%			83.0%	72.5%	4.9%	7.5%

資料：県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

産業別企業倒産の推移

(下段は構成比、単位：件、百万円)

区分	製造業		卸売・小売業		建設業		サービス業		その他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成14年	36	14,647	90	13,081	116	19,525	55	20,039	56	65,948
	10.2%	11.0%	25.5%	9.8%	32.9%	14.7%	15.6%	15.0%	15.9%	49.5%
15	30	15,483	73	7,252	85	11,930	34	26,087	24	72,805
	12.2%	11.6%	29.7%	5.4%	34.6%	8.9%	13.8%	19.5%	9.8%	54.5%
16	16	9,684	70	14,376	69	10,019	40	45,824	29	11,550
	7.1%	10.6%	31.3%	15.7%	30.8%	11.0%	17.9%	50.1%	12.9%	12.6%
17	23	16,616	76	8,486	92	22,894	27	18,203	14	40,847
	9.9%	15.5%	32.8%	7.9%	39.7%	21.4%	11.6%	17.0%	6.0%	38.2%
18	20	4,647	49	6,453	65	11,113	35	17,521	15	9,027
	10.9%	9.5%	26.6%	13.2%	35.3%	22.8%	19.0%	35.9%	8.2%	18.5%
19	15	6,096	49	12,526	64	11,504	30	11,569	24	9,778
	8.2%	11.8%	26.9%	24.3%	35.2%	22.3%	16.5%	22.5%	13.2%	19.0%

資料：県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産と認識される状態

任意整理	銀行取引停止処分		債務全ての弁済を続行
	内整理(代表が倒産を認めた時)		債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定
法的整理	再建目的型	会社更生法の適用申請	債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
		民事再生法の適用申請	
	清算目的型	破産の申立て 特別清算開始の申請	企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済

資料：(株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

5 資源・エネルギー

(1) 電力 ～ 4年連続で過去最高を記録した需要電力量 ～

平成19年度の電力需給状況（自家発電、自家消費電力量を除く。）をみると、需要電力量は156億7,526万kWhで、前年度に比べ3.0%の増加となり、4年連続で過去最高を記録した。需要別にみると、電灯（主に一般家庭向けの電力）は49億4,950万kWhで、前年度に比べ4.2%の増加となった。これは、暖冬だった前年に比べ、冬季の気温が低めに推移したため暖房需要が増加したことに加え、オール電化住宅などの普及拡大によるものと考えられる。また、大口電力（契約電力500kWh以上で、主に製造を行う工場向けの電力）は、47億2,153万kWhで1.8%の増加となり、5年連続の増加となった。業種別では、「食料品」や「機械」などが増加した。一般電力（主に店舗、事務所、契約電力500kWh未満の工場向けの電力）も60億423万kWhで、前年度に比べ3.1%の増加となった。

一方、平成19年度の県内における発電量は138億2,533万kWhで、前年度に比べ36.9%の増加となった。なお、県内発電量は県内需要電力量を3年連続で下回った。発電量の増加の要因は、女川原子力発電所の停止していた1号機の再稼働開始などによるものである。その原子力発電は、107億475万kWhで、56.1%の増加となった。しかし、3号機の定期検査が比較的長期だったことなどが影響し、発電量は以前と比べると低調であった。一方、火力発電は28億4,047万kWhで1.9%の減少、水力発電は融雪出水や電源地点での降水量の減少などから2億8,012万kWhで19.6%の減少となった。この結果、県内電力発電量の構成比は、原子力発電が77.4%、火力発電が20.5%、水力発電が2.0%となり、原子力発電が9.5ポイントの上昇、火力発電が8.2ポイントの低下となった。なお、全国発電量構成比は、おおよそ原子力発電が3割、火力発電が6割強、水力発電が1割弱となっている。

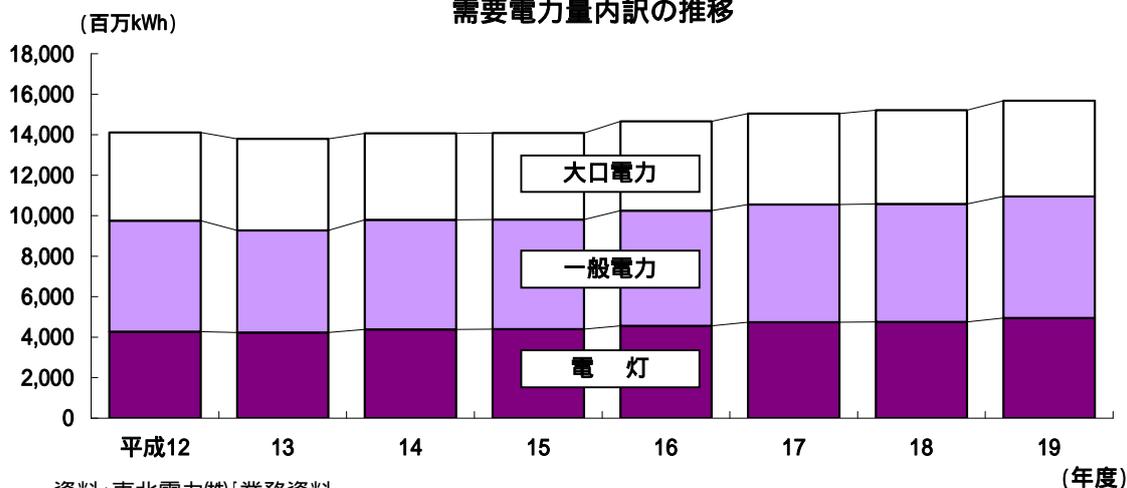
発電量及び需要電力量の推移

(単位: 全国百万kWh、宮城千kWh)

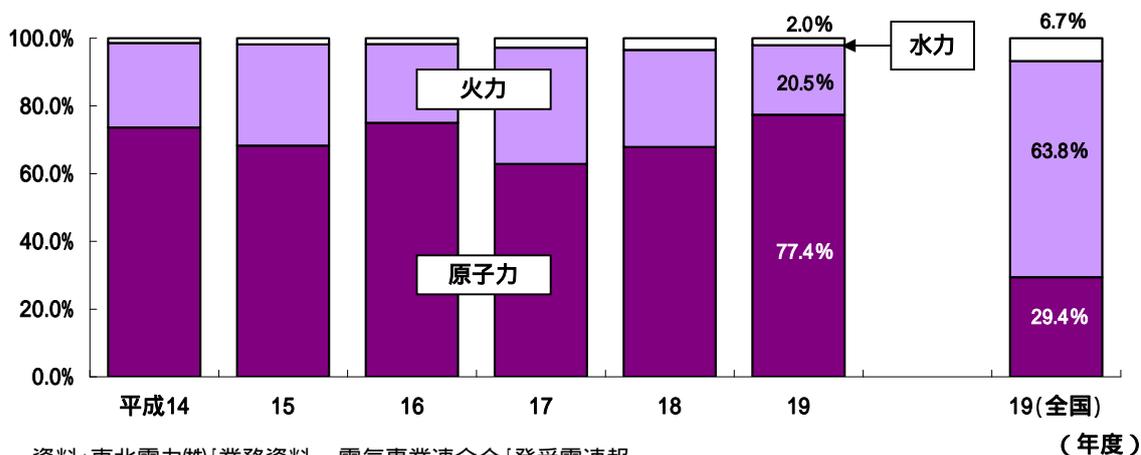
区 分		平成14年度	15	16	17	18	19	19/18 増減率
全国	需要電力合計	841,474	834,305	865,428	882,559	889,423	919,544	3.4%
	宮城							
宮 城 県	需要電力合計	14,066,219	14,083,244	14,663,381	15,049,072	15,216,236	15,675,259	3.0%
	電 灯	4,385,458	4,395,845	4,568,061	4,740,357	4,750,289	4,949,502	4.2%
	電 力	9,680,761	9,687,399	10,095,320	10,308,715	10,465,947	10,725,757	2.5%
	一般電力	5,417,487	5,414,464	5,678,147	5,815,561	5,826,427	6,004,225	3.1%
	大口電力	4,263,274	4,272,935	4,417,173	4,493,154	4,639,520	4,721,532	1.8%
	発電量合計	21,109,016	19,877,241	18,590,255	11,816,811	10,100,397	13,825,334	36.9%
	水 力	294,873	355,747	326,935	332,257	348,529	280,123	19.6%
	火 力	5,267,111	5,943,601	4,310,040	4,052,741	2,894,489	2,840,465	1.9%
原 子 力	15,547,032	13,577,893	13,953,280	7,431,813	6,857,379	10,704,746	56.1%	

資料: 東北電力(株)「業務資料」、電気事業連合会「電力需要実績」

需要電力量内訳の推移



県内電力発電量構成比の推移



平成20年2月末現在

種別	番号	発電所名	所在地	認可最大出力 (Kw)	運転開始年	
原子力	1	女川原子力発電所1号機	女川町 及び 石巻市	524,000	昭和59年6月	
		女川原子力発電所2号機		825,000	平成7年7月	
		女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年1月	
火力	2	新仙台火力発電所1号機	仙台市	350,000	昭和46年8月	
		新仙台火力発電所2号機		600,000	昭和48年6月	
	3	鬼首地熱発電所	大崎市	12,500	昭和50年3月	
水力	4	大倉水力発電所	仙台市	5,200	昭和36年7月	
	5	大堀水力発電所		1,000	大正8年8月	
	6	三居沢水力発電所		1,000	明治43年7月	
	7	碁石川水力発電所		1,500	大正12年11月	
	8	茂庭水力発電所		1,400	大正10年7月	
	9	人来田水力発電所		1,300	大正11年8月	
	10	遠刈田水力発電所		蔵王町	5,500	昭和15年11月
	11	曲竹水力発電所	2,500		昭和17年11月	
	12	横川水力発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和3年11月	
	13	関水力発電所		2,100	昭和12年12月	
	14	刈田水力発電所	白石市	5,000	大正10年1月	
	15	白石水力発電所		750	明治43年4月	
	16	蔵本水力発電所		3,100	昭和20年12月	
	17	釜房水力発電所	川崎町	1,200	昭和45年3月	
	18	鳴子水力発電所	大崎市	18,700	昭和32年4月	
	19	池月水力発電所		3,200	大正10年9月	
	20	漆沢水力発電所	加美町	3,000	昭和55年11月	
	21	門沢水力発電所		720	大正6年12月	
	22	栗駒水力発電所	栗原市	1,450	大正10年9月	
	23	山内水力発電所		2,000	昭和16年7月	
	24	花山水力発電所		1,100	昭和23年12月	
	計		27発電施設		3,200,020	

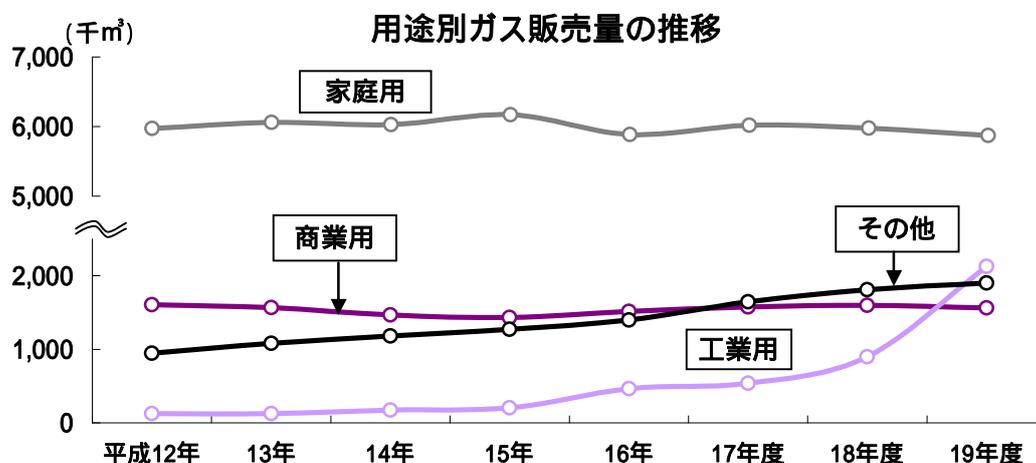
資料：県企画総務課「宮城県電源三法交付金制度等の手引き」

(2) 石油・ガス ~石油製品販売量が減少、工業用ガス販売量が大幅増加~ イ 石油製品(燃料油)

平成19年度の石油製品(アスファルト等を除く燃料油)の県内の販売動向をみると、原油価格高騰の影響などもあって石油製品の総販売量は372万5,317k で、前年度に比べ38万3,202k、9.3%の減少となり、3年連続の減少となった。油種別にみると、ガソリンが125万2,619k で、前年度に比べ6.1%の減少となった。さらに重油、灯油もそれぞれ13.3%、10.9%の大幅減少となるなど全油種で減少となった。また、販売量の構成比は、ガソリンが33.6%、重油が24.1%、軽油が22.4%、灯油が17.5%、ジェット燃料油が2.4%となっている。

ロ 都市ガス

平成19年度の都市ガスの供給・普及状況をみると、供給区域内戸数は55万4,340戸で、前年度に比べ7,398戸、1.4%の増加となったが、供給区域内普及率は71.8%で、1.0ポイントの低下となった。また、ガス生産・購入量は1,177万3,662m³で、前年度に比べ12.1%の増加となり、販売量も1,145万8,062m³で、11.4%の増加となった。販売量の内訳をみると、工業用が212万5,888m³で136.7%の大幅増加となった。背景には、高騰した重油や液化石油ガスなどの石油製品から都市ガス(主に天然ガス)への切り替えがあったと考えられる。また、「その他」(官公庁、学校、病院、福祉施設など)も189万8,918m³で4.9%の増加となった。一方、商業用が156万639m³で2.2%の減少、家庭用が587万2,617m³で1.7%の減少となった。なお、大幅増加となった工業用は、商業用と「その他」を上回った。



資料:資源エネルギー庁「ガス事業年報」「ガス事業月報」、東北経済産業局「ガス事業生産動態統計調査」
平成18年度以降については一般ガス事業者、大口ガス事業者、導管ガス事業の合計値。
それ以前については、一般ガス事業者分のみ数値。
また、平成16年までは暦年での集計値、平成17年度以降は年度の集計値を掲載。

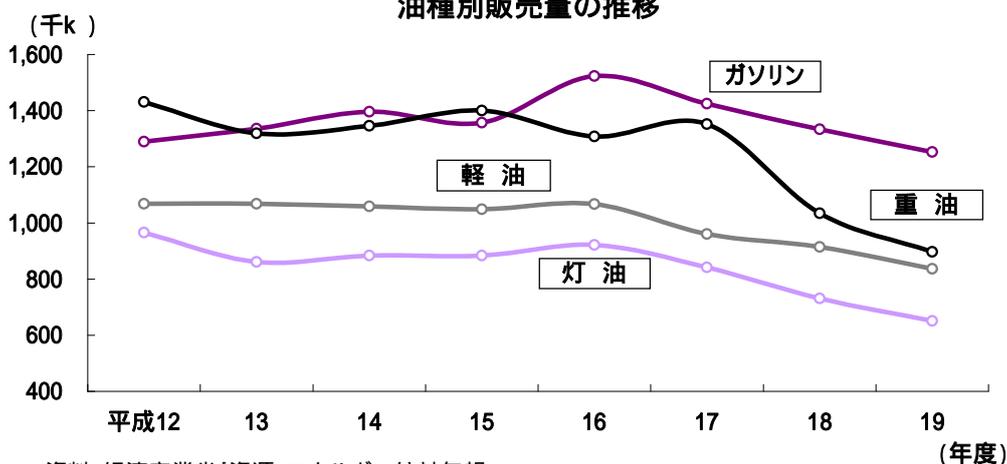
石油製品(燃料油)総販売量の推移

(単位:全国千k、宮城k)

区 分		平成14年度	15	16	17	18	19	19/18 増減率
全国	販売量計	226,541	228,360	227,159	225,928	212,972	210,408	1.2%
宮 城 県	販売量計	4,783,574	4,777,751	4,910,315	4,672,563	4,108,519	3,725,317	9.3%
	ガソリン	1,396,080	1,357,484	1,522,763	1,424,563	1,333,298	1,252,619	6.1%
	ジェット燃料油	98,710	88,149	91,875	93,605	95,720	88,335	7.7%
	灯油	883,771	883,562	921,146	842,036	730,529	651,248	10.9%
	軽油	1,059,243	1,048,213	1,066,749	960,650	914,498	836,298	8.6%
	重油	1,345,770	1,400,343	1,307,782	1,351,709	1,034,474	896,817	13.3%
	A重油	767,711	765,144	713,363	600,589	528,038	476,171	9.8%
B・C重油	578,059	635,199	594,419	751,120	506,436	420,646	16.9%	

資料:経済産業省「資源・エネルギー統計年報」

油種別販売量の推移



ガス供給及び普及状況の推移

(単位: m³(1,000MJ/m³換算))

区 分	平成14年	15年	16年	17年度	18年度	19年度	19/18 増減率
供給区域内戸数(戸)	526,066	533,060	537,134	539,480	546,942	554,340	1.4%
供給区域内普及率(%)	74.4	74.0	73.7	73.7	72.8	71.8	-
ガス生産・購入量	9,310,651	9,381,715	9,571,594	10,111,338	10,500,133	11,773,662	12.1%
生産量	8,927,992	8,906,635	8,759,316	8,417,107	8,548,725	7,368,733	13.8%
購入量	382,659	475,080	812,278	1,694,231	1,951,408	4,404,929	125.7%
販売量	8,851,817	9,077,600	9,265,992	9,776,130	10,281,500	11,458,062	11.4%
家庭用	6,027,436	6,170,996	5,885,225	6,017,090	5,976,777	5,872,617	1.7%
商業用	1,469,142	1,430,130	1,516,247	1,575,084	1,595,492	1,560,639	2.2%
工業用	174,903	205,899	465,280	539,928	898,211	2,125,888	136.7%
その他	1,180,336	1,270,575	1,399,240	1,644,028	1,811,020	1,898,918	4.9%

資料:資源エネルギー庁「ガス事業年報」「ガス事業月報」、東北経済産業局「ガス事業生産動態統計調査」

41.8605MJ(メガジュール) = 1万kcal(キロカロリー)

ガス生産量、購入量、販売量については、統計規則の改正に伴い、平成18年度以降については一般ガス事業者、大口ガス事業者、導管ガス事業の合計値。それ以前については、一般ガス事業者分のみ集計値。

また、平成17年度以降は年度集計の数値、それ以前は暦年集計の数値を掲載。

(3) 工業用水 ～ 4年ぶりに減少した工業用水量 ～

工業統計調査による県内事業所（従業員30人以上）の工業用水の用水量を水源別にみると、平成19年の1日当たりの用水量は、淡水が102万7,039^mで、前年に比べ1万6,805^m、1.6%の減少となり、海水は2,782^mで、20^m、0.7%の減少となった。淡水と海水の合計は102万9,821^mで、1.6%の減少となり、4年ぶりに減少した。このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水を含むその他の淡水が57万7,044^mで全体の56.2%を占め、以下、**回収水**が30万4,386^m（構成比29.6%）、工業用水道が6万6,745^m（同6.5%）などとなっている。

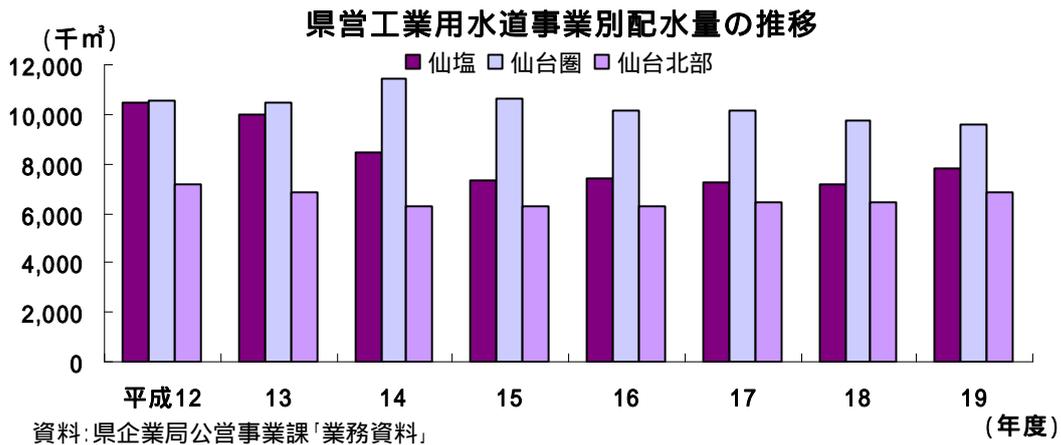
宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）があり、平成19年度末現在で3事業あわせて、72事業所に配水している。平成19年度の年間配水量は、2,431万1,130^mで、前年度に比べ3.7%の増加となった。事業別にみると、仙塩工業用水道は9.0%の増加、仙台北部工業用水道は6.1%の増加となった。ともに契約事業所の増加が関係していると思われる。一方、3事業の中で最も排水量の多い仙台圏工業用水道は1.7%の減少となった。

一方、工業用水の用水量を用途別にみると、製品処理用水・洗浄用水が淡水の用水量の64.8%を占め、次いで冷却用水・温調用水が25.8%となっており、この2用途で全体の90.6%を占めている。

また、用水量を業種別にみると、パルプ・紙が全用水量の55.3%を占め、次いで鉄鋼が24.2%となっており、この2業種で全体の79.5%を占めている。

〔用語解説〕

回収水とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じて回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。

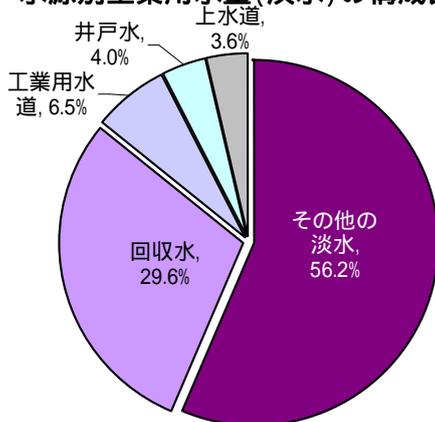


水源別・用途別工業用水量(従業者30人以上の事業所)の推移 (単位:m³)

区 分	平成14年	15	16	17	18	19	19/18 増減率	
水源別用水量	淡 水	1,014,160	1,005,069	1,016,158	1,038,272	1,043,844	1,027,039	1.6%
	工業用水道	68,953	67,801	64,864	64,281	65,562	66,745	1.8%
	上水道	38,584	37,369	36,539	36,827	35,594	37,303	4.8%
	井戸水	50,203	46,379	48,566	50,950	47,694	41,561	12.9%
	回収水	477,733	476,515	476,782	312,988	309,013	304,386	1.5%
	その他の淡水	378,687	377,005	389,407	573,226	585,981	577,044	1.5%
海水	3,350	3,171	1,717	1,440	2,802	2,782	0.7%	
用途別用水量	総量(淡水)	1,014,160	1,005,069	1,016,158	1,038,272	1,043,844	1,027,039	1.6%
	ボイラ用水	21,133	21,106	21,569	21,389	22,745	24,264	6.7%
	原料用水	6,405	7,587	5,589	6,215	5,825	5,619	3.5%
	製品処理用水・洗浄用水	636,870	639,623	653,606	672,701	680,090	665,636	2.1%
	冷却用水・温調用水	280,790	268,842	262,962	260,365	262,906	265,225	0.9%
	その他	68,962	67,911	72,432	77,602	72,278	66,295	8.3%

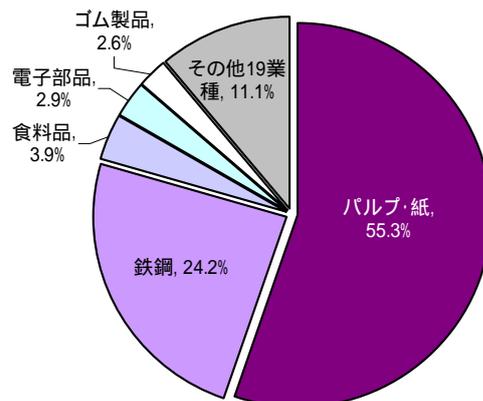
資料：県統計課「宮城県の工業」

水源別工業用水量(淡水)の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

業種別工業用水量の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

第 3 章

県民生活

第 1 節

県民生活の概況

概況（県民生活）

平成 19 年の県内外の出来事についてみると、次のとおりであった。

自然災害では 3 月に能登半島沖で震度 6 強の地震が、7 月に新潟県中越沖で震度 6 強の地震が発生した。県内の災害では、2 月に大崎市鳴子温泉地区の国道 108 号で崖崩れが発生し、住民生活に大きな影響を与えたほか、7 月と 9 月に台風の接近による被害が発生した。

政治では 4 月に統一地方選挙（県内では宮城県議会議員一般選挙及び市町村長・議会議員選挙）が実施された。5 月には「日本国憲法の改正手続に関する法律」が成立した。7 月には参議院議員通常選挙が行われたが、与党が議席を減らしたため参議院での与野党勢力の逆転が生じた。9 月には安倍晋三首相が退陣し、福田康夫内閣が発足した。12 月には該当者不明の年金記録問題をきっかけとして実施することとなった記録確認のための「ねんきん特別便」の発送が始まった。

海外経済では 8 月に米国のサブプライム住宅ローン問題の影響を受け、世界的な株安や信用収縮懸念が問題となった。11 月にはニューヨークの原油先物相場で一時的に 1 バレル 99 ドルを突破したほか、バイオ燃料需要などを背景に穀物価格も上昇した。

消費者関係では消費期限の改ざんなど食品の偽装表示が全国的な問題となった。6 月には「消費者団体訴訟制度」が始動、9 月には「金融商品取引法」、12 月には「貸金業法」（取立規制の強化など）が施行された。

スポーツでは 1 月にはトリノで開催された第 23 回ユニバーシアード冬季競技会フィギュアスケート女子で東北福祉大学の鈴木明子選手が金メダルを獲得した。3 シーズン目のプロ野球東北楽天ゴールデンイーグルスは新人王を獲得した田中将大投手らの活躍で 4 位となり球団設立以来の最下位脱出を果たした。サッカー J2 のベガルタ仙台は 4 位となった。

交通関係では 3 月に仙台空港アクセス鉄道が開業したが、一方で前身の栗原電鉄などを含めて約 90 年の歴史のあったくりはら田園鉄道が運行を終了し廃線となった。

県の長期総合計画となる「宮城の将来ビジョン」が 3 月に策定され、4 月から「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」の基本理念のもと計画が始動した。この将来ビジョンの基本理念に沿って、平成 19 年の主な出来事や県の施策をみると、次のとおりであった。

富県共創！

3月には県、大和町と東京エレクトロン(株)が立地協定に調印した。4月には「ものづくり産業振興に関する県民条例」が施行された。村井知事はロシア連邦ニジェゴロド州シャンツェフ知事を本県に迎え経済協力に関する覚書を締結した。6月にはとうほく自動車産業集積連携会議の主催で本田技研工業株式会社及び関連会社を対象とした展示商談会が栃木県で開催され、各県から参加した企業がブースを設置しPRを展開した。また、台湾で開催された台北国際食品見本市には県内からも5社が出展し一定の成果を得た。7月には全農連などの協力のもと宮城県産「ひとめぼれ」が北京、上海のデパートなどで5日間販売された。8月には大連商談会が開催され県内から14社が参加した。9月にはとうほく自動車産業集積連携会議の主催でトヨタ自動車株式会社及び関連会社を対象とした「とうほく自動車関連技術展示商談会」が愛知県で開催された。また、県はデジタルハリウッド株式会社との間でデジタルコンテンツ産業振興等に関する包括協定を締結した。

10月にはトヨタ系列のセントラル自動車株式会社が本社・工場の本県への移転を決定したことが公表された。また、10月から12月までの期間で「仙台・宮城デスティネーション・キャンペーン(DC)」のプレキャンペーンが展開され、前年同期と比べ観光客入込数が増加した。県議会9月定例会では法人事業税の超過課税(みやぎ発展税)を翌年3月から実施するための条例が可決された。11月には「東北フェア in 上海」としてビジネスフェアが開催され300件を超える商談が行われた。仙台空港の定期便については、平成15年4月以来運休していた香港便が10月に、広州便が12月に就航した。

活力とやすらぎの邦づくり

2月には宮城県後期高齢者医療広域連合が設立された。3月には「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」が策定された。4月には宮城県ドクターバンク事業で2人の医師を採用した。同月から「中1ギャップ」の解消をめざし中学1年生の少人数学級がスタートした。6月には友好締結20周年記念として、「宮城・吉林友好フェスタ」が開催された。7月には「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」が施行された。8月には「全国中学校体育大会(陸上競技、ソフトテニス、体操競技)」が開催された。9月には県などが世界遺産候補の提案書「松島-貝塚群に見る縄文の原風景」を国に提出した。12月には「宮城県動物愛護管理推進計画」が策定された。

第2節

人 □

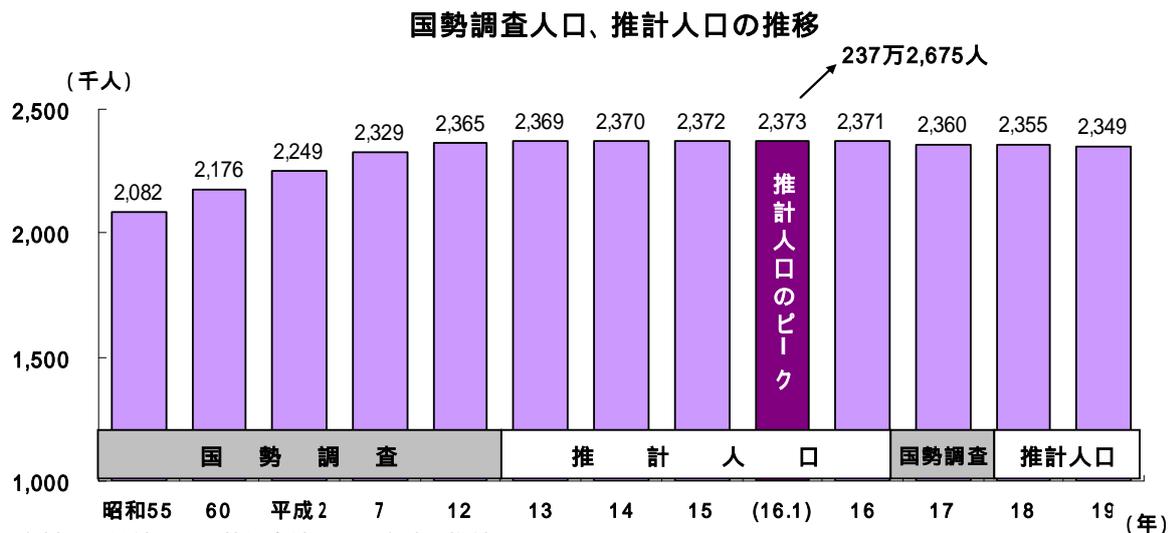
人 口

1 推計人口 ～ 一層の人口減少が進行 ～

平成19年10月1日現在の宮城県の推計人口は、234万8,999人（男性114万967人、女性120万8,032人）で、平成18年10月1日の推計人口235万4,992人と比較すると、5,993人、0.25%の減少となった。なお、各月1日現在の宮城県の推計人口の推移をみると、推計人口は平成16年1月1日現在の237万2,675人が最も多く、この値が推計人口のピークとなっている。

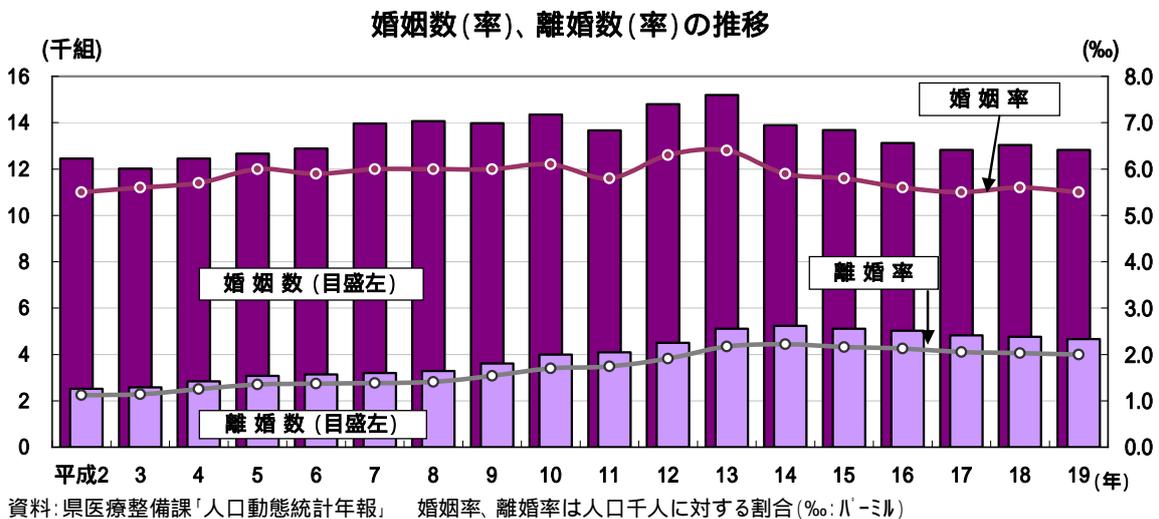
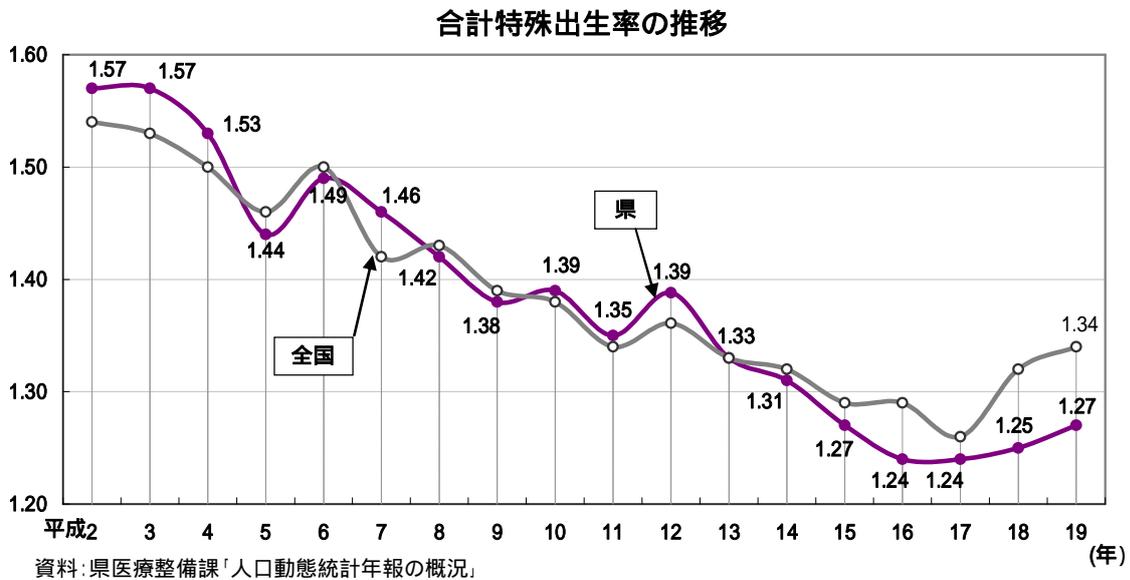
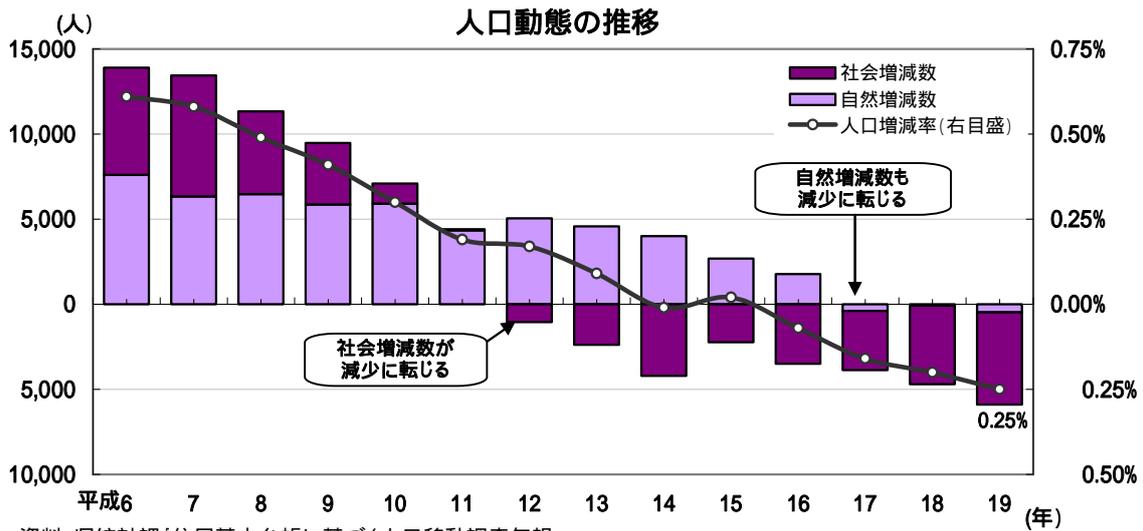
2 人口動態

人口の変動は、自然増減（出生者数 - 死亡者数）と社会増減（転入者数 - 転出者数）により生じる。住民基本台帳に基づく人口移動調査年報によると、宮城県では平成12年に転出者数が転入者数を上回り、社会増減が減少に転じた。平成14年以降は、平成15年を除いて社会増減の減少数が自然増減の増加数を上回り、人口増減率がマイナスとなっている。さらに、平成17年からは死亡者数が出生者数を上回ったため、自然増減も減少に転じ、一層の人口減少が進行している。



〔用語解説〕

推計人口とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」及び「外国人登録法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。



平成19年の出生者数は1万9,915人で、前年に比べ125人増加し、死亡者数は2万396人で、525人の増加となった。自然増減は3年連続でマイナスとなり、減少数は前年の81人から400人増えて481人の減少となった。

少子化（少産化）をみる重要な指標である**合計特殊出生率**をみると、宮城県の合計特殊出生率は、昭和58年の1.86から低下傾向にあったが、平成19年の合計特殊出生率は1.27で、前年と比べ0.02ポイント上昇し、2年連続で上昇した。しかし、全国平均も2年連続で上昇して平成19年は1.34となっており、宮城県の出生率は全国平均を大幅に下回っている。さらに、今後の出生数に大きな影響を与える婚姻件数をみると、平成19年の婚姻件数は1万2,824件で、前年に比べ211組減少した。この結果、婚姻率（人口1,000人当たりの結婚件数）は5.5となり、前年の5.6を0.1下回った。

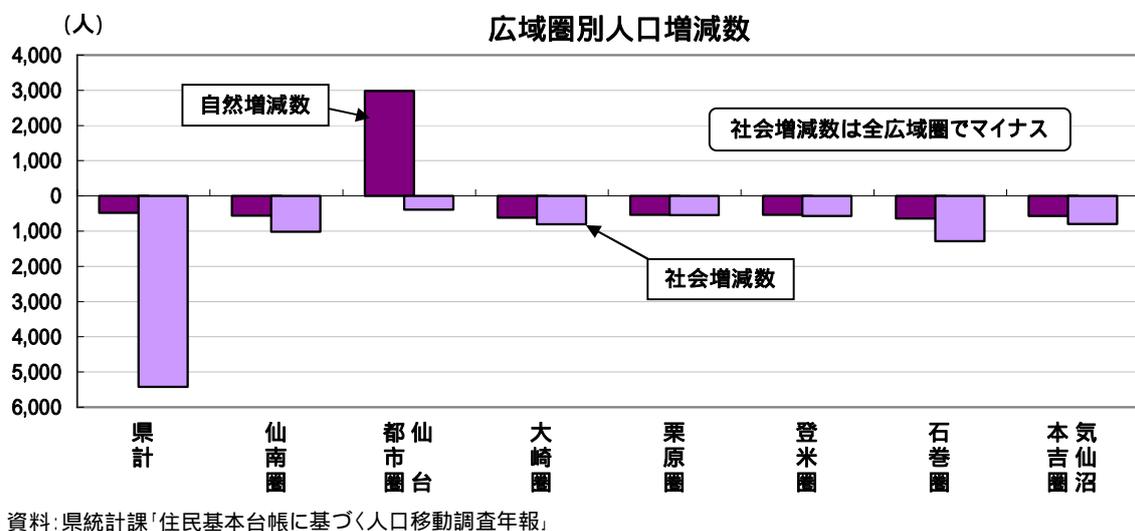
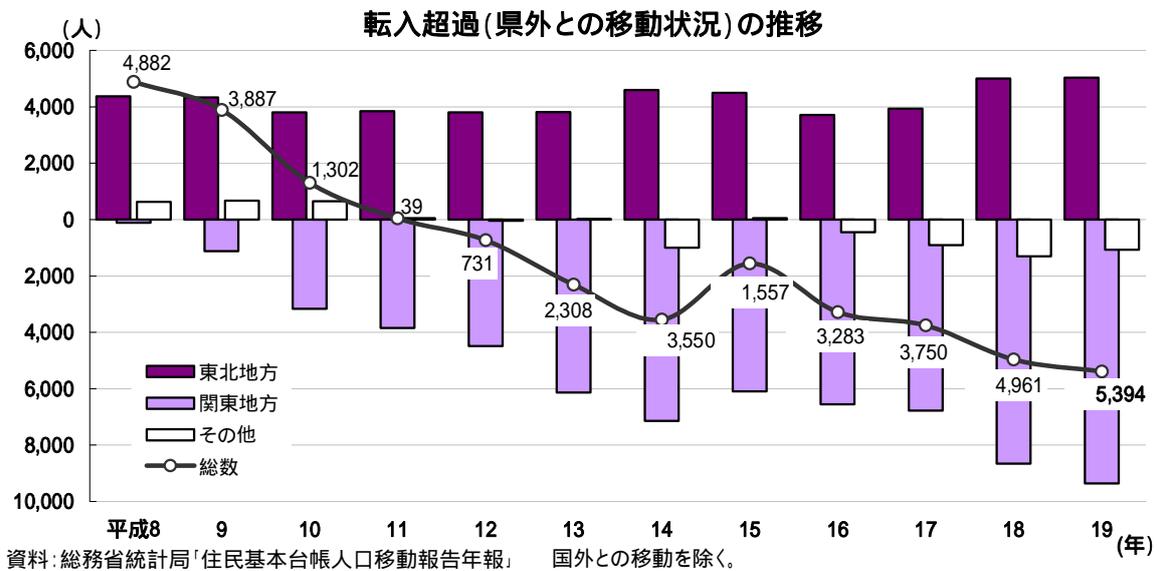
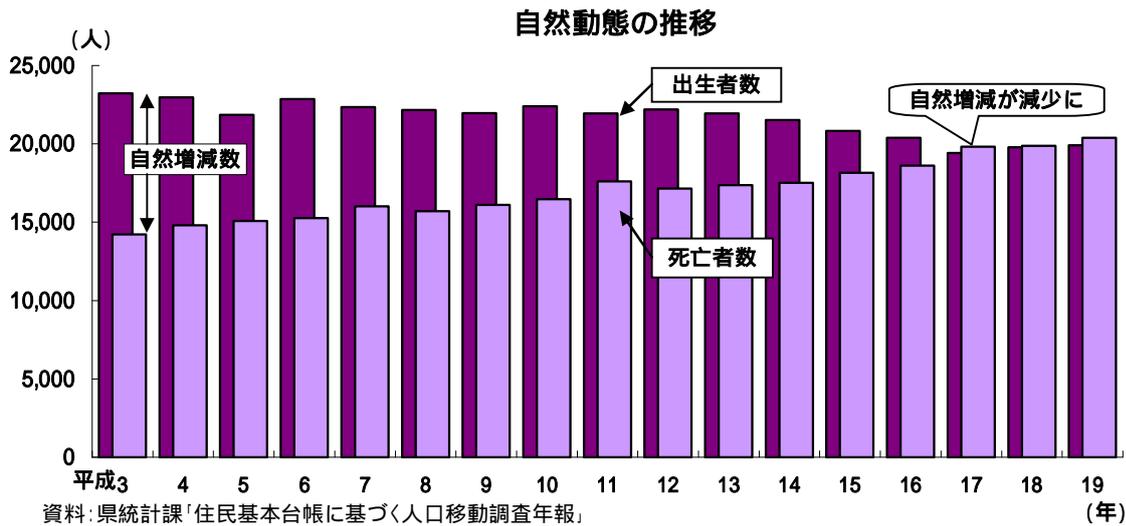
次に、社会増減数に大きく影響を及ぼす都道府県間移動状況について、総務省統計局の住民基本台帳人口移動報告年報をみると、平成19年の県外からの転入者数（国外を除く）は5万193人、県外への転出者数（同）は5万5,587人で、5,394人の転出超過となった。社会増減は、平成12年以降8年連続で転出超過となっている。転入元の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が2万2,003人と最も多く、転入者全体の43.8%を占めている。一方、転出先の内訳をみると、関東地方が2万6,578人と最も多く、転出者全体の47.8%を占めている。都道府県間移動状況は、転入者数は緩やかながら減少傾向にある一方、転出者数はおおむね横ばいで推移しているため、転出超過数が年々増加している。

次に、平成19年1月から12月までの人口増減の状況を広域圏別にみると、自然増減は仙台都市圏（2,980人増）を除く6広域圏で減少となった。社会増減は、仙台都市圏も2年連続でマイナスとなったため、7広域圏すべてで減少した。

また、同じく平成19年1月から12月までの人口増減の状況を市町村別にみると、最も人口増加率が高かったのは富谷町（2.33%増）で、次いで大和町（1.25%増）、名取市（1.02%増）の順となっており、4市5町で人口が増加した。一方、松島町（1.89%減）、七ヶ宿町（1.73%減）、山元町（1.67%減）など9市17町1村では減少となった。

〔用語解説〕

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生に平均何人の子供を産むかを示す仮定値をいう。



3 人口構成 ～ 郡部を中心に少子高齢化が進む～

国勢調査結果から県人口の構成の推移(年齢3区分別)をみると、年少人口(15歳未満)の構成比は年々低下している。逆に、老年人口(65歳以上)の構成比は上昇しており、特に平成2年以降は前回調査から2ポイント以上の上昇を続けている。このため、生産年齢人口(15歳から64歳)の構成比も低下傾向となっている。平成19年10月1日現在の県人口の構成を年齢3区分別にみると、年少人口が13.6%、生産年齢人口が65.4%、老年人口が21.0%となっている。

また、県人口全体に占める女性の割合は51.4%となっているが、年齢3区分別に男女別の構成比をみると、年少人口及び生産年齢人口では男性の比率が高くなっているのに対し、女性の平均寿命が男性に比べて長いことから、老年人口では女性の比率が高く、老年人口に占める女性の割合は58.0%となっている。

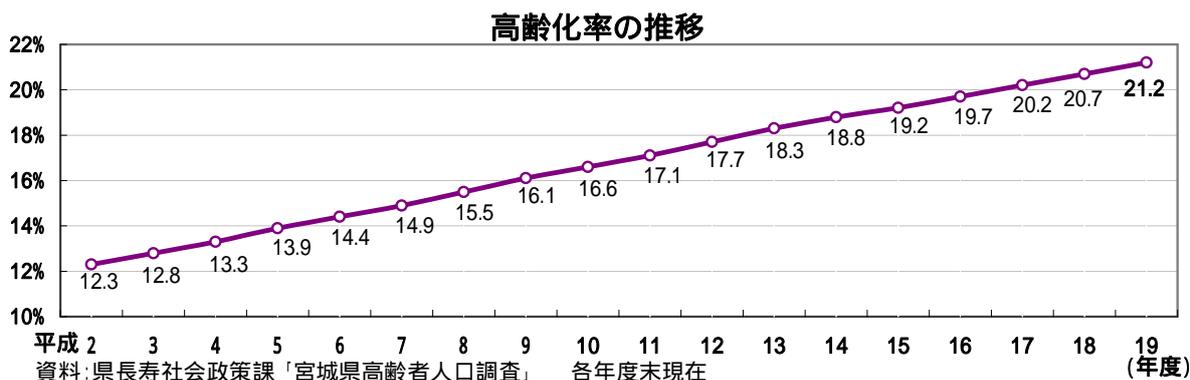
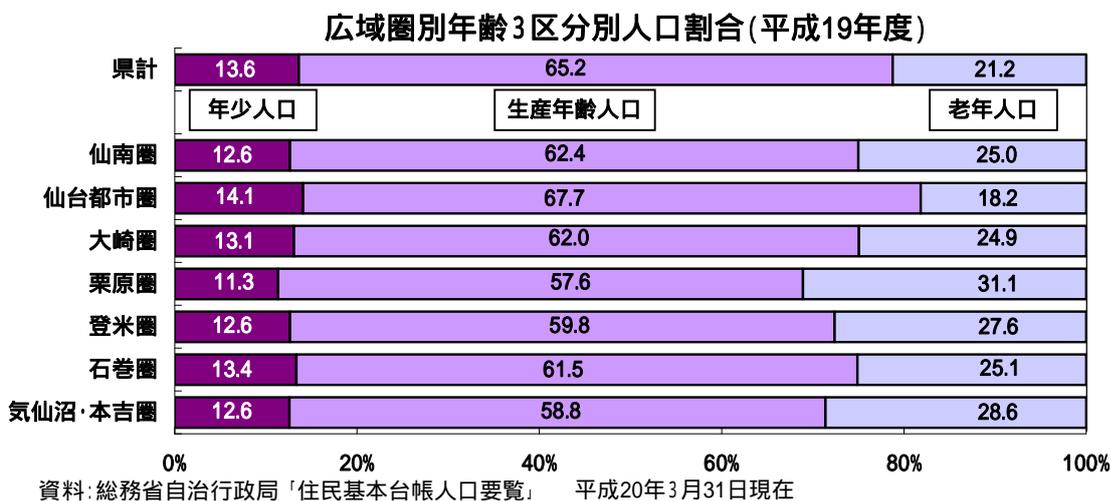
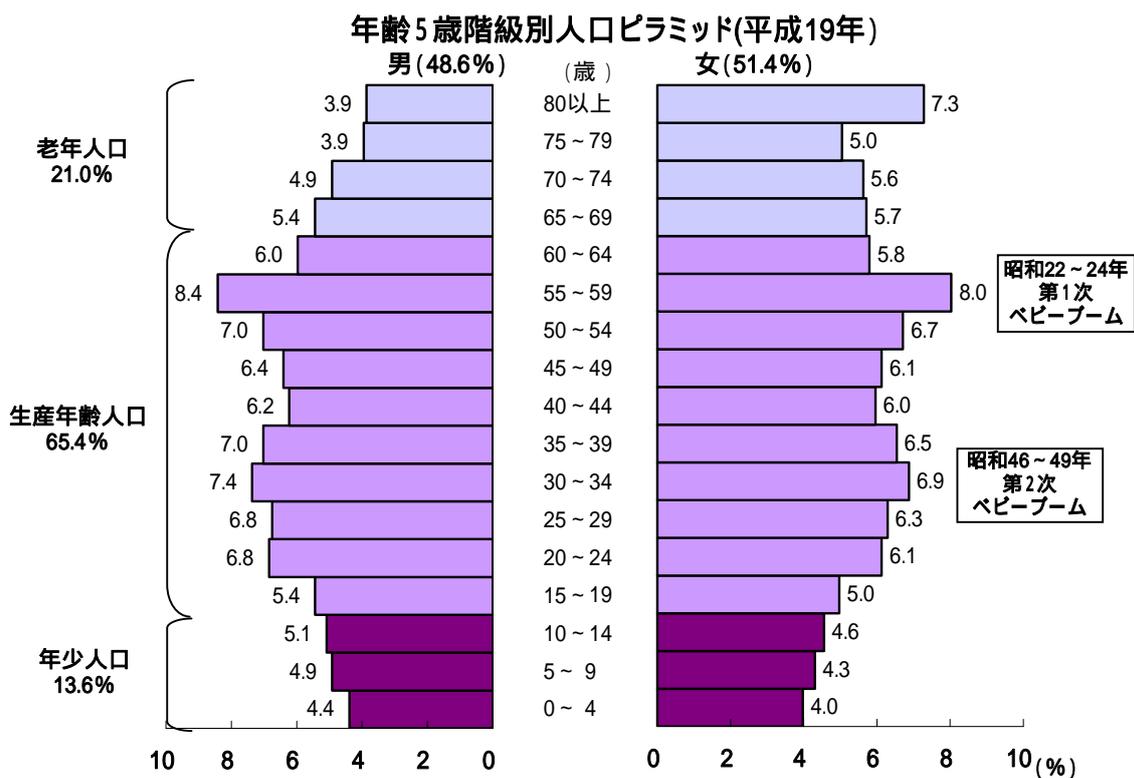
次に、住民基本台帳人口要覧から平成19年度末の年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、最も高齢化が進んでいるのは栗原圏で、老年人口の構成比が31.1%と、7広域圏で唯一30%を超えている。なお、老年人口の構成比が県平均(21.2%)を下回っているのは仙台都市圏のみとなっており、主に郡部を中心に高齢化が進行しているとみられる。

高齢者人口調査結果によると、平成19年度末における宮城県の高齢化率は21.2%となっている。これを市町村別にみると、最も高いのは七ヶ宿町の42.3%で、次いで丸森町が32.5%、女川町が32.0%、栗原市が31.1%と、この4市町が30%を超えた。一方、最も低いのは富谷町の12.0%、次いで利府町が14.4%、多賀城市が16.9%、仙台市が17.5%の順となった。

参考:長期統計286ページ、都道府県比較295ページ



資料:総務省統計局「国勢調査結果」 各年10月1日現在 年齢不詳を除いているため、合計は100%にならない場合がある

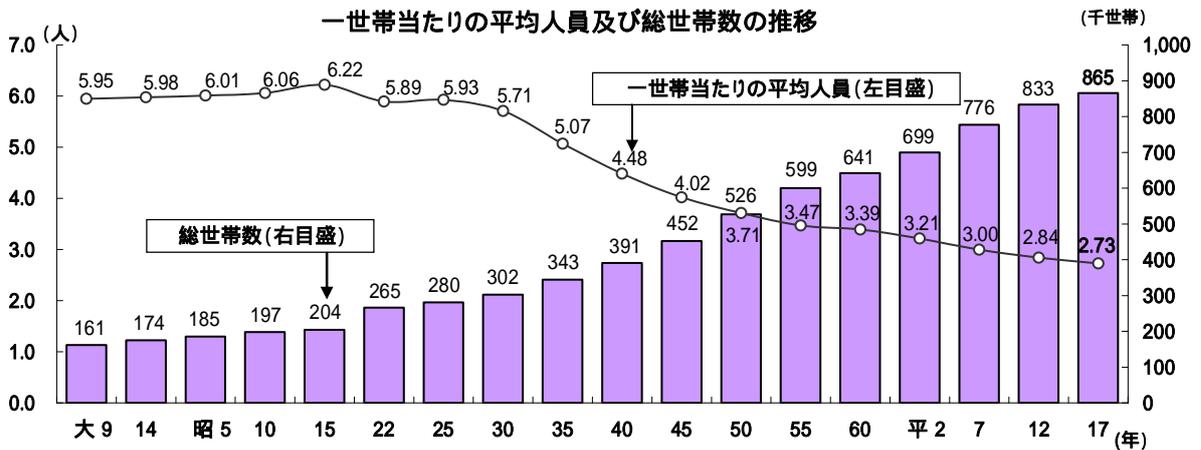
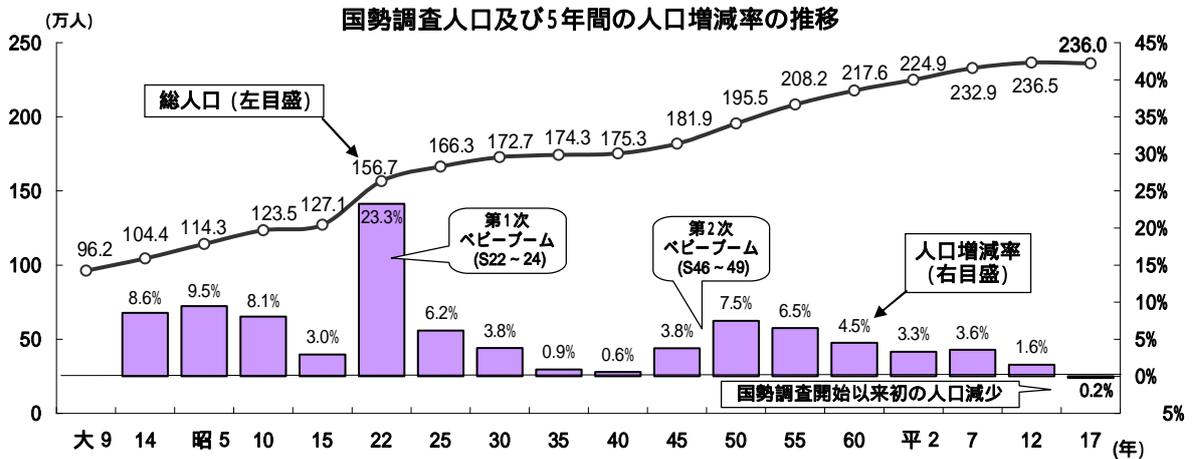


参考 平成17年国勢調査
国勢調査人口及び総世帯数の推移

(単位:人、世帯)

調査年	国勢調査人口				性比 (女性100人 につき 男性)	総世帯数			一世帯当たりの平均人員		
		対前回比較		増減数		増減率	対前回比較		増減数	増減率	
		増減数	増減率				増減数	増減率			
第1回	大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	5.95	-	-
第2回	14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	5.98	0.03	0.5%
第3回	昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	6.01	0.03	0.6%
第4回	10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	6.06	0.05	0.8%
第5回	15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	6.22	0.16	2.6%
第6回	22	1,566,831	295,593	23.3%	97.4	265,938	61,504	30.1%	5.89	0.33	5.3%
第7回	25	1,663,442	96,611	6.2%	99.3	280,593	14,655	5.5%	5.93	0.04	0.6%
第8回	30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	5.71	0.22	3.7%
第9回	35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	5.07	0.64	11.2%
第10回	40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	4.48	0.59	11.6%
第11回	45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	4.02	0.46	10.3%
第12回	50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	3.71	0.31	7.7%
第13回	55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	3.47	0.24	6.5%
第14回	60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	3.39	0.08	2.3%
第15回	平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	3.21	0.18	5.3%
第16回	7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	3.00	0.22	6.7%
第17回	12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	2.84	0.16	5.3%
第18回	17	2,360,218	5,102	0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	2.73	0.11	3.9%

昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。また第6回の昭和22年は臨時調査。



市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

順位	市町村名	県人口に占める構成比	対前回比較(平成12～17年)			対前回比較(平成7～12年)			平成7年人口総数(人)
			平成17年人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率	平成12年人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率	
1	仙台市	43.4%	1,025,098	16,968	1.7%	1,008,130	36,833	3.8%	971,297
2	石巻市	7.1%	167,324	7,454	4.3%	174,778	4,145	2.3%	178,923
3	登米市	3.8%	89,316	4,453	4.7%	93,769	3,063	3.2%	96,832
4	栗原市	3.4%	80,248	4,699	5.5%	84,947	3,605	4.1%	88,552
5	古川市	3.2%	75,154	2,257	3.1%	72,897	3,717	5.4%	69,180
6	名取市	2.9%	68,662	1,446	2.2%	67,216	5,223	8.4%	61,993
7	多賀城市	2.7%	62,745	1,288	2.1%	61,457	832	1.4%	60,625
8	塩竈市	2.5%	59,357	2,190	3.6%	61,547	2,019	3.2%	63,566
9	気仙沼市	2.5%	58,320	3,132	5.1%	61,452	1,547	2.5%	62,999
10	岩沼市	1.9%	43,921	2,514	6.1%	41,407	1,335	3.3%	40,072
11	東松島市	1.8%	43,235	55	0.1%	43,180	402	0.9%	42,778
12	富谷町	1.8%	41,593	5,684	15.8%	35,909	5,685	18.8%	30,224
13	柴田町	1.7%	39,809	324	0.8%	39,485	736	1.9%	38,749
14	白石市	1.7%	39,492	1,301	3.2%	40,793	1,059	2.5%	41,852
15	亶理町	1.5%	35,132	362	1.0%	34,770	1,736	5.3%	33,034
16	角田市	1.4%	33,199	1,155	3.4%	34,354	962	2.7%	35,316
17	利府町	1.4%	32,257	2,409	8.1%	29,848	4,713	18.8%	25,135
18	加美町	1.2%	27,212	1,118	3.9%	28,330	1,136	3.9%	29,466
19	大和町	1.0%	24,509	99	0.4%	24,410	1,554	6.8%	22,856
20	大河原町	1.0%	23,335	568	2.5%	22,767	772	3.5%	21,995
21	七ヶ浜町	0.9%	21,068	63	0.3%	21,131	463	2.2%	20,668
22	小牛田町	0.8%	19,611	634	3.1%	20,245	225	1.1%	20,470
23	南三陸町	0.8%	18,645	1,215	6.1%	19,860	568	2.8%	20,428
24	涌谷町	0.8%	18,410	903	4.7%	19,313	857	4.2%	20,170
25	山元町	0.8%	17,713	824	4.4%	18,537	278	1.5%	18,815
26	丸森町	0.7%	16,792	1,076	6.0%	17,868	1,073	5.7%	18,941
27	松島町	0.7%	16,193	866	5.1%	17,059	285	1.6%	17,344
28	鹿島台町	0.6%	13,500	558	4.0%	14,058	148	1.0%	14,206
29	蔵王町	0.6%	13,318	227	1.7%	13,545	370	2.7%	13,915
30	岩出山町	0.6%	13,254	915	6.5%	14,169	883	5.9%	15,052
31	田尻町	0.5%	12,783	634	4.7%	13,417	519	3.7%	13,936
32	村田町	0.5%	12,740	426	3.2%	13,166	373	2.8%	13,539
33	本吉町	0.5%	11,588	513	4.2%	12,101	471	3.7%	12,572
34	女川町	0.5%	10,723	1,091	9.2%	11,814	1,230	9.4%	13,044
35	川崎町	0.4%	10,583	289	2.7%	10,872	43	0.4%	10,829
36	大郷町	0.4%	9,424	344	3.5%	9,768	452	4.4%	10,220
37	鳴子町	0.4%	8,526	763	8.2%	9,289	908	8.9%	10,197
38	三本木町	0.4%	8,330	81	1.0%	8,411	178	2.1%	8,589
39	唐桑町	0.3%	8,103	738	8.3%	8,841	436	4.7%	9,277
40	色麻町	0.3%	7,856	306	3.7%	8,162	301	3.6%	8,463
41	松山町	0.3%	6,944	128	1.8%	7,072	164	2.4%	6,908
42	南郷町	0.3%	6,718	432	6.0%	7,150	360	4.8%	7,510
43	大衡村	0.2%	5,607	385	6.4%	5,992	36	0.6%	6,028
44	七ヶ宿町	0.1%	1,871	163	8.0%	2,034	140	6.4%	2,174
	仙台都市圏	62.0%	1,463,279	26,098	1.8%	1,437,181	55,304	4.0%	1,381,877
	石巻広域圏	9.4%	221,282	8,490	3.7%	229,772	4,973	2.1%	234,745
	大崎広域圏	9.2%	218,298	4,215	1.9%	222,513	1,634	0.7%	224,147
	仙南広域圏	8.1%	191,139	3,745	1.9%	194,884	2,426	1.2%	197,310
	気仙沼・本吉広域圏	4.1%	96,656	5,598	5.5%	102,254	3,022	2.9%	105,276
	登米広域圏	3.8%	89,316	4,453	4.7%	93,769	3,063	3.2%	96,832
	栗原広域圏	3.4%	80,248	4,699	5.5%	84,947	3,605	4.1%	88,552
	県人口	100.0%	2,360,218	5,102	0.2%	2,365,320	36,581	1.6%	2,328,739

小牛田町及び南郷町は平成18年1月1日に合併し「美里町」に、古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町及び田尻町は平成18年3月31日に合併し「大崎市」に、気仙沼市及び唐桑町は平成18年3月31日に合併し新「気仙沼市」となった。

産業別、従業上の地位別就業者数

	就業者			雇用者						
	総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (常用+臨時) (人)	常用 (人)	比率 (%)	全国 順位	臨時 (人)	比率 (%)	全国 順位
全業種	1,107,773	-	-	880,802	743,445	67.1	10	137,357	12.4	21
農業	57,514	5.2	29	4,925	3,204	5.6	26	1,721	3.0	35
林業	738	0.1	27	516	363	49.2	12	153	20.7	7
漁業	10,733	1.0	10	4,332	3,487	32.5	12	845	7.9	5
鉱業	433	0.0	30	333	306	70.7	44	27	6.2	22
建設業	109,787	9.9	17	77,849	70,367	64.1	5	7,482	6.8	17
製造業	150,534	13.6	35	135,855	120,682	80.2	9	15,173	10.1	9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6,573	0.6	8	6,509	6,231	94.8	18	278	4.2	29
情報通信業	22,490	2.0	10	20,734	18,952	84.3	6	1,782	7.9	29
運輸業	63,576	5.7	5	57,790	51,841	81.5	17	5,949	9.4	24
卸売・小売業	222,847	20.1	2	179,926	150,232	67.4	4	29,694	13.3	22
金融・保険業	24,829	2.2	18	22,416	20,470	82.4	26	1,946	7.8	35
不動産業	12,592	1.1	13	7,230	6,334	50.3	9	896	7.1	11
飲食店、宿泊業	56,528	5.1	20	40,942	29,405	52.0	3	11,537	20.4	28
医療、福祉	90,480	8.2	38	83,771	68,319	75.5	24	15,452	17.1	22
教育、学習支援業	53,894	4.9	5	49,232	39,793	73.8	13	9,439	17.5	30
複合サービス事業	14,271	1.3	27	13,973	11,325	79.4	15	2,648	18.6	30
サービス業 (他に分類されないもの)	153,683	13.9	13	119,923	95,519	62.2	7	24,404	15.9	19
公務	43,971	4.0	18	43,971	38,042	86.5	20	5,929	13.5	28
分類不能の産業	12,300	1.1	23	10,575	8,573	69.7	18	2,002	16.3	20

(再掲)

第1次産業	68,985	6.2	28	9,773	7,054	10.2	11	2,719	3.9	18
第2次産業	260,754	23.5	35	214,037	191,355	73.4	17	22,682	8.7	10
第3次産業	765,734	69.1	11	646,417	536,463	70.1	4	109,954	14.4	27

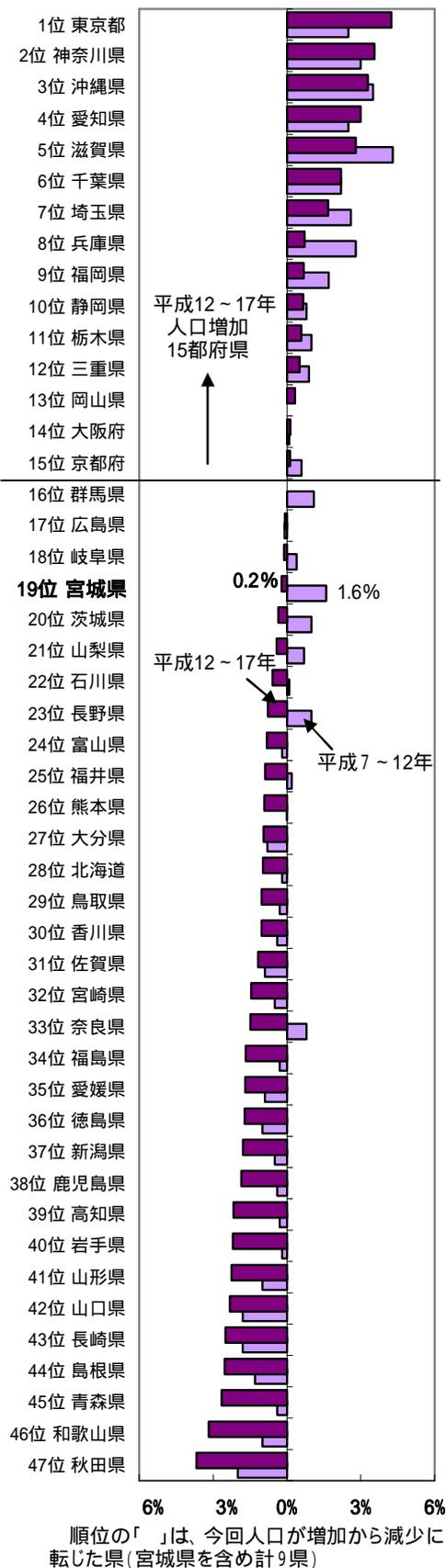
就業者における各産業ごとの比率は、全業種就業者総数に占める割合である。
それ以外の比率は各産業の就業者数に占める割合である。

役員			雇人あり業主			雇人ない業主			家族従業者			家庭内職
総数 (人)	比率 (%)	全国 順位	総数 (人)									
53,711	4.8	27	28,445	2.6	37	84,713	7.6	35	58,056	5.2	30	1,953
470	0.8	18	1,342	2.3	40	26,802	46.6	24	23,966	41.7	17	0
41	5.6	15	49	6.6	28	77	10.4	41	55	7.5	33	0
208	1.9	31	757	7.1	28	2,445	22.8	44	2,991	27.9	14	0
67	15.5	6	7	1.6	13	21	4.8	6	5	1.2	17	0
11,897	10.8	28	5,944	5.4	36	9,630	8.8	42	4,465	4.1	33	0
6,389	4.2	33	1,494	1.0	42	2,964	2.0	40	2,176	1.4	43	1,654
64	1.0	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
950	4.2	44	117	0.5	36	623	2.8	45	66	0.3	38	0
2,491	3.9	26	448	0.7	35	2,498	3.9	20	348	0.5	37	0
14,635	6.6	37	5,162	2.3	42	12,591	5.7	40	10,525	4.7	41	0
737	3.0	37	259	1.0	15	1,243	5.0	4	174	0.7	27	0
2,654	21.1	23	422	3.4	36	1,714	13.6	41	569	4.5	39	0
1,963	3.5	20	4,438	7.9	36	4,237	7.5	38	4,945	8.7	34	0
1,475	1.6	28	2,444	2.7	15	1,185	1.3	42	1,603	1.8	26	0
567	1.1	22	577	1.1	40	3,248	6.0	40	264	0.5	42	0
194	1.4	32	23	0.2	36	60	0.4	22	21	0.1	20	0
8,625	5.6	20	4,765	3.1	40	14,514	9.4	39	5,554	3.6	41	299
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
284	2.3	14	197	1.6	32	861	7.0	33	329	2.7	33	0
719	1.0	16	2,148	3.1	34	29,324	42.5	34	27,012	39.2	21	0
18,353	7.0	29	7,445	2.9	24	12,615	4.8	36	6,646	2.5	40	1,654
34,355	4.5	29	18,655	2.4	42	41,913	5.5	43	24,069	3.1	41	299

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	対前回比較(平成12～17年)		
			人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率
1	東京都	9.84%	12,576,601	512,458	4.2%
2	大阪府	6.90%	8,817,166	12,085	0.1%
3	神奈川県	6.88%	8,791,597	301,665	3.6%
4	愛知県	5.68%	7,254,704	211,404	3.0%
5	埼玉県	5.52%	7,054,243	116,237	1.7%
6	千葉県	4.74%	6,056,462	130,177	2.2%
7	北海道	4.40%	5,627,737	55,325	1.0%
8	兵庫県	4.38%	5,590,601	40,027	0.7%
9	福岡県	3.95%	5,049,908	34,209	0.7%
10	静岡県	2.97%	3,792,377	24,984	0.7%
11	茨城県	2.33%	2,975,167	10,509	0.4%
12	広島県	2.25%	2,876,642	2,273	0.1%
13	京都府	2.07%	2,647,660	3,269	0.1%
14	新潟県	1.90%	2,431,459	44,274	1.8%
15	宮城県	1.85%	2,360,218	5,102	0.2%
16	長野県	1.72%	2,196,114	17,014	0.8%
17	岐阜県	1.65%	2,107,226	2,514	0.1%
18	福島県	1.64%	2,091,319	35,616	1.7%
19	群馬県	1.58%	2,024,135	717	0.0%
20	栃木県	1.58%	2,016,631	11,814	0.6%
21	岡山県	1.53%	1,957,264	6,436	0.3%
22	三重県	1.46%	1,866,963	9,624	0.5%
23	熊本県	1.44%	1,842,233	17,111	0.9%
24	鹿児島県	1.37%	1,753,179	33,015	1.8%
25	山口県	1.17%	1,492,606	35,358	2.3%
26	長崎県	1.16%	1,478,632	37,891	2.5%
27	愛媛県	1.15%	1,467,815	25,277	1.7%
28	青森県	1.12%	1,436,657	39,071	2.6%
29	奈良県	1.11%	1,421,310	21,485	1.5%
30	岩手県	1.08%	1,385,041	31,139	2.2%
31	滋賀県	1.08%	1,380,361	37,529	2.8%
32	沖縄県	1.07%	1,361,594	43,374	3.3%
33	山形県	0.95%	1,216,181	27,966	2.2%
34	大分県	0.95%	1,209,571	11,569	0.9%
35	石川県	0.92%	1,174,026	6,951	0.6%
36	宮崎県	0.90%	1,153,042	16,965	1.4%
37	秋田県	0.90%	1,145,501	43,778	3.7%
38	富山県	0.87%	1,111,729	9,122	0.8%
39	和歌山県	0.81%	1,035,969	33,943	3.2%
40	香川県	0.79%	1,012,400	10,490	1.0%
41	山梨県	0.69%	884,515	3,657	0.4%
42	佐賀県	0.68%	866,369	10,285	1.2%
43	福井県	0.64%	821,592	7,352	0.9%
44	徳島県	0.63%	809,950	14,158	1.7%
45	高知県	0.62%	796,292	17,657	2.2%
46	島根県	0.58%	742,223	19,280	2.5%
47	鳥取県	0.48%	607,012	6,277	1.0%
全国	総人口	100.00%	127,767,994	842,151	0.7%

都道府県別人口増減率



第 3 節

消費生活

1 家計収支

我が国の一般家庭における消費支出（個人消費）の総額は、GDP（平成19年国内総生産＝515兆円：名目）の56.3%に相当し、消費支出の国内経済への影響は非常に大きい。このことから、調査世帯の家計簿を集計して分析する**家計調査**¹は、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

（1）収入 ～ 2年ぶりの増加となった実収入と可処分所得 ～

平成19年の仙台市の**勤労者世帯**²（平均世帯人員3.39人、世帯主の平均年齢45.5歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**³は45万2,940円で、前年に比べ6,986円、1.6%の増加と2年ぶりの増加となった。全国平均（平均世帯人員3.41人、世帯主の平均年齢47.4歳）の52万7,129円と比較すると7万4,200円少なく、昭和58年以降全国平均以下が続いている。内訳をみると、収入の大半を占める「世帯主収入」が38万9,641円で、前年に比べ7,420円、1.9%の増加、「配偶者収入」は3万6,286円で、前年に比べ8,057円、28.5%の増加となった。

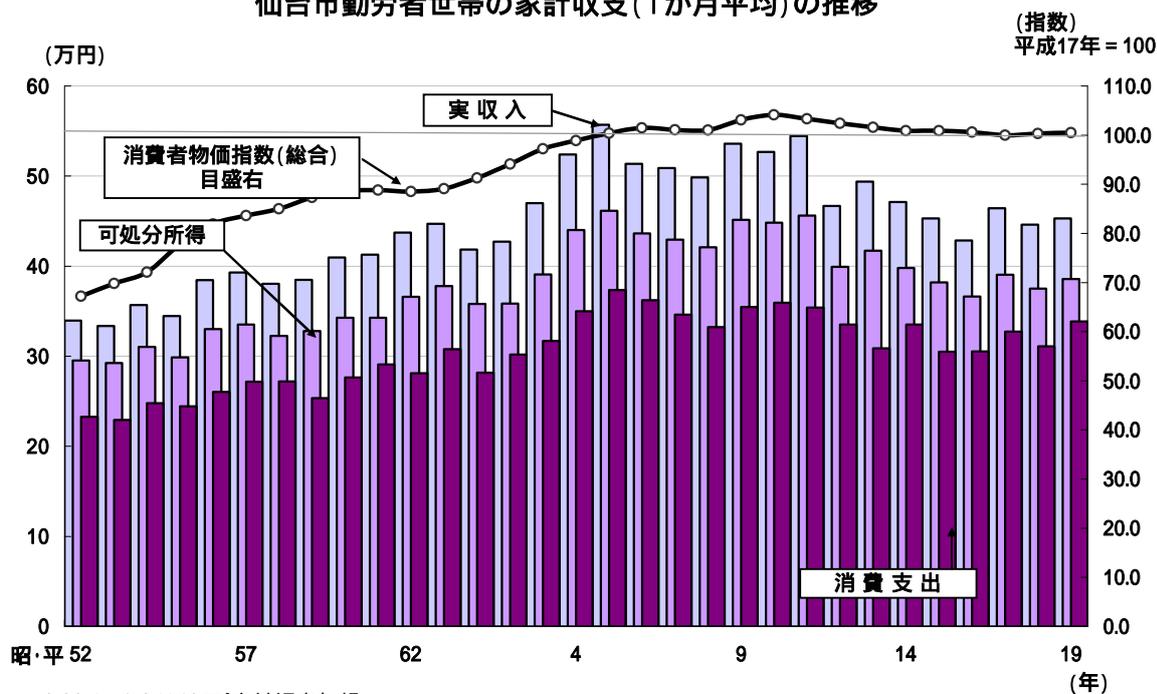
直接税や社会保険料などの合計である「非消費支出」は6万7,156円で、前年に比べ3,585円、5.1%の減少となった。

この結果、「実収入」から「非消費支出」を差し引いた「可処分所得」は38万5,784円で、前年に比べ1万571円、2.8%の増加となった。全国平均の「可処分所得」は44万1,070円と0.0%の増加にとどまったため、可処分所得の全国平均と仙台市の差は平成18年よりも縮小した。また、「消費支出」は全国平均、仙台市ともに増加したが、全国平均は前年に比べ0.9%の増加となったのに対し、仙台市は8.9%と大きく増加した。これにより、「可処分所得」から「消費支出」を差し引いた「黒字」は、全国平均では前年に比べ2,810円、2.3%の減少となったのに対し、仙台市では1万7,091円、26.6%と大幅な減少となった。

〔用語解説〕

- 1 家計調査**とは、消費動向を家計側から掴むための全国調査で、「日本人の家計簿」とも呼ばれている。平成19年の調査世帯数（勤労者世帯）は、全国で4,223世帯、仙台市で54世帯となっている。
- 2 勤労者世帯**とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場などに勤めている世帯のことで、全世帯の6割を占める。
- 3 1世帯当たり1か月平均の実収入**とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のズレが生じる。

仙台市勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移



勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位: 円, %, 人)

区分		平成14年	15	16	17	18	19	19/18 増減率
全 国	実収入	538,277	524,542	530,028	522,629	525,254	527,129	0.4%
	可処分所得(手取収入)	452,501	440,461	444,966	439,672	441,066	441,070	0.0%
	消費支出	330,651	325,823	330,836	328,649	320,026	322,840	0.9%
	黒字	121,850	114,638	114,129	111,023	121,040	118,230	2.3%
	非消費支出(社会保険・税金等)	85,776	84,081	85,063	82,957	84,188	86,059	2.2%
	平均消費性向(/)	73.1	74.0	74.4	74.7	72.6	73.2	0.8%
	世帯人員	3.46	3.49	3.48	3.44	3.40	3.41	0.3%
仙 台 市	実収入	471,217	452,977	428,540	464,270	445,954	452,940	1.6%
	(全国比較 全国値=100)	87.5	86.4	80.9	88.8	84.9	85.9	-
	経常収入	461,197	444,540	420,681	457,764	440,567	448,015	1.7%
	勤め先収入	441,302	424,087	388,278	435,981	415,418	429,165	3.3%
	世帯主収入	399,118	396,210	345,687	398,142	382,221	389,641	1.9%
	配偶者収入	40,122	22,416	34,362	35,245	28,229	36,286	28.5%
	他の世帯員収入	2,062	5,461	8,229	2,595	4,968	3,238	34.8%
	事業・内職収入	1,517	2,768	2,554	819	865	1,085	25.4%
	他の経常収入	18,378	17,685	29,849	20,964	24,284	17,764	26.8%
	特別収入	10,021	8,437	7,858	6,505	5,387	4,925	8.6%
	可処分所得(手取収入)	398,146	381,955	366,171	390,590	375,213	385,784	2.8%
	(全国比較 全国値=100)	88.0	86.7	82.3	88.8	85.1	87.5	-
	消費支出	335,028	304,981	305,220	327,469	310,887	338,549	8.9%
(全国比較 全国値=100)	101.3	93.6	92.3	99.6	97.1	104.9	-	
黒字	63,119	76,975	60,951	63,121	64,326	47,235	26.6%	
(全国比較 全国値=100)	51.8	67.1	53.4	56.9	53.1	40.0	-	
非消費支出(社会保険・税金等)	73,071	71,022	62,368	73,679	70,741	67,156	5.1%	
平均消費性向(/)	84.1	79.8	83.4	83.8	82.9	87.8	5.9%	
世帯人員	3.32	3.38	3.22	3.32	3.40	3.39	0.3%	

資料: 総務省統計局「家計調査年報」

(2) 消費支出 ～ 実収入よりも大きく増加 ～

生活費である消費支出は33万8,549円で、前年に比べ2万7,662円、8.9%の増加となり、全国値を100とした指数で104.9となった。実収入、可処分所得も増加したが、消費支出の方が大きな増加率となった。

これらの結果、可処分所得に占める消費支出の割合である**平均消費性向**は、前年に比べ4.9ポイント上昇して87.8%となった。

消費支出を10大費目別にみると、「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が7万7,581円と全体の22.9%を占めて最も多く、次いで「食料」が6万6,349円（19.6%）、「交通・通信」が5万4,833円（16.2%）、「住居」が3万4,709円（10.3%）の順になっている。

前年よりも支出額が増加したのは、10費目中5費目であった。特に増加額が大きかったのは「交通・通信」で1万9,349円、次いで「住居」で1万4,039円、「教育」の1,922円となった。さらに細かくみると、「交通・通信」では自動車等関係費が大きく増加し、「住居」では家賃地代、設備修繕・維持ともに増加し、「教育」では授業料等の増加が、それぞれ増加の主因となっている。増加した残り2費目は、「家具・家事用品」と「その他の消費支出」であったが、「家具・家事用品」は寝具類の増加が、「その他の消費支出」では贈与金の増加が主因となっている。

一方、減少額が大きかったのは「教養娯楽」で5,859円、次いで「光熱・水道」で2,392円、「保健医療」の919円となった。さらに細かくみると、「教養娯楽」では月謝類、パック旅行費が減少し、「光熱・水道」では電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料全てで減少し、「保健医療」では医薬品、保健医療用品・器具の減少が、それぞれ減少の主因となっている。減少した残り2費目は、「被服及び履物」と「食料」であったが、「被服及び履物」は婦人用洋服の減少が、「食料」では一般外食の減少が主因となっている。

参考：長期統計287ページ、都道府県比較298ページ

〔用語解説〕

平均消費性向とは、可処分所得に占める消費支出の割合のことで、消費マインドの動向を示すものと考えられる。しかし、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円、下段は全国比較 全国値=100)

区 分	平成3年	6	9	12	15	18	19	
消 費 支 出	316,857	362,075	354,548	335,265	304,981	310,887	338,549	
(全国比較 全国値=100)	91.7	102.5	99.1	98.3	93.6	97.1	104.9	
10 大 費 目 別	食 料	79,450	84,596	80,665	73,954	66,250	66,742	66,349
		95.7	103.8	101.0	98.8	92.5	96.2	94.5
	住 居	16,443	23,158	27,485	24,848	30,932	20,670	34,709
		90.2	103.2	114.0	114.6	139.0	100.2	171.5
	光 熱 ・ 水 道	16,487	19,677	20,695	23,322	21,728	24,575	22,183
		93.5	102.8	99.3	110.4	104.9	112.3	103.4
	家具・家事用品	12,992	17,747	14,166	12,009	9,460	9,711	11,000
		93.2	134.1	112.4	107.1	91.2	97.4	111.7
	被服及び履物	23,573	24,458	18,624	16,374	15,296	14,195	13,365
		96.4	111.4	91.9	95.2	99.0	98.2	90.2
保 健 医 療	9,419	11,311	10,792	12,357	11,135	11,771	10,852	
	107.3	119.4	103.9	113.7	96.8	102.6	93.0	
交 通 ・ 通 信	30,680	29,875	35,364	38,000	33,014	35,484	54,833	
	88.5	80.1	85.1	87.0	74.0	77.9	118.4	
教 育	11,449	18,431	18,315	17,776	14,760	17,743	19,665	
	66.8	97.1	95.6	97.6	81.9	94.8	104.0	
教 養 娯 楽	32,736	35,361	35,833	37,138	28,002	33,871	28,012	
	99.6	102.4	104.5	109.8	86.7	107.3	84.4	
その他の消費支出	83,629	97,461	92,610	79,489	74,404	76,126	77,581	
	88.3	103.1	98.0	90.0	94.2	99.6	101.8	

資料:総務省統計局「家計調査年報」

仙台市勤労者世帯消費支出の費目別構成比の推移

(単位:円、%)

区 分	平成3年	6	9	12	15	18	19	
消 費 支 出	316,857	362,075	354,548	335,265	304,981	310,887	338,549	
10 大 費 目 別	食料(=エンゲル係数)	25.1	23.4	22.8	22.1	21.7	21.5	19.6
	住 居	5.2	6.4	7.8	7.4	10.1	6.6	10.3
	光 熱 ・ 水 道	5.2	5.4	5.8	7.0	7.1	7.9	6.6
	家具・家事用品	4.1	4.9	4.0	3.6	3.1	3.1	3.2
	被服及び履物	7.4	6.8	5.3	4.9	5.0	4.6	3.9
	保 健 医 療	3.0	3.1	3.0	3.7	3.7	3.8	3.2
	交 通 ・ 通 信	9.7	8.3	10.0	11.3	10.8	11.4	16.2
	教 育	3.6	5.1	5.2	5.3	4.8	5.7	5.8
	教 養 娯 楽	10.3	9.8	10.1	11.1	9.2	10.9	8.3
	その他の消費支出	26.4	26.9	26.1	23.7	24.4	24.5	22.9

資料:総務省統計局「家計調査年報」

2 消費者物価 ~ 2年連続で前年水準を上回る ~

平成19年平均の仙台市**消費者物価指数**¹は、価格変動の大きい**生鮮食品を除く総合指数**²では、平成17年を100として100.3となった。洋服や通信などの値下がりがあったものの、平成18年に引き続き原油価格の高騰による自動車等関係費、他の光熱(灯油)の値上がりなどにより、前年に比べ0.2%の上昇と2年連続で前年の水準を上回った。また、生鮮食品は、野菜は値下がりしたものの、魚介と果物は平成18年に引き続き値上がりし、生鮮食品を含む**総合指数**³は100.5となり、こちらも2年連続で前年の水準を上回った。

平成19年1年間の月別の指数の動きをみると、前年同月比は教養娯楽用耐久財や生鮮野菜などの値下がりにより年当初から小幅な下落が続いていたが、9月以降は家賃、生鮮果物やエネルギーの値上がりの影響などから、12月まで4か月連続で上昇となった。

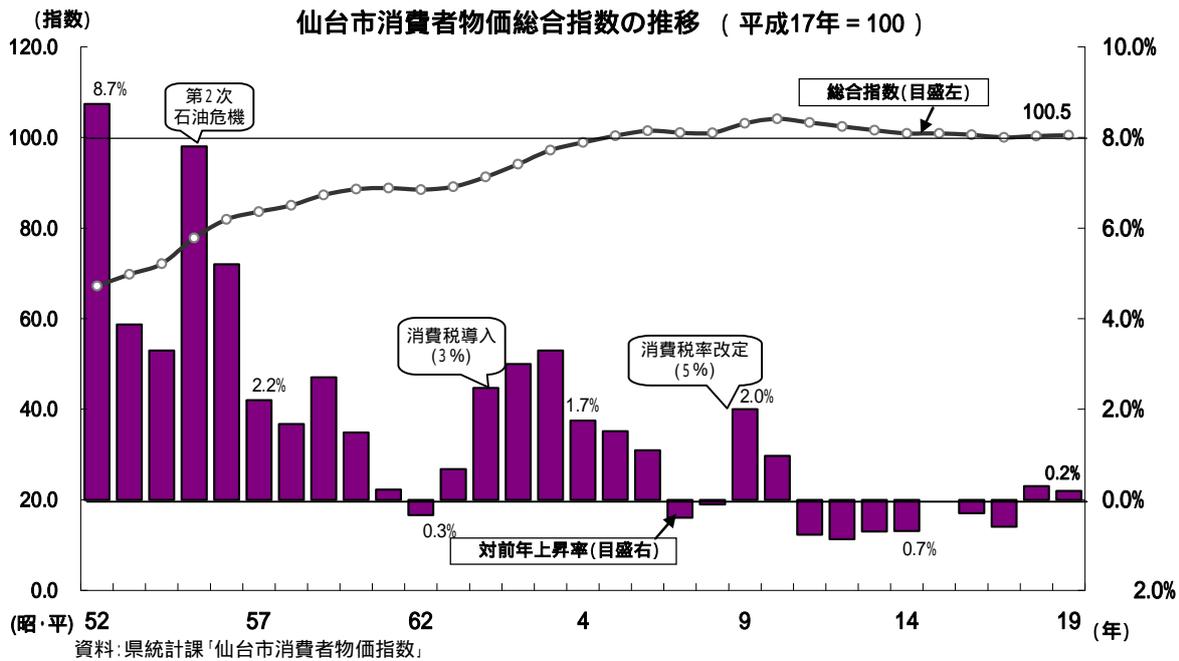
10大費目別指数による物価の動きをみると、「住居」及び「保健医療」が下落から上昇に転じるなど7つの費目で上昇した。「食料」は変動がなく、「家具・家事用品」及び「教養娯楽」は前年に続き下落となった。

「住居」は設備修繕・維持、家賃の値上がりにより、「保健医療」は保健医療サービスの値上がりにより、ともに前年に比べ0.6%の上昇となった。一方、下落した「家具・家事用品」及び「教養娯楽」は、冷蔵庫やエアコンなどの家庭用耐久財、パソコンや薄型テレビなどの**教養娯楽用耐久財**の値下がりが引き続いているため、ともに1.0%を上回る下落となった。

参考：長期統計287ページ

〔用語解説〕

- 1 消費者物価指数**とは、消費者が日常購入する商品やサービスの価格の変動を測定するため、基準年である平成17年を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫(ひっばく)してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「**経済の体温計**」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- 2 生鮮食品を除く総合指数**とは、季節や天候によって価格変動が大きい生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果実)の影響を除いた指数をいう。物価全体の基本的な動きをみる際に利用することが多い。
- 3 総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。



消費者物価指数の推移

(平成17年 = 100)

区 分		家計消費支出割合	平成4年	7	10	13	16	17 (基準)	18	19	19/18 上昇率
全国	総 合	100.0%	98.9	100.7	103.3	101.5	100.3	100.0	100.3	100.3	0.0%
	生鮮食品を除く総合	95.9%	98.4	100.4	102.7	101.4	100.1	100.0	100.1	100.1	0.0%
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	68.1%	97.9	100.8	103.6	102.2	100.4	100.0	99.6	99.3	0.3%
仙台市大費目別指数	総 合	100.0%	98.9	101.1	104.1	101.6	100.6	100.0	100.3	100.5	0.2%
	生鮮食品を除く総合	95.6%	98.4	100.7	103.5	101.7	100.4	100.0	100.1	100.3	0.2%
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	67.3%	-	-	-	-	-	100.0	99.6	99.6	0.0%
	食 料	26.8%	101.9	102.6	105.1	102.1	101.4	100.0	100.3	100.3	0.0%
	住 居	19.1%	89.7	94.7	100.1	99.3	100.0	100.0	99.0	99.6	0.6%
	光熱・水道	7.3%	88.6	91.9	99.8	100.2	99.3	100.0	104.7	105.4	0.7%
	家具・家事用品	3.2%	133.4	126.4	118.9	109.8	101.8	100.0	98.0	96.9	1.1%
	被服及び履物	4.9%	105.3	105.2	108.9	104.6	101.4	100.0	104.2	104.7	0.5%
	保健医療	5.2%	90.8	89.7	100.0	99.1	100.7	100.0	99.2	99.8	0.6%
	交通・通信	12.5%	106.3	107.1	102.7	101.3	100.5	100.0	100.6	100.7	0.1%
仙台市中分類から抜粋	教 育	3.2%	74.3	87.2	93.7	96.6	99.2	100.0	100.4	101.0	0.6%
	教養娯楽	12.1%	109.0	112.5	113.4	106.6	100.4	100.0	98.9	97.6	1.3%
	諸 雑 費	5.9%	90.3	92.2	96.2	96.9	99.4	100.0	100.9	102.4	1.5%
	エ ネ ル ギ ー	7.5%	-	-	-	-	-	100.0	107.1	109.0	1.8%
	生 鮮 食 品	4.4%	109.0	107.8	114.4	100.6	104.4	100.0	104.3	105.1	0.8%
	穀 類	2.0%	107.3	102.4	97.9	100.2	108.0	100.0	97.3	96.3	1.0%
	魚 介 類	2.7%	110.8	107.4	114.8	107.7	101.7	100.0	104.8	105.2	0.4%
	肉 類	1.9%	94.1	92.4	98.8	98.5	100.2	100.0	99.8	101.9	2.1%
	外 食	5.8%	95.3	98.2	100.5	98.9	99.7	100.0	100.5	101.3	0.8%
	衣 料	2.1%	121.5	120.7	119.4	110.9	101.2	100.0	104.4	103.0	1.3%
教養娯楽用耐久財	1.1%	487.0	410.9	310.2	204.4	116.7	100.0	82.4	66.6	19.2%	
通 信	3.3%	129.6	126.9	121.6	110.4	107.9	100.0	96.8	95.0	1.9%	
家 賃	16.3%	89.2	93.7	99.5	99.0	100.0	100.0	98.9	99.1	0.2%	

資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」

3 小売の販売動向 ~ 3年連続で前年を下回る ~

百貨店と大型スーパーの売上の合計である**大型小売店**¹販売額は、地域の個人消費の動向を販売者側から測る代表的な指標である。

平成19年の大型小売店販売額は全店舗で4,062億2,100万円と、前年に比べ13億7,000万円、0.3%の減少となり、3年連続で前年を下回った。**既存店比較**²でも2.2%の減少となり、11年連続で前年を下回った。

大型小売店販売額を平成元年から業態別にみると、百貨店の販売額は年々増加を続け、平成8年にピークを迎えたが、平成9年からは減少傾向が続いている。平成19年の百貨店の販売額は1,002億6,300万円と、前年に比べ150億8,200万円、13.1%と大幅な減少となり、11年連続の減少となった。この大幅な減少は、ある店舗が統計調査の定義上百貨店の要件を満たさなくなり、調査対象から外れたことが主因である。なお、既存店比較では、0.1%の減少にとどまっている。

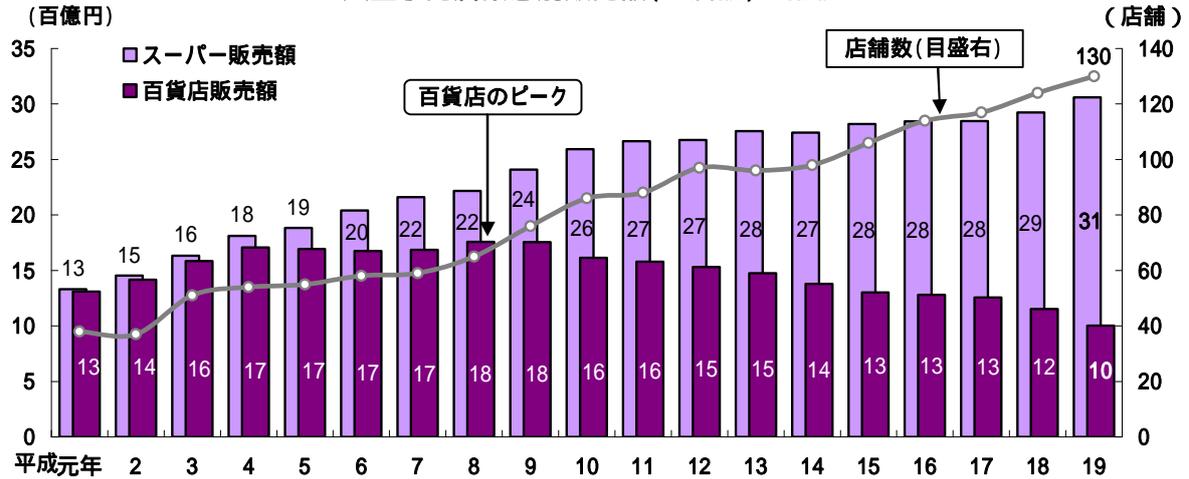
一方、スーパーの販売額は全店舗で3,059億5,700万円と、前年に比べ137億1,100万円、4.7%と大幅な増加となったものの、既存店比較による販売額では2.9%の減少となり、13年連続で前年を下回った。なお、スーパーの調査店舗数は125店舗となり、前年に比べ7店舗増加している。

商品別に見ると、百貨店では、主力の「衣料品」は気温の関係などから紳士服、婦人服ともに季節衣料がふるわなかったが、年間を通じて婦人服のワンピース、年後半には催事効果で呉服に動きがみられた。「飲食料品」は、生鮮食品の伸び悩み等から前年を下回ったものの、催事、改装効果から総菜や菓子、地元名産品を詰め合わせた中元・歳暮ギフトが好調だった。

スーパーでは、主力の「飲食料品」は、年間を通じて精肉、鮮魚が低調だったが、9月の厳しい残暑の影響などから酒や飲料が堅調に推移した。「衣料品」は、紳士服のワイシャツや婦人服の卒業・入学関連衣料に動きがみられたが、百貨店と同じく年間を通じて季節衣料がふるわなかった。「家庭用品」では、薄型テレビやエアコン等に動きがあったが全体としては前年を下回り、「その他商品」はゲーム機関連等が好調だったため前年を上回った。

参考：長期統計288ページ

大型小売店業態別販売額(全店舗)の推移



資料: 経済産業省「商業販売統計年報」

大型小売店販売額の推移

(単位: %, 百万円)

区 分	平成14年	15	16	17	18	19
合計						
販売額(全店舗)	412,227	412,390	412,468	410,358	407,591	406,221
対前年増減率	2.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.7%	0.3%
全店舗比較(既存店比較)	(3.3%)	(4.3%)	(3.0%)	(3.3%)	(2.1%)	(2.2%)
衣料品	92,827	89,378	84,651	82,686	76,104	66,998
身の回り品	24,401	24,764	25,105	24,983	23,470	21,161
飲食料品	211,516	218,602	227,962	231,024	236,854	244,076
家庭用品	23,224	20,615	20,570	20,061	19,301	19,638
その他の商品	56,340	55,034	51,184	48,948	49,306	52,077
食堂・喫茶	3,918	3,457	2,996	2,656	2,556	2,270
百貨店						
販売額(全店舗)	137,966	130,283	128,121	125,632	115,345	100,263
対前年増減率	6.5%	5.6%	1.7%	1.9%	8.2%	13.1%
全店舗比較(既存店比較)	(6.0%)	(4.0%)	(1.7%)	(1.2%)	(0.0%)	(0.1%)
衣料品	54,687	52,571	51,138	50,026	44,938	35,607
身の回り品	17,339	17,845	19,209	18,990	17,551	15,038
飲食料品	38,728	36,033	35,488	34,398	32,338	30,554
家庭用品	6,716	5,839	5,196	5,221	4,599	4,026
その他の商品	19,087	16,539	15,856	15,843	14,763	14,133
食堂・喫茶	1,409	1,234	1,235	1,156	1,156	906
スーパー						
販売額(全店舗)	274,261	282,107	284,347	284,726	292,246	305,957
対前年増減率	0.5%	2.9%	0.8%	0.1%	2.6%	4.7%
全店舗比較(既存店比較)	(1.8%)	(4.5%)	(3.7%)	(4.3%)	(3.0%)	(2.9%)
衣料品	38,140	36,807	33,513	32,661	31,165	31,391
身の回り品	7,062	6,919	5,896	5,993	5,919	6,123
飲食料品	172,788	182,553	192,475	196,626	204,516	213,523
家庭用品	16,508	15,111	15,375	14,842	14,704	15,611
その他の商品	37,253	38,495	35,328	33,105	34,543	37,944
食堂・喫茶	2,510	2,223	1,761	1,500	1,399	1,365

資料: 経済産業省「商業販売統計年報」、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

〔用語解説〕

1 **大型小売店**とは、従業員が50人以上、売場面積1,500㎡以上の小売店で、下記のいずれかに該当するものをいう。

百貨店 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、対面販売、定価販売を主にした販売方式を採用。政令指定都市では売場面積3,000㎡以上が該当。(県内調査店舗5店)

スーパー 売場面積の50%以上でセルフサービス方式の販売方法を採用し、主に食料品を販売。(県内調査店舗125店)

2 **既存店比較**とは、前年同月も調査対象であった店舗のみを比較するもので、過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているため、同一条件で消費動向をみることができる。

4 乗用車の購入動向 ~新車登録台数が大幅に減少~

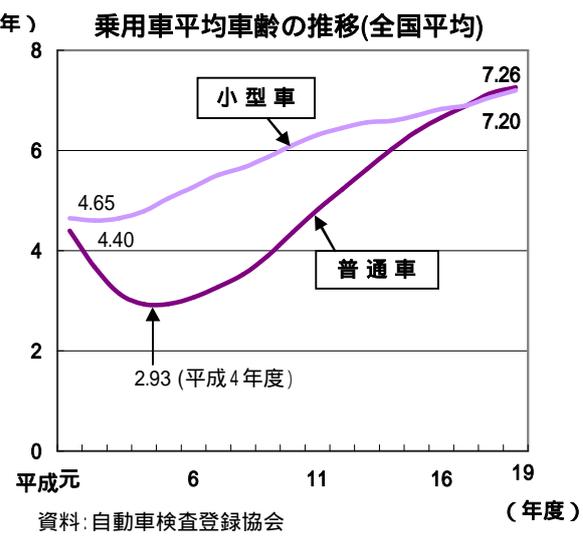
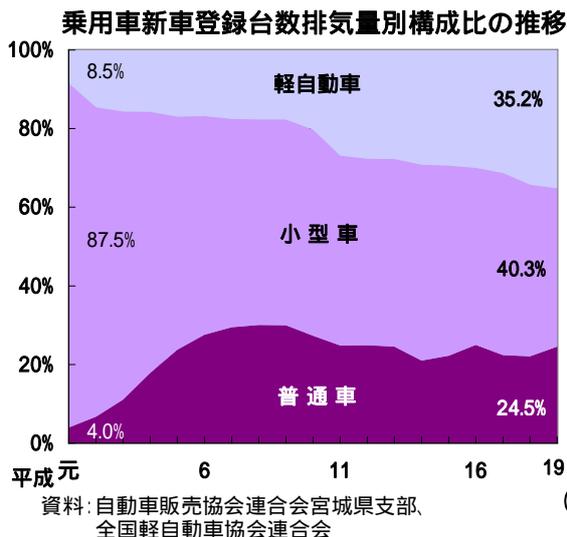
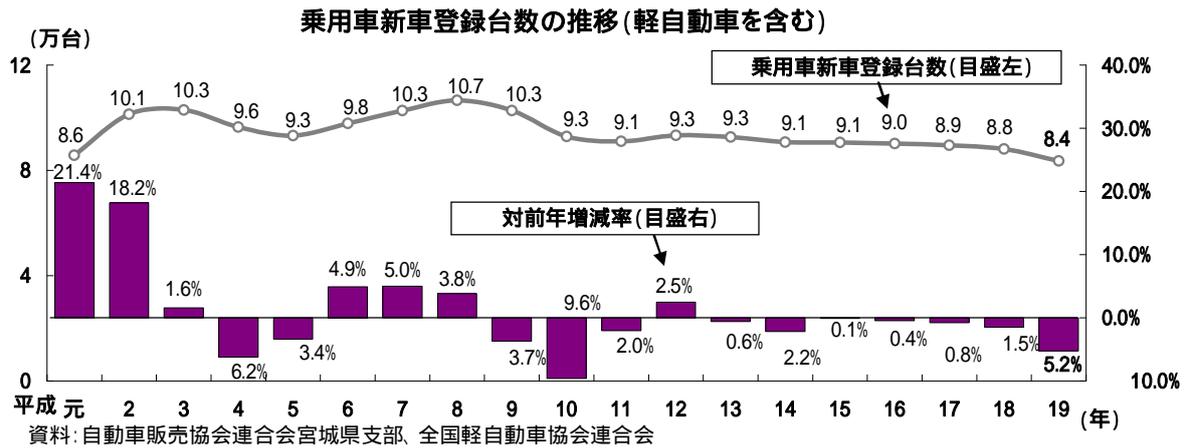
平成19年の乗用車新車登録台数は8万3,530台で、前年に比べ4,619台、5.2%と大幅な減少となり、7年連続の減少となった。最も購入価格の高い普通車（3ナンバー車）は2万477台で、前年に比べ979台、5.0%の増加となったが、小型車（5ナンバー車）が3万3,666台で、前年に比べ4,766台、12.4%の大幅な減少となった。軽自動車は2万9,387台で、832台、2.8%の減少となった。

乗用車新車登録台数を排気量別構成比で見ると、原油価格の高騰によるガソリン代の値上がりや、燃費の良さから軽自動車の割合が年々増加してきたが、平成19年は軽自動車の登録台数が6年ぶりに減少となった。しかし、構成比では0.9ポイント増加し、35.2%となっている。普通車は、退職した団塊世代の新車買い替え需要などで、登録台数、構成比ともに3年ぶりに増加した。一方、小型車は登録台数が大幅な減少となったため、構成比では前年に比べ3.3ポイント減少の40.3%まで落ち込んだ。

平成19年末の乗用車の保有台数は116万1,291台で、前年に比べ1,350台、0.1%の増加となった。新車登録台数が減少する中で、乗用車の保有台数は依然として増加傾向が続いている一方、一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.30台と、2年連続の減少となった。全国でも、平成17年度末の1.112台を頂点にして、18年度末では1.107台、19年度末では1.095台と2年連続の減少となっている。なお、都市別（乗用車保有上位200都市）の一世帯当たりの平均保有台数では、大崎市が1.616台で全国19位となっている。

平成19年度末の自動車の新車登録からの年数を示す平均車齢（全国平均）は、普通車で7.26年、小型車で7.20年となり、前年度末に比べ普通車では0.12年、小型車では0.14年延び、延びは普通車で15年連続、小型車で17年連続となった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数（全国平均）は、乗用車で11.67年となり、前年度末に比べ0.01年延び、3年連続して過去最長となった。これらは、自動車の耐久性の向上や、儉約などの理由からの新車の買控えなどによると考えられる。

参考：長期統計287、288ページ



乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移 (単位:台、% 下段:対前年増加率)

区分	平成14年	15	16	17	18	19	
乗用車	新車登録台数	90,686 2.2%	90,585 0.1%	90,194 0.4%	89,499 0.8%	88,149 1.5%	83,530 5.2%
	保有台数 ¹	1,094,324 2.0%	1,110,507 1.5%	1,128,864 1.7%	1,153,538 2.2%	1,159,941 0.6%	1,161,291 0.1%
	平均保有台数 ²	1.29	1.29	1.30	1.32	1.31	1.30
普通車	新車登録台数	19,022 16.5%	20,154 6.0%	22,516 11.7%	20,013 11.1%	19,498 2.6%	20,477 5.0%
	保有台数	293,898 4.2%	304,032 3.4%	313,898 3.2%	320,149 2.0%	319,872 0.1%	317,587 0.7%
	平均保有台数	0.35	0.35	0.36	0.37	0.36	0.36
小型車	新車登録台数	45,187 2.2%	43,802 3.1%	40,647 7.2%	41,458 2.0%	38,432 7.3%	33,666 12.4%
	保有台数	576,674 1.8%	564,313 2.1%	554,749 1.7%	552,481 0.4%	537,511 2.7%	521,156 3.0%
	平均保有台数	0.68	0.66	0.64	0.63	0.61	0.58
軽自動車	新車登録台数	26,477 3.0%	26,629 0.6%	27,031 1.5%	28,028 3.7%	30,219 7.8%	29,387 2.8%
	保有台数	223,752 9.6%	242,162 8.2%	260,217 7.5%	280,908 8.0%	302,558 7.7%	322,548 6.6%
	平均保有台数	0.26	0.28	0.30	0.32	0.34	0.36

資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会、自動車検査登録協会等
¹ 保有台数は、毎年12月末データ
² 平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

5 消費生活相談等の状況

(1) 消費生活相談

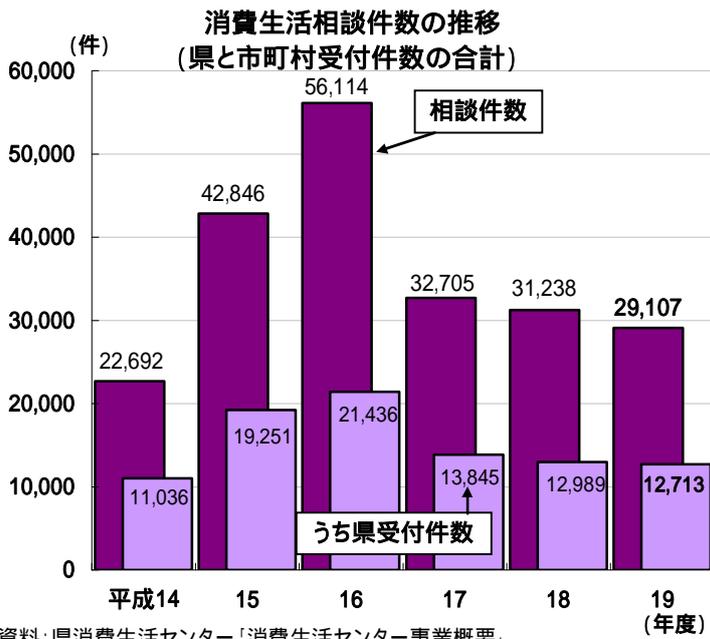
平成19年度に宮城県内の消費生活センターや市町村等へ寄せられた消費生活相談件数は2万9,107件で、前年度に比べ2,131件減少し、3年連続の減少となった。

県消費生活センターの相談者の年代別の構成比をみると、県人口の構成比と比較して、20歳代、30歳代の若年層の割合が多くなっているが、平成19年度は40歳代の割合が増加し、20歳代の割合を上回った。

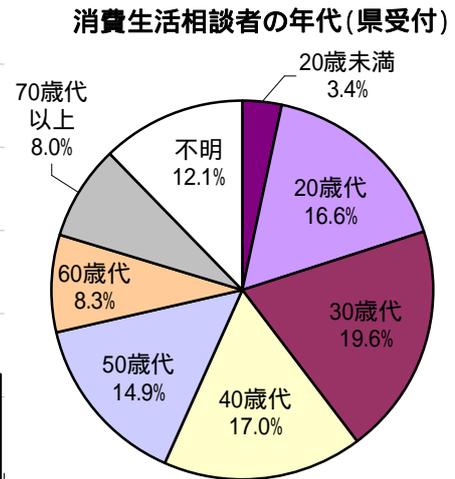
県消費生活センターへの相談件数をみると、「フリーローン・サラ金」は2,705件で、前年度に比べ193件増加し、前年度と同じく最も多い相談内容となった。2,705件のうち、多重債務に関する相談が約8割の2,161件を占め、前年度に比べ309件増加した。17年度では最も多かった「オンライン等関連サービス」が、18年度では件数を大きく減少させたものの、19年度は前年度に比べ490件増加し、2,449件となった。これは、携帯電話やパソコンを使用した有料サイト利用による不当請求に関するものが主な相談内容で、依然高水準にある。その他、多い順をみると「商品一般」、「相談その他」と続く。「商品一般」とは、商品やサービスを特定しない架空請求の葉書の相談などからなり、19年度は大きく減少したが、依然として相談件数が多い。

(2) 貸金業苦情相談 ～ 相談件数が4年連続の減少 ～

宮城県が設置している「サラ金苦情相談電話」に寄せられた平成19年度の貸金業苦情相談件数は1,103件で、前年度に比べ516件、31.9%の減少となった。相談内容をみると、債務整理に関する相談が556件で50.4%、ヤミ金融による高金利や詐欺、取立行為の法令違反に関する相談が126件で11.4%、その他貸金業をめぐる一般的知識に関する問い合わせ等の法令違反以外の相談が421件で38.2%となっている。平成16年1月から完全施行されたヤミ金融対策法や平成18年12月成立の貸金業法等改正などにより、法令違反に関する相談は近年減少傾向にある。



資料：県消費生活センター「消費生活センター事業概要」
仙台市消費生活センター「消費生活相談の実績」

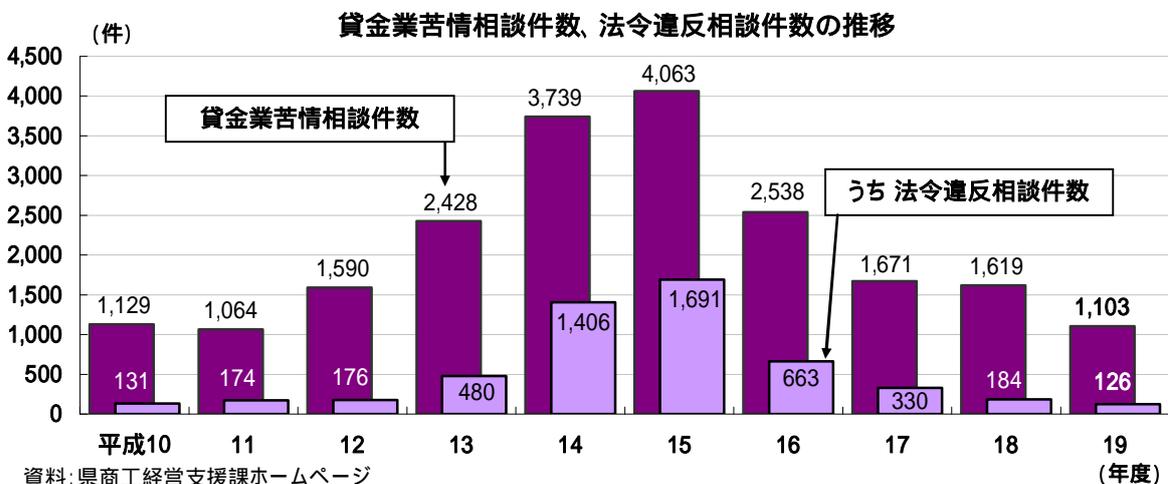


資料：県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

商品・サービス別相談件数(平成19年度上位5位、県受付)

順位	商品・サービス	相談件数	19-18 増減件数	19/18 増減率	構成比
1	フリーローン・サラ金	2,705	193	7.7%	21.3%
2	オンライン等関連サービス	2,449	490	25.0%	19.3%
3	商品一般	912	988	52.0%	7.2%
4	相談その他	550	34	6.6%	4.3%
5	不動産貸借	447	42	8.6%	3.5%
全相談件数		12,713	276	2.1%	100.0%

資料：県消費生活センター「消費生活センター事業概要」



資料：県商工経営支援課ホームページ

【コラム6 食料品の品目別・都市別支出ランキング（家計調査）

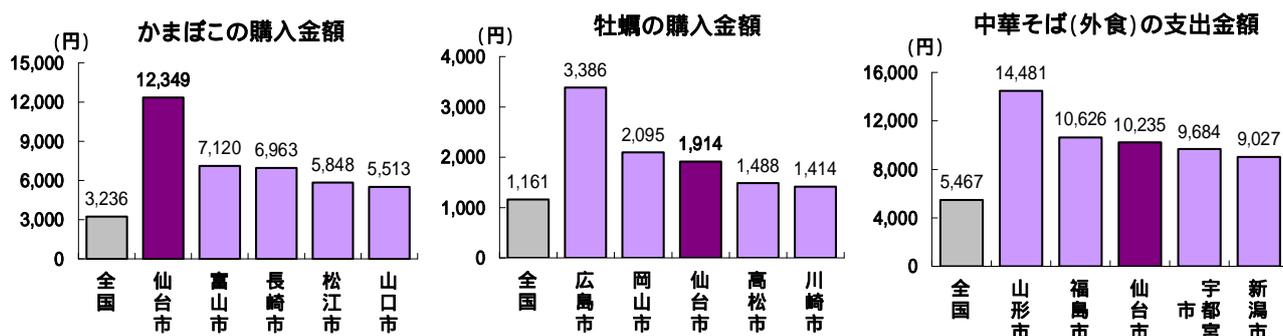
～ 仙台市民の主食はカップめんにはスパゲッティ！？ ～】

総務省統計局から、平成17～19年平均の家計調査品目別データ（二人以上の世帯（1世帯当たり年間支出金額））による都道府県庁所在市別ランキング（川崎市及び北九州市を含む全49都市、約250品目）が公表されています。そのランキングをみると、牛肉は上位20都市全て西日本が占め（ちなみに仙台市は41位）ており、逆に豚肉は上位10都市全てが東日本が占め（同4位）ています。また、ぎょうざは宇都宮市が1位、納豆は1位福島市、2位水戸市、ももは1位福島市、2位岡山市となるなど、食文化や地域の特産品、名産品などの特徴が表れており、とても面白い結果となっています（なかには何で??というものもありますが・・・）。

このランキングで仙台市が全国ベスト3になった主な品目をみると、第1位がさんま、かまぼこ、いちご、ゼリー、ウイスキー、第2位がスパゲッティ、第3位がかつお、牡蠣、ほうれんそう、わかめ、中華そば（外食）などとなっています。かまぼこは、全国平均の約4倍、2位富山市の約2倍となっています。全体的には、肉類（37位）より魚介類（7位）、そして生鮮野菜（10位）や果物（11位）、菓子類（6位）の支出が多い傾向がうかがえます。ちなみに、米は残念ながら47位。かといってパンも37位。では何を主食にしているのでしょうか？カップめんは4位、中華めんは7位にランクされているのですが・・・なお、米の都道府県別1人1か月当たり消費量（農林水産省「米の消費動向等調査」）によると、宮城県は全国平均消費量を上回っており、けっして低くはありません。ということは、家計調査の結果は、米は実家や親戚の農家から分けてもらうため、スーパーでは買わないということなのではないでしょうか？

興味のある方は是非一度、総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/5.htm>にアクセスしてみてもは！



資料：総務省統計局「家計調査(二人以上の世帯)都道府県庁所在市別ランキング(平成17～19年平均)」

第 4 節

居住環境

1 自然環境

宮城県は、東部は太平洋に面し、西部には1,000mを越える栗駒山、船形山などの諸峰を有する奥羽山脈が連なり、中央部には仙台平野が広がっている。海岸は、中央部の牡鹿半島を境として、北部は複雑なりアス式海岸、南部は単調な砂浜海岸となっている。

(1) 気候 ~ 記録的な暖冬と残暑 ~

気候区分は、太平洋岸気候域三陸地方気候区に属し、夏は高温で比較的雨が多く、冬は晴れた日が続き低温で雨が少ない。全般的には温和な気候といえる。

仙台市における年平均気温の推移をみると、上昇傾向がうかがえる。上昇率は、全国の中小都市平均の上昇率を上回っており、地球規模での温暖化の影響のほか、都市化の進行による**ヒートアイランド現象**¹の影響もあると考えられる。平成19年8月15日には仙台市で**最高気温が37.2度を記録し**、これまで最高だった昭和4年の36.8度を78年ぶりに0.4度上回り、**観測開始以来最高を更新した**。

平成19年の天候は、記録的な暖冬や9月の高温などがあり、年平均気温で高温となった。年間降水量は平年並ではあったものの、7月の降水量は、梅雨明けがずれ込んだほか、台風第4号が本州南岸沿いを通過した影響によりかなり多くなった。

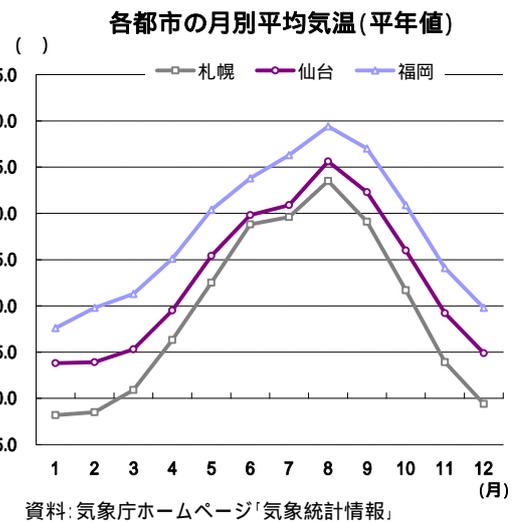
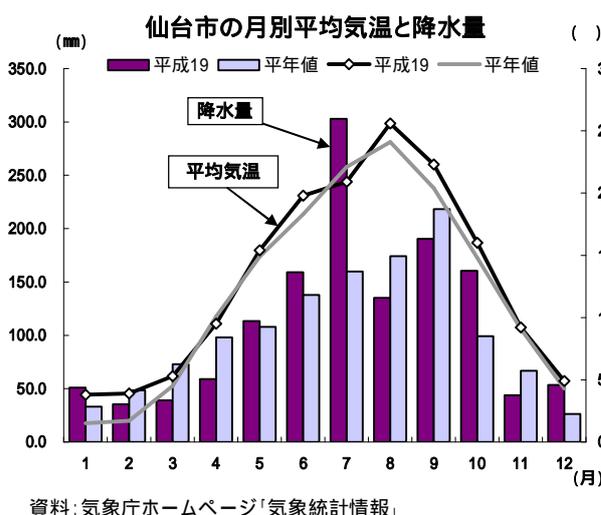
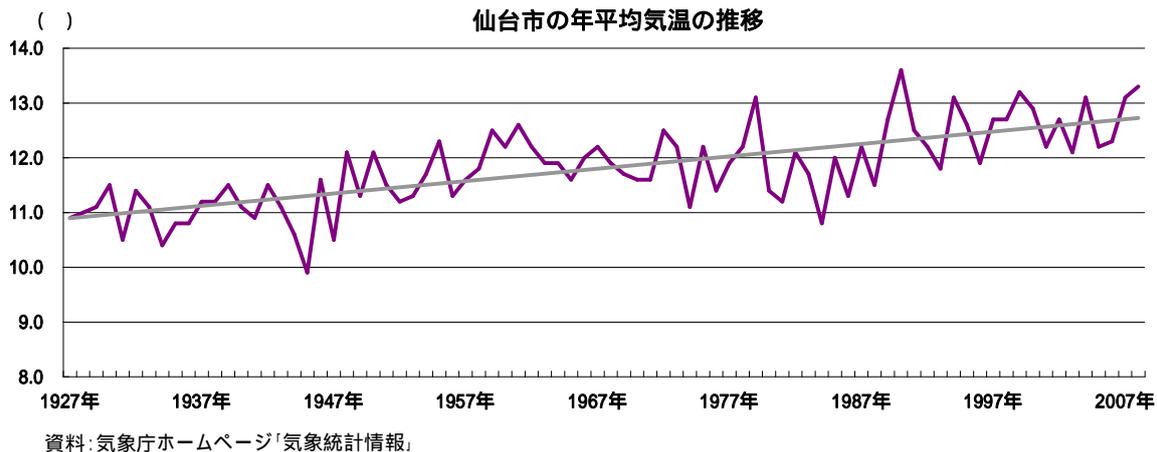
(2) 自然

県内の優れた自然の風景地を保護するため、国立公園1か所、国定公園3か所、県立自然公園8か所の合計12か所、面積17万1,199ha(県土面積の約24%)が指定されている。なお、栗駒国定公園の栗駒山山頂付近の雪田植生群(お花畑)では、登山客の増加に伴い、裸地化面積が年々増加している。

また、伊豆沼・内沼に続き、平成17年11月には蕪栗沼とその周辺水田(大崎市田尻)が**ラムサール条約**²の指定登録を受けるなど、県内はハクチョウ類やガン・カモ類など数多くの水鳥の渡来地となっている。

〔用語解説〕

- 1 ヒートアイランド現象**とは、都市部への人口の集中や建造物が増加して緑地が減少することなどによって、都市部が高温化することをいう。気温の等値線を描くと、都市部が洋上に浮かぶ島のように見えることから、こう呼ばれている。
- 2 ラムサール条約**とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とし、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、現在、北海道の釧路湿原など、全国で33か所が指定されている。



県内の自然公園

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	陸中海岸	昭39.6.1	980	気仙沼市
国定公園	蔵王	昭38.8.8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	栗駒	昭43.7.22	29,516	大崎市、栗原市
	南三陸金華山	昭54.3.30	13,902	石巻市、女川町、南三陸町、登米市、本吉町
県立自然公園	松島	明35.9.9	5,410	塩竈市、松島町、七ヶ浜町、利府町、東松島市
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22.2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口溪谷	昭22.8.1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市、本吉町
	船形連峰	昭37.11.1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町
阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町	

資料: 県自然保護課「みやぎの自然保護マップ」

2 生活環境

(1) 住 居 ～ マンションなどの共同住宅が増加 ～

平成15年**住宅・土地統計調査**¹（平成15年10月1日現在）によると、宮城県の住宅総数は94万2,300戸で、前回調査（平成10年）に比べ6.3%の増加となった。住宅総数は、昭和43年からみると2倍強となった。

住宅総数のうち実際に居住世帯のある住宅の数は83万1,300戸で、前回調査（同）に比べ6.6%と、ほぼ全国（6.7%）並みの増加率となった。一方、空き家は10万6,300戸で、7.8%の増加となった。全国における空き家の増加率は、宮城県のほぼ倍となる14.4%だったが、宮城県の空き家の増加率が全国を下回るのは、昭和43年調査以降、今回が初めてである。前回調査（同）で総住宅数の1割を超えた**空き家率**（住宅総数に占める空き家の割合）は、11.3%で、0.2ポイントの微増であった。全国平均（12.2%）よりも0.9ポイント低く、空き家率の低さは全国13位となった。

住宅を建て方別にみると、**一戸建が住宅全体の60.6%を占め、マンションなどの共同住宅が同37.3%となっている**。建て方別割合の推移をみると、一戸建は昭和58年の72.7%から年々減少を続けており、逆にマンションなどの共同住宅は同20.4%から大幅に増加し続けている。なお、仙台市内に限ると、平成15年は共同住宅の割合が57.0%と住宅の過半数を超えている。

住宅の所有状況をみると、**持ち家は50万4,000戸で、前回調査（同）に比べ7.1%の増加、貸家は30万9,900戸で、3.8%の増加となった**。**持ち家住宅率**（持ち家が住宅全体に占める割合）は**60.6%で、全国平均（61.2%）を下回り、全国39位となっている**。

専用住宅²における1住宅当たりの延べ面積は、持ち家は134㎡で、全国平均（123㎡）を上回り、昭和48年と比較すると3割広くなったが、貸家は45㎡で、全国平均（47㎡）を下回り、広さもほぼ横ばいとなっている。

〔用語解説〕

1 住宅・土地統計調査とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されており、直近では平成15年に実施された。

2 専用住宅とは、居住するためだけに建てられた住宅であり、店舗、作業場などが設置されている住宅は含まれない。

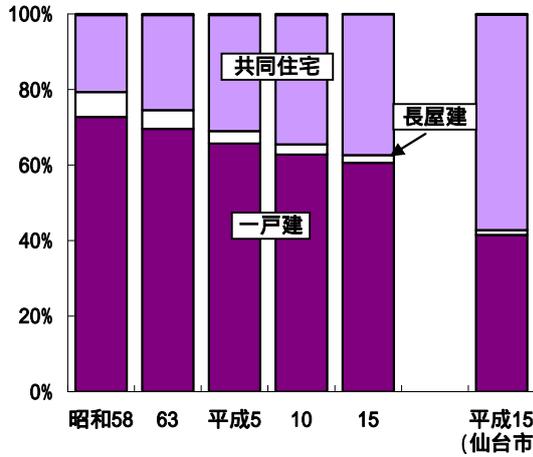
住宅総数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位:戸)

	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし	居住世帯あり		
				一時現在者	空き家	建築中
昭和43年	406,710	390,200	16,510	1,810	10,800	3,900
48	492,400	466,600	25,800	3,500	18,100	4,300
53	578,700	535,400	43,300	3,600	33,100	6,600
58	632,700	583,700	49,000	4,300	42,800	1,800
63	700,800	638,600	62,200	3,500	55,800	2,900
平成5	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
15/10増減率	6.3%	6.6%	4.2%	41.9%	7.8%	29.4%

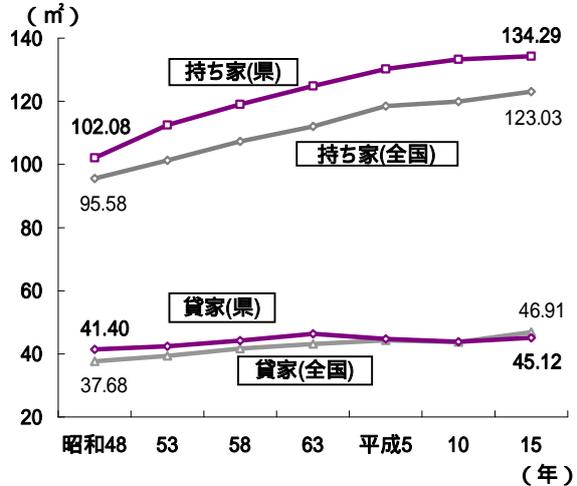
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

住宅の建て方別割合の推移



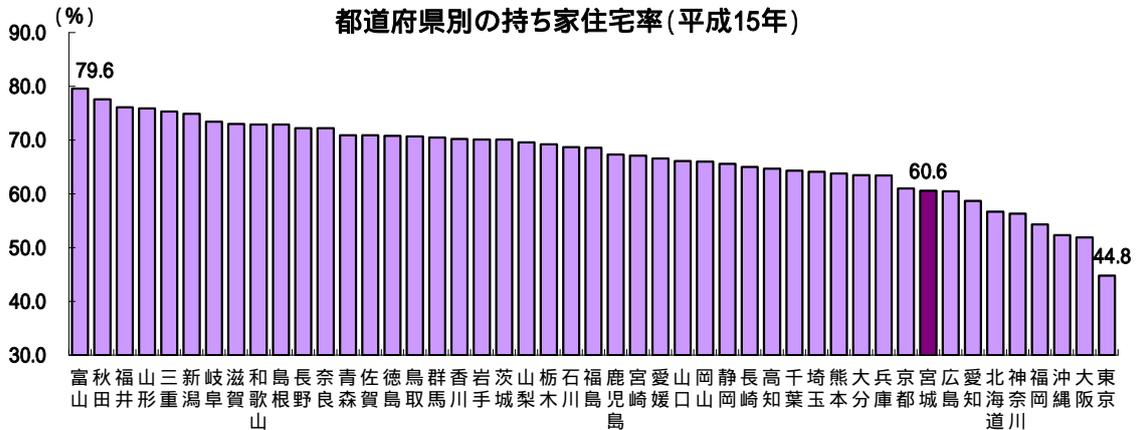
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」 (年)

専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

都道府県別の持ち家住宅率(平成15年)



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

(2) 上下水道 ～ 全国的に高い下水道普及率 ～

平成19年度末の下水道等の生活排水処理施設による処理区域内人口は198万1,147人で、前年度末に比べ2万8,200人の増加となった。この結果、**汚水処理人口普及率¹**は84.9%で、全国平均の83.7%を上回り、全国順位は第14位となった。下水道処理人口普及率は75.1%（全国順位第10位）で、前年度末に比べ1.0ポイント上昇した。しかし、下水道普及率は、上位の七ヶ浜町と多賀城市が99.2%、塩竈市が98.5%であるのに対し、下位の南三陸町が13.6%、本吉町が15.3%となるなど、市町村間での差が大きい。

なお、下水道普及率が上昇するにつれ、排出される下水汚泥の有効利用が課題となるなか、平成16年度から民間企業への処理委託によるセメント原料化が開始され、その処理委託量が拡大している。その結果、平成19年度の最終埋立処分量は、平成15年度の6万3,884tから3,412tに減少した。

また、平成19年度末の水道の給水人口は231万6,193人で、前年度末に比べ5,604人の減少となったが、総人口も減少したため、**水道普及率²**は98.6%で、前年度末と同値となった。市町村別にみると、水道普及率が100%となっているのは、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町の4市町のみで、殆どの市町村が90%台の後半となっている。90%台に達していないのは、丸森町（71.6%）のみとなっている。

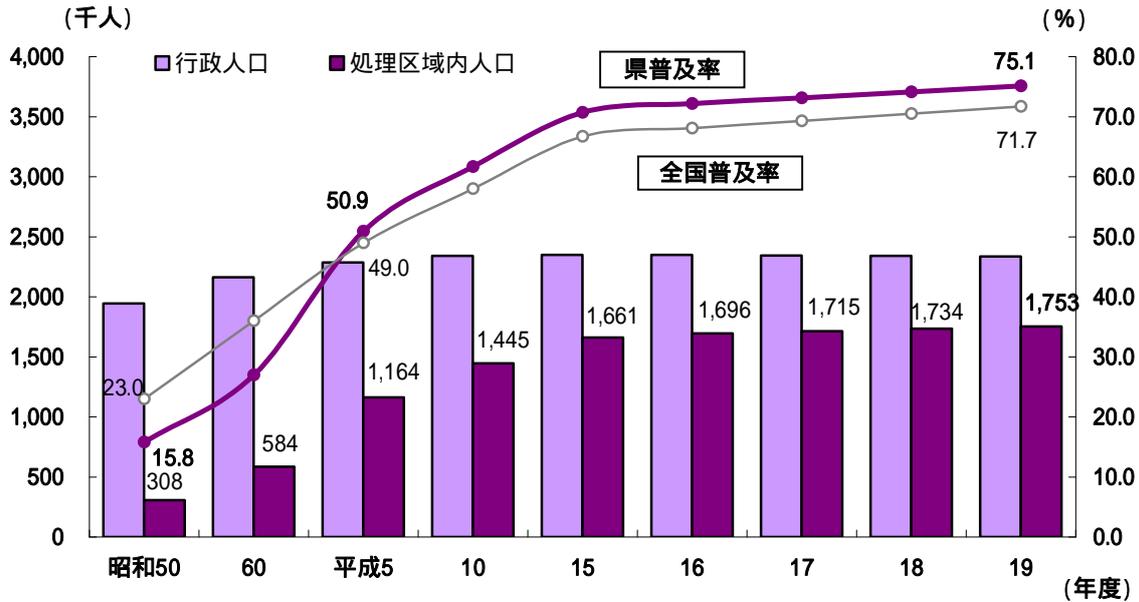
なお、宮城県の水道料金（平成19年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均）は、家庭用料金（使用量20m³の場合）では、全国平均3,065円（日本水道協会調べ）の約1.3倍の4,134円であり、都道府県別では、山形県、佐賀県、青森県に続き全国第4位となっている。

〔用語解説〕

1 **汚水処理人口普及率**とは、各種生活排水処理施設（下水道や農業集落排水処理施設など）の処理区域内人口の行政人口に対する割合をいう。

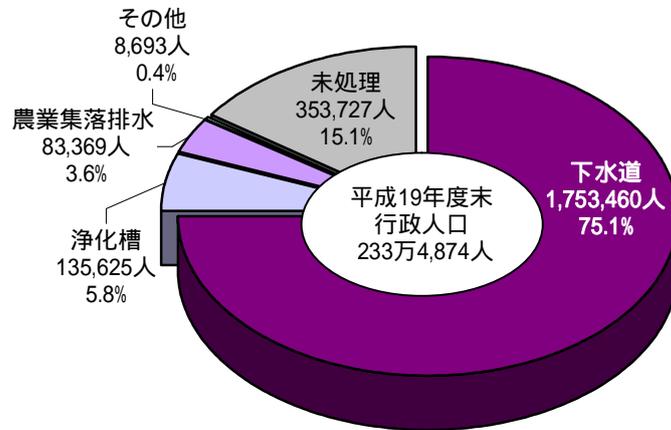
2 **水道普及率**とは、上水道、簡易水道、専用水道を合計した行政区域内の普及率をいう。

下水道普及率の推移



資料：県下水道課ホームページ「下水道処理人口普及率」

汚水処理人口普及率の構成比



資料：県下水道課ホームページ「汚水処理人口普及率」

水道給水人口および普及率の推移

(単位：%、人、千 m^3)

区分	平成14年度	15	16	17	18	19
給水人口	2,325,314	2,327,253	2,326,891	2,324,584	2,321,797	2,316,193
上水道	2,253,989	2,258,373	2,258,491	2,257,778	2,258,316	2,255,906
簡易水道	65,838	64,988	64,483	63,778	60,649	57,665
専用水道	5,487	3,892	3,917	3,028	2,832	2,622
年間給水量	284,016	280,415	282,969	283,139	280,576	280,364
県内普及率	98.4%	98.4%	98.5%	98.5%	98.6%	98.6%
全国普及率	96.8%	96.9%	97.1%	97.2%	97.3%	97.4%

資料：県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」

(3) 廃棄物・リサイクル ～ 減少する一般廃棄物排出量 ～

宮城県では、平成14年3月に「宮城県廃棄物処理計画」を策定し、環境への負荷の少ない循環型社会の実現に向け、各種施策を推進してきた。平成18年3月には従来の廃棄物処理計画を見直し、3Rを基本とする「宮城県循環型社会形成推進計画」(以下、新計画という)を新たに策定した。

イ 一般廃棄物

平成18年度(最新データ)の一般廃棄物の総排出量は90万1,000tで、前年度に比べ1.6%の減少となった。平成10年度からの推移をみると、平成12年度をピークに減少傾向に転じた。平成15年度の増加は、宮城県北部連続地震の影響と思われる。平成12年度の増加が著しいのは、平成13年4月の家電リサイクル法の施行及び仙台市における粗大ごみの個別有料収集の開始に伴う駆け込み搬入が一因と思われる。

また、平成18年度の一般廃棄物のリサイクル量は25万1,000tで、前年度に比べ1.2%の増加となった。リサイクル率も24.3%で、0.4ポイント上昇したものの、新計画に定めるリサイクル率の県の目標(平成22年度において30.0%)に向けて、なお一層再生利用を推進していく必要がある。

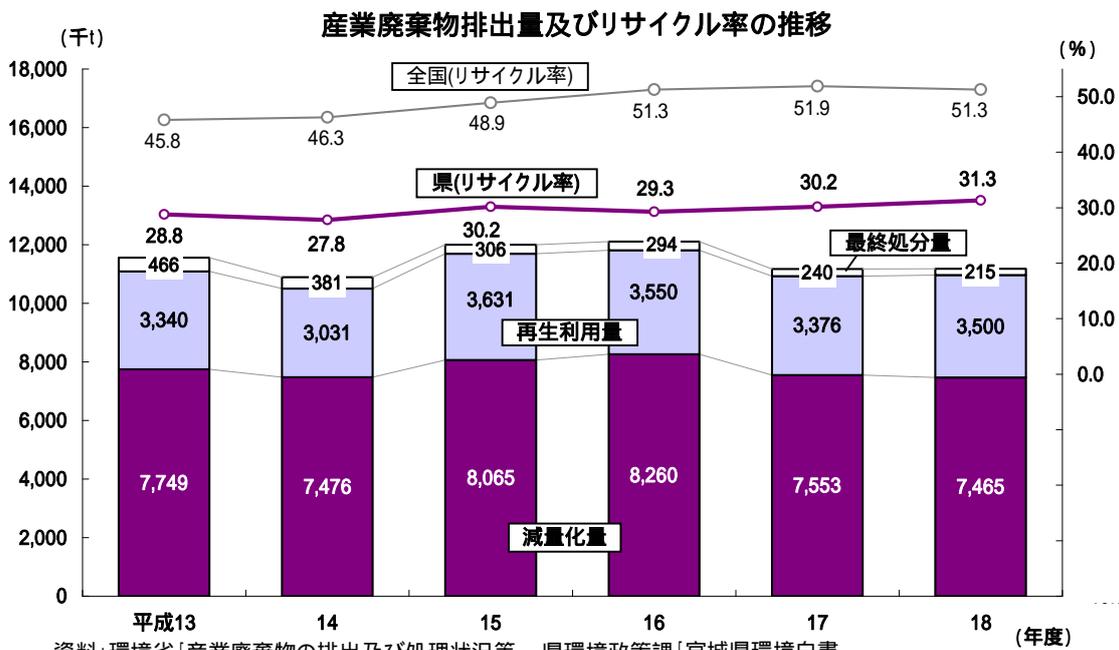
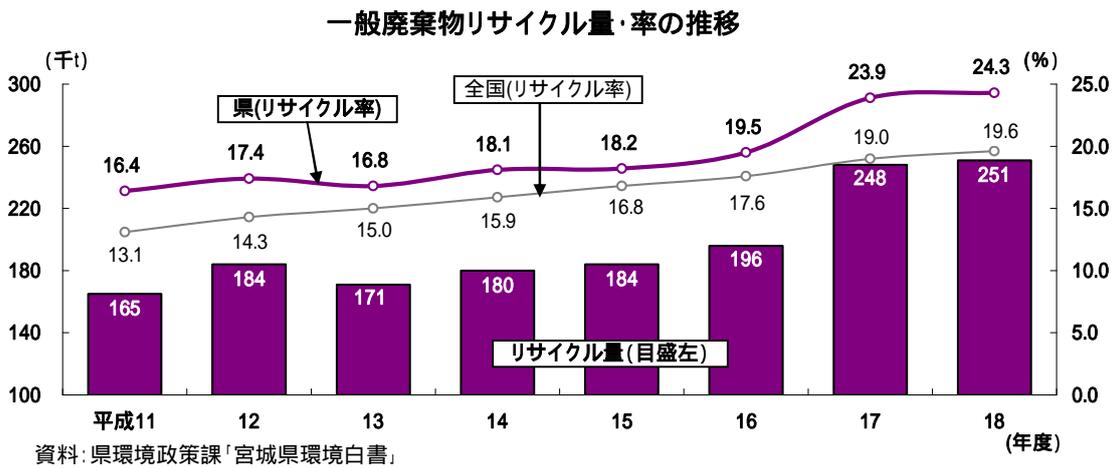
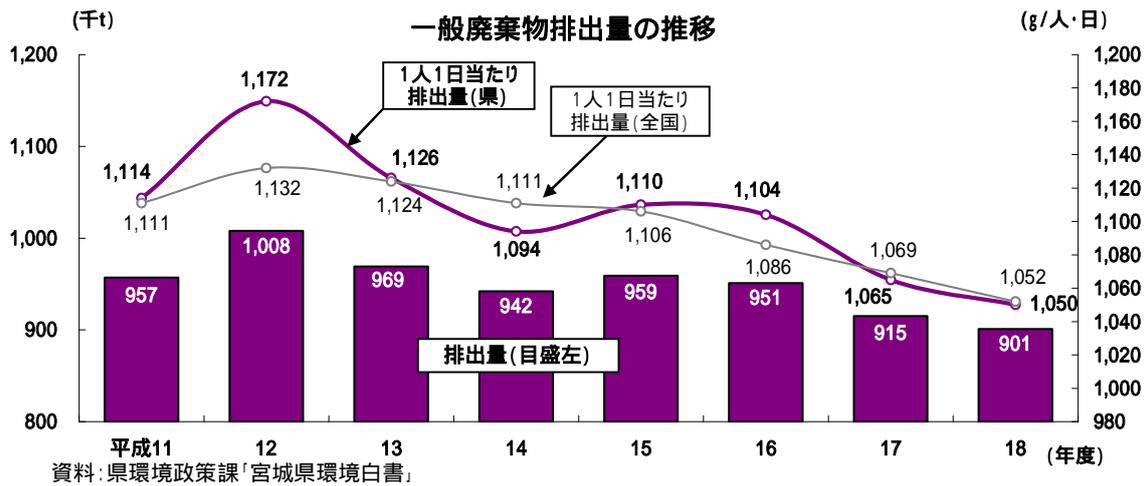
ロ 産業廃棄物

平成18年度(最新データ)の産業廃棄物の排出量は1,119万tで、前年度とほぼ同量となった。処理状況を見ると、脱水や焼却等の中間処理によって排出量の66.7%が減量化された。再生利用量は350万tで、リサイクル率は31.3%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、新計画に定めるリサイクル率の県の目標(平成22年度において31.0%)を達成はしたものの、なお一層再生利用を推進していく必要がある。

なお、宮城県は汚泥量の割合が大きいいため、全国に比べ、脱水等による減量化率が高く、リサイクル率が低い傾向にある。

〔用語解説〕

3Rとは、「ごみを出さない(リデュース)」「1度使用して不要になった品を再び使う(リユース)」「出たごみを再資源化する(リサイクル)」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。Reduce、Reuse、Recycleの頭文字をとってこう呼ばれる。



(4) 公害・不法投棄 ～ 増加する環境犯罪事犯 ～

平成19年度に新たに受理された公害苦情件数は1,408件で、前年度に比べ139件、9.0%の減少となった。

公害の種類別にみると、典型七公害では、騒音による苦情件数が255件と最も多く、以下、悪臭、大気汚染、水質汚濁と続いている。典型七公害以外では、廃棄物投棄に係る苦情が298件で、全体の2割以上を占めている。近年大幅な増加傾向にあった廃棄物投棄に係る苦情は、平成19年度は減少したものの、依然として典型七公害を含めた全項目の中で最も多い苦情件数となっている。

廃棄物の不法投棄は、自然環境や地域の景観を損なうだけでなく、将来にわたって悪臭・地下水汚染などの公害問題を発生させ、県民の暮らしに様々な影響を及ぼすことにつながる。県でも、監視体制の強化や悪質な業者に対して厳正な行政処分を実施するなど様々な対策を講じているが、依然として根絶できない状況にある。しかし、10t以上の大規模な不法投棄事案については、平成15年度以降、件数、投棄量とも減少傾向にある。なお、平成10年度以降の推移の中で、平成15年度の投棄量が大幅に増加しているのは、仙台市内において解体業者による大規模な事案が2件(合計5万40t)発覚したためである。

広域化・巧妙化する環境犯罪に対応するため、宮城県警察では、平成15年4月に「宮城の環境を守る産廃NO作戦」を立ち上げ、積極的な取締りに力を入れている。

平成19年中の廃棄物処理法違反での検挙は178件、213人となり、平成12年以降、大幅に増加している。特徴としては、リサイクルを装って廃棄物を無許可で収集運搬していた事犯、行政の指導に従わないで不法投棄していた事犯、さらには大量の建設廃材を埋立した後に整地するなど、悪質巧妙な犯行が見受けられた。

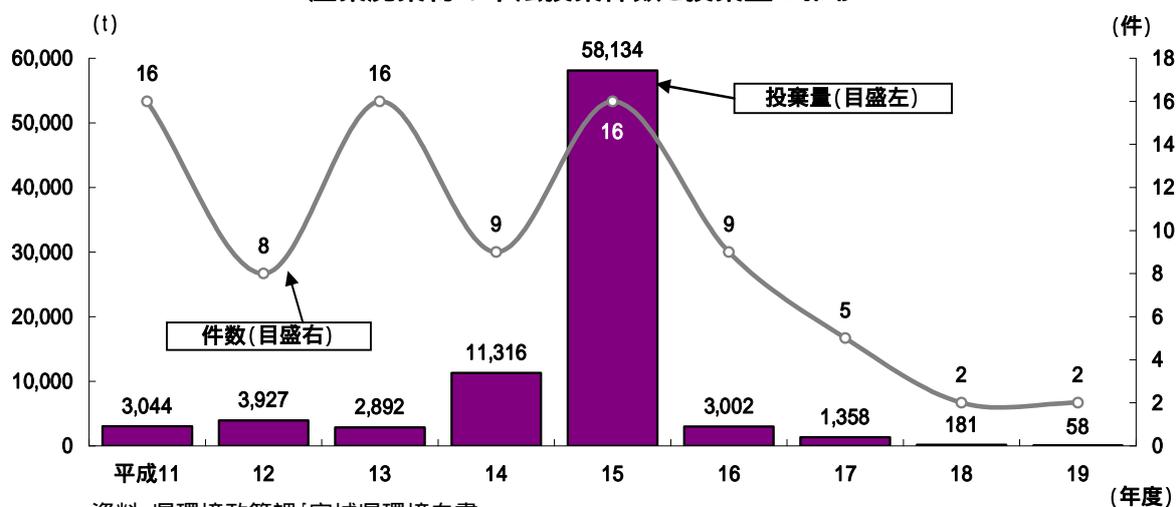
公害苦情件数の推移

(下段は構成比、単位:件、%)

区分 年度	典型七公害							典型七公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
平成13年度	262 (19.0)	115 (8.3)	6 (0.4)	221 (16.0)	13 (0.9)	1 (0.1)	260 (18.8)	204 (14.8)	300 (21.7)	1,382 (100.0)
14	171 (13.4)	69 (5.4)	3 (0.2)	262 (20.5)	14 (1.1)	0 (0.0)	297 (23.2)	196 (15.3)	266 (20.8)	1,278 (100.0)
15	119 (8.8)	95 (7.1)	3 (0.2)	241 (17.9)	11 (0.8)	0 (0.0)	271 (20.1)	231 (17.1)	378 (28.0)	1,349 (100.0)
16	105 (7.0)	105 (7.0)	7 (0.5)	249 (16.5)	17 (1.1)	1 (0.1)	254 (16.8)	289 (19.2)	482 (31.9)	1,509 (100.0)
17	131 (9.4)	99 (7.1)	4 (0.3)	247 (17.7)	24 (1.7)	1 (0.1)	189 (13.5)	334 (23.9)	370 (26.4)	1,399 (100.0)
18	150 (9.7)	129 (8.3)	3 (0.2)	293 (18.9)	22 (1.4)	1 (0.1)	191 (12.3)	325 (21.0)	433 (28.0)	1,547 (100.0)
19	178 (12.6)	119 (8.5)	4 (0.3)	255 (18.1)	10 (0.7)	1 (0.1)	243 (17.3)	298 (21.2)	300 (21.3)	1,408 (100.0)

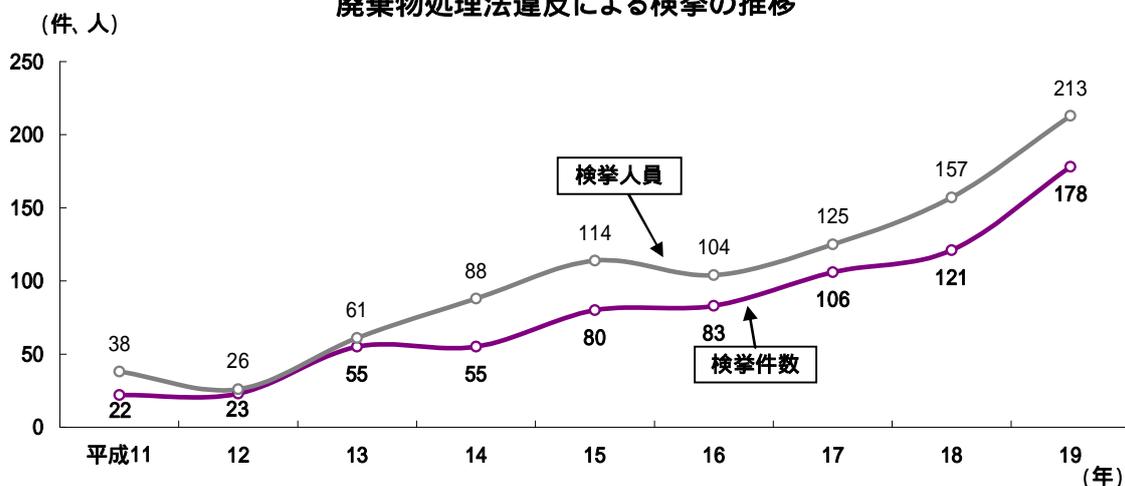
資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」
1件当たり投棄量が10t以上の事案のみ対象

廃棄物処理法違反による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

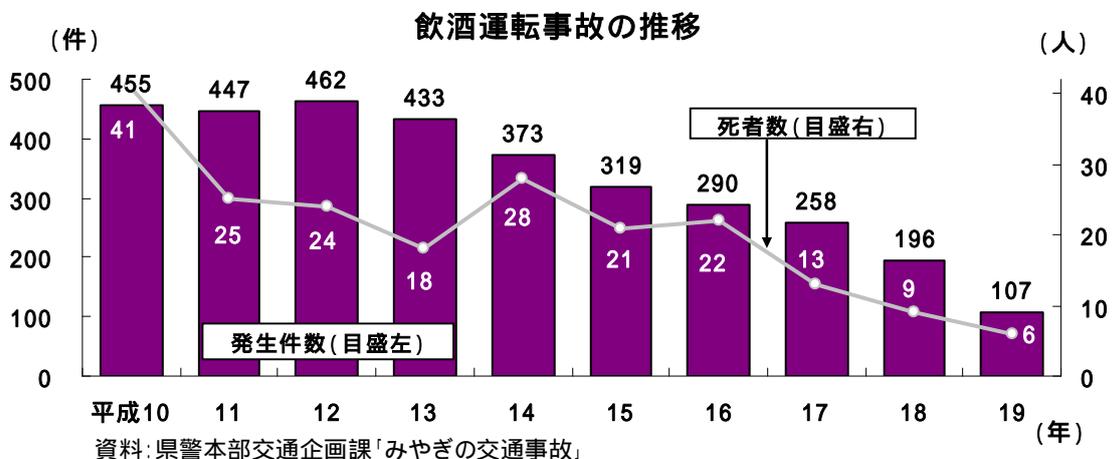
3 公共の安全

(1) 交通事故 ～ 交通事故死者数の半数を占める高齢者 ～

平成19年の宮城県内の交通事故発生件数は1万2,803件で、前年に比べ829件の減少となった。また、交通事故による負傷者は1万6,347人で、925人の減少となった。件数、負傷者数ともに過去最悪だった平成16年から3年連続で減少となった。交通死亡事故は、前年に比べ10件減少して103件で、交通事故による死者数は108人となった。死者数は前年に比べ8人減少し、昭和32年以来50年ぶりに110人を下回り、2年連続の減少となった。

一方、高齢（65歳以上）死者数はここ数年横ばいで推移しており、平成19年は54人となり、全死者数の半数を占めるに至った。高齢死者のうち歩行中の事故が29人を占め、うち21人が横断中の事故であった。また、高齢ドライバーが**第一当事者**となった交通事故は1,428件発生し、全件数が3年連続で減少する中、6年連続の増加となった。このように、近年、高齢者が被害者となるばかりでなく、加害者となる事故も増加している。

飲酒運転事故の発生件数は、107件で7年連続の減少、死者数は6人で3年連続の減少となった。第一当事者の年代別発生状況を見ると、20歳代が31件（構成比29.0%）で最も多く、以下、30歳代が26件（同24.3%）、40歳代が22件（同20.6%）などとなっている。



〔用語解説〕

第一当事者とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転手または歩行者のうち、過失の重い方をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い方をいう。

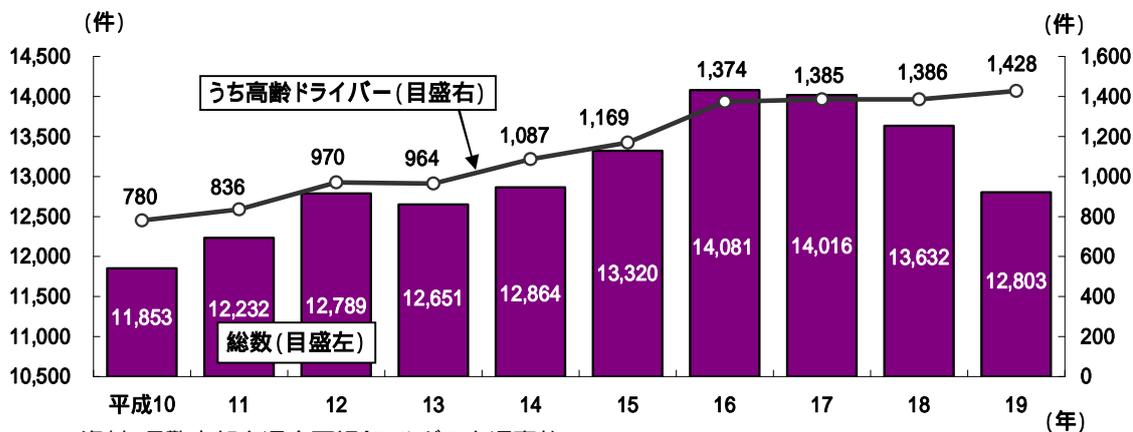
交通事故発生状況の推移

(単位: 上段・件、人、下段・%)

区分		平成12年	13	14	15	16	17	18	19	
全国	発生件数	実数	931,934	947,169	936,721	947,993	952,191	933,828	886,864	832,454
		増減率	9.6	1.6	1.1	1.2	0.4	1.9	5.0	6.1
	死者数	実数	9,066	8,747	8,326	7,702	7,358	6,871	6,352	5,744
		増減率	0.7	3.5	4.8	7.5	4.5	6.6	7.6	9.6
負傷者数	実数	1,155,697	1,180,955	1,167,855	1,181,431	1,183,120	1,156,633	1,098,199	1,034,445	
	増減率	10.0	2.2	1.1	1.2	0.1	2.2	5.1	5.8	
宮城県	発生件数	実数	12,789	12,651	12,864	13,320	14,081	14,016	13,632	12,803
		増減率	4.6	1.1	1.7	3.5	5.7	0.5	2.7	6.1
	死者数	実数	177	156	181	134	130	138	116	108
		増減率	7.9	11.9	16.0	26.0	3.0	6.2	15.9	6.9
	負傷者数	実数	16,281	16,183	16,463	17,109	17,998	17,875	17,272	16,347
		増減率	4.7	0.6	1.7	3.9	5.2	0.7	3.4	5.4

資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

交通事故発生件数の推移



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

高齢者が死傷した交通事故



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

(2) 犯罪・少年非行 ～ あとをたたない振り込め詐欺被害 ～

平成19年の宮城県内の**刑法犯**¹の**認知件数**²は2万9,216件で、前年に比べ2,482件、7.8%の減少となった。**検挙件数**³は8,731件で、679件、7.2%の減少となった。これにより**検挙率**⁴は29.9%で0.2ポイントの上昇となったが、全国平均(31.7%)を1.8ポイント下回った。認知件数は戦後最も多かった平成13年をピークに6年連続で減少し、平成13年と比べ41.4%減少した。

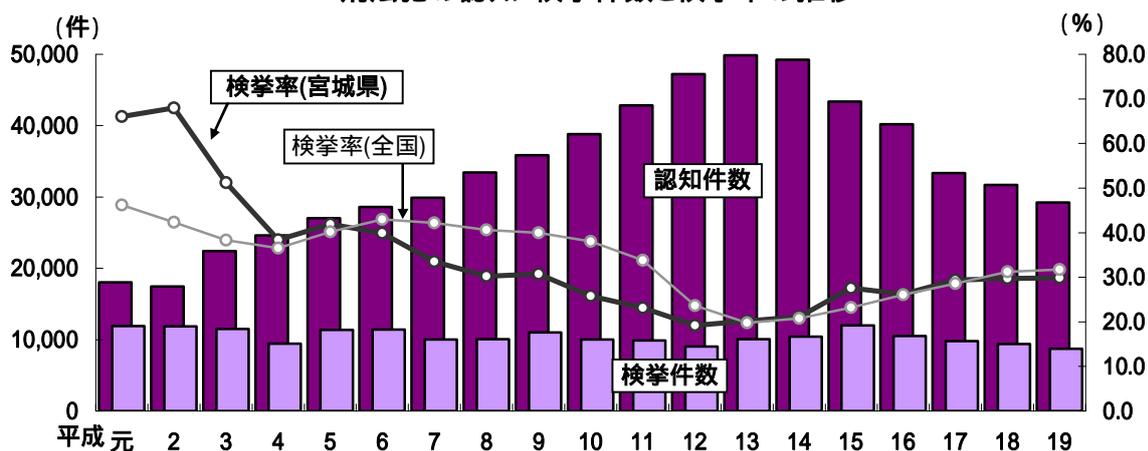
認知件数のうち、窃盗犯が2万1,377件で73.2%を占め、次いで知能犯(1,447件、4.9%)、粗暴犯(966件、3.3%)などとなっている。知能犯のうち詐欺が約9割を占めており、特にここ数年、**振り込め詐欺**(オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺の総称)の被害が深刻な社会問題となっている。平成19年の振り込め詐欺の認知件数は290件、被害総額は約3億2,200万円で、いずれも前年に比べて減少したものの、依然として億単位の深刻な被害をもたらした。

平成19年の少年非行の状況をみると、少年の**検挙・補導総数**は1万5,844人で、前年に比べ1,658人、9.5%の減少となり、3年連続で大きく減少した。そのうち、刑法犯少年は1,581人で、前年に比べ176人、10.0%減少した。内訳は、犯罪少年(14歳～20歳未満)が1,426人で7.6%減少し、触法少年(14歳未満)が155人で27.6%減少した。全刑法犯に占める刑法犯少年の割合は29.7%で、10年前には約64%に達していたものが、初めて30%を下回った。また、少年人口千人当たりの刑法犯少年の人数は4.9人で、全国では43番目と低位にある。検挙・補導総数の約9割を占める**不良行為少年**⁵は1万4,173人で、前年に比べ1,486人、9.5%の減少となり、3年連続の減少となった。行為別にみると、深夜はいかい(6,311人)と喫煙(5,518人)が多く、この2つで不良行為全体の約8割を占める。

〔用語解説〕

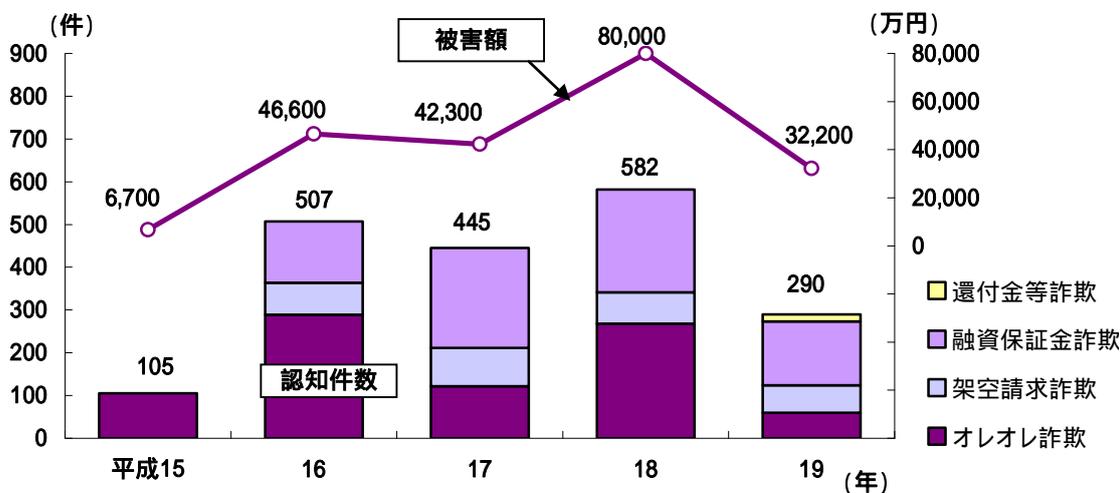
- 1 刑法犯**とは、凶悪犯(殺人、強盗等)や粗暴犯(暴行、傷害等)窃盗犯など刑法等に定められた犯罪をいう。ここでは交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪は除いている。
- 2 認知件数**とは、警察が事件として認めた件数をいう。以前は「発生件数」と呼んでいた。
- 3 検挙件数**とは、警察が解決した事件の件数をいう。
- 4 検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合をいう。
- 5 不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

刑法犯の認知・検挙件数と検挙率の推移



資料: 県警刑事総務課「犯罪統計書」

振り込め詐欺の認知件数と被害額



資料: 県警刑事総務課「犯罪統計書」

非行少年等の検挙・補導状況の推移 (下段は対前年比)

(単位: 人)

		平成12年	13	14	15	16	17	18	19
総	数	23,003	22,892	26,181	28,275	28,610	22,246	17,502	15,844
		1.9%	0.5%	14.4%	8.0%	1.2%	22.2%	21.3%	9.5%
うち 刑法犯少年	計	3,258	3,580	3,802	3,426	2,693	2,096	1,757	1,581
		19.8%	9.9%	6.2%	9.9%	21.4%	22.2%	16.2%	10.0%
	犯罪少年	2,645	3,046	3,406	3,094	2,348	1,846	1,543	1,426
		16.2%	15.2%	11.8%	9.2%	24.1%	21.4%	16.4%	7.6%
うち 触法少年		613	534	396	332	345	250	214	155
		32.1%	12.9%	25.8%	16.2%	3.9%	27.5%	14.4%	27.6%
全刑法犯に占める少年の割合		53.8%	53.7%	50.0%	42.3%	34.7%	31.8%	30.3%	29.7%
うち 不良行為少年		19,624	19,181	22,239	24,700	25,777	20,042	15,659	14,173
		6.9%	2.3%	15.9%	11.1%	4.4%	22.2%	21.9%	9.5%

資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

(3) 災害 ~ 総出火件数が3年ぶりに増加 ~

イ 自然災害

平成19年の自然災害による被害総額（一般住宅の被害額を除く。以下同じ）は、発達した低気圧に伴う大雨、洪水、暴風等の影響により63億7,174万円となった。特に、7月の台風4号及び9月の台風9号による被害が約9割を占めた。被害総額の内訳は、公共土木施設被害が最も多く37億7,000万円となり、次いで、農林水産業施設被害が14億2,000万円、水産被害が7億6,000万円、農産被害が3億6,000万円などとなった。

また、平成19年は震度4以上の地震は県内で発生しなかった。しかし、国の地震調査委員会により、今後、極めて高い確率で宮城県沖地震が発生することが示されており、その発生確率は、平成21年1月現在で、今後10年以内に70%程度、20年以内には90%程度以上、30年以内には99%となっている。

ロ 火災

平成19年の総出火件数は965件で、前年に比べ23件、2.4%増と3年ぶりの増加となったが、17年ぶりに1,000件を割った前年に引き続き、2年連続で1,000件を割り込んだ。

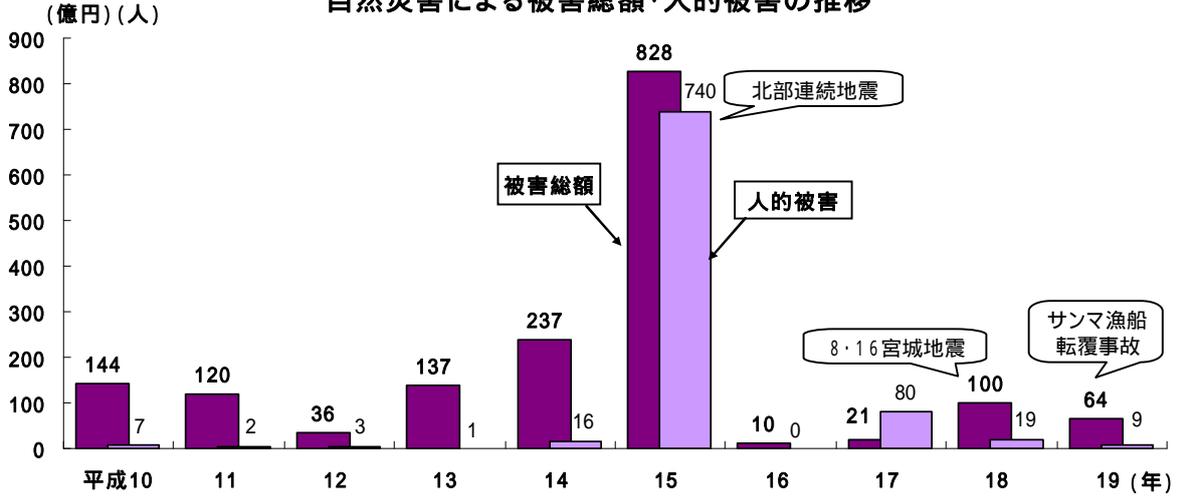
出火率（人口1万人あたりの出火件数、県平均4.8件）を市町村別にみると、大衡村が16.0件で最も高く、以下、丸森町12.0件、村田町7.9件などとなった。一方、出火率が低かったのは1件も火災が発生しなかった七ヶ宿町の0件で、以下、多賀城市と富谷町の1.6件などとなった。

火災種別にみると、建物火災が585件で最も多く、全体の60.6%を占めた。次いで、車両火災が93件、林野火災が56件と続いている。

原因別にみると、放火・放火の疑いが158件で最も多く、全体の16.4%を占め、平成元年から19年連続で原因の1位となっている。次いで、たばこが108件、こんろが102件と続き、この3種類が主な原因となっている。なお、火災の原因のうち、放火・放火の疑いと不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは676件で、全体の70.1%を占めている。

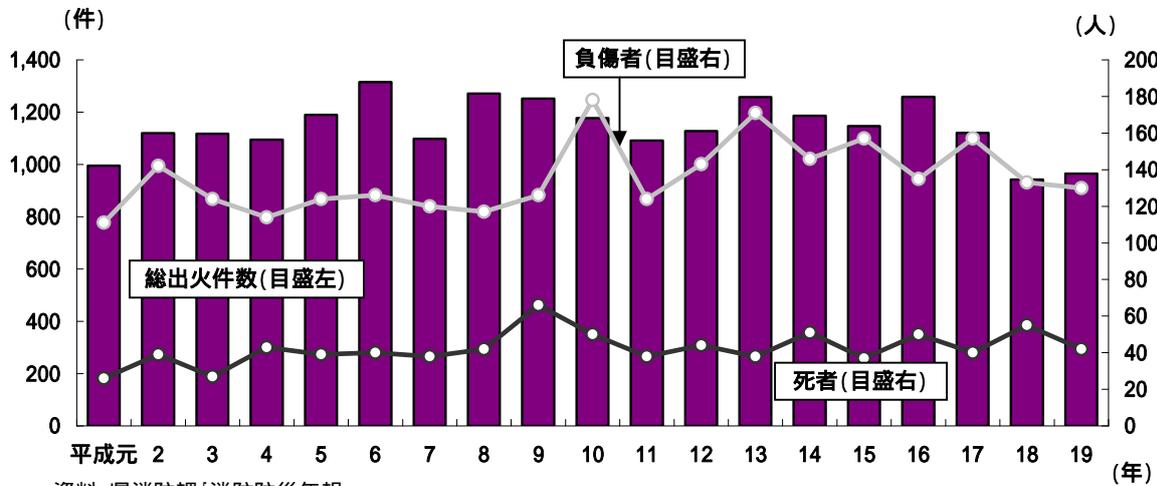
火災による死傷者は、死者が42人で前年に比べ13人減少し、負傷者は130人で3人減少した。死者を原因別にみると、自殺が19人、火傷が12人、一酸化炭素中毒・窒息死が7人の順となった。

自然災害による被害総額・人的被害の推移



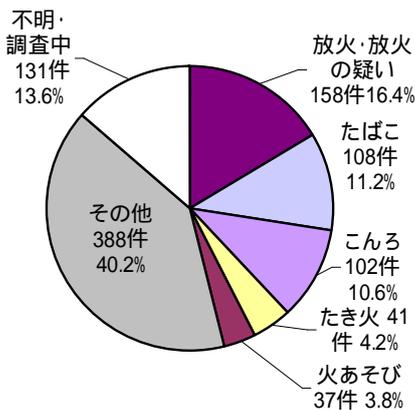
資料: 県消防課「消防防災年報」 人的被害は、死者、行方不明者、重軽傷者の合計

総出火件数及び死傷者数の推移



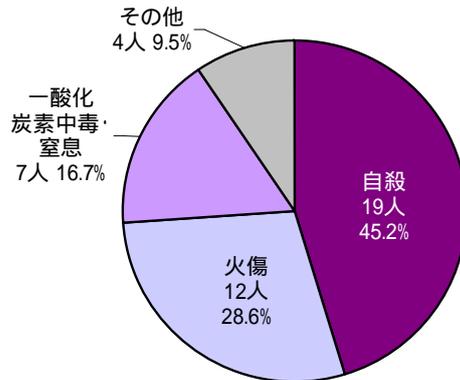
資料: 県消防課「消防防災年報」

平成19年出火原因別構成



資料: 県消防課「消防防災年報」

平成19年死者の原因別構成



資料: 県消防課「消防防災年報」

第 5 節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制 ~ 減少する外来患者、仙台市に集中する医療 ~

平成19年10月1日現在における県内の医療施設数は2,794施設で、前年に比べ10施設、0.4%の増加となった。施設の種別に見ると、**病院**¹は146施設で、前年に比べ3施設の減少となった。一方、一般診療所は1,590施設で、3施設の増加となった。なお、一般診療所のうち、無床診療所は年々増加しているものの、**有床診療所**²は減少傾向にある。

人口10万人当たりの医療施設の状況を見ると、病院は6.2施設（全国平均6.9施設）、一般診療所は67.7施設（同77.9施設）などとなっており、それぞれ全国平均を下回った。また、人口10万人当たりの病床数を見ると、病院の病床数は1,131.7床（全国1,268.0床）で4年ぶりに減少し、一般診療所の病床数は130.5床（同121.4床）で、16年連続の減少となった。

次に、医療施設のうち病院の利用状況を見ると、1日平均患者数は、在院患者が2万725人で前年に比べ1.7%の減少、**外来患者は2万2,712人で4.4%の減少となり、外来患者は10年連続の減少となった。**また、都道府県別に人口10万人当たりの1日平均外来患者数をみると、宮城県は967.7人で全国平均の1,159.4人を大きく下回り、全国4番目の少なさとなっている。

都道府県別の病院における医師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）を見ると、宮城県は11.1人で全国平均（11.3人）をわずかながら下回っている一方、仙台市は14.3人で県平均、全国平均を大きく上回っている。また、看護師及び准看護師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）は、宮城県が51.0人、仙台市が56.0人でともに全国平均（49.1人）を上回っているものの、医師や看護師などは仙台市に集中していることがうかがえる。

参考：都道府県比較299ページ

〔用語解説〕

1 **病院**とは、入院用ベッド数が20以上の医療機関をいう。

2 **有床診療所**とは、入院用ベッド数が1以上19以下の医療機関をいう。医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない。

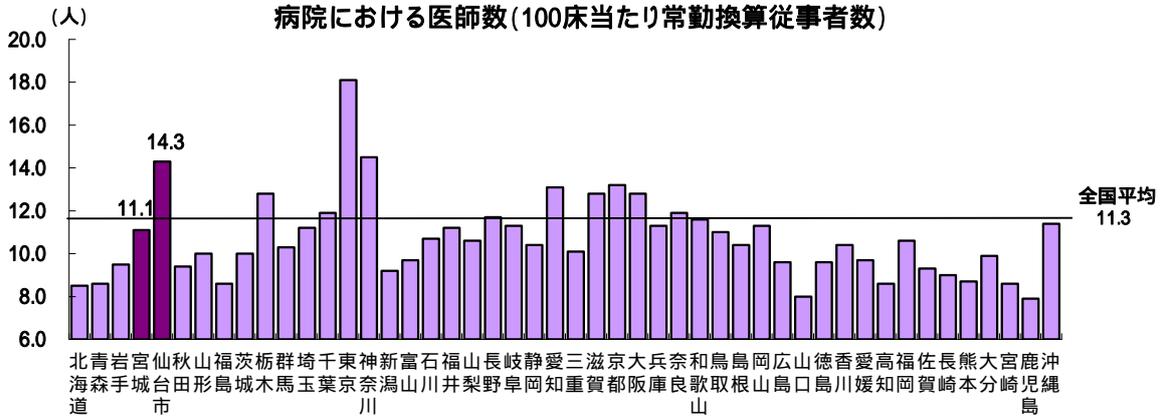
医療施設数、病床数等の推移

(単位:施設、床、人、日)

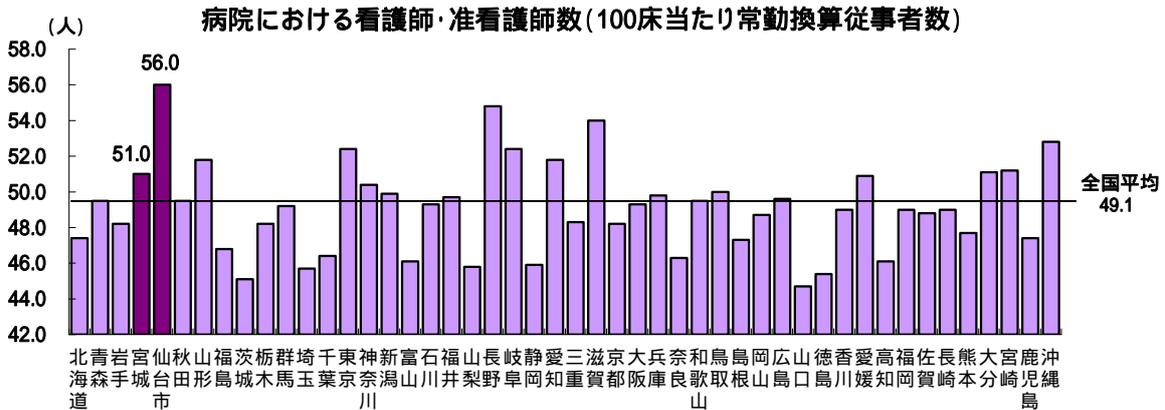
区分		平成13年	14	15	16	17	18	19	19/18 増減率
全国	医療施設数	167,555	169,079	171,000	172,685	173,200	174,944	176,192	0.7%
	病床数	1,856,341	1,839,376	1,820,212	1,812,722	1,798,637	1,786,649	1,775,481	0.6%
宮 城 県	医療施設数								
	総数	2,665	2,689	2,725	2,729	2,760	2,784	2,794	0.4%
	病院	149	149	147	150	151	149	146	2.0%
	一般診療所	1,521	1,540	1,562	1,551	1,575	1,587	1,590	0.2%
	有床診療所	368	318	297	283	256	236	232	1.7%
	無床診療所	1,153	1,222	1,265	1,268	1,319	1,351	1,358	0.5%
	歯科診療所	995	1,000	1,016	1,028	1,034	1,048	1,058	1.0%
	病床数								
	総数(歯科診療所を除く)	30,787	30,586	30,004	30,258	30,307	29,987	29,626	1.2%
	病院	26,136	26,485	26,175	26,598	26,936	26,885	26,562	1.2%
一般診療所	4,651	4,101	3,829	3,660	3,371	3,102	3,064	1.2%	
人口10万人当たり									
病院数	6.3	6.3	6.2	6.3	6.4	6.3	6.2	1.6%	
一般診療所数	64.2	65.0	65.8	65.4	66.7	67.4	67.7	0.4%	
病院病床数	1102.3	1117	1103	1121.8	1141.3	1141.6	1131.7	0.9%	
一般診療所病床数	196.2	173	161.4	154.4	142.8	131.7	130.5	0.9%	
利用状況									
1日平均患者数	在院	21,375	21,177	21,275	21,198	21,384	21,083	20,725	1.7%
	外来	28,415	27,063	25,582	25,009	24,420	23,748	22,712	4.4%
平均在院日数	総数	33.1	31.8	30.9	30.9	30.7	29.4	28.9	1.7%
	一般病床	23.3	22.0	20.7	20.0	19.6	18.7	18.3	2.1%

資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休止中の施設を除く。



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

(2) 医療保険 ～ 年々増加する国民健康保険給付費 ～

我が国の国民医療費は約33兆円で、国民所得に対する割合は年々増加傾向にあり、平成18年度は8.88%を占めている。

宮城県における**国民健康保険**¹についてみると、平成19年度末の加入世帯数(暫定)は44万2,603世帯で、前年度に比べ0.7%の増加、被保険者数は86万7,186人で、1.3%の減少となった。県人口に占める国民健康保険の被保険者加入率は36.9%と、前年度に比べ0.4ポイント低下した。なお、**保険給付費**は1,469億1,000万円で、7.4%の増加、**被保険者一人当たりの保険給付費**は21万8,336円で、9.0%の増加となった。国民健康保険給付費の増加傾向の背景には、高齢者人口の増加が要因としてあげられる。

政府管掌健康保険²についてみると、平成19年度末の適用事業所数は2万7,239事業所で、前年度末に比べ1.5%の増加、被保険者数は38万6,110人で、0.7%の増加となった。被扶養者数は32万4,466人で、0.6%の減少となり、11年連続で減少した。保険給付額は1,085億5,500万円で、5.6%の増加となった。また、給付の主な財源となる保険料収入は1,180億5,300万円で、1.5%の増加となった。この結果、**被保険者一人当たりの収支状況は、保険料収入が31万566円、支出に当たる保険給付額が28万5,580円となり、差引2万4,986円の黒字で、6年連続の黒字となった。**

社会保険診療報酬支払基金による管掌別診療報酬確定金額の推移を平成元年度からみると、医療保険合計(政管健保+船員保険+共済組合+健保組合)は平成9年度から減少に転じ、更に健康保険の本人負担率などが改定された平成14年度と15年度に大きく減少したものの、平成17年度には4年ぶりに増加となり、平成19年度は3年連続の増加となった。一方、老人保健は、平成12年度から始まった1割本人負担の導入以降減少傾向に転じ、平成18年度には現役並み所得者が3割本人負担と改正されたことから、減少幅が拡大した。

〔用語解説〕

- 国民健康保険**とは、健康保険法などの適用を受けない一般国民を対象とし、その傷病などに関して必要な保険給付を行うことを目的とした社会保険をいう。主に自営業(商店等)や農林水産業に従事している人が加入する。
- 政府管掌健康保険**とは、健康保険組合が設立されていない事業所で働く社員が加入する健康保険で、政府が運営しているものをいう。主に中小の事業所(従業員が常時5人以上)が加入する。

国民健康保険の推移

区 分	平成14年度末	15	16	17	18	19	19/18増減率
世帯数(世帯)	410,270	422,898	429,609	436,265	439,450	442,603	0.7%
被保険者数(人)	862,255	881,575	885,786	886,431	878,246	867,186	1.3%
保険給付費(百万円)	102,614	111,673	120,836	130,423	136,783	146,910	7.4%
被保険者一人当たり 保険給付費(円)	148,217	168,467	179,169	190,951	200,273	218,336	9.0%
加入率	36.4%	37.7%	37.9%	37.5%	37.3%	36.9%	-

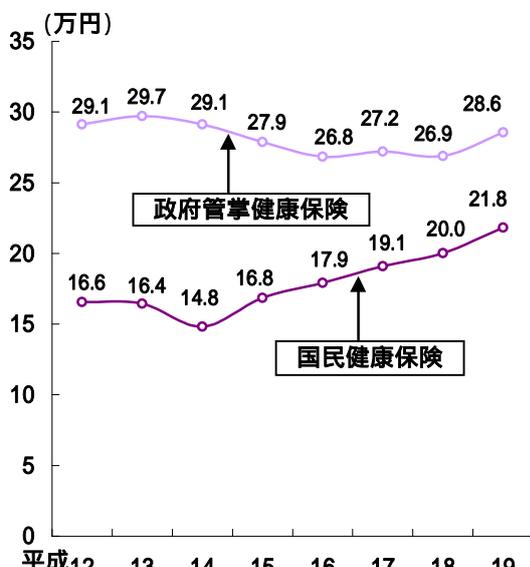
資料: 県国保医療課「国民健康保険事業状況」 平成19年度の数値については、平成21年1月末現在の暫定値。

政府管掌健康保険の推移

区 分	平成14年度末	15	16	17	18	19	19/18増減率
事業所数(所)	26,395	26,265	26,368	26,398	26,844	27,239	1.5%
被保険者数(人)	371,836	370,380	373,699	377,254	383,315	386,110	0.7%
被扶養者数(人)	342,545	334,297	333,149	327,833	326,286	324,466	0.6%
保険給付額(百万円)	109,824	104,047	100,782	102,830	102,809	108,555	5.6%
保険料収入(百万円)	110,101	113,704	115,257	116,145	116,303	118,053	1.5%
被保険者一人当たり							
保険料収入(円)	291,947	304,722	307,062	307,298	304,060	310,566	2.1%
保険給付額(円)	291,214	278,842	268,498	272,069	268,782	285,580	6.2%
差引額(円)	733	25,880	38,564	35,229	35,278	24,986	29.2%

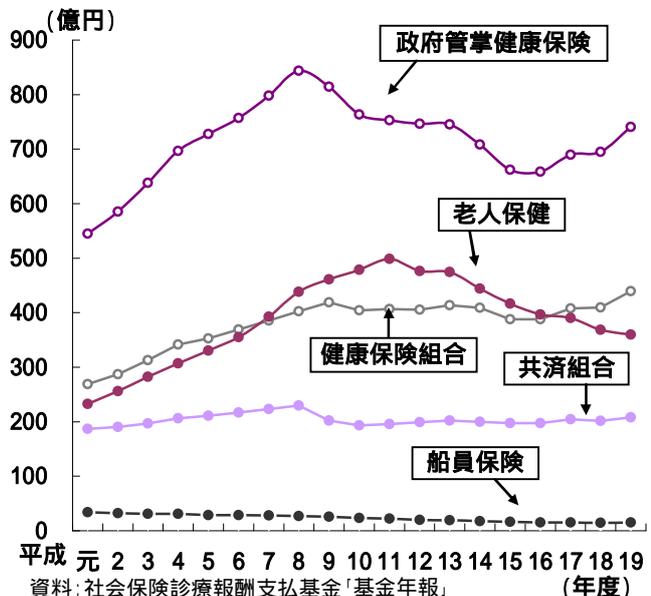
資料: 宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」

被保険者一人当たりの保険給付額の推移



資料: 県国保医療課「国民健康保険事業状況」 宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」

管掌別診療報酬確定金額の推移



資料: 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

(3) 年金 ～ 被保険者数と受給権者数の差が縮まる年金 ～

公的年金制度は、急速な少子高齢化等が進行する中で安定した運用を行うため、平成16年に制度改正が実施された。給付面では、年金額の伸びを自動的に抑制する仕組み（マクロ経済スライド）が導入されたほか、65歳時点の年金水準について、現役世代の平均的収入の50%を確保することが制度に組み込まれた。一方、負担面では、厚生年金保険料率を平成16年10月から毎年0.354%（一般の被保険者）ずつ引き上げ、平成29年度以降は18.30%に固定すること、国民年金保険料も平成17年度から毎年280円（この額は物価指数などにより変動）引き上げ、平成29年度には1万6,900円に固定することとなった。厚生年金保険料率は平成19年9月分から14.996%、国民年金保険料は平成19年4月分から1万4,100円となっている。

宮城県の国民年金の状況を見ると、平成19年度末の被保険者数は58万2,851人で、前年度末に比べ3.4%の減少となった。一方、受給権者数は48万8,157人で、2.6%の増加、給付総額も3,048億100万円で、4.8%の増加となり、特に老齢基礎年金の受給権者数と給付額が年々増加している状況にある。なお、保険料免除者数は、前年度末に比べ13.0%減と3年ぶりに減少となった。

次に、厚生年金保険の状況を見ると、平成19年度末の被保険者数は49万7,783人で、雇用環境の改善などから前年度末に比べ、5,653人、1.1%の増加となったものの、受給権者数は42万4,776人で、2万7,448人、6.9%の増加となり、受給権者の増加率が被保険者の増加率を上回る状況が継続している。保険料収入の状況を見ると、平成19年度の収入は2,737億9,100万円で、4.0%の増加となった。厚生年金保険の平均年金額については、**新法、旧法**ともに減少傾向となっている。

〔用語解説〕

新法、旧法とは、現行の公的年金制度の特徴である二階建て方式（昭和61年4月以後、国民年金をすべての国民に共通の制度として位置づけ、その上に会社員や公務員が加入する厚生年金保険、共済年金を積み重ね、将来の年金給付も、国民年金からの基礎年金を共通のベースにして、その上に厚生年金保険や共済年金から上乘せ給付をする）を「新法」と呼ぶのに対し、それ以前の制度を「旧法」という。新法の適用を受けるのは大正15年4月2日以後生まれの人であり、同年4月1日以前生まれの人は原則として旧法の適用を受ける。

国民年金の推移

区 分	平成14年度末	15	16	17	18	19	19/18増減率
被 保 険 者 数 (人)	626,185	626,718	621,682	618,417	603,654	582,851	3.4%
第 1 号 被 保 険 者	420,327	422,452	418,667	416,622	403,530	386,251	4.3%
任 意 加 入 被 保 険 者	3,361	3,550	3,797	3,676	3,696	3,994	8.1%
第 3 号 被 保 険 者	202,497	200,716	199,218	198,119	196,428	192,606	1.9%
受 給 権 者 数 (人)	416,378	431,377	446,158	461,144	475,781	488,157	2.6%
基 礎 年 金	304,666	326,525	348,145	370,089	391,339	413,868	5.8%
国 民 年 金	111,712	104,852	98,013	91,055	84,442	74,289	12.0%
給 付 総 額 (百 万 円)	246,093	256,123	267,239	279,607	290,898	304,801	4.8%
基 礎 年 金	201,931	215,043	228,978	244,042	257,978	273,230	5.9%
国 民 年 金	44,162	41,080	38,261	35,565	32,920	31,571	4.1%
保 険 料 免 除 者 数 (人)	81,858	90,538	85,241	114,180	119,330	103,829	13.0%

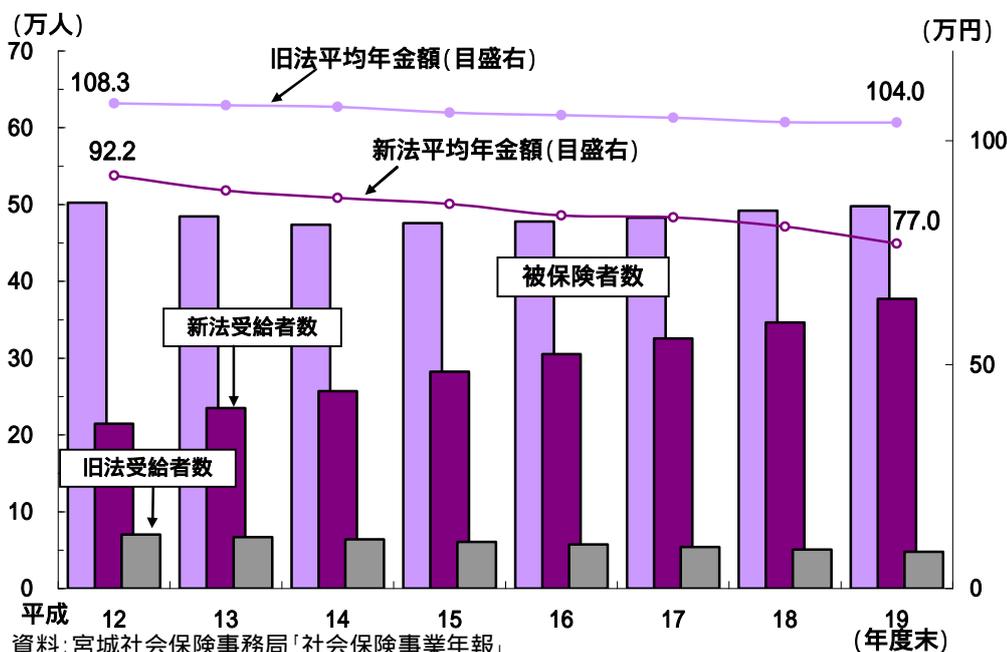
資料:宮城社会保険事務局「みやぎの国民年金」

厚生年金保険の推移

区 分	平成14年度末	15	16	17	18	19	19/18増減率
適 用 事 業 所 数 (所)	27,241	27,255	27,334	27,254	27,706	28,123	1.5%
被 保 険 者 数 (人)	473,266	475,612	478,059	482,805	492,130	497,783	1.1%
受 給 権 者 数 (人)	321,114	342,843	362,774	379,885	397,328	424,776	6.9%
新 法							
受 給 権 者 数	257,243	282,261	305,362	325,815	346,441	377,148	8.9%
1 人 平 均 年 金 額 (円)	872,226	858,541	832,740	828,538	807,996	770,075	4.7%
旧 法							
受 給 権 者 数	63,871	60,582	57,412	54,070	50,887	47,628	6.4%
1 人 平 均 年 金 額 (円)	1,075,397	1,062,186	1,056,675	1,051,157	1,040,757	1,039,970	0.1%
保 険 料 収 入 (百 万 円)	273,151	249,484	248,859	253,298	263,345	273,791	4.0%

資料:宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」

厚生年金保険の推移



2 福祉

(1) 高齢者福祉 ～ 上昇を続ける高齢化率 ～

宮城県の高齢化の状況を見ると、平成19年度末の宮城県内の高齢者（65歳以上、以下同じ。）人口は49万5,463人で、前年度末に比べ1万188人、2.1%の増加となった。総人口が減少に転じる中、高齢者人口は増加を続けている。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は21.2%となり、平成4年度末から7.9ポイント上昇した。市町村別にみると、高齢化率の高い市町村は七ヶ宿町（42.3%）、丸森町（32.5%）などで、高齢化率の低い市町村は富谷町（12.0%）、利府町（14.4%）などとなっている。また、在宅の一人暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成19年度末には6万9,389人で、高齢者人口に占める割合は14.0%となった。

平成12年度から開始された介護保険事業は、平成18年度に新制度が完全施行となった。平成19年度末の宮城県内における要介護（要支援）認定者数（第1号被保険者）は7万6,499人で、前年度末に比べ2,002人、2.7%の増加となった。また、老年人口10万人当たりの介護施設定員数を都道府県別にみると、宮城県では介護老人保健施設¹の定員数は全国4位と高位だが、介護老人福祉施設²（全国44位）や介護療養型医療施設³（同46位）は順位が低く、全体の順位は38位となった。

また、平成19年度の高齢者虐待対応調査の結果をみると、平成19年度中に、県内市町村で受け付けた高齢者虐待に関する相談・通報件数は523件で、そのうち虐待と判断された事例は288件であった。内訳をみると、身体的虐待が最も多く、以下心理的虐待、介護等放棄の順となっている。また、被虐待高齢者は295人で、うち168人が要介護認定者であった。要介護状態区分をみると、要支援1から要介護3までで全体の8割近くを占めている。

〔用語解説〕

- ¹ **介護老人保健施設**とは、障害の程度に応じたりハビリや食事、入浴などの生活サービスを提供し、入所者の方の在宅復帰を目指す介護施設をいう。
- ² **介護老人福祉施設**とは、入浴、排泄、食事などの動作に支障があり、自宅での生活が困難な人に常時の介護を行う施設で、いわゆる「特別養護老人ホーム」である。介護保険施設の中でも最も歴史が古く、主に生活サービスを中心に提供しており、近年では個室化やユニット化が推進されている。
- ³ **介護療養型医療施設**とは、病状が安定期にある要介護者に対し、医学的な介護を行う施設をいう。

高齢者(65歳以上)人口の推移

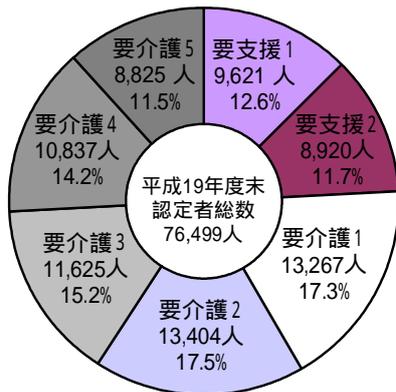
(単位:人)

区分		平成14年度末	15	16	17	18	19
総人口		2,350,132	2,350,026	2,347,970	2,344,569	2,340,485	2,334,874
高齢者	人口	442,448	451,806	461,871	473,056	485,275	495,463
	(高齢化率)	18.8%	19.2%	19.7%	20.2%	20.7%	21.2%
	在宅一人暮らし高齢者数 (割合)	40,371 9.1%	42,890 9.5%	59,706 12.9%	63,926 13.5%	68,051 14.0%	69,389 14.0%
	要介護認定高齢者数 (割合)	55,311 12.5%	62,961 13.9%	68,442 14.8%	72,827 15.4%	74,497 15.4%	76,499 15.4%

資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、県介護保険室「介護保険事業報告年報」

数値は各年度末のもの、また、在宅一人暮らし高齢者数及び要介護認定高齢者数の割合は、高齢者(65歳以上)人口に占める割合。

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)



要介護状態区分(概要)

要支援1

食事・排泄等は概ね自立。生活管理機能の低下により時々支援が必要。

要支援2及び要介護1

排泄、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。

要介護2

排泄、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。

要介護3

排泄、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。

要介護4

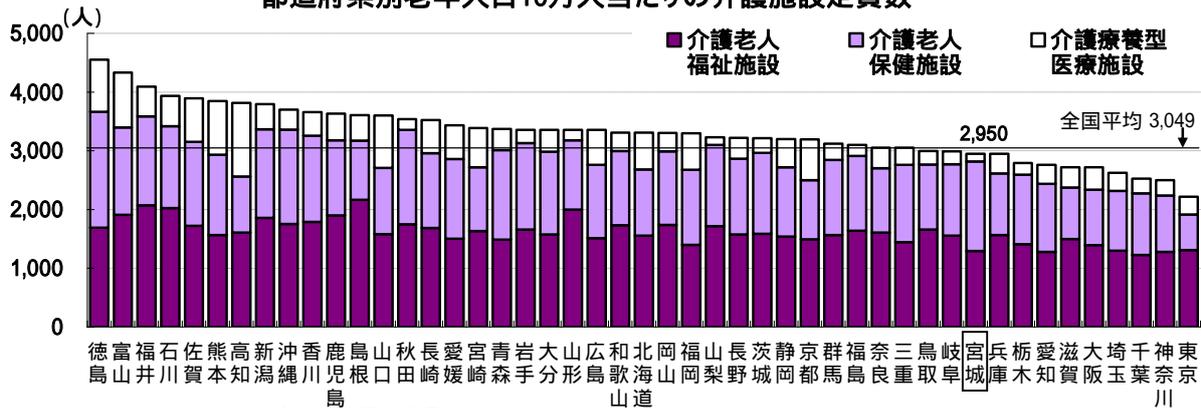
入浴、排泄、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。

要介護5

生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

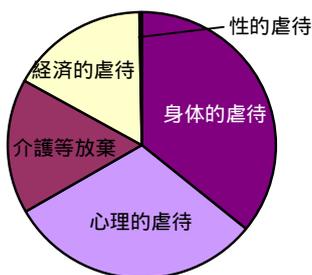
資料: 県介護保険室「介護保険事業状況報告(資料出所は各市町村)」

都道府県別老年人口10万人当たりの介護施設定員数



資料: 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

虐待の種類・類型(複数回答)



円グラフ、表ともに資料: 県長寿社会政策課「高齢者虐待対応調査」

被虐待高齢者の要介護状態区分

区分	人数(人)	構成比
要支援1	10	6.0%
要支援2	13	7.7%
要介護1	28	16.7%
要介護2	47	28.0%
要介護3	35	20.8%
要介護4	20	11.9%
要介護5	14	8.3%
不明	1	0.6%
合計	168	100.0%

(2) 障害者福祉 ～年々増加する障害者手帳所持者数～

平成19年度末の身体障害者手帳所持者数は7万8,293人で、前年度末に比べ1,977人、2.6%の増加となった。障害の種類別にみると、**内部障害**¹が前年に比べ4.2%の増加、肢体不自由が2.0%の増加などとなっている。知的障害児(者)に交付される療育手帳の所持者数は1万4,282人で、546人、4.0%の増加となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は8,980人で、8.9%の増加となった。長期的にみると、各手帳の所持者数は増加傾向にある。

平成15年4月に、障害者が自らサービスを選択できる**支援費制度**²が導入されたが、精神障害者が対象になっていないことや、サービスの提供に地域差があることなどの問題があった。そこで、これまで障害種別ごとに異なる法律に基づいて提供されてきた福祉サービス、公費負担医療等を、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みを創設することとし、平成18年10月に**障害者自立支援法**³が本格施行となった。身体障害者の更生医療の決定状況をみてみると、平成19年度は給付決定件数、支払決定総額ともに増加となった。また、平成18年9月中に居宅介護サービスを行う事業所が提供したサービス内容の内訳をみると、「家事援助が中心」の構成比が最も高くなっており、以下「身体介護が中心」、「通院介助が中心」、「通院等乗降介助が中心」の順となっている。

民間企業の障害者雇用状況をみると、**県内民間企業の障害者実雇用率**⁴は1.57%で、前年に比べ0.01ポイント上昇し、3年連続で全国平均を上回った。しかし、民間企業の法定雇用率(1.8%)を0.23ポイント下回っており、法定雇用率を達成している企業の割合も、45.6%にとどまっている。

〔用語解説〕

- 1 内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害の6種類の障害をいう。
- 2 支援費制度**とは、ホームヘルプなどの居宅支援や療護施設などの施設支援を利用する際に、障害者自らがそのサービス提供者を自由に選択し、市町村に支援費の支給を請求することによってそのサービスを受取る制度である。
- 3 障害者自立支援法**とは、障害者にもサービスの利用量や所得に応じた負担をしてもらうことを前提に、障害の種類にかかわらず市町村が一元的に責任を持ってサービスを提供することを定めた法律である。平成17年10月に成立し、18年10月に本格施行されている。
- 4 実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度障害者は1人の雇用をもって2人に相当するとみなされる。法定雇用率は民間企業が1.8%、国・地方公共団体が2.1%となっている。

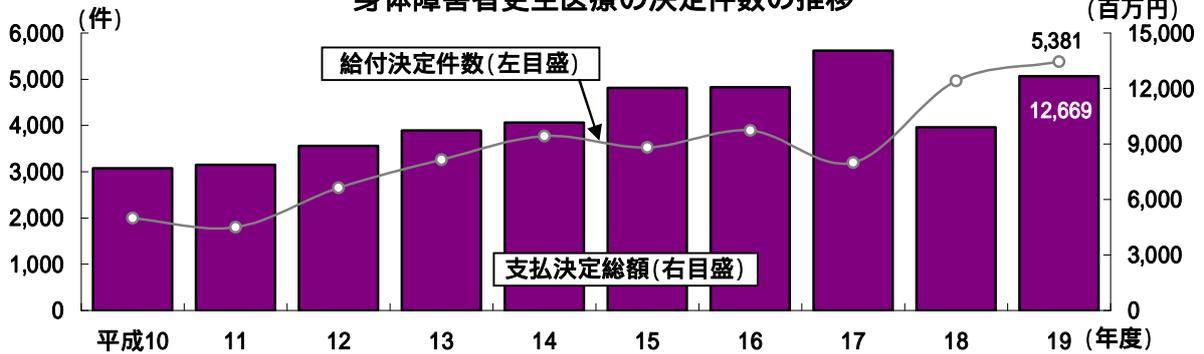
障害者手帳所持者数の推移

(単位:件)

区分		平成13年度末	14	15	16	17	18	19	19/18増減率
身体障害者手帳	所持者計	67,880	70,642	70,557	72,135	74,265	76,316	78,293	2.6%
	視覚障害	5,693	5,789	5,611	5,593	5,608	5,657	5,730	1.3%
	聴覚・平衡機能障害	6,238	6,319	5,963	5,984	5,984	6,047	6,150	1.7%
	音声・言語機能障害	837	878	956	968	997	1,009	1,026	1.7%
	肢体不自由	38,428	39,733	39,091	39,688	40,466	41,395	42,242	2.0%
	内部障害	16,684	17,923	18,936	19,902	21,210	22,208	23,145	4.2%
療育手帳	所持者計	10,853	10,465	11,240	11,895	13,233	13,736	14,282	4.0%
	A(重度)	5,619	5,387	5,671	5,868	6,394	6,580	6,715	2.1%
	B(中軽度)	5,234	5,078	5,569	6,027	6,839	7,156	7,567	5.7%
精神障害者保健福祉手帳		4,346	5,473	6,548	7,362	7,641	8,248	8,980	8.9%

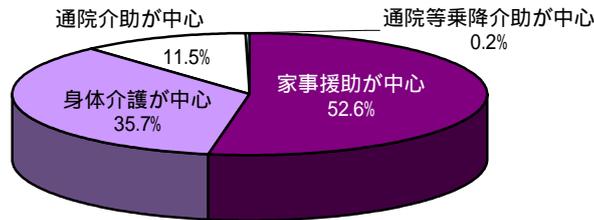
資料:県障害福祉課「障害福祉の概要」 音声・言語機能障害には、そしゃく機能障害を含む。

身体障害者更生医療の決定件数の推移



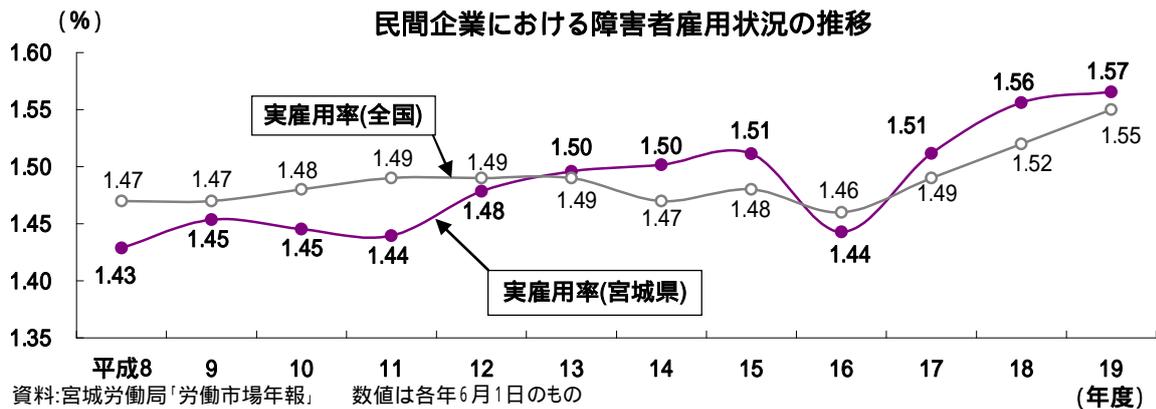
資料:厚生労働省「福祉行政報告例」 平成18年度は平成18年4月から19年2月、19年度は平成19年3月から20年2月の数値

サービスの内容別居宅介護事業所の利用実人員の構成比(宮城県)



資料:厚生労働省「福祉行政報告例」 平成19年9月1か月間の利用状況

民間企業における障害者雇用状況の推移



資料:宮城労働局「労働市場年報」 数値は各年6月1日のもの

(3) 児童福祉 ～ 高まる保育所へのニーズ ～

保育所の入所状況を見ると、平成19年4月1日現在の保育所数は330か所で、前年度に比べ3か所増加し、また、定員数は2万6,423人で、529人の増加となった。また、**待機児童**¹数は806人となっている。仙台市の待機児童数は、3年ぶりの増加となった平成18年度に続き、平成19年度も増加となった。これに対し、仙台市以外の待機児童数は、減少に転じた平成18年に続き、平成19年度も減少となった。少子化が進行しているにもかかわらず、保育所への入所児童数が長期的に見て増加傾向にある背景には、核家族化などの家庭環境の変化や労働環境の変化が一因となり、子育て支援において保育所への需要が高まっているものとみられる。

また、子育て家庭に対する経済的支援をみると、**児童手当**²の受給者数(平成20年2月末)は16万1,421人で、前年に比べ451人減少した。なお、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、平成19年4月分から、3歳未満の乳幼児に対する児童手当の額が、出生順位にかかわらず一律1万円となった。**児童扶養手当**³の受給者数(平成20年3月末)は1万7,689人で、364人の増加、**特別児童扶養手当**⁴の受給者数(同)は4,103人で、123人の増加となった。

なお、平成19年度の児童相談所による児童虐待への相談対応件数は1,032件で、前年度に比べ185件増加した。これは、最も構成比が高い身体的虐待(451件)が、前年度に比べ130件、40.5%と大きく増加したことによる。また、心理的虐待は、年々増加傾向にあり、平成12年から平成19年までの7年間で176件増と大きく増加した。児童虐待の背景には、核家族化などの影響から、子育てを行う者が周囲からのサポートを得にくいことや、経済的な不安などが複雑に絡み合っているものとみられる。

〔用語解説〕

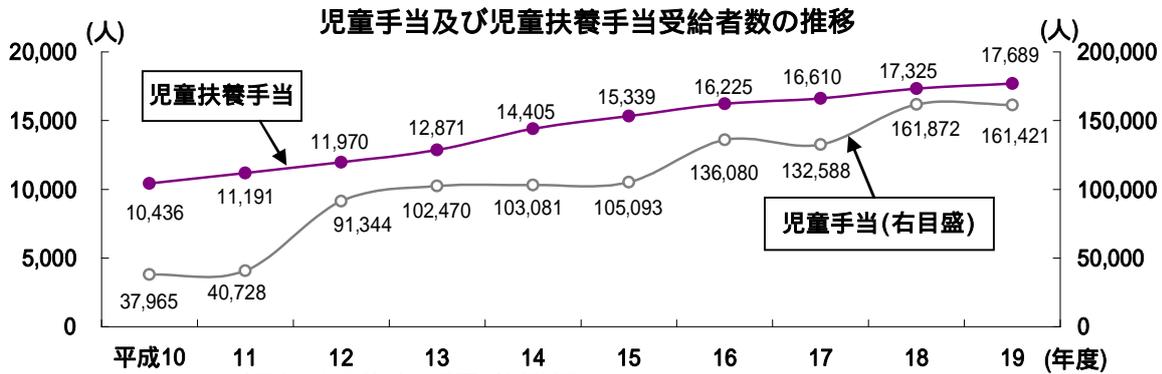
- 1 待機児童**とは、認可保育所へ申込みをしたものの施設不足等で入所困難な児童をいう。
ここでいう**待機児童**には、「入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望するため入所していない」児童を含めない。
- 2 児童手当**とは、児童を養育する者に対して支給される手当をいう。支給対象年齢は、平成12年度に「3歳未満」から「小学校就学前」へ、平成16年度に「小学校第3学年修了前」へ、平成18年度には「小学校終了前」へと拡大された。
- 3 児童扶養手当**とは、両親の離婚等により父と生計を共にしていない児童を監護する母、もしくは母に代わってその児童を養育している者に対して支給される手当をいう。
- 4 特別児童扶養手当**とは、精神または身体に中度以上の障害がある20歳未満の児童を監護する父または母、あるいはその児童を養育する者に対して支給される手当をいう。

認可保育所の入所状況の推移(各年度4月1日現在)

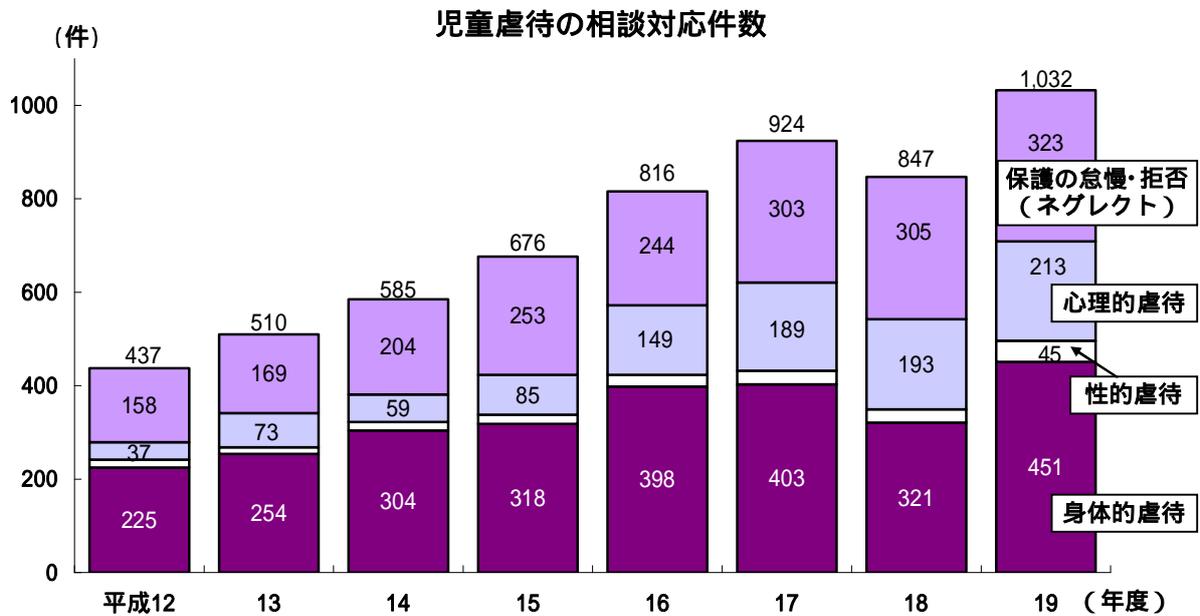
(単位：所、人)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	19
施設数	290	297	305	314	329	327	330
定員数	21,817	22,582	23,334	24,019	25,679	25,894	26,423
入所児童数(計)	20,991	22,060	23,141	23,818	25,356	25,930	26,563
0歳	1,050	1,119	1,240	1,238	1,430	1,413	1,573
1～2歳	6,136	6,589	6,944	7,246	7,738	8,001	8,103
3歳	4,504	4,639	4,942	5,005	5,394	5,355	5,461
4歳以上	9,301	9,713	10,015	10,329	10,794	11,161	11,426
待機児童数(計)	650	778	877	794	799	821	806
仙台市	488	604	637	462	246	312	390
仙台市以外	162	174	240	332	553	509	416
充足率(計)	96.2%	97.7%	99.2%	99.6%	98.7%	100.1%	100.5%
仙台市	105.3%	106.2%	106.1%	105.0%	102.7%	105.6%	107.2%
仙台市以外	91.4%	92.9%	95.1%	96.2%	96.0%	96.4%	96.0%

資料：県子ども家庭課「子ども家庭施策の概要」「業務資料」 充足率 = 入所児童数 / 定員 × 100



資料：県子ども家庭課「子ども家庭施策の概要」「業務資料」



資料：厚生労働省「福祉行政報告例」

(4) 生活保護 ～ 増加を続ける生活保護受給者数 ～

宮城県内における生活保護の推移を昭和53年度からみると、被保護世帯（生活保護受給世帯）や被保護人員（生活保護受給人員）は、経済が好況局面に入った昭和60年度から平成7年度頃までは減少傾向を続けた。しかし、それ以降は、バブル経済崩壊後の不況による厳しい経済情勢や雇用環境などから、人員及び世帯ともに増加している。平成19年度の被保護世帯は1万4,039世帯で、前年度に比べ5.0%の増加となった。世帯類型別にみると、すべての世帯類型で増加となっていた平成18年度に続き、平成19年度もすべての世帯類型で増加となった。また、被保護人員は2万179人となり、被保護人員が最も少なかった平成7年度の9,720人と比較すると、2倍以上の水準となっている。

また、扶助別受給状況を見ると、**生活扶助¹**・**住宅扶助²**・**医療扶助³**の3扶助で全体の9割を占めている。なかでも、平均扶助受給額が最も高額な医療扶助は、高齢化に伴う有病率の上昇を背景として増加しているとみられる。また、介護保険制度とともに平成12年度から開始された介護扶助についても、医療扶助と同様に年々増加傾向にある。平成19年度の介護扶助受給世帯（2,422世帯）は、平成12年度（834世帯）に比べ2.9倍に増加しており、今後も高齢化の進展に伴い増加することが見込まれる。なお、平成17年度から、経済的な給付に加えて被保護世帯の自立を支援するプログラムが策定、実施されている。

都道府県ごとの保護率（人口千人当たりの被保護人員）を比較してみると、宮城県は8.6人で、全国順位は25位となっており、全国値（12.1人）よりも低い水準となっている。なお、保護率が最も高い大阪府（25.7人）と最も低い富山県（2.3人）の格差は10倍以上となっている。

参考：都道府県比較299ページ

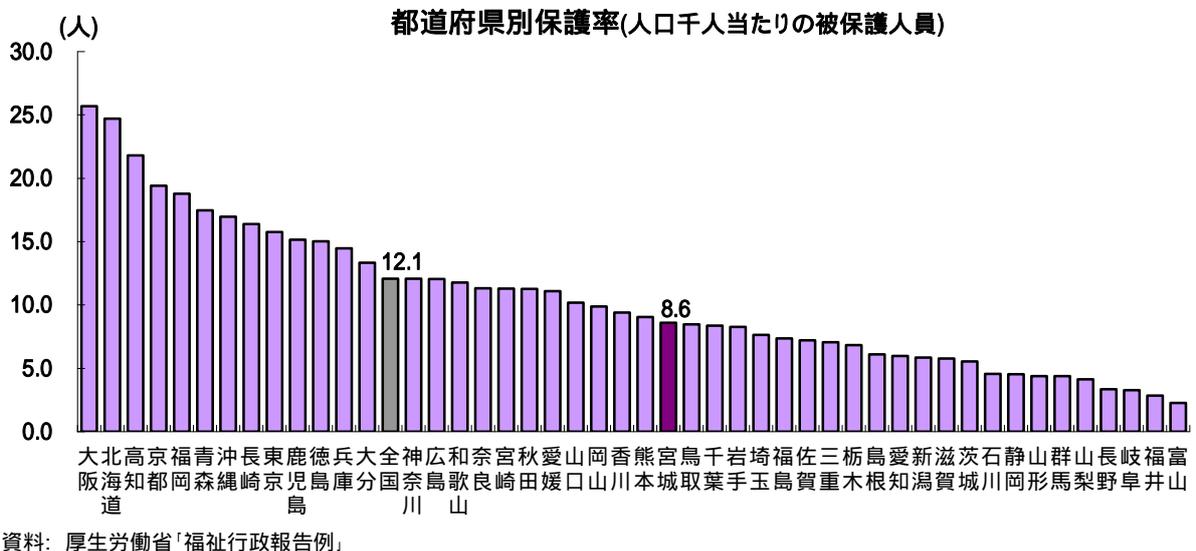
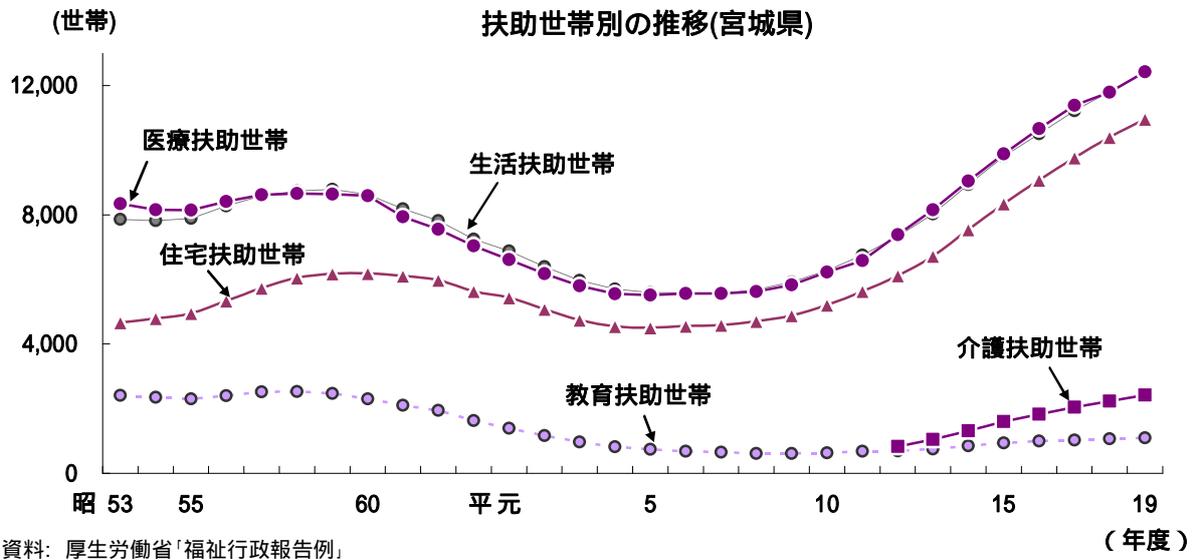
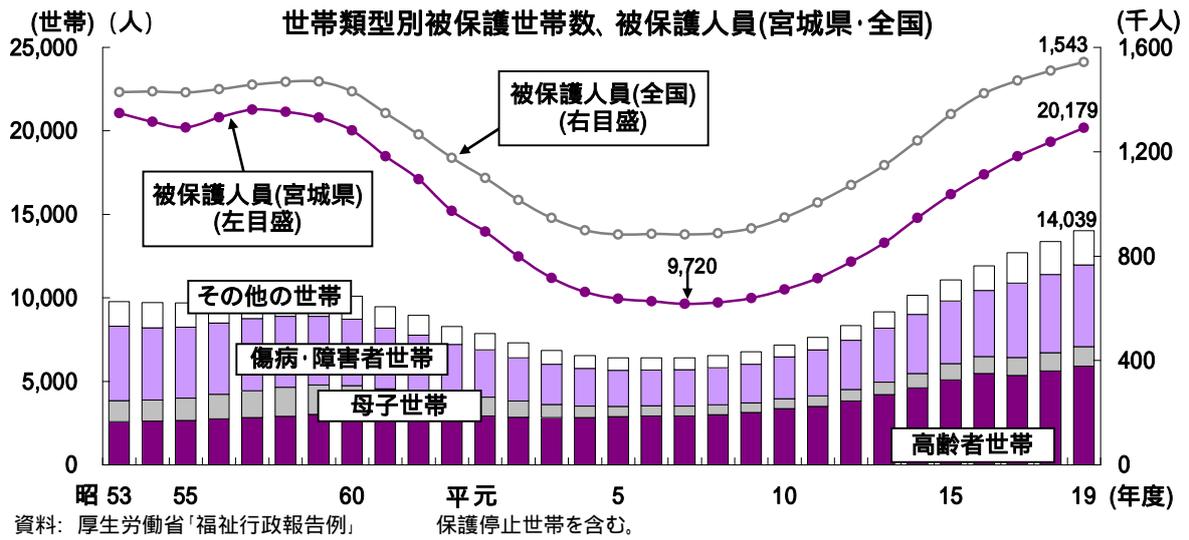
〔用語解説〕

1 **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。

2 **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。

3 **医療扶助**とは、けがや病気で治療を必要とするときに行われる扶助をいう。

なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「介護扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8つからなる。



第6節

教育と文化、国際交流

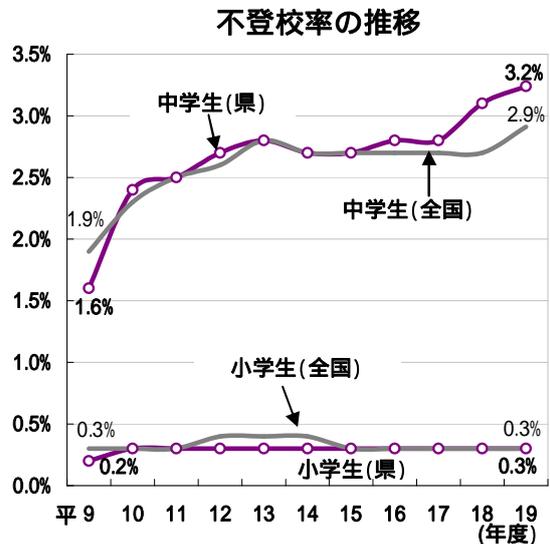
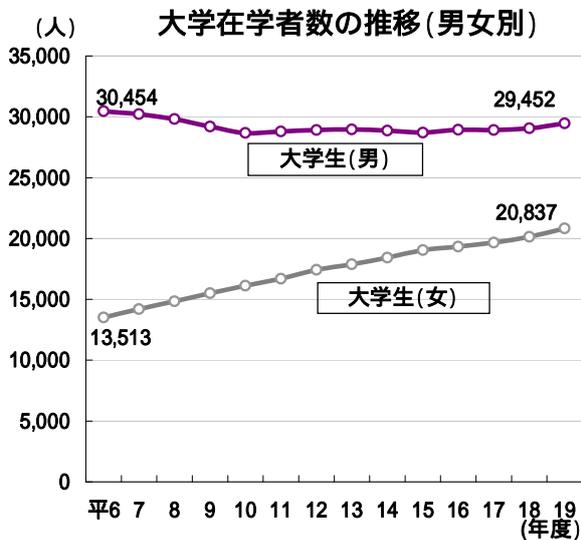
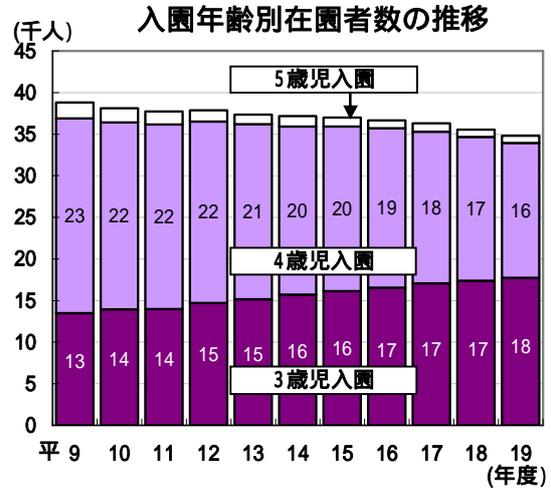
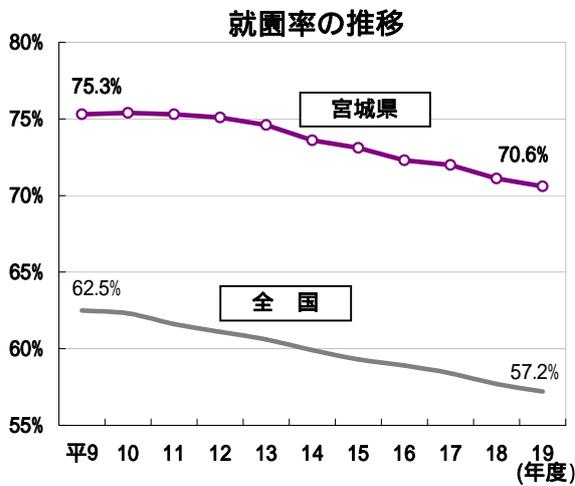
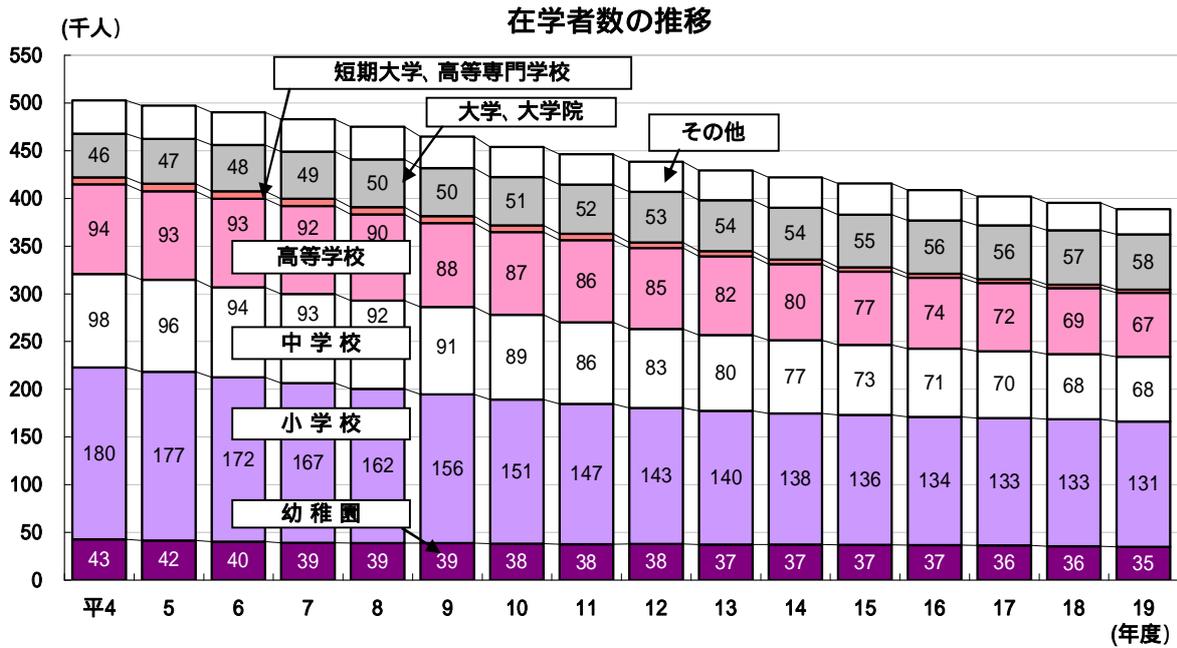
1 教 育

(1) 学校教育 ～ 少子化により減少を続ける在学者数 ～

平成19年度（5月1日現在）の宮城県の学校数は1,253校で、主な内訳は幼稚園が314園、小学校が463校、中学校が229校、高等学校が109校、短期大学が4校、大学が14校などとなった。前年度に比べると、幼稚園が4園、小学校が2校、中学校が4校、高等学校が1校、短期大学が1校の減少などとなり、増加したものはなかった。また、本務教員数は2万7,566人で、前年度に比べ17人の増加となった。

平成19年度の宮城県の在学者数は38万8,839人で、前年度に比べ6,675人、1.7%の減少となり、18年連続で減少した。宮城県の総人口に占める在学者数の割合は16.6%で、15年前の平成4年度の22.0%に比べ5.4ポイント低下している。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が3万4,813人で前年度に比べ2.1%減少、小学校が13万1,466人で1.1%減少、中学校が6万7,692人で1.0%減少、高等学校が6万7,118人で2.9%減少、短期大学、高等専門学校が3,337人で7.4%減少、大学、大学院が5万8,032人で1.5%増加などとなった。少子化の影響で幼稚園から高等学校までの在学者数は減少が続いているが、大学、大学院については、昭和59年度から一貫して増加を続けている。なお、宮城県の幼稚園就園率（平成19年度70.6%）は、全国同様に低下傾向にあるものの、全国平均（同57.2%）と比べると非常に高くなっている。また、4歳児入園者数は減少を続けているが、早期入園（3歳児入園）者数は年々増加している。

大学、大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万9,452人で、ここ10年以上3万人前後で推移しているのに対し、女子大学生は2万837人と平成18年度に引き続き2万人を超え、男子大学生数がピークだった平成6年度（男子は3万454人、女子は1万3,513人）と比較すると、54.2%増加した。同様に女子大学院生は1,883人で、平成6年度の607人と比べ3倍以上に増加した。



資料: すべて県統計課「学校基本調査結果報告書」

小中学生の不登校の状況をみると、平成19年度の小学生の不登校率は0.3%(450人)で、9年連続で同水準となったが、中学生の不登校率は3.2%(2,203人)となっており、平成9年度の1.6%と比べるとおよそ2倍の水準となっている。

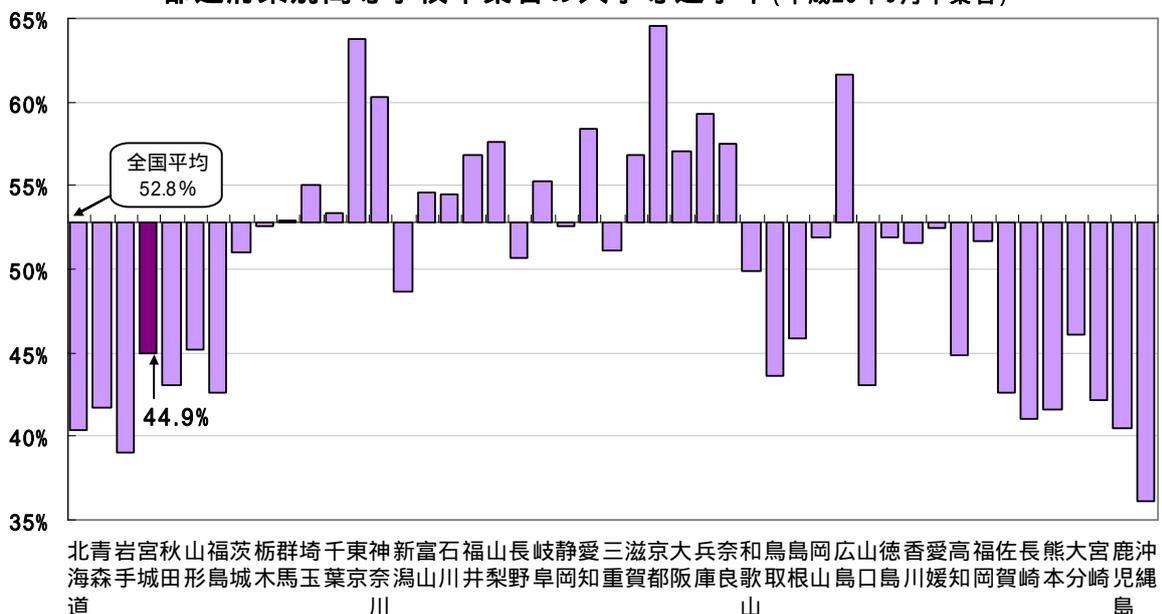
高校生の大学等進学率は44.9%(9,832人)で、前年度と比べて2.3ポイント上昇した。ここ数年は大きく上昇しているが、全国平均の52.8%は下回る状況が続いている。進学した大学についてみると、県内大学が57.5%で、大学進学者の半数以上が県内大学に入学している。また、県内大学入学生に占める県内高校出身者割合は50.0%となっており、年々その割合は増加傾向にある一方、東北地方以外の高校出身者の割合は減少傾向にある。

大きく低下を続けてきた高校生の就職率は、平成13年度を底として増加に転じており、平成19年度は25.8%(5,644人)で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、6年連続の上昇となった。

また、高校生と同様に低下傾向だった大学生の就職率も、68.5%(7,541人)で、前年度に比べ1.5ポイント、5年連続の上昇となった。全国を下回る水準で推移し続けていた宮城県の大学生の就職率は、平成16年度以降は全国とほぼ同程度の水準で推移している。

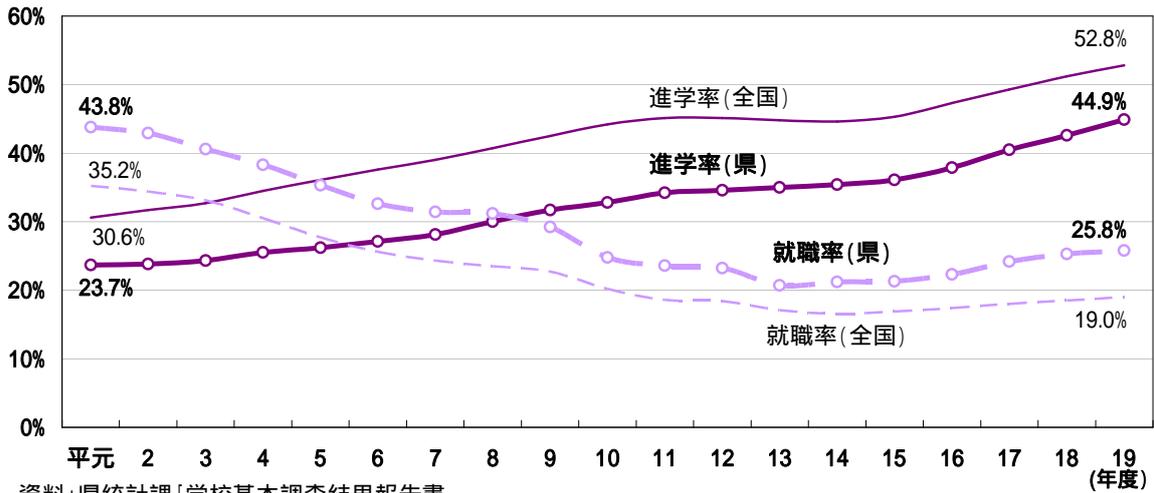
参考：長期統計300ページ

都道府県別高等学校卒業者の大学等進学率(平成20年3月卒業者)

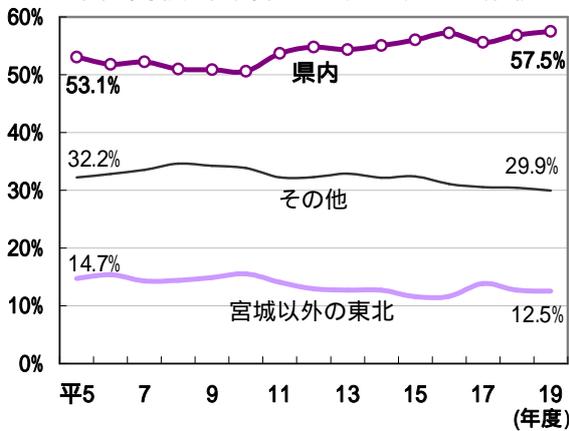


資料：文部科学省「学校基本調査結果報告書」

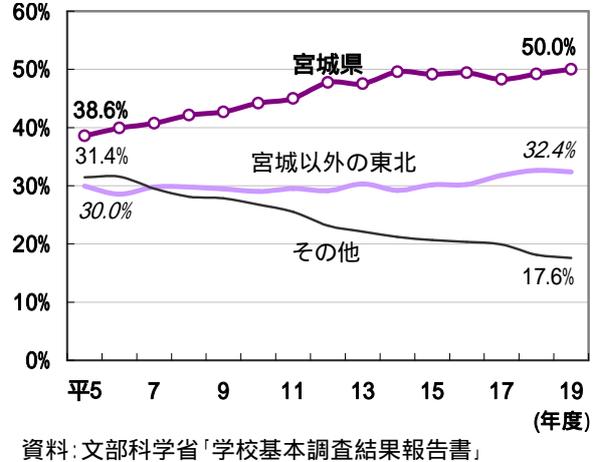
高校生の大学等進学率・就職率の推移



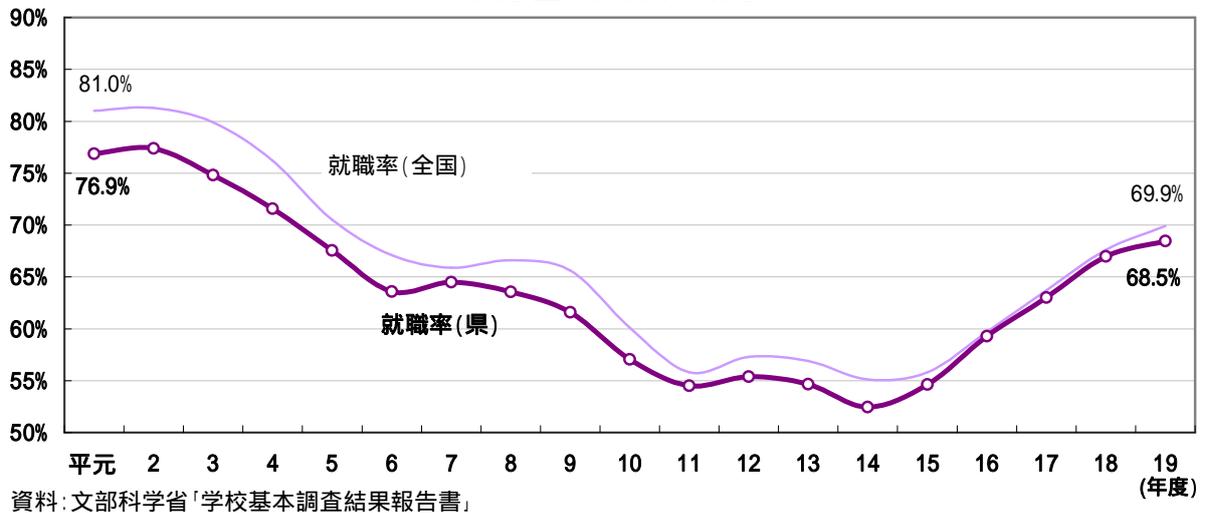
県内高校出身者の大学進学先の推移



県内大学入学生の出身高校の推移



大学生の就職率の推移



(2) 生涯学習 ～ 高まる生涯学習ニーズ ～

宮城県では、だれもが生涯の中でいつでも自由に学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、自己を充実させ、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な取組みを実施している。

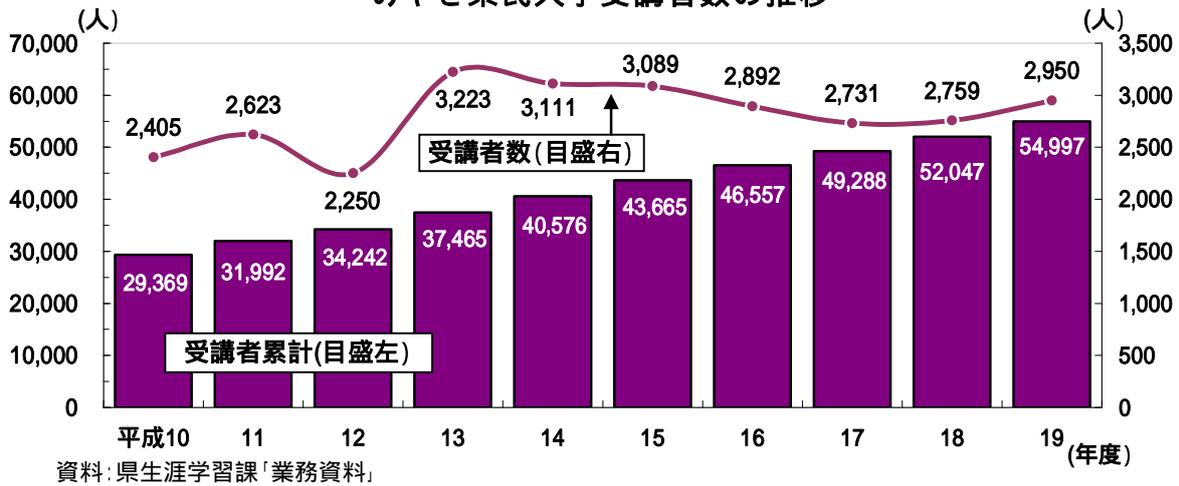
特に、県民の多様な学習ニーズに応え、また、様々な課題を抱えている県民を支援するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や大学などの専門的な教育機能を生かしたパソコンや語学、環境問題、歴史など幅広い分野にわたる開放講座や、生涯学習の分野で活動しているNPO等による自主企画講座などを県内各地で開催している。**平成19年度は55講座が実施され、2,950人が受講した。**みやぎ県民大学が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、5万人を超えている。

また、市町村等の公立図書館、公民館や市民センターなどは、重要な生涯学習施設として機能している。これらの施設における学習環境の整備状況を把握する一つの目安となっている県内の公立図書館（県立1館、市町村立30館）における図書資料の県民一人当たりの貸出冊数は、**平成19年度は3.8冊**で、前年度に比べ0.2冊増加した。

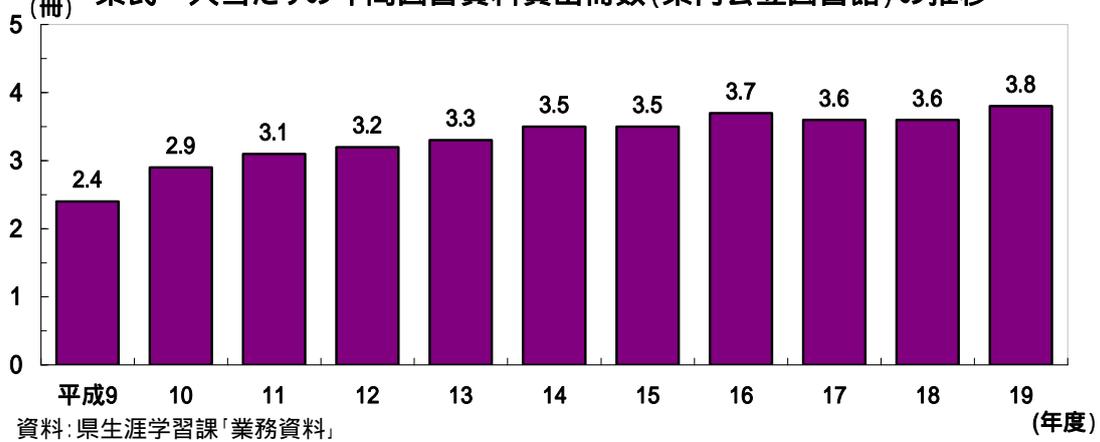
全国初の生涯学習支援型図書館として、平成10年3月に仙台市泉区に新築開館した県図書館では、100万冊を越える蔵書の貸出だけでなく、各種調査研究、学習相談の受付などに対応しているほか、各市町村図書館を結ぶ図書館情報ネットワークシステムの拠点としての役割も担っている。その利用状況についてみると、**平成19年度の入館者数は51万9,962人で前年度に比べ2万9,639人の減少となった。**また、図書資料の個人貸出総冊数は92万2,506冊となり、3年連続の減少となった。

創設から120年を超える県図書館では、館内に収蔵された先人の知を集積し、次代を担う人々へと故郷の歴史や文化を伝えるために「22世紀を牽引する叡智の杜づくり事業」を進めており、平成19年度は文部科学省「地域の図書館サービス充実支援事業」のモデル指定を受けた。

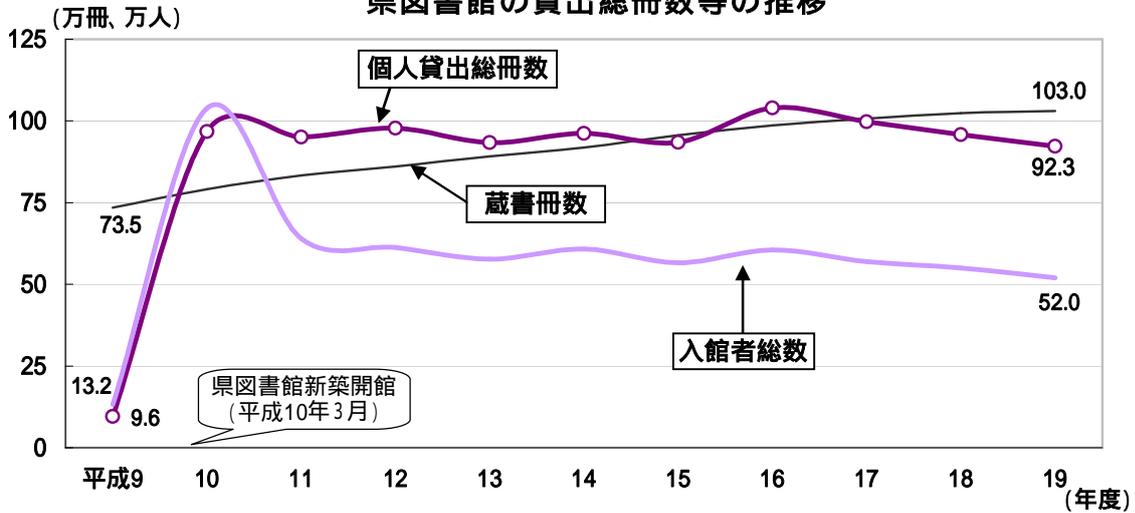
みやぎ県民大学受講者数の推移



県民一人当たりの年間図書資料貸出冊数(県内公立図書館)の推移



県図書館の貸出総冊数等の推移



2 文化

(1) 文化振興 ～ 文化芸術活動の振興 ～

宮城県は、平成17年4月に策定した「宮城県文化芸術振興ビジョン」の趣旨を踏まえ、地域の誇りとなる文化や芸術の保存、振興を図るため、文化芸術に親しむための環境づくりや県民が行う創作活動や表現活動への支援、生活文化の保存・継承・活用、文化芸術活動を支える人材の育成などの施策を推進している。

そのひとつとして、広く芸術文化に親しむ機会を設け、芸術文化活動が県内各地で展開される契機とするため、平成9年度から関係団体などと協力して「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を実施している。平成19年度から主催事業の重点をイベント型から体験型に転換し、9月から11月までを中心として、主催4事業、共催13事業、協賛76事業を県内各地で実施した。主催事業としては、県内の公立文化施設などとの共催で音楽アウトリーチ事業を実施し、学校や福祉施設などを会場として生の演奏に接する機会の少ない環境にある子どもや一般人を対象とした県内外のプロの音楽家による交流コンサートを開催するなど、芸術を身近に感じる機会の提供につとめた。さらに、芸術体験講座である美術、舞台の各ワークショップを県内各市町の教育施設や文化施設で実施した。共催事業、協賛事業を含めた全体の事業の観覧者などの総数は約96万人となった。

県庁舎1階では毎月第4水曜日などに県民口ビーコンサートが実施された。仙台フィルハーモニー管弦楽団をはじめ、合唱、ピアノ演奏、篠笛など多彩な出演者による演奏に毎回200名を超える観衆が集まった。

芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品を発表した個人、団体に、昭和46年から宮城県芸術選奨を贈呈している。平成19年度は、美術、音楽、舞踊の部門で6名に芸術選奨が、美術、文芸、演劇の部門で4名に同新人賞が贈られた。このうち美術、文芸部門の受賞者の作品展が仙台文学館ほかで開催された。

主な芸術文化施設の利用状況をみると、平成19年度の宮城県美術館の利用者数は約21万人で、年末からの休館があったものの、前年度より約7万人増加した。4月から6月にかけて開催された「山脇百合子絵本原画展」に約2万7,000人、9月から11月にかけて開催された「日展100年」に約3万7,000人の観覧者が集まったほか、「生誕100年あいまつ 鬘光展」や「日本彫刻の近代」にそれぞれ5,000人を超える観覧者があった。

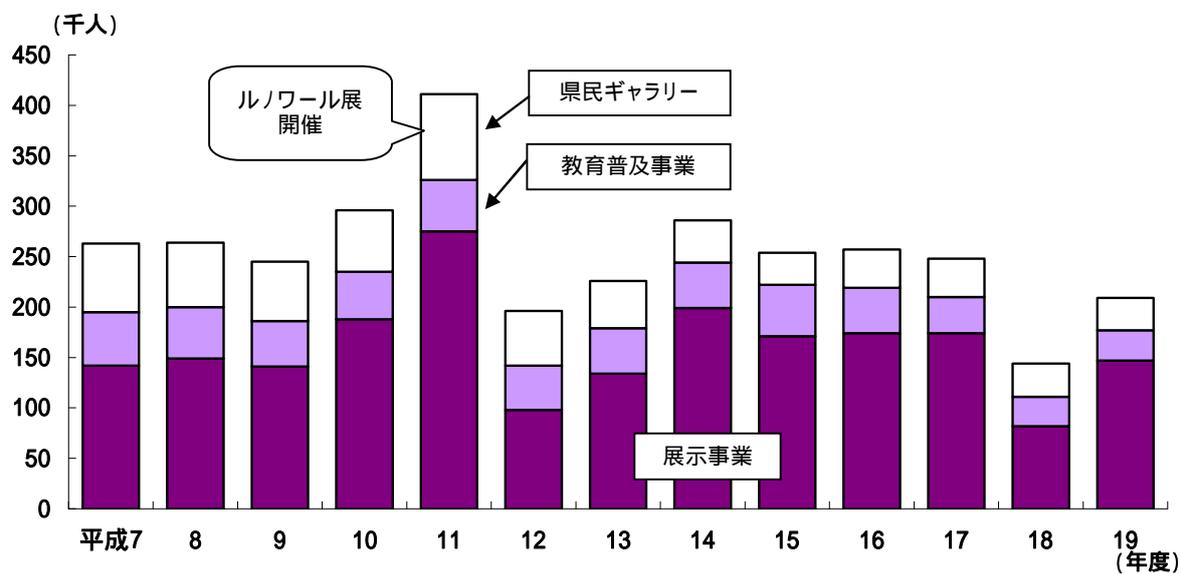
芸術銀河2007参加者数

(単位:人)

区分	開催期日	開催会場	出演(品)者数	観客数	計	
主催事業	みやぎ秀作美術展	10月	大崎市民ギャラリー-緒絶の館ほか1会場	36	1,570	1,606
	美術ワークショップ	7月~2月	七つ森陶芸体験館ほか13会場	27	557	584
	舞台ワークショップ	7月~2月	仙南芸術文化センターほか14会場	14	937	951
	音楽アウトリーチ	6月~1月	名取市文化会館ほか61会場	43	5,102	5,145
	ポスターデザイン募集	-	-	139	-	139
共催事業	8月~12月	宮城県美術館ほか12会場	2,477	76,991	79,468	
協賛事業	9月~12月	加美町中新田文化会館ほか85会場	31,647	840,327	871,974	
合計			34,383	925,484	959,867	

資料:県生活・文化課「芸術銀河2007記録集」

宮城県美術館利用者数の推移



(2) 文化財 ～ 書跡・典籍 2 件が県指定文化財に指定 ～

平成 19 年度末現在、県内における国指定文化財は 130 件、県指定の文化財は 231 件となっている。平成 19 年度には、国指定については新たな指定はなかったが、県指定については、有形文化財が 2 件指定された。

県指定の有形文化財は、宮城県図書館蔵の「おうかくんせきもんろうし奥羽観蹟聞老志」20 冊、同館蔵の「ふどき風土記ごようかきだし御用書出」66 冊の 2 件で、いずれも書跡・典籍として指定された。「奥羽観蹟聞老志」は仙台藩の吏官・画工を勤めた佐久間義和が四代藩主伊達綱村の命を受けて編纂に着手し、享保 4 (1719) 年に完成させた地誌である。本県を中心とする地域の地理、歴史、風俗、産業などの情報を豊富に伝える優れた記録となっている。「風土記御用書出」は村名の由来、田畑の収穫高、男女別人口、家数、牛馬数、山川、堤、産物、道、村境など所定の項目について書き上げたものを中心に構成される古記録群である。本資料は仙台藩が安永年間(1772～1781 年)に村あるいは知行所単位に提出させたもので、一般には「安永風土記」といわれている。内容の点で全国屈指のもので、江戸時代中期の仙台藩の藩勢、地理、自然、伝承を教える根本資料と位置づけられる貴重な資料となっている。

文化庁からの地方提案の募集を受けて、平成 19 年 9 月に宮城県と関係市町村は、世界遺産暫定一覧表記載候補として、「松島 - 貝塚群に見る縄文の原風景」の提案書を提出した。松島湾に広がる貝塚群の特性は他に例を見ない類い希なもので、日本の基層文化との認識が高まる縄文文化を語る上で欠かすことできない資産であるとの観点から、6 年ぶりとなる暫定一覧表の記載を目指すこととなった。

宮城県の国宝・特別史跡

(平成19年度末現在)

種 別		内 容
国 宝	建造物(3)	大崎八幡宮・瑞巖寺本堂(元方丈)・瑞巖寺庫裏及び廊下
	書跡・典籍(2)	類聚国史巻第二十五・史記孝文本紀第十
	歴史資料(1)	慶長遣欧使節関係資料
	特別史跡(1)	多賀城跡附寺跡
	特別名勝(1)	松島
	特別天然記念物	鬼首の雌釜、雄釜間歇温泉

資料：県文化財保護課「業務資料」

指定文化財件数一覧表

(平成19年度末現在)

種 別		国			県	計	
		国宝・特別	重要文化財	計			
有形文化財	建造物	3	16	19	37	56	
	美術 工芸品	絵画		2	2	14	16
		彫刻		8	8	26	34
		工芸品		11	11	22	33
		書跡・典籍	2	3	5	20	25
		考古資料		8	8	6	14
		古文書・古碑		1	1		1
		歴史資料	1	1	2	11	13
小 計		6	50	56	136	192	
無形文化財	芸能			0		0	
	工芸技術		1	1	2	3	
	その他			0	1	1	
小 計		0	1	1	3	4	
民俗文化財	有形民俗文化財			0	4	4	
	無形民俗文化財	風俗慣習		4	4	9	13
		民俗芸能		3	3	31	34
		風俗慣習・民俗芸能			0	2	2
小 計		0	7	7	46	53	
記念物	史跡	1	33	34	15	49	
	史跡・名勝		1	1	0	1	
	名勝	1	3	4	2	6	
	天然記念物	1	26	27	29	56	
小 計		3	63	66	46	112	
合 計		9	121	130	231	361	

資料：県文化財保護課「業務資料」

3 NPO ~ 500を超えたNPO法人の累計認証数 ~

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組むNPO に対しては、公共サービスの新しい担い手としてだけでなく、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されている。平成10年の特定非営利活動促進法(NPO法)施行により、条件を充たす団体は法人格を取得できるようになり、県内の特定非営利活動法人(以下「NPO法人」という。)は年々増加している。

宮城県では「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」が平成11年4月に施行されて以降、「みやぎNPOプラザ」の開設、「みやぎNPO夢ファンド」の設置、「NPOマネジメント・サポート事業」、「みやぎNPOサポートローン事業」の実施などを通じ、NPO活動の促進を図っている。

平成19年度の県内のNPO法人の設立認証状況をみると、認証数は46団体で平成10年度からの累計は517団体となり、NPO活動の活発さの程度を表す指標である、人口10万人当たりのNPO法人設立認証数の全国順位は、第35位(平成18年度第31位)となっている。

また、NPO法人(累計)の所在地を圏域別にみると、仙台市内が全体の62.7%を占めており、以下、仙台市を除く仙台圏が11.0%、石巻圏が7.4%、大崎圏が6.0%、仙南圏が5.8%の順となった。

平成19年度の認証団体の活動分野別の件数や内容をみると、障害者を対象とした生活支援や高齢者を対象とした介護サービス事業等の「福祉」が19団体(構成比41.3%)と最も多く、以下、まちづくりに関する調査研究、情報収集発信に係る事業等の「まちづくり」が6団体(同13.0%)、動植物や資源に関する調査研究事業等の「環境保全」が5団体(同10.9%)などとなった。

なお、平成19年度までの累計認証団体を活動分野別でみると、その構成比は、「福祉」が216団体で全体の41.8%、次いで「まちづくり」が56団体で10.8%、「環境保全」が51団体で9.9%と、この3分野で全体の60%以上を占めている。

〔用語解説〕

NPOとは、Non Profit Organizationの略で、一般に「非営利組織」や「民間非営利組織」と定義される。「非営利」とは、利益をだしてはいけないという意味ではなく、利益がでてでも団体の活動目的を達成するための費用に充てること、となっている。

NPO法人を設立するためには、活動分野が17分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、10人以上の社員がいること、宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと、などの要件がある。

NPO法人設立認証件数の推移

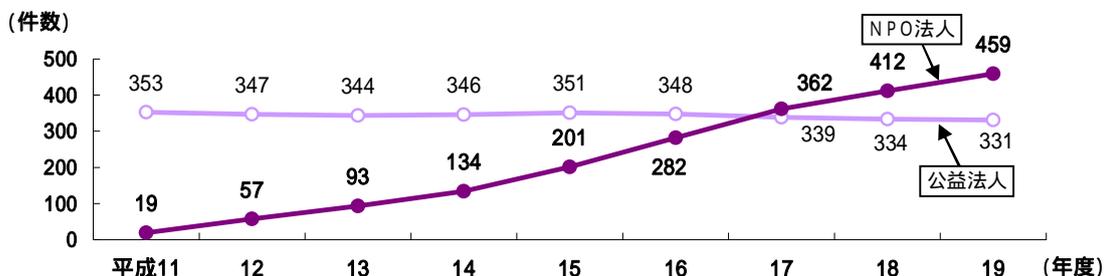
(単位:件)

区分	平成10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	累計
合計	6	36	35	36	47	86	85	76	64	46	517
福祉	3	16	15	14	21	36	29	32	31	19	216
環境保全	1	5	3	3	3	6	13	9	3	5	51
まちづくり	0	4	7	7	5	6	8	9	4	6	56
国際協力	0	3	0	1	0	4	1	0	2	1	12
スポーツ	0	2	3	4	3	13	6	5	1	3	40
NPO活動支援	1	1	2	1	2	1	2	1	1	0	12
社会教育	0	2	1	2	4	8	5	1	2	3	28
災害救援	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0	6
地域安全	0	0	0	0	2	1	1	2	0	0	6
医療	0	2	0	1	2	2	0	2	7	2	18
文化振興	0	0	3	1	2	2	7	2	2	0	19
子ども	0	0	1	2	3	1	4	8	3	1	23
男女共同	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
情報化社会	0	0	0	0	0	3	4	3	0	0	10
科学技術	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	4
職業能力開発	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	7
消費者保護・経済活動	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4	7

資料: 県NPO活動促進室「宮城県の認証法人」

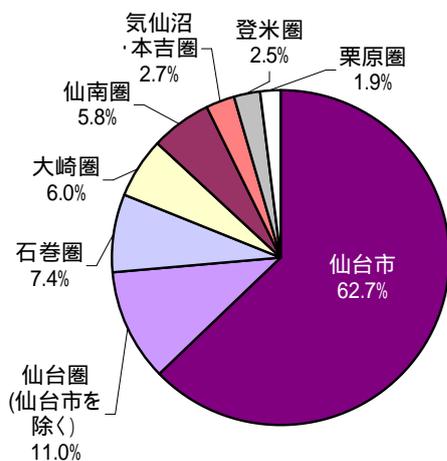
上記活動内容の区分は、便宜上、NPO法上の17分野とは異なる区分としている。

NPO法人数及び公益法人数の推移

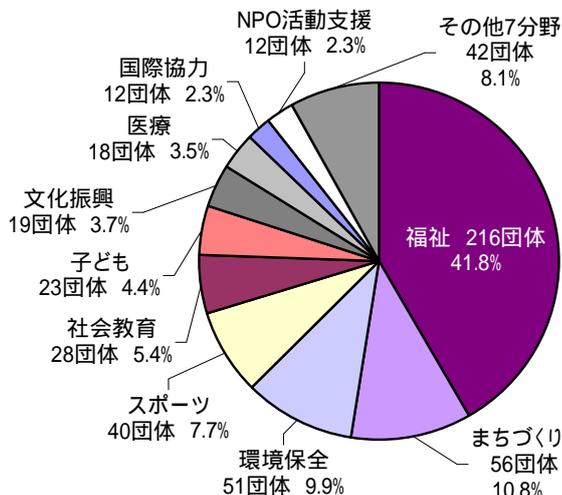


資料: 内閣府(NPOホームページ)「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等」(各年9月末日時点)、総務省「平成19年度公益法人に関する年次報告」(各年10月1日時点)

NPO法人設立認証数 圏域別構成比 (平成19年度末・累計)



活動分野別のNPO法人設立認証数及び構成比 (平成19年度末・累計)



資料: 県NPO活動促進室「宮城県の認証法人」

4 国際交流 ～ 減少が続く外国人登録者数 ～

(1) 国際化を担う人材の育成

外国語教育の充実と、地域レベルの国際交流の充実を図ることを目的として実施されているJETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」において、平成19年度は13か国から合計167人が招致された。JET参加者は、国際交流員(CIR)や外国語指導助手(ALT)として、地域の国際化の担い手となり活躍した。

(2) 外国人が暮らしやすい環境づくり

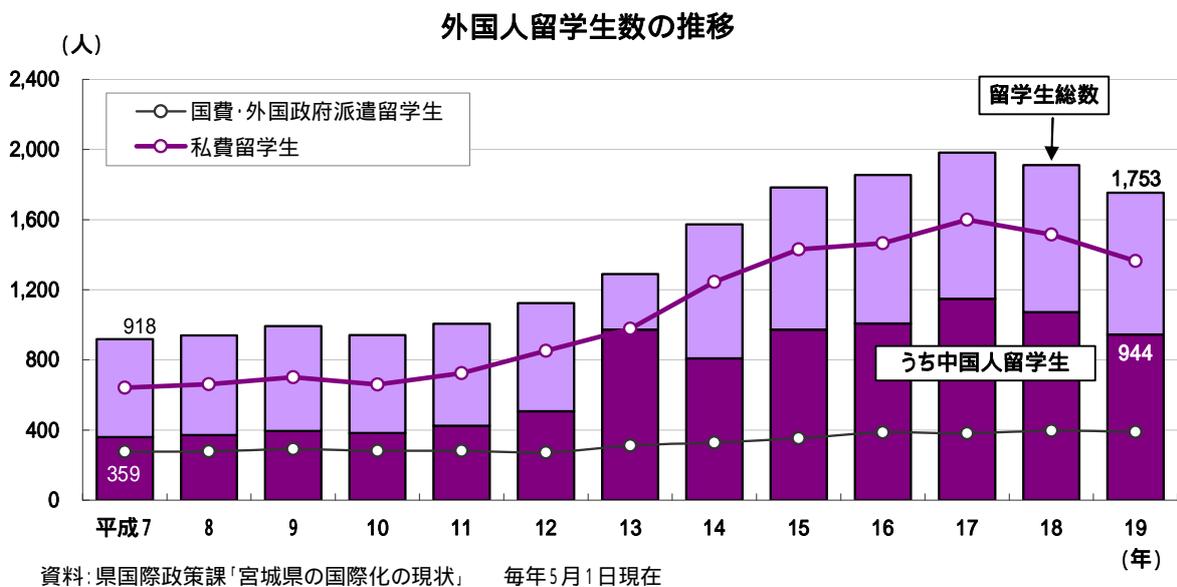
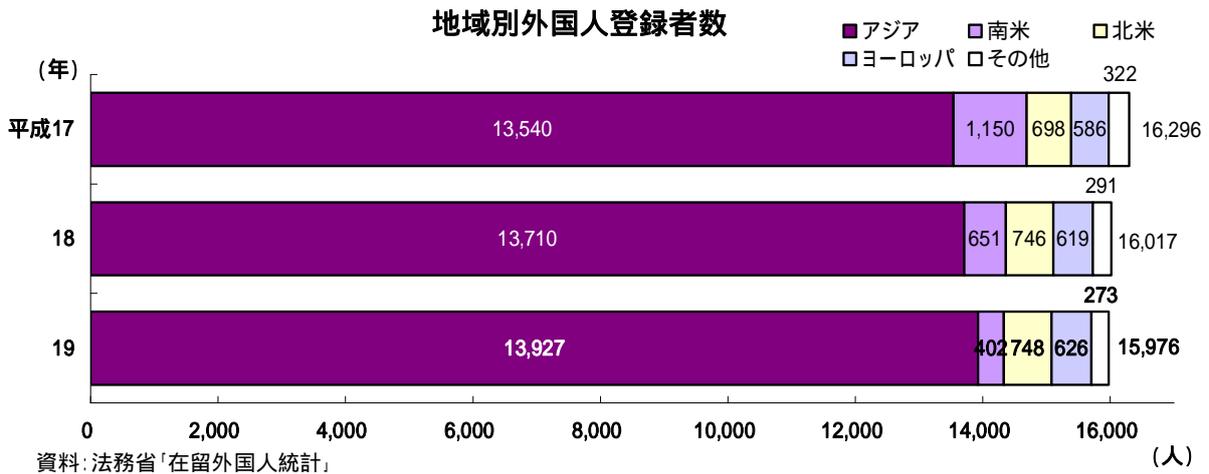
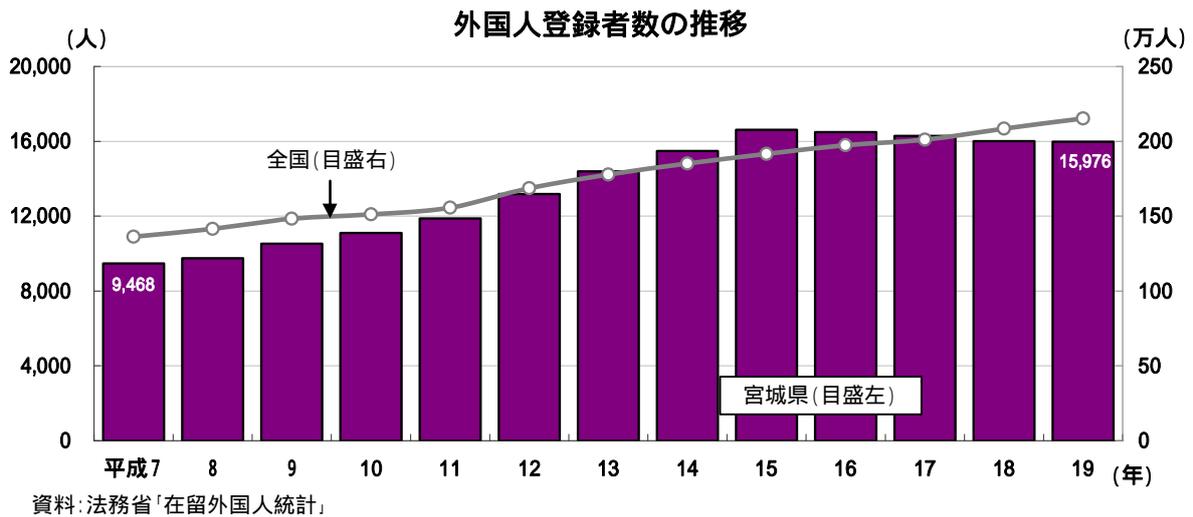
平成19年末の外国人登録者数をみると、総数1万5,976人で前年に比べ0.3%減少と、4年連続で減少となった。地域別にみると、全体の87.2%を占めるアジア地域は1万3,927人で1.6%の増加となった。次いで、北米が748人(構成比4.7%)、ヨーロッパが626人(同3.9%)、昨年3位だった南米が前年に比べ38.2%減少して402人(同2.5%)などとなっており、特にブラジル人が大幅に減少した。

外国人登録者数を在留資格別にみると、永住者は平成14年末には1,812人であったが、平成19年末には3,105人と、この5年間で71.4%増加しており、近年は県内各地で外国人の定住化が進んでいることがうかがえる。背景には、平成2年の「出入国管理及び難民認定法」の改定に伴い「日系人に限り、就労制限なく受け入れる」といった規制緩和がなされたことや、日本とアジア近隣諸国との経済格差、国際結婚の増加などがあるものと思われる。

外国人登録者のうち留学生についてみると、70の国から1,753人が来県し、大学・専修学校等に通学している。留学生の数は、平成11年以降、増加傾向で推移してきたが、平成18年以降は中国からの留学生が減少したことにより減少に転じ、2年連続の減少となった。留学生数を地域・国籍別にみると、中国が944人(構成比53.9%)で最も多く、次いで韓国が243人(同13.9%)などとなっている。また、費用別に留学生数をみると、国費が366人、外国政府派遣が23人、私費が1,364人で、全体の約8割が私費留学生であった。なお、留学生の県内所在企業への就職者数は93人で、前年の102人から減少した。

〔用語解説〕

外国人登録とは、日本に90日以上滞在する外国人が市区町村の役所で行う登録申請をいう。外国人にとって戸籍や住民票に代わるものとなる。



(3) 県民の多様な国際交流・協力の推進

平成19年度末現在、県内自治体は海外38の都市（地域）と姉妹・友好都市提携を結び、活発な国際交流活動を実施している。姉妹・友好都市との訪問団相互受入だけでなく、仙台市の「仙台カップ国際ユースサッカー大会」や白石市の「姉妹都市国際親善水泳大会」などのように、スポーツイベントを通じての交流も実施されている。

宮城県の資質を活かした技術協力と、交流の架け橋となる人材育成を行うことなどを目的とした「海外技術研修員受入事業」において、平成19年度は4名の研修員を県内機関で受け入れた。また、青年海外協力隊などの海外協力隊事業では、平成19年度末現在31か国に45人（うち女性隊員30人）の県出身の隊員が派遣されている。

県出身の海外協力隊員派遣状況

(単位:人)

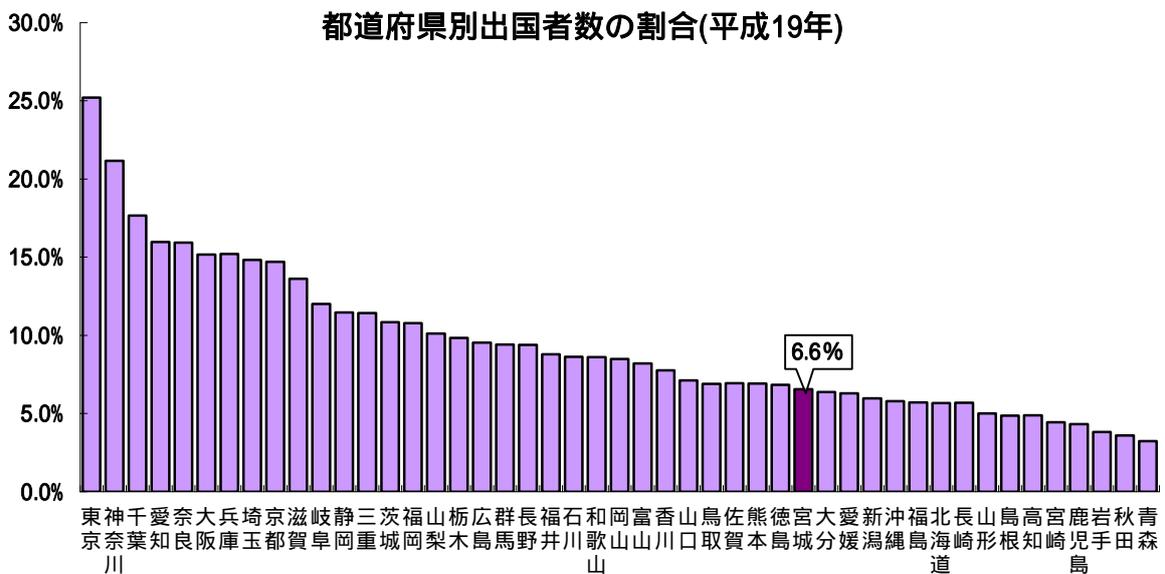
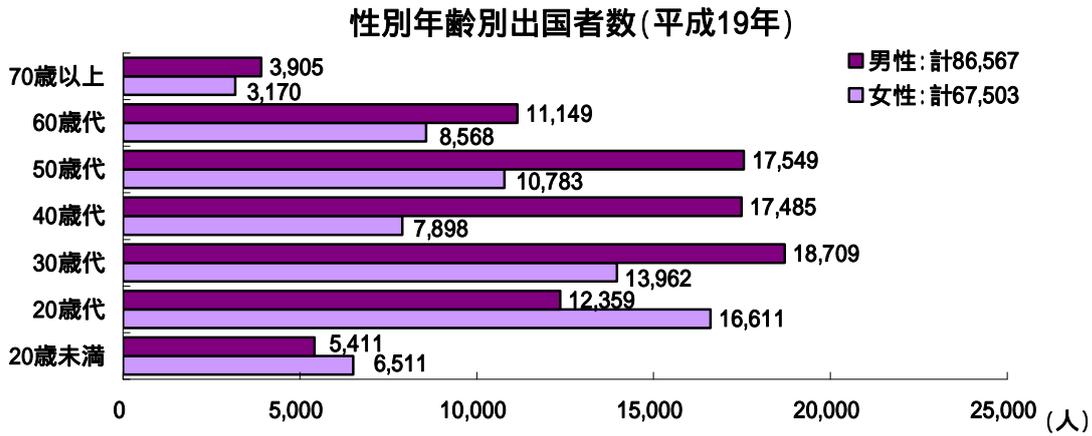
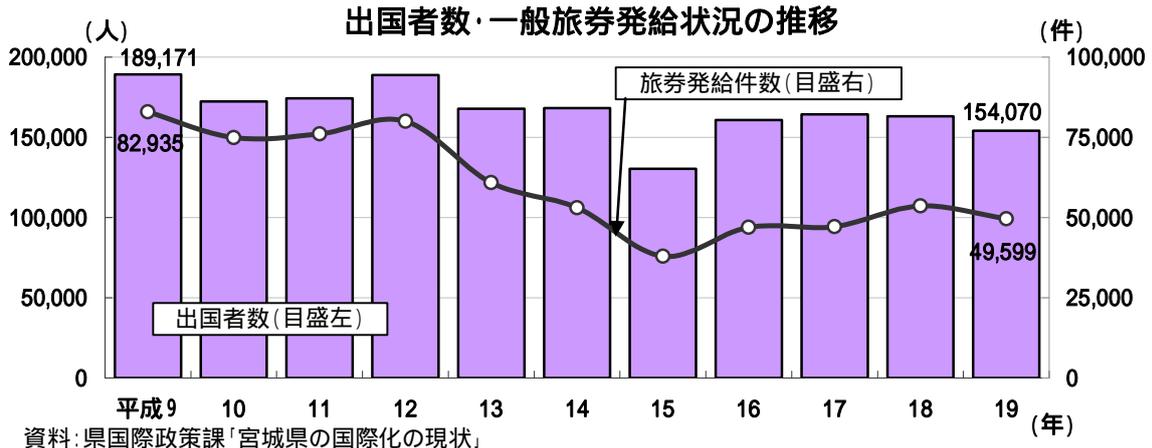
地 域	派 遣 中		帰 国		累 計	
ア ジ ア	12	(8)	187	(70)	199	(78)
中 近 東	4	(3)	37	(14)	41	(17)
大 洋 州	2	(1)	39	(20)	41	(21)
ア フ リ カ	15	(9)	157	(44)	172	(53)
欧 州	0	0	12	(8)	12	(8)
中 南 米	12	(9)	101	(44)	113	(53)
合 計	45	(30)	533	(200)	578	(230)

資料：県国際政策課「宮城県の国際化の現状」

平成19年度末現在。()内は女性隊員で内数。

(4) 旅券の発給件数と出国者数

平成19年の一般旅券発給状況を見ると、発給件数は4万9,599件で、前年に比べ4,034件、7.5%の減少となった。発給件数は平成8年の9万156件から平成15年には3万7,979件まで減少し、平成16年からは増加傾向にあったものの、平成19年は再び減少した。なお、平成18年3月20日以降の申請については、IC旅券が発給されることとなった。また、出国者数は15万4,070人で、前年に比べ9,119人、5.9%の減少となった。出国者数は、平成8年の19万人から、平成15年には東アジアなどでSARS(重症急性呼吸器症候群)が流行した影響で13万人まで減少した。出国者数を性別年齢別にみると、全体では男性の方が多いが、20歳代と20歳未満では女性の方が多い。また、都道府県人口当たり出国者の割合をみると、宮城県は6.6%で前年より0.3ポイント低下し、全国順位は32位となった。



第 4 章

財政狀況

第 1 節

県財政

1 県財政の概況

平成19年度は、三位一体改革に伴う税源移譲により県税収入は増加したが、企業業績の伸び悩みにより法人二税が減少し、所得譲与税の廃止により地方譲与税も大幅に削減された。そこで、行政改革推進債等の発行や基金の取崩しとともに県有資産の売却などを進め、不足する財源を確保し、収支の均衡を図った。

平成19年度普通会計決算額は、歳入は7,799億4,900万円で、前年度に比べ2.0%の減少となり、9年連続の減少となった。一方、歳出は7,704億5,400万円で、1.6%の減少となり、2年連続の減少となった。歳入と歳出の差から平成20年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、昨年度とほぼ同額の43億5,400万円の黒字となった。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

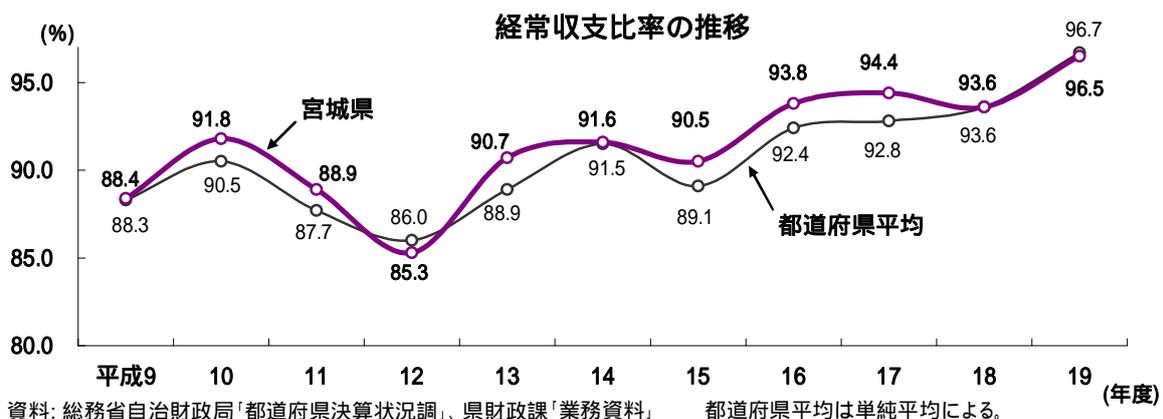
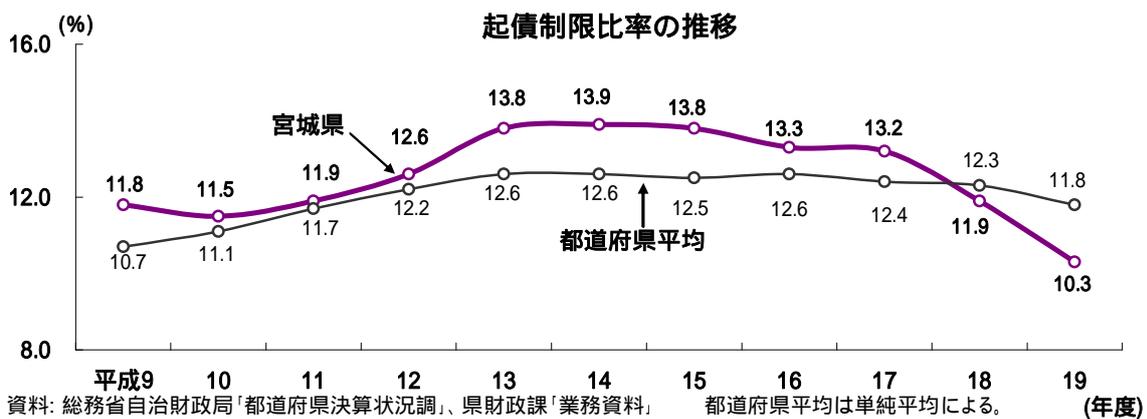
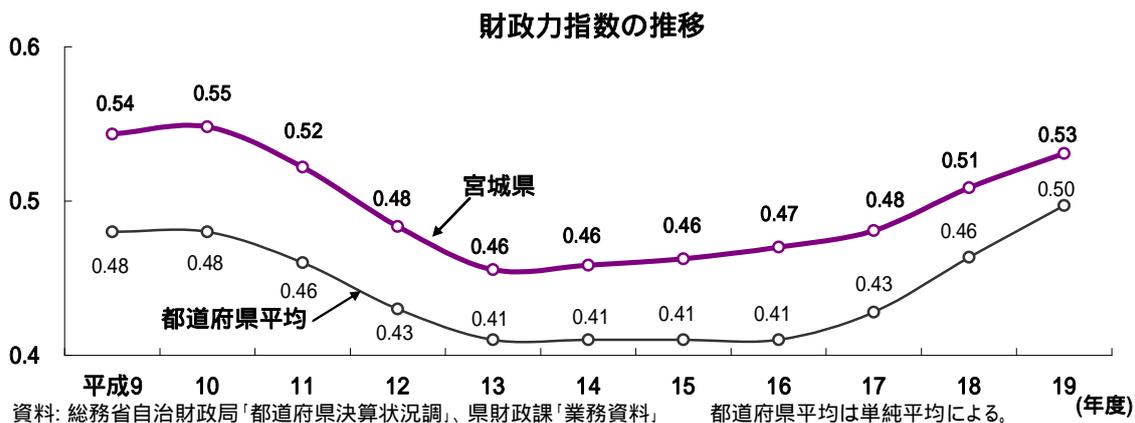
区 分	平成14年度	15	16	17	18	19	19/18 増減率
歳 入 総 額	825,160	812,791	806,192	804,811	795,746	779,949	2.0%
歳 出 総 額	804,232	793,194	787,582	788,129	783,003	770,454	1.6%
形 式 収 支	20,928	19,597	18,610	16,682	12,743	9,495	25.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	20,135	19,252	15,179	14,913	8,367	5,141	38.6%
実 質 収 支	793	345	3,431	1,769	4,376	4,354	0.5%
単 年 度 収 支	670	448	3,086	1,662	2,607	22	100.8%
実 質 単 年 度 収 支	8,127	831	208	3,065	3,537	2,945	183.3%

資料: 県財政課「業務資料」

財政指標をみると、**財政力指数¹**は0.53092となり、6年連続の改善となった。また、**起債制限比率²**は10.3%と、5年連続で改善し、都道府県平均値(単純)の11.8%を下回った。一方、財政構造の弾力性を示す**経常収支比率³**は96.5%で、前年度に比べ2.9ポイントの大幅な上昇で過去最高の比率となり、平成13年度から7年連続で90%を上回っており、依然として財政は硬直化した状況にある。また、平成20年4月からは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、平成19年度決算から**健全化判断比率⁴**(**実質赤字費比率⁵**、**連結実質赤字比率⁶**、**実質公債費比率⁷**、**将来負担比率⁸**)及び**資金不足比率⁹**の公表が義務付けられた。各会計において実質赤字額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった。実質公債費比率は16.6%となり、0.4ポイント悪化し、全国平均(単純)の14.0%を上

回ったものの、**早期健全化基準**¹⁰の25%以内であった。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**¹¹を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。将来負担比率は283.5%となり、全国平均(単純)の235.1%を上回ったものの、早期健全化基準の400%以内となった。また、各公営企業において資金の不足額は生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった。

参考: 長期統計300ページ



健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

	早期健全化基準	財政再生基準	平成19年度決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	25.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.00%	16.6%
将来負担比率	400.0%	-	283.5%

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

	経営健全化基準 ¹²	平成19年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料：県財政課「業務資料」

〔用語解説〕

- 1 財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。1.0を超えると地方交付税が交付されない不交付団体となる。
- 2 起債制限比率**とは、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、地方債元利償還金に充当された一般財源が、**標準財政規模¹³**等にどの程度占めるかを表す。20%以上になると一定の地方債の発行が制限される。
- 3 経常収支比率**とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- 4 健全化判断比率**とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- 5 実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する**一般会計等¹⁴**の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- 6 連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計等の実質赤字額の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- 7 実質公債費比率**とは、起債制限比率に一般会計から公営企業に対する元利償還金の繰出等を加えて得た比率をいい、18%を超えた場合、協議制に変更となった地方債の発行に当たり、引き続き国の許可が必要となる。
- 8 将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- 9 資金不足比率**とは、**各公営企業会計¹⁵**ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- 10 早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。
- 11 財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。
- 12 経営健全化基準**とは、地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値をいう。
- 13 標準財政規模**とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものをいう。
- 14 一般会計等**とは、一般会計、公債費特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、県有林特別会計、土地取得特別会計、土地区画整理事業特別会計をいう。
- 15 各公営企業会計**とは、病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、工業用地等造成事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計をいう。

都道府県の主要財政指標（平成19年度）

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	財政力指数
北海道	96.3	21.7	14.1	0.39377
青森県	99.7	15.8	13.1	0.31338
岩手県	95.2	15.3	12.3	0.30615
宮城県	96.5	16.6	10.3	0.53092
秋田県	92.5	15.2	13.2	0.28951
山形県	97.2	15.3	12.5	0.33451
福島県	98.6	11.9	9.9	0.44035
茨城県	96.8	14.7	12.1	0.64201
栃木県	100.4	13.7	12.7	0.63353
群馬県	97.9	9.9	8.7	0.58668
埼玉県	96.2	13.3	6.7	0.73732
千葉県	100.1	12.6	10.9	0.75501
東京都	80.2	8.7	13.9	1.31941
神奈川県	97.6	9.2	3.7	0.92084
新潟県	99.5	16.0	13.5	0.42657
富山県	98.0	16.7	15.6	0.45371
石川県	96.7	13.8	13.1	0.45499
福井県	93.9	14.3	12.8	0.40146
山梨県	92.9	12.4	11.7	0.42034
長野県	95.4	17.3	13.5	0.46057
岐阜県	98.4	16.1	13.5	0.51345
静岡県	93.6	11.6	9.0	0.72867
愛知県	92.0	11.3	11.1	1.01646
三重県	98.6	12.6	11.6	0.58579
滋賀県	95.5	12.9	11.7	0.55959
京都府	98.8	10.9	7.9	0.59363
大阪府	102.7	16.6	8.1	0.79033
兵庫県	103.5	20.2	12.6	0.59053
奈良県	95.1	12.3	11.3	0.42208
和歌山県	96.6	10.0	9.3	0.32899
鳥取県	94.7	12.0	12.0	0.26942
島根県	94.9	17.8	16.3	0.23663
岡山県	99.5	16.1	14.2	0.53516
広島県	98.3	15.7	11.9	0.59064
山口県	95.9	12.0	11.5	0.45363
徳島県	99.6	17.6	16.5	0.32910
香川県	97.1	14.9	13.5	0.46077
愛媛県	93.9	16.2	15.4	0.40043
高知県	98.9	16.7	15.0	0.24476
福岡県	96.8	13.7	8.8	0.61117
佐賀県	94.3	16.0	13.4	0.33521
長崎県	98.9	10.2	8.6	0.28752
熊本県	97.7	12.3	10.7	0.38741
大分県	98.7	11.9	10.8	0.35946
宮崎県	94.3	12.2	9.8	0.30615
鹿児島県	98.9	14.7	13.7	0.30831
沖縄県	94.9	11.4	10.3	0.29958
単純平均	96.7	14.0	11.8	0.49715

資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

2 歳入決算の状況

平成19年度普通会計歳入決算額は7,799億4,900万円で、分担金・負担金などの減少により、前年度に比べ157億9,700万円、2.0%の減少となり、平成11年度から9年連続の減少となった。

歳入の内訳をみると、**自主財源**¹の主体となっている県税は、税源移譲などの税制改正の影響から個人県民税が増加したことなどにより2,954億4,400万円で、前年度に比べ313億6,300万円、11.9%の増加と、5年連続の増加となった。一方、国庫支出金は投資的経費の抑制などにより、838億3,200万円で、5.9%の減少となった。

平成19年度の県債発行額は、臨時財政対策債が減額したものの、法人二税の実収入が平成19年度普通交付税算定基礎を大幅に下回り、多額の減収補てん債を発行したため、947億5,200万円で、9.6%の増加となり、4年ぶりの増加となった。県債残高は、バブル崩壊後の経済対策を実施するために発行した県債の影響により高水準で推移しているものの、臨時財政対策債を除いたその他の県債残高においては、平成13年度から7年連続で減少している。

一般財源²と**特定財源**³の比率については、平成15年度から実施された三位一体改革により国庫補助金の一般財源化が進められたことなどから、一般財源の比率が高まっている。平成19年度歳入決算額に占める一般財源の割合は61.1%で、昨年度よりも低下したものの、昨年同様60%を超えた。

また、歳入全体における自主財源の比率については、自主財源である県税が増加した一方で、**依存財源**⁴である地方譲与税や国庫支出金などが減少したことにより、平成19年度は自主財源の比率が依存財源の比率を上回り、50%を超えた。

〔用語解説〕

1 自主財源とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。

依存財源⁴

2 一般財源とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

3 特定財源とは、一般財源とは逆に用途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

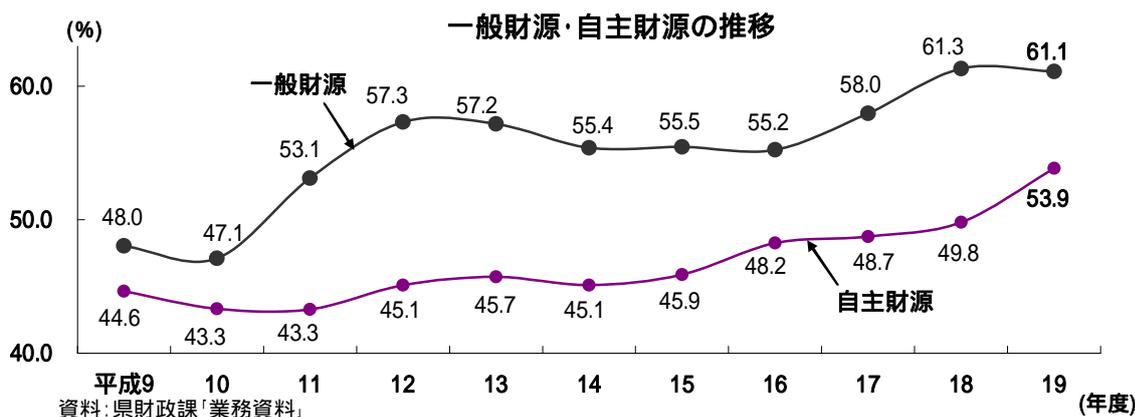
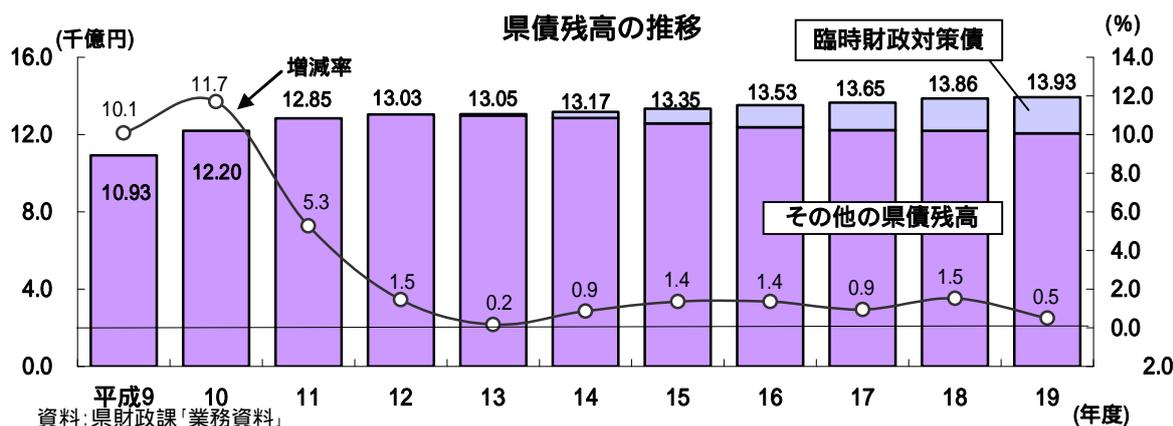
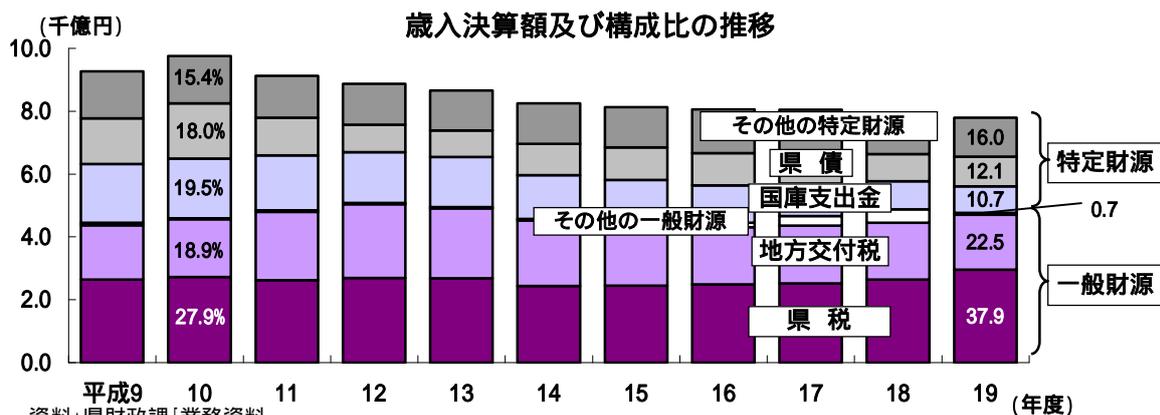
4 依存財源とは、収入のうち国の意志決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、地方債などが該当する。

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分	平成14年度	15	16	17	18	19	19/18 増減率	構成比
合計	825,160	812,791	806,192	804,811	795,746	779,949	2.0%	100.0%
(一般財源計)	457,085	450,734	445,418	466,660	488,013	476,713	2.3%	61.1%
うち 県税	243,473	245,372	249,129	251,975	264,081	295,444	11.9%	37.9%
うち 地方交付税	209,256	198,034	182,199	184,476	180,657	175,441	2.9%	22.5%
(特定財源計)	368,076	362,057	360,774	338,152	307,733	303,236	1.5%	38.9%
うち 国庫支出金	139,762	130,283	118,976	103,702	89,055	83,832	5.9%	10.7%
うち 県債	99,740	104,120	102,759	94,125	86,464	94,752	9.6%	12.1%
自主財源(構成比)	45.1%	45.9%	48.2%	48.7%	49.8%	53.9%	-	-
依存財源(構成比)	54.9%	54.1%	51.8%	51.3%	50.2%	46.1%	-	-

資料: 県財政課「業務資料」



3 歳出決算の状況

平成19年度普通会計歳出決算額は、人件費や貸付金などが増加したものの、公債費や普通建設事業費などが減少したことにより、前年度に比べ125億4,900万円、1.6%の減少となり、2年連続の減少となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**¹は、人件費が団塊世代の退職に伴い退職金が増加したものの、**公債費**²において低金利県債発行などにより公債費利子が減少したことなどから、3,956億6,700万円で、前年度に比べ0.2%の減少となった。**投資的経費**³は、災害復旧事業費において台風4号等低気圧災害復旧経費が増加したものの、普通建設事業費において国営土地改良国直轄事業負担金などが減少したことなどにより、1,254億8,400万円で、前年度に比べ16.5%の減少となった。この結果、義務的経費の構成比は5年ぶりに上昇し、投資的経費の構成比は2年ぶりに低下した。

目的別に主な費目でみると、農林水産業費は国営土地改良国直轄事業負担金の減少などにより172億円、23.6%の減少となったほか、土木費は仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付金の減少などにより83億円、8.5%の減少となった。一方、総務費は土地取得特別会計貸付金の増加などにより74億円、19.6%の増加となったほか、商工費は中小企業経営安定資金等貸付金の増加などにより90億円、17.6%の増加、民生費は介護・訓練等給付費や介護保険費用負担金、児童手当費の増加などにより28億円、3.5%、災害復旧費は台風4号等低気圧災害復旧経費の増加により5億円、14.7%の増加となった。

〔用語解説〕

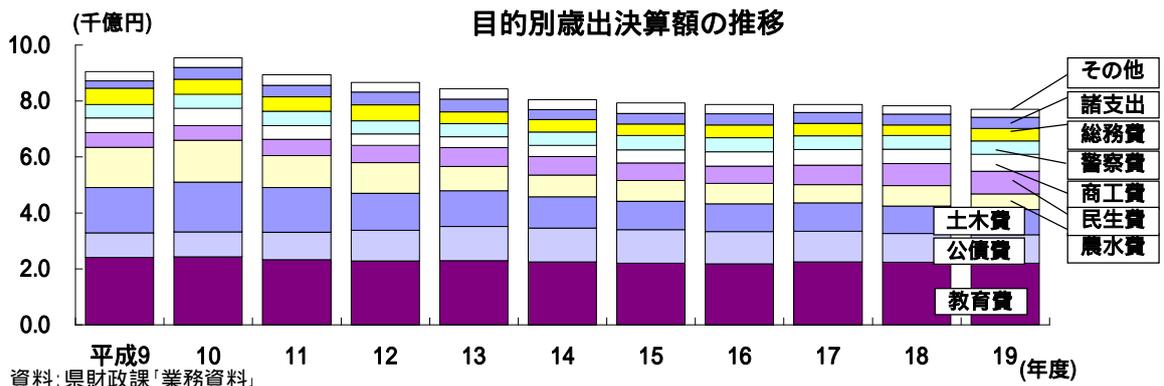
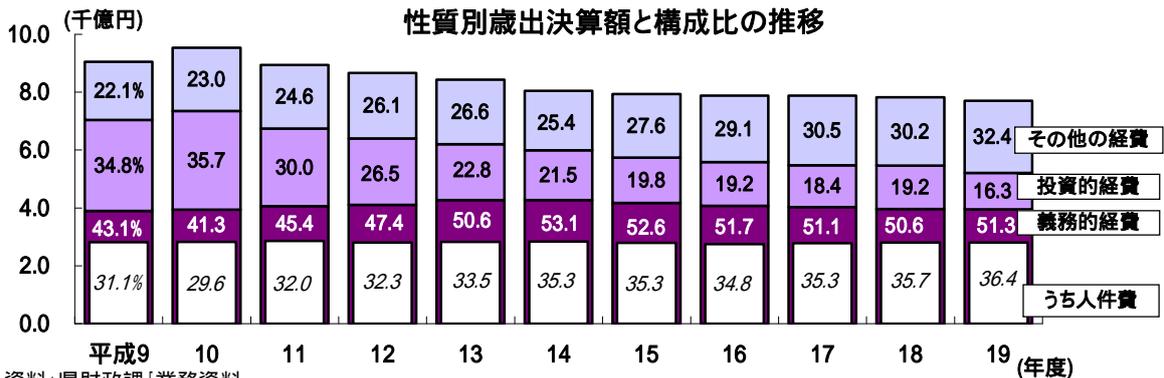
- 1 義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の「人件費」、生活保護費等の「**扶助費**⁴」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成される。
- 2 公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。
- 3 投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成される。
- 4 扶助費**とは、高齢者、児童及び心身障害者等に対して行っている様々な扶助(援助)に要する経費をいう。

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

(単位:百万円)

区分	平成14年度	15	16	17	18	19	19/18 増減率	構成比	
合計	804,232	793,194	787,582	788,129	783,003	770,454	1.6%	100.0%	
性質別	義務的経費	426,777	416,889	407,312	402,496	396,377	395,667	0.2%	51.3%
	うち人件費	283,695	279,648	274,440	278,409	279,832	280,538	0.3%	36.4%
	うち扶助費	22,808	17,587	17,192	14,321	13,356	13,434	0.6%	1.7%
	うち公債費	120,275	119,654	115,679	109,766	103,189	101,696	1.4%	13.2%
	投資的経費	172,755	157,185	151,353	144,890	150,311	125,484	16.5%	16.3%
	うち普通建設事業費	166,576	147,941	147,977	142,890	147,041	121,732	17.2%	15.8%
	うち災害復旧事業費	6,179	9,244	3,376	2,000	3,270	3,752	14.7%	0.5%
その他の経費	204,701	219,120	228,917	240,744	236,315	249,302	5.5%	32.4%	
目的別	議会費	1,831	1,839	1,754	1,707	1,696	1,682	0.8%	0.2%
	総務費	43,954	41,478	45,142	45,490	37,597	44,971	19.6%	5.8%
	民生費	65,981	62,646	62,406	69,456	78,649	81,413	3.5%	10.6%
	衛生費	20,238	21,587	22,067	23,334	22,011	21,544	2.1%	2.8%
	労働費	6,348	5,340	5,368	2,255	2,071	2,010	2.9%	0.3%
	農林水産業費	78,334	74,474	72,533	65,774	72,844	55,675	23.6%	7.2%
	商工費	39,205	46,407	51,124	55,233	51,322	60,366	17.6%	7.8%
	土木費	111,721	101,635	99,168	101,473	98,104	89,802	8.5%	11.7%
	警察費	48,683	50,922	50,384	48,913	49,187	48,060	2.3%	6.2%
	教育費	225,309	220,507	217,560	224,321	223,306	220,281	1.4%	28.6%
	災害復旧費	6,179	9,244	3,376	2,000	3,270	3,752	14.7%	0.5%
	公債費	120,543	119,920	115,961	110,065	103,434	101,906	1.5%	13.2%
	諸支出金	35,907	37,195	40,738	38,108	39,513	38,991	1.3%	5.1%

資料:県財政課「業務資料」



【コラム7 宮城県が準用財政再建団体へ転落した1つの理由】

現在、県財政は法人税収入の落ち込みや地方譲与税削減等により逼迫しており、県では財源確保に日々尽力しています。仮に何の施策も講じなかったら、近い将来「準用財政再建団体」へ転落してしまうでしょう。準用財政再建団体へ転落するとどのような影響があるのでしょうか？ まず、県は国の管理下に置かれ、県独自の施策などが認められず、県民税等の超過課税、使用料や手数料の値上げによる県民負担の増加、補助金や普通建設事業の廃止・縮小などを政府から求められることが考えられます。

このような県民生活に多大な影響を及ぼす準用財政再建団体に、宮城県は昭和31年に陥っているのです。当時、財政再建として、昭和31年に高等学校の授業料が9.1%引き上げられたほか、歳出の抑制では、物件費を前年比で17%減少、普通建設事業費を前々年比で46%減少させたほか、職員は財政再建団体期間中で臨時職員を含め690人が削減されました。

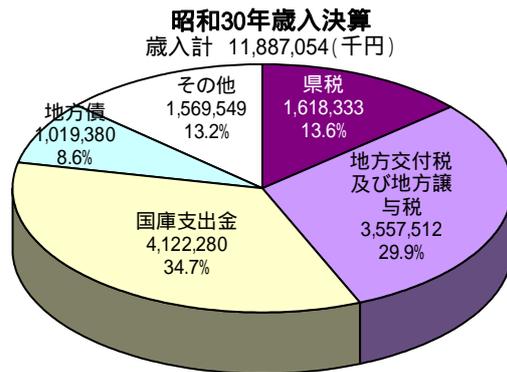
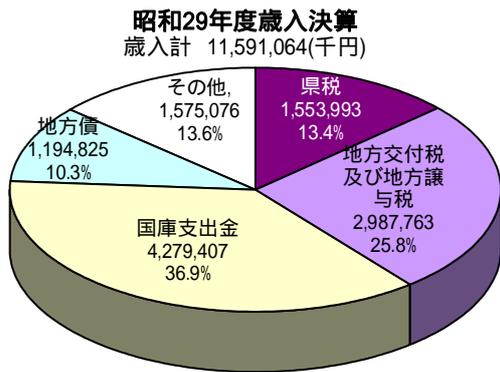
それでは、財政再建団体へ転落した要因である赤字が増加した原因は何だったのでしょうか？ 昭和29年度において、全国では宮城県を含めた39都道府県で実質収支が赤字となり、当時の政府は、次のように原因を発表しています。

- (1) 戦後における地方行政制度の改革及びその運営が十分な地方財源の裏づけなく行われたこと
- (2) 地方財政計画が適正を欠いていたため、地方自治体に対する財源措置が充分でなかったこと
- (3) 地方債を地方不足財源補てんの措置として扱ってきたこと
- (4) 国及び地方自治体の財政運営が適正を欠いていたこと

(1)～(4) 資料:県企画調査課「宮城県の経済概況 昭和30年」

宮城県においても、地方自治体に負荷された数多くの国政事務やインフレーションの進行により職員の人件費や物件費が増加したのに比べ、県税収入などの自主財源が乏しいことによる財政の硬直化や借金の元利償還金の累増などが挙げられています。

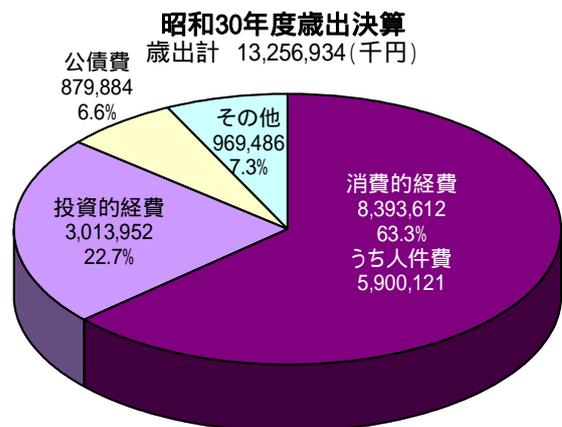
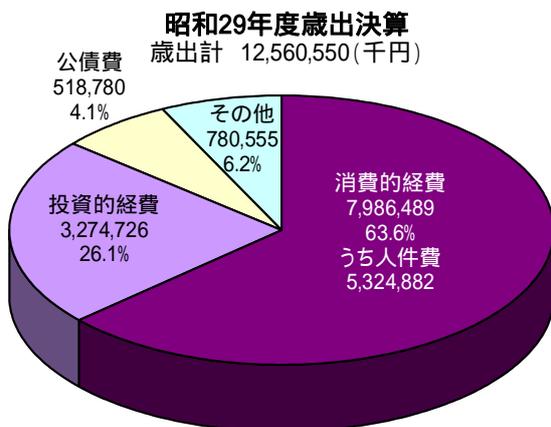
そこで、昭和29年度と昭和30年度の歳入決算額と歳出決算額を比較してみます。歳入決算額について、昭和29年度の県税収入は、地方交付税制度の創設などにより、県の自主財源を強化することになったことから、昭和28年度と比べると約1億円増加して15億5,400万円となり、歳入総額の13.4%を占めています。昭和30年度には、16億1,800万円と前年度に比べ6,400万円の増加(前年比率4.1%増)となっています。



歳出をみると、昭和29年度に給与・諸手当の改訂等が行われたため人件費が53億2,500万円となり、前年度と比べても11億700万円の増加（前年比26.2%増）と増加が著しかったのです。さらに昭和30年には、人件費が59億円となり、昭和29年度と比べて5億7,500万円の増加（前年比10.8%増）となりました。しかも、その人件費は主として一般財源で賄われるため、他の経費を圧縮し、これをカバーするために地方債の発行が増加し、公債費も増加するという悪循環に陥ったわけです。

昭和30年度決算において、県税収入は6,400万円増加し、前年度に比べ4.1%の増加となり、それに対し人件費は5億7,500万円増加し、前年度に比べ11.2%の増加でした。前述のとおり当時の県財政を窮地に陥れた原因の1つには、県税収入が増加はしているものの少なく、その増加率が、消費的経費、中でも人件費の増加率に追いつかないという点にあります。県税収入の大きさは県経済力のバロメーターでもあり、県税収入が少なかったということは、当時の宮城県の経済活動が低調であったことを物語るものであります。

県内産業の育成は、結果として県財政を強化することにもなるわけで、現在行われている生産力の高い第2次産業などの企業誘致にも期待したいところです。



資料: 県企画調査課「宮城県の経済概況 昭和29年」、「宮城県の経済概況 昭和30年」

第 2 節

市町村財政

1 市町村財政の概況

平成19年度における県内市町村の普通会計決算額は、歳入が8,711億3,800万円、歳出が8,564億9,600万円で、前年度に比べ、歳入は2.1%、歳出は1.9%減少し、ともに4年連続の減少となった。

決算収支の状況を見ると、全体では形式収支（歳入 - 歳出）が146億4,200万円の黒字、実質収支（形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源）も105億3,100万円の黒字となった。また、単年度収支（実質収支 - 前年度実質収支）は、8億1,500万円の黒字で、3年連続の黒字となり、黒字幅は83.1%の増加となった。実質単年度収支は1億2,500万円の赤字で、6年連続の赤字となった。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成17年度に市町村合併により15年ぶりに低下したものの、平成19年度は91.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。地方債現在高は、1兆2,623億400万円で、1.5%の減少となり、臨時財政対策債を除いた地方債現在高においては、平成13年度から7年連続で減少している。実質赤字比率は、赤字となる市町村はなかった。連結実質赤字比率は塩竈市が9.99%、石巻市が2.55%と、2市が赤字となったものの早期健全化基準は2市とも上回らなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は13.6%で、算定方法の変更の影響もあり、前年度に比べ1.7ポイントの低下となった。起債許可団体となる18%を上回ったのは、村田町と加美町となった。将来負担比率は、早期健全化基準を上回った市町村はなく、比率の高い順に、村田町の245.5%、加美町の186.6%、栗原市の178.7%となった。資金不足比率は、36市町村、4一部事務組合及び1企業団の162会計のうち、資金不足額があったのは5事業であった。そのうち経営健全化基準の20%を上回った事業は、塩竈市の魚市場事業（290.5%）、同市の病院事業（97.4%）及び石巻市の病院事業（27.8%）の3事業であった。

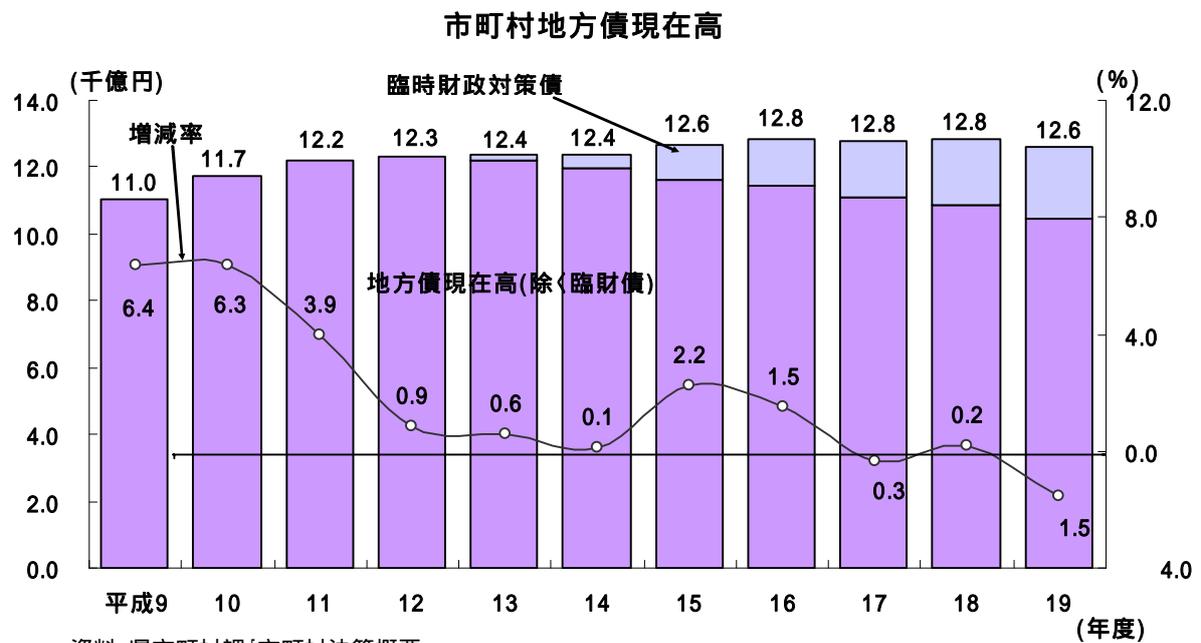
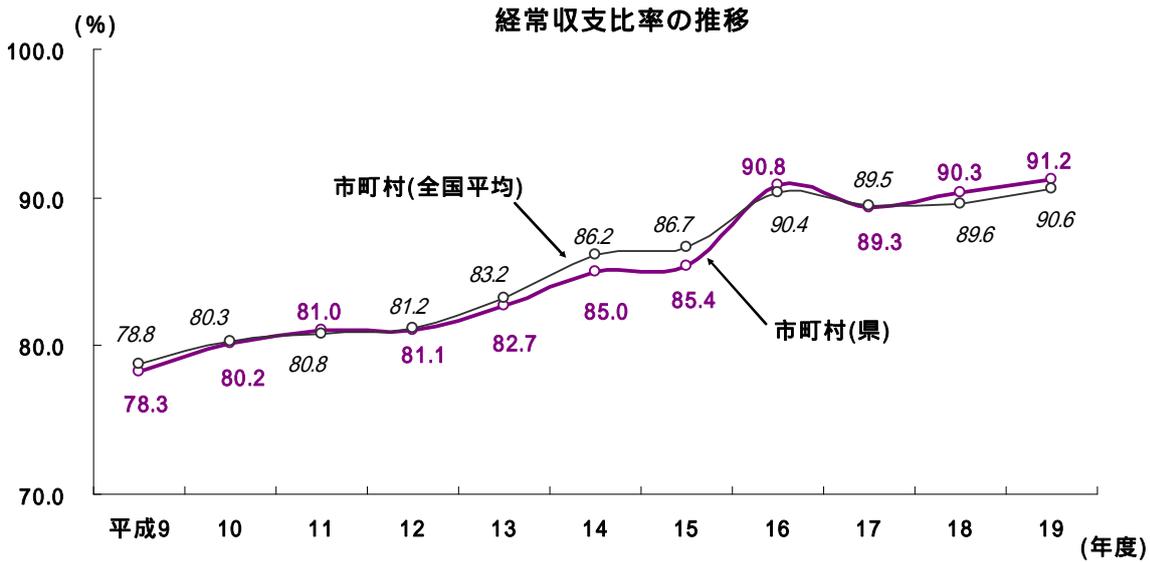
平成19年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率は、231ページに掲載

市町村普通会計決算の概要

(単位:百万円)

	平成14年度	15	16	17	18	19	19/18 増減率
歳入	914,909	936,513	929,374	912,830	889,513	871,138	2.1%
歳出	891,007	915,029	910,063	893,129	872,737	856,496	1.9%
形式収支	23,902	21,484	19,311	19,701	16,777	14,642	12.7%
実質収支	12,033	11,335	11,250	9,274	9,711	10,531	8.4%
単年度収支	572	139	95	2,473	445	815	83.1%
実質単年度収支	3,042	708	4,623	2,811	4,188	125	97.0%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入総額を市町村税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は5,591億8,600万円、特定財源は3,119億5,200万円となり、前年度に比べ、一般財源が1.8%の減少、特定財源が2.6%の減少となった。一般財源については、3年ぶりの減少となった。これは、市町村民税が税源移譲や定率減税の廃止などにより増加したものの、地方交付税が2年連続の減少となったことや所得譲与税の廃止により地方譲与税が減少したことによる。一方、特定財源については、4年連続の減少となった。これは旧地域総合整備事業債や臨時地方道路整備事業債、一般公共事業債などの減少による。この結果、歳入総額の構成割合は、一般財源が64.2%、特定財源が35.8%となり、全体に占める一般財源の割合は、前年度に比べ0.2ポイントの上昇となった。

なお、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は9.7%と、前年度に比べ1.6ポイントの低下となった。また自主財源比率は、3.6ポイント上昇し50.9%となった。

3 歳出決算の状況

歳出を性質別にみると、義務的経費は、退職者不補充などの職員数削減により人件費が減少したものの、児童手当の拡充や障害者自立支援給付費の増加等により扶助費が増加したことから、4,025億5,700万円で、前年度に比べ、3.2%の増加となった。また、投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したため、1,162億8,600万円で、18.2%の減少となった。歳出総額に占める割合をみると、義務的経費は47.0%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇し、投資的経費は13.6%で、2.7ポイント低下した。構成比では、義務的経費は9年連続で増加、投資的経費は9年連続で減少する結果となった。

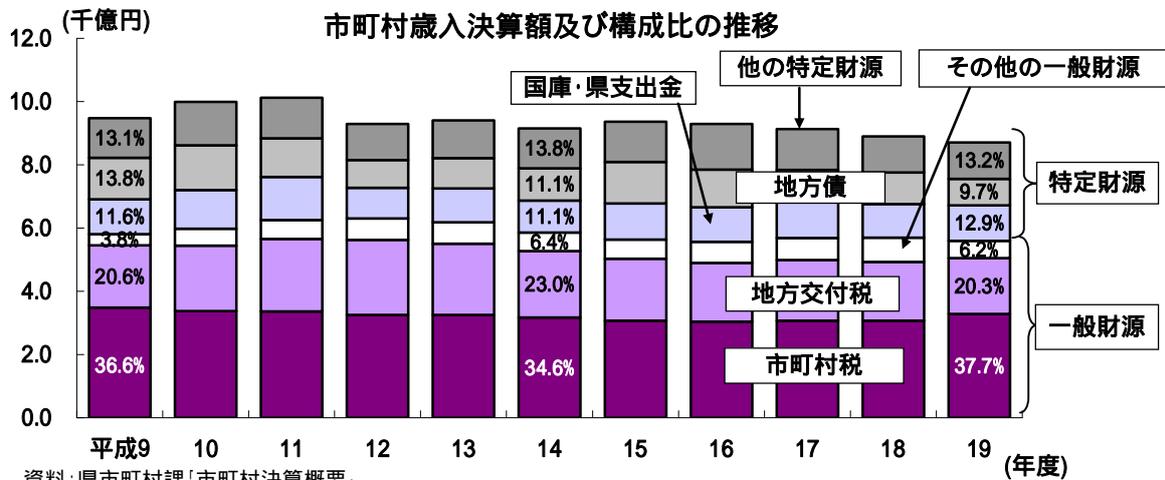
目的別にみると、歳出総額に占める構成比が最も大きいのは民生費で23.8%を占め、以下、公債費が15.5%、土木費が14.8%の順となった。対前年度増加率が高かったものは、労働費が28.3%増加し、以下、消防費が7.7%、民生費が5.6%増加の順となった。一方、減少率が高かったのは、災害復旧費が39.3%減少し、以下、農林水産業費が21.1%、教育費が10.1%とそれぞれ減少した。

市町村歳入決算額(普通会計)の推移

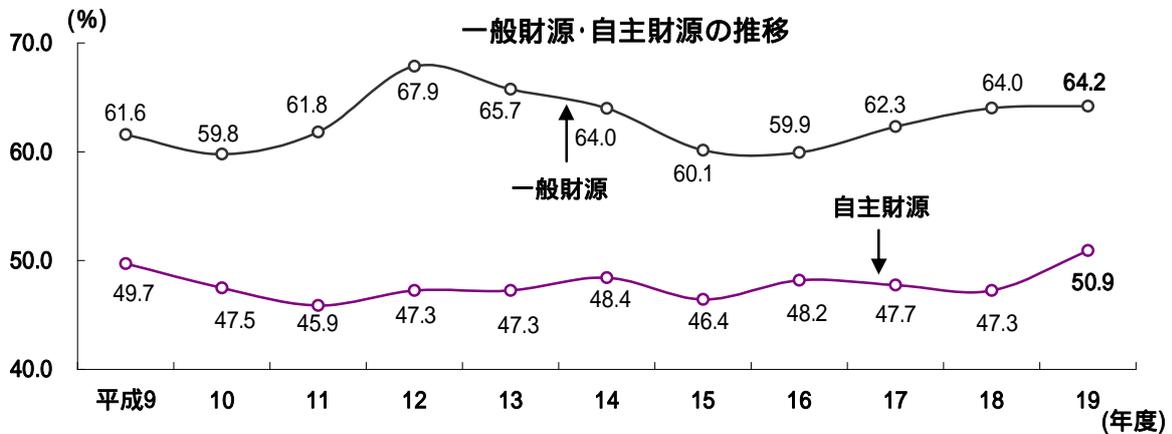
(単位:百万円)

区 分	平成14年度	15	16	17	18	19	19/18増減率	構成比
歳入総額	914,909	936,513	929,374	912,830	889,513	871,138	2.1%	100.0%
一般財源計	585,448	563,160	556,893	568,749	569,380	559,186	1.8%	64.2%
うち市町村税	316,975	307,239	303,772	306,694	307,107	328,431	6.9%	37.7%
うち地方交付税	210,119	196,072	186,214	192,023	186,259	177,072	4.9%	20.3%
特定財源計	329,461	373,353	372,482	344,082	320,133	311,952	2.6%	35.8%
うち国庫支出金	74,327	83,836	79,919	82,436	77,712	78,748	1.3%	9.0%
うち県支出金	27,552	30,705	28,775	33,745	28,296	33,759	19.3%	3.9%
うち地方債	101,630	131,106	119,691	98,736	100,823	84,234	16.5%	9.7%
自主財源比率	48.4%	46.4%	48.2%	47.7%	47.3%	50.9%	-	-
依存財源比率	51.6%	53.6%	51.8%	52.3%	52.7%	49.1%	-	-

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」



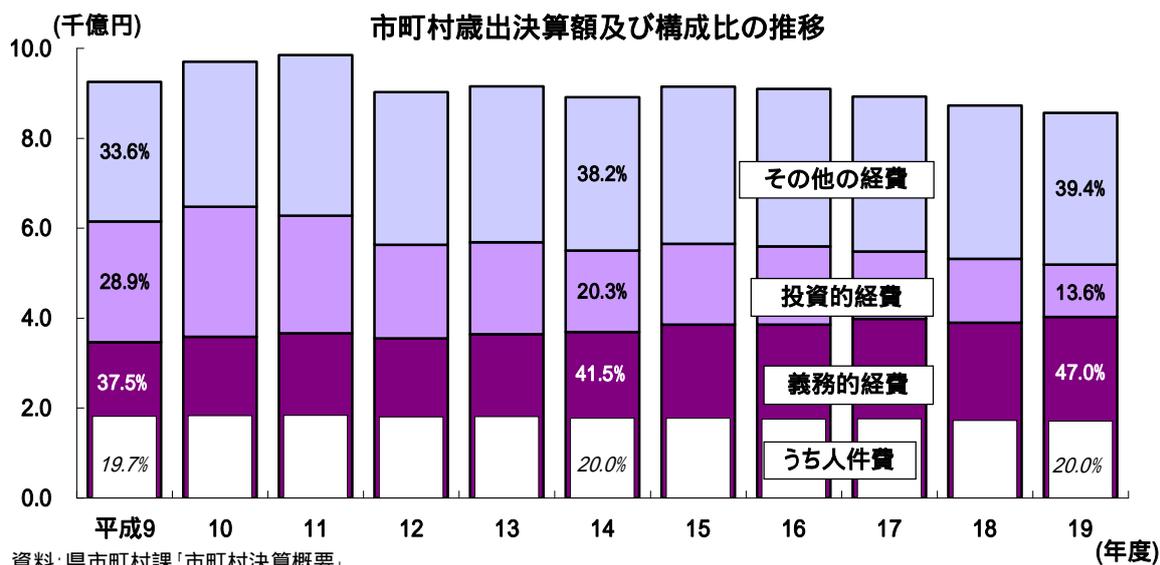
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	15	16	17	18	19	19/18増減率	構成比	
歳出総額	891,007	915,029	910,063	893,129	872,737	856,496	1.9%	100.0%	
性質	義務的経費	369,660	385,385	385,638	398,640	390,065	402,557	3.2%	47.0%
	うち人件費	177,806	177,441	175,282	176,275	172,661	171,153	0.9%	20.0%
	うち扶助費	59,512	70,748	77,165	85,609	90,783	99,230	9.3%	11.6%
	うち公債費	132,342	137,196	133,191	136,756	126,621	132,174	4.4%	15.4%
別	投資的経費	180,448	180,005	174,013	149,318	142,134	116,286	18.2%	13.6%
	うち普通建設事業費	173,485	173,353	169,164	147,463	136,018	112,572	17.2%	13.1%
	その他の経費	340,900	349,639	350,413	344,566	340,538	337,653	0.8%	39.4%
目的別	総務費	107,073	112,667	116,972	113,335	102,555	99,675	2.8%	11.6%
	民生費	154,243	167,922	177,371	186,338	192,681	203,498	5.6%	23.8%
	衛生費	91,371	91,921	79,851	81,208	79,825	78,247	2.0%	9.1%
	農林水産業費	36,037	36,299	34,158	29,292	30,437	24,027	21.1%	2.8%
	土木費	158,375	157,089	153,971	146,362	138,692	126,934	8.5%	14.8%
	教育費	120,353	120,321	123,226	111,977	112,660	101,271	10.1%	11.8%
	公債費	132,513	137,364	133,386	137,150	126,804	132,335	4.4%	15.5%
	その他	91,011	91,448	91,129	87,467	89,083	90,510	1.6%	10.6%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



県内市町村の健全化判断比率(平成19年度)

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	- (11.25)	- (16.25)	13.6	159.4
石巻市	- (11.47)	2.55 (16.47)	14.6	154.6
塩竈市	- (13.06)	9.99 (18.06)	9.1	136.8
気仙沼市	- (12.80)	- (17.80)	15.2	152.4
白石市	- (13.45)	- (18.45)	10.4	29.5
名取市	- (12.86)	- (17.86)	10.6	65.0
角田市	- (13.84)	- (18.84)	12.5	147.6
多賀城市	- (13.11)	- (18.11)	12.4	76.8
岩沼市	- (13.53)	- (18.53)	8.5	-
登米市	- (11.97)	- (16.97)	14.7	116.7
栗原市	- (11.92)	- (16.92)	17.7	178.7
東松島市	- (13.46)	- (18.46)	14.8	151.4
大崎市	- (11.62)	- (16.62)	17.1	155.7
蔵王町	- (15.00)	- (20.00)	16.4	120.3
七ヶ宿町	- (15.00)	- (20.00)	14.4	46.1
大河原町	- (15.00)	- (20.00)	10.4	107.9
村田町	- (15.00)	- (20.00)	20.9	245.5
柴田町	- (13.85)	- (18.85)	17.5	94.5
川崎町	- (15.00)	- (20.00)	13.0	65.6
丸森町	- (15.00)	- (20.00)	15.3	138.4
亘理町	- (14.20)	- (19.20)	12.2	68.0
山元町	- (15.00)	- (20.00)	15.9	165.4
松島町	- (15.00)	- (20.00)	14.8	102.5
七ヶ浜町	- (15.00)	- (20.00)	10.9	15.4
利府町	- (14.47)	- (19.47)	12.3	80.1
大和町	- (14.46)	- (19.46)	15.2	20.3
大郷町	- (15.00)	- (20.00)	13.8	157.4
富谷町	- (13.99)	- (18.99)	2.3	-
大衡村	- (15.00)	- (20.00)	14.6	103.9
色麻町	- (15.00)	- (20.00)	15.2	168.9
加美町	- (13.46)	- (18.46)	19.6	186.6
涌谷町	- (15.00)	- (20.00)	15.8	112.8
美里町	- (14.25)	- (19.25)	16.5	128.5
女川町	- (14.89)	- (19.89)	3.9	-
本吉町	- (15.00)	- (20.00)	15.4	155.7
南三陸町	- (14.93)	- (19.93)	12.4	129.4
単純平均	-	-	13.6	108.0

資料: 県市町村課「業務資料」、仙台市財政局「仙台市の財政」

将来負担比率の単純平均の算出に当たり、「-」の市町は「0.0」として計算した。

括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

レポート

「 県内市町村の社会増減の状況と 将来人口推計について 」

宮城県企画部統計課分析所得班

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所では、平成 18 年 12 月に平成 17 年の国勢調査をふまえた「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」を発表し、これを基に都道府県別人口の将来推計として「日本の都道府県別将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）」も発表している。これによると、平成 17 年に約 236 万人であった宮城県の人口は、30 年後の平成 47 年には約 198 万人にまで減少すると推計されている。

同推計において、宮城県の全人口に占める 0～14 歳の年少人口の割合は、平成 17 年の 13.8%から平成 47 年には 9.5%へと低下し、一方で、65 歳以上の老年人口（高齢化率）については、20.0%から 33.8%へと急速に上昇し、全人口の 3 人に 1 人が 65 歳以上になると予測されている。

このような少子高齢化の進展は、宮城県のみならず全国でも同様である。しかし、県内市町村ごとにみれば、少子高齢化も画一ではないはずであり、実際、平成 20 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口をみると、市町村ごとの老年人口割合は 10%台前半から 40%台と幅が広い。年少人口割合も、10%台後半の町もあれば、10%を下回っている町もある。このように、現在でも市町村ごとに状況が異なるのだから、将来に向けてどの市町村でも少子高齢化が進展していくにしても、その過程はさまざまのはずである。

そこで、本レポートでは、市町村ごとの 5 歳階級別の人口が把握でき、国勢調査のように 5 年に 1 回の調査ではなく、毎年数値が把握できる住民基本台帳人口を用いて、県内各市町村ごとの将来人口を推計してみた。

国勢調査人口と住民基本台帳人口の違い

国勢調査人口は、外国人も含めて調査時に調査区域内に常住している人すべてを調査対象としているが、住民基本台帳人口は、日本国籍を有し、かつ、住民基本台帳に記載されている人を対象としている。つまり、国勢調査人口は、住民基本台帳への記載の有無を問わず、区域内に常住している者の人数なので、住民基本台帳人口とは一致しないし、住民基本台帳人口は、日本国籍を有している者という条件があるので、外国人の人数は含まれていない、という点でも異なる。

将来人口を推計するにあたって必要となるのが社会増減の把握である。人口増減の要因として、大きく分けて自然増減と社会増減の 2 種類がある。自然増減とは出生と死亡であり、社会増減とは、転入と転出である。死亡者よりも出生者の方が多ければ、また、転出者よりも転入者の方が多ければ人口は増加するわけだが、一般的に社会増減の方が地域ごとに差が大きく、人口増減に与え

る影響も大きい。

加えて、社会増減は自然増減と比べ、県や市町村の政策、取り組みによってある程度変化させることも可能である。各種政策で出生者を大きく増やす、というのは非常に困難である一方で、企業や工場等の誘致が成功し、従業員が多く転入してくれば人口増加が見込まれる。

このように、人口増減に大きく影響を及ぼすのは社会増減であり、その変化状況によって市町村の将来人口も大きく変わってくると思われる。よって、まずこのレポートでは、県内市町村の最近の社会増減の状況を分析し、それをふまえて各市町村の将来人口について考察していきたい。

県内市町村の最近の社会増減の状況

各市町村の経済状況を把握する統計としては、県統計課で作成している市町村経済計算がある。これは、いうなれば「GDP（国内総生産）の市町村版」で、各市町村の総合的経済指標であるものの、推計年度の約2年後の公表となっており、速報性に欠けるという短所がある。これに対して速報性があり、ある程度各市町村の経済状況が把握できるのが社会増減数である、と考えられる。

県統計課では、毎月末現在の住民基本台帳人口を約40日後に公表しており、その中で、毎月の社会増減数も示している。人が移動する要因は、住宅購入、進学、就職など人それぞれであろうが、転入者数が転出者数よりも多い、つまり転入超過は、働く場がある、魅力的な生活環境があるなど、転入先の市町村が居住していた市町村と比べて何らかの魅力、優位性を有している証拠である。一般的に“元気な街”は人口が増加している（もちろん、人口増加の主因は転入超過、社会増である）。

そこで、県内市町村の最近の社会増減の状況をみる（表1）。これは市町村ごとの1年間の社会増減の推移であり、計が宮城県の社会増減となっている。このとおり、10年間社会増の市町村がある一方、社会減が続いている所もあり、市町村によりさまざまである。社会増が多い市町村としては、名取市、岩沼市、亶理町、利府町、富谷町が挙げられ、仙台市周辺の市町という感がある。一方、石巻市、塩竈市、気仙沼市などは10年間社会減が続いており、総じて仙台市周辺の市町村以外は社会減となっている、と言える。

仙台市は、区ごとに傾向が異なる。青葉区は愛子周辺の発展や中心市街地のマンション回帰等が寄与し社会増が続いており、宮城野区は小鶴周辺の開発等により16年から社会増に転じた。若林区は社会減の傾向が続いており、太白区は長町の発展に落ち着きを見せ、14年から社会減が続いている。泉区も、長年社会増を続けてきたが、17年からは社会減となっている。

続いて、計（宮城県合計）をみてる。平成10年は1,174人の増加、11年は67人の増加だったが、12年に社会減に転じており、以降8年連続で社会減となっている。かつ、年々減少数が増加傾向にあり、平成19年では5,419人の減少となっている。

表1 県内市町村別年間社会増減数（平成10年～19年）

区分	H10.1～12	11.1～12	12.1～12	13.1～12	14.1～12	15.1～12	16.1～12	17.1～12	18.1～12	19.1～12
仙台市	1,171	538	4	1,126	973	555	1,375	188	403	1,500
(青葉区)	626	434	258	448	210	431	41	336	603	158
(宮城野区)	543	844	901	1,043	799	447	52	1,422	903	982
(若林区)	761	648	480	229	78	361	834	634	523	736
(太白区)	444	351	288	143	602	546	1,005	743	1,214	1,608
(泉区)	1,405	1,245	1,347	1,349	296	368	371	193	172	296
石巻市	952	779	770	1,103	1,126	1,000	1,055	1,200	936	1,198
塩竈市	361	291	503	438	505	392	137	338	425	332
気仙沼市	333	415	335	471	521	414	367	719	489	527
白石市	14	167	159	138	162	159	108	156	145	294
名取市	632	772	657	271	258	84	33	61	38	678
角田市	76	118	198	180	4	155	228	201	130	225
多賀城市	427	280	299	85	175	210	118	117	209	120
岩沼市	241	342	295	250	63	481	433	159	287	71
登米市	481	304	231	597	483	401	326	431	635	572
栗原市	343	221	322	496	419	298	484	431	531	546
東松島市	18	84	187	227	168	20	147	19	68	5
大崎市	458	336	107	216	227	307	292	154	539	326
蔵王町	9	4	50	85	8	4	36	99	17	33
七ヶ宿町	23	8	25	42	15	45	29	35	14	9
大河原町	46	2	117	34	67	19	1	25	98	82
村田町	35	134	45	26	47	13	103	65	24	151
柴田町	138	206	51	63	21	26	78	14	81	208
川崎町	8	64	87	47	104	47	2	44	139	50
丸森町	133	45	168	82	152	95	59	121	173	131
亘理町	437	327	75	157	49	190	166	128	41	43
山元町	44	110	33	76	62	73	113	51	130	151
松島町	9	85	52	49	132	97	103	62	159	195
七ヶ浜町	51	29	6	2	70	92	1	223	158	70
利府町	647	530	779	583	386	422	203	221	305	110
大和町	355	2	60	25	58	35	56	143	118	267
大郷町	38	47	17	61	25	22	29	49	44	101
富谷町	909	899	561	481	944	1,472	1,236	1,139	1,027	799
大衡村	17	60	28	67	40	46	71	49	4	32
色麻町	30	12	80	45	50	87	66	29	2	41
加美町	190	149	86	172	151	111	106	117	211	153
涌谷町	101	142	133	40	134	95	161	91	163	146
美里町	126	143	34	226	56	65	119	112	165	140
女川町	61	161	205	190	91	134	117	190	84	86
本吉町	66	75	13	44	105	30	57	36	99	75
南三陸町	130	84	74	163	148	85	160	157	178	192
計	1,174	67	1,046	2,378	4,209	2,235	3,489	3,474	4,617	5,419

続いて、平成 19 年 1 月以降の月ごとの社会増減数をみてる（表 2）。月ごとにみると、進学・就職時期である 3 月に大きく減少し、翌 4 月に大きく増加する傾向にある。また、数は少ないが、同じ傾向が 9、10 月にも見られる。

ここで目をひくのは大和町である。企業誘致等で最近経済面での明るいニュースが多い大和町は、平成 14 年から 18 年までは年間で社会減だったが（表 1）平成 19 年 4 月以降は社会増を続けている。おそらく、町南部の宅地開発によるものと考えられるが、一般的に大きく社会減となる 3 月（20 年 3 月）においても社会増となっており、今後の動向が注目される。

表 2 県内市町村別月別社会増減数（平成 19 年 1 月～）

区分	19.1	19.2	19.3	19.4	19.5	19.6	19.7	19.8	19.9	19.10.	19.11	19.12	20.1	20.2	20.3	20.4
仙台市	78	474	5,159	4,874	439	460	271	68	637	138	221	125	42	373	4,308	4,159
(青葉区)	30	170	1,989	2,123	124	104	97	37	140	236	9	17	121	48	1,465	1,784
(宮城野区)	67	49	649	1,030	179	22	336	23	127	73	0	23	68	101	621	748
(若林区)	33	133	379	307	7	90	45	11	165	112	72	10	11	9	322	311
(太白区)	74	122	1,517	725	40	144	127	66	121	0	159	43	22	197	1,183	797
(泉区)	8	98	625	689	89	100	10	51	84	59	19	78	22	132	717	519
石巻市	55	35	199	430	46	114	48	81	22	57	64	47	64	65	479	93
塩竈市	25	18	102	18	37	5	11	36	24	23	37	32	31	51	70	41
気仙沼市	18	20	266	74	6	18	33	9	22	4	44	13	16	6	309	67
白石市	29	5	155	43	4	29	3	23	15	24	12	10	24	4	110	36
名取市	9	6	88	175	125	69	89	78	19	129	94	41	14	28	107	208
角田市	6	11	21	38	27	19	21	42	43	2	14	31	3	3	40	26
多賀城市	7	3	305	666	5	3	472	40	32	18	0	9	11	2	343	726
岩沼市	22	1	29	90	42	49	28	18	41	100	27	18	19	20	222	39
登米市	1	53	312	108	64	16	26	24	47	3	4	32	13	47	353	153
栗原市	24	38	201	158	2	24	26	31	14	17	19	24	19	4	293	79
東松島市	1	14	117	5	17	3	25	21	22	14	16	6	5	4	141	29
大崎市	4	17	382	1	4	32	85	8	12	51	39	61	7	18	395	39
蔵王町	0	14	16	7	2	6	11	7	13	2	6	1	3	7	20	40
七ヶ宿町	2	1	7	21	7	3	2	4	2	1	0	21	1	0	12	14
大河原町	36	15	15	47	25	17	10	1	28	11	21	6	26	11	45	15
村田町	5	23	56	12	11	18	12	12	6	6	6	20	2	9	48	2
柴田町	49	6	96	21	17	9	57	11	20	2	14	14	9	44	207	108
川崎町	13	5	26	3	8	2	2	16	1	12	12	14	3	12	14	36
丸森町	4	12	18	53	16	12	4	1	1	2	14	8	16	0	38	52
亘理町	9	15	53	26	19	15	7	34	5	8	10	4	20	5	86	7
山元町	2	19	41	8	24	4	22	16	7	6	17	11	10	28	2	5
松島町	5	2	63	23	2	13	12	48	41	6	33	15	11	15	43	9
七ヶ浜町	5	10	27	31	0	18	14	12	7	29	8	13	20	0	31	21
利府町	18	1	76	40	2	12	52	4	11	6	40	24	0	52	11	19
大和町	19	10	51	99	50	2	25	12	15	24	42	58	15	24	14	56
大郷町	7	12	41	25	2	4	3	8	4	7	11	5	14	4	16	22
富谷町	69	72	96	42	50	63	25	88	27	104	104	59	33	95	48	106
大衡村	4	11	9	25	2	3	12	11	1	13	1	6	9	5	18	2
色麻町	13	8	9	6	14	12	10	3	6	2	6	4	1	17	30	5
加美町	8	3	97	54	9	11	7	12	19	4	8	1	13	0	97	47
涌谷町	18	13	39	14	21	6	17	0	1	4	1	22	14	1	9	29
美里町	9	8	29	23	16	4	34	12	8	14	4	29	17	11	70	43
女川町	3	5	38	11	6	1	10	4	2	13	7	0	8	8	49	0
本吉町	3	11	14	53	1	8	1	2	2	0	9	3	12	4	45	11
南三陸町	5	10	96	39	13	3	4	2	4	1	9	10	20	5	96	67
計	195	659	8,037	4,921	401	667	151	69	927	287	180	143	211	544	7,863	4,583

続いて、平成10年から19年の社会増減を、実数から率にしてみた（表3）。次ページの表は、増減率が県の率よりも高い市町村を抽出したものである（増減率が県値より高いが、社会減（マイナス）の場合は網掛けとしている）。平成10年では15市区町村が挙げられているが、平成19年では13市区町となっている。ここでみると、仙台広域圏以外では、大河原町と東松島市が健闘していることがみてとれる。

しかし、10年という長い期間でも、県値を上回っているのは総じて限られた市町村のみという実態である。つまり、平成12年以降社会減が続いている宮城県だが、中には社会増が続いている市町村もある。しかし、それも限られた市町村のみで、多くの市町村では毎年転入者よりも転出者の方が多く、かつ、それが固定化されており、10年間で大きな変化がみられない、といえる。

表3 県内市町村別社会増減率（平成10年～19年）

区分	H10.1~12	11.1~12	12.1~12	13.1~12	14.1~12	15.1~12	16.1~12	17.1~12	18.1~12	19.1~12
仙台市	0.12	0.06	0.00	0.11	0.10	0.06	0.14	0.02	0.04	0.15
(青葉区)	0.24	0.16	0.10	0.17	0.08	0.16	0.02	0.13	0.22	0.06
(宮城野区)	0.31	0.49	0.52	0.60	0.46	0.26	0.03	0.81	0.51	0.54
(若林区)	0.60	0.51	0.38	0.18	0.06	0.28	0.65	0.50	0.41	0.58
(太白区)	0.21	0.16	0.13	0.07	0.27	0.25	0.45	0.34	0.55	0.73
(泉区)	0.72	0.63	0.68	0.67	0.14	0.18	0.18	0.09	0.08	0.14
石巻市	0.53	0.44	0.43	0.62	0.64	0.57	0.61	0.70	0.55	0.71
塩竈市	0.57	0.46	0.80	0.70	0.82	0.64	0.22	0.56	0.71	0.56
気仙沼市	0.46	0.58	0.47	0.66	0.74	0.59	0.53	1.05	0.73	0.79
白石市	0.03	0.40	0.38	0.34	0.40	0.39	0.27	0.39	0.36	0.74
名取市	0.98	1.19	0.99	0.40	0.38	0.12	0.05	0.09	0.06	0.99
角田市	0.22	0.34	0.57	0.52	0.01	0.45	0.67	0.60	0.39	0.68
多賀城市	0.71	0.46	0.49	0.14	0.28	0.34	0.19	0.19	0.33	0.19
岩沼市	0.60	0.84	0.72	0.60	0.15	1.14	1.01	0.37	0.66	0.16
登米市	0.50	0.32	0.24	0.63	0.51	0.43	0.35	0.47	0.70	0.64
栗原市	0.39	0.25	0.37	0.57	0.49	0.35	0.58	0.52	0.65	0.67
東松島市	0.04	0.19	0.43	0.52	0.39	0.05	0.34	0.04	0.16	0.01
大崎市	0.33	0.24	0.08	0.15	0.16	0.22	0.21	0.11	0.39	0.24
蔵王町	0.06	0.03	0.35	0.61	0.06	0.03	0.26	0.72	0.12	0.24
七ヶ宿町	1.05	0.37	1.19	2.03	0.75	2.24	1.49	1.84	0.72	0.47
大河原町	0.20	0.01	0.52	0.15	0.29	0.08	0.00	0.11	0.42	0.35
村田町	0.26	0.99	0.34	0.19	0.35	0.10	0.78	0.50	0.19	1.18
柴田町	0.36	0.53	0.13	0.16	0.05	0.07	0.20	0.04	0.21	0.53
川崎町	0.07	0.57	0.77	0.42	0.93	0.43	0.02	0.40	1.29	0.47
丸森町	0.70	0.24	0.91	0.45	0.84	0.53	0.34	0.69	1.01	0.78
亘理町	1.26	0.93	0.21	0.44	0.14	0.53	0.46	0.36	0.11	0.12
山元町	0.23	0.58	0.18	0.41	0.34	0.40	0.62	0.28	0.73	0.86
松島町	0.05	0.49	0.30	0.28	0.77	0.57	0.61	0.37	0.96	1.20
七ヶ浜町	0.24	0.13	0.03	0.01	0.32	0.43	0.00	1.03	0.74	0.33
利府町	2.31	1.84	2.65	1.92	1.24	1.34	0.63	0.68	0.93	0.33
大和町	1.50	0.01	0.25	0.10	0.24	0.14	0.23	0.59	0.49	1.12
大郷町	0.37	0.46	0.17	0.61	0.25	0.22	0.30	0.51	0.46	1.07
富谷町	2.72	2.60	1.58	1.32	2.55	3.86	3.10	2.76	2.41	1.82
大衡村	0.28	0.98	0.46	1.11	0.67	0.78	1.21	0.85	0.07	0.56
色麻町	0.35	0.14	0.95	0.54	0.61	1.07	0.82	0.36	0.03	0.52
加美町	0.64	0.51	0.30	0.60	0.53	0.39	0.38	0.42	0.76	0.56
涌谷町	0.50	0.71	0.67	0.20	0.68	0.49	0.84	0.48	0.87	0.79
美里町	0.45	0.51	0.12	0.81	0.20	0.24	0.44	0.41	0.62	0.53
女川町	0.49	1.31	1.69	1.60	0.78	1.16	1.03	1.70	0.77	0.80
本吉町	0.52	0.60	0.10	0.35	0.85	0.25	0.47	0.30	0.83	0.64
南三陸町	0.64	0.42	0.37	0.81	0.75	0.43	0.82	0.82	0.94	1.03
計	0.05	0.00	0.04	0.10	0.18	0.09	0.15	0.15	0.20	0.23

社会増減率が県値より高い市区町村(マイナス(社会減)の場合は網掛け)

H10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
青葉区	青葉区		青葉区	青葉区	青葉区	青葉区	青葉区	青葉区	青葉区
			若林区	(若林区)		宮城野区	宮城野区	宮城野区	宮城野区
太白区	太白区	太白区	太白区						
泉区	泉区	泉区	泉区	泉区	泉区	泉区	(泉区)	(泉区)	(泉区)
名取	名取	名取	名取	名取	名取	名取	名取	(名取)	名取
		多賀城				多賀城			(多賀城)
岩沼	岩沼	岩沼	岩沼	岩沼	岩沼	岩沼	岩沼	岩沼	岩沼
				東松島	(東松島)	東松島	東松島	東松島	(東松島)
大崎	大崎			(大崎)			(大崎)		
				蔵王	(蔵王)	蔵王		(蔵王)	
				七ヶ宿			七ヶ宿		
大河原	大河原	大河原	大河原		大河原	大河原	(大河原)	大河原	大河原
				村田				(村田)	
柴田	柴田	柴田	柴田	(柴田)	(柴田)		(柴田)		
川崎	川崎					川崎			
亘理	亘理	亘理	亘理	亘理	亘理	亘理	亘理	亘理	亘理
七ヶ浜		七ヶ浜	(七ヶ浜)		七ヶ浜	七ヶ浜			七ヶ浜
利府	利府	利府	利府	利府	利府	利府	利府	利府	利府
大和		大和	大和						大和
富谷	富谷	富谷	富谷	富谷	富谷	富谷	富谷	富谷	富谷
大衡								(大衡)	
								(色麻)	

続いて、平成10年1月からの宮城県の社会増減数をまとめたものが表4である。概ねの傾向として、3月、9月に大きく減少し、4月、5月、10月に増加、他の月は減少となっている。

ここで注目されるのが、3月の減少数、4月の増加数の推移である。平成10年では3月、4月の増減の絶対数がほぼ同じで、両月合計の増減数は126人の増加であった。それが平成12年から14年では3月の減少数が1万人を超えた一方、4月の増加数は平成10年とほぼ変わっていない。15年以降は3月の減少数に減少傾向が見られるとともに、4月の増加数にも減少傾向が見られる。しかし、4月の増加数の減少が、3月の減少数の減少よりも大きいため、平成19年では3月、4月の両月合計の増減数は3,116人と大幅な減少となっている。

表4 宮城県の月別社会増減数の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
H10年	63	759	8,865	8,991	592	149	12	803	397	334	273	2	1,174
11年	428	751	8,330	8,419	1,132	103	470	970	606	240	220	226	67
12年	177	355	10,074	9,309	703	637	169	662	654	148	110	30	1,046
13年	196	852	10,338	8,654	593	575	91	627	778	475	106	185	2,378
14年	291	466	11,340	8,959	330	584	244	197	494	18	144	150	4,209
15年	342	736	8,717	7,573	411	356	112	117	336	184	195	28	2,235
16年	306	605	9,261	7,013	548	586	176	595	570	164	400	377	3,489
17年	261	686	8,925	6,699	730	425	464	711	1,091	294	23	33	3,474
18年	277	594	8,527	6,147	71	497	55	315	1,044	250	241	23	4,617
19年	195	659	8,037	4,921	401	667	151	69	927	287	180	143	5,419

表5は本書137ページの「転入超過（県外との移動状況）の推移」の元データである。ここ数年製造業が盛んだった中部への転出超過もみられるが、明らかに近年の転出超過の主因は関東である。平成7年の関東からの転入者数は24,158人で、関東への転出者数は22,456人、差し引き1,702人の転入超過だった。これが平成19年では転入者数は17,216人、転出者数は26,578人、差し引き9,362人の転出超過となっている。

表5 地域（転入先、転出先）別移動状況の推移

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
宮城県	7,112	4,882	3,887	1,302	39	731	2,308	3,550	1,557	3,283	3,750	4,961	5,394
北海道	347	246	318	154	58	403	362	155	458	296	221	213	256
東北	4,768	4,368	4,333	3,808	3,841	3,802	3,809	4,592	4,495	3,715	3,935	5,002	5,037
関東	1,702	113	1,119	3,160	3,848	4,490	6,136	7,143	6,097	6,549	6,779	8,658	9,362
北陸	268	103	71	197	208	249	198	73	137	139	83	8	152
中部	283	192	288	199	42	183	410	413	309	198	698	629	816
近畿	161	137	65	115	57	168	131	359	250	456	367	703	472
中国	154	89	9	151	96	98	12	6	65	32	31	63	94
四国	65	58	8	43	23	14	55	52	46	3	16	55	46
九州	6	76	60	111	48	260	43	203	10	201	6	76	49

この要因は何であろうか。県内大学への他県出身者の入学者数の減少（参考：本書197ページ）という要因も考えられるが、やはり仙台市の発展を支えてきた支店経済の機能縮小によるところが大きいであろう。他県本社の企業が仙台市に置いていた支店の規模を縮小、廃止したことにより、異動で転入してくる人が減少したのではなかろうか。あるいは、家族での転入が減少し、いわゆる単身赴任が増えたのが要因としてあるかもしれない。また、ここ数年は国としてみれば主に外需向けの製造業が景気回復を主導してきたが、宮城県内の製造業はその波にうまく乗れる構造になかったため、仕事の都合による転入者を増やすことができず、むしろ減らしてしまった、という要因もあるだろう。

関東、特に1都3県（埼玉県、神奈川県、千葉県）への転出超過傾向は、何も宮城県に限ったことではないが、今後の人口流出歯止め策が課題であるのは言うまでもないだろう。現在、県経済の成長を図る「富県」を実現するため、「富県宮城の実現、県内総生産10兆円の挑戦」との目標を掲げ、県民、企業等と共に取り組んでいるところであるが、関東への転出超過が減少しはじめてきたら、目標に向けて成果がみえはじめてきた、といってもよいのではないだろうか。

そのような意味でも、社会増減数の動向は重要な統計データである。今後の動向について、注目していく必要があると考えられる。

県内市町村の将来人口推計について

県内では、限られた市町村のみが社会増を続けており、多くの市町村は毎年社会減であり、かつ、それが固定化されており、10年間で大きな変化がみられていない、と先に述べた。これが続いていけば、少子高齢化の進展と一口で言っても、市町村ごとに将来の状況は異なってくるはずである。

ここでは、5年間の人口移動を基に、県内の全36市町村について、2038年（平成50年）までの将来人口について推計してみた。

～推計方法～

・将来人口の推計方法について、「コーホート変化率法」を採用した。これは、2時点の男女別5歳階層別の人口（本推計では平成15年と20年の3月31日現在の住民基本台帳人口を使用）によって、5年間の階層ごとの変化率を算出し、その変化率を不変として5年後の人口を推計する、というものである。

平成15年に5～9歳の方は、5年後には10～14歳になっている。5年間、誰も死亡せず転入転出もなければ、人口に変化はないわけだが、実際は増加あるいは減少している。具体的に数字を挙げてみる。平成15年に5～9歳の方が120人で、5年後の平成20年に10～14歳の方が150人となった場合、増加率は1.25倍である。5～9歳から10～14歳への増加率1.25を不変として、将来にわたって繰り返していくわけである（他の年齢階層でも同様に算出）。

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)
0-4歳	100	90	A	B	C
5-9歳	120	130	$90 \times 1.3 = 117$	$A \times 1.3$	$B \times 1.3$
10-14歳	120	150	$130 \times 1.25 = 163$	$117 \times 1.25 = 146$	$A \times 1.3 \times 1.25$
15-19歳	150	120	$150 \times 1.0 = 150$	$163 \times 1.0 = 163$	$146 \times 1.0 = 146$
20-24歳	100	120	$120 \times 0.8 = 96$	$150 \times 0.8 = 120$	$163 \times 0.8 = 130$
25-29歳	100	100	⋮	⋮	⋮

ABCは出産適齢の女性数及び出生率により推計

・実際の推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所のホームページで公開されている「小地域簡易将来人口推計システム」を用いた。

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>

・出生者数（0～4歳）の推計に影響を与えるのが合計特殊出生率であるが、厚生労働省が平成21年1月30日に公表した全国市区町村別の合計特殊出生率（平成15～19年平均）を本推計に用いた。

～注意点～

- ・これはあくまで1つのシミュレーションである。平成15年から20年の5年間の移動状況を将来にわたって延長して推計しているため、将来計画されている一時的な事業や施策が人口に与える影響を調べることはできない。また、過去の状況の延長推計なので、県内進出企業の従業員の転入による人口増の効果等も把握できない。
- ・平成15年から20年の間に何らかの不規則な人口変動があると、推計上これが将来にわたって拡大し、異常な結果が得られる可能性がある。特に人口規模の小さい市町村ほど不規則性が大きく表れるので、考慮する必要がある。
- ・住民基本台帳人口では、80歳以上について年齢階層を分けていないが、推計上80～84歳と85歳以上に分ける必要があった。これについては、平成15年も20年も各市町村の男女とも、平成17年国勢調査における80～84歳と85歳以上の比率によって按分した。
- ・宮城県の将来人口も推計しているが、これは各市町村の将来人口の合計値であり、県値単独で推計した際の値ではない。
- ・平成20年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した『日本の市区町村別将来推計人口』において、県内市町村の将来推計人口も示されているが、研究所の推計は平成12年、17年の国勢調査をふまえたものである一方、本推計は平成15年、20年の住民基本台帳人口をふまえたものとなっている。ベースとなる年の違い、国勢調査人口と住民基本台帳人口の違いもあり、両者の比較はあまり適切ではない。

なお、本推計の平成50年の人口と国立社会保障・人口問題研究所推計の平成47年人口を見比べると、本推計の方が仙台市において大幅に少なく、富谷町は多くなっている（その他の市町村は、概ね本推計の方が若干少ない推計結果となっている）。2市町における推計結果の差はさまざまな要因が考えられるが、参考までにここに記載しておく。

宮城県(各市町村値の合計)

(単位:人)

	住基台帳人口		増減率(%) 20/15	将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)		2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	2,350,132	2,334,874		2,295,645	2,236,658	2,161,231	2,074,069	1,976,889	1,871,203
0-4歳	107,814	98,540		87,274	77,663	69,000	63,414	59,782	55,831
5-9歳	110,993	108,022	0.19	99,141	88,014	78,564	69,997	64,561	61,226
10-14歳	120,310	111,036	0.04	108,206	99,550	88,436	79,071	70,546	65,198
15-19歳	142,973	119,889	0.35	110,943	108,349	99,841	88,414	79,084	70,645
20-24歳	161,011	139,342	2.54	117,378	109,559	107,645	99,625	87,149	77,968
25-29歳	170,489	150,452	6.56	130,460	110,105	103,023	101,367	94,130	82,450
30-34歳	163,490	166,581	2.29	147,442	128,105	108,340	101,655	100,408	93,928
35-39歳	144,102	161,476	1.23	165,041	146,569	127,609	108,094	101,709	100,934
40-44歳	148,811	142,892	0.84	160,310	164,157	146,063	127,341	107,956	101,766
45-49歳	161,284	147,048	1.18	141,247	158,551	162,492	144,674	126,198	107,016
50-54歳	194,111	158,769	1.56	144,736	139,011	156,072	160,021	142,559	124,388
55-59歳	148,248	190,436	1.89	155,813	142,018	136,358	153,119	157,093	140,063
60-64歳	134,048	144,928	2.24	186,233	152,414	138,926	133,426	149,911	153,929
65-69歳	131,904	129,184	3.63	139,671	179,523	146,968	133,995	128,743	144,695
70-74歳	120,017	123,811	6.14	121,256	131,063	168,481	137,985	125,881	121,008
75-79歳	92,231	107,523	10.41	110,973	108,683	117,413	150,918	123,666	112,957
80-84歳	55,095	75,795	17.82	88,352	91,310	89,472	96,559	123,997	101,646
85歳以上	43,201	59,150		81,169	102,014	116,528	124,394	133,516	155,555
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S48~52年度	S48~52年度	S48~52年度
平均年齢	41.32	43.25		44.98	46.51	47.91	49.18	50.24	51.02

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	339,117	317,598	294,621	265,227	236,000	212,482	194,889	182,255
15-64歳	1,568,567	1,521,813	1,459,603	1,358,838	1,286,369	1,217,736	1,146,197	1,053,087
65歳以上	442,448	495,463	541,421	612,593	638,862	643,851	635,803	635,861
(75歳以上)	(190,527)	(242,468)	(280,494)	(302,007)	(323,413)	(371,871)	(381,179)	(370,158)
計	2,350,132	2,334,874	2,295,645	2,236,658	2,161,231	2,074,069	1,976,889	1,871,203

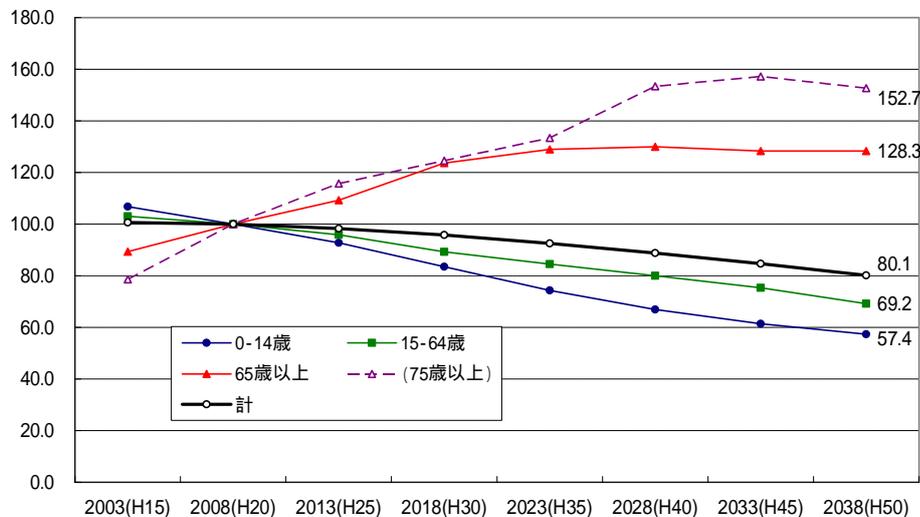
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	14.4	13.6	12.8	11.9	10.9	10.2	9.9	9.7
15-64歳	66.7	65.2	63.6	60.8	59.5	58.7	58.0	56.3
65歳以上	18.8	21.2	23.6	27.4	29.6	31.0	32.2	34.0
(75歳以上)	8.1	10.4	12.2	13.5	15.0	17.9	19.3	19.8

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	106.8	100.0	92.8	83.5	74.3	66.9	61.4	57.4
15-64歳	103.1	100.0	95.9	89.3	84.5	80.0	75.3	69.2
65歳以上	89.3	100.0	109.3	123.6	128.9	129.9	128.3	128.3
(75歳以上)	78.6	100.0	115.7	124.6	133.4	153.4	157.2	152.7
計	100.7	100.0	98.3	95.8	92.6	88.8	84.7	80.1

～推計結果～

各市町村の推計結果については、後掲の推計結果表をご覧くださいとして、ここでは宮城県（各市町村値の合計）について概要を説明する。

平成 20 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口は 233 万 4,874 人であったが、30 年後の平成 50 年では 187 万 1,203 人となり、約 46 万人減少する結果となった。人口構成割合をみると、0～14 歳の年少人口割合は 13.6%から 9.7%へ、15～64 歳の生産年齢人口は 65.2%から 56.3%へ低下する反面、65 歳以上の老年人口（高齢化率）は 21.2%から 34.0%へと大幅に上昇する。また、75 歳以上の構成割合が 10.4%から 19.8%へと、ほぼ倍に上昇すると見込まれる。

実数では、年少人口は 31 万 7,598 人から 18 万 2,255 人へとほぼ半減し、生産年齢人口は 152 万 1,813 人から 105 万 3,087 人へと 30 年で 3 分の 2 程度に減少する。老年人口は平成 30 年までの 10 年間で 12 万人程度増え、60 万人を突破するが、以降は伸び率が非常に緩やかになり、平成 50 年までの以降 20 年間は 60 数万人で推移すると見込まれる。また、75 歳以上の人口は、平成 25 年までの 5 年間で 4 万人弱が増加し 28 万人を超えるものの、平成 35 年までの 10 年間は 5 年で 2 万人強の増加になる。しかし、いわゆる団塊の世代が 75 歳以上となる平成 40 年には 5 年間で 5 万人弱が増加し 37 万人に達し、以降は伸び率が急速に緩やかになり、75 歳以上の人口のピークは、推計上の 5 年刻みでは平成 45 年になると見込まれる。

一般的に、“高齢化”といわれると、高齢化率は上昇を続け、高齢者数も増加を続けると思われるが、確かに高齢化率は上昇を続けていくであろうが、宮城県の高齢者数については平成 35 年以降はほぼ横ばいになると見込まれる。

各市町村の結果をみても、少子高齢化が見込まれるのには違いはないが、その程度や速度、実数の増減の様は市町村ごとに異なる。詳細は市町村別の推計結果をご覧ください。

～終わりにかえて～

地域で生まれ、暮らし、活動していくのはまぎれもなく“人”であるが故、行政が将来に向けてさまざまな施策を実現していくにあたり、これまで以上に地域の人口やその構成、動態について研究を重ねていく必要があると思われる。

本レポートは緻密な分析などできておらず非常に内容が薄いものとなったが、各市町村ごとの詳細な人口推計結果を明らかにすることにより、将来の市町村の姿を想像していただき、的確な施策立案・研究の土台となれば、との思いで推計、執筆した。

何らかの礎になることができれば幸いである。

市町村別将来推計人口一覧

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
宮城県	2,350,132	2,334,874	2,295,645	2,236,658	2,161,231	2,074,069	1,976,889	1,871,203
仙台市	991,169	1,003,733	1,000,355	987,158	965,379	935,977	899,254	855,991
石巻市	173,856	166,345	157,707	147,724	136,900	125,893	114,876	103,863
塩竈市	61,119	58,733	55,687	52,140	48,245	44,201	40,112	35,978
気仙沼市	69,218	65,225	60,652	55,493	50,154	44,912	39,758	34,779
白石市	40,514	38,849	36,927	34,783	32,498	30,132	27,681	25,140
名取市	68,019	69,633	70,457	70,629	70,193	69,235	67,752	65,741
角田市	34,113	32,666	31,042	29,206	27,204	25,144	23,024	20,796
多賀城市	61,046	62,567	63,500	63,683	63,259	62,394	61,145	59,523
岩沼市	42,245	44,254	45,800	46,901	47,574	47,930	48,055	47,901
登米市	93,033	88,277	83,304	77,961	72,380	66,799	61,103	55,220
栗原市	84,375	79,427	74,213	68,616	62,879	57,251	51,578	45,905
東松島市	43,558	43,662	43,338	42,526	41,272	39,694	37,936	36,046
大崎市	139,529	137,230	133,718	128,799	122,909	116,580	109,833	102,561
蔵王町	13,844	13,479	13,040	12,512	11,898	11,219	10,453	9,600
七ヶ宿町	1,991	1,851	1,706	1,551	1,383	1,245	1,103	971
大河原町	23,053	23,553	23,873	23,916	23,739	23,427	22,982	22,427
村田町	13,182	12,545	11,842	11,078	10,273	9,440	8,589	7,705
柴田町	39,210	38,874	38,251	37,248	35,867	34,167	32,267	30,202
川崎町	10,974	10,431	9,875	9,296	8,687	8,046	7,367	6,617
丸森町	17,685	16,529	15,317	14,102	12,866	11,664	10,453	9,241
亘理町	35,713	35,815	35,689	35,210	34,358	33,171	31,716	30,048
山元町	18,232	17,168	16,046	14,817	13,512	12,172	10,814	9,451
松島町	16,819	15,863	14,899	13,802	12,621	11,397	10,187	8,939
七ヶ浜町	21,519	21,247	20,776	20,116	19,276	18,257	17,116	15,889
利府町	31,726	33,413	34,966	36,427	37,659	38,463	38,769	38,694
大和町	24,179	24,282	24,237	23,993	23,595	23,067	22,402	21,601
大郷町	9,785	9,289	8,774	8,216	7,609	6,979	6,329	5,636
富谷町	38,571	45,105	52,420	59,889	66,945	73,870	81,690	91,035
大衡村	5,913	5,605	5,262	4,874	4,470	4,082	3,698	3,281
色麻町	8,074	7,694	7,311	6,895	6,433	5,950	5,442	4,932
加美町	28,289	26,909	25,383	23,712	21,998	20,289	18,531	16,736
涌谷町	19,296	18,216	17,098	15,866	14,536	13,200	11,852	10,497
美里町	27,243	26,091	24,869	23,434	21,849	20,184	18,434	16,638
女川町	11,464	10,573	9,666	8,706	7,742	6,824	5,971	5,190
本吉町	12,107	11,456	10,708	9,883	9,034	8,184	7,352	6,519
南三陸町	19,469	18,285	16,937	15,496	14,035	12,630	11,265	9,910

各年3月31日現在。2013(H25)年以降は推計値。

仙台市 合計特殊出生率: 1.16

(単位:人)

	住基台帳人口		増減率(%) 20/15	将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)		2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	991,169	1,003,733		1,000,355	987,158	965,379	935,977	899,254	855,991
0-4歳	48,496	45,012		36,297	32,101	28,898	27,195	25,865	23,608
5-9歳	46,951	47,040	3.00	43,661	35,208	31,136	28,031	26,379	25,089
10-14歳	48,127	46,577	0.80	46,665	43,312	34,927	30,889	27,808	26,168
15-19歳	58,771	50,461	4.85	48,837	48,928	45,413	36,621	32,387	29,156
20-24歳	79,726	68,302	16.22	58,634	56,771	56,852	52,774	42,562	37,640
25-29歳	87,339	74,052	7.12	63,502	54,502	52,796	52,846	49,060	39,572
30-34歳	84,519	84,088	3.72	71,302	61,148	52,480	50,841	50,885	47,242
35-39歳	69,525	81,899	3.10	81,486	69,100	59,263	50,862	49,275	49,316
40-44歳	63,831	68,325	1.73	80,485	80,085	67,919	58,256	49,997	48,439
45-49歳	64,130	62,965	1.36	67,394	79,389	79,004	67,013	57,488	49,337
50-54歳	77,488	62,894	1.93	61,750	66,091	77,854	77,486	65,733	56,398
55-59歳	62,128	75,623	2.41	61,379	60,262	64,493	75,972	75,624	64,167
60-64歳	53,270	60,676	2.34	73,869	59,954	58,860	62,988	74,200	73,874
65-69歳	46,967	51,485	3.35	58,630	71,399	57,948	56,887	60,869	71,703
70-74歳	39,899	44,396	5.47	48,640	55,370	67,460	54,748	53,742	57,491
75-79歳	29,236	36,256	9.13	40,336	44,150	50,228	61,244	49,699	48,779
80-84歳	17,369	24,699	15.52	30,576	34,007	37,153	42,218	51,556	41,830
85歳以上	13,397	18,983		26,912	35,381	42,695	49,106	56,125	66,182
最多世代	S48～52年度	S48～52年度		S48～52年度	S48～52年度	S48～52年度	S48～52年度	S48～52年度	S48～52年度
平均年齢	39.17	41.19		43.28	45.20	46.95	48.51	49.87	51.02

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	143,574	138,629	126,623	110,621	94,961	86,115	80,052	74,865
15-64歳	700,727	689,285	668,638	636,230	614,934	585,659	547,211	495,141
65歳以上	146,868	175,819	205,094	240,307	255,484	264,203	271,991	285,985
(75歳以上)	(60,002)	(79,938)	(97,824)	(113,538)	(130,076)	(152,568)	(157,380)	(156,791)
計	991,169	1,003,733	1,000,355	987,158	965,379	935,977	899,254	855,991

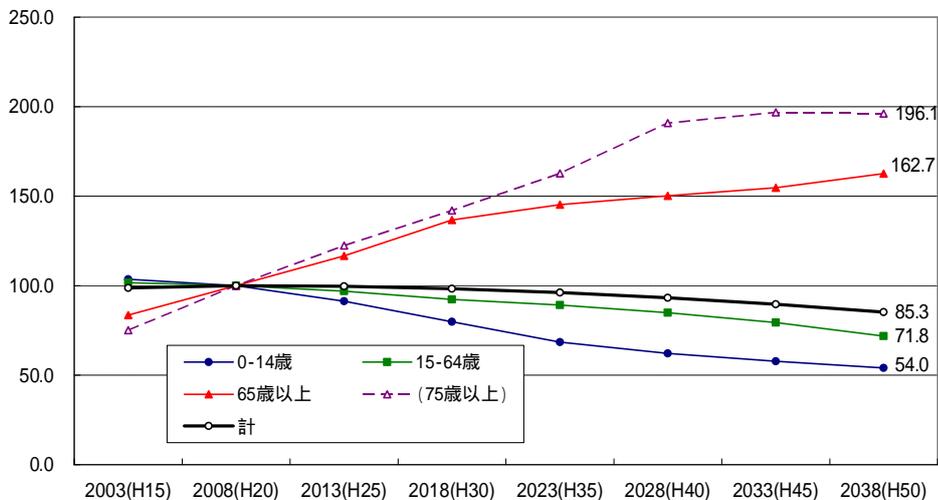
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	14.5	13.8	12.7	11.2	9.8	9.2	8.9	8.7
15-64歳	70.7	68.7	66.8	64.5	63.7	62.6	60.9	57.8
65歳以上	14.8	17.5	20.5	24.3	26.5	28.2	30.2	33.4
(75歳以上)	6.1	8.0	9.8	11.5	13.5	16.3	17.5	18.3

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	103.6	100.0	91.3	79.8	68.5	62.1	57.7	54.0
15-64歳	101.7	100.0	97.0	92.3	89.2	85.0	79.4	71.8
65歳以上	83.5	100.0	116.7	136.7	145.3	150.3	154.7	162.7
(75歳以上)	75.1	100.0	122.4	142.0	162.7	190.9	196.1	196.1
計	98.7	100.0	99.7	98.3	96.2	93.2	89.6	85.3

石巻市 合計特殊出生率: 1.44

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	173,856	166,345		157,707	147,724	136,900	125,893	114,876	103,863
0-4歳	7,620	6,278		5,964	5,148	4,463	3,958	3,532	3,130
5-9歳	8,126	7,471	1.96	6,155	5,848	5,047	4,375	3,881	3,463
10-14歳	8,732	8,014	1.38	7,368	6,070	5,767	4,978	4,315	3,827
15-19歳	10,129	8,266	5.34	7,586	6,976	5,746	5,460	4,712	4,085
20-24歳	10,013	8,461	16.47	6,904	6,337	5,826	4,800	4,560	3,936
25-29歳	10,496	9,091	9.21	7,683	6,269	5,755	5,291	4,359	4,141
30-34歳	10,322	9,952	5.18	8,620	7,285	5,944	5,456	5,016	4,132
35-39歳	9,704	9,951	3.59	9,593	8,309	7,022	5,730	5,260	4,836
40-44歳	10,514	9,409	3.04	9,649	9,300	8,056	6,808	5,556	5,099
45-49歳	11,456	10,258	2.43	9,180	9,414	9,074	7,859	6,642	5,420
50-54歳	14,522	11,156	2.62	9,989	8,942	9,168	8,836	7,652	6,468
55-59歳	11,798	14,115	2.80	10,844	9,710	8,693	8,913	8,588	7,438
60-64歳	11,538	11,319	4.06	13,539	10,402	9,315	8,340	8,552	8,239
65-69歳	11,708	10,982	4.82	10,774	12,881	9,898	8,865	7,940	8,140
70-74歳	10,426	10,843	7.39	10,162	9,970	11,913	9,157	8,201	7,350
75-79歳	8,138	9,140	12.33	9,508	8,898	8,730	10,421	8,013	7,178
80-84歳	4,895	6,627	18.57	7,429	7,733	7,219	7,083	8,440	6,494
85歳以上	3,719	5,012		6,760	8,232	9,264	9,563	9,657	10,487
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S48-52年度	S48-52年度
平均年齢	43.44	45.59		47.30	48.77	50.04	51.11	52.00	52.64

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	24,478	21,763	19,487	17,066	15,277	13,311	11,728	10,420
15-64歳	110,492	101,978	93,587	82,944	74,599	67,493	60,897	53,794
65歳以上	38,886	42,604	44,633	47,714	47,024	45,089	42,251	39,649
(75歳以上)	(16,752)	(20,779)	(23,697)	(24,863)	(25,213)	(27,067)	(26,110)	(24,159)
計	173,856	166,345	157,707	147,724	136,900	125,893	114,876	103,863

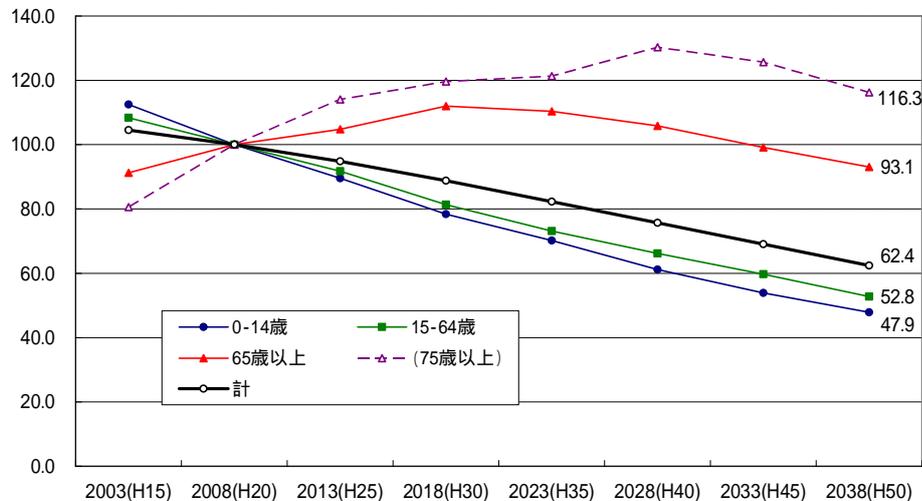
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	14.1	13.1	12.4	11.6	11.2	10.6	10.2	10.0
15-64歳	63.6	61.3	59.3	56.1	54.5	53.6	53.0	51.8
65歳以上	22.4	25.6	28.3	32.3	34.3	35.8	36.8	38.2
(75歳以上)	9.6	12.5	15.0	16.8	18.4	21.5	22.7	23.3

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	112.5	100.0	89.5	78.4	70.2	61.2	53.9	47.9
15-64歳	108.3	100.0	91.8	81.3	73.2	66.2	59.7	52.8
65歳以上	91.3	100.0	104.8	112.0	110.4	105.8	99.2	93.1
(75歳以上)	80.6	100.0	114.0	119.7	121.3	130.3	125.7	116.3
計	104.5	100.0	94.8	88.8	82.3	75.7	69.1	62.4

塩竈市 合計特殊出生率: 1.16

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	61,119	58,733		55,687	52,140	48,245	44,201	40,112	35,978
0-4歳	2,312	1,979		1,697	1,472	1,272	1,096	942	809
5-9歳	2,700	2,337	1.08	2,000	1,716	1,487	1,286	1,108	953
10-14歳	3,181	2,698	0.07	2,336	1,999	1,714	1,487	1,285	1,107
15-19歳	3,725	3,144	1.16	2,666	2,309	1,976	1,695	1,469	1,270
20-24歳	3,610	3,189	14.39	2,693	2,283	1,978	1,691	1,451	1,258
25-29歳	3,661	3,140	13.02	2,773	2,340	1,985	1,718	1,470	1,262
30-34歳	3,717	3,387	7.48	2,908	2,568	2,165	1,838	1,589	1,362
35-39歳	3,470	3,549	4.52	3,234	2,775	2,452	2,067	1,755	1,517
40-44歳	3,759	3,423	1.35	3,501	3,190	2,739	2,418	2,039	1,731
45-49歳	4,121	3,661	2.61	3,334	3,410	3,107	2,665	2,355	1,986
50-54歳	5,165	4,079	1.02	3,624	3,300	3,374	3,075	2,638	2,331
55-59歳	4,381	5,058	2.07	3,994	3,549	3,231	3,305	3,011	2,583
60-64歳	4,224	4,272	2.49	4,933	3,895	3,461	3,151	3,223	2,936
65-69歳	4,172	4,000	5.30	4,043	4,667	3,686	3,274	2,981	3,048
70-74歳	3,586	3,846	7.81	3,687	3,722	4,294	3,389	3,013	2,742
75-79歳	2,713	3,187	11.13	3,425	3,284	3,310	3,816	3,011	2,677
80-84歳	1,568	2,272	16.26	2,662	2,879	2,759	2,770	3,189	2,513
85歳以上	1,054	1,512		2,177	2,782	3,255	3,460	3,583	3,893
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S43-47年度	S43-47年度
平均年齢	43.35	45.80		47.96	49.82	51.40	52.77	53.95	54.86

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	8,193	7,014	6,033	5,187	4,473	3,869	3,335	2,869
15-64歳	39,833	36,902	33,660	29,619	26,468	23,623	21,000	18,236
65歳以上	13,093	14,817	15,994	17,334	17,304	16,709	15,777	14,873
(75歳以上)	(5,335)	(6,971)	(8,264)	(8,945)	(9,324)	(10,046)	(9,783)	(9,083)
計	61,119	58,733	55,687	52,140	48,245	44,201	40,112	35,978

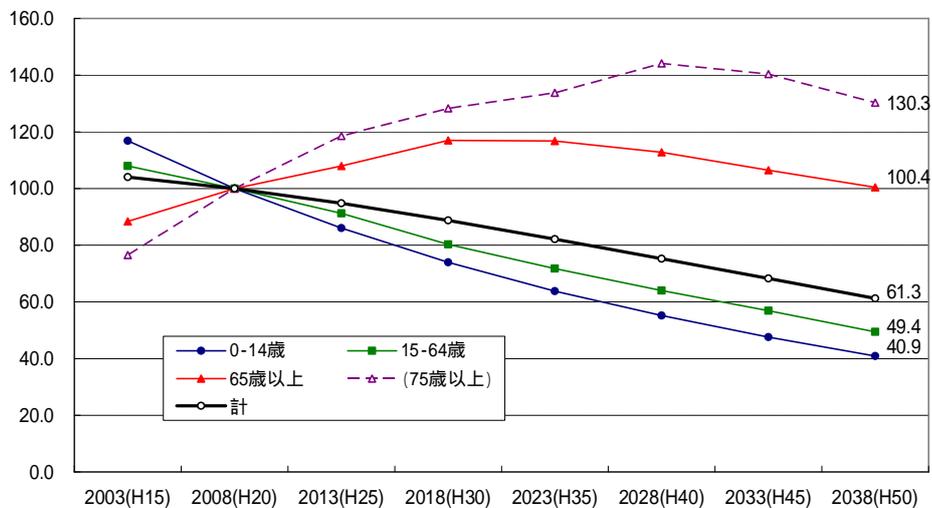
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	13.4	11.9	10.8	9.9	9.3	8.8	8.3	8.0
15-64歳	65.2	62.8	60.4	56.8	54.9	53.4	52.4	50.7
65歳以上	21.4	25.2	28.7	33.2	35.9	37.8	39.3	41.3
(75歳以上)	8.7	11.9	14.8	17.2	19.3	22.7	24.4	25.2

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	116.8	100.0	86.0	74.0	63.8	55.2	47.5	40.9
15-64歳	107.9	100.0	91.2	80.3	71.7	64.0	56.9	49.4
65歳以上	88.4	100.0	107.9	117.0	116.8	112.8	106.5	100.4
(75歳以上)	76.5	100.0	118.5	128.3	133.8	144.1	140.3	130.3
計	104.1	100.0	94.8	88.8	82.1	75.3	68.3	61.3

気仙沼市 合計特殊出生率: 1.44

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	69,218	65,225		60,652	55,493	50,154	44,912	39,758	34,779
0-4歳	2,814	2,089		1,882	1,539	1,297	1,112	936	775
5-9歳	3,311	2,780	1.21	2,063	1,859	1,520	1,281	1,099	925
10-14歳	3,485	3,239	2.17	2,720	2,019	1,819	1,487	1,253	1,074
15-19歳	3,490	3,075	11.76	2,858	2,399	1,781	1,605	1,312	1,106
20-24歳	2,855	2,210	36.68	1,947	1,810	1,519	1,127	1,017	831
25-29歳	3,367	2,666	6.62	2,065	1,820	1,692	1,422	1,055	950
30-34歳	3,905	3,353	0.42	2,655	2,057	1,812	1,686	1,416	1,050
35-39歳	3,977	3,810	2.43	3,272	2,590	2,007	1,768	1,646	1,383
40-44歳	4,372	3,871	2.67	3,709	3,185	2,521	1,955	1,722	1,603
45-49歳	4,559	4,253	2.72	3,766	3,608	3,098	2,453	1,901	1,674
50-54歳	6,027	4,462	2.13	4,162	3,686	3,530	3,031	2,400	1,859
55-59歳	5,147	5,865	2.69	4,344	4,051	3,589	3,434	2,949	2,335
60-64歳	5,289	4,948	3.87	5,636	4,178	3,894	3,451	3,300	2,833
65-69歳	5,194	5,038	4.75	4,713	5,364	3,981	3,708	3,288	3,140
70-74歳	4,533	4,799	7.60	4,656	4,354	4,952	3,680	3,426	3,040
75-79歳	3,433	3,989	12.00	4,226	4,100	3,834	4,355	3,244	3,016
80-84歳	1,960	2,714	20.94	3,137	3,329	3,231	3,019	3,421	2,560
85歳以上	1,500	2,064		2,841	3,545	4,077	4,338	4,373	4,625
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S33-37年度	S43-47年度
平均年齢	45.05	47.71		49.98	52.02	53.75	55.16	56.36	57.32

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	9,610	8,108	6,665	5,417	4,636	3,880	3,288	2,774
15-64歳	42,988	38,513	34,414	29,384	25,443	21,932	18,718	15,624
65歳以上 (75歳以上)	16,620 (6,893)	18,604 (8,767)	19,573 (10,204)	20,692 (10,974)	20,075 (11,142)	19,100 (11,712)	17,752 (11,038)	16,381 (10,201)
計	69,218	65,225	60,652	55,493	50,154	44,912	39,758	34,779

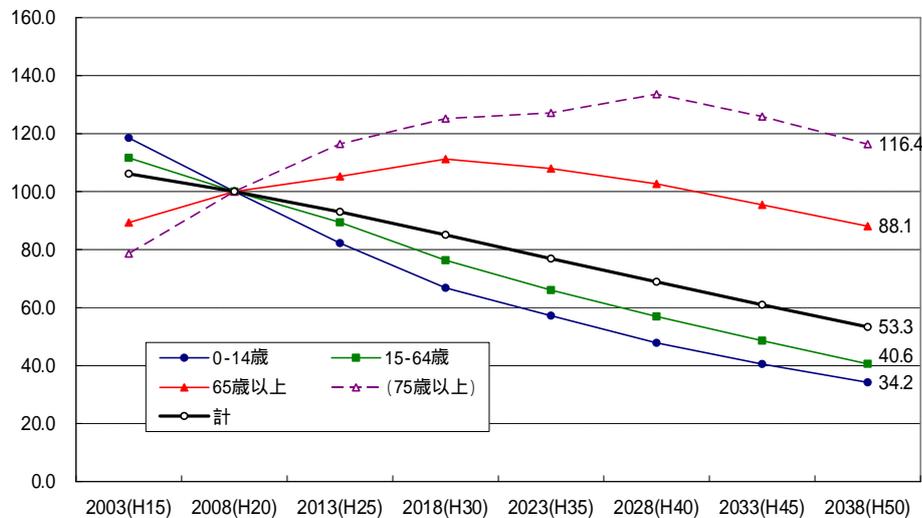
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	13.9	12.4	11.0	9.8	9.2	8.6	8.3	8.0
15-64歳	62.1	59.0	56.7	53.0	50.7	48.8	47.1	44.9
65歳以上 (75歳以上)	24.0 (10.0)	28.5 (13.4)	32.3 (16.8)	37.3 (19.8)	40.0 (22.2)	42.5 (26.1)	44.7 (27.8)	47.1 (29.3)

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	118.5	100.0	82.2	66.8	57.2	47.9	40.6	34.2
15-64歳	111.6	100.0	89.4	76.3	66.1	56.9	48.6	40.6
65歳以上 (75歳以上)	89.3 (78.6)	100.0 (100.0)	105.2 (116.4)	111.2 (125.2)	107.9 (127.1)	102.7 (133.6)	95.4 (125.9)	88.1 (116.4)
計	106.1	100.0	93.0	85.1	76.9	68.9	61.0	53.3

白石市 合計特殊出生率: 1.35

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	40,514	38,849		36,927	34,783	32,498	30,132	27,681	25,140
0-4歳	1,566	1,385		1,334	1,190	1,019	865	758	690
5-9歳	1,691	1,553	0.83	1,373	1,323	1,180	1,011	858	752
10-14歳	2,117	1,691	0.00	1,553	1,373	1,323	1,180	1,011	859
15-19歳	2,545	2,070	2.22	1,654	1,518	1,343	1,294	1,154	988
20-24歳	2,378	2,141	15.87	1,741	1,391	1,277	1,130	1,090	971
25-29歳	2,349	2,137	10.13	1,924	1,565	1,250	1,148	1,014	978
30-34歳	2,172	2,200	6.34	2,002	1,802	1,465	1,170	1,075	951
35-39歳	2,133	2,132	1.84	2,159	1,965	1,770	1,439	1,149	1,055
40-44歳	2,459	2,056	3.61	2,054	2,081	1,893	1,705	1,387	1,108
45-49歳	2,914	2,421	1.55	2,026	2,022	2,049	1,864	1,680	1,366
50-54歳	3,430	2,906	0.27	2,415	2,020	2,017	2,043	1,859	1,675
55-59歳	2,559	3,392	1.11	2,874	2,388	1,998	1,994	2,021	1,839
60-64歳	2,353	2,514	1.76	3,333	2,823	2,347	1,965	1,959	1,987
65-69歳	2,597	2,267	3.65	2,419	3,208	2,716	2,260	1,894	1,886
70-74歳	2,620	2,433	6.31	2,122	2,258	2,997	2,536	2,112	1,773
75-79歳	2,216	2,319	11.49	2,154	1,876	1,991	2,645	2,236	1,864
80-84歳	1,351	1,815	18.10	1,900	1,765	1,534	1,622	2,157	1,822
85歳以上	1,064	1,417		1,890	2,215	2,329	2,261	2,267	2,576
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S28~32年度	S48~52年度
平均年齢	44.30	46.37		47.98	49.31	50.55	51.77	52.86	53.62

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	5,374	4,629	4,260	3,886	3,522	3,056	2,627	2,301
15-64歳	25,292	23,969	22,182	19,575	17,409	15,752	14,388	12,918
65歳以上	9,848	10,251	10,485	11,322	11,567	11,324	10,666	9,921
(75歳以上)	(4,631)	(5,551)	(5,944)	(5,856)	(5,854)	(6,528)	(6,660)	(6,262)
計	40,514	38,849	36,927	34,783	32,498	30,132	27,681	25,140

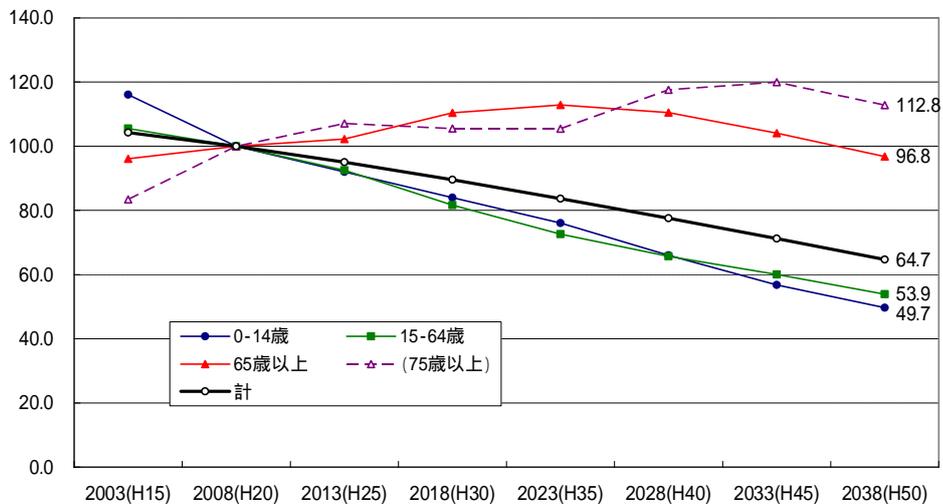
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	13.3	11.9	11.5	11.2	10.8	10.1	9.5	9.2
15-64歳	62.4	61.7	60.1	56.3	53.6	52.3	52.0	51.4
65歳以上	24.3	26.4	28.4	32.6	35.6	37.6	38.5	39.5
(75歳以上)	11.4	14.3	16.1	16.8	18.0	21.7	24.1	24.9

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	116.1	100.0	92.0	83.9	76.1	66.0	56.8	49.7
15-64歳	105.5	100.0	92.5	81.7	72.6	65.7	60.0	53.9
65歳以上	96.1	100.0	102.3	110.4	112.8	110.5	104.0	96.8
(75歳以上)	83.4	100.0	107.1	105.5	105.5	117.6	120.0	112.8
計	104.3	100.0	95.1	89.5	83.7	77.6	71.3	64.7

名取市 合計特殊出生率: 1.30

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	68,019	69,633		70,457	70,629	70,193	69,235	67,752	65,741
0-4歳	3,418	3,112		2,816	2,686	2,547	2,398	2,254	2,103
5-9歳	3,868	3,670	7.37	3,341	3,024	2,884	2,736	2,574	2,420
10-14歳	4,191	3,920	1.34	3,719	3,387	3,064	2,923	2,772	2,609
15-19歳	4,488	4,195	0.10	3,925	3,724	3,389	3,068	2,926	2,775
20-24歳	4,130	3,995	10.98	3,745	3,493	3,319	3,030	2,735	2,609
25-29歳	4,765	4,283	3.70	4,144	3,882	3,623	3,442	3,139	2,836
30-34歳	4,854	4,921	3.27	4,423	4,279	4,008	3,742	3,554	3,241
35-39歳	4,523	5,051	4.06	5,120	4,602	4,453	4,172	3,893	3,698
40-44歳	4,765	4,657	2.96	5,202	5,275	4,740	4,586	4,295	4,010
45-49歳	4,905	4,776	0.23	4,668	5,214	5,286	4,751	4,596	4,305
50-54歳	5,373	4,814	1.86	4,689	4,584	5,118	5,188	4,664	4,512
55-59歳	4,121	5,318	1.02	4,763	4,644	4,540	5,067	5,136	4,618
60-64歳	3,788	4,052	1.67	5,229	4,683	4,568	4,465	4,983	5,050
65-69歳	3,448	3,665	3.25	3,919	5,058	4,528	4,422	4,323	4,823
70-74歳	2,945	3,278	4.93	3,483	3,724	4,807	4,300	4,204	4,112
75-79歳	2,154	2,669	9.37	2,973	3,155	3,370	4,353	3,888	3,815
80-84歳	1,249	1,787	17.04	2,204	2,458	2,604	2,777	3,590	3,198
85歳以上	1,034	1,470		2,094	2,757	3,345	3,815	4,226	5,007
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度
平均年齢	39.46	41.42		43.26	44.89	46.34	47.62	48.75	49.69

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	11,477	10,702	9,876	9,097	8,495	8,057	7,600	7,132
15-64歳	45,712	46,062	45,908	44,380	43,044	41,511	39,921	37,654
65歳以上 (75歳以上)	10,830 (4,437)	12,869 (5,926)	14,673 (7,271)	17,152 (8,370)	18,654 (9,319)	19,667 (10,945)	20,231 (11,704)	20,955 (12,020)
計	68,019	69,633	70,457	70,629	70,193	69,235	67,752	65,741

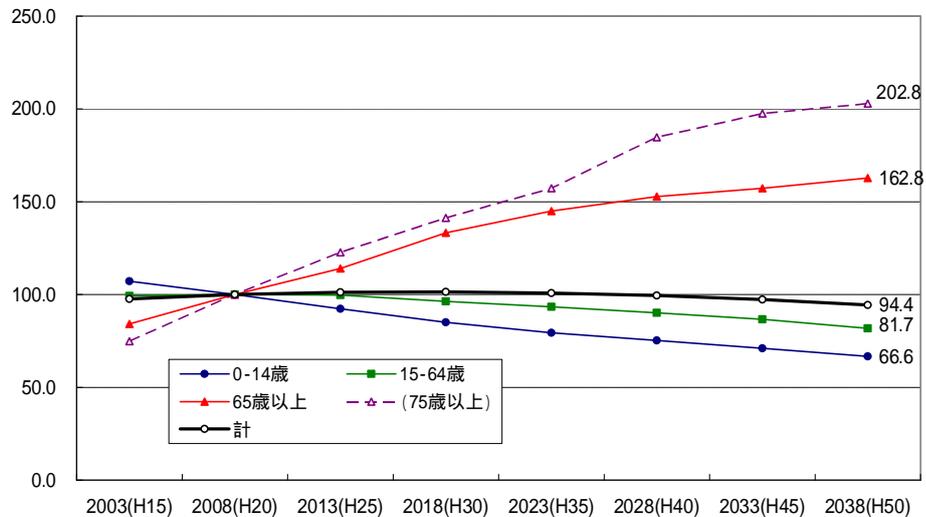
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	16.9	15.4	14.0	12.9	12.1	11.6	11.2	10.8
15-64歳	67.2	66.1	65.2	62.8	61.3	60.0	58.9	57.3
65歳以上 (75歳以上)	15.9 6.5	18.5 8.5	20.8 10.3	24.3 11.9	26.6 13.3	28.4 15.8	29.9 17.3	31.9 18.3

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	107.2	100.0	92.3	85.0	79.4	75.3	71.0	66.6
15-64歳	99.2	100.0	99.7	96.3	93.4	90.1	86.7	81.7
65歳以上 (75歳以上)	84.2 74.9	100.0 100.0	114.0 122.7	133.3 141.2	145.0 157.3	152.8 184.7	157.2 197.5	162.8 202.8
計	97.7	100.0	101.2	101.4	100.8	99.4	97.3	94.4

角田市 合計特殊出生率: 1.38

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	34,113	32,666		31,042	29,206	27,204	25,144	23,024	20,796
0-4歳	1,390	1,209		1,156	986	808	684	613	557
5-9歳	1,452	1,409	1.37	1,225	1,172	1,000	820	693	620
10-14歳	1,758	1,428	1.65	1,388	1,206	1,154	984	807	683
15-19歳	2,204	1,671	4.95	1,359	1,319	1,147	1,097	935	767
20-24歳	2,173	1,881	14.66	1,427	1,163	1,123	980	935	798
25-29歳	2,127	1,909	12.15	1,652	1,254	1,022	987	861	823
30-34歳	1,810	1,951	8.27	1,753	1,516	1,150	936	906	790
35-39歳	1,656	1,738	3.98	1,873	1,683	1,456	1,103	899	870
40-44歳	2,015	1,595	3.68	1,675	1,804	1,621	1,402	1,063	865
45-49歳	2,437	1,991	1.19	1,576	1,654	1,783	1,602	1,386	1,051
50-54歳	3,058	2,391	1.89	1,954	1,546	1,624	1,748	1,572	1,359
55-59歳	2,170	2,983	2.45	2,332	1,906	1,508	1,584	1,706	1,534
60-64歳	1,826	2,137	1.52	2,938	2,297	1,877	1,485	1,560	1,679
65-69歳	2,042	1,760	3.61	2,060	2,833	2,215	1,812	1,433	1,504
70-74歳	2,083	1,934	5.29	1,663	1,949	2,679	2,095	1,714	1,355
75-79歳	1,833	1,861	10.66	1,725	1,477	1,732	2,383	1,864	1,526
80-84歳	1,158	1,573	14.18	1,599	1,476	1,247	1,466	2,021	1,581
85歳以上	921	1,245		1,687	1,965	2,058	1,976	2,056	2,434
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S48-52年度
平均年齢	43.80	46.00		47.73	49.24	50.71	52.17	53.46	54.29

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	4,600	4,046	3,769	3,364	2,962	2,488	2,113	1,860
15-64歳	21,476	20,247	18,539	16,142	14,311	12,924	11,823	10,536
65歳以上	8,037	8,373	8,734	9,700	9,931	9,732	9,088	8,400
(75歳以上)	(3,912)	(4,679)	(5,011)	(4,918)	(5,037)	(5,825)	(5,941)	(5,541)
計	34,113	32,666	31,042	29,206	27,204	25,144	23,024	20,796

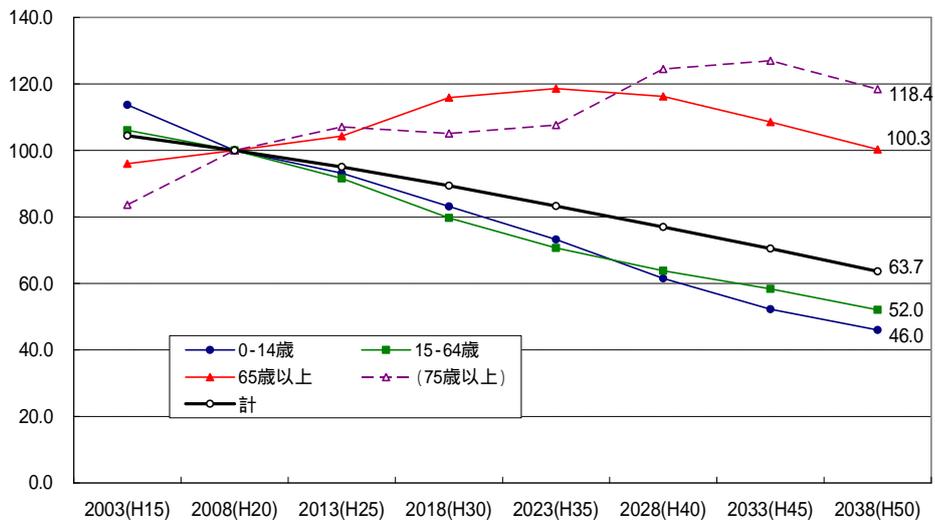
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	13.5	12.4	12.1	11.5	10.9	9.9	9.2	8.9
15-64歳	63.0	62.0	59.7	55.3	52.6	51.4	51.4	50.7
65歳以上	23.6	25.6	28.1	33.2	36.5	38.7	39.5	40.4
(75歳以上)	11.5	14.3	16.1	16.8	18.5	23.2	25.8	26.6

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	113.7	100.0	93.2	83.1	73.2	61.5	52.2	46.0
15-64歳	106.1	100.0	91.6	79.7	70.7	63.8	58.4	52.0
65歳以上	96.0	100.0	104.3	115.8	118.6	116.2	108.5	100.3
(75歳以上)	83.6	100.0	107.1	105.1	107.7	124.5	127.0	118.4
計	104.4	100.0	95.0	89.4	83.3	77.0	70.5	63.7

多賀城市 合計特殊出生率: 1.49

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	61,046	62,567		63,500	63,683	63,259	62,394	61,145	59,523
0-4歳	3,485	3,291		3,167	2,900	2,675	2,566	2,511	2,423
5-9歳	3,196	3,227	7.40	3,047	2,933	2,686	2,477	2,377	2,326
10-14歳	3,108	3,158	1.19	3,189	3,011	2,899	2,655	2,448	2,348
15-19歳	3,769	3,225	3.76	3,277	3,309	3,123	3,007	2,754	2,540
20-24歳	4,352	3,943	4.62	3,376	3,429	3,464	3,268	3,148	2,883
25-29歳	5,270	4,602	5.74	4,178	3,572	3,630	3,665	3,461	3,331
30-34歳	5,008	5,182	1.67	4,525	4,111	3,514	3,572	3,605	3,405
35-39歳	4,096	4,939	1.38	5,110	4,463	4,052	3,464	3,521	3,555
40-44歳	3,812	4,018	1.90	4,846	5,014	4,379	3,978	3,399	3,456
45-49歳	4,037	3,761	1.34	3,965	4,782	4,949	4,321	3,928	3,355
50-54歳	4,926	4,032	0.12	3,756	3,960	4,775	4,943	4,317	3,924
55-59歳	3,968	4,749	3.59	3,887	3,620	3,817	4,604	4,766	4,162
60-64歳	3,403	3,874	2.37	4,637	3,795	3,534	3,726	4,495	4,654
65-69歳	3,039	3,229	5.11	3,675	4,399	3,599	3,352	3,534	4,264
70-74歳	2,395	2,841	6.52	3,018	3,433	4,111	3,362	3,130	3,301
75-79歳	1,553	2,166	9.56	2,575	2,735	3,109	3,724	3,043	2,832
80-84歳	910	1,302	16.16	1,804	2,156	2,288	2,597	3,114	2,540
85歳以上	719	1,028		1,468	2,061	2,655	3,113	3,594	4,224
最多世代	S48-52年度	S48-52年度		S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度
平均年齢	38.60	40.46		42.11	43.63	44.98	46.10	46.98	47.65

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	9,789	9,676	9,403	8,844	8,260	7,698	7,336	7,097
15-64歳	42,641	42,325	41,557	40,055	39,237	38,548	37,394	35,265
65歳以上	8,616	10,566	12,540	14,784	15,762	16,148	16,415	17,161
(75歳以上)	(3,182)	(4,496)	(5,847)	(6,952)	(8,052)	(9,434)	(9,751)	(9,596)
計	61,046	62,567	63,500	63,683	63,259	62,394	61,145	59,523

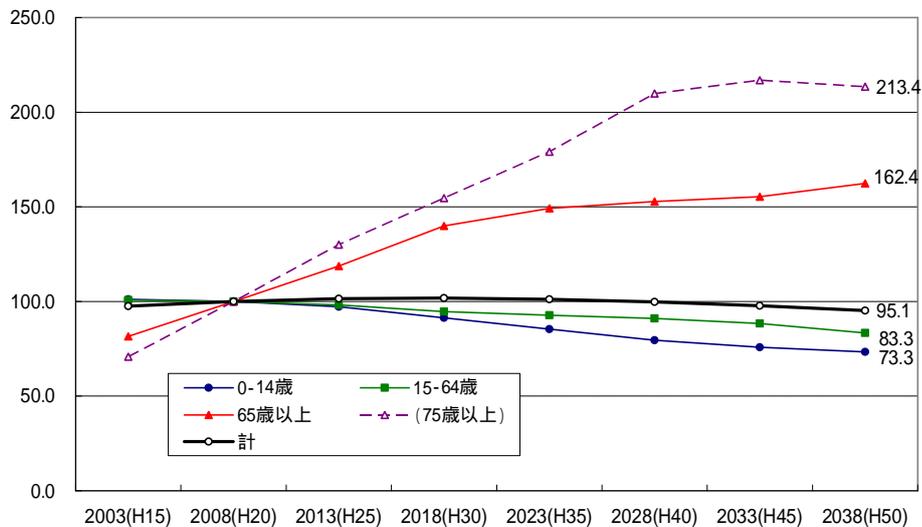
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	16.0	15.5	14.8	13.9	13.1	12.3	12.0	11.9
15-64歳	69.9	67.6	65.4	62.9	62.0	61.8	61.2	59.2
65歳以上	14.1	16.9	19.7	23.2	24.9	25.9	26.8	28.8
(75歳以上)	5.2	7.2	9.2	10.9	12.7	15.1	15.9	16.1

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	101.2	100.0	97.2	91.4	85.4	79.6	75.8	73.3
15-64歳	100.7	100.0	98.2	94.6	92.7	91.1	88.3	83.3
65歳以上	81.5	100.0	118.7	139.9	149.2	152.8	155.4	162.4
(75歳以上)	70.8	100.0	130.0	154.6	179.1	209.8	216.9	213.4
計	97.6	100.0	101.5	101.8	101.1	99.7	97.7	95.1

岩沼市 合計特殊出生率: 1.46

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	42,245	44,254		45,800	46,901	47,574	47,930	48,055	47,901
0-4歳	2,216	2,343		2,203	2,060	1,896	1,808	1,816	1,834
5-9歳	2,128	2,266	2.26	2,396	2,253	2,106	1,938	1,850	1,856
10-14歳	2,280	2,192	3.01	2,332	2,467	2,319	2,168	1,996	1,903
15-19歳	2,616	2,329	2.15	2,237	2,382	2,519	2,368	2,214	2,037
20-24歳	2,923	2,630	0.54	2,341	2,249	2,394	2,531	2,380	2,226
25-29歳	3,383	3,174	8.59	2,856	2,543	2,442	2,600	2,749	2,586
30-34歳	3,032	3,538	4.58	3,320	2,986	2,660	2,554	2,720	2,874
35-39歳	2,499	3,167	4.45	3,695	3,465	3,119	2,776	2,669	2,840
40-44歳	2,578	2,550	2.04	3,231	3,770	3,537	3,182	2,834	2,721
45-49歳	2,950	2,669	3.53	2,640	3,345	3,903	3,662	3,295	2,934
50-54歳	3,633	2,996	1.56	2,711	2,681	3,397	3,964	3,719	3,346
55-59歳	2,646	3,686	1.46	3,039	2,750	2,720	3,446	4,021	3,774
60-64歳	2,274	2,616	1.13	3,646	3,007	2,720	2,689	3,406	3,976
65-69歳	2,157	2,191	3.65	2,520	3,512	2,895	2,620	2,590	3,281
70-74歳	1,851	2,019	6.40	2,051	2,356	3,288	2,710	2,452	2,424
75-79歳	1,473	1,661	10.26	1,807	1,838	2,106	2,944	2,426	2,196
80-84歳	872	1,208	17.99	1,360	1,474	1,499	1,714	2,401	1,977
85歳以上	734	1,019		1,415	1,763	2,054	2,256	2,517	3,116
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度
平均年齢	40.02	41.33		42.56	43.73	44.88	45.96	46.84	47.48

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	6,624	6,801	6,931	6,780	6,321	5,914	5,662	5,593
15-64歳	28,534	29,355	29,716	29,178	29,411	29,772	30,007	29,314
65歳以上	7,087	8,098	9,153	10,943	11,842	12,244	12,386	12,994
(75歳以上)	(3,079)	(3,888)	(4,582)	(5,075)	(5,659)	(6,914)	(7,344)	(7,289)
計	42,245	44,254	45,800	46,901	47,574	47,930	48,055	47,901

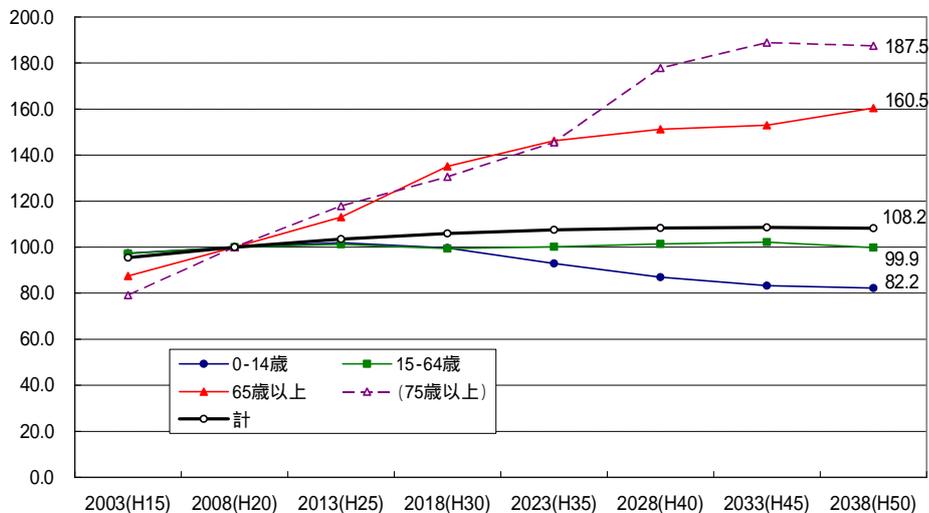
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	15.7	15.4	15.1	14.5	13.3	12.3	11.8	11.7
15-64歳	67.5	66.3	64.9	62.2	61.8	62.1	62.4	61.2
65歳以上	16.8	18.3	20.0	23.3	24.9	25.5	25.8	27.1
(75歳以上)	7.3	8.8	10.0	10.8	11.9	14.4	15.3	15.2

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	97.4	100.0	101.9	99.7	92.9	87.0	83.3	82.2
15-64歳	97.2	100.0	101.2	99.4	100.2	101.4	102.2	99.9
65歳以上	87.5	100.0	113.0	135.1	146.2	151.2	153.0	160.5
(75歳以上)	79.2	100.0	117.8	130.5	145.6	177.8	188.9	187.5
計	95.5	100.0	103.5	106.0	107.5	108.3	108.6	108.2

登米市 合計特殊出生率: 1.57

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	93,033	88,277		83,304	77,961	72,380	66,799	61,103	55,220
0-4歳	3,791	3,315		3,314	2,913	2,419	2,029	1,779	1,619
5-9歳	4,092	3,810	0.50	3,331	3,330	2,927	2,432	2,038	1,789
10-14歳	4,892	4,036	1.37	3,758	3,286	3,285	2,888	2,398	2,010
15-19歳	5,901	4,476	8.50	3,693	3,438	3,006	3,006	2,642	2,194
20-24歳	5,209	4,415	25.18	3,351	2,764	2,575	2,252	2,250	1,978
25-29歳	4,867	4,920	5.55	4,170	3,167	2,610	2,432	2,129	2,125
30-34歳	4,266	4,785	1.68	4,836	4,098	3,114	2,566	2,391	2,093
35-39歳	4,491	4,237	0.68	4,752	4,803	4,070	3,092	2,548	2,375
40-44歳	5,856	4,450	0.91	4,198	4,707	4,758	4,032	3,063	2,525
45-49歳	6,973	5,763	1.59	4,380	4,131	4,633	4,682	3,968	3,015
50-54歳	8,131	6,877	1.38	5,684	4,319	4,074	4,568	4,618	3,913
55-59歳	5,010	7,983	1.82	6,755	5,584	4,244	4,003	4,484	4,534
60-64歳	4,963	4,847	3.25	7,720	6,539	5,407	4,108	3,874	4,337
65-69歳	6,355	4,781	3.67	4,664	7,425	6,295	5,206	3,956	3,729
70-74歳	6,630	5,935	6.61	4,460	4,340	6,905	5,864	4,853	3,687
75-79歳	5,600	5,828	12.10	5,208	3,904	3,784	6,009	5,122	4,242
80-84歳	3,401	4,436	20.79	4,634	4,128	3,084	2,968	4,703	4,031
85歳以上	2,605	3,383		4,396	5,085	5,190	4,662	4,287	5,024
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S28-32年度	S53-57年度
平均年齢	44.86	46.71		47.94	48.92	49.94	51.06	52.17	52.90

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	12,775	11,161	10,403	9,529	8,631	7,349	6,215	5,418
15-64歳	55,667	52,753	49,539	43,550	38,491	34,741	31,967	29,089
65歳以上	24,591	24,363	23,362	24,882	25,258	24,709	22,921	20,713
(75歳以上)	(11,606)	(13,647)	(14,238)	(13,117)	(12,058)	(13,639)	(14,112)	(13,297)
計	93,033	88,277	83,304	77,961	72,380	66,799	61,103	55,220

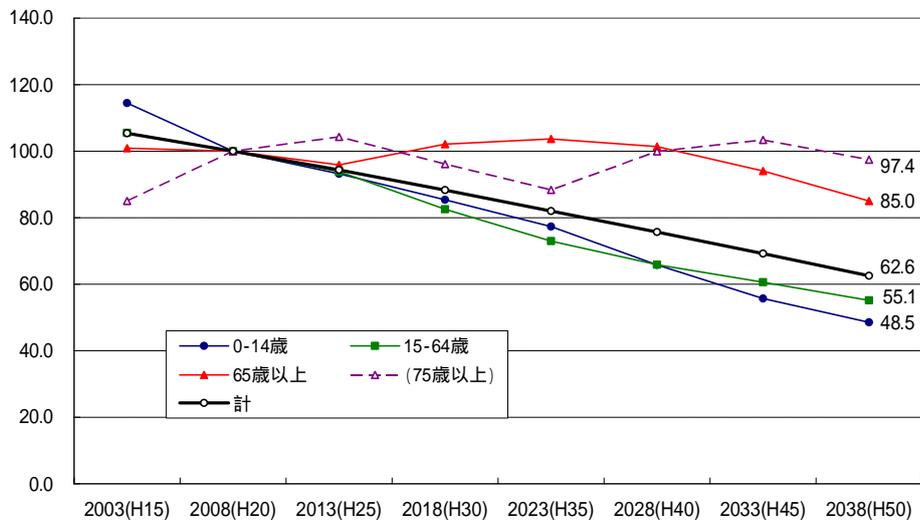
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	13.7	12.6	12.5	12.2	11.9	11.0	10.2	9.8
15-64歳	59.8	59.8	59.5	55.9	53.2	52.0	52.3	52.7
65歳以上	26.4	27.6	28.0	31.9	34.9	37.0	37.5	37.5
(75歳以上)	12.5	15.5	17.1	16.8	16.7	20.4	23.1	24.1

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	114.5	100.0	93.2	85.4	77.3	65.8	55.7	48.5
15-64歳	105.5	100.0	93.9	82.6	73.0	65.9	60.6	55.1
65歳以上	100.9	100.0	95.9	102.1	103.7	101.4	94.1	85.0
(75歳以上)	85.0	100.0	104.3	96.1	88.4	99.9	103.4	97.4
計	105.4	100.0	94.4	88.3	82.0	75.7	69.2	62.6

栗原市 合計特殊出生率: 1.54

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	84,375	79,427		74,213	68,616	62,879	57,251	51,578	45,905
0-4歳	3,055	2,616		2,615	2,247	1,861	1,568	1,369	1,228
5-9歳	3,289	3,086	1.01	2,643	2,642	2,270	1,881	1,584	1,383
10-14歳	4,102	3,301	0.36	3,097	2,652	2,651	2,278	1,888	1,590
15-19歳	4,942	3,794	7.51	3,054	2,866	2,453	2,452	2,108	1,746
20-24歳	4,539	3,708	24.97	2,846	2,288	2,147	1,841	1,839	1,580
25-29歳	4,084	3,937	13.26	3,217	2,469	1,984	1,862	1,596	1,595
30-34歳	3,562	3,904	4.41	3,764	3,074	2,359	1,897	1,780	1,527
35-39歳	3,516	3,556	0.17	3,897	3,757	3,069	2,356	1,894	1,777
40-44歳	4,918	3,524	0.23	3,564	3,907	3,766	3,077	2,361	1,898
45-49歳	6,404	4,840	1.59	3,468	3,507	3,844	3,706	3,027	2,323
50-54歳	7,511	6,275	2.01	4,742	3,399	3,437	3,765	3,630	2,966
55-59歳	4,991	7,358	2.04	6,149	4,647	3,331	3,367	3,688	3,557
60-64歳	4,962	4,853	2.76	7,155	5,980	4,520	3,240	3,275	3,586
65-69歳	6,449	4,776	3.75	4,662	6,875	5,749	4,344	3,115	3,147
70-74歳	6,817	6,044	6.28	4,473	4,352	6,421	5,372	4,060	2,912
75-79歳	5,432	6,098	10.55	5,418	4,006	3,870	5,714	4,787	3,618
80-84歳	3,170	4,254	21.69	4,780	4,262	3,146	3,003	4,439	3,728
85歳以上	2,632	3,503		4,669	5,686	6,001	5,528	5,138	5,744
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S28~32年度	S28~32年度
平均年齢	46.66	48.80		50.26	51.38	52.42	53.47	54.42	55.03

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	10,446	9,003	8,355	7,541	6,782	5,727	4,841	4,201
15-64歳	49,429	45,749	41,856	35,894	30,910	27,563	25,198	22,555
65歳以上	24,500	24,675	24,002	25,181	25,187	23,961	21,539	19,149
(75歳以上)	(11,234)	(13,855)	(14,867)	(13,954)	(13,017)	(14,245)	(14,364)	(13,090)
計	84,375	79,427	74,213	68,616	62,879	57,251	51,578	45,905

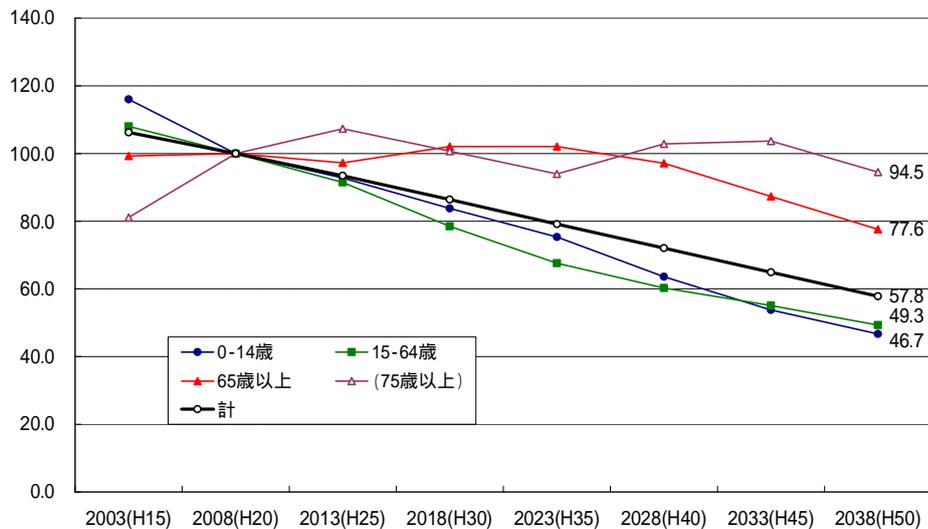
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	12.4	11.3	11.3	11.0	10.8	10.0	9.4	9.2
15-64歳	58.6	57.6	56.4	52.3	49.2	48.1	48.9	49.1
65歳以上	29.0	31.1	32.3	36.7	40.1	41.9	41.8	41.7
(75歳以上)	13.3	17.4	20.0	20.3	20.7	24.9	27.8	28.5

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	116.0	100.0	92.8	83.8	75.3	63.6	53.8	46.7
15-64歳	108.0	100.0	91.5	78.5	67.6	60.2	55.1	49.3
65歳以上	99.3	100.0	97.3	102.1	102.1	97.1	87.3	77.6
(75歳以上)	81.1	100.0	107.3	100.7	94.0	102.8	103.7	94.5
計	106.2	100.0	93.4	86.4	79.2	72.1	64.9	57.8

東松島市 合計特殊出生率: 1.45

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	43,558	43,662		43,338	42,526	41,272	39,694	37,936	36,046
0-4歳	2,081	2,025		1,844	1,662	1,483	1,371	1,299	1,228
5-9歳	2,212	2,219	6.63	2,160	1,966	1,771	1,581	1,462	1,385
10-14歳	2,384	2,249	1.67	2,258	2,198	2,000	1,802	1,608	1,487
15-19歳	2,711	2,295	3.73	2,167	2,173	2,116	1,925	1,734	1,549
20-24歳	2,779	2,420	10.73	2,051	1,934	1,943	1,891	1,719	1,550
25-29歳	2,862	2,682	3.49	2,335	1,979	1,866	1,874	1,824	1,660
30-34歳	2,707	2,966	3.63	2,780	2,420	2,051	1,934	1,942	1,890
35-39歳	2,495	2,806	3.66	3,074	2,881	2,508	2,126	2,005	2,013
40-44歳	2,559	2,497	0.08	2,808	3,077	2,883	2,510	2,127	2,006
45-49歳	3,055	2,511	1.88	2,451	2,756	3,020	2,830	2,465	2,086
50-54歳	3,787	2,978	2.52	2,447	2,603	2,686	2,943	2,759	2,402
55-59歳	2,879	3,736	1.35	2,940	2,415	2,358	2,651	2,905	2,722
60-64歳	2,700	2,869	0.35	3,722	2,929	2,407	2,351	2,642	2,894
65-69歳	2,462	2,618	3.04	2,782	3,608	2,842	2,333	2,279	2,562
70-74歳	2,256	2,304	6.42	2,447	2,603	3,373	2,658	2,181	2,133
75-79歳	1,753	1,977	12.37	2,016	2,135	2,276	2,943	2,324	1,906
80-84歳	1,049	1,406	19.79	1,582	1,609	1,697	1,814	2,339	1,854
85歳以上	827	1,104		1,474	1,791	1,992	2,157	2,322	2,719
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S48-52年度	S48-52年度	S48-52年度
平均年齢	41.59	43.14		44.49	45.71	46.86	47.86	48.65	49.17

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	6,677	6,493	6,262	5,826	5,254	4,754	4,369	4,100
15-64歳	28,534	27,760	26,775	24,954	23,838	23,035	22,122	20,772
65歳以上	8,347	9,409	10,301	11,746	12,180	11,905	11,445	11,174
(75歳以上)	(3,629)	(4,487)	(5,072)	(5,535)	(5,965)	(6,914)	(6,985)	(6,479)
計	43,558	43,662	43,338	42,526	41,272	39,694	37,936	36,046

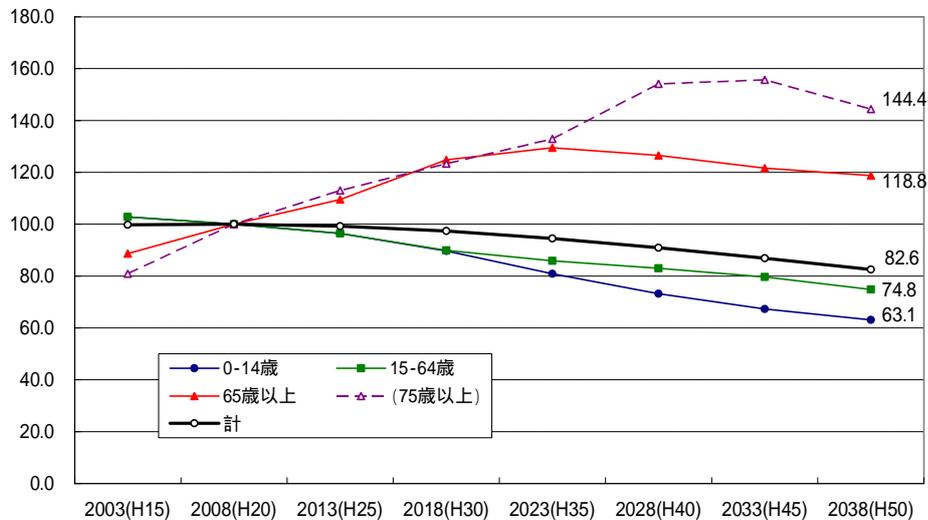
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	15.3	14.9	14.4	13.7	12.7	12.0	11.5	11.4
15-64歳	65.5	63.6	61.8	58.7	57.8	58.0	58.3	57.6
65歳以上	19.2	21.5	23.8	27.6	29.5	30.0	30.2	31.0
(75歳以上)	8.3	10.3	11.7	13.0	14.5	17.4	18.4	18.0

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	102.8	100.0	96.4	89.7	80.9	73.2	67.3	63.1
15-64歳	102.8	100.0	96.5	89.9	85.9	83.0	79.7	74.8
65歳以上	88.7	100.0	109.5	124.8	129.5	126.5	121.6	118.8
(75歳以上)	80.9	100.0	113.0	123.4	132.9	154.1	155.7	144.4
計	99.8	100.0	99.3	97.4	94.5	90.9	86.9	82.6

大崎市 合計特殊出生率: 1.49

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	139,529	137,230		133,718	128,799	122,909	116,580	109,833	102,561
0-4歳	6,401	5,971		5,650	5,013	4,347	3,884	3,620	3,406
5-9歳	6,602	6,317	1.31	5,894	5,576	4,948	4,289	3,833	3,572
10-14歳	7,226	6,488	1.73	6,207	5,790	5,478	4,862	4,215	3,766
15-19歳	8,519	6,899	4.53	6,194	5,927	5,530	5,232	4,643	4,024
20-24歳	8,525	7,363	13.57	5,963	5,353	5,123	4,781	4,522	4,013
25-29歳	8,912	8,663	1.62	7,486	6,062	5,443	5,208	4,854	4,596
30-34歳	8,368	8,838	0.83	8,592	7,424	6,013	5,399	5,165	4,814
35-39歳	7,724	8,238	1.55	8,702	8,458	7,307	5,918	5,315	5,084
40-44歳	8,983	7,587	1.77	8,092	8,548	8,308	7,178	5,813	5,220
45-49歳	10,150	8,843	1.56	7,469	7,966	8,416	8,178	7,064	5,722
50-54歳	11,933	10,061	0.88	8,766	7,404	7,896	8,342	8,107	7,003
55-59歳	8,064	11,735	1.66	9,894	8,621	7,281	7,766	8,205	7,972
60-64歳	7,431	7,876	2.33	11,461	9,665	8,421	7,113	7,586	8,017
65-69歳	8,666	7,183	3.34	7,605	11,067	9,333	8,134	6,870	7,326
70-74歳	8,615	8,095	6.59	6,707	7,084	10,308	8,695	7,579	6,402
75-79歳	6,486	7,706	10.55	7,236	5,992	6,302	9,171	7,739	6,749
80-84歳	3,895	5,272	18.72	6,262	5,872	4,854	5,059	7,362	6,218
85歳以上	3,029	4,095		5,538	6,977	7,601	7,371	7,341	8,657
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S48~52年度	S48~52年度
平均年齢	42.65	44.42		45.83	47.06	48.25	49.40	50.40	51.07

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	20,229	18,776	17,751	16,379	14,773	13,035	11,668	10,744
15-64歳	88,609	86,103	82,619	75,428	69,738	65,115	61,274	56,465
65歳以上 (75歳以上)	30,691 (13,410)	32,351 (17,073)	33,348 (19,036)	36,992 (18,841)	38,398 (18,757)	38,430 (21,601)	36,891 (22,442)	35,352 (21,624)
計	139,529	137,230	133,718	128,799	122,909	116,580	109,833	102,561

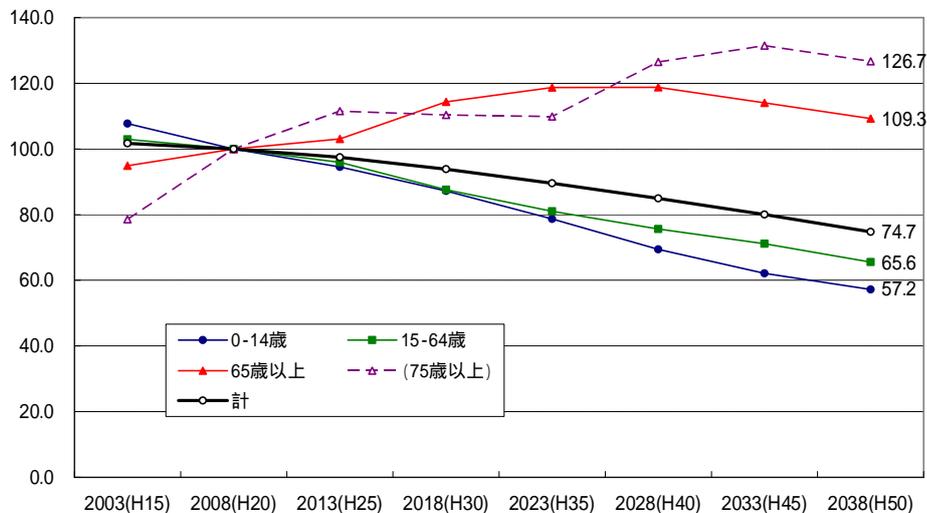
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	14.5	13.7	13.3	12.7	12.0	11.2	10.6	10.5
15-64歳	63.5	62.7	61.8	58.6	56.7	55.9	55.8	55.1
65歳以上 (75歳以上)	22.0 9.6	23.6 12.4	24.9 14.2	28.7 14.6	31.2 15.3	33.0 18.5	33.6 20.4	34.5 21.1

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	107.7	100.0	94.5	87.2	78.7	69.4	62.1	57.2
15-64歳	102.9	100.0	96.0	87.6	81.0	75.6	71.2	65.6
65歳以上 (75歳以上)	94.9 78.5	100.0 100.0	103.1 111.5	114.3 110.4	118.7 109.9	118.8 126.5	114.0 131.4	109.3 126.7
計	101.7	100.0	97.4	93.9	89.6	85.0	80.0	74.7

蔵王町 合計特殊出生率: 1.44

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	13,844	13,479		13,040	12,512	11,898	11,219	10,453	9,600
0-4歳	575	465		469	420	367	320	279	244
5-9歳	655	590	2.61	477	481	430	377	327	285
10-14歳	764	652	0.46	586	475	479	428	375	326
15-19歳	869	724	5.24	618	556	450	453	406	355
20-24歳	756	706	18.76	588	503	453	365	369	329
25-29歳	733	657	13.10	613	511	436	392	317	320
30-34歳	685	694	5.32	621	580	484	412	372	300
35-39歳	706	686	0.15	696	623	582	484	415	374
40-44歳	812	720	1.98	700	710	635	594	495	423
45-49歳	1,028	811	0.12	718	698	708	634	592	493
50-54歳	1,200	1,042	1.36	821	729	709	720	644	601
55-59歳	852	1,231	2.58	1,069	843	748	728	739	661
60-64歳	799	867	1.76	1,252	1,088	857	762	742	753
65-69歳	886	801	0.25	870	1,257	1,092	861	764	743
70-74歳	936	853	3.72	769	834	1,204	1,047	824	733
75-79歳	720	847	9.51	772	694	751	1,085	943	742
80-84歳	446	584	18.89	685	625	559	603	869	756
85歳以上	422	549		716	885	954	954	981	1,162
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S28-32年度	S28-32年度
平均年齢	44.25	46.63		48.53	50.18	51.69	53.11	54.35	55.32

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	1,994	1,707	1,532	1,376	1,276	1,125	981	855
15-64歳	8,440	8,138	7,696	6,841	6,062	5,544	5,091	4,609
65歳以上	3,410	3,634	3,812	4,295	4,560	4,550	4,381	4,136
(75歳以上)	(1,588)	(1,980)	(2,173)	(2,204)	(2,264)	(2,642)	(2,793)	(2,660)
計	13,844	13,479	13,040	12,512	11,898	11,219	10,453	9,600

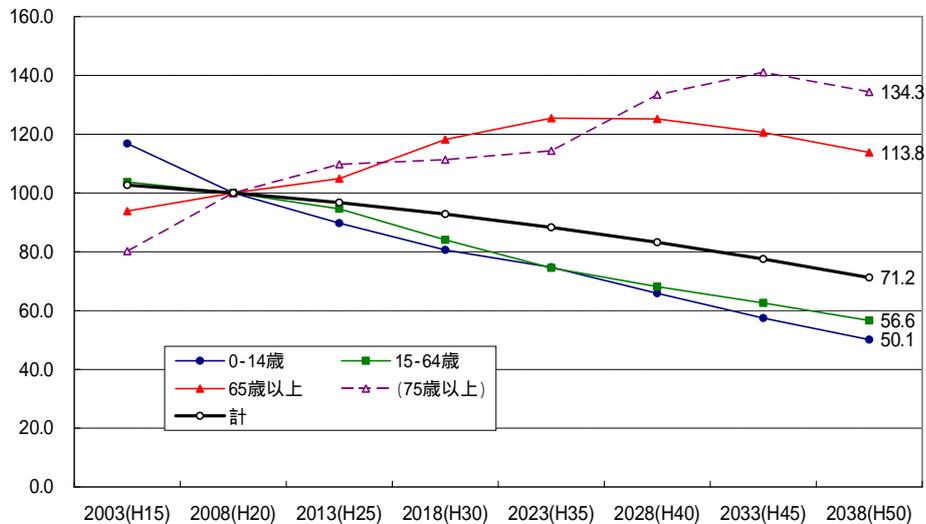
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	14.4	12.7	11.7	11.0	10.7	10.0	9.4	8.9
15-64歳	61.0	60.4	59.0	54.7	50.9	49.4	48.7	48.0
65歳以上	24.6	27.0	29.2	34.3	38.3	40.6	41.9	43.1
(75歳以上)	11.5	14.7	16.7	17.6	19.0	23.5	26.7	27.7

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	116.8	100.0	89.7	80.6	74.8	65.9	57.5	50.1
15-64歳	103.7	100.0	94.6	84.1	74.5	68.1	62.6	56.6
65歳以上	93.8	100.0	104.9	118.2	125.5	125.2	120.6	113.8
(75歳以上)	80.2	100.0	109.7	111.3	114.3	133.4	141.1	134.3
計	102.7	100.0	96.7	92.8	88.3	83.2	77.6	71.2

七ヶ宿町 合計特殊出生率: 1.34

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	1,991	1,851		1,706	1,551	1,383	1,245	1,103	971
0-4歳	71	41		35	28	22	18	14	11
5-9歳	71	67	5.63	38	33	26	21	17	13
10-14歳	77	67	5.63	63	35	31	25	19	16
15-19歳	167	111	44.16	97	91	51	46	35	28
20-24歳	75	65	61.08	43	37	36	20	18	14
25-29歳	70	68	9.33	59	39	34	32	17	16
30-34歳	71	72	2.86	71	61	40	36	33	18
35-39歳	67	68	4.23	70	70	60	40	35	33
40-44歳	114	59	11.94	59	62	62	54	35	31
45-49歳	99	115	0.88	59	60	62	63	54	35
50-54歳	138	96	3.03	111	57	59	60	61	52
55-59歳	86	146	5.80	102	117	61	62	63	63
60-64歳	106	93	8.14	157	110	127	66	67	68
65-69歳	172	105	0.94	92	156	109	125	65	66
70-74歳	231	166	3.49	101	88	150	105	120	63
75-79歳	195	216	6.49	155	95	82	141	98	113
80-84歳	103	169	13.33	188	136	83	71	121	84
85歳以上	78	127		206	276	288	260	231	247
最多世代	S3~7年度	S3~7年度		S3~7年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S33~37年度
平均年齢	49.82	53.39		55.93	57.90	59.94	61.37	63.16	64.69

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	219	175	136	96	79	64	50	40
15-64歳	993	893	828	704	592	479	418	358
65歳以上	779	783	742	751	712	702	635	573
(75歳以上)	(376)	(512)	(549)	(507)	(453)	(472)	(450)	(444)
計	1,991	1,851	1,706	1,551	1,383	1,245	1,103	971

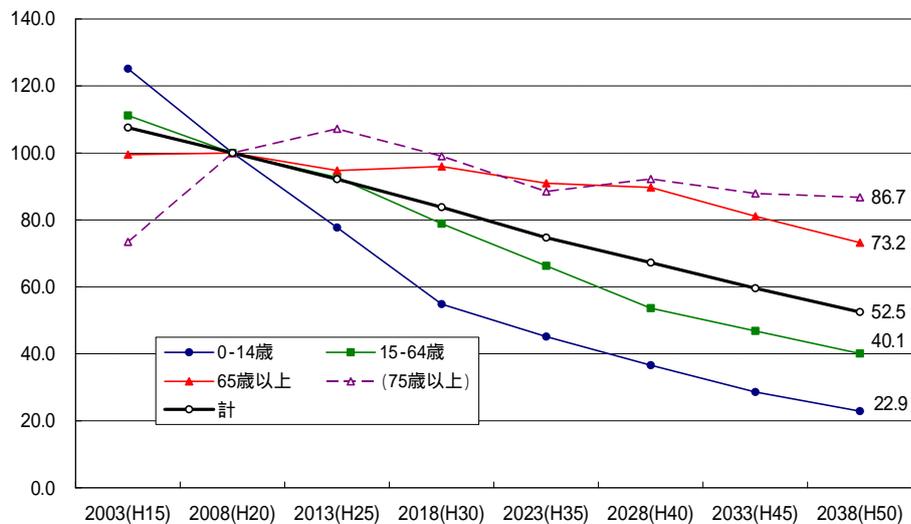
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	11.0	9.5	8.0	6.2	5.7	5.1	4.5	4.1
15-64歳	49.9	48.2	48.5	45.4	42.8	38.5	37.9	36.9
65歳以上	39.1	42.3	43.5	48.4	51.5	56.4	57.6	59.0
(75歳以上)	18.9	27.7	32.2	32.7	32.8	37.9	40.8	45.7

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	125.1	100.0	77.7	54.9	45.1	36.6	28.6	22.9
15-64歳	111.2	100.0	92.7	78.8	66.3	53.6	46.8	40.1
65歳以上	99.5	100.0	94.8	95.9	90.9	89.7	81.1	73.2
(75歳以上)	73.4	100.0	107.2	99.0	88.5	92.2	87.9	86.7
計	107.6	100.0	92.2	83.8	74.7	67.3	59.6	52.5

大河原町 合計特殊出生率: 1.55

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	23,053	23,553		23,873	23,916	23,739	23,427	22,982	22,427
0-4歳	1,216	1,181		1,188	1,076	973	926	912	895
5-9歳	1,106	1,160	4.61	1,126	1,134	1,026	929	883	870
10-14歳	1,141	1,112	0.54	1,167	1,133	1,140	1,032	934	888
15-19歳	1,393	1,150	0.79	1,121	1,175	1,141	1,149	1,039	941
20-24歳	1,533	1,384	0.65	1,142	1,114	1,168	1,134	1,141	1,033
25-29歳	1,741	1,651	7.70	1,490	1,230	1,198	1,258	1,221	1,230
30-34歳	1,675	1,744	0.17	1,653	1,492	1,232	1,201	1,260	1,223
35-39歳	1,308	1,627	2.87	1,695	1,608	1,450	1,197	1,166	1,225
40-44歳	1,376	1,318	0.76	1,640	1,707	1,620	1,462	1,207	1,175
45-49歳	1,576	1,405	2.11	1,346	1,674	1,744	1,655	1,493	1,233
50-54歳	1,770	1,582	0.38	1,409	1,350	1,679	1,749	1,660	1,498
55-59歳	1,529	1,793	1.30	1,603	1,427	1,367	1,700	1,770	1,680
60-64歳	1,340	1,488	2.68	1,746	1,560	1,389	1,331	1,655	1,723
65-69歳	1,265	1,326	1.04	1,473	1,728	1,545	1,375	1,317	1,638
70-74歳	1,128	1,212	4.19	1,268	1,408	1,655	1,479	1,315	1,261
75-79歳	908	1,022	9.40	1,099	1,146	1,272	1,497	1,339	1,189
80-84歳	588	781	13.99	876	942	981	1,088	1,283	1,148
85歳以上	460	617		831	1,012	1,159	1,265	1,387	1,577
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S48~52年度	S48~52年度	S48~52年度	S48~52年度
平均年齢	41.15	42.67		43.90	45.07	46.19	47.15	47.91	48.43

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	3,463	3,453	3,481	3,343	3,139	2,887	2,729	2,653
15-64歳	15,241	15,142	14,845	14,337	13,988	13,836	13,612	12,961
65歳以上	4,349	4,958	5,547	6,236	6,612	6,704	6,641	6,813
(75歳以上)	(1,956)	(2,420)	(2,806)	(3,100)	(3,412)	(3,850)	(4,009)	(3,914)
計	23,053	23,553	23,873	23,916	23,739	23,427	22,982	22,427

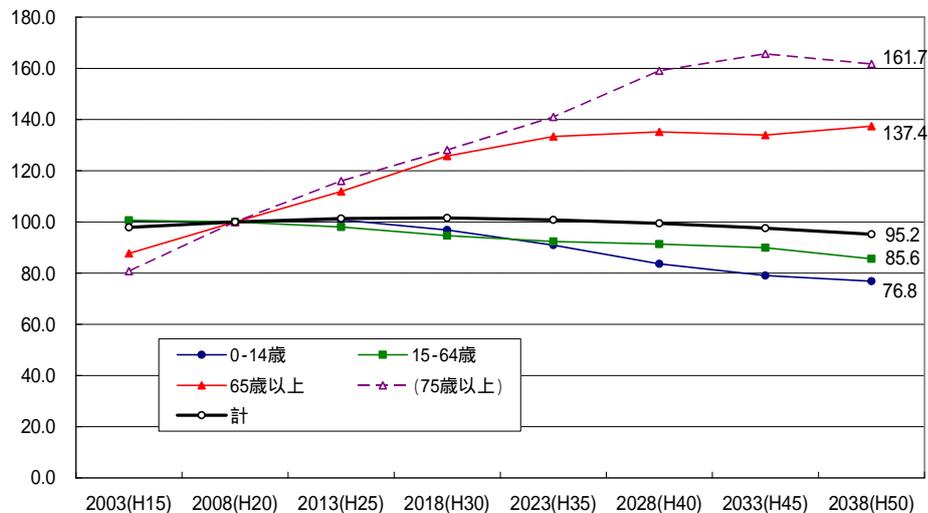
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	15.0	14.7	14.6	14.0	13.2	12.3	11.9	11.8
15-64歳	66.1	64.3	62.2	59.9	58.9	59.1	59.2	57.8
65歳以上	18.9	21.1	23.2	26.1	27.9	28.6	28.9	30.4
(75歳以上)	8.5	10.3	11.8	13.0	14.4	16.4	17.4	17.5

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	100.3	100.0	100.8	96.8	90.9	83.6	79.0	76.8
15-64歳	100.7	100.0	98.0	94.7	92.4	91.4	89.9	85.6
65歳以上	87.7	100.0	111.9	125.8	133.4	135.2	133.9	137.4
(75歳以上)	80.8	100.0	116.0	128.1	141.0	159.1	165.7	161.7
計	97.9	100.0	101.4	101.5	100.8	99.5	97.6	95.2

村田町 合計特殊出生率: 1.30

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	13,182	12,545		11,842	11,078	10,273	9,440	8,589	7,705
0-4歳	544	475		429	375	305	246	211	190
5-9歳	586	527	3.13	460	416	364	295	238	205
10-14歳	706	584	0.34	525	458	414	362	294	236
15-19歳	888	655	7.22	541	486	425	384	336	272
20-24歳	801	736	17.12	544	449	405	353	319	279
25-29歳	777	717	10.49	659	486	403	362	316	285
30-34歳	715	732	5.79	676	620	458	379	342	296
35-39歳	613	677	5.31	694	641	587	434	359	324
40-44歳	771	595	2.94	658	675	623	571	422	350
45-49歳	993	760	1.43	587	649	665	615	562	416
50-54歳	1,145	983	1.01	752	580	642	659	609	557
55-59歳	793	1,124	1.83	965	739	570	631	647	597
60-64歳	762	783	1.26	1,110	953	729	563	622	639
65-69歳	779	727	4.59	746	1,057	909	696	538	593
70-74歳	804	727	6.68	678	694	984	846	649	502
75-79歳	678	730	9.20	659	614	627	888	766	587
80-84歳	439	539	20.50	579	523	485	493	700	604
85歳以上	388	474		580	663	678	663	659	773
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S28-32年度	S48-52年度
平均年齢	43.70	45.75		47.48	49.00	50.50	52.03	53.42	54.42

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	1,836	1,586	1,414	1,249	1,083	903	743	631
15-64歳	8,258	7,762	7,186	6,278	5,507	4,951	4,534	4,015
65歳以上	3,088	3,197	3,242	3,551	3,683	3,586	3,312	3,059
(75歳以上)	(1,505)	(1,743)	(1,818)	(1,800)	(1,790)	(2,044)	(2,125)	(1,964)
計	13,182	12,545	11,842	11,078	10,273	9,440	8,589	7,705

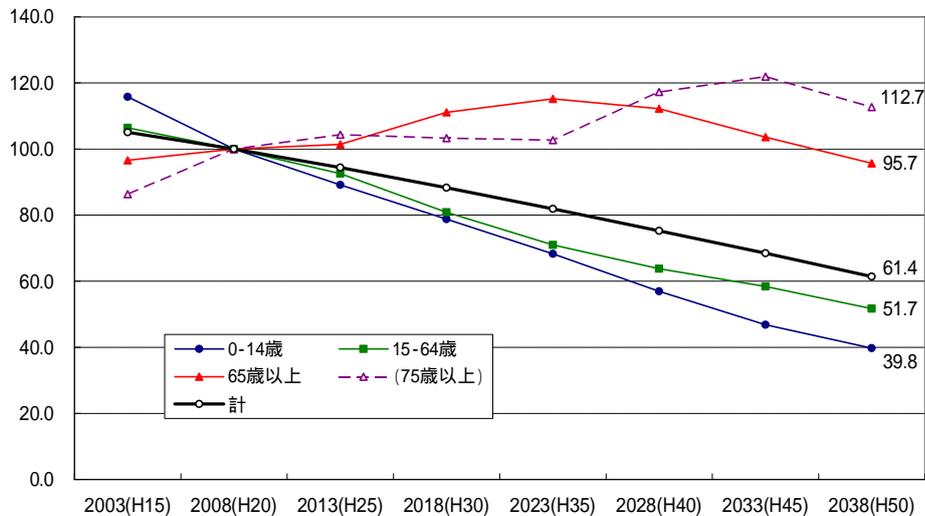
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	13.9	12.6	11.9	11.3	10.5	9.6	8.7	8.2
15-64歳	62.6	61.9	60.7	56.7	53.6	52.4	52.8	52.1
65歳以上	23.4	25.5	27.4	32.1	35.9	38.0	38.6	39.7
(75歳以上)	11.4	13.9	15.4	16.2	17.4	21.7	24.7	25.5

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	115.8	100.0	89.2	78.8	68.3	56.9	46.8	39.8
15-64歳	106.4	100.0	92.6	80.9	70.9	63.8	58.4	51.7
65歳以上	96.6	100.0	101.4	111.1	115.2	112.2	103.6	95.7
(75歳以上)	86.3	100.0	104.3	103.3	102.7	117.3	121.9	112.7
計	105.1	100.0	94.4	88.3	81.9	75.2	68.5	61.4

柴田町 合計特殊出生率: 1.30

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	39,210	38,874		38,251	37,248	35,867	34,167	32,267	30,202
0-4歳	1,772	1,602		1,562	1,355	1,162	1,044	992	955
5-9歳	1,770	1,826	3.05	1,653	1,611	1,398	1,198	1,077	1,024
10-14歳	2,023	1,821	2.88	1,878	1,701	1,658	1,438	1,233	1,109
15-19歳	2,670	2,122	4.89	1,911	1,973	1,782	1,739	1,508	1,293
20-24歳	3,035	2,703	1.24	2,146	1,935	2,000	1,800	1,757	1,524
25-29歳	2,843	2,535	16.47	2,257	1,793	1,616	1,669	1,504	1,468
30-34歳	2,412	2,761	2.88	2,461	2,190	1,740	1,568	1,619	1,461
35-39歳	2,118	2,358	2.24	2,701	2,406	2,140	1,701	1,532	1,582
40-44歳	2,241	2,113	0.24	2,352	2,695	2,400	2,135	1,697	1,529
45-49歳	2,738	2,200	1.83	2,074	2,307	2,644	2,354	2,093	1,664
50-54歳	3,547	2,672	2.41	2,148	2,023	2,251	2,580	2,296	2,042
55-59歳	2,799	3,533	0.39	2,661	2,140	2,015	2,242	2,570	2,285
60-64歳	2,274	2,763	1.29	3,488	2,627	2,113	1,989	2,212	2,538
65-69歳	2,066	2,184	3.96	2,654	3,352	2,525	2,031	1,911	2,125
70-74歳	1,858	1,939	6.15	2,049	2,491	3,146	2,370	1,906	1,794
75-79歳	1,427	1,641	11.68	1,707	1,800	2,190	2,771	2,088	1,683
80-84歳	907	1,178	17.45	1,353	1,401	1,473	1,795	2,276	1,715
85歳以上	710	923		1,196	1,448	1,614	1,743	1,996	2,411
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S48~52年度	S48~52年度
平均年齢	41.08	42.97		44.55	45.99	47.35	48.57	49.48	50.01

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	5,565	5,249	5,093	4,667	4,218	3,680	3,302	3,088
15-64歳	26,677	25,760	24,199	22,089	20,701	19,777	18,788	17,386
65歳以上	6,968	7,865	8,959	10,492	10,948	10,710	10,177	9,728
(75歳以上)	(3,044)	(3,742)	(4,256)	(4,649)	(5,277)	(6,309)	(6,360)	(5,809)
計	39,210	38,874	38,251	37,248	35,867	34,167	32,267	30,202

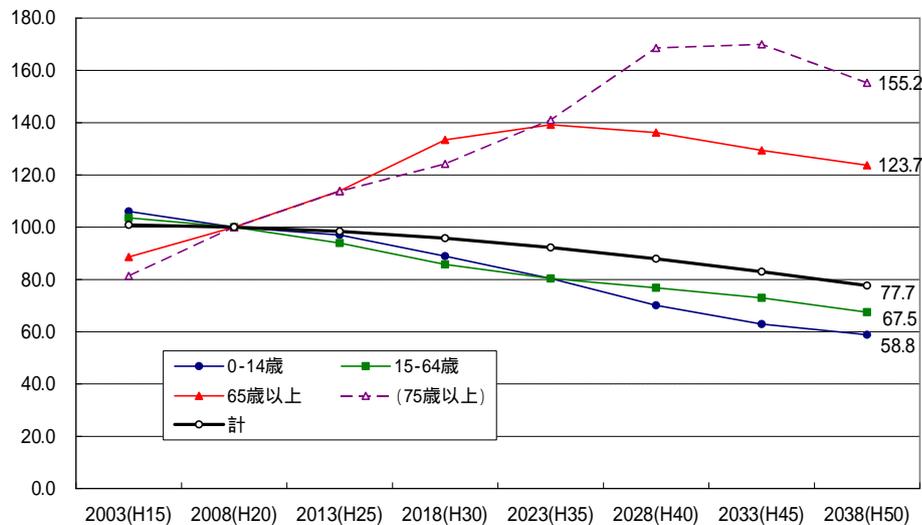
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	14.2	13.5	13.3	12.5	11.8	10.8	10.2	10.2
15-64歳	68.0	66.3	63.3	59.3	57.7	57.9	58.2	57.6
65歳以上	17.8	20.2	23.4	28.2	30.5	31.3	31.5	32.2
(75歳以上)	7.8	9.6	11.1	12.5	14.7	18.5	19.7	19.2

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	106.0	100.0	97.0	88.9	80.4	70.1	62.9	58.8
15-64歳	103.6	100.0	93.9	85.7	80.4	76.8	72.9	67.5
65歳以上	88.6	100.0	113.9	133.4	139.2	136.2	129.4	123.7
(75歳以上)	81.3	100.0	113.7	124.2	141.0	168.6	170.0	155.2
計	100.9	100.0	98.4	95.8	92.3	87.9	83.0	77.7

川崎町 合計特殊出生率: 1.31

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	10,974	10,431		9,875	9,296	8,687	8,046	7,367	6,617
0-4歳	396	332		332	289	237	193	162	140
5-9歳	495	411	3.79	345	345	301	246	201	168
10-14歳	566	494	0.20	411	345	344	301	246	200
15-19歳	779	530	6.36	463	384	323	323	281	230
20-24歳	697	626	19.64	427	372	310	259	259	226
25-29歳	558	560	19.66	503	342	299	249	208	208
30-34歳	525	506	9.32	508	456	311	271	225	189
35-39歳	532	523	0.38	504	506	454	309	270	225
40-44歳	633	547	2.82	539	519	521	468	319	278
45-49歳	887	645	1.90	558	548	528	530	476	325
50-54歳	1,011	873	1.58	635	549	539	520	522	469
55-59歳	603	1,008	0.30	870	633	547	538	519	521
60-64歳	607	603	0.00	1,010	872	635	548	538	519
65-69歳	650	596	1.81	589	989	854	624	539	527
70-74歳	672	608	6.46	557	548	923	797	584	503
75-79歳	632	601	10.57	543	497	487	821	709	521
80-84歳	396	528	16.46	502	455	414	405	684	591
85歳以上	335	440		579	647	660	644	625	777
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S28-32年度	S28-32年度
平均年齢	44.31	46.78		48.69	50.37	51.99	53.65	55.25	56.47

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	1,457	1,237	1,088	979	882	740	609	508
15-64歳	6,832	6,421	6,017	5,181	4,467	4,015	3,617	3,190
65歳以上	2,685	2,773	2,770	3,136	3,338	3,291	3,141	2,919
(75歳以上)	(1,363)	(1,569)	(1,624)	(1,599)	(1,561)	(1,870)	(2,018)	(1,889)
計	10,974	10,431	9,875	9,296	8,687	8,046	7,367	6,617

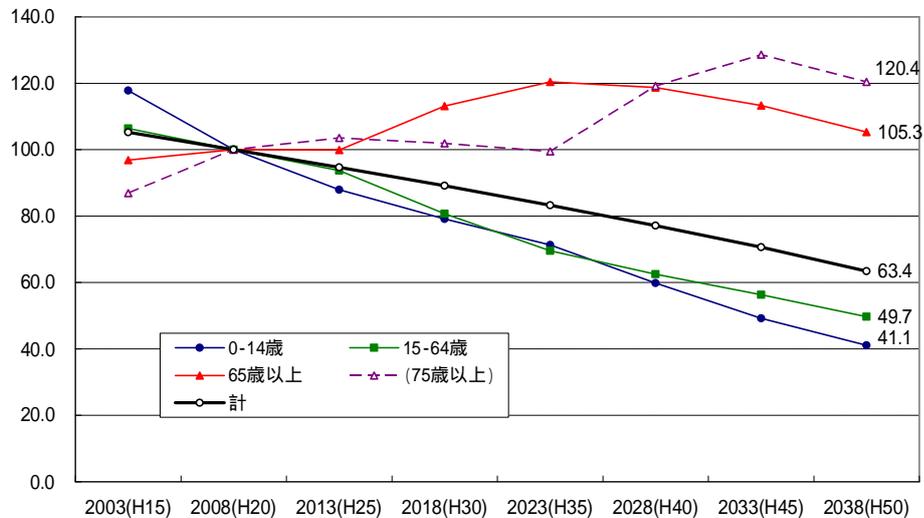
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	13.3	11.9	11.0	10.5	10.2	9.2	8.3	7.7
15-64歳	62.3	61.6	60.9	55.7	51.4	49.9	49.1	48.2
65歳以上	24.5	26.6	28.1	33.7	38.4	40.9	42.6	44.1
(75歳以上)	12.4	15.0	16.4	17.2	18.0	23.2	27.4	28.5

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	117.8	100.0	88.0	79.1	71.3	59.8	49.2	41.1
15-64歳	106.4	100.0	93.7	80.7	69.6	62.5	56.3	49.7
65歳以上	96.8	100.0	99.9	113.1	120.4	118.7	113.3	105.3
(75歳以上)	86.9	100.0	103.5	101.9	99.5	119.2	128.6	120.4
計	105.2	100.0	94.7	89.1	83.3	77.1	70.6	63.4

丸森町 合計特殊出生率: 1.37

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	17,685	16,529		15,317	14,102	12,866	11,664	10,453	9,241
0-4歳	595	498		486	416	336	273	231	205
5-9歳	636	618	3.87	519	506	433	350	283	240
10-14歳	903	652	2.52	634	532	519	444	359	290
15-19歳	1,094	874	3.21	630	614	514	502	429	347
20-24歳	983	824	24.68	657	476	462	388	378	324
25-29歳	886	803	18.31	673	537	388	377	316	309
30-34歳	696	786	11.29	712	597	476	344	335	281
35-39歳	783	678	2.59	766	694	581	464	335	326
40-44歳	973	770	1.66	667	753	682	572	457	330
45-49歳	1,256	964	0.92	763	660	746	675	567	453
50-54歳	1,517	1,243	1.04	954	755	654	738	668	561
55-59歳	984	1,482	2.31	1,214	932	739	640	722	654
60-64歳	1,038	966	1.83	1,454	1,192	916	725	628	708
65-69歳	1,302	1,012	2.50	942	1,417	1,161	893	707	613
70-74歳	1,283	1,230	5.53	954	888	1,335	1,094	842	666
75-79歳	1,299	1,168	8.96	1,120	867	806	1,210	992	764
80-84歳	775	1,044	19.63	939	900	692	643	963	789
85歳以上	682	917		1,233	1,366	1,426	1,332	1,241	1,381
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S28-32年度	S28-32年度
平均年齢	47.14	49.39		51.04	52.34	53.59	54.84	56.06	56.94

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	2,134	1,768	1,639	1,454	1,288	1,067	873	735
15-64歳	10,210	9,390	8,490	7,210	6,158	5,425	4,835	4,293
65歳以上	5,341	5,371	5,188	5,438	5,420	5,172	4,745	4,213
(75歳以上)	(2,756)	(3,129)	(3,292)	(3,133)	(2,924)	(3,185)	(3,196)	(2,934)
計	17,685	16,529	15,317	14,102	12,866	11,664	10,453	9,241

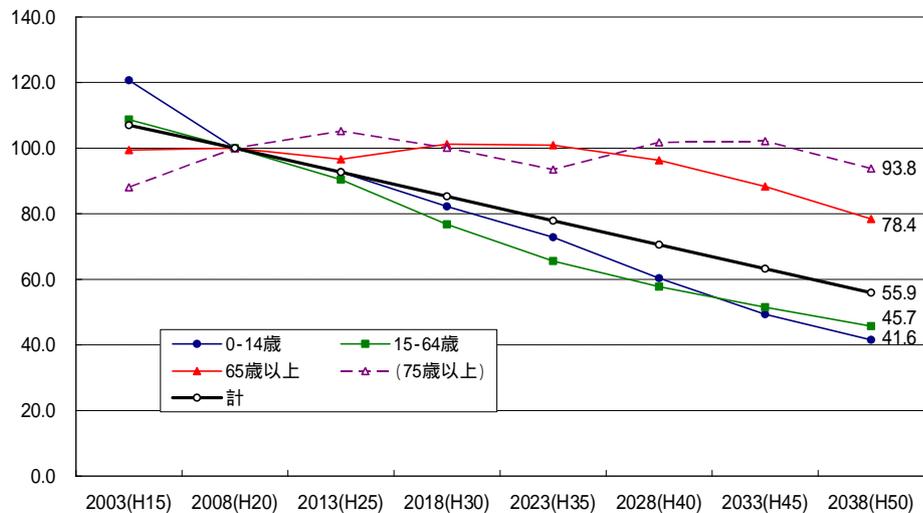
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	12.1	10.7	10.7	10.3	10.0	9.1	8.4	8.0
15-64歳	57.7	56.8	55.4	51.1	47.9	46.5	46.3	46.5
65歳以上	30.2	32.5	33.9	38.6	42.1	44.3	45.4	45.6
(75歳以上)	15.6	18.9	21.5	22.2	22.7	27.3	30.6	31.7

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	120.7	100.0	92.7	82.2	72.9	60.4	49.4	41.6
15-64歳	108.7	100.0	90.4	76.8	65.6	57.8	51.5	45.7
65歳以上	99.4	100.0	96.6	101.2	100.9	96.3	88.3	78.4
(75歳以上)	88.1	100.0	105.2	100.1	93.4	101.8	102.1	93.8
計	107.0	100.0	92.7	85.3	77.8	70.6	63.2	55.9

巨理町 合計特殊出生率: 1.26

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	35,713	35,815		35,689	35,210	34,358	33,171	31,716	30,048
0-4歳	1,511	1,390		1,373	1,228	1,070	955	886	838
5-9歳	1,714	1,694	12.11	1,558	1,540	1,377	1,200	1,071	993
10-14歳	1,944	1,784	4.08	1,764	1,622	1,603	1,433	1,248	1,115
15-19歳	2,354	1,907	1.90	1,751	1,729	1,591	1,573	1,406	1,224
20-24歳	2,338	2,081	11.60	1,686	1,547	1,529	1,406	1,390	1,243
25-29歳	2,252	2,117	9.45	1,884	1,526	1,401	1,385	1,273	1,259
30-34歳	2,020	2,333	3.60	2,194	1,953	1,581	1,451	1,436	1,320
35-39歳	1,867	2,128	5.35	2,458	2,310	2,057	1,666	1,529	1,513
40-44歳	2,221	1,946	4.23	2,218	2,562	2,409	2,145	1,738	1,593
45-49歳	2,661	2,242	0.95	1,965	2,240	2,588	2,432	2,166	1,754
50-54歳	3,268	2,694	1.24	2,270	1,989	2,267	2,620	2,463	2,193
55-59歳	2,474	3,258	0.31	2,686	2,263	1,983	2,260	2,611	2,454
60-64歳	2,174	2,466	0.32	3,248	2,678	2,256	1,976	2,253	2,602
65-69歳	1,985	2,106	3.13	2,389	3,147	2,594	2,186	1,915	2,182
70-74歳	1,871	1,879	5.34	1,989	2,256	2,973	2,450	2,067	1,809
75-79歳	1,492	1,657	11.44	1,666	1,757	1,993	2,630	2,167	1,829
80-84歳	889	1,212	18.77	1,338	1,347	1,410	1,601	2,114	1,742
85歳以上	678	921		1,252	1,516	1,676	1,802	1,983	2,385
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S48~52年度	S48~52年度
平均年齢	42.08	43.95		45.45	46.79	48.10	49.32	50.35	51.07

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	5,169	4,868	4,695	4,390	4,050	3,588	3,205	2,946
15-64歳	23,629	23,172	22,360	20,797	19,662	18,914	18,265	17,155
65歳以上	6,915	7,775	8,634	10,023	10,646	10,669	10,246	9,947
(75歳以上)	(3,059)	(3,790)	(4,256)	(4,620)	(5,079)	(6,033)	(6,264)	(5,956)
計	35,713	35,815	35,689	35,210	34,358	33,171	31,716	30,048

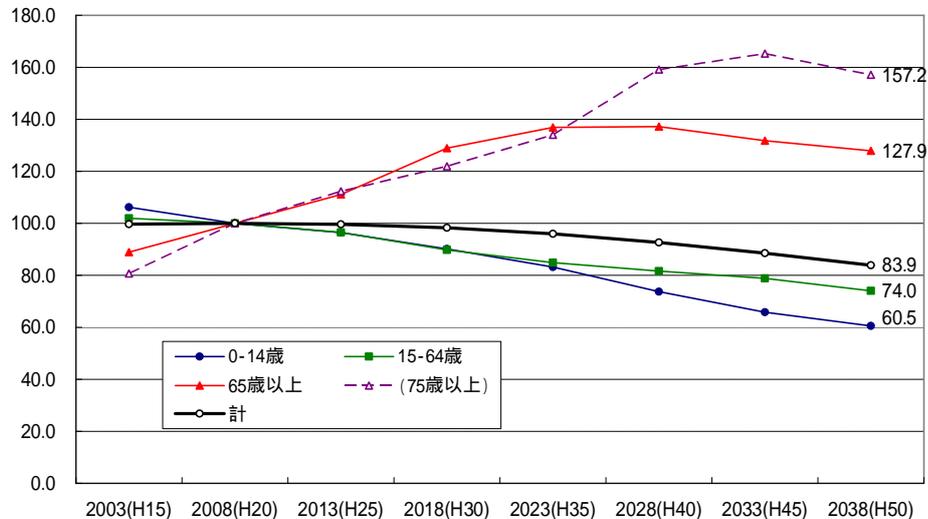
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	14.5	13.6	13.2	12.5	11.8	10.8	10.1	9.8
15-64歳	66.2	64.7	62.7	59.1	57.2	57.0	57.6	57.1
65歳以上	19.4	21.7	24.2	28.5	31.0	32.2	32.3	33.1
(75歳以上)	8.6	10.6	11.9	13.1	14.8	18.2	19.8	19.8

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	106.2	100.0	96.4	90.2	83.2	73.7	65.8	60.5
15-64歳	102.0	100.0	96.5	89.8	84.9	81.6	78.8	74.0
65歳以上	88.9	100.0	111.0	128.9	136.9	137.2	131.8	127.9
(75歳以上)	80.7	100.0	112.3	121.9	134.0	159.2	165.3	157.2
計	99.7	100.0	99.6	98.3	95.9	92.6	88.6	83.9

山元町 合計特殊出生率: 1.14

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	18,232	17,168		16,046	14,817	13,512	12,172	10,814	9,451
0-4歳	619	504		441	349	275	225	190	160
5-9歳	709	635	2.58	517	452	359	282	231	195
10-14歳	861	697	1.69	625	508	444	352	277	226
15-19歳	1,100	817	5.11	661	593	483	422	334	262
20-24歳	1,076	863	21.55	641	519	465	379	331	262
25-29歳	1,039	847	21.28	680	504	408	366	297	260
30-34歳	856	870	16.27	709	570	422	342	306	250
35-39歳	806	837	2.22	851	694	556	413	335	300
40-44歳	946	812	0.74	844	858	700	562	417	338
45-49歳	1,298	960	1.48	824	856	871	711	570	423
50-54歳	1,667	1,261	2.85	933	800	832	846	690	554
55-59歳	1,353	1,656	0.66	1,252	926	795	825	840	685
60-64歳	1,242	1,368	1.11	1,675	1,265	937	803	835	848
65-69歳	1,236	1,219	1.85	1,343	1,644	1,242	919	788	819
70-74歳	1,204	1,154	6.63	1,138	1,252	1,535	1,159	859	736
75-79歳	1,002	1,089	9.55	1,040	1,023	1,124	1,384	1,041	773
80-84歳	643	836	16.57	911	864	847	930	1,151	862
85歳以上	575	743		961	1,140	1,217	1,252	1,322	1,498
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S28-32年度
平均年齢	45.81	48.59		50.98	53.13	55.10	56.92	58.49	59.64

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	2,189	1,836	1,583	1,309	1,078	859	698	581
15-64歳	11,383	10,291	9,070	7,585	6,469	5,669	4,955	4,182
65歳以上	4,660	5,041	5,393	5,923	5,965	5,644	5,161	4,688
(75歳以上)	(2,220)	(2,668)	(2,912)	(3,027)	(3,188)	(3,566)	(3,514)	(3,133)
計	18,232	17,168	16,046	14,817	13,512	12,172	10,814	9,451

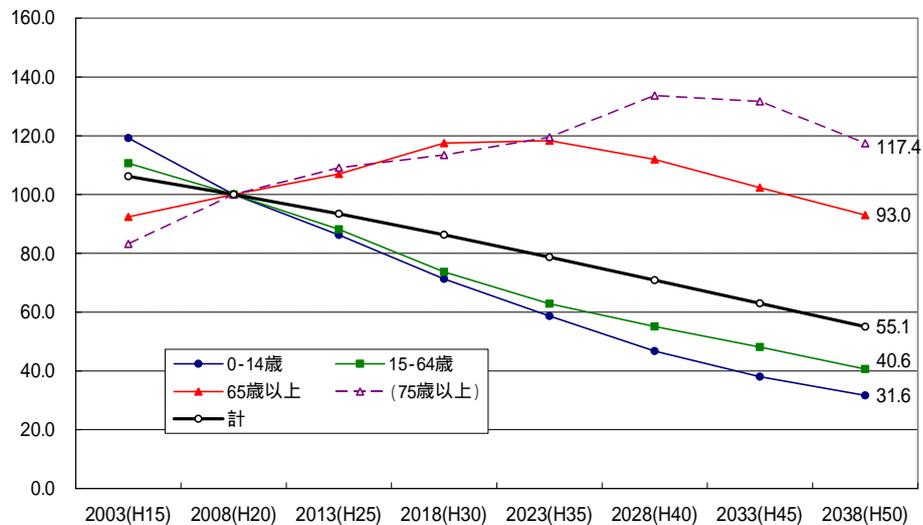
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	12.0	10.7	9.9	8.8	8.0	7.1	6.5	6.1
15-64歳	62.4	59.9	56.5	51.2	47.9	46.6	45.8	44.2
65歳以上	25.6	29.4	33.6	40.0	44.1	46.4	47.7	49.6
(75歳以上)	12.2	15.5	18.1	20.4	23.6	29.3	32.5	33.1

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	119.2	100.0	86.2	71.3	58.7	46.8	38.0	31.6
15-64歳	110.6	100.0	88.1	73.7	62.9	55.1	48.1	40.6
65歳以上	92.4	100.0	107.0	117.5	118.3	112.0	102.4	93.0
(75歳以上)	83.2	100.0	109.1	113.5	119.5	133.7	131.7	117.4
計	106.2	100.0	93.5	86.3	78.7	70.9	63.0	55.1

松島町 合計特殊出生率: 1.23

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	16,819	15,863		14,899	13,802	12,621	11,397	10,187	8,939
0-4歳	575	463		471	383	299	234	195	174
5-9歳	639	566	1.57	456	464	378	293	231	192
10-14歳	800	649	1.56	575	463	471	383	298	234
15-19歳	1,048	799	0.13	649	575	462	470	383	298
20-24歳	1,106	875	16.51	668	539	478	385	393	320
25-29歳	955	807	27.03	638	488	393	348	281	286
30-34歳	946	834	12.67	704	556	425	344	305	245
35-39歳	841	875	7.51	772	651	515	394	317	282
40-44歳	959	869	3.33	905	797	673	532	407	329
45-49歳	1,135	953	0.63	863	899	792	669	529	404
50-54歳	1,473	1,127	0.70	946	857	893	787	664	525
55-59歳	1,146	1,430	2.92	1,094	918	832	866	764	644
60-64歳	1,167	1,128	1.57	1,408	1,077	904	819	853	751
65-69歳	1,212	1,124	3.68	1,084	1,353	1,035	869	787	818
70-74歳	1,110	1,151	5.03	1,070	1,030	1,284	982	827	746
75-79歳	797	991	10.72	1,027	957	919	1,145	875	738
80-84歳	523	701	12.05	865	895	840	801	998	761
85歳以上	387	521		704	900	1,028	1,076	1,080	1,192
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S43~47年度
平均年齢	44.68	47.59		49.90	51.86	53.63	55.26	56.76	57.88

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	2,014	1,678	1,502	1,310	1,148	910	724	600
15-64歳	10,776	9,697	8,647	7,357	6,367	5,614	4,896	4,084
65歳以上	4,029	4,488	4,750	5,135	5,106	4,873	4,567	4,255
(75歳以上)	(1,707)	(2,213)	(2,596)	(2,752)	(2,787)	(3,022)	(2,953)	(2,691)
計	16,819	15,863	14,899	13,802	12,621	11,397	10,187	8,939

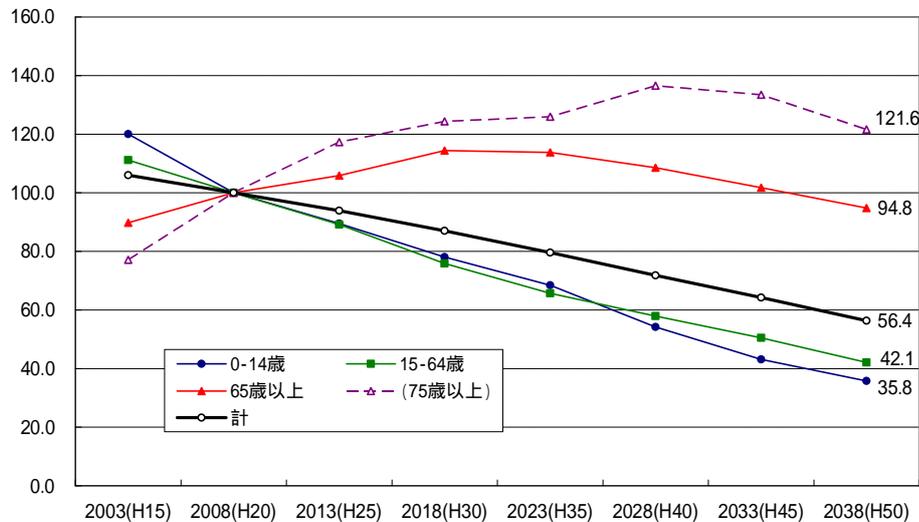
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	12.0	10.6	10.1	9.5	9.1	8.0	7.1	6.7
15-64歳	64.1	61.1	58.0	53.3	50.4	49.3	48.1	45.7
65歳以上	24.0	28.3	31.9	37.2	40.5	42.8	44.8	47.6
(75歳以上)	10.1	14.0	17.4	19.9	22.1	26.5	29.0	30.1

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	120.0	100.0	89.5	78.1	68.4	54.2	43.1	35.8
15-64歳	111.1	100.0	89.2	75.9	65.7	57.9	50.5	42.1
65歳以上	89.8	100.0	105.8	114.4	113.8	108.6	101.8	94.8
(75歳以上)	77.1	100.0	117.3	124.4	125.9	136.6	133.4	121.6
計	106.0	100.0	93.9	87.0	79.6	71.8	64.2	56.4

七ヶ浜町 合計特殊出生率: 1.37

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	21,519	21,247		20,776	20,116	19,276	18,257	17,116	15,889
0-4歳	945	865		795	717	637	564	502	455
5-9歳	1,158	1,026	8.57	939	863	779	691	612	546
10-14歳	1,348	1,193	3.02	1,057	968	889	802	712	630
15-19歳	1,491	1,294	4.01	1,145	1,015	929	854	770	684
20-24歳	1,339	1,245	16.50	1,080	956	849	775	713	643
25-29歳	1,215	1,119	16.43	1,041	903	800	708	649	596
30-34歳	1,411	1,205	0.82	1,110	1,033	896	793	703	643
35-39歳	1,327	1,435	1.70	1,226	1,130	1,051	911	806	715
40-44歳	1,534	1,341	1.06	1,450	1,239	1,143	1,062	921	815
45-49歳	1,575	1,524	0.65	1,332	1,441	1,231	1,135	1,055	916
50-54歳	1,822	1,552	1.46	1,502	1,313	1,420	1,213	1,118	1,040
55-59歳	1,393	1,798	1.32	1,532	1,483	1,296	1,402	1,197	1,105
60-64歳	1,326	1,376	1.22	1,775	1,513	1,465	1,280	1,384	1,183
65-69歳	1,229	1,275	3.85	1,323	1,703	1,454	1,408	1,230	1,331
70-74歳	958	1,151	6.35	1,194	1,241	1,594	1,363	1,320	1,151
75-79歳	713	823	14.09	983	1,022	1,063	1,356	1,164	1,130
80-84歳	416	581	18.51	674	796	830	866	1,091	944
85歳以上	319	444		618	780	950	1,074	1,169	1,362
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S33-37年度	S43-47年度	S43-47年度
平均年齢	40.47	42.78		44.83	46.64	48.26	49.68	50.90	51.85

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	3,451	3,084	2,791	2,548	2,305	2,057	1,826	1,631
15-64歳	14,433	13,889	13,193	12,026	11,080	10,133	9,316	8,340
65歳以上	3,635	4,274	4,792	5,542	5,891	6,067	5,974	5,918
(75歳以上)	(1,448)	(1,848)	(2,275)	(2,598)	(2,843)	(3,296)	(3,424)	(3,436)
計	21,519	21,247	20,776	20,116	19,276	18,257	17,116	15,889

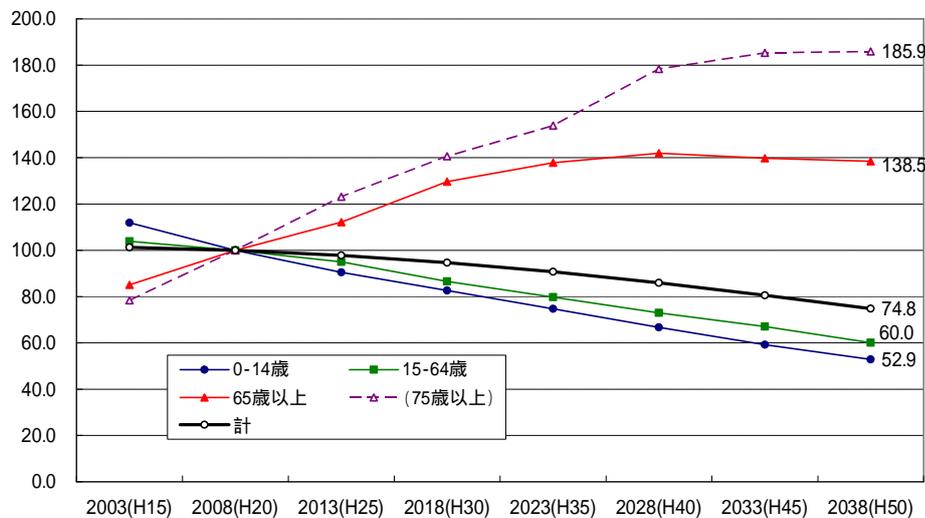
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	16.0	14.5	13.4	12.7	12.0	11.3	10.7	10.3
15-64歳	67.1	65.4	63.5	59.8	57.5	55.5	54.4	52.5
65歳以上	16.9	20.1	23.1	27.6	30.6	33.2	34.9	37.2
(75歳以上)	6.7	8.7	11.0	12.9	14.7	18.1	20.0	21.6

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	111.9	100.0	90.5	82.6	74.7	66.7	59.2	52.9
15-64歳	103.9	100.0	95.0	86.6	79.8	73.0	67.1	60.0
65歳以上	85.0	100.0	112.1	129.7	137.8	142.0	139.8	138.5
(75歳以上)	78.4	100.0	123.1	140.6	153.8	178.4	185.3	185.9
計	101.3	100.0	97.8	94.7	90.7	85.9	80.6	74.8

利府町 合計特殊出生率: 1.33

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	31,726	33,413		34,966	36,427	37,659	38,463	38,769	38,694
0-4歳	1,526	1,544		1,537	1,565	1,523	1,416	1,305	1,254
5-9歳	1,985	1,812	18.74	1,833	1,824	1,858	1,809	1,682	1,551
10-14歳	2,431	2,090	5.29	1,908	1,931	1,922	1,957	1,905	1,771
15-19歳	2,480	2,406	1.03	2,069	1,888	1,911	1,901	1,937	1,886
20-24歳	1,997	2,070	16.53	2,015	1,734	1,579	1,599	1,591	1,620
25-29歳	1,945	1,972	1.25	2,042	1,990	1,715	1,558	1,578	1,571
30-34歳	1,994	2,294	17.94	2,324	2,409	2,345	2,021	1,837	1,860
35-39歳	2,190	2,282	14.44	2,626	2,659	2,757	2,682	2,309	2,103
40-44歳	2,603	2,337	6.71	2,436	2,804	2,838	2,944	2,862	2,464
45-49歳	2,666	2,600	0.12	2,335	2,434	2,802	2,835	2,941	2,859
50-54歳	2,717	2,657	0.34	2,592	2,327	2,426	2,793	2,826	2,931
55-59歳	1,840	2,720	0.11	2,661	2,598	2,334	2,430	2,797	2,832
60-64歳	1,524	1,823	0.92	2,694	2,636	2,576	2,313	2,408	2,771
65-69歳	1,284	1,490	2.23	1,781	2,632	2,576	2,519	2,263	2,353
70-74歳	1,093	1,223	4.75	1,419	1,694	2,503	2,452	2,400	2,157
75-79歳	707	999	8.60	1,118	1,296	1,543	2,277	2,234	2,197
80-84歳	386	572	19.09	811	906	1,050	1,244	1,831	1,803
85歳以上	358	522		765	1,100	1,401	1,713	2,063	2,711
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S48~52年度	S53~57年度	S58~62年度	S58~62年度	S58~62年度
平均年齢	37.41	39.57		41.50	43.14	44.59	45.97	47.26	48.36

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	5,942	5,446	5,278	5,320	5,303	5,182	4,892	4,576
15-64歳	21,956	23,161	23,794	23,479	23,283	23,076	23,086	22,897
65歳以上	3,828	4,806	5,894	7,628	9,073	10,205	10,791	11,221
(75歳以上)	(1,451)	(2,093)	(2,694)	(3,302)	(3,994)	(5,234)	(6,128)	(6,711)
計	31,726	33,413	34,966	36,427	37,659	38,463	38,769	38,694

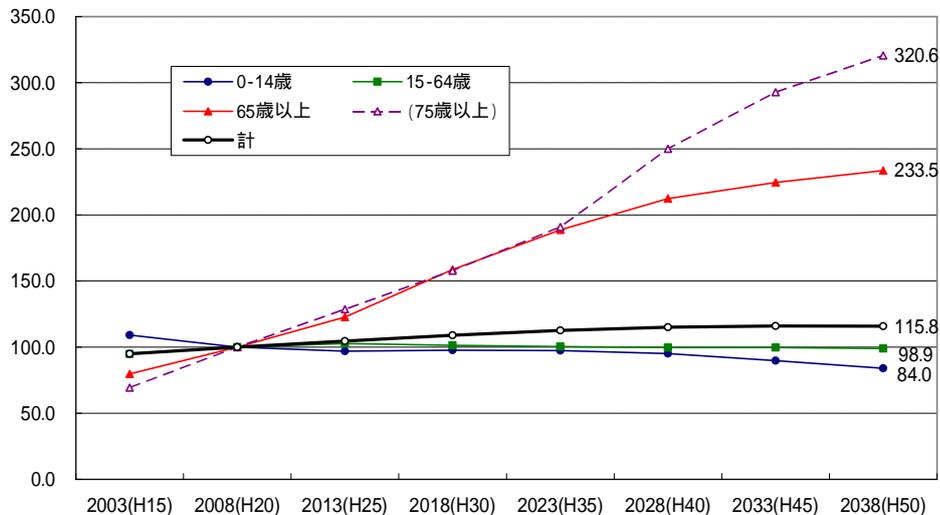
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	18.7	16.3	15.1	14.6	14.1	13.5	12.6	11.8
15-64歳	69.2	69.3	68.0	64.5	61.8	60.0	59.5	59.2
65歳以上	12.1	14.4	16.9	20.9	24.1	26.5	27.8	29.0
(75歳以上)	4.6	6.3	7.7	9.1	10.6	13.6	15.8	17.3

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	109.1	100.0	96.9	97.7	97.4	95.2	89.8	84.0
15-64歳	94.8	100.0	102.7	101.4	100.5	99.6	99.7	98.9
65歳以上	79.7	100.0	122.6	158.7	188.8	212.3	224.5	233.5
(75歳以上)	69.3	100.0	128.7	157.8	190.8	250.1	292.8	320.6
計	95.0	100.0	104.6	109.0	112.7	115.1	116.0	115.8

大和町 合計特殊出生率: 1.52

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	24,179	24,282		24,237	23,993	23,595	23,067	22,402	21,601
0-4歳	1,219	1,149		1,174	1,119	1,033	941	865	822
5-9歳	1,296	1,177	3.45	1,109	1,133	1,079	998	909	835
10-14歳	1,417	1,288	0.62	1,169	1,103	1,126	1,073	992	904
15-19歳	1,478	1,399	1.27	1,271	1,155	1,089	1,112	1,060	980
20-24歳	1,580	1,462	1.08	1,384	1,259	1,144	1,078	1,100	1,049
25-29歳	1,688	1,648	4.30	1,524	1,444	1,314	1,193	1,125	1,148
30-34歳	1,545	1,759	4.21	1,718	1,588	1,505	1,369	1,243	1,172
35-39歳	1,549	1,536	0.58	1,749	1,707	1,580	1,495	1,360	1,235
40-44歳	1,749	1,494	3.55	1,482	1,686	1,646	1,524	1,442	1,312
45-49歳	1,779	1,720	1.66	1,470	1,457	1,659	1,619	1,499	1,419
50-54歳	1,838	1,717	3.49	1,661	1,419	1,407	1,602	1,564	1,447
55-59歳	1,225	1,800	2.07	1,682	1,628	1,392	1,381	1,571	1,534
60-64歳	1,177	1,186	3.18	1,741	1,628	1,577	1,349	1,338	1,522
65-69歳	1,313	1,114	5.35	1,122	1,646	1,539	1,491	1,276	1,267
70-74歳	1,215	1,241	5.48	1,053	1,059	1,553	1,453	1,409	1,207
75-79歳	986	1,101	9.38	1,125	954	958	1,402	1,312	1,274
80-84歳	606	806	18.26	899	917	778	779	1,136	1,065
85歳以上	519	685		904	1,091	1,216	1,208	1,201	1,409
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S48-52年度	S53-57年度	S48-52年度	S53-57年度	S48-52年度	S53-57年度
平均年齢	40.63	42.13		43.26	44.21	45.12	46.08	47.01	47.73

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	3,932	3,614	3,452	3,355	3,238	3,012	2,766	2,561
15-64歳	15,608	15,721	15,682	14,971	14,313	13,722	13,302	12,818
65歳以上	4,639	4,947	5,103	5,667	6,044	6,333	6,334	6,222
(75歳以上)	(2,111)	(2,592)	(2,928)	(2,962)	(2,952)	(3,389)	(3,649)	(3,748)
計	24,179	24,282	24,237	23,993	23,595	23,067	22,402	21,601

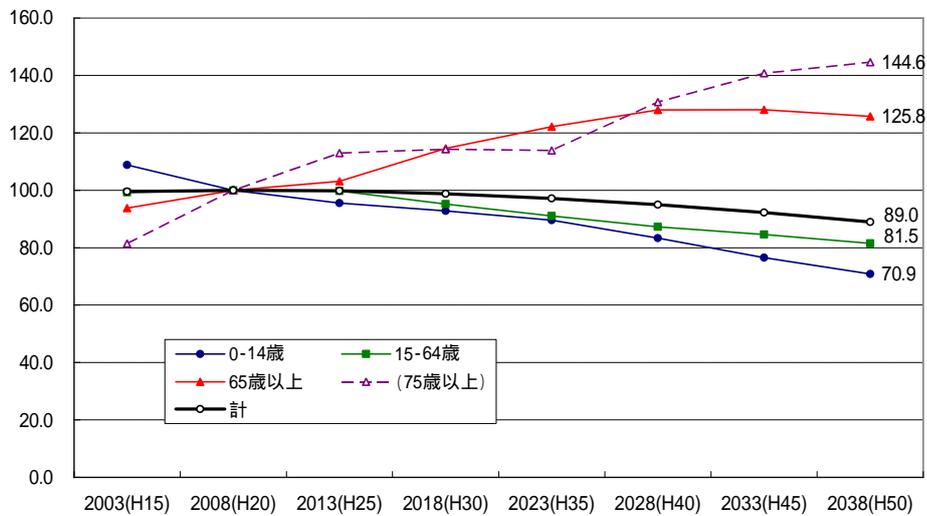
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	16.3	14.9	14.2	14.0	13.7	13.1	12.3	11.9
15-64歳	64.6	64.7	64.7	62.4	60.7	59.5	59.4	59.3
65歳以上	19.2	20.4	21.1	23.6	25.6	27.5	28.3	28.8
(75歳以上)	8.7	10.7	12.1	12.3	12.5	14.7	16.3	17.4

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	108.8	100.0	95.5	92.8	89.6	83.3	76.5	70.9
15-64歳	99.3	100.0	99.8	95.2	91.0	87.3	84.6	81.5
65歳以上	93.8	100.0	103.2	114.6	122.2	128.0	128.0	125.8
(75歳以上)	81.4	100.0	113.0	114.3	113.9	130.7	140.8	144.6
計	99.6	100.0	99.8	98.8	97.2	95.0	92.3	89.0

大郷町 合計特殊出生率: 1.36

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	9,785	9,289		8,774	8,216	7,609	6,979	6,329	5,636
0-4歳	344	332		332	277	207	158	135	123
5-9歳	362	346	0.58	334	335	279	208	159	136
10-14歳	493	358	1.10	342	333	333	277	205	158
15-19歳	691	452	8.32	329	314	305	305	254	189
20-24歳	723	572	17.22	375	272	260	253	252	211
25-29歳	555	615	14.94	486	319	231	221	216	215
30-34歳	395	507	8.65	561	443	292	210	202	198
35-39歳	386	383	3.04	492	543	429	283	204	196
40-44歳	581	375	2.85	372	478	529	417	275	198
45-49歳	757	567	2.41	366	363	466	515	408	269
50-54歳	939	764	0.92	572	369	367	471	521	411
55-59歳	555	938	0.11	763	572	369	366	470	519
60-64歳	501	537	3.24	908	739	553	357	355	455
65-69歳	632	487	2.79	522	882	717	539	347	344
70-74歳	656	603	4.59	463	497	838	682	514	330
75-79歳	567	594	9.45	545	417	447	755	615	464
80-84歳	355	470	17.11	494	452	343	367	618	503
85歳以上	293	389		518	611	644	595	579	717
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S28~32年度	S53~57年度
平均年齢	44.77	47.12		48.83	50.27	51.81	53.51	55.12	56.18

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	1,199	1,036	1,008	945	819	643	499	417
15-64歳	6,083	5,710	5,224	4,412	3,801	3,398	3,157	2,861
65歳以上	2,503	2,543	2,542	2,859	2,989	2,938	2,673	2,358
(75歳以上)	(1,215)	(1,453)	(1,557)	(1,480)	(1,434)	(1,717)	(1,812)	(1,684)
計	9,785	9,289	8,774	8,216	7,609	6,979	6,329	5,636

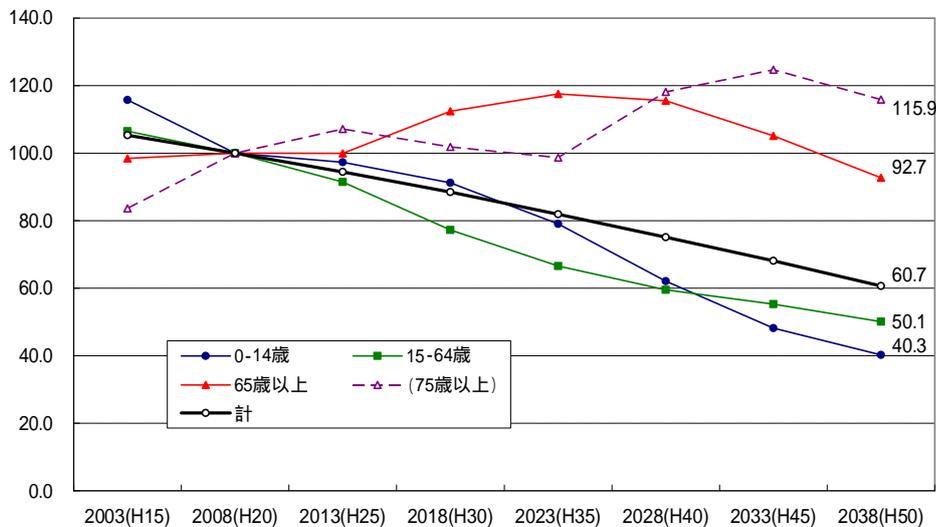
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	12.3	11.2	11.5	11.5	10.8	9.2	7.9	7.4
15-64歳	62.2	61.5	59.5	53.7	50.0	48.7	49.9	50.8
65歳以上	25.6	27.4	29.0	34.8	39.3	42.1	42.2	41.8
(75歳以上)	12.4	15.6	17.7	18.0	18.8	24.6	28.6	29.9

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	115.7	100.0	97.3	91.2	79.1	62.1	48.2	40.3
15-64歳	106.5	100.0	91.5	77.3	66.6	59.5	55.3	50.1
65歳以上	98.4	100.0	100.0	112.4	117.5	115.5	105.1	92.7
(75歳以上)	83.6	100.0	107.2	101.9	98.7	118.2	124.7	115.9
計	105.3	100.0	94.5	88.4	81.9	75.1	68.1	60.7

富谷町 合計特殊出生率: 1.34

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	38,571	45,105		52,420	59,889	66,945	73,870	81,690	91,035
0-4歳	2,056	2,613		2,431	2,529	2,582	2,859	3,418	3,993
5-9歳	2,488	3,153	53.36	4,007	3,727	3,878	3,960	4,384	5,241
10-14歳	2,537	2,923	17.48	3,705	4,708	4,379	4,557	4,652	5,151
15-19歳	2,785	2,527	0.39	2,911	3,692	4,692	4,361	4,538	4,633
20-24歳	2,593	2,465	11.49	2,242	2,579	3,278	4,165	3,869	4,027
25-29歳	2,505	2,758	6.36	2,622	2,388	2,746	3,492	4,438	4,121
30-34歳	2,805	3,653	45.83	4,023	3,825	3,485	4,007	5,096	6,478
35-39歳	2,772	3,978	41.82	5,184	5,701	5,419	4,931	5,672	7,208
40-44歳	2,875	3,293	18.80	4,726	6,162	6,766	6,431	5,843	6,727
45-49歳	3,080	2,987	3.90	3,423	4,913	6,406	7,032	6,684	6,071
50-54歳	3,529	3,101	0.68	3,006	3,441	4,939	6,437	7,073	6,723
55-59歳	2,581	3,580	1.45	3,150	3,052	3,490	5,009	6,528	7,178
60-64歳	2,038	2,675	3.64	3,710	3,264	3,163	3,618	5,192	6,765
65-69歳	1,425	2,042	0.20	2,680	3,718	3,272	3,170	3,626	5,203
70-74歳	1,032	1,344	5.68	1,931	2,532	3,523	3,112	3,013	3,434
75-79歳	752	945	8.43	1,227	1,763	2,312	3,223	2,852	2,760
80-84歳	419	625	16.89	784	1,008	1,454	1,904	2,666	2,373
85歳以上	299	443		658	887	1,161	1,602	2,146	2,949
最多世代	S23-27年度	S43-47年度		S48-52年度	S48-52年度	S53-57年度	S53-57年度	S53-57年度	H10-14年度
平均年齢	36.99	37.78		38.68	39.69	40.80	41.75	42.29	42.45

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	7,081	8,689	10,143	10,964	10,839	11,376	12,454	14,385
15-64歳	27,563	31,017	34,997	39,017	44,384	49,483	54,933	59,931
65歳以上	3,927	5,399	7,280	9,908	11,722	13,011	14,303	16,719
(75歳以上)	(1,470)	(2,013)	(2,669)	(3,658)	(4,927)	(6,729)	(7,664)	(8,082)
計	38,571	45,105	52,420	59,889	66,945	73,870	81,690	91,035

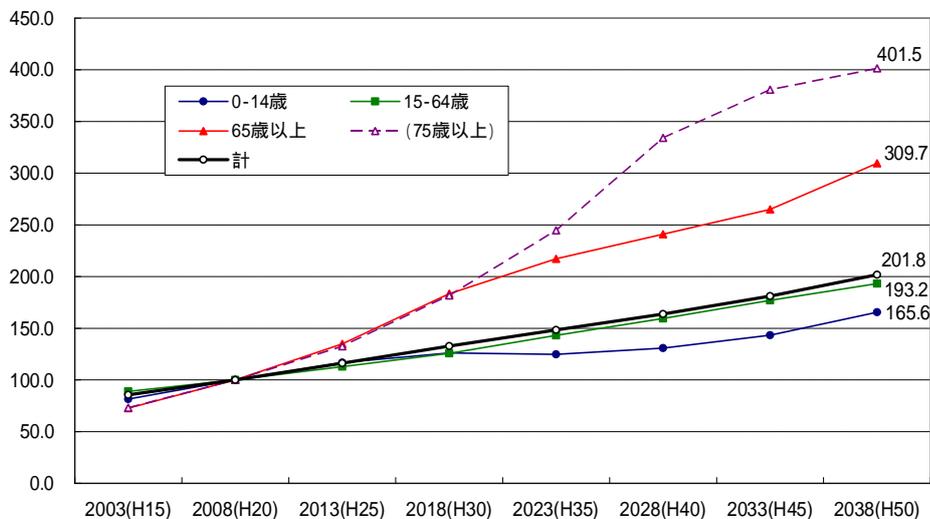
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	18.4	19.3	19.3	18.3	16.2	15.4	15.2	15.8
15-64歳	71.5	68.8	66.8	65.1	66.3	67.0	67.2	65.8
65歳以上	10.2	12.0	13.9	16.5	17.5	17.6	17.5	18.4
(75歳以上)	3.8	4.5	5.1	6.1	7.4	9.1	9.4	8.9

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	81.5	100.0	116.7	126.2	124.7	130.9	143.3	165.6
15-64歳	88.9	100.0	112.8	125.8	143.1	159.5	177.1	193.2
65歳以上	72.7	100.0	134.8	183.5	217.1	241.0	264.9	309.7
(75歳以上)	73.0	100.0	132.6	181.7	244.8	334.3	380.7	401.5
計	85.5	100.0	116.2	132.8	148.4	163.8	181.1	201.8

大衡村 合計特殊出生率: 1.48

(単位: 人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	5,913	5,605		5,262	4,874	4,470	4,082	3,698	3,281
0-4歳	293	249		217	170	134	110	94	82
5-9歳	308	278	5.12	236	206	161	127	104	89
10-14歳	327	292	5.19	264	224	195	152	120	98
15-19歳	363	310	5.20	278	252	213	184	144	114
20-24歳	389	306	15.70	261	235	212	180	156	123
25-29歳	441	332	14.65	262	224	203	184	155	134
30-34歳	329	365	17.23	273	215	184	166	151	126
35-39歳	265	309	6.08	343	257	202	173	156	141
40-44歳	366	255	3.77	297	331	247	195	166	150
45-49歳	426	361	1.37	252	293	328	245	192	164
50-54歳	521	417	2.11	353	248	287	322	240	189
55-59歳	321	517	0.77	414	351	245	285	318	237
60-64歳	284	317	1.25	510	409	346	242	281	314
65-69歳	310	259	8.80	288	466	372	316	221	256
70-74歳	352	297	4.19	247	275	444	355	302	213
75-79歳	281	315	10.51	264	220	243	393	315	268
80-84歳	196	250	11.03	281	235	194	215	347	278
85歳以上	141	176		222	263	260	238	236	305
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S48~52年度
平均年齢	41.96	44.12		45.97	47.68	49.47	51.38	53.23	54.48

(単位: 人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	928	819	717	600	490	389	318	269
15-64歳	3,705	3,489	3,243	2,815	2,467	2,176	1,959	1,692
65歳以上 (75歳以上)	1,280 (618)	1,297 (741)	1,302 (767)	1,459 (718)	1,513 (697)	1,517 (846)	1,421 (898)	1,320 (851)
計	5,913	5,605	5,262	4,874	4,470	4,082	3,698	3,281

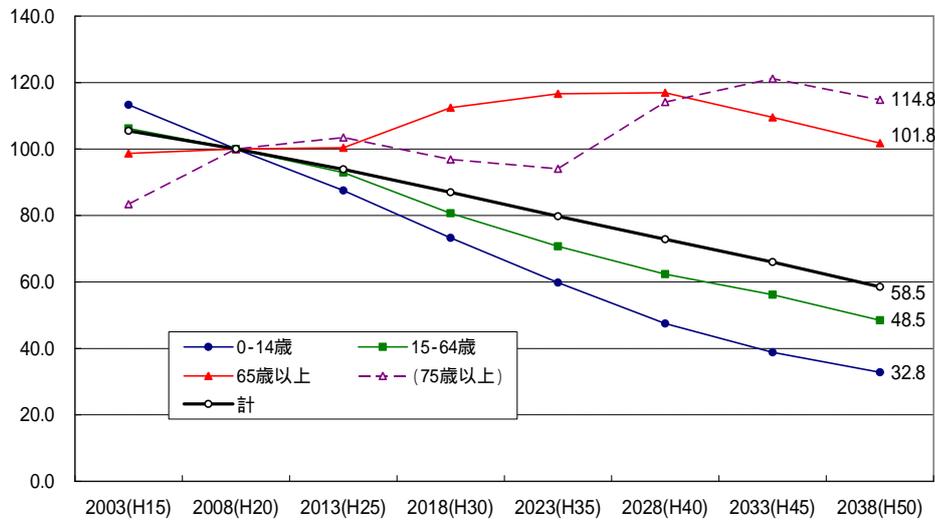
構成割合

(単位: %)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	15.7	14.6	13.6	12.3	11.0	9.5	8.6	8.2
15-64歳	62.7	62.2	61.6	57.8	55.2	53.3	53.0	51.6
65歳以上 (75歳以上)	21.6 10.5	23.1 13.2	24.7 14.6	29.9 14.7	33.8 15.6	37.2 20.7	38.4 24.3	40.2 25.9

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移 (各区分: H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	113.3	100.0	87.5	73.3	59.8	47.5	38.8	32.8
15-64歳	106.2	100.0	92.9	80.7	70.7	62.4	56.1	48.5
65歳以上	98.7	100.0	100.4	112.5	116.7	114.2	109.6	101.8
(75歳以上)	83.4	100.0	103.5	96.9	94.1	114.2	121.2	114.8
計	105.5	100.0	93.9	87.0	79.8	72.8	66.0	58.5

色麻町 合計特殊出生率: 1.50

(単位: 人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	8,074	7,694		7,311	6,895	6,433	5,950	5,442	4,932
0-4歳	341	302		293	254	201	164	148	138
5-9歳	328	342	0.29	303	294	255	201	164	148
10-14歳	405	332	1.22	346	307	298	258	203	166
15-19歳	592	401	0.99	329	343	303	295	255	202
20-24歳	522	456	22.97	311	255	265	235	229	197
25-29歳	438	458	12.26	399	273	224	233	206	201
30-34歳	367	408	6.85	426	372	254	209	217	192
35-39歳	385	383	4.36	426	445	388	265	218	226
40-44歳	507	377	2.08	375	417	435	380	259	213
45-49歳	640	495	2.37	368	366	407	424	372	252
50-54歳	693	636	0.63	492	366	364	405	422	369
55-59歳	464	679	2.02	623	482	359	357	396	413
60-64歳	397	448	3.45	656	600	466	347	345	382
65-69歳	544	383	3.53	432	632	578	450	334	333
70-74歳	552	500	8.09	351	394	577	528	413	307
75-79歳	461	484	12.32	440	306	343	502	458	360
80-84歳	244	340	26.25	364	331	227	254	371	336
85歳以上	194	270		377	458	489	443	432	497
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S28~32年度	S28~32年度	S28~32年度	S53~57年度
平均年齢	43.88	45.80		47.19	48.31	49.56	50.89	52.09	52.95

(単位: 人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	1,074	976	942	855	754	623	515	452
15-64歳	5,005	4,741	4,405	3,919	3,465	3,150	2,919	2,647
65歳以上	1,995	1,977	1,964	2,121	2,214	2,177	2,008	1,833
(75歳以上)	(899)	(1,094)	(1,181)	(1,095)	(1,059)	(1,199)	(1,261)	(1,193)
計	8,074	7,694	7,311	6,895	6,433	5,950	5,442	4,932

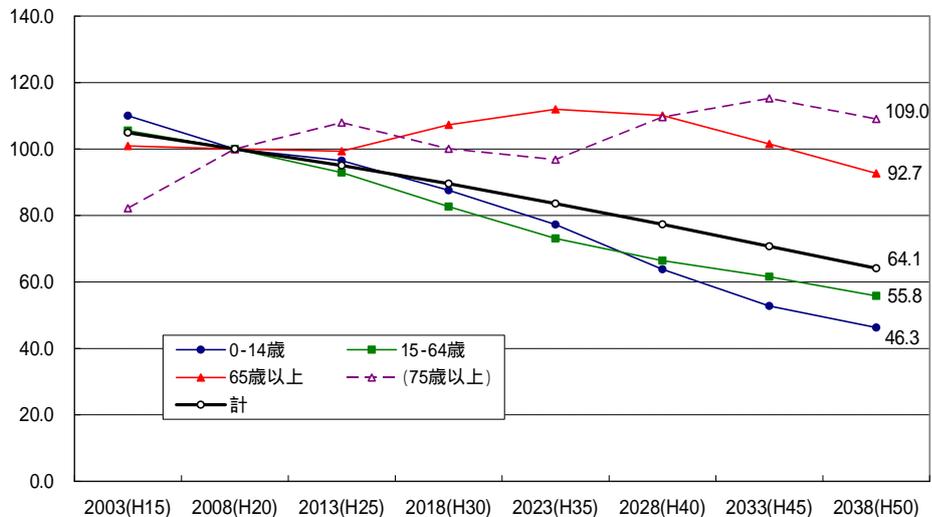
構成割合

(単位: %)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	13.3	12.7	12.9	12.4	11.7	10.5	9.5	9.2
15-64歳	62.0	61.6	60.3	56.8	53.9	52.9	53.6	53.7
65歳以上	24.7	25.7	26.9	30.8	34.4	36.6	36.9	37.2
(75歳以上)	11.1	14.2	16.2	15.9	16.5	20.2	23.2	24.2

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分: H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	110.0	100.0	96.5	87.6	77.3	63.8	52.8	46.3
15-64歳	105.6	100.0	92.9	82.7	73.1	66.4	61.6	55.8
65歳以上	100.9	100.0	99.3	107.3	112.0	110.1	101.6	92.7
(75歳以上)	82.2	100.0	108.0	100.1	96.8	109.6	115.3	109.0
計	104.9	100.0	95.0	89.6	83.6	77.3	70.7	64.1

加美町 合計特殊出生率: 1.59

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	28,289	26,909		25,383	23,712	21,998	20,289	18,531	16,736
0-4歳	1,103	1,002		994	895	773	659	576	523
5-9歳	1,194	1,099	0.36	999	990	891	771	657	574
10-14歳	1,444	1,210	1.34	1,114	1,012	1,003	903	780	665
15-19歳	1,665	1,332	7.76	1,116	1,028	933	925	833	720
20-24歳	1,466	1,349	18.98	1,079	904	832	757	750	675
25-29歳	1,506	1,317	10.16	1,211	969	812	748	680	674
30-34歳	1,370	1,445	4.05	1,263	1,162	929	778	716	652
35-39歳	1,301	1,320	3.65	1,389	1,216	1,120	896	751	690
40-44歳	1,750	1,291	0.77	1,310	1,379	1,206	1,111	888	745
45-49歳	2,065	1,724	1.49	1,272	1,290	1,359	1,190	1,095	875
50-54歳	2,473	2,033	1.55	1,698	1,253	1,271	1,338	1,171	1,077
55-59歳	1,664	2,419	2.18	1,989	1,663	1,226	1,244	1,308	1,146
60-64歳	1,662	1,616	2.88	2,349	1,931	1,614	1,190	1,208	1,270
65-69歳	1,993	1,582	4.81	1,537	2,233	1,835	1,536	1,132	1,149
70-74歳	2,153	1,876	5.87	1,489	1,444	2,096	1,723	1,444	1,064
75-79歳	1,660	1,920	10.82	1,673	1,327	1,283	1,861	1,529	1,285
80-84歳	997	1,302	21.57	1,505	1,311	1,040	1,000	1,448	1,189
85歳以上	823	1,072		1,396	1,705	1,775	1,659	1,565	1,763
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S28-32年度	S33-37年度
平均年齢	45.52	47.39		48.68	49.61	50.46	51.34	52.15	52.62

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	3,741	3,311	3,107	2,897	2,667	2,333	2,013	1,762
15-64歳	16,922	15,846	14,676	12,795	11,302	10,177	9,400	8,524
65歳以上	7,626	7,752	7,600	8,020	8,029	7,779	7,118	6,450
(75歳以上)	(3,480)	(4,294)	(4,574)	(4,343)	(4,098)	(4,520)	(4,542)	(4,237)
計	28,289	26,909	25,383	23,712	21,998	20,289	18,531	16,736

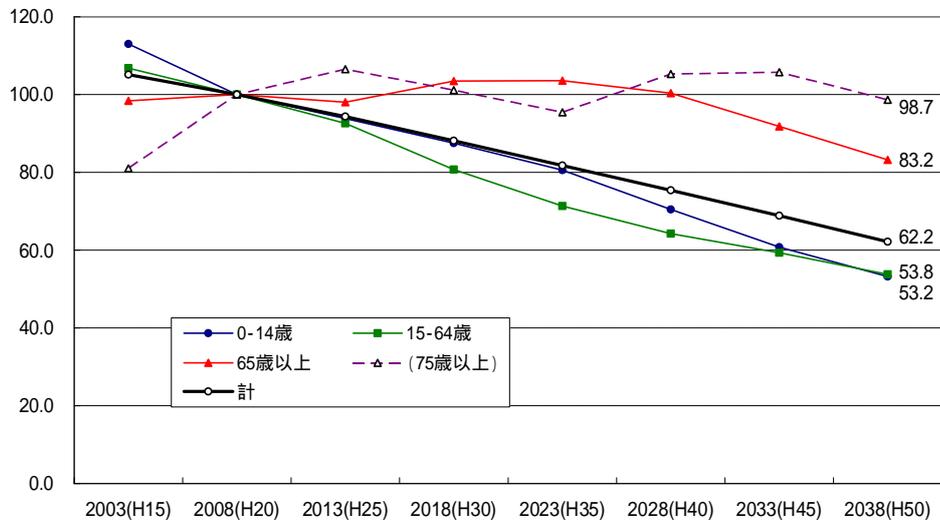
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	13.2	12.3	12.2	12.2	12.1	11.5	10.9	10.5
15-64歳	59.8	58.9	57.8	54.0	51.4	50.2	50.7	50.9
65歳以上	27.0	28.8	29.9	33.8	36.5	38.3	38.4	38.5
(75歳以上)	12.3	16.0	18.0	18.3	18.6	22.3	24.5	25.3

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	113.0	100.0	93.8	87.5	80.5	70.5	60.8	53.2
15-64歳	106.8	100.0	92.6	80.7	71.3	64.2	59.3	53.8
65歳以上	98.4	100.0	98.0	103.5	103.6	100.3	91.8	83.2
(75歳以上)	81.0	100.0	106.5	101.1	95.4	105.3	105.8	98.7
計	105.1	100.0	94.3	88.1	81.7	75.4	68.9	62.2

涌谷町 合計特殊出生率: 1.40

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	19,296	18,216		17,098	15,866	14,536	13,200	11,852	10,497
0-4歳	740	618		621	512	402	330	293	266
5-9歳	772	772	4.32	644	649	534	420	345	304
10-14歳	943	763	1.17	762	637	640	528	415	341
15-19歳	1,254	897	4.88	725	725	605	609	502	394
20-24歳	1,178	961	23.37	688	556	556	464	466	384
25-29歳	1,094	1,010	14.26	825	591	476	478	399	401
30-34歳	852	1,041	4.84	961	784	561	453	454	379
35-39歳	893	813	4.58	993	916	748	536	432	433
40-44歳	1,260	880	1.46	800	978	902	736	527	426
45-49歳	1,486	1,237	1.83	864	785	960	885	723	517
50-54歳	1,790	1,460	1.75	1,216	849	771	943	870	710
55-59歳	1,211	1,757	1.84	1,432	1,194	835	757	926	854
60-64歳	1,142	1,182	2.39	1,716	1,398	1,167	816	739	905
65-69歳	1,319	1,079	5.52	1,113	1,620	1,319	1,102	771	697
70-74歳	1,315	1,223	7.28	999	1,029	1,498	1,219	1,020	715
75-79歳	1,013	1,152	12.40	1,069	873	894	1,305	1,060	891
80-84歳	596	791	21.92	902	834	678	685	1,007	815
85歳以上	438	580		768	936	990	934	903	1,065
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S28~32年度	S48~52年度
平均年齢	44.52	46.75		48.38	49.74	51.12	52.46	53.65	54.40

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	2,455	2,153	2,027	1,798	1,576	1,278	1,053	911
15-64歳	12,160	11,238	10,220	8,776	7,581	6,677	6,038	5,403
65歳以上	4,681	4,825	4,851	5,292	5,379	5,245	4,761	4,183
(75歳以上)	(2,047)	(2,523)	(2,739)	(2,643)	(2,562)	(2,924)	(2,970)	(2,771)
計	19,296	18,216	17,098	15,866	14,536	13,200	11,852	10,497

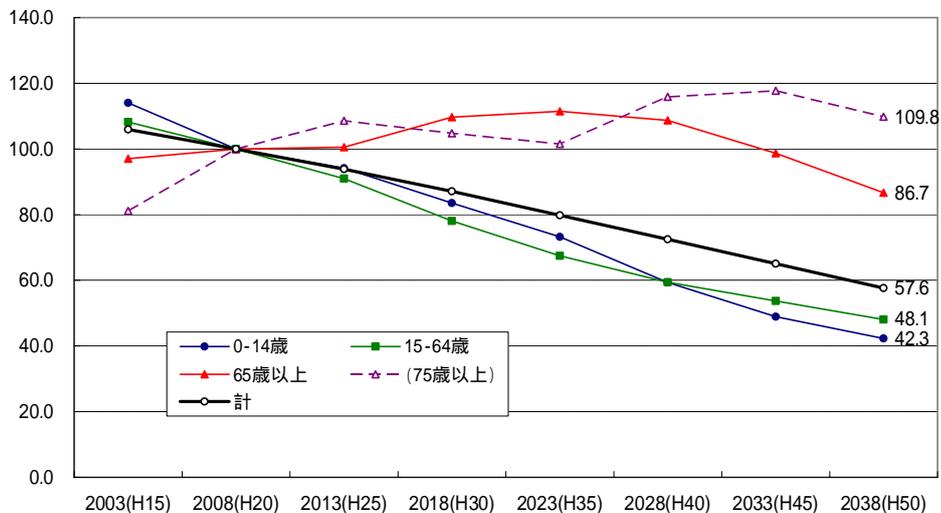
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	12.7	11.8	11.9	11.3	10.8	9.7	8.9	8.7
15-64歳	63.0	61.7	59.8	55.3	52.2	50.6	50.9	51.5
65歳以上	24.3	26.5	28.4	33.4	37.0	39.7	40.2	39.8
(75歳以上)	10.6	13.9	16.0	16.7	17.6	22.2	25.1	26.4

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	114.0	100.0	94.1	83.5	73.2	59.4	48.9	42.3
15-64歳	108.2	100.0	90.9	78.1	67.5	59.4	53.7	48.1
65歳以上	97.0	100.0	100.5	109.7	111.5	108.7	98.7	86.7
(75歳以上)	81.1	100.0	108.6	104.8	101.5	115.9	117.7	109.8
計	105.9	100.0	93.9	87.1	79.8	72.5	65.1	57.6

美里町 合計特殊出生率: 1.38

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	27,243	26,091		24,869	23,434	21,849	20,184	18,434	16,638
0-4歳	1,036	897		912	757	615	523	469	430
5-9歳	1,120	1,040	0.39	900	915	760	617	524	470
10-14歳	1,273	1,126	0.54	1,046	905	920	764	621	527
15-19歳	1,665	1,234	3.06	1,092	1,013	878	891	741	602
20-24歳	1,688	1,346	19.16	997	882	820	710	721	599
25-29歳	1,603	1,451	14.04	1,157	858	758	705	610	620
30-34歳	1,369	1,509	5.86	1,367	1,089	807	714	663	574
35-39歳	1,266	1,370	0.07	1,510	1,370	1,090	808	715	663
40-44歳	1,578	1,259	0.55	1,363	1,502	1,361	1,084	803	711
45-49歳	2,048	1,569	0.57	1,252	1,354	1,493	1,353	1,078	798
50-54歳	2,535	2,013	1.71	1,542	1,230	1,331	1,467	1,330	1,060
55-59歳	1,764	2,528	0.28	2,008	1,538	1,227	1,328	1,463	1,325
60-64歳	1,607	1,738	1.47	2,490	1,978	1,515	1,208	1,307	1,441
65-69歳	1,836	1,557	3.11	1,684	2,413	1,917	1,469	1,171	1,267
70-74歳	1,860	1,706	7.08	1,441	1,559	2,232	1,774	1,360	1,083
75-79歳	1,485	1,653	11.13	1,520	1,277	1,382	1,977	1,572	1,205
80-84歳	840	1,164	21.62	1,294	1,191	999	1,081	1,545	1,229
85歳以上	670	931		1,294	1,603	1,744	1,711	1,741	2,034
最多世代	S23~27年度	S23~27年度		S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S23~27年度	S28~32年度	S48~52年度
平均年齢	44.69	46.96		48.63	50.12	51.57	52.96	54.15	54.95

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	3,429	3,063	2,858	2,577	2,295	1,904	1,614	1,427
15-64歳	17,123	16,017	14,778	12,814	11,280	10,268	9,431	8,393
65歳以上	6,691	7,011	7,233	8,043	8,274	8,012	7,389	6,818
(75歳以上)	(2,995)	(3,748)	(4,108)	(4,071)	(4,125)	(4,769)	(4,858)	(4,468)
計	27,243	26,091	24,869	23,434	21,849	20,184	18,434	16,638

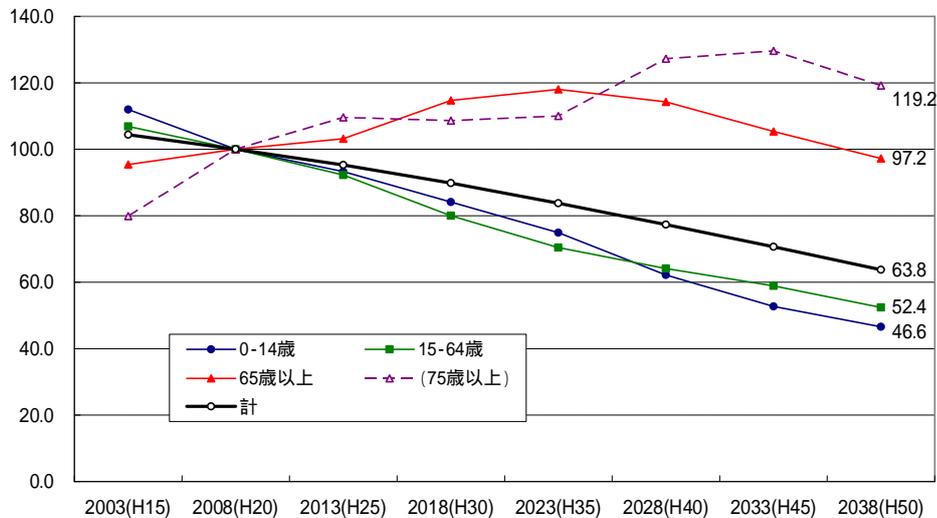
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	12.6	11.7	11.5	11.0	10.5	9.4	8.8	8.6
15-64歳	62.9	61.4	59.4	54.7	51.6	50.9	51.2	50.4
65歳以上	24.6	26.9	29.1	34.3	37.9	39.7	40.1	41.0
(75歳以上)	11.0	14.4	16.5	17.4	18.9	23.6	26.4	26.9

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	111.9	100.0	93.3	84.1	74.9	62.2	52.7	46.6
15-64歳	106.9	100.0	92.3	80.0	70.4	64.1	58.9	52.4
65歳以上	95.4	100.0	103.2	114.7	118.0	114.3	105.4	97.2
(75歳以上)	79.9	100.0	109.6	108.6	110.1	127.2	129.6	119.2
計	104.4	100.0	95.3	89.8	83.7	77.4	70.7	63.8

女川町 合計特殊出生率: 1.56

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	11,464	10,573		9,666	8,706	7,742	6,824	5,971	5,190
0-4歳	439	353		342	275	225	193	170	149
5-9歳	459	417	5.01	335	324	261	213	184	162
10-14歳	512	428	6.55	390	313	303	243	200	172
15-19歳	599	478	6.64	400	364	292	283	227	186
20-24歳	605	490	18.20	391	326	296	238	230	185
25-29歳	653	516	14.71	418	333	278	252	203	196
30-34歳	570	555	15.01	441	355	284	237	216	173
35-39歳	541	507	11.05	493	392	315	252	211	192
40-44歳	551	528	2.40	495	482	383	308	246	206
45-49歳	711	530	3.81	509	477	464	368	297	237
50-54歳	921	689	3.09	513	494	462	450	357	288
55-59歳	848	884	4.02	663	494	473	444	432	343
60-64歳	878	815	3.89	850	637	475	455	426	415
65-69歳	961	827	5.81	767	799	599	446	427	400
70-74歳	829	881	8.32	760	702	731	549	409	390
75-79歳	708	722	12.91	766	662	610	633	478	355
80-84歳	377	527	25.56	535	566	492	449	465	353
85歳以上	303	426		598	711	799	811	793	788
最多世代	S 8 ~ 12年度	S 23 ~ 27年度		S 23 ~ 27年度	S 28 ~ 32年度	S 48 ~ 52年度			
平均年齢	46.47	48.87		50.65	52.16	53.42	54.40	55.10	55.57

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	1,409	1,198	1,067	912	789	649	554	483
15-64歳	6,877	5,992	5,173	4,354	3,722	3,287	2,845	2,421
65歳以上	3,178	3,383	3,426	3,440	3,231	2,888	2,572	2,286
(75歳以上)	(1,388)	(1,675)	(1,899)	(1,939)	(1,901)	(1,893)	(1,736)	(1,496)
計	11,464	10,573	9,666	8,706	7,742	6,824	5,971	5,190

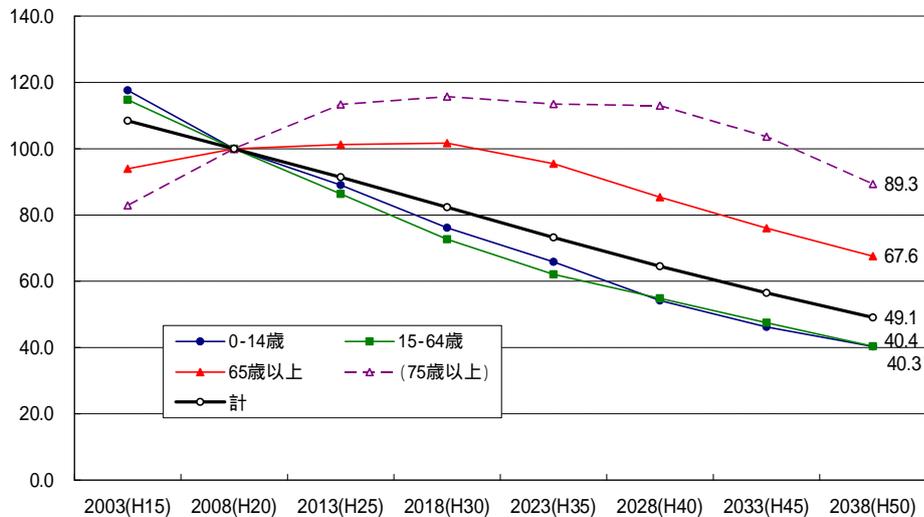
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	12.3	11.3	11.0	10.5	10.2	9.5	9.3	9.3
15-64歳	60.0	56.7	53.5	50.0	48.1	48.2	47.6	46.6
65歳以上	27.7	32.0	35.4	39.5	41.7	42.3	43.1	44.0
(75歳以上)	12.1	15.8	19.6	22.3	24.6	27.7	29.1	28.8

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	117.6	100.0	89.1	76.1	65.9	54.2	46.2	40.3
15-64歳	114.8	100.0	86.3	72.7	62.1	54.9	47.5	40.4
65歳以上	93.9	100.0	101.3	101.7	95.5	85.4	76.0	67.6
(75歳以上)	82.9	100.0	113.4	115.8	113.5	113.0	103.6	89.3
計	108.4	100.0	91.4	82.3	73.2	64.5	56.5	49.1

本吉町 合計特殊出生率: 1.48

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	12,107	11,456		10,708	9,883	9,034	8,184	7,352	6,519
0-4歳	466	404		348	298	252	209	174	151
5-9歳	569	493	5.79	427	368	315	267	221	184
10-14歳	655	572	0.53	496	429	370	317	268	222
15-19歳	671	581	11.30	509	442	381	328	282	238
20-24歳	496	407	39.34	351	309	270	232	200	171
25-29歳	594	478	3.63	392	339	297	258	223	192
30-34歳	604	578	2.69	467	382	332	289	250	217
35-39歳	638	615	1.82	589	475	389	338	295	255
40-44歳	743	640	0.31	617	591	476	390	339	295
45-49歳	890	742	0.13	639	616	590	476	390	339
50-54歳	1,009	870	2.25	725	625	602	576	465	381
55-59歳	762	989	1.98	853	711	612	590	564	456
60-64歳	800	745	2.23	968	833	696	599	578	552
65-69歳	860	777	2.88	724	940	810	676	582	562
70-74歳	874	789	8.26	711	662	861	741	619	532
75-79歳	682	764	12.59	690	619	575	750	644	539
80-84歳	439	564	17.30	632	570	508	471	616	528
85歳以上	355	448		570	674	698	677	642	705
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S28-32年度	S43-47年度
平均年齢	45.64	47.71		49.48	50.97	52.31	53.63	54.88	55.85

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	1,690	1,469	1,271	1,095	937	793	663	557
15-64歳	7,207	6,645	6,110	5,323	4,645	4,076	3,586	3,096
65歳以上	3,210	3,342	3,327	3,465	3,452	3,315	3,103	2,866
(75歳以上)	(1,476)	(1,776)	(1,892)	(1,863)	(1,781)	(1,898)	(1,902)	(1,772)
計	12,107	11,456	10,708	9,883	9,034	8,184	7,352	6,519

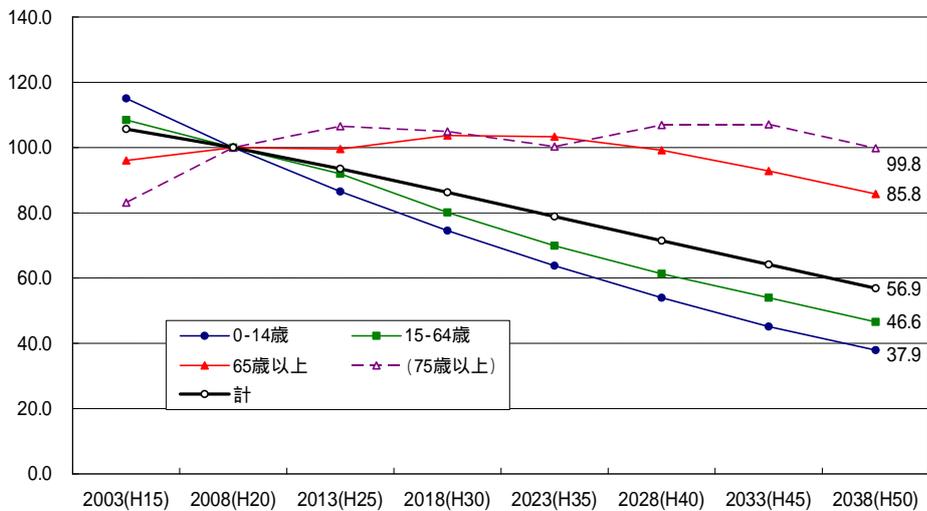
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	14.0	12.8	11.9	11.1	10.4	9.7	9.0	8.5
15-64歳	59.5	58.0	57.1	53.9	51.4	49.8	48.8	47.5
65歳以上	26.5	29.2	31.1	35.1	38.2	40.5	42.2	44.0
(75歳以上)	12.2	15.5	17.7	18.9	19.7	23.2	25.9	27.2

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	115.0	100.0	86.5	74.5	63.8	54.0	45.1	37.9
15-64歳	108.5	100.0	91.9	80.1	69.9	61.3	54.0	46.6
65歳以上	96.1	100.0	99.6	103.7	103.3	99.2	92.8	85.8
(75歳以上)	83.1	100.0	106.5	104.9	100.3	106.9	107.1	99.8
計	105.7	100.0	93.5	86.3	78.9	71.4	64.2	56.9

南三陸町 合計特殊出生率: 1.55

(単位:人)

	住基台帳人口			将来推計人口					
	2003(H15)	2008(H20)	増減率(%) 20/15	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
総数	19,469	18,285		16,937	15,496	14,035	12,630	11,265	9,910
0-4歳	787	636		553	459	385	320	267	223
5-9歳	956	788	0.13	637	554	460	386	321	268
10-14歳	1,157	958	0.21	789	638	555	461	386	322
15-19歳	1,067	989	14.52	820	674	546	475	394	330
20-24歳	823	692	35.15	643	536	438	354	309	257
25-29歳	916	760	7.65	640	594	495	404	327	285
30-34歳	1,036	865	5.57	719	605	562	470	383	310
35-39歳	1,139	1,015	2.03	847	704	591	549	458	374
40-44歳	1,247	1,111	2.46	991	827	686	577	535	447
45-49歳	1,399	1,225	1.76	1,091	973	813	673	567	526
50-54歳	1,604	1,366	2.36	1,196	1,066	950	793	657	554
55-59歳	1,139	1,565	2.43	1,333	1,167	1,040	928	774	642
60-64歳	1,182	1,092	4.13	1,500	1,279	1,119	998	890	743
65-69歳	1,389	1,137	3.81	1,050	1,443	1,229	1,077	960	856
70-74歳	1,375	1,291	7.06	1,056	971	1,334	1,139	998	890
75-79歳	1,046	1,232	10.40	1,158	947	867	1,190	1,019	892
80-84歳	668	866	17.21	1,012	957	780	704	965	832
85歳以上	539	697		902	1,102	1,185	1,132	1,055	1,159
最多世代	S23-27年度	S23-27年度		S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S23-27年度	S28-32年度	S33-37年度
平均年齢	44.81	47.25		49.35	51.16	52.73	54.23	55.67	56.82

(単位:人)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	2,900	2,382	1,979	1,651	1,400	1,167	974	813
15-64歳	11,552	10,680	9,780	8,425	7,240	6,221	5,294	4,468
65歳以上	5,017	5,223	5,178	5,420	5,395	5,242	4,997	4,629
(75歳以上)	(2,253)	(2,795)	(3,072)	(3,006)	(2,832)	(3,020)	(3,039)	(2,883)
計	19,469	18,285	16,937	15,496	14,035	12,630	11,265	9,910

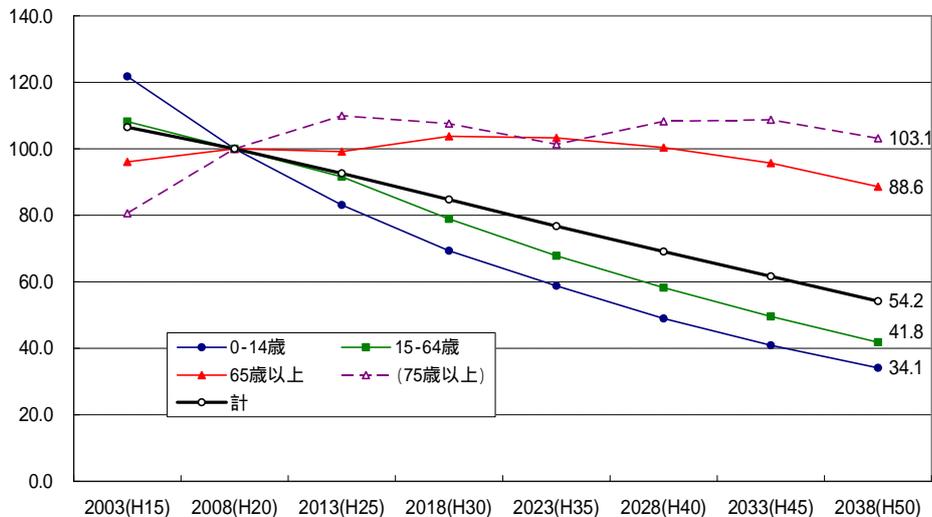
構成割合

(単位:%)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	14.9	13.0	11.7	10.7	10.0	9.2	8.6	8.2
15-64歳	59.3	58.4	57.7	54.4	51.6	49.3	47.0	45.1
65歳以上	25.8	28.6	30.6	35.0	38.4	41.5	44.4	46.7
(75歳以上)	11.6	15.3	18.1	19.4	20.2	24.0	27.0	29.1

四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

年齢3区分別人口の推移(各区分:H20(2008)=100)



(2008(H20)=100)

	2003(H15)	2008(H20)	2013(H25)	2018(H30)	2023(H35)	2028(H40)	2033(H45)	2038(H50)
0-14歳	121.7	100.0	83.1	69.3	58.8	49.0	40.9	34.1
15-64歳	108.2	100.0	91.6	78.9	67.8	58.2	49.6	41.8
65歳以上	96.1	100.0	99.1	103.8	103.3	100.4	95.7	88.6
(75歳以上)	80.6	100.0	109.9	107.5	101.3	108.3	108.7	103.1
計	106.5	100.0	92.6	84.7	76.8	69.1	61.6	54.2

< 参考 > 国立社会保障・人口問題研究所の推計人口

	総人口(人)						
	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)	2020(H32)	2025(H37)	2030(H42)	2035(H47)
宮城県	2,360,218	2,333,751	2,290,994	2,231,359	2,157,538	2,073,706	1,982,347
仙台市	1,025,098	1,033,034	1,031,989	1,022,237	1,003,363	976,636	944,331
石巻市	167,324	159,086	150,899	141,739	132,047	122,305	112,806
塩竈市	59,357	56,897	54,275	51,201	47,858	44,431	41,025
気仙沼市	66,423	62,234	57,937	53,229	48,436	43,732	39,298
白石市	39,492	37,934	36,218	34,328	32,369	30,394	28,378
名取市	68,662	69,304	69,211	68,470	67,147	65,420	63,435
角田市	33,199	31,897	30,557	29,063	27,510	25,924	24,255
多賀城市	62,745	63,479	63,722	63,399	62,497	61,152	59,558
岩沼市	43,921	45,312	46,182	46,705	46,883	46,776	46,421
登米市	89,316	84,198	79,137	73,871	68,732	63,843	58,892
栗原市	80,248	75,112	69,920	64,477	59,161	54,179	49,350
東松島市	43,235	42,778	42,032	40,960	39,604	38,076	36,436
大崎市	138,491	135,802	131,914	127,187	122,023	116,667	110,921
蔵王町	13,318	12,966	12,512	11,977	11,404	10,829	10,233
七ヶ宿町	1,871	1,698	1,533	1,372	1,233	1,118	1,020
大河原町	23,335	23,622	23,681	23,537	23,227	22,805	22,287
村田町	12,740	12,242	11,715	11,135	10,537	9,928	9,293
柴田町	39,809	39,673	39,230	38,563	37,578	36,310	34,872
川崎町	10,583	10,249	9,851	9,406	8,933	8,444	7,911
丸森町	16,792	15,730	14,661	13,580	12,530	11,544	10,596
亘理町	35,132	35,034	34,578	33,830	32,850	31,693	30,343
山元町	17,713	16,865	15,966	14,989	13,956	12,899	11,832
松島町	16,193	15,311	14,414	13,422	12,378	11,339	10,331
七ヶ浜町	21,068	20,814	20,383	19,776	19,013	18,153	17,232
利府町	32,257	33,972	34,960	35,584	35,888	35,896	35,639
大和町	24,509	24,338	23,968	23,442	22,820	22,151	21,379
大郷町	9,424	9,012	8,578	8,125	7,663	7,190	6,702
富谷町	41,593	45,979	48,932	51,294	53,034	54,323	55,213
大衡村	5,607	5,249	4,945	4,630	4,308	3,991	3,668
色麻町	7,856	7,490	7,130	6,744	6,355	5,982	5,592
加美町	27,212	25,869	24,456	22,946	21,455	20,044	18,638
涌谷町	18,410	17,421	16,431	15,349	14,235	13,143	12,046
美里町	26,329	25,066	23,726	22,279	20,785	19,290	17,770
女川町	10,723	9,720	8,833	7,940	7,083	6,286	5,580
本吉町	11,588	10,991	10,357	9,684	8,993	8,332	7,691
南三陸町	18,645	17,375	16,161	14,889	13,650	12,482	11,370

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

長期社会經濟統計表

県内総生産				県民所得						年度 ()内西暦
名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬		
総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	
7,333,916	-	7,636,369	-	5,510,128	-	2,451		3,783,536	-	平成2 (1990)
7,828,368	6.7	7,933,927	3.9	6,088,563	10.5	2,686	9.6	4,094,483	8.2	3 ('91)
7,990,051	2.1	7,981,908	0.6	6,087,807	0.0	2,666	0.7	4,267,682	4.2	4 ('92)
8,043,337	0.7	8,020,531	0.5	6,029,776	1.0	2,623	1.6	4,374,953	2.5	5 ('93)
8,290,651	3.1	8,224,177	2.5	6,282,467	4.2	2,716	3.5	4,515,943	3.2	6 ('94)
8,339,341	0.6	8,353,515	1.6	6,342,809	1.0	2,724	0.3	4,730,100	4.7	7 ('95)
8,637,216	-	8,475,788	-	6,528,575	-	2,792	-	4,801,816	-	8 ('96)
8,763,356	1.5	8,530,986	0.7	6,629,266	1.5	2,823	1.1	4,876,715	1.6	9 ('97)
8,646,866	1.3	8,464,063	0.8	6,446,888	2.8	2,737	3.0	4,798,441	1.6	10 ('98)
8,706,511	0.7	8,615,934	1.8	6,444,595	0.0	2,731	0.2	4,754,733	0.9	11 ('99)
8,821,348	1.3	8,848,670	2.7	6,543,040	1.5	2,766	1.3	4,740,524	0.3	12 ('00)
8,554,314	3.0	8,715,725	1.5	6,277,746	4.1	2,650	4.2	4,729,943	0.2	13 ('01)
8,396,400	1.8	8,713,751	0.0	6,142,883	2.1	2,593	2.2	4,588,769	3.0	14 ('02)
8,303,705	1.1	8,743,469	0.3	6,015,628	2.1	2,539	2.1	4,436,211	3.3	15 ('03)
8,313,034	0.1	8,837,559	1.1	5,970,299	0.8	2,523	0.6	4,356,459	1.8	16 ('04)
8,413,594	1.2	9,065,416	2.6	6,090,143	2.0	2,580	2.3	4,422,967	1.5	17 ('05)
8,468,458	0.7	9,187,425	1.3	6,158,004	1.1	2,615	1.4	4,446,385	0.5	18 ('06)
8,352,977	1.4	9,112,738	0.8	6,147,116	0.2	2,619	0.2	4,465,850	0.4	19 ('07)
平成2～7年度：県統計課「平成15年度宮城県民経済計算年報」 平成8～18年度：県統計課「平成18年度宮城県民経済計算年報」 平成19年度：県統計課「宮城県民経済計算（平成19年度・速報）」 基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度の計数は直接接続しない。										資料出所等

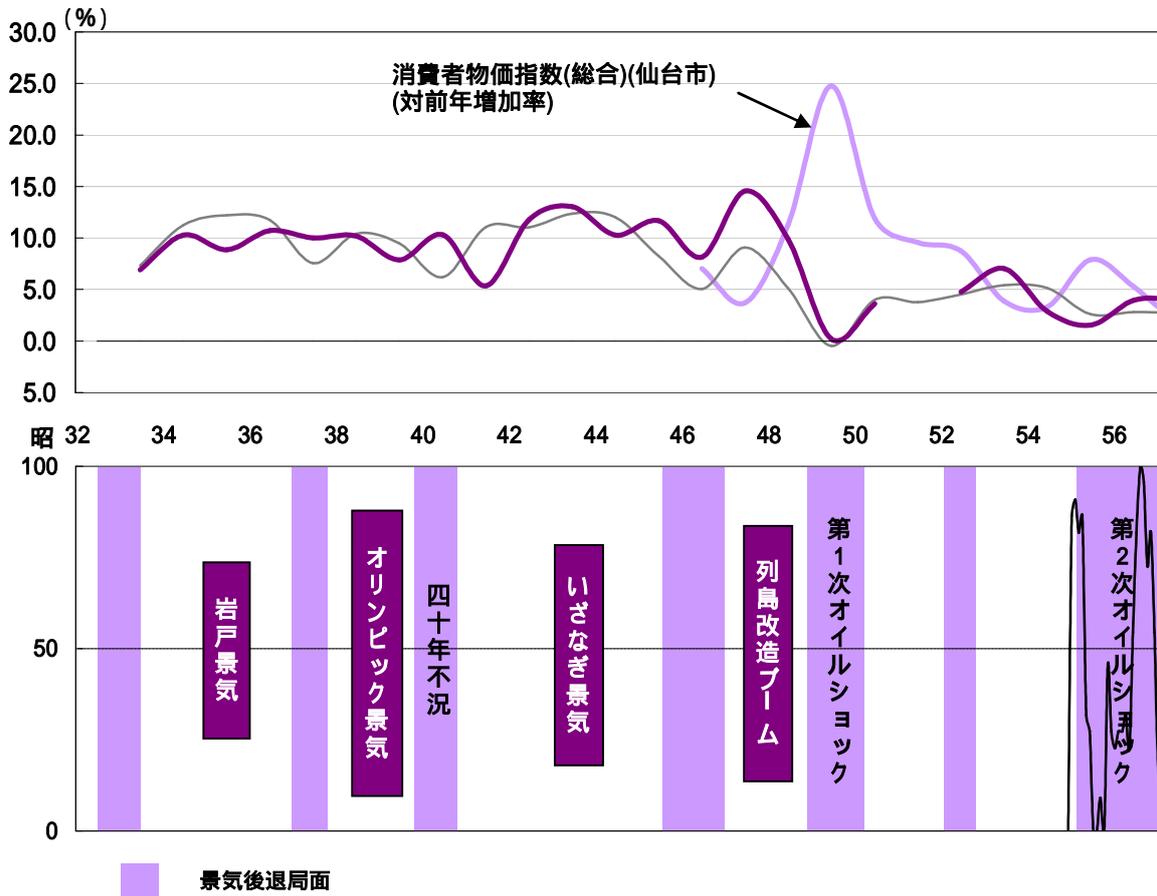
年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合計特殊 出生率	高齢化率	新設住宅着工戸数		公共工事請負契約額	
	総人口 (人)	前年比 (%)			総戸数 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年度比 (%)
昭和55('80)	2,082,320	1.2	1.86	-	28,184	9.4	-	-
56 ('81)	2,103,608	1.0	1.80	-	25,625	9.1	-	-
57 ('82)	2,125,463	1.0	1.85	-	23,440	8.5	-	-
58 ('83)	2,144,328	0.9	1.86	-	22,165	5.4	-	-
59 ('84)	2,160,514	0.8	1.85	-	22,848	3.1	-	-
60 ('85)	2,176,295	0.7	1.80	-	22,051	3.5	183,211	-
61 ('86)	2,189,616	0.6	1.76	-	23,374	6.0	210,523	14.9
62 ('87)	2,206,309	0.8	1.71	-	32,046	37.1	250,928	19.2
63 ('88)	2,221,337	0.7	1.64	-	33,161	3.5	250,548	0.2
平成元('89)	2,236,089	0.7	1.59	11.7	37,552	13.2	323,481	29.1
2 ('90)	2,248,558	0.6	1.57	12.3	36,775	2.1	285,892	11.6
3 ('91)	2,266,996	0.8	1.57	12.8	27,193	26.1	374,767	31.1
4 ('92)	2,283,397	0.7	1.53	13.3	25,230	7.2	367,885	1.8
5 ('93)	2,298,988	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,312,765	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	19.3
7 ('95)	2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,338,370	0.4	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	8.8
9 ('97)	2,348,383	0.4	1.38	16.1	29,852	16.1	344,705	6.3
10 ('98)	2,355,321	0.3	1.39	16.6	23,649	20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,360,193	0.2	1.35	17.1	23,067	2.5	275,073	21.8
12 ('00)	2,365,320	0.2	1.39	17.7	21,979	4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,369,297	0.2	1.33	18.3	20,831	5.2	319,702	17.2
14 ('02)	2,368,800	0.0	1.31	18.8	20,776	0.3	284,781	10.9
15 ('03)	2,369,128	0.0	1.27	19.2	18,677	10.1	224,646	21.1
16 ('04)	2,366,429	0.1	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	7.4
17 ('05)	2,360,218	0.3	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	0.8
18 ('06)	2,354,992	0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	0.3	1.27	21.2	19,471	14.4	178,721	24.9
資料出所等	総務省統計局「人口推計年報」 は国勢調査による人口		県医療整備課 「衛生統計年報」	県長寿社会政策課「高齢者人口調査」年度未データ	国土交通省 「建築統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報告」(年度末)	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		住宅地の平均価格		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を除く)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	(円/㎡)	前 年 度 比 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前 年 度 比 (%)	
77.8	7.8	23,400	14.1	344,682	244,304	722,488	4.8	昭和55('80)
81.9	5.2	26,700	14.1	384,648	260,444	757,971	4.9	56 ('81)
83.6	2.2	30,500	14.2	393,074	271,643	793,781	4.7	57 ('82)
85.0	1.7	33,700	10.5	380,432	272,172	829,719	4.5	58 ('83)
87.3	2.7	35,300	4.7	384,840	253,417	864,903	4.2	59 ('84)
88.6	1.5	36,200	2.5	409,490	276,352	900,587	4.1	60 ('85)
88.8	0.2	37,200	2.8	412,813	291,020	938,604	4.2	61 ('86)
88.5	0.3	38,100	2.4	437,378	281,030	984,129	4.9	62 ('87)
89.1	0.7	41,300	8.4	446,943	307,811	1,032,545	4.9	63 ('88)
91.3	2.5	47,200	14.3	418,380	281,821	1,087,619	5.3	平成元('89)
94.1	3.0	61,400	30.1	427,167	301,821	1,138,134	4.6	2 ('90)
97.2	3.3	64,900	5.7	470,080	316,857	1,185,654	4.2	3 ('91)
98.9	1.7	63,300	2.5	524,122	350,101	1,226,644	3.5	4 ('92)
100.4	1.5	55,800	11.8	557,016	373,527	1,268,529	3.4	5 ('93)
101.5	1.1	54,600	2.2	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
101.1	0.4	53,700	1.6	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
101.0	0.1	52,800	1.7	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
103.1	2.0	52,600	0.4	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
104.1	1.0	52,300	0.6	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
103.3	0.8	54,300	3.8	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
102.4	0.9	52,000	4.2	466,685	335,265	1,497,950	1.5	12 ('00)
101.6	0.7	49,700	4.4	493,804	308,764	1,514,336	1.1	13 ('01)
100.9	0.7	47,100	5.2	471,217	335,028	1,527,017	0.8	14 ('02)
100.9	0.0	44,200	6.2	452,977	304,981	1,541,474	0.9	15 ('03)
100.6	0.3	41,500	6.1	428,540	305,220	1,561,676	1.3	16 ('04)
100.0	0.6	40,200	3.1	464,270	327,469	1,577,206	1.0	17 ('05)
100.3	0.3	40,200	0.0	445,954	310,887	1,578,914	0.1	18 ('06)
100.5	0.2	40,800	1.5	452,940	338,549	1,572,434	0.4	19 ('07)
総務省統計局 「消費者物価指数年報」		県土地対策課 「土地対策の概要」		総務省統計局 「家計調査年報」		東北運輸局「自動車保有車 両数調」 年度末データ		資料出所等

年 ()内西暦	個人消費						
	大型小売店販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
昭和55('80)	198,966	7.6	54,625	9.2	856	53,769	-
56 ('81)	191,110	3.9	53,406	2.2	790	52,616	-
57 ('82)	197,022	3.1	55,246	3.4	658	54,588	-
58 ('83)	195,495	0.8	54,523	1.3	787	53,736	-
59 ('84)	201,913	3.3	53,673	1.6	707	52,966	-
60 ('85)	206,712	2.4	55,187	2.8	644	54,543	-
61 ('86)	206,938	0.1	57,657	4.5	673	56,984	-
62 ('87)	217,570	5.1	59,812	3.7	1,045	58,767	-
63 ('88)	236,374	8.6	67,705	13.2	1,532	66,173	-
平成元('89)	264,081	11.7	85,694	26.6	3,423	75,026	7,245
2 ('90)	287,007	8.7	101,285	18.2	6,850	79,700	14,735
3 ('91)	321,718	12.1	102,888	1.6	11,414	75,347	16,127
4 ('92)	351,850	9.4	96,486	6.2	17,230	64,108	15,148
5 ('93)	357,658	1.7	93,237	3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	2.6	90,686	2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	0.5	89,499	0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	0.7	88,149	1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	0.3	83,530	5.2	20,477	33,666	29,387
資料出所等	経済産業省 「商業販売統計年報」 全店舗ベースの販売額		日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 賃 金					企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	学卒求人 倍 率	所 定 内 給 与 額 (一 般 労 働 者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(高等学校) (倍)	(千円)	前 年 比 (%)	件 数 (件)	前 年 比 (%)	負 債 総 額 (百万円)	前 年 比 (%)	
0.97	0.84	-	-	-	269	26.3	34,874	61.0	昭和55('80)
0.77	0.71	-	-	-	256	4.8	30,671	12.1	56 ('81)
0.70	0.60	-	-	-	273	6.6	44,968	46.6	57 ('82)
0.74	0.59	-	-	-	379	38.8	53,421	18.8	58 ('83)
0.77	0.60	-	-	-	388	2.4	66,887	25.2	59 ('84)
0.76	0.58	1.55	187.6	-	392	1.0	67,847	1.4	60 ('85)
0.75	0.58	1.48	199.4	6.3	348	11.2	50,830	25.1	61 ('86)
1.01	0.72	1.66	207.5	4.1	218	37.4	37,150	26.9	62 ('87)
1.44	0.99	1.98	215.0	3.6	145	33.5	22,217	40.2	63 ('88)
1.80	1.32	2.35	218.2	1.5	96	33.8	13,155	40.8	平成元('89)
2.00	1.53	2.89	232.1	6.4	89	7.3	15,992	21.6	2 ('90)
2.02	1.51	3.23	240.3	3.5	172	93.3	77,132	382.3	3 ('91)
1.69	1.24	2.44	252.2	4.9	211	22.7	86,247	11.8	4 ('92)
1.27	0.89	2.14	258.3	2.4	215	1.9	48,249	44.1	5 ('93)
1.20	0.80	1.87	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	1.46	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	1.64	276.7	4.6	211	9.4	39,730	28.4	8 ('96)
1.30	0.85	1.60	281.7	1.8	282	33.6	93,298	134.8	9 ('97)
0.94	0.59	1.29	276.6	1.8	339	20.2	181,286	94.3	10 ('98)
0.90	0.52	1.14	273.4	1.2	262	22.7	168,299	7.2	11 ('99)
1.07	0.64	1.23	278.1	1.7	331	26.3	105,888	37.1	12 ('00)
0.93	0.57	1.17	279.1	0.4	325	1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	1.24	270.9	2.9	353	8.6	133,240	24.8	14 ('02)
1.16	0.72	1.22	277.3	2.3	246	30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	1.38	284.4	2.6	224	8.9	91,453	31.5	16 ('04)
1.28	0.85	1.47	277.1	2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	1.68	292.8	5.7	184	20.7	48,761	54.4	18 ('06)
1.34	0.93	1.70	292.7	0.0	182	1.1	51,473	5.6	19 ('07)
宮城労働局 「労働市場年報」 学卒のみ年度末(県内のみ)			厚生労働省 「賃金構造基本統計調 査」		東京商工リサーチ「倒産月報」 負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

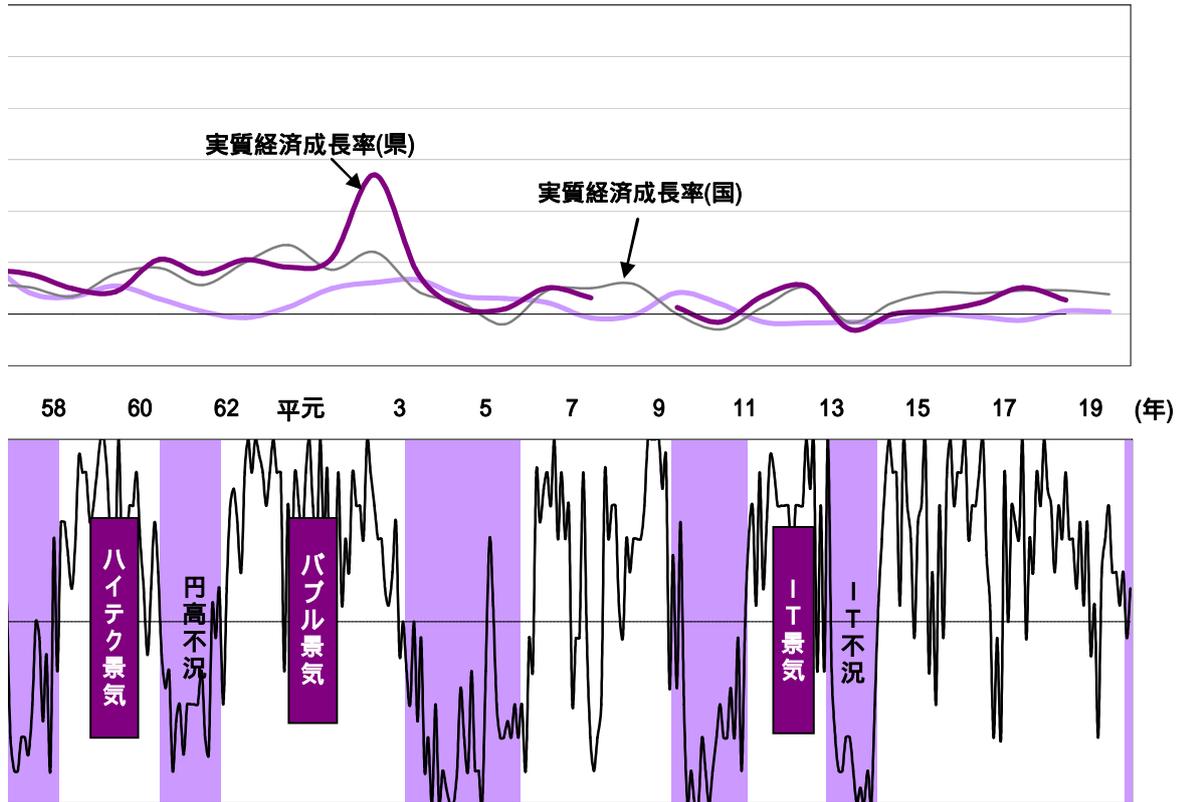
長期景気変動と主な出来事



チリ地震津波で甚大な被害	国民所得倍増計画	県経済長期計画策定	東京オリンピック開催	県勢発展計画	ニクソン・ショック	円、変動相場制へ移行	戦後初のマイナス成長	宮城県沖地震	東北自動車道県内全線開通	第二次オイルショック
--------------	----------	-----------	------------	--------	-----------	------------	------------	--------	--------------	------------

	昭和35年5月	昭和35年12月	昭和35年12月	昭和39年10月	昭和42年10月	昭和46年8月	昭和48年2月	昭和48年10月	昭和49年	昭和52年6月	昭和53年12月	昭和53年	昭和54年
--	---------	----------	----------	----------	----------	---------	---------	----------	-------	---------	----------	-------	-------

出典：内閣府社会経済総合研究所「国民経済計算報告」、同「県民経済計算報告」、同「景気動向指数」、
 県統計課「県民経済計算年報」(概念及び推計方法が異なるため接続せず。)、同「消費者物価指数」
 国の昭和55年以前、県の平成2年以前、平成7年以前の数値は、現在のSNA概念・推計方法が異なっている
 ことから、完全には接続していないため、注意を要する。



新幹線、大宮、盛岡開業	昭和 57 ・ 6	仙台市地下鉄開業 ブラザ合意	昭和 60 ・ 62 ・ 9 ・ 7	消費税導入	平成 元 ・ 4	大蔵省・不動産融資総量規制	平成 2 ・ 4	冷害・作況指数 37	平成 5	阪神・淡路大震災	平成 7 ・ 7 ・ 9 ・ 4 ・ 4	円高・最高値	平成 9 ・ 9 ・ 11	消費税 5% に引上げ	平成 9 ・ 9 ・ 11	拓銀、山一証券破綻	平成 9 ・ 9 ・ 11	仙台空港、三千メートル滑走路完成	平成 10 ・ 10 ・ 11 ・ 3	日銀、ゼロ金利政策導入	平成 11 ・ 11 ・ 12 ・ 2 ・ 8	日銀、ゼロ金利政策解除	平成 12 ・ 12 ・ 13 ・ 3	日銀、量的金融緩和の決定	平成 13 ・ 13 ・ 15 ・ 9	国民体育大会・宮城にて開催	平成 13 ・ 13 ・ 15 ・ 7	宮城県北部連続地震等の発生	平成 15 ・ 15 ・ 16 ・ 11	プロ野球新球団・宮城に設立決定	平成 16 ・ 16 ・ 17 ・ 8	「8・16宮城地震」の発生	平成 17 ・ 17 ・ 17 ・ 12	国勢調査に基づく県人口・初の減	平成 17 ・ 17 ・ 18 ・ 3	日銀、量的金融緩和の解除決定	平成 18 ・ 18 ・ 19 ・ 10	戦後最長の景気拡大の山	平成 19 ・ 19 ・ 19 ・ 10
-------------	--------------------	-------------------	---	-------	-------------------	---------------	-------------------	------------	---------	----------	---	--------	------------------------------	-------------	------------------------------	-----------	------------------------------	------------------	--	-------------	--	-------------	--	--------------	--	---------------	--	---------------	---	-----------------	--	---------------	---	-----------------	--	----------------	---	-------------	---

都道府県比較統計表

人 口										都道府県名
総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率		
(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
127,771	-	1.34	-	21.5	-	5.7	-	2.02	-	全 国
5,570	8	1.19	45	22.9	26	5.2	21	2.33	3	北海道
1,407	29	1.28	38	23.9	20	4.6	43	2.15	7	青森県
1,364	32	1.39	22	25.8	6	4.7	39	1.70	40	岩手県
2,347	15	1.27	39	21.0	36	5.5	13	1.99	18	宮城県
1,121	37	1.31	34	28.0	2	4.0	47	1.70	40	秋田県
1,198	34	1.42	16	26.3	5	4.6	43	1.67	42	山形県
2,067	18	1.49	8	23.7	21	4.9	33	2.02	14	福島県
2,969	11	1.35	28	20.7	38	5.3	18	1.99	18	茨城県
2,014	20	1.39	22	20.5	39	5.6	12	2.04	12	栃木県
2,016	19	1.36	27	21.9	32	5.2	21	1.98	21	群馬県
7,090	5	1.26	40	18.3	46	5.8	8	2.03	13	埼玉県
6,098	6	1.25	41	19.3	42	5.9	6	2.05	11	千葉県
12,758	1	1.05	47	19.7	41	7.1	1	2.13	8	東京都
8,880	2	1.25	41	18.5	45	6.5	2	2.09	10	神奈川県
2,405	14	1.37	25	25.0	13	4.7	39	1.46	47	新潟県
1,106	38	1.34	30	24.6	18	4.7	39	1.53	46	富山県
1,170	35	1.40	20	22.3	29	5.2	21	1.62	44	石川県
816	43	1.52	6	23.7	21	5.1	29	1.66	43	福井県
877	41	1.35	28	23.1	25	5.2	21	2.00	17	山梨県
2,180	16	1.47	11	25.0	13	5.2	21	1.84	33	長野県
2,104	17	1.34	30	22.3	29	5.2	21	1.73	39	岐阜県
3,801	10	1.44	14	22.0	31	5.7	10	1.94	25	静岡県
7,360	4	1.38	24	18.6	44	6.5	2	1.92	28	愛知県
1,876	22	1.37	25	22.6	27	5.4	16	1.84	33	三重県
1,396	30	1.42	16	19.2	43	5.8	8	1.82	37	滋賀県
2,635	13	1.18	46	21.7	34	5.4	16	1.92	28	京都府
8,812	3	1.24	43	20.5	39	6.0	5	2.35	2	大阪府
5,589	7	1.30	36	21.4	35	5.5	13	1.97	22	兵庫県
1,410	28	1.22	44	21.8	33	4.9	33	1.84	33	奈良県
1,019	39	1.34	30	25.5	8	4.9	33	2.20	6	和歌山県
600	47	1.47	11	25.1	12	4.8	37	1.97	22	鳥取県
731	46	1.53	5	28.2	1	4.4	46	1.54	45	島根県
1,953	21	1.41	19	23.7	21	5.2	21	1.89	31	岡山県
2,873	12	1.43	15	22.4	28	5.7	10	1.94	25	広島県
1,474	25	1.42	16	26.4	4	5.0	32	1.84	33	山口県
800	44	1.30	36	25.5	8	4.7	39	1.92	28	徳島県
1,006	40	1.48	9	24.4	19	5.3	18	1.99	18	香川県
1,452	27	1.40	20	25.2	11	5.1	29	2.01	16	愛媛県
782	45	1.31	34	27.2	3	4.6	43	2.13	8	高知県
5,056	9	1.34	30	21.0	36	5.9	6	2.22	5	福岡県
859	42	1.51	7	23.6	24	4.9	33	1.80	38	佐賀県
1,453	26	1.48	9	24.8	15	4.8	37	1.89	31	長崎県
1,828	23	1.54	3	24.7	16	5.2	21	1.96	24	熊本県
1,203	33	1.47	11	25.4	10	5.3	18	2.02	14	大分県
1,143	36	1.59	2	24.7	16	5.5	13	2.28	4	宮崎県
1,730	24	1.54	3	25.7	7	5.1	29	1.93	27	鹿児島県
1,373	31	1.75	1	16.9	47	6.3	4	2.71	1	沖縄県

総務省統計局
「人口推計年報」
平成19年10月1日

厚生労働省
「人口動態統計年報」
平成19年

総務省統計局
「人口推計年報」
平成19年10月1日

厚生労働省
「人口動態統計年報」
平成19年

資料出所・
調査時点等

都道府県名	経済成長				産 業							
	経済成長率 (実質)		1人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数 (不詳除く)		従業者数 (1事業所当たり)	
	(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位	(事業所)	順位	(人)	順位
全 国	1.9	-	3,069	-	84,449	-	43,779	-	5,911,038	-	9.9	-
北海道	1.2	46	2,463	36	9,809	1	13,080	1	251,883	6	9.6	15
青森県	8.8	1	2,443	37	2,858	8	1,562	8	68,451	30	8.5	33
岩手県	0.8	36	2,346	41	2,460	11	1,490	9	68,767	29	8.7	29
宮城県	1.3	27	2,615	31	1,832	19	2,683	3	109,589	17	9.7	11
秋田県	3.4	12	2,334	42	1,825	20	99	37	59,672	34	8.2	41
山形県	3.8	7	2,472	35	2,045	17	74	38	65,796	32	8.2	40
福島県	3.0	14	2,775	23	2,441	12	997	12	101,573	19	9.0	25
茨城県	2.4	20	2,846	18	4,082	3	1,965	5	126,506	14	10.1	8
栃木県	1.9	22	3,104	7	2,634	10	-	-	95,995	20	9.6	14
群馬県	2.8	15	2,921	14	2,223	15	-	-	102,705	18	9.3	19
埼玉県	1.7	24	2,961	13	1,945	18	-	-	254,835	5	10.1	7
千葉県	1.5	26	2,962	12	4,119	2	1,686	7	194,817	9	10.5	4
東京都	0.9	33	4,820	1	280	47	826	15	690,556	1	12.6	1
神奈川県	2.5	19	3,257	5	759	36	517	21	288,962	4	11.5	2
新潟県	0.6	42	2,734	25	2,710	9	372	26	131,405	12	8.6	31
富山県	0.8	44	3,013	10	624	40	461	24	60,311	33	9.3	18
石川県	0.9	35	2,806	20	557	43	627	18	66,948	31	8.6	30
福井県	0.9	34	2,819	19	448	45	157	34	48,713	42	8.3	39
山梨県	3.5	11	2,773	24	837	34	-	-	48,723	41	8.1	42
長野県	1.8	23	2,789	22	2,307	14	-	-	119,608	15	8.4	35
岐阜県	2.6	17	2,863	17	1,184	27	-	-	112,668	16	8.5	34
静岡県	3.2	13	3,389	3	2,308	13	2,133	4	191,673	10	9.5	17
愛知県	3.8	8	3,509	2	3,154	5	760	17	335,601	3	11.2	3
三重県	6.1	2	3,193	6	1,099	28	1,699	6	85,865	21	9.7	12
滋賀県	3.6	10	3,352	4	586	42	-	-	58,197	36	10.5	5
京都府	4.3	4	2,976	11	703	37	135	36	128,660	13	9.1	23
大阪府	1.0	32	3,083	9	326	46	205	30	428,247	2	10.4	6
兵庫県	3.9	6	2,882	16	1,431	21	536	20	238,879	7	9.6	16
奈良県	0.6	37	2,692	28	468	44	-	-	50,631	40	9.2	21
和歌山県	1.9	47	2,665	29	1,026	30	333	27	54,768	38	7.3	47
鳥取県	3.9	5	2,422	39	682	38	549	19	29,192	47	9.0	26
島根県	1.0	31	2,437	38	601	41	1,273	10	41,814	44	8.0	44
岡山県	4.8	3	2,800	21	1,215	26	68	39	85,427	23	9.9	10
広島県	2.8	16	3,095	8	1,030	29	186	31	139,914	11	9.6	13
山口県	1.0	45	2,883	15	654	39	497	23	71,651	26	9.1	22
徳島県	0.7	43	2,694	27	1,025	31	151	35	41,295	46	8.1	43
香川県	3.6	9	2,718	26	767	35	206	29	52,303	39	8.9	27
愛媛県	2.6	18	2,487	33	1,237	25	978	14	71,594	27	8.5	32
高知県	0.6	38	2,170	44	973	32	996	13	41,982	43	7.6	46
福岡県	1.1	30	2,665	29	2,148	16	510	22	224,954	8	9.9	9
佐賀県	1.6	25	2,475	34	1,255	24	181	32	41,781	45	9.0	24
長崎県	0.4	41	2,159	45	1,349	22	3,013	2	70,794	28	8.4	36
熊本県	1.2	28	2,398	40	3,046	7	256	28	81,452	24	9.2	20
大分県	2.4	21	2,594	32	1,326	23	452	25	59,658	35	8.9	28
宮崎県	0.5	40	2,150	46	3,078	6	1,076	11	58,127	37	8.3	38
鹿児島県	1.1	29	2,283	43	4,053	4	820	16	85,655	22	8.4	37
沖縄県	0.6	39	2,089	47	930	33	169	33	72,441	25	7.7	45
資料出所・ 調査時点等	内閣府経済社会総合研究所 「平成18年度県民経済計算」 全国値は全県計				農林水産省 「生産農業所得 統計」 平成19年		農林水産省 「漁業・養殖業生 産統計(概数)」 平成19年		総務省統計局 「事業所・企業統計調査報告書」 平成18年10月1日現在			

産 業											都道府県名	
製造業 事業所数		製造業 付加価値額		商業事業所数		年間商品 販売額		サービス業 事業所数		サービス業 年間事業収入額		
(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)		順位
258,232	-	108,656	-	1,472,658	-	548,237	-	2,125,809	-	151,816	-	全 国
6,752	10	1,710	23	58,236	7	17,819	6	94,664	5	5,902	6	北海道
1,748	40	656	40	18,672	28	3,310	29	25,032	27	1,133	25	青森県
2,678	29	770	35	17,922	30	3,188	31	24,773	29	1,105	26	岩手県
3,458	23	1,175	25	29,498	15	10,601	12	38,596	17	2,590	12	宮城県
2,346	35	567	42	15,665	36	2,471	38	20,624	35	836	38	秋田県
3,246	26	1,149	26	16,906	31	2,703	33	23,088	31	836	37	山形県
4,848	19	2,061	20	26,124	18	4,670	21	35,684	18	1,734	18	福島県
6,625	11	3,594	9	31,248	14	6,870	15	42,646	15	2,508	13	茨城県
5,418	18	2,853	12	23,991	20	5,650	18	33,481	20	1,843	17	栃木県
6,278	15	2,788	13	24,771	19	6,830	16	35,053	19	1,684	19	群馬県
15,135	4	5,135	6	56,427	8	15,154	7	85,342	7	5,963	5	埼玉県
6,546	13	3,708	8	48,596	9	12,322	9	71,987	9	5,631	7	千葉県
18,681	3	4,114	7	149,965	1	182,211	1	258,901	1	41,221	1	東京都
10,823	7	6,518	3	67,716	4	20,947	5	113,186	4	9,181	3	神奈川県
6,599	12	1,969	21	34,087	13	7,185	14	44,101	13	2,144	15	新潟県
3,305	24	1,416	24	16,409	33	3,298	30	19,698	38	928	35	富山県
3,668	22	1,005	30	16,564	32	4,158	22	22,706	32	1,022	30	石川県
2,859	27	753	36	12,021	41	2,230	39	15,584	42	679	41	福井県
2,414	34	1,002	31	11,280	44	1,900	41	17,838	40	751	39	山梨県
6,358	14	2,423	17	27,362	16	5,832	17	43,385	14	2,144	15	長野県
7,508	8	2,104	19	27,006	17	4,761	20	39,052	16	1,643	20	岐阜県
12,427	5	6,589	2	47,394	10	11,055	11	67,344	10	3,814	10	静岡県
21,768	2	14,217	1	80,001	3	43,443	3	121,607	3	8,960	4	愛知県
4,598	20	3,591	10	21,602	24	3,940	26	30,905	21	1,406	23	三重県
3,259	25	2,512	15	14,008	38	2,517	37	20,955	34	946	33	滋賀県
5,747	17	2,415	18	34,767	12	7,396	13	46,984	12	2,364	14	京都府
23,553	1	6,400	4	107,650	2	61,660	2	159,866	2	13,715	2	大阪府
10,871	6	5,273	5	61,597	6	13,269	8	89,322	6	5,061	9	兵庫県
2,583	30	888	32	13,460	40	2,126	40	17,242	41	703	40	奈良県
2,145	38	863	33	14,871	37	1,866	42	19,962	36	635	42	和歌山県
1,110	47	334	45	7,770	47	1,348	47	10,466	47	476	47	鳥取県
1,547	44	406	44	10,782	46	1,421	46	14,240	46	555	46	島根県
4,155	21	2,455	16	23,097	22	5,182	19	29,060	22	1,559	22	岡山県
6,105	16	3,111	11	35,839	11	11,868	10	47,969	11	2,881	11	広島県
2,275	36	1,836	22	20,010	26	3,549	27	24,855	28	984	32	山口県
1,629	43	737	37	10,982	45	1,662	44	14,634	43	577	45	徳島県
2,415	33	797	34	13,983	39	3,981	24	18,478	39	941	34	香川県
2,750	28	1,085	27	19,600	27	3,537	28	25,716	26	1,047	29	愛媛県
1,214	46	207	46	11,702	43	1,593	45	14,627	44	585	44	高知県
6,872	9	2,695	14	64,043	5	22,126	4	81,843	8	5,529	8	福岡県
1,644	42	726	39	11,969	42	1,836	43	14,344	45	631	43	佐賀県
2,256	37	602	41	20,413	25	3,024	32	23,871	30	1,092	27	長崎県
2,542	31	1,041	28	22,976	23	3,950	25	29,036	23	1,582	21	熊本県
1,873	39	1,032	29	16,218	34	2,558	36	22,098	33	1,088	28	大分県
1,725	41	495	43	15,674	35	2,586	35	19,871	37	859	36	宮崎県
2,541	32	735	38	23,858	21	4,027	23	28,351	24	1,344	24	鹿児島県
1,335	45	144	47	17,926	29	2,605	34	26,742	25	1,001	31	沖縄県

経済産業省
「工業統計表」(概要版)
(従業者4人以上の事業所)
平成19年末

経済産業省
「平成19年商業統計」
平成19年6月1日

総務省統計局
「サービス業基本調査 確報結果」
平成16年6月1日

資料出所・
調査時点等

都道府県名	雇 用 ・ 労 働				家 計					
	有効求人倍率		完全失業率 (試算値)		勤労者世帯 実収入		勤労者世帯 消費支出		勤労者世帯 貯蓄現在高	
	(倍)	順位	(%)	順位	(円)	順位	(円)	順位	(万円)	順位
全 国	1.04	-	3.9	-	527,129	-	322,840	-	1,256	-
北海道	0.56	44	5.1	5	469,242	41	300,641	38	1,068	36
青森県	0.47	46	5.7	2	499,543	37	286,599	45	820	45
岩手県	0.73	38	4.1	11	573,362	10	332,016	21	1,136	29
宮城県	0.93	28	4.8	7	452,940	43	338,549	18	1,122	30
秋田県	0.61	42	4.4	8	534,499	25	310,313	33	1,121	31
山形県	0.94	25	3.0	34	591,795	8	336,642	19	1,087	34
福島県	0.89	31	4.2	9	607,615	6	371,637	2	1,143	27
茨城県	0.98	22	3.5	25	637,708	2	348,326	9	1,396	14
栃木県	1.45	3	3.3	30	570,331	11	331,567	22	1,282	20
群馬県	1.63	2	3.0	34	430,462	45	288,842	44	1,314	18
埼玉県	1.01	21	3.6	22	604,821	7	365,825	3	1,719	5
千葉県	0.94	25	3.3	30	555,644	15	339,190	16	1,362	16
東京都	1.38	7	3.8	16	548,670	17	346,669	10	1,496	12
神奈川県	0.95	23	3.8	16	548,329	18	364,116	4	1,712	6
新潟県	1.12	17	3.6	22	543,652	21	319,930	29	1,204	24
富山県	1.19	14	3.2	33	673,910	1	388,354	1	1,551	10
石川県	1.35	8	3.0	34	628,083	5	351,106	8	1,494	13
福井県	1.40	5	2.7	41	630,581	4	343,925	12	1,752	4
山梨県	1.07	18	3.0	34	538,492	23	339,397	15	1,098	32
長野県	1.18	16	2.9	38	511,323	33	344,414	11	1,518	11
岐阜県	1.35	8	2.3	47	544,210	20	329,470	24	1,584	9
静岡県	1.21	13	2.7	41	540,548	22	307,180	36	998	41
愛知県	1.95	1	2.7	41	537,512	24	322,029	27	1,391	15
三重県	1.40	5	2.6	44	558,227	14	362,149	6	2,040	1
滋賀県	1.31	10	2.8	40	515,426	30	323,448	26	1,097	33
京都府	0.95	23	4.0	12	508,579	35	338,960	17	1,204	24
大阪府	1.26	12	5.3	3	472,260	40	293,028	42	1,332	17
兵庫県	0.94	25	4.0	12	517,041	29	298,751	39	1,602	7
奈良県	0.81	36	3.7	20	545,694	19	358,059	7	1,969	2
和歌山県	0.90	30	3.4	28	493,997	38	266,343	46	1,045	38
鳥取県	0.75	37	3.7	20	466,647	42	289,649	43	1,293	19
島根県	0.92	29	2.4	46	551,062	16	317,011	31	1,080	35
岡山県	1.43	4	3.4	28	514,023	31	341,145	14	1,869	3
広島県	1.19	14	3.3	30	568,362	12	341,313	13	1,048	37
山口県	1.07	18	2.9	38	574,365	9	335,104	20	1,227	23
徳島県	0.89	31	3.8	16	560,193	13	330,051	23	1,237	22
香川県	1.29	11	3.5	25	634,970	3	362,450	5	1,585	8
愛媛県	0.87	33	3.8	16	531,260	26	302,923	37	1,259	21
高知県	0.50	45	5.2	4	519,434	27	318,404	30	945	43
福岡県	0.85	34	4.9	6	410,420	46	320,861	28	871	44
佐賀県	0.70	39	2.5	45	503,392	36	327,661	25	1,000	40
長崎県	0.62	41	4.0	12	430,701	44	314,143	32	1,138	28
熊本県	0.82	35	4.0	12	509,545	34	297,476	41	1,151	26
大分県	1.03	20	3.6	22	518,141	28	308,408	35	992	42
宮崎県	0.67	40	3.5	25	475,978	39	298,304	40	1,042	39
鹿児島県	0.61	42	4.2	9	513,877	32	308,874	34	746	46
沖縄県	0.42	47	7.4	1	376,571	47	237,766	47	475	47
資料出所・ 調査時点等	厚生労働省 「職業安定業務統計」 (原数値による(パート含 む)) 平成19年平均		総務省統計局 「労働力調査」 平成19年都道府県別 年平均結果		総務省統計局 「家計調査年報」 (各都道府県庁所在市、1世帯当たり1か月) 平成19年平均				総務省統計局 「家計調査年報」 (各都道府県庁所在市) 平成19年平均	

住 宅				福 祉				医 療				都道府県名
持ち家比率		住宅地 平均価格		社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護 被保護率		常勤換算医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)		
(%)	順位	(円/㎡)	順位	(施設)	順位	(%)	順位	(人)	順位	(床)	順位	
62.1	-	74,000	-	75.4	-	12.1	-	143.9	-	1,268.0	-	全 国
56.0	43	23,400	46	78.4	33	24.7	2	155.5	21	1,840.1	7	北 海 道
70.5	15	25,000	44	121.5	6	17.5	6	116.0	40	1,350.2	27	青 森 県
70.7	13	31,400	34	107.6	12	8.3	28	134.7	32	1,419.3	24	岩 手 県
61.5	40	40,800	23	84.5	30	8.6	25	126.1	36	1,131.7	37	宮 城 県
78.0	2	21,000	47	112.2	9	11.3	19	141.4	27	1,501.5	19	秋 田 県
75.4	4	25,100	43	91.8	25	4.4	41	130.3	34	1,301.0	29	山 形 県
68.5	24	26,100	42	67.9	40	7.4	30	121.5	38	1,422.2	23	福 島 県
70.7	13	40,300	24	61.2	42	5.5	38	112.1	44	1,116.8	39	茨 城 県
69.0	22	44,300	20	74.2	36	6.8	33	143.2	25	1,118.2	38	栃 木 県
70.4	16	37,600	28	81.6	31	4.4	42	130.0	35	1,263.4	30	群 馬 県
66.3	28	120,400	4	47.1	46	7.6	29	99.5	47	889.4	46	埼 玉 県
65.5	33	83,100	8	59.8	43	8.4	27	111.1	46	931.4	45	千 葉 県
47.4	47	354,100	1	52.2	45	15.8	9	183.8	5	1,015.9	42	東 京 都
58.5	42	190,100	2	42.8	47	12.1	14	121.2	39	834.1	47	神 奈 川 県
74.5	6	32,300	33	98.8	19	5.8	36	115.4	41	1,255.5	32	新 潟 県
79.1	1	38,200	27	104.4	14	2.3	47	159.2	20	1,641.1	14	富 山 県
69.7	21	52,700	13	100.0	18	4.6	39	179.0	6	1,676.8	12	石 川 県
75.8	3	41,300	22	111.5	11	2.8	46	160.5	19	1,451.0	21	福 井 県
68.7	23	33,200	31	97.7	21	4.1	43	137.7	30	1,303.4	28	山 梨 県
71.0	12	26,300	41	111.7	10	3.3	44	134.9	31	1,156.2	35	長 野 県
73.4	8	38,800	25	74.9	35	3.3	45	111.5	45	990.2	43	岐 阜 県
65.7	32	77,200	9	65.5	41	4.5	40	112.9	43	1,084.3	40	静 岡 県
59.7	41	105,600	6	68.7	38	6.0	35	122.8	37	935.6	44	愛 知 県
74.9	5	38,400	26	90.1	27	7.1	32	114.6	42	1,132.9	36	三 重 県
72.5	10	54,600	12	94.3	22	5.8	37	137.8	29	1,077.1	41	滋 賀 県
62.4	38	116,600	5	72.1	37	19.4	4	184.1	3	1,390.9	26	京 都 府
54.3	45	163,600	3	58.5	44	25.7	1	161.5	18	1,257.8	31	大 阪 府
64.8	35	100,300	7	68.4	39	14.5	12	131.0	33	1,158.8	34	兵 庫 県
72.6	9	65,400	10	80.6	32	11.3	17	141.9	26	1,196.2	33	奈 良 県
74.1	7	45,600	17	114.4	8	11.8	16	163.8	15	1,410.6	25	和 歌 山 県
70.4	16	29,200	38	126.5	4	8.5	26	170.8	11	1,556.7	18	鳥 取 県
72.4	11	26,800	40	132.0	2	6.1	34	172.4	8	1,653.4	13	島 根 県
66.8	26	34,700	29	90.8	26	9.9	22	177.0	7	1,567.6	17	岡 山 県
62.1	39	59,200	11	89.2	28	12.1	15	140.1	28	1,461.2	20	広 島 県
67.0	25	33,500	30	101.2	17	10.2	21	151.1	23	1,891.6	6	山 口 県
70.1	19	44,800	18	132.4	1	15.0	11	184.1	3	1,919.6	4	徳 島 県
70.2	18	44,700	19	92.9	23	9.4	23	169.8	13	1,628.9	15	香 川 県
66.0	29	46,200	16	92.9	24	11.1	20	154.9	22	1,599.0	16	愛 媛 県
66.0	29	47,600	15	126.9	3	21.8	3	212.1	1	2,445.5	1	高 知 県
54.5	44	50,500	14	88.5	29	18.8	5	184.9	2	1,743.6	10	福 岡 県
70.1	19	25,000	44	98.0	20	7.2	31	166.8	14	1,802.0	8	福 賀 県
65.1	34	29,600	37	118.7	7	16.4	8	171.9	9	1,913.2	5	長 崎 県
64.7	36	30,600	35	105.6	13	9.1	24	170.7	12	1,961.7	3	熊 本 県
64.1	37	30,400	36	102.4	15	13.3	13	171.2	10	1,735.4	11	大 分 県
66.5	27	28,500	39	125.0	5	11.3	18	149.7	24	1,746.6	9	宮 崎 県
66.0	29	32,600	32	101.7	16	15.2	10	162.0	17	2,047.7	2	鹿 児 島 県
51.8	46	42,300	21	78.2	34	17.0	7	163.2	16	1,426.0	22	沖 縄 県

総務省統計局
「国勢調査報告」
平成17年10月1日

国土交通省
「都道府県地価
調査」
平成19年7月1日

厚生労働省
「社会福祉施設等
調査報告」
平成18年10月1日

厚生労働省
「社会福祉行政
業務報告」
平成19年度

厚生労働省
「医療施設調査・
病院報告」
平成19年10月1日

厚生労働省
「医療施設調査・
病院報告」
平成19年10月1日

資料出所・
調査時点等

都道府県名	教 育				財 政							
	高等学校 卒業者就職率		大学等進学率		財政力指数		経常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率	
	(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	19.0	-	52.8	-	0.4972	-	96.7	-	14.0	-	235.1	-
北海道	21.1	26	40.4	45	0.3938	31	96.3	29	21.7	1	335.6	2
青森県	33.3	2	41.7	41	0.3134	38	99.7	5	15.8	15	236.1	25
岩手県	33.0	3	39.0	46	0.3062	40	95.2	34	15.3	17	307.7	3
宮城県	25.8	14	44.9	33	0.5309	18	96.5	28	16.6	8	283.5	6
秋田県	31.2	7	43.1	37	0.2895	43	92.5	45	15.2	19	265.7	13
山形県	28.9	10	45.1	32	0.3345	35	97.2	22	15.3	17	276.3	9
福島県	31.6	6	42.6	38	0.4404	25	98.6	14	11.9	37	205.3	38
茨城県	21.3	25	51.0	26	0.6420	8	96.8	24	14.7	21	289.9	5
栃木県	22.7	21	52.6	19	0.6335	9	100.4	3	13.7	25	166.5	43
群馬県	18.0	34	52.9	17	0.5867	14	97.9	19	9.9	45	202.2	39
埼玉県	14.9	41	55.1	13	0.7373	6	96.2	30	13.3	27	237.8	24
千葉県	14.4	42	53.3	16	0.7550	5	100.1	4	12.6	29	216.4	32
東京都	7.5	47	63.8	2	1.3194	1	80.2	47	8.7	47	82.9	47
神奈川県	9.9	45	60.3	4	0.9208	3	97.6	21	9.2	46	209.9	36
新潟県	19.8	30	48.7	29	0.4266	26	99.5	7	16.0	13	276.6	8
富山県	20.3	29	54.6	14	0.4537	23	98.0	18	16.7	6	275.6	10
石川県	22.1	22	54.5	15	0.4550	22	96.7	26	13.8	24	273.6	11
福井県	21.1	27	56.8	10	0.4015	29	93.9	41	14.3	23	232.8	27
山梨県	16.0	38	57.6	7	0.4203	28	92.9	44	12.4	31	248.8	17
長野県	16.1	37	50.6	27	0.4606	21	95.4	33	17.3	5	220.4	31
岐阜県	23.8	18	55.3	12	0.5135	19	98.4	16	16.1	11	247.2	19
静岡県	23.9	17	52.6	18	0.7287	7	93.6	43	11.6	39	247.3	18
愛知県	20.4	28	58.4	6	1.0165	2	92.0	46	11.3	41	233.0	26
三重県	27.2	13	51.1	25	0.5858	15	98.6	14	12.6	29	185.9	42
滋賀県	18.0	33	56.8	11	0.5596	16	95.5	32	12.9	28	250.8	16
京都府	9.9	46	64.5	1	0.5936	11	98.8	12	10.9	42	238.9	23
大阪府	12.9	43	57.1	9	0.7903	4	102.7	2	16.6	8	290.0	4
兵庫県	15.4	39	59.3	5	0.5905	13	103.5	1	20.2	2	361.7	1
奈良県	12.5	44	57.5	8	0.4221	27	95.1	35	12.3	32	247.1	20
和歌山県	21.6	23	49.9	28	0.3290	37	96.6	27	10.0	44	212.4	33
鳥取県	24.7	15	43.6	35	0.2694	45	94.7	38	12.0	35	151.3	45
島根県	24.6	16	45.9	31	0.2366	47	94.9	36	17.8	3	227.9	29
岡山県	22.9	19	51.9	21	0.5352	17	99.5	7	16.1	11	253.3	15
広島県	15.0	40	61.6	3	0.5906	12	98.3	17	15.7	16	258.3	14
山口県	30.6	8	43.1	36	0.4536	24	95.9	31	12.0	35	228.9	28
徳島県	21.4	24	51.9	22	0.3291	36	99.6	6	17.6	4	278.3	7
香川県	17.7	35	51.6	24	0.4608	20	97.1	23	14.9	20	240.2	22
愛媛県	22.7	20	52.5	20	0.4004	30	93.9	41	16.2	10	206.9	37
高知県	19.1	31	44.9	34	0.2448	46	98.9	9	16.7	6	194.8	40
福岡県	18.9	32	51.7	23	0.6112	10	96.8	24	13.7	25	243.8	21
佐賀県	33.5	1	42.6	39	0.3352	34	94.3	39	16.0	13	163.5	44
長崎県	32.2	5	41.0	43	0.2875	44	98.9	9	10.2	43	193.5	41
熊本県	30.2	9	41.7	42	0.3874	32	97.7	20	12.3	32	226.2	30
大分県	28.7	12	46.1	30	0.3595	33	98.7	13	11.9	37	212.4	33
宮崎県	33.0	4	42.2	40	0.3062	40	94.3	39	12.2	34	212.3	35
鹿児島県	28.8	11	40.5	44	0.3083	39	98.9	9	14.7	21	269.6	12
沖縄県	16.9	36	36.1	47	0.2996	42	94.9	36	11.4	40	132.2	46
資料出所・ 調査時点等	文部科学省 「学校基本調査」 平成20年3月末				総務省自治財政局 「都道府県決算状況調」 平成19年度							

宮城県ベストワースト3

	項 目 名	単 位	年 度	順 位	指 標 値	全 国	順 位	都 道 府 県	指 標 値	順 位	都 道 府 県	指 標 値
1	消費者物価地域差指数 (食料:東京都区部=100)	-	2007	45	90.0	92.3	46	香川県	88.9	47	秋田県	87.3
2	保育所教育普及度 (保育所修了者数/小学校入学者数)	%	2006	45	25.3	39.4	46	神奈川県	22.2	47	沖縄県	18.6
3	図書館数 (人口100万人当たり)	館	2005	45	13.6	23.3	46	愛知県	11.9	47	神奈川県	9.4
4	借家の居住室数 (1住宅当たり)	室	2003	45	2.69	2.85	45	神奈川県	2.69	47	東京都	2.40
5	大型小売店数 (人口10万人当たり)	所	2006	2	16.73	14.23	1	東京都	16.88	3	北海道	16.68
6	セルフサービス事業所数 (人口10万人当たり)	所	2004	2	146.8	117.3	1	群馬県	167.7	3	栃木県	146.7
7	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	所	2004	3	40.7	33.4	1	北海道	45.9	2	東京都	43.7
8	平均体重 (中学2年・男性)	kg	2007	3	51.5	49.6	1	秋田県	52.7	2	青森県	52.2
9	一般病院在院患者数 (看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2006	45	1.4	1.5	46	岐阜県	1.4	47	滋賀県	1.3
10	一般病院病床利用率 (在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2006	47	75.7	81.8	45	山梨県	76.6	46	福島県	76.1
11	一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)	日	2006	45	23.3	29.0	46	山形県	23.0	47	神奈川県	22.9
12	老人ホーム定員数 (65歳以上人口千人当たり)	人	2006	46	19.3	25.3	45	埼玉県	21.7	47	栃木県	19.1
13	老人ホーム在所者数 (65歳以上人口千人当たり)	人	2006	47	18.4	23.5	45	埼玉県	19.3	46	栃木県	18.5
14	警察官数 (人口千人当たり)	人	2007	45	1.53	1.97	46	長野県	1.52	47	埼玉県	1.51
15	火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額 (保有契約1件当たり)	万円	2006	46	72.6	97.9	45	千葉県	72.9	47	石川県	58.0
16	住居費割合(対消費支出) (全世帯)	%	2007	2	9.1	6.0	1	沖縄県	9.7	3	大阪府	8.9
17	平均消費性向(消費支出/可処分所得) (勤労者世帯)	%	2007	2	87.8	73.2	1	福岡県	92.8	3	長崎県	86.3
18	預貯金現在高割合(対貯蓄現在高) (全世帯)	%	2004	47	54.9	61.0	45	宮崎県	57.7	46	鹿児島県	57.4
19	生命保険現在高割合(対貯蓄現在高) (全世帯)	%	2004	2	34.6	26.1	1	宮崎県	35.0	3	福島県	34.6
20	介護療養型医療施設定員数 (65歳以上人口10万人当たり)	人	2007	46	134	403	44	秋田県 山形県	180	47	山梨県	131
21	まぐろ類漁獲量	t	2007	3	30,700	計 248,300	1	静岡県	39,000	2	高知県	34,800
22	かじき類漁獲量	t	2007	1	6,700	計 22,200	2	高知県	2,400	3	静岡県	1,600
23	かつお類漁獲量	t	2007	2	43,300	計 355,600	1	静岡県	92,900	3	三重県	37,200
24	さめ類漁獲量	t	2007	1	15,000	計 29,900	2	岩手県	2,700	3	北海道	2,500
25	さんま類漁獲量	t	2007	2	40,300	計 298,600	1	北海道	159,100	3	福島県	25,900
26	海面養殖業収穫量	t	2007	2	127,300	計 1,237,000	1	北海道	156,200	3	広島県	108,400
27	かき類(殻付き)収穫量	t	2007	2	45,400	計 201,200	1	広島県	103,800	3	岡山県	14,300
28	かまぼこ類生産量	t	2006	1	72,501	計 554,026	2	新潟県	55,196	3	山口県	45,902
29	水産物冷凍食品生産量	t	2006	1	41,690	計 292,985	2	静岡県	30,417	3	北海道	23,552
30	水産物塩蔵品生産量	t	2006	3	22,989	計 197,975	1	北海道	97,750	2	千葉県	38,888

	項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値
31	いか塩辛生産量	t	2006	2	7,396	計 23,814	1	北海道	11,970	3	青森県	1,798
32	水産物漬物生産量	t	2006	2	14,034	計 67,447	1	北海道	19,318	3	青森県	7,256
33	卸売・小売業就業者割合 (卸売・小売業就業者数/全産業就業者数)	%	2005	2	20.12	17.91	1	福岡県	20.50	3	大阪府	20.08
34	肥満傾向児出現率 (小学校6年生男子)	%	2007	1	17.77	11.64	2	北海道	16.81	3	山形県	16.62
35	肥満傾向児出現率 (中学校2年生男子)	%	2007	1	16.41	10.84	2	青森県	15.90	3	北海道	15.28
36	痩身傾向児出現率 (幼稚園(5歳)女子)	%	2007	1	0.97	0.43	2	沖縄県	0.93	3	高知県	0.90
37	有業率(ふだん仕事をしている人の割合) (60～64歳:女性)	%	2007	45	36.1	43.5	46	沖縄県	34.6	47	奈良県	31.5
38	有業率 (65～69歳:女性)	%	2007	47	18.9	28.1	45	兵庫県	21.2	46	奈良県	20.6
39	有業率 (70～74歳:女性)	%	2007	46	12.0	17.7	45	奈良県	12.2	47	北海道	11.6
40	有業率 (75歳以上:女性)	%	2007	47	4.1	6.7	45	秋田県	4.9	46	北海道	4.6
41	サッカーをした人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	3	7.3	6.0	1	山梨県	8.2	2	埼玉県	7.6
42	サッカーをした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	2.8	1.9	2	山梨県	2.7	3	山形県 埼玉県	2.4
43	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	1	8.5	6.5	2	滋賀県	8.3	3	北海道	7.9
44	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上男性)	%	2006	2	7.3	5.3	1	鹿児島県	7.6	3	鳥取県	7.2
45	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	9.7	7.6	1	滋賀県	10.1	3	北海道	9.3
46	野球(キャッチボール含む)をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	3	3.6	2.9	1	滋賀県	3.8	2	愛知県	3.7
47	バスケットボールをした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	3	3.7	2.9	1	沖縄県	4.5	2	秋田県	4.2
48	スポーツ観戦(TV、DVD等除く)をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	2	25.8	21.1	1	福岡県	26.0	3	東京都	24.0
49	スポーツ観戦(TV、DVD等除く)をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	23.0	16.7	2	福岡県	22.4	3	佐賀県	20.2
50	和裁・洋裁をした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	15.9	13.1	1	神奈川県	16.5	3	北海道	15.3
51	子供を対象としたボランティア活動をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	8.3	6.8	1	滋賀県	8.6	2	静岡県	8.3
52	安全な生活のためのボランティア活動をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	8.3	5.1	2	滋賀県	7.6	3	岐阜県	7.4
53	10回以上行楽(日帰り)にでかけた人の 行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	1	19.7	17.1	2	神奈川県	19.6	3	東京都	19.4
54	10回以上国内観光旅行(1泊2日以上)に でかけた人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	2	3.2	2.5	1	東京都	3.9	3	埼玉県 神奈川県	3.1
55	家事の総平均時間 (1週間:10歳以上女性)	分	2006	47	136	154	44	青森県 福島県	141	46	山形県	140
56	家事をした人の行動者率 (1週間:10歳以上女性)	%	2006	47	67.2	71.4	45	滋賀県	69.1	46	佐賀県	68.9

資料: 1～19 総務省統計局「統計でみる都道府県の姿2008」
20 厚生労働省「介護サービス施設、事業所調査結果の概況」
21～27 農林水産省「平成19年漁業、養殖業生産統計」
28～32 農林水産省「平成18年水産物流通統計年報」
33 総務省統計局「平成17年国勢調査結果」
34～36 文部科学省「平成19年度学校保健統計調査」
37～40 総務省統計局「平成19年就業構造基本調査」
41～56 総務省統計局「平成18年社会生活基本調査」

平成 19 年
主要社会経済日誌

平成 19 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>総務省は平成 17 年の国勢調査に基づく第 2 次基本集計結果を発表。県内の労働力人口は前回調査（平成 12 年）から 2 万 3,292 人減の 118 万 9,491 人となり、大正 9 年の調査開始以来初の減少（4 日）</p>	<p>所得税の定率減税が全廃。平成 19 年 6 月からは住民税も増税へ（1 日）</p> <p>月例経済報告は「消費に弱さがみられるものの回復している」とし、今回の景気拡大局面が 60 ヶ月と戦後最長を更新（22 日）</p>
2 月	<p>仙台市の地下鉄東西線整備事業が平成 27 年度の開業を目指して始動。総事業費は 2,735 億円（5 日）</p> <p>大崎市鳴子温泉の国道 108 号で大規模な土砂崩れが発生。崩落に備え、鳴子大橋 - 鳴子ダム（約 2.5 キロ）間が全面通行止め（17 日）</p>	<p>日本銀行は、金融政策決定会合で政策金利の誘導目標を 0.25% 程度から 0.5% 程度へ引き上げ（21 日）</p>
3 月	<p>半導体製造装置メーカー「東京エレクトロン」が大和町に新工場建設を表明（10 日）</p> <p>仙台空港と JR 仙台駅を結ぶ「仙台空港アクセス線」が開業（18 日）</p> <p>国土交通省が平成 19 年公示地価（1 月 1 日現在）を発表。県内の地価平均変動率は、商業地が前年比 2.7% の上昇となり、平成 3 年以来 16 年ぶりに上昇へ転じた。一方、住宅地は前年比 2.6% の下落となり、平成 4 年以降 16 年連続の下落（22 日）</p> <p>くりはら田園鉄道が廃止。1 世紀近い歴史に幕を下ろした。（31 日）</p>	<p>国土交通省が平成 19 年公示地価（1 月 1 日現在）を発表。全国平均の地価平均変動率は前年比 0.4% の上昇となり、16 年ぶりに上昇へ転じた。東京、大阪、名古屋の三大都市圏においては 3.8% の上昇となるも、地方圏では 2.8% の下落（22 日）</p> <p>北陸を中心に強い地震（「能登半島地震」）が発生。石川県輪島市などで震度 6 強を観測（25 日）</p>
4 月	<p>東北運輸局は平成 19 年 3 月末現在のご当地ナンバー普及状況を発表。「仙台」ナンバーの自動車保有車両数は 5 万 8,539 台となり、ご当地ナンバーを導入（18 年 10 月交付開始）した全国 18 地域中最多（16 日）</p> <p>宮城労働局が平成 19 年 3 月に卒業した県内高校生の就職内定状況（平成 19 年 3 月末現在）を発表。内定率は 95.9% と 3 年連続して 90% 超え（19 日）</p>	<p>日本自動車販売協会連合会が平成 18 年度の国内新車販売台数（軽自動車除く）を発表。前年度比 8.3% の減少と 29 年ぶりの低水準（2 日）</p>
5 月	<p>県が平成 19 年 3 月末現在の高齢者人口（65 歳以上）を発表。前年比 2.6% 増の 48 万 5,275 人で、高齢化率は 0.5 ポイント上昇し 20.7% となった。（21 日）</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所は都道府県別将来推計人口を発表。平成 47 年における県内の将来推計人口は、平成 17 年に比べ 37 万 8,000 人（16.0%）減の 198 万 2,000 人となり、200 万人を割り込む見通し（29 日）</p>	<p>厚生労働省と文部科学省が 4 年制大学を平成 19 年 3 月に卒業した就職希望者の就職率を発表。前年度比 1.0 ポイント高い 96.3% となり、平成 8 年度の調査開始以降、過去最高（15 日）</p>

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
6月	<p>県が平成 18 年人口動態統計(概数)の結果を発表。1人の女性が生涯に何人の子どもを産むか推計した合計特殊出生率が 1.25 となり、6年ぶりに上昇(7日)</p> <p>県が平成 18 年の仙台塩釜港貨物取扱量をまとめた。総量は前年比 3.9%増の 3,968 万トンとなり、4年連続して前年を上回った。(15日)</p>	<p>厚生労働省が平成 18 年人口動態統計の結果を発表。合計特殊出生率(全国)が 1.32 と6年ぶりに上昇(6日)</p> <p>耐震構造偽装防止を図るため改正建築基準法が施行。建築確認の審査が厳格化に(20日)</p>
7月	<p>総務省が平成 18 年の事業所・企業統計調査結果(10月1日時点:速報)をまとめた。産業別では、県内事業所数及び従業者数ともに医療・福祉等が増加した一方、卸売・小売業や建設業等多くの産業で減少(13日)</p>	<p>新潟、長野両県で強い地震(「新潟県中越沖地震」)が発生。新潟県柏崎市などで震度6強を観測し、柏崎刈羽原発では耐震設計値を越す揺れで4基が緊急停止(16日)</p>
8月	<p>仙台国税局が平成 19 年分の路線価等(1月1日現在)を発表。県内標準宅地の平均路線価は、1㎡当たり6万3,000円で、前年に比べ4,000円(6.8%)の上昇となり、平成4年以来15年ぶりに前年を上回った。(1日)</p>	<p>国税庁が平成 19 年分の路線価(1月1日現在)を発表。全国の標準宅地の平均路線価は前年に比べ8.6%の上昇となり、2年連続の上昇(1日)</p> <p>自動車検査登録情報協会発表の平成 19 年3月末時点の1世帯当たり自家用乗用車普及台数は1.107台となり、昭和50年の調査開始から初の減少(9日)</p> <p>岐阜県多治見市と埼玉県熊谷市で最高気温40.9度を観測。74年ぶりに過去最高気温を更新(16日)</p>
9月	<p>県が平成 19 年の基準地価調査結果(7月1日現在)を発表。県全体の地価平均変動率は前年比1.8%の下落となり、16年連続の下落。下落率は2.4ポイント縮小となり、3年連続の縮小。住宅地は2.4%下落で10年連続の下落となる一方、商業地で3.9%の上昇となり、16年ぶりに上昇(19日)</p> <p>5日から7日にかけて台風9号が県内に接近。被害総額(9月20日現在)は県南や県北沿岸部を中心に26億円余りに。内訳は道路等の公共土木施設が14億円、農業用水路やカキなどの農林水産関係が12億円(20日)</p>	<p>安倍内閣総理大臣が辞任表明(12日)</p> <p>国土交通省が平成 19 年の基準地価調査結果(7月1日現在)を発表。全国の地価平均変動率は前年比0.5%の下落となり、16年連続の下落。一方、商業地は1.0%の上昇となり、16年ぶりに上昇(19日)</p> <p>国会は自由民主党の福田康夫総裁を第91代内閣総理大臣に選出(25日)</p>

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
10 月	<p>宮城県独自の超過課税制度「みやぎ発展税」条例案が県議会 9 月定例会で可決、成立。平成 20 年 4 月に導入され、期間は 5 年、対象企業は約 8,000 社。5 年間の税収見込額は 150 億円で、企業集積促進や中小企業技術高度化支援などの産業振興に充当予定（12 日）</p> <p>トヨタ自動車グループの生産子会社「セントラル自動車」（神奈川県相模原市）が大衡村への工場建設計画を発表。本社も新工場完成に合わせて移転予定で、操業開始は平成 22 年秋頃の見通し（23 日）</p>	<p>日本郵政公社が民営化。社員 24 万人の巨大企業が誕生（1 日）</p> <p>地震の大きな揺れの直前に予報震度を知らせる気象庁の「緊急地震速報」が運用開始（1 日）</p> <p>ニューヨークの先物原油が一時初の 90 ドル/バレルまで上昇し過去最高を更新。投機資金が急速に流れ込む（18 日）</p>
11 月	<p>県が平成 19 年推計人口（10 月 1 日現在）を発表。総人口は、前年同期比 5,993 人（0.25%）減の 234 万 8,999 人となり、4 年連続の減少。市町村別では仙台市など 9 市町が増加したものの、27 市町村が減少（18 日）</p>	<p>財務省が平成 19 年度上半期の国際収支速報を発表。経常収支の黒字は前年同期比 34.1%の増加となり、黒字幅は比較可能な昭和 60 年度以降で半期としては過去最高（12 日）</p> <p>厚生労働省が労働力人口の将来推計を発表。労働力人口は平成 18 年の 6,657 万人から平成 42 年には 5,584 万人まで減少すると推計（22 日）</p>
12 月	<p>国土交通省は仙台市をタクシー事業への新規参入等規制強化が必要な「緊急調整地域」指定について運輸審議会へ諮問。タクシーの供給過剰のため採られた措置で、指定期間の平成 20 年 1 月 9 日から同年 8 月 31 日までタクシー事業への新規参入や増車が禁止される。（6 日）</p> <p>石巻市の沖合底引き網漁船「第 68 丸中丸」が金華山沖で遭難。乗組員 7 人のうち 3 人は救助されるが、2 人が死亡、2 人が行方不明に（9 日）</p>	<p>ショッピングモールなど大規模商業施設の郊外立地を原則禁止する改正都市計画法が完全施行（1 日）</p> <p>政府が平成 20 年度の経済見通しを了承。GDP は実質成長率が 2.0%、名目は 2.1%とデフレの象徴とされる「名実逆転」が 11 年ぶりに解消されるとの見通しを示す。（19 日）</p> <p>日銀は景気判断を「住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している」と約 3 年ぶりに下方修正（20 日）</p> <p>政府は原油高対策として寒冷地の灯油代補助や運送業者支援に 2,150 億円を計上（25 日）</p> <p>日本の平成 18 年 GDP は世界の 9.1%にとどまり過去最低に（26 日）</p> <p>全国の 11 月の有効求人倍率は 0.99 倍となり、平成 17 年 11 月以来 2 年ぶりに 1 倍を下回った。（28 日）</p>

平成 19 年
主要社会経済日誌

平成 19 年
経 済 概 況

平成 19 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>県内の経済概況： 「景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。」とし、基調判断を 11 か月連続の据え置き</p> <p>東北管内の経済動向： 「緩やかに改善している。」とし、基調判断を 9 か月連続の据え置き</p> <p>東北地域の金融経済概況： 「緩やかな回復を続けている。」とし、基調判断を据え置き。</p> <p>なお、「最終需要の動向をみると、設備投資が増加しているほか、住宅投資も基調としては前年を上回って推移している。また、個人消費は、区々の動きの中で総じて底堅く推移している。一方、公共投資は減少傾向にある。こうした中、生産が増加しているほか、雇用情勢も引き続き改善傾向にある。この間、企業の概況感は、製造業、非製造業ともに改善が続いており、事業計画も製造業を中心に増収増益計画となっている。」としている。</p>	<p>月例経済報告： 「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。」とし、基調判断を 2 か月連続の据え置き。</p> <p>なお、「先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」としている。</p>
2 月	<p>県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>月例経済報告： 基調判断を据え置き</p>
3 月	<p>県内の経済概況： 生産や企業倒産に動きがみられることから「景気は持ち直しの動きを続けている。」とし、基調判断を 13 か月ぶりに上方修正</p> <p>東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>月例経済報告： 基調判断を据え置き</p>
4 月	<p>県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p> <p>東北地域の金融経済概況： 「緩やかな回復を続けている。」とし、基調判断を据え置き。</p> <p>なお、「企業の概況感は、製造業、非製造業ともに足もと悪化しているものの、2007 年度の事業計画は下期中心に底堅い見通しとなっている。」としている。</p>	<p>月例経済報告： 「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。」としたものの、基調判断は 5 か月連続の据え置き。</p> <p>各論の判断では、個人消費を上方改定し、生産を下方改定</p>
5 月	<p>県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>月例経済報告： 基調判断を据え置き</p>
6 月	<p>県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>月例経済報告： 基調判断を据え置き</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7月	<p>県内の経済概況： 基調判断を据え置き 東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き 東北地域の金融経済概況： 「緩やかながら着実な回復を続けている。」とし、基調判断を上方修正。 なお、「企業の概況感は、製造業を中心に足もとは幾分悪化しているものの、先行きは改善を見込んでいるほか、2007年度の事業計画は底堅いものとなっている。」としている。</p>	<p>月例経済報告： 基調判断を据え置き</p>
8月	<p>県内の経済概況： 基調判断を据え置き 東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>月例経済報告： 基調判断を据え置き</p>
9月	<p>県内の経済概況： 基調判断を据え置き 東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>月例経済報告： 「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。」としたものの、基調判断は10か月連続の据え置き。 先行きについて、アメリカ経済の動向について言及。</p>
10月	<p>県内の経済概況： 基調判断を据え置き 東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き 東北地域の金融経済概況： 「緩やかながら着実な回復を続けている。」とし、基調判断を据え置き。</p>	<p>月例経済報告： 基調判断を据え置き</p>
11月	<p>県内の経済概況： 住宅投資や雇用に動きがみられ「一部に弱さがみられるものの、景気は持ち直しの動きを続けている。」としたものの、基調判断は据え置き 東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>月例経済報告： 基調判断を据え置き。 先行きについて、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動について言及。</p>
12月	<p>県内の経済概況： 「一部に弱さがみられるものの、景気は持ち直しの動きを続けている。」とし、基調判断を9か月連続の据え置き 東北管内の経済動向： 「緩やかに改善しているものの、不透明感が出てきている。」とし、基調判断を20か月ぶりに下方修正</p>	<p>月例経済報告： 「景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。」とし、基調判断を13か月連続の据え置き</p>

資料： 県統計課「みやぎ経済月報」

東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

日本銀行「地域経済報告 - さくらレポート - 」

内閣府「月例経済報告」

索引

(太字は用語解説)

空き家率	あ	162	県内総生産	こ	26,30,285
依存財源	い	218	県民所得		28,285
一般財源		218,228	公共工事着工件数		66
一般電力		118	工業統計調査		50
一般廃棄物		166	合計特殊出生率		136,286,295
SNA	え	74	鉱工業生産指数		48
NPO		204	公債費		220
大型小売店販売額	お	152,288	工場適地		96
大型倒産		116	工場立地動向調査		58
大口電力		118	厚生年金保険		182
污水处理人口普及率		164	高齢化率		138,184,244,286,295
外国人登録	か	206	国勢調査		138,140
介護療養型医療施設		184	国民健康保険		180
介護老人福祉施設		184	国民年金		182
介護老人保健施設		184	婚姻率		136,295
会社法		114	サービス業基本調査	さ	76
家計調査		146,158	在学者数		194
貸出金残高		72	財政再建団体		222
可処分所得		146	財政力指数		214,300
観光客入込数		92	作況指数		40
起債制限比率	き	214	産業廃棄物		166
帰属家賃		28	産業連関表		94
義務的経費		220,228	JETプログラム	し	206
漁業・養殖業生産量		46	支援費制度		186
漁業経営体		44	事業所(製造業)		50
漁業センサス		44	事業所・企業統計調査		60,100
緊急調整区域		84	資金不足比率		214,226
経済成長率	け	26,32,296	自主財源		218
経済の体温計		150	自然公園		160
経済波及効果		94	自然災害による被害総額		174
経常収支比率		214,226,300	自然増減(人口)		134,136
携帯電話世帯普及率		80	市町村内総生産		32
刑法犯		172	市町村民所得		34
刑法犯少年		172	実雇用率		186
下水道普及率		164	実質公債費比率		214,226,300
検挙率		172	児童虐待		188
県債残高		218	児童手当		188
健全化判断比率		214,231	社会増減(人口)		134,136,235
建築着工床面積		62	就園率		194
県内主要発電所		120	従業者(製造業)		52
			就職内定率		108
			就職率		196,300
			住宅・土地統計調査		162
			収入総額(サービス業)		76

出火率	174
障害者自立支援法	186
商業統計調査	68
消費者物価指数	150,287
新規求職者数	106
新規求人数	106
新規求人倍率	106,289
新設住宅着工戸数	64,286
信用取引	72
す	
推計人口	134,286
水稲収穫量	40
水道普及率	164
3R	166
せ	
生活排水処理施設	164
生活保護	190,299
生産林業所得	42
製造品出荷額等(製造業)	54
政府管掌健康保険	180
仙台・宮城デスティネーションキャンペーン	92
仙台空港	82
専用住宅	162
そ	
総実労働時間	113
素材生産量	42
粗付加価値額(製造業)	56
た	
大学等進学率	196,300
待機児童	188
単一経営農家	38
ち	
地価	98,287
地上デジタル放送	80
地方債依存度	228
地方債現在高	226
賃金構造基本統計調査	110
て	
デジタル・ディバイド	80
典型七公害	168
と	
倒産	116,289
投資的経費	220,228
特定サービス産業実態調査	78
特定財源	218,228
ね	
年間商品販売額	68,297
の	
農業産出額	40,296
農業就業人口	38

は	
パソコン世帯普及率	80
販売農家	38
ひ	
ヒートアイランド現象	160
一人当たり県民所得	28,296
病床数	178,299
ふ	
付加価値額(製造業)	56,297
不況型倒産	116
複合経営農家	38
扶助費	220
不法投棄	168
振り込め詐欺	172
不良行為少年	172
へ	
平均車齢	154
平均消費性向	148
ベンチャー企業	114
ほ	
保護率	190
み	
宮城県沖地震の発生確率	174
みやぎ県民大学	198
も	
持ち家住宅率	162
や	
ヤミ金融対策法	156
ゆ	
有効求職者数	106
有効求人数	106
有効求人倍率	106,289,298
誘致企業	58
輸出額・輸入額	90
ユビキタスネット社会	80
よ	
要介護認定者	184
預貯金残高	72
ら	
ラムサール条約	160
り	
リサイクル率	166
離島航路	86
留学生	206
林業産出額	42
ろ	
労働実態調査	110
労働生産性	32
労働分配率	28

平成 20 年度版 宮城県社会経済白書

編集発行 宮城県 企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

電話：022(211)2453 (直通) F A X：022(211)2498

Eメール：toukeib@pref.miyagi.jp